

中期目標の達成状況報告書

平成 2 8 年 6 月

九州大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	
1 教育に関する目標	6
2 研究に関する目標	164
3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	253

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

九州大学は、平成23年に総合大学として創立100周年を迎えることを踏まえ、アジア諸国との歴史的つながりや地理的近接性を活かした世界的研究・教育拠点として、次の100年に向けて知の新世紀を拓くべく、教育、研究、診療等の諸活動を展開する。

九州大学は、世界中の人々から支持される質の高い高等教育を一層推進するために、平成12年11月に「九州大学教育憲章」を制定した。また、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献する研究活動を促進していくために、平成14年1月に「九州大学学術憲章」を定めた。

九州大学は、両憲章に掲げる使命と理念を達成するために、学府・研究院制度を活用して教育組織と研究組織の有機的な連携を図り、教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。

研究においては、卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進する。また、環境・エネルギー・健康問題等人類が抱える諸課題を総合的に解決するための研究を強力に推進し、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献する。

さらに、伊都新キャンパスへの移転をはじめとするキャンパス整備を通じて、市民に開かれた都市型キャンパスを形成し、地域社会、産業界、国際社会等との連携のもとに、大学の教育研究活動によって産み出される知的成果を広く社会に還元していく。

- 1 教育については、「基幹教育院」を中心とした取組を通じて、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成するとともに、高い水準の教育成果を維持している。
- 2 研究については、卓越した多様な研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進している。また、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献するため、産官学と連携した多くの研究プロジェクトや「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」等における世界最高水準の国際共同研究などの取組を行い、人類が抱える諸課題の総合的な解決に向けた研究を強力に推進している。
- 3 教育研究組織の高度化と柔軟な編成を目指して、本学独自の「学府・研究院制度」、「大学改革活性化制度」、「5年目評価、10年目以内組織見直し」制度等を活用し、教育・研究組織の有機的な連携や改革を断行している。
- 4 社会連携・社会貢献については、国内外の産官学等との連携プロジェクトの積極的な実施、施設・設備の社会への開放、関係機関との持続的な連携・協働体制構築等の取組を通じて、知的成果を広く社会に還元している。
- 5 国際化については、多種多様な学生の海外派遣・受入プログラムの充実、世界最高水準の研究者の招聘等の取組を通じて、世界的研究・教育拠点にふさわしい教育の国際化、国際交流、学生交流、国際的産官学連携を推進している。
- 6 学術情報基盤については、世界的研究・教育拠点としての水準に見合った図書館利用環境の整備、学術情報発信機能の強化、安全で安心な情報環境整備などの取組を体系的に推進している。
- 7 附属病院については、地域と国際社会に開かれた我が国の中核的医療機関として社会に貢献するとともに、世界トップレベルの高度先進医療を提供している。

- 8 キャンパス整備においては、伊都キャンパスへの移転をはじめとするキャンパス整備を通じて、市民に開かれた都市型キャンパスを形成している。

〔個性の伸長に向けた取組〕

（１）教育

「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性を、以下の取組等を通じ、伸長させた。

- アクティブ・ラーナーの育成を趣旨とする基幹教育の導入と全学部における３ポリシーの整備を基軸として、さらに、カリキュラム・マップの作成、科目ナンバリング、シラバス項目の改訂、ルーブリック評価の導入などの取組により、カリキュラムの体系的な整備・充実させた（計画：１－１－１－１）。
- 基幹教育カリキュラムで高い教養を涵養するための科目を体系的に取り入れるとともに、チャレンジ&クリエイションの仕組により、学生の自発的な取組を促進している。各学部のポリシーも、人間性、社会性、専門性に配慮し、教育改革プログラムの採択につながっている（計画：１－１－１－２）。
- 基幹教育院や各部局に加えて、教材開発センターにおいて JM00C によるビデオ教材の配信などの英語による教材開発を行うとともに、教材開発センターの設置や学生のパソコン必携化に伴うパソコンソフトウェア（ワープロ、表計算、プレゼンテーション等）の大学一括ライセンス契約による学生への無料提供等の教材開発のための体制整備も進めている（計画：１－１－１－４）。
- 教育の達成状況を検証・評価する適切なシステムの構築のために、全学では、アクティブ・ラーナー尺度による基幹教育の効果測定、英語能力に関する調査などの取組を行い、各部局では、実験演習の英語教材の開発や教育成果の分析により学生の成長を可視化・モニタリングする取組や、授業科目の枠を超えた創造的活用力の習得状況を確認・評価するための「口頭試験」の実施などの取組を行った。さらに、検証・評価の結果を改善に活用する観点から、全学的に３ポリシーの策定を推進し、計画・評価に活用するとともに、各種データベースの開発・運用、「九州大学ファクトブック」の作成・活用や、IR（Institutional Research）技能の向上を図るために、「九州地区大学 IR 機構」等の設立・運用に取り組んでいる（計画：１－１－２－５）。
- フィールドワークやインターンシップ、産学連携による実践型教育、研究成果や学問分野の深化に対応した理論教育を活発に進めることにより、創造性や高度な知識・技能・幅広い視野を涵養している（計画：１－１－３－９）。
- 新たな教育組織の整備や充実、他機関との連携大学院、各学府の取組など、極めて多様な形で時代の動向と社会の要請に対応する学際的な教育を展開している。特に、地球社会統合科学府の設置、リーディングプログラムや各種の教育改革支援プログラムに多数のプログラムが採択されている点は特筆に値する（計画：１－１－３－１０）。
- 社会的要請等に応じた不断の教育組織の新設・再編や入学定員の見直しを実施しており、新学部の設置についても、検討体制を整備し、平成 30 年度の設置に向けた制度設計等に関する検討を着実に進めている。特に、基幹教育院及び地球社会統合科学府の設置、大学改革活性化制度を活用した組織強化の取組の推進は、特筆すべき重要な成果である。また、新学部設置への着実な取組は注目に値する（計画：１－２－５－１４）。
- 基幹教育院を計画通り、迅速かつ着実に設置した。設置以降、部局からの移籍、部局からの新規ポスト抛出、大学改革活性化制度等を活用した人事を大胆に進め、基幹教育の実施体制を整備したことは特筆すべき点である。また、基幹教育院を軸に、全ての学部・大学院全体の教育改革を進めていく体制を、委員会組織、事務組織の再編成を通じて整備した（計画：１－２－５－１５）。
- 教育の成果に関する分析を入学者選抜の状況に関する分析の取組、アクティブ・ラーナー尺度による基幹教育の効果測定の実施に加えて、大学評価を活用した内部質保証の実質化の取組など継続的に行い、全学及び各部局において、それぞれの結果を着実に改善に反映させることができた。特に、整合性のある３ポリシーの策定や見直しを全学的指針として徹底し、内部質保証システムの機能向上を図った点は、特筆すべき取組である（計画：１－２－６－１６）。
- 全学及び各学部等において、ピアサポート制度、パソコン必携化に伴うパソコンソフトウェア（ウイルス対策ソフトを含む）の無料提供などを通じて、自主的学習のための環境づくりや支援を行った（計画：１－３－７－１８）。

(2) 研究

「卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成の促進」という個性を、以下の取組等を通じ、伸長させた。

- 「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」や「Progress 100(世界トップレベル研究者招へいプログラム)」等において、世界トップレベルの大学から外国人研究者を招へいし、世界最高水準の国際共同研究を実施している（計画：2－1－8－21－2、2－2－10－26）。
- 「主幹教授制度」「テニュアトラック制」「女性枠設定による教員採用・養成システム」を導入し、優秀な教員、若手教員や女性教員を増加させ、それらの教員が優れた研究成果を上げている（計画：2－2－10－26、2－2－11－29）。

「環境・エネルギー・健康問題等人類が抱える諸課題を総合的に解決するための研究を強力に推進し、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献」という個性を、以下の取組等を通じ、伸長させた。

- 「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」において、研究者の交流、共同研究、国際アウトリーチ活動等を通じて、最先端の研究を推進するとともに、多数の論文発表や多くの受賞実績などの高い研究成果を上げている（計画：2－1－8－21－2）。
- 「学術研究・産学官連携本部」、「共同研究部門」等における企画推進によって、多くの産業界、地方自治体等と連携研究プロジェクトを推進し、発明・特許出願・技術移転等で多数の成果を上げているだけでなく、水素エネルギー社会の具現化に向けて「スマート燃料電池社会実証事業」を活用し、燃料電池自動車 FCV と自然エネルギーから水素を作る国内随一の「九州大学水素ステーション」を活用した社会実証を開始している（計画：2－1－9－24）。

(3) 国際化

「世界的研究・教育拠点として、教育の国際化、学術・学生交流、国際的な産学官連携・研究協力支援の推進」という個性を、以下の取組等を通じ、伸長させた。

- 「グローバル人材育成のための日韓米『国際体験型』共同教育プログラム」や、3つの「大学の世界展開力強化事業」、「グローバル人材育成推進事業」等を実施し、国際プログラム・プロジェクト等を積極的に実施した。また、現地体験型教育のため、九州大学-ASEAN 教育連携プログラム(AsTW)、ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センターの取組、交換留学プログラム等を多数実施し、学生アンケートから高い評価を得ている。さらに、ダブルディグリー制度等を拡充するとともに、各部局でも多様な国際プログラムを展開した（計画：3－2－13－34）。
- 「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(G30)」を活用し、「学士課程国際コース」及び「大学院国際コース」の整備を進め、平成 27 年 10 月には、国公立大学の中で最も多い 64 コースを設置した。学生に魅力あるプログラムを提供し、在籍者数も着実に増加した。外国人教員による英語授業数も大幅に増加した。短期留学プログラムについても、アンケートで高い評価を得ている（計画：3－2－13－35）。
- 短期派遣プログラムのほか、アジアや欧米等への新たな派遣に向けた取組も積極的に展開するとともに、交換留学制度においても、派遣先大学数や海外大学への派遣者数を増加させた。また、短期留学を促進する「海外留学支援制度」や「官民協働海外留学支援制度」を活用し派遣学生を増加させるとともに、「グローバル学生交流センター」等を設置し、海外留学を促進するサポート体制を強化している。海外派遣数の増加を促進するため、各種説明会等の啓発イベントを開催している（計画：3－2－14－37）。
- グローバル学生交流センターによる日本人学生に対する留学支援により、「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」における採択数が着実に増加させ、平成 27 年度（3 期、4 期）の採択人数は東大に次ぐ 2 位になった（計画：3－2－14－37、3－2－36－79）。

(4) 学術情報基盤の整備

「世界的研究・教育拠点としての教育活動・研究活動の水準に見合った学術情報の収集・蓄積・提供を行う環境を構築する」という個性を、以下の取組等を通じ、伸長させた。

- 学生用図書収書基準を定め各館で体系的な蔵書構築を実施し、多様な利用者ニーズに即した資料整備を進め、年間貸出冊数が大幅に増加した。図書館における能動的学習環境を拡充するとともに、ICT環境の整備を含め利用環境を強化した。授業や異文化・異分野交流等の多様な活動を展開する「場」としての活用も促進している。「付設教材開発センター」によるICTを活用したデジタル教材の開発・提供や、「図書館学習サポーター」による学習支援体制の整備・拡充を行った。同サポーターの活動を、学内の教育制度に正式に組み込んだことは、先進的な取組である。ディスカバリ・サービスの導入及び検索サービスの充実等、先進的な取組を行っている（計画：3-3-16-43）。
- 各学問分野の特性に応じ、「研究用図書収書基準」及び「貴重図書収書基準」に沿って、全国トップクラスの学術資料（コレクション、電子ジャーナル、電子書籍等）の整備を行った。書庫の環境測定や資料の劣化状況調査、外部資金を活用したカビ対策やマイクロ資料劣化対策等の学術資料の保存環境整備を行っていることは、円滑な図書館移転の実現にも寄与する優れた取組である。学術情報リポジトリの登録コンテンツ数を平成22年度から倍増させたほか、学術情報リポジトリを活用した博士論文のインターネット公開を開始した。世界中の学術情報を検索できる「世界の文献」や、所蔵する図書・雑誌・電子資料・貴重資料等を包括検索できる「九大コレクション」の導入、電子化等による貴重資料等の公開、Webサイトでの貴重資料等の検索機能の高度化を実現した。「九州大学オープンアクセス方針」の策定は、全国でも先進的な非常に優れた取組である（計画：3-3-16-44）。
- 「第2期中期目標期間における情報政策に係るアクションプラン」に基づき、情報環境の整備やサービスを実施し、ISOの認証基準ISMSの取得等、セキュリティ向上に向けた取組を継続的に実施した。基本ソフト等の全学包括ライセンス契約を提供するとともに、KITE、kitenet、kitenet WiMAX、教育用無線LANシステムを整備している。米国の大学と連携し、日本の総合大学初のサイバーセキュリティセンターを設置し情報セキュリティレベルを向上させている。ファイル共有システムの導入、情報基盤機器の移設による防災対策、全学共通ICカードの拡充、基本メールシステムの構築等により、情報流通基盤を強固なものにした。これらの取組により、情報セキュリティ被害は大幅に減少し、安全で安心な情報環境整備に向けた取組が著しい成果をあげた（計画：3-3-16-46）。

〔東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等〕

東日本大震災による被災地、被災者に対して必要な支援を迅速かつ適確に行うため、危機管理担当理事・副学長を室長とする「東日本大震災支援対策室」を平成23年3月に設置した。同室が中心となり、必要な支援に関する情報の収集・共有及び関係部局等との連絡・調整を行い、本学の被災学生への支援をはじめ、多方面にわたる人的・物的支援を実施した（資料1）。

資料1. 東日本大震災に関する支援と取組状況

支援事項	具体的な支援内容
1. 被災地域出身の学生に対する支援等	1) 経済支援 ・災害救助法適用地域に主たる家計支持者が在住し、経済的困難を抱えている学生から申請があった場合、個々の事情を確認した上で、 ①入学料については、原則として全額免除（申請者無し） ②授業料については、個々の事情に応じて全額または半額免除（前期全額免除2名、後期全額免除4名） ・災害特別奨学給付金制度を創設し、災害救助法適用地域に主たる家計支持者が在住している学生のうち、経済的困難を抱えている学生に対して奨学給付金（1人当たり50万円）を支給（4名） ・九州大学学生後援会において、緊急支援助成（1人当たり10万円）を実施（4名） 2) 生活支援 ・学生寮・ドミトリイの入居について、被災学生の優先入居を実施（ドミトリイ2名、松原寮1名） ・大学生協と連携し、伊都地区周辺のアパート（30戸程度）を、ドミトリイ相当の家賃（月3万円）で、被災学生を対象に準備 3) ボランティア活動 ・ボランティア活動に関する文部科学副大臣通知（H23.4.1）を踏まえ、九大の運

	用指針を以下のとおりとした。 ①各学部、学府等の判断により、ボランティア活動を希望する学生については、教育研究上支障がない場合に限り、修学上の配慮(補講・追試の実施、レポートの活用による学修評価等)を行うことができる。 ②各学部、学府等の判断により、ボランティア活動が授業の目的と密接に関わる場合は、ボランティア活動を実習・演習等の授業の一環として位置付け、単位を付与することができる。 ③ボランティア活動を行うことによる休学の願い出があった場合は、学部通則第29条第2項及び大学院通則第35条の第2項に掲げる特別な事情として取り扱うものとする。
2. 研究者、学生 の 受 入 れ ・ 研 究 ス ペ ー ス の 提 供	1) 大学等研究機関の研究者、大学院生、学部生等の受入れ 2) 研究スペースを一時的に提供
3. 外国人留学生・研究者への支援	1) 英語による情報提供 ・ホームページを通じた情報提供、外国人研究者及び留学生向けセミナーの実施 2) 被災地留学生の一時避難受入れ
4. 専門家の派遣	1) 医療関係者の派遣 2) 地震・津波の専門家の派遣 3) 原子力・放射線関係の専門家派遣、情報提供 4) 放射線測定への派遣協力（福島県緊急被ばくスクリーニング） 5) 災害復興専門家の派遣 6) 社会インフラの緊急復旧への協力 7) 被災文教施設応急危険度判定士の派遣 8) 施設整備技術支援者の派遣 9) メンタルヘルスケアに関する支援 10) 講演会等
5. 物的・インフラ支援	1) 義援金 2) 救援物資等の提供 3) 宿泊施設の提供 4) 被災地域の学生に対する附属図書館の利用許可 5) 研究リソースの提供 6) 公共施設内インターネット網の緊急整備 7) 教育復興支援 8) 学内保育施設の提供 9) 学会開催場所の提供
6. その他	1) 九州地区国立大学法人等職員採用試験事務室に、震災の影響による郵便事情の悪化等により受験申込が困難な方を対象とした相談窓口を設置 2) 全国医学部長定例総会にて「災害を想定した医学医療連携システムの構築」について協議

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標（大項目）

（１）中項目１「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目１「世界的な視野，自律的な学習能力及び実践力を有する学士を育成するために，教育内容及び方法を整備・改善し，一貫した学士課程教育を実施する。」の分析

関連する中期計画の分析

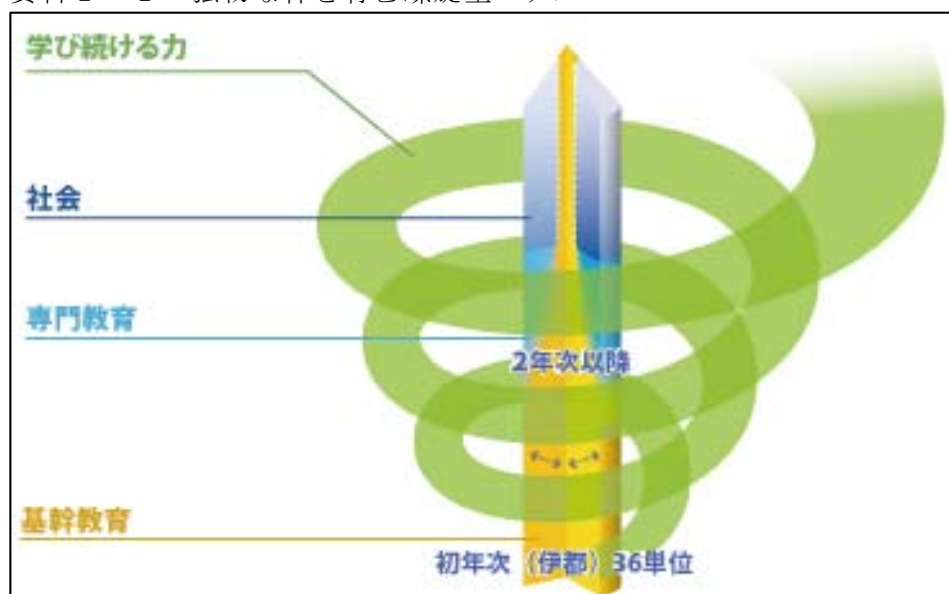
計画１－１－１－１「学部等ごとに学士としての到達目標を明確にし，学生が学位取得に至るプロセスを自覚できる体系的なカリキュラムを整備・充実する。」に係る状況【★】

1. 学士課程における体系的なカリキュラムの整備・充実

（１）在学時だけでなく卒業後まで生涯にわたって自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーの姿勢と態度を、体系的カリキュラム整備の重要な柱と捉え、これに基づいて、従来の教養教育に代わる基幹教育という概念を取り入れ、基幹教育から専門教育につながる一貫した新たな学士課程教育を実施することとした。

そのために、まず、平成 23 年 10 月に基幹教育院を設置し、これを、基幹教育を担う責任母体としながら、基幹教育の体系的なカリキュラム設計を進めた。設計の基本的考え方として、異分野との知の交流を通して様々な状況に適応性を発揮する強靱な幹を育む螺旋型モデル（資料 1－1）を採用し、2 年次以降も専攻教育と連動しながら体系的に履習が進むよう配慮した（資料 1－2、3）。この新カリキュラムは、平成 26 年度の入学生から適用され、現在進行中である。

資料 1－1 強靱な幹を育む螺旋型モデル



資料 1 - 2 基幹教育カリキュラムの目的



資料 1 - 3 基幹教育カリキュラムの構成

科目区分	目的
基幹教育セミナー	異なる専門分野を目指す学生及び教員との対話や自己省察を通じ、大学で学ぶ意義について創造的・批判的に吟味し、絶えず主体的に学び続ける態度〈学びの基幹〉を育成する。
課題協学科目	グループ作業や個人演習を通して、幅広い視野をもって問題を発見する姿勢、問題の解決を目指して学び続ける態度と技能、専門を異にする他者と協働できる能力を養う。
言語文化科目	外国語で協働することができる言語運用力の修得と異文化の理解及び自文化や母語の相対化を学ぶ。
文系ディシプリン科目	哲学・思想入門、社会思想史、文学・言語学入門、文化人類学入門、法学入門など、文系の多くの学問分野を体得させる。
理系ディシプリン科目	教養、専門基礎、リメディアル（基礎学力を補うための補習教育）を意識した科目により、興味と問題意識を持つことで、本当に使える知識の修得とその知識を使える力を育てる。
健康・スポーツ科目	身体運動やスポーツを媒介とし、健康・体力を高めるための知識と心理社会的能力の習得・向上を図る。
総合科目	文系から理系、純粋から応用にわたる幅広いテーマと多種多様な授業形態（講義形式、演習形式、セミナー形式、集中講義形式、フィールド形式等）により、多様な知識の習得、知識に至る考え方の過程の経験や他者との交流から得られる創造的・批判的な思考の方法の涵養を図る。
高年次基幹教育科目	すべての2年次生以上を対象に、より多様で幅広い教養への興味、専門性の一歩先にある有用な知識やスキルに対するニーズを満たし、専門性を契機として生まれるアクティブな学びの広がりや深まりを促す。

(2) 認証評価の受審（平成 26 年度）も念頭に置きながら、平成 25 年度から、学士としての到達目標や学位取得に至るプロセスを学生が明確に自覚できるようにするために、全学部で 3 ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の整備・見直しを進め、その実質化を図るためファカルティーデベロップメント（FD）・スタッフデベロップメント（SD）により教職員の共通理解を図っている（資料 1－4）。さらに、基幹教育カリキュラムの開始（平成 26 年度）に合わせて、アクティブ・ラーナーの育成に向け、Team-Based Learning（TBL）や Problem-Based Learning（PBL）等の教育方法も取り入れた（資料 1－5）。

資料 1－4 3 ポリシーの整合性に関する FD・SD の概要

開催日時	・平成 27 年 10 月 23 日（箱崎キャンパス）、11 月 9 日（伊都キャンパス）
対象者	・各部局の評価担当教職員
参加数	・合計 60 人（10 月 23 日：31 人、11 月 9 日：29 人）
内容	・実際の 3 ポリシーを題材として、ワークショップ形式で、①第三者が理解・納得できるか。②相互に整合的になっているか。③実際の具体的な取組や行動をイメージできる指針になっているか、等の視点から参加者間で意見交換

資料 1－5 学部専攻教育でのカリキュラム改革の事例

学部	事例
法学部	○教員と学生、学生相互間の活発な討議・研究を通じ、学生が主体的に学ぶことの意義を体得しうる機会とするため、少人数によるディベート型の授業（演習Ⅰ、演習Ⅱ）を、3 年次、4 年次に必修科目として配置。 ○学生から論文を募集し、優秀な論文を掲載する学生論文集を発行しており、学生が自らの知的な問題関心のもと、法學政治学的な考究を行い、論文を執筆するという、主体的かつ能動的な学びの姿勢を育む機会を提供。
医学部	○PBL 型授業として、症候診断学、臨床推論演習を開講。 ○医療機関や企業と連携し、実社会において自身に要求される資質についての気づきを促すことを目的とするフィールドワーク学習を 3 年次に実施。
歯学部	○グループ学習による課題発掘の方法や、自主学習の方法、或いは学習リソースに対する理解を深めさせるため、各学年 30 コマ 4 単位の PBL、TBL 形式の授業（歯学総論Ⅰ～Ⅴ）を開講。従来型の科目で学んだ知識を統合的に再構成し、歯科医学研究者あるいは歯科医師としての総合的な能力を修得。準備確認テストを実施し、学生の事前学習への取組を促進。 ○専門教育科目の一部（歯科矯正学）で、従来個別実習であった診断学実習を TBL 化し、学習効率の改善を図るとともに、時間外学習時間の増加に向けた取組を実施。 ○IT を利用した e-learning システムにより、授業時間外でも学習できる環境を構築し、学生の自主的学習を促進。
工学部	○学科コースごとに、学生の授業時間外学習として、大学共同研修施設を利用した合宿研修を実施。
芸術工学部	○芸術的感性と論理的思考力とを合わせ持つ「高次のデザイナー」の養成を一つの目標に、分野間の複合化、総合化のために PBL 形式の専攻教育科目を開講。
農学部	○調べる力、まとめる力、プレゼンテーションする力を修得させるコアセミナーを開講。 ○オープンプロブレムスタディープログラムにより、自分の専門分野を越えた諸問題を解決する方策をグループワークで探るトレーニングを体験し、積極的な学習姿勢を体得。

2. 学生が学位取得に至るプロセスを自覚できるようにするための取組

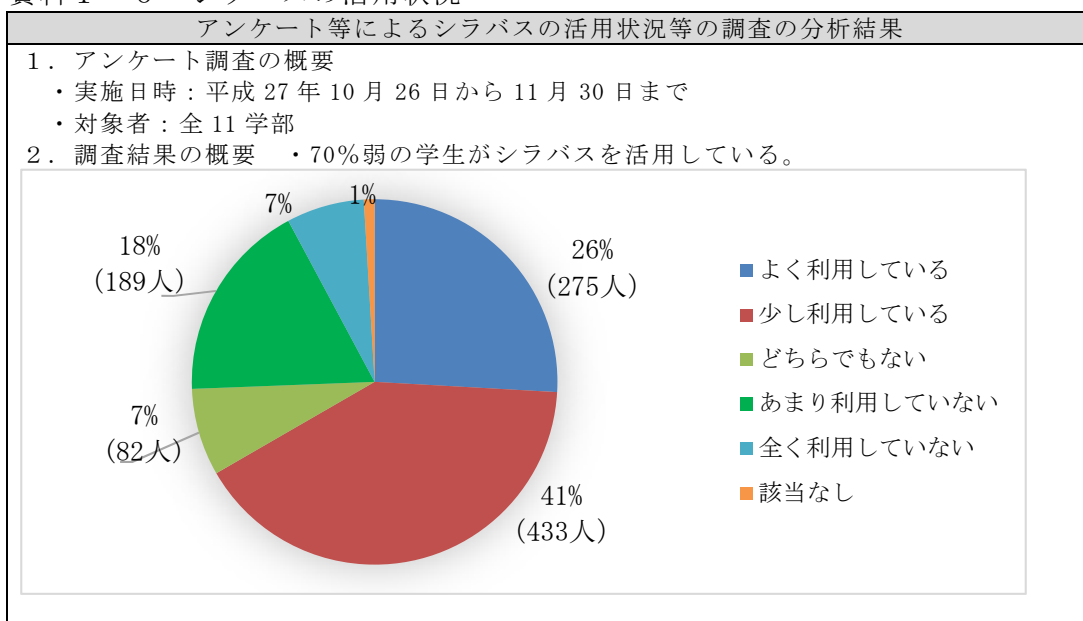
(1) シラバスを改訂し、授業科目の到達目標を観点別に記載するなど、体系的な学習を自覚できるよう、履修条件を明示している（平成 26 年度）。

入学時の新入生オリエンテーションをはじめ、各学部等でシラバスを有効に活用するよう指導しており、全学及び各学部で実施しているアンケート調査により活用状況を把握し、指導に役立てている（資料 1－6）。

(2) 学生が学位取得に至るプロセスを確認できるように、科目間の関係性や履修順序等を体系的に図示化したカリキュラム・マップの作成（平成 24 年度）をはじめ、授業科目の科目ナンバリングを実施（平成 27 年度）し、カリキュラムの体系性を一段と明確にしている（資料 1－7）。

(3) 各授業科目の観点別（知識・理解、技能、態度等）の到達目標に対する到達度を明示し、評価基準の明確化を一層図るため、ルーブリックの導入を全学的に推進（平成 27 年度）し、導入・活用する授業科目の増加に取り組んでいる（資料 1－8）。

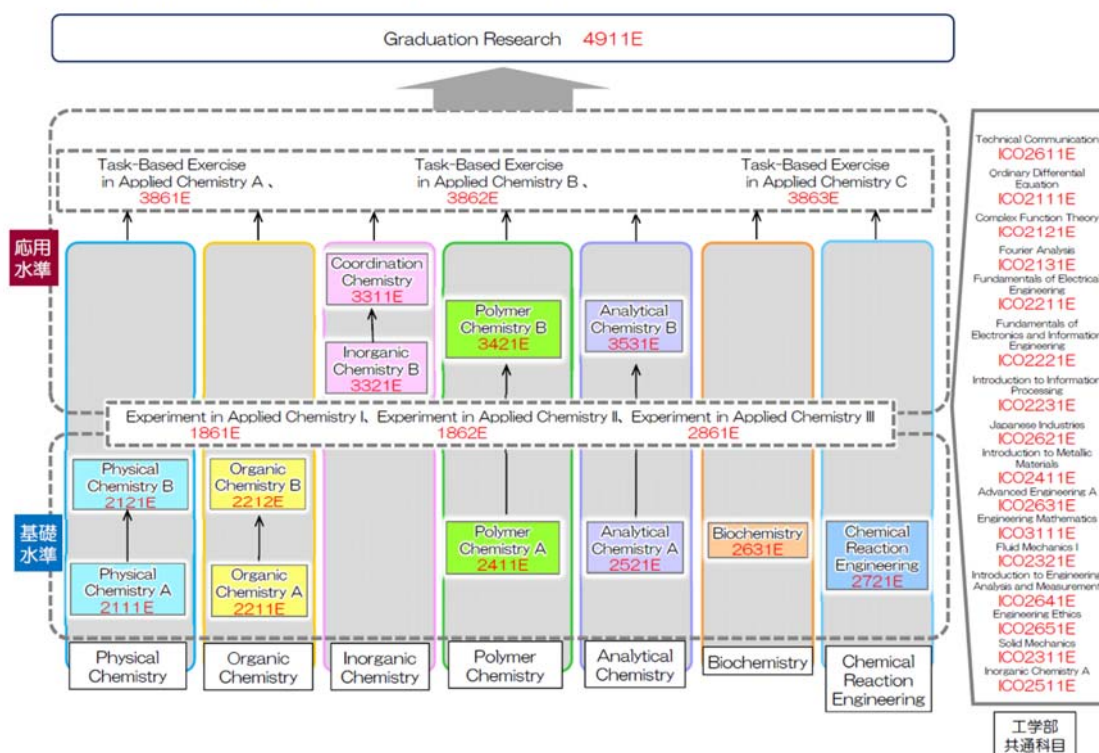
資料 1－6 シラバスの活用状況



資料 1－7 カリキュラム・マップと科目ナンバリングの例

(工学部国際応用化学コース)

～工学部国際応用化学コースカリキュラムマップ～



資料 1 - 8 ルーブリックの事例(基幹教育:文系ディシプリン科目「芸術学入門」)

標語	A (Excellent)	B (Good)	C (Satisfactory)	D (Pass)	F (Fail)
GP	4	3	2	1	0 (不合格)
到達目標 (評価項目)					
【知 識】 講義やテスト・予習・復習等での課題への取り組みを通して新たな知識を得る。	基礎的な専門用語の意味を完璧に理解し、適切に用い、関連する事項や事実を結びつけて述べられる。	基礎的な専門用語の意味をほぼ完璧に理解し、適切に用いることができる。	基礎的な専門用語の意味を十分に理解し、ほぼ適切に用いている。	基礎的な専門用語の意味の理解において不十分な部分が見られる。適切な使用と明らかな間違いが混在する。	基礎的な専門用語の意味をほとんど理解しておらず、不適切な使用が際立つ。
【批判的考察】 議論の対象について既存の観念にとらわれず、何が本質的に重要であるかを批判的に考察する。	議論の対象について既存の言説を理解し、本質に関わる重要な側面を適切にとりあげ、批判的な考察ができる。	議論の対象について既存の言説を理解し、本質に関わる側面に気づき、批判的な考察もある程度できる。	議論の対象について既存の言説をおよそ理解し、やや不十分さは残るが批判的な考察を試みている。	議論の対象について批判的考察をある程度試みているが、既存の言説にとらわれている。	議論の対象について既存の言説にとらわれ、批判的な考察を行っていない。
【主体的学修】 議論の対象について自らの見方、考え方とは何かを積極的に模索し、示す。	授業や課題文献を通して得た知識に対して積極的に自らの見解を示し、それを新たな具体例に応用でき、明確に表現できる。	授業や課題文献を通して得た知識に対してある程度積極的に自らの見解を示し、新たな具体例に部分的に応用し、表現できる。	授業や課題文献を通して得た知識に対してある程度自らの見解を示し、やや不十分さは残るが新たな具体例への応用を試みている。	授業や課題文献を通して得た知識に対してある程度自らの見解を示すが、新たな具体例等に応用できていない。	授業や課題文献を通して得た知識に対して自らの見解を示せず、応用もできない。
【幅広い視座】 与えられた課題をより広い社会的・文化的文脈で捉え思考する。	与えられた課題をより広い社会的・文化的文脈のなかで捉え、考察することができる。	与えられた課題を、関連する社会的・文化的文脈のなかで捉えられ、ある程度の考察ができる。	与えられた課題を、関連する社会的・文化的文脈とある程度関連づけ、部分的に考察ができる。	与えられた課題を、関連する社会的・文化的文脈とある程度関連づけられるが、考察は不十分である。	与えられた課題と関連するであろう社会的・文化的文脈の広がり自体を捉えることができない。

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）でも高く評価されている（資料 1 - 9）。

資料 1 - 9 大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）の評価結果（一部抜粋）

評価の種類	年度	評価の概要
大学機関別認証 評価評価 (大学評価・学位授与機構)	H26	「主な優れた点」として以下の取組が評価された。 ・基幹教育院を立ち上げ、生涯にわたり自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーとしての姿勢と態度（基幹）を育成する新たな全学教育（基幹教育）を実施している。
業務実績評価 (国立大学法人 評価委員会)	H22	・学部教育から大学院教育までを見通した新たな教育の実践・展開の枠組みである「基幹教育」の構築と、実施組織として教育に意欲の高い教員の重点配置と全学出動体制の構築を内容とする「基幹教育院」の検討を進めている。
	H23	・学部教育から大学院教育に至る一貫した教育システムの再構築を目指した取組 ・「基幹教育院」を設置し、学外公募等による専任教員約 60 名及び外国人教員約 30 名の配置や、「学び方を学ぶ」「考え方を学ぶ」ための姿勢と態度を育成する教育モデルづくり
	H25	(戦略的・意欲的な計画の状況) ・教養教育から専門教育につながる一貫性があり国際的に通用する学士課程教育を実施するための体制整備を目指した計画を定めており、平成 25 年度においては、基幹教育に関する全学的な審議体制を構築するため、「教育審議会」の下に「基幹教育委員会」を設置したほか、基幹教育院の運営と基幹教育の実施を支援する事務組織として、学務部に「基幹教育課」を新設するとともに、基幹教育院の附属組織として学生支援センターを設置している。

【★】「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性は、上記の取組を通じ、大きく伸長した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) アクティブ・ラーナーの育成を趣旨とする基幹教育の導入と全学部における3ポリシーの整備を基軸として、さらに、カリキュラム・マップの作成、科目ナンバリング、シラバス項目の改訂、ルーブリック評価の導入などの取組により、カリキュラムの体系的な整備・充実を図っている。

上記の取組の一部は、各種評価においても注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
全学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」

計画 1-1-1-2 「高い教養を涵養することを基本とし、その上に専門的能力を育成するために、人間性、社会性、国際性、専門性に配慮した教育内容を整備・充実する。特に国際社会で活躍できる人材の養成を目的として教育内容の充実を図る。」に係る状況【★】

1. 高い教養を涵養するための取組

(1) 前述の「基幹教育カリキュラム」(前掲資料 1-1-1-3 [6、7 頁])は、2 年次以降も専攻教育と連動しながら履修する体系的なカリキュラムとして設計している。

特に、基幹教育の核となる全学部の 1 年次の必修科目である「基幹教育セミナー」(資料 2-1) 及び「課題協学科目」(資料 2-2) では、文系・理系の学部を混成したクラス編成で実施し、専門領域に閉じることなく、「考え方・価値観」の異なる学生同士の知的交流や、「他者や状況に開かれた」発想対話型の学びにより、視点の違いにより解が異なることを気付かせ、自他の考えを批判的に吟味するクリティカルシンキングを育み、多様な視点から物事を理解し、真理を探究していく態度の体得を促している。

また、「課題協学科目」では、文系・理系の専門分野の異なる複数の教員が担当し、一つの教室テーマに対して、三つの切り口で課題解決に取り組み、現代社会の課題に対する学問的アプローチや自主的学修の姿勢の育成を図っている。

「文系ディシプリン科目」及び「理系ディシプリン科目」(資料 2-3) では、大学での学びの基礎となる学問のディシプリンを知るとともに、自らの専攻の理解が深まってからも他の学問分野の方法や視点によって自分の学びを相対化することを想定し、多様な学問分野のディシプリンに触れ基礎的な理解が可能なように設計している。

「総合科目」(資料 2-4) は、「フロンティア科目」と「オープン科目」に区分し、将来にわたって幅広い視野で問題を発見する能力の涵養と、自らの知恵を醸成する楽しさと喜びを与えることを目的に、本学の教員が自主開講する科目に加え、本学の研究所やセンター、他大学と連携して、多様な授業形態で多様なテーマについて学ぶ機会を提供している。

(2) カリキュラム外の取組として、学生が自ら企画する研究・調査プロジェクトを助成するチャレンジ&クリエイション (C&C) を実施し、若者らしい感性に基づくユニークな研究・調査プロジェクトを企画・計画し、実践することで創造性を発揮できる機会を提供している (資料 2-5)。

資料 2-1 「基幹教育セミナー」の学部学科の組み合わせの事例

曜日	クラス数	学生所属学部・学科	担当教員
月	30 (10 ユニット)	法、経済 (経済工)、21 世紀プログラム、理 (物理)、医 (保健・放射)、医 (保健・検査)、薬 (臨床薬学)、工 (建築)、工 (物質科学)、工 (地球環境)、芸工 (画像)、農	基幹教育院及び 15 の研究院に所属する 89 名
火	30 (10 ユニット)	教育、法、理 (化学)、医 (保健・看護)、工 (エネルギー)、工 (機械航空)、芸工 (環境)、芸工 (工業)、農	
木	33 (11 ユニット)	文、経済 (経済・経営・経済工)、理 (地球惑星)、理 (数学)、理 (生物)、歯、工 (電気情報)、工 (地球環境)、芸工 (音響)、芸工 (芸情)	
金	27 (9 ユニット)	文、経済 (経済・経営)、医 (医学)、医 (生命科学)、薬 (創薬科学)、工 (電気情報)、工 (物質科学)、工 (エネルギー)、工 (機械航空)	

資料 2-2 課題協学 A における教室テーマと協学課題の事例（平成 26 年度前期）

教室テーマ	協学課題	専門分野
『死と生』-宗教・倫理・科学の視点から-	宗教・哲学から考える	政治学
	医療倫理学から考える	生命・医療倫理
	脳科学・医工学から考える	理論脳科学
知識と予測	リスクとの向き合い	地盤工学
	社会における知識の活用	地理学
	学問の盛衰を予測する	教育社会学
科学的に考える	科学と社会	果樹園芸学
	電磁波と社会	低温物理学
	科学と非科学の線引き	科学哲学
ホントにみえていますか？	見えないけれど観える！	大学教育・有機金属化学
	信じていい数字ですか？	確率解析
	アートをめぐる「ホント」と「ウソ」？	美術史

資料 2-3 文系ディシプリン科目、理系ディシプリン科目の構成

区分	科目の構成	
文系ディシプリン科目	哲学・思想入門、社会思想史、先史学入門、歴史学入門、文学・言語学入門、芸術学入門、文化人類学入門、地理学入門、社会学入門、心理学入門、教育学入門、日本教育史、法学入門、政治学入門、経済学入門、経済史入門、The Law and Politics of International Society	
理系ディシプリン科目	教養としての自然科学（教養系）	数学、物理学、化学、生物学、地球科学、感性・デザイン学、情報科学
	専門基礎としての自然科学（専門基礎系）	数学、物理学、化学、生物学、地球科学、感性・デザイン学、情報科学、自然科学総合実験
	リメディアルからはじめる自然科学（リメディアル系）	物理学、化学、生物学

資料 2-4 総合科目の事例

区分	科目の構成
フロンティア科目	アカデミック・フロンティア、大学とは何か、九州大学の歴史、女性学・男性学、日本事情、社会連携活動論、Law in Everyday life
オープン科目	サイバーセキュリティ基礎論、韓国学への招待、バリアフリー支援入門、糸島農村留学、リスクサイエンス、九大インターンシップ

資料 2-5 チャレンジ&クリエイション（C&C）の概要

取組名	概要
チャレンジ&クリエイション（C&C）	・九州大学に在籍する院生や学生が自ら企画するユニークな研究・調査プロジェクトについて、助成、実行をサポートする全学事業。 ・学生自らが若者らしい完成に基づくユニークな研究・調査プロジェクトを企画・計画し、自らが実践することで創造性発揮の喜びを知る機会を提供 ・2014 年度には、生煮えの荒削りのアイデアを発表し磨き上げる機会を作る「アイデア・バトル」、九州大学の枠を超えて世界との他流試合の門戸を開く「グローバル・チャレンジ&クリエイション（G.C&C）」を新たに設け、C&C に加えてより体系的に学生支援を行う体制を整備。

2. 人間性、社会性、専門性に配慮した専門能力の育成の取組

- (1) 九州大学教育憲章で定められているように、本学の教育目的は、人間性、社会性、国際性、専門性をその柱としている。
- (2) 各学部は、これを踏まえた 3 ポリシーを定めている（資料 2-6）。また、各学部の専攻教育では、社会の変化や、学術の最新動向に対応した教育目的の実現に努め、教育改革プログラムの採択にもつながっている（資料 2-7）。

さらに、本学独自の教員の活動や教員組織をより活性化するために、部局に配置される教員ポストの1%を上限に原資とし、教育目的の実現につながる積極的な学部改革のために配分する仕組み（平成23年度から実施）である大学改革活性化制度、学内の優れた教育改善の取組を支援する教育の質向上支援プログラム（EEP）等の仕組みも活用している（資料2-8、9）。

資料2-6 人間性、社会性、専門性に配慮した3ポリシーの事例（法学部）

ディプロマ・ポリシー	
人間性	○汎用的能力・態度・志向性 高い人間性・社会性の陶冶：科学技術等の進展により、人間的価値が相対化されがちな現代社会にあつて、高い人間性を追求し、社会から学ぶ姿勢と社会に働きかける姿勢の双方を持って、積極的に問題解決に取り組む態度を養う。
社会性	○知識・理解・専門的能力 法的・政治的諸問題の解決に向けた理論的・実践的対応策を構想する基盤的能力を習得する。 ○汎用的能力・態度・志向性 高い人間性・社会性の陶冶：科学技術等の進展により、人間的価値が相対化されがちな現代社会にあつて、高い人間性を追求し、社会から学ぶ姿勢と社会に働きかける姿勢の双方を持って、積極的に問題解決に取り組む態度を養う。 柔軟で批判的・創造的な思考力の涵養：歴史や現実社会への深い知見に支えられた、創造性豊かな理解力・発想力、さらには情報発信能力を涵養する。
専門性	○知識・理解・専門的能力 法学・政治学的専門知識と技能に裏打ちされたコミュニケーション能力・情報発信能力を身につけ、広く世界と交流する視点を養う。 ○汎用的能力・態度・志向性 専門知識を自立的・主体的に学ぶ基盤的能力の育成：将来の法曹養成・高度職業人養成・生涯教育の基礎となる学識を十分に習得し、先端的な領域にも開かれた問題関心と学問観を身につける。

カリキュラム・ポリシー	
人間性	学位プログラム学士（法学）の到達目標に即した学生の主体的学修を促進すべく、法学部専攻教育カリキュラムは大別して5つの分野（基礎法学、公法・社会法学、民刑事法学、国際関係法学、政治学）に分類される科目群を、学年進行に応じた系統的履修に向けて「積み上げ型」（入門科目、基盤科目、展開科目）に配置し、学生自身の興味や関心、そして将来の進路に沿って体系的・総合的に各授業を選択できる仕組みを提供している。 1年次は基幹教育に充てられる。法学部専攻教育科目は配置されていないものの、1年次前期に、基幹教育の一環として行われる文系ディシプリン科目の「法学入門」「政治学入門」を法学部教員が担当することにより、法学部1年生への導入教育をおこなっている。
社会性	法学部では少人数教育に力を入れており、2年次前期の法政基礎演習を承ける形で、3年次からは少人数の演習科目（必修科目・通年開講）や外書講読科目（基盤科目）が開講される。演習科目（ゼミナール）では、学生自身の関心に即したテーマで研究・発表を行い、議論を重ねていく中で、主体性をもって自ら問い、論理的に思考し、表現する力を養うとともに、研究成果をゼミ論文として提出させるところも多く、法学部教育の総決算的役割を果たしている。
専門性	2年次より、法学・政治学への導入を図るため少人数教育として開講される「入門科目」（法政基礎演習）を皮切りに、法学部専攻教育カリキュラムのコアをなす「基盤科目」（憲法Ⅰ・民法Ⅰ・刑法Ⅰ・政治学原論・政治学Ⅰ・政治学史基礎など）の履修も始まる。 2年次後学期以降は講義系の法学部専攻教育科目を中心とした履修となる。法学・政治学の基盤的専門知識の習得を目指す「基盤科目」の学修を軸に据えつつ、それを学生自身のニーズに即してより広い視野から、より高い専門性に向けて発展させる多彩な「展開科目」の履修に繋がっていく。学年進行に応じて、5つの分野を横断した系統的学修に取り組めば、法学・政治学の専門知識・技能に裏打ちされた問題分析能力・問題解決能力・構想力を着実に培うことができる。

アドミッション・ポリシー	
人間性	求める学生像（求める能力・適性等）

	本学部を志望する学生には、法学・政治学を専門的に学ぶための前提として、現代社会の諸問題への関心はもとより、歴史・科学・文化・外国語などの基礎教養に裏打ちされた広い視野をもって勉学に取り組む意欲、自己の問題関心に即して主体的に学ぶ姿勢を期待している。 具体的には、次の六つである。 3. 情報の分析・加工を通じて自分なりの視点・意見を作り上げようとする意欲 5. 他者との議論を通じて意見や価値観の多様性を学び、自己反省の機会を持って柔軟に修正案・改善案を見つける姿勢
社会性	1. 歴史や社会問題に関心を持ち、解決すべき課題を自分で発見する力 4. それを他者の前でわかりやすく、論理的・説得的に説明する力
専門性	2. 必要な情報を各方面から収集する技能・語学力

資料 2-7 教育改革プログラムの採択事例

年度	プログラム名称	部局	取組名称
H24	医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療人材の確保（文部科学省）	医学部	九州大学医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療人材の確保事業
H25	国立大学改革強化推進補助金（文部科学省）	全学	基幹教育の構築による新たな学士課程教育モデルの提起
H26	課題解決型高度医療人材養成プログラム（文部科学省）	医学部	実践能力強化型チーム医療加速プログラム
		歯学部	健康長寿社会を担う歯科医学教育改革 ※連携機関

資料 2-8 大学改革活性化制度等を活用した人間性、社会性、専門性に関する教育事例

人間性・社会性	基幹教育	情報化・ネットワーク化社会における新しいニーズであるサイバーセキュリティへの対応として、平成 26 年度後期から「サイバーセキュリティ基礎論」を開講。
	法学部	学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応するため、以下の取組みを実施している。 ○新入生を対象とする、実務家による法律学への入門的な授業や模擬裁判を行う LP セミナーを開講。 ○社会の様々な領域の講師による、法学・政治学に関する学習意欲を刺激するロー&プラクティス講演会を開催。 ○新聞記者を講師とし、フィールドワークも取り入れ地方自治、地方分権等について学ぶ科目を開講。 ○土地家屋調査士など学外の実務家を講師とし、学生が将来活躍する場において有用な知識の習得を図る科目を開講。 ○日本人学生の国際化へ向けた科目等（低年次学生に対する英語による法学入門の授業、大学院国際コースとの合同の演習）を開講。
	医学部	○大学改革活性化制度を活用して、高次生命現象を解明に向けた医学生命科学研究資源の作製を目指した「ヒト疾患モデル研究センター」と、再生医療という先端研究部門となる「応用幹細胞医科学部門」を設置し、時代のニーズにマッチした講義と卒業研究指導を実施。 ○採択された先進的医療イノベーション人材養成事業（未来医療研究人材養成拠点形成事業） [テーマ A]「イノベーションを推進する国際的人材の養成」と、 [テーマ B]「地域包括医療に邁進する総合診療医育成」により、医療イノベーション推進及びへき地における医療のニーズに応える幅広い総合診療に堪えられる医師の育成。
	医学部、歯学部、薬学部	○医療系統合教育センターによって開講される講義を医学部、歯学部、薬学部の学生が一堂に会して受講し、医療チームの一員として働く知識と責任感などを育成。
	薬学部	○システム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を新設し、痛み研究をはじめとする社会からの要望の高い治療薬の開発など最先端の創薬教育研究を展開
	工学部	○4 つの特定教育研究講座（国際教育講座、エネルギー国際教育学

		科目、水素工学基礎科目、ナノ構造制御科目) の設置 (平成 22 年度) をはじめ、大学改革活性化制度を活用して、3 つのセンター (分子システム科学センター、アジア防災研究センター、超顕微解析研究センター) を設置し、最先端研究を行っている優秀な教員を配置し、社会のニーズに合わせた総合的教育を目的に、授業、演習及び卒業論文指導を担当。
専門性	文学部	○より広い視野から人文学の先端的問題を考えるための授業として人文学Ⅰ～Ⅳを開講 (2 単位必修) するとともに、授業担当教員が 4 冊のテキストを作成し、専門性を高める専攻教育を充実。
	理学部	○大学改革活性化制度を活用して、最先端分野で教員を新たに採用し、ビッグサイエンスである先端素粒子物理、新世代分析化学、数学理論先進ソフトウェア、高次脳科学など最先端分野における専門性を高める専攻教育を充実。 ○大学改革活性化制度を活用して、数学科の教育・研究を担当するマス・フォア・インダストリ研究所の体制を強化 (数学理論先進ソフトウェア開発室、オーストラリア分室を設置) し、情報教育の充実、インターネットを活用したセミナーの日豪同時実施、Mathematica などの講習会の開催など、数学科の専門性を高める専攻教育を充実。 ○大学改革活性化制度を活用して、最新の神経機能解析のアプローチを取り入れた新しい研究分野の教育に携わる高次脳科学研究室と進化的・生態的アプローチを取り入れた新しい研究分野の教育に携わるゲノム生態学研究室を設置し、専門性を高める専攻教育を充実。
	薬学部	○製薬企業の研究者を連携講座教員として配置し、最先端の製薬研究に関する講義を開講するなど、専門性を高める専攻教育を充実。
	工学部	○学内のカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所、水素エネルギー国際研究センター、稲盛フロンティア研究センターの教員による最先端の研究にする科目 (「エネルギー国際教育学科目」、「水素工学基礎科目」、「ナノ構造制御科目」) を開講し、各分野の専門性を高める専攻教育を充実。 ○分子システム化学の新展開を図ることのできる優れた人材、及び次世代の化学を担う優れた人材の育成を目指して、基礎研究から応用・実用化研究を繋ぐ全学レベルの卓越した教育研究拠点を構築し、専門性を高める専攻教育を充実。
	農学部	○先端科学分野を含めた次世代農学 (アグリバイオ) の広範な基礎知識と各々の専門分野の知識・技術を修得し、農学を取り巻く地域・地球規模の課題を俯瞰的に把握し、汎用技術 (多文化・異文化に対する知識、問題解決力、論理的・創造的思考力等) でもって解決する国際的リーダーシップを発揮できる人材の養成を目的に、学生の英語力を向上させる英語力強化プログラムをはじめ、海外協定大学・研究機関における問題解決の科学実習を実施し、専門性を高める専攻教育を充実。
○大学改革活性化制度 大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの 1 % を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成 23 年度から実施している。(本制度については、平成 23 年度の法人評価において「特筆すべき取組」として評価されるとともに、大学機関別認証評価 (平成 26 年度受審) においても「優れた点」として取り上げられている。)		

資料 2-9 教育の質向上支援プログラム (EEP) を活用した人間性、社会性、専門性に関する教育事例

採択年度	実施組織	プログラム名
22	工学部	教員の企業内産学連携と実践力養成工学教育
	芸術工学部	体験・実践型デザイン教育の手法整理と普及
23	文学部	人文学科共通科目教科書の開発と作成
	薬学部	先進的実務実習確立のためのプログラム開発

24	基幹教育院	PBL および実践型講義の質向上に資する教育資源の開発
	歯学部	二学年統合型 TBL 実施体制確立への取組
	健康科学センター	学生のセルフケア能力向上プログラムの開発
25	医学部医学科	医療者プロフェッショナリズム教育の構築
	歯学部	プロフェッショナリズム教育確立への取組
	附属図書館	大学図書館による自律的学修支援体制の構築
26	医学部保健学科	教育力セルフマネジメントプログラムの構築
	歯学部	タブレット端末によるセキュアな学習支援
	基幹教育院	ティーチングポートフォリオの開発と導入
27	歯学部	卒業生の卒業評価システム構築に向けた取組
	芸術工学部	デザイン教育の質的保証と国際共同教育プログラム開発事業
○教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program：EEP） 中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とし、毎年10件程度採択し、1件あたり300～500万円／年度、2年もしくは3年間の支援を行う制度。		

3. 国際社会で活躍できる人材の養成を目的とする取組

（1）全学における取組

平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）」において、学部教育においても教育の国際化をさらに推し進める改革を実施している（後掲資料79-4〔347頁〕）。

EUに関する知識と理解を深める活動を推進するEUセンターを設置（平成22年度）し、他大学との連携により、EU等に関する科目を体系的に履修することにより修了証明が授与される「EU研究ディプロマプログラム（EU-DPs）」を開講（資料2-10）し、平成27年度末までに152名が修了している。

学生の語学教育について、より高度なグローバル・コミュニケーションツールとしての英語運用能力を着実に習得できることを目的とした「新・学術英語カリキュラム（Q-LEAP）」を開始（平成26年度）した（資料2-11）。

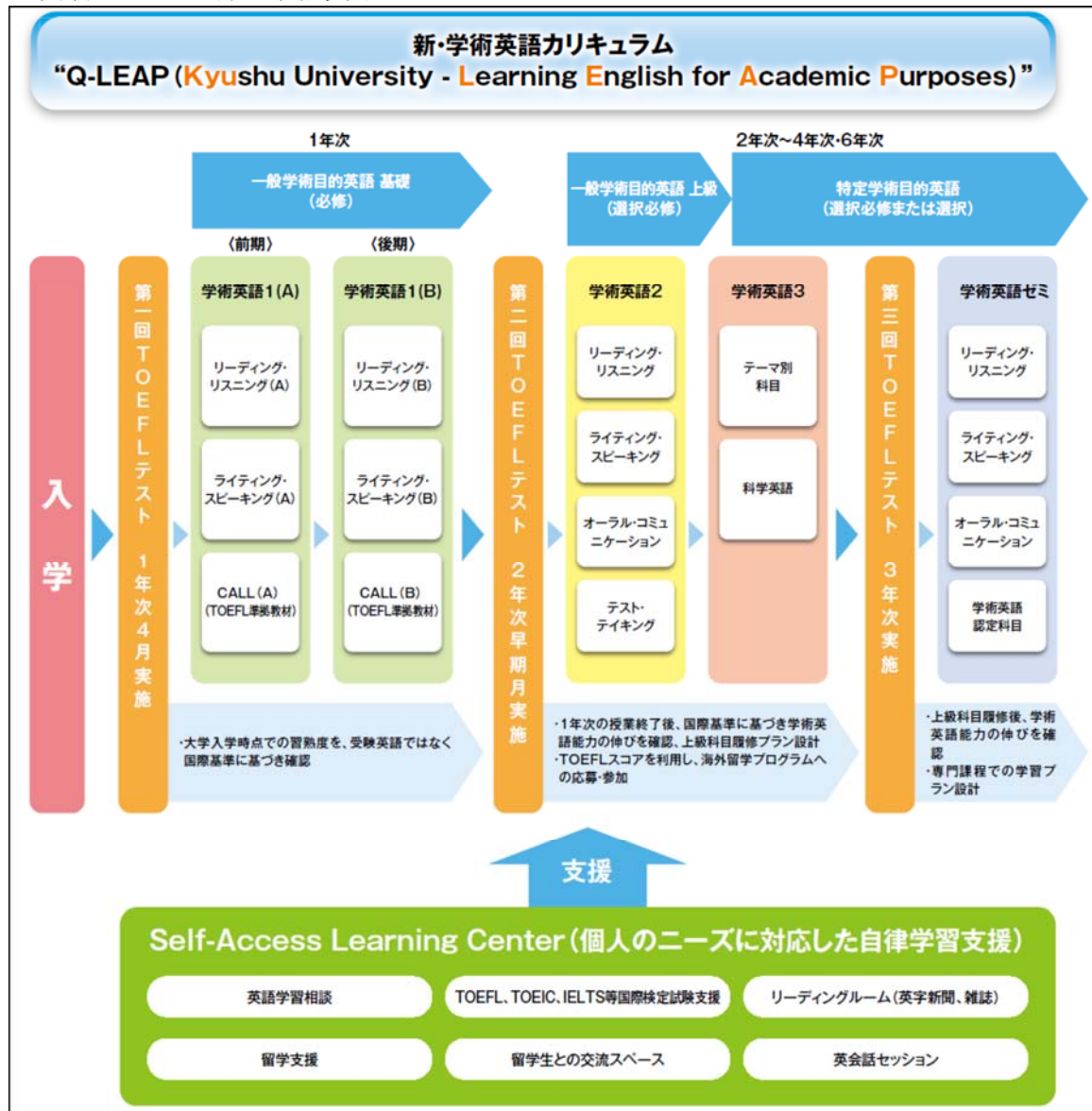
また、英語学習コミュニティの形成を目的とした「SALC（Self-Access Learning Center）」を設置（平成26年度）し、専門スタッフ及びチューター（大学院生）による学習相談や留学相談の体制を整え、学生一人一人の英語力や学習ニーズに応じた学習支援等を行っている（資料2-12）。

日韓米3か国の大学が連携し、国際共同教育プログラム「アジア太平洋カレッジ」を開講（平成26年度）し、国境を越えてキャンパスを共有しながら、外国語コミュニケーション能力や相手を理解する柔軟性・協調性を身に付けさせ、世界で活躍する次世代リーダーを養成する教育を展開しており、初年度は日韓6大学140名（うち本学学生43名）が履修している（資料2-13）。

資料2-10 「EU研究ディプロマプログラム（EU-DPs）」

概要	EUIJ九州コンソーシアム大学（九州大学、西南学院大学、福岡女子大学）を設立し、EUの制度、機能、歴史などの基本的知識の習得と、特定の分野・課題の研究を通じ、EUについての学問的な理解を深めることを目的にEUについての体系的な学習、研究を行う機会を提供する「EU研究ディプロマプログラム」を開講。
内容	「EU研究ディプロマプログラム」は、学士課程と修士課程の学生を対象とする2つのプログラムで構成しており、EU-DPsとして開講されている科目を計画的に修得することによって、修了要件（学士課程：18単位、修士課程：8単位）を満たした学生に対して、EUIJ九州が発行する修了証を授与。
科目	「EUに関する科目」、「歴史・思想・文化などEU若しくはヨーロッパに関する科目」、「EUを理解するために現代世界が直面している自然や社会に関する諸課題を扱う科目」

資料 2-11 新・学術英語カリキュラム” Q-LEAP”

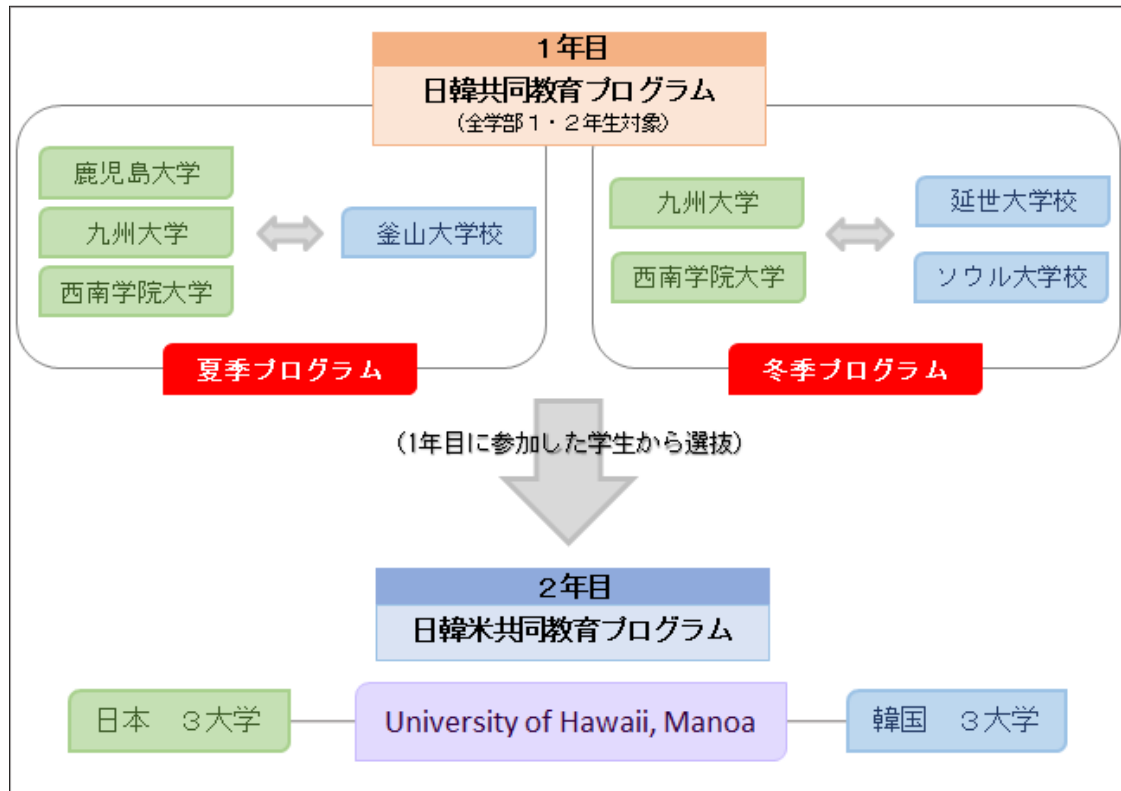


資料 2-12 SALC (Self-Access Learning Center)

目的	- 平成 26 年 4 月に、学生の英語学習を支援する目的で、基幹教育カリキュラムの新学術英語カリキュラムの一環として発足。 - 学生一人一人の英語力や学習ニーズに応じた学習支援を提供する場として、留学生と日本人学生が、学内で異文化交流を深めていくためのコモンエリアとして、教室の中だけでは得ることのできない「学びの場」を提供。																											
提 供 内 容	多様な分野を専攻する学生の様々なニーズに応えるために、専門スタッフ（ラーニング・アドバイザー）、大学院生サポーター（ラーニング・アシスタント）等による英語学習相談、英会話練習、TOEFL 等の国際検定試験対策、留学相談など、個人のニーズに応じた英語学習支援を提供																											
場所	伊都キャンパス センターゾーン 1 号館 1 階																											
内 容 別 利 用 件 数	<table><tr><th>内 容</th><th>件 数</th><th>内 容</th><th>件 数</th></tr><tr><td>英語学習相談</td><td>133</td><td>留学生ランチ</td><td>46</td></tr><tr><td>留学相談</td><td>116</td><td>ホッキャブ`ラリ・マラソン</td><td>710</td></tr><tr><td>英会話</td><td>371</td><td>SALC オリジナル教材</td><td>355</td></tr><tr><td>英語自習</td><td>304</td><td>時事・科学英語教材</td><td>1,130</td></tr><tr><td>ブ`ラウソハ`ック・レクチャー</td><td>416</td><td>SALC 活動状況報告書（H26 年度）抜粋</td><td></td></tr></table>				内 容	件 数	内 容	件 数	英語学習相談	133	留学生ランチ	46	留学相談	116	ホッキャブ`ラリ・マラソン	710	英会話	371	SALC オリジナル教材	355	英語自習	304	時事・科学英語教材	1,130	ブ`ラウソハ`ック・レクチャー	416	SALC 活動状況報告書（H26 年度）抜粋	
内 容	件 数	内 容	件 数																									
英語学習相談	133	留学生ランチ	46																									
留学相談	116	ホッキャブ`ラリ・マラソン	710																									
英会話	371	SALC オリジナル教材	355																									
英語自習	304	時事・科学英語教材	1,130																									
ブ`ラウソハ`ック・レクチャー	416	SALC 活動状況報告書（H26 年度）抜粋																										

利用 者 数	利用者区分	平成 26 年度	平成 27 年度
	1 年生	368	1,257
	2 年生	132	209
	3 年生	11	107
	4 年生	16	13
	大学院生	87	118
	職員	46	13
	データなし/不明	168	28
	計	828	1,808

資料 2-13 国際共同教育プログラム「アジア太平洋カレッジ」の概要



概要	・本学、釜山大学校（韓国）、ハワイ大学（米国）の3大学が主管となり、2年を1クールとする国際共同教育プログラム（旧「日韓海峡圏カレッジ」の発展的プログラム）。 ・1年目は、本学と釜山大学校（韓国）を中心にプログラムを実施し、2年目は1年目の参加者から選抜して、本学、釜山大学校（韓国）、ハワイ大学（米国）の3大学でプログラムを実施。 ・平成26年度は、本学（9科目）以外にも、鹿児島大学（3科目）、西南学院大学（1科目）、高麗大学校（6科目）、釜山大学校（10科目）の4大学でプログラムを実施している。	
九州大学における開講科目	福岡フィールドワーク	日韓混成グループで福岡の歴史と日本の文化に触れる場所を見学
	Japan-Korea Cooperation, East Asia and beyond	日韓協力関係の重要性を東アジアとグローバルな視覚から学ぶ。
	Food Security in Korea and Japan: How Should We Achieve it?	日韓が共通課題の中で食糧問題を取り上げ、問題解決のための協力の道を模索する。
	インターンシップ	・企業訪問し、業務概要の説明や施設を見学 ・企業から与えられたテーマに沿って、グループでプレゼンテーションを行い、日韓学生と企業の3者が討論を展開する。
	East Asia and Middle Power Diplomacy	日韓のようなミドルパワーが協力可能な領域をどのように見出し、協力を広げていくかについて

		学ぶ。
	福岡フィールドワーク	日韓混成グループで福岡の歴史と日本の文化に触れる場所を見学
	文化体験	浴衣の着用して、博多人形の絵付けと茶道を体験し、日本文化を学ぶ。
	レポート作成	
参加大学	日本：九州大学・西南学院大学・鹿児島大学 韓国：釜山大学校・ソウル大学校・延世大学校 米国：ハワイ大学	
参加者数	平成 26 年度 140 名 平成 27 年度 155 名	
アンケート結果	平成 27 年度日韓プログラムに参加した学生を対象に実施したアンケートの結果、日本側学生の 100%がプログラムに参加して「良かった」と回答、韓国側学生も「良かった」72%、「まあまあ良かった」28%と参加学生全員が肯定的評価をしており、大いに成果があった。	
インターシップ派遣実績	日本通運、住友商事九州、九州電力、やまやコミュニケーションズ、安川電機、七尾製菓、福岡観光コンベンションビューロー、ゼンリン	

(2) 各学部における取組

各学部においても、国際性に配慮した専門教育を、3ポリシーに積極的に盛り込んでいる（資料 2-14）。

グローバル 30（国際化拠点整備事業「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」）やグローバル人材育成推進事業により、国際社会で活躍できる人材の養成を目的とする取組を実施している（資料 2-15、計画 3-2-13-35）。

その他、国際的な教育環境の整備に関する取組や、留学生を対象とした英語による授業科目を、日本人学生も履修可能とするとともに、英語による授業科目の増加や交換留学プログラム等の多様な取組を実施している（資料 2-16）。

資料 2-14 ディプロマ・ポリシーにおける国際性への配慮（農学部の例）

コース	分野【学位プログラム】	ディプロマ・ポリシー
生物資源生産科学	農学	農学基礎の観点から、農学全般に関する専門知識と国際性を備えた指導力を修得させ、環境変動に対応する農作物の安定生産の実現、並びに自然環境に調和した持続的農業生産システムを創出し、国際的に貢献できる人材を組織的に養成する。
	生物生産環境工学 【生物生産環境工学】 【農業土木 JABEE 認定プログラム】	農業・農村環境の再生、創出、保全に向けた教育を視野に、土、水、気象に関する自然・社会科学の基礎学を修得させ、安定した食料供給に資する生産基盤の持続的な開発、保全、管理、及び自然環境と調和した、物質循環型の農村空間の創出に関わる人材を養成する。
	生物生産システム工学	安全で安定的な食料生産に関わる諸問題について、理工学的観点から問題解決に至る論理を探究する能力を備え、生物資源の最適生産システム・機械技術、高鮮度保持貯蔵・流通技術、安全確保技術に関する専門的知識・技術を有する人材を組織的に養成する。
	農政経済学	社会科学総合の観点から、国際フードシステムの社会経済問題に関する専門知識と国際性を備えた指導力を修得させ、安全な食料・バイオエネルギーの安定供給と適正価格の実現、並びにそれを担う国内外の食料産業・地域経済社会の持続的かつ環境調和的発展に関わる人材を組織的に養成する。
応用生物科学	応用生命化学	生命科学から環境科学までの分野において、化学的・物質的観点からの専門知識と高度な技術を習得させ、有用物質生産、新規生理活性物質や生物資源の開発と利用、動植物の保護管理、環境保全・修復を含む生物生産系の発展や、食料・環境問題の解決に携わる視野の広い人材を組織的に養成する。

	食糧化学工学	生物学、化学、工学を融合し、最新技術を駆使して食糧、健康、資源、環境、エネルギー等の諸問題を解決するための専門知識・技術と国際性・学際性を備えた指導力を修得させ、生理活性物質の探索・創製、食機能の解明と利用、高品質な食品の提供、微生物機能の解明と利用に携わる人材を組織的に養成する。
地球森林科学	森林機能制御学 森林機能開発学 生物材料機能学 【地球森林科学】	生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨る幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育を行い、森林資源の持続的生産・利用と人類の生存及び環境修復に寄与できる専門的知識を習得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
動物生産科学コース	水産科学	海洋の生物生産や海洋生命科学、並びに海洋環境に関する基礎及び専門的知識と技術を修得させると共に、本分野における課題設定能力と国際性を修得させ、水産資源の管理・生産及び利用産業、国内外の水産食料問題や海洋環境問題の解決に携わる人材を組織的に養成する。
	アニマルサイエンス	哺乳類及び鳥類等の動物資源の生産と利用に関わる生命科学、環境科学、食品科学の基礎及び専門的知識と技術を修得させ、動物資源の高度産業利用や動物資源に関連した食料・環境問題の解決に携わる専門性、社会性、国際性を備えた人材を組織的に養成する。
国際コース		様々な国籍の学生が英語でともに学ぶ環境を提供することにより、異分化に対する理解力、論理的思考力、コミュニケーション力を基盤として身につけるとともに、農学の総合的な知識と専門技能を備えたグローバル人材を養成する。

資料 2-15 グローバル人材育成推進事業「国際的視野を持ったアグリバイオリダーの育成」による取組の概要

目的・特徴	- 平成 24 年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択 - 主に学部学生の英語力を向上させることにより、先端科学分野を含めた次世代農学（アグリバイオ）の広範な基礎知識と各々の専門分野の知識・技術を修得し、農学を取り巻く地域・地球規模の課題を俯瞰的に把握し、汎用技術（多文化・異文化に対する知識、問題解決力、論理的・創造的思考力等）でもって解決する国際的リーダーシップを発揮できる人材を養成。 - 主に、以下のプログラム等を実施 ①グローバル人材英語研修プログラム ②海外での問題解決の科学体験プログラム ③G30 留学生と一般学生とのクラス共有と単位互換
実施部局	農学部
参加大学	サンノゼ州立大学（アメリカ）、ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）、カルフォルニア大学デービス校（アメリカ）、ベトナム国立農業大学（ベトナム）、キングモンクット工科大学トンブリ（タイ）、ジョージア大学コスタリカ校（コスタリカ）、カンザス州立大学（アメリカ）、国際稲研究所（フィリピン）、香港城市大学（中国）、釜慶大学（韓国）、ハワイ大学マノア校（アメリカ）
参加者数	平成 25 年度 79 人、平成 26 年度 41 人、平成 27 年度 64 人
アンケート結果	平成 27 年度オーストラリア ALEP 参加学生からの評価は、「とても充実していた」が 100%であった。 「英語学習のモチベーションがあがった。」「長期留学をしたい、海外で働きたいと思うようになった」「オーストラリアの農業を日本と比較しながら学ぶことができてよかった」とのコメントがあった。

資料 2-16 国際的な教育を強化するための取組の例

部局	概要
文学部	○英語学・英文学、中国文学、仏文学、独文学に外国人教師を配置（任期 2 年）し、多様な言語で専門教育を実施。
教育学部	○教員と学生、留学生と一緒に英語で交流する国際コミュニケーションの実践的学習の場として EduCafe を実施。
法学部	○各国の法律家に伍して英語で交渉し、契約書を起草し、各国での法適合性を調査し、国際ルールの方策定に参加するなど、国際ビジネスの最先端で活躍す

	る人材の育成を目的に、学部の教育と大学院（法学府 LL. M. コース）の教育を組み合わせた一貫プログラム「Global Vantage Program (GV プログラム)」を実施（平成 27 年度）。 ○地域社会・日本社会・国際社会の問題解決に向けてリーダーシップを発揮しうる有為な人材育成を求める社会のニーズに対応するため、学外から様々な機会に意見聴取し、日本人学生の国際化へ向けた取組（低年次学生に対する英語による法学入門の授業、大学院国際コースとの合同の演習）を実施。
医学部	○国際的視野の育成の取組として、以下を実施。 ・韓国 3 大学医学部（インジェ大、プサン大、キョンサン大）と間で、相互の大学の学生臨床実習グループに 1 か月間学生を参加させ、当該大学の学生と同じ臨床実習を受け、相互に単位を認定（3 大学からは毎年計 9 名、本学から 3 大学へ 10 名前後の学生が参加しており年々交流規模も拡大） ・ドイツゲーテンベルグ大学、米国クリーブランドクリニックで 1 か月間の臨床実習を実施し、毎年それぞれ 5 名程度の学生が参加し、本学の単位として認定。 ・10 年にわたり国外で先端的な研究や医療に活躍し、帰国した日本人を講師に招き、英語講義を実施（海外での研究活動の実際を知ること、国際的な活動や英語能力獲得への動機付けなど、ネイティブスピーカーによる講義では得られない効果を上げている。）
薬学部	○国際コースの設置（平成 29 年度）に向け、海外の 3 大学と覚書を締結したほか、国際化への対応及び教員の英語による講義力の向上を図るため、講師招聘及び教員の海外研修を実施。
工学部	○教育環境の整備に関する取組として、以下を実施。 ・国際コースの全学教育科目（理系基礎）及び専攻教育科目（工学基礎）で、教員個々が有する教材（講義ノート、動画等を用いた資料）を収集し、それらを用いた英語による工学系教材を開発。 ・国際コースの専攻教育科目（工学基礎）で使用する教材・テキストを電子書籍として整備。 ・若手教員を対象とする英語による工学教育技術の国内・海外研修を実施し、研修結果の共有のため FD も実施。 ・英語教材資料の収集・開発。 ・米国から専門家を招聘のうえ、英語による授業改善のための FD 実施（講習、模擬授業、授業参観） ○国際的視野の育成の取組として、以下を実施。 ・独自の派遣プログラムにより、学生をシリコンバレーに 5 週間派遣し、サンノゼ州立大学での英語研修をはじめ、大学・企業訪問等により企業家精神を涵養。 ・学生の英語力向上に加えて、グローバルマインドや学位留学の意識を涵養するため、Q²PEC（Qshu-Queensland Program for English Communication）を実施（クィーンズランド大学の語学学校での 5 週間の現地滞在型プログラム。平成 27 年度は学部生 16 名、学府生 2 名が参加）。

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）でも高く評価されている（資料 2－17）。

資料 2－17 大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）の評価結果（一部抜粋）

種類	年度	評価の概要
大学機関別認証評価（大学評価・学位授与機構）	H26	「主な優れた点」として、以下の取組が評価。 ○基幹教育院を立ち上げ、生涯にわたり自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーとしての姿勢と態度（基幹）を育成する新たな全学教育（基幹教育）を実施している。 ○平成 24 年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業」に採択された「国際的視野を持ったアグリバイオリーダーの育成」では、学生の英語力強化プログラム等を実施している。 ○平成 26 年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採

		択された「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）」では、教育の国際化をさらに推し進め、戦略的な国際共同研究の展開、人事や制度等国際化対応の改革を計画している。
業務実績評価 （国立大学法人評価委員会）	H22	「注目される事項」として、以下の取組が評価。 ○英語の授業のみで学位が取得できる学士課程国際コースの整備を進め、工学部4コース、農学部1コースを開設するとともに、大学院においても9学府に15の国際コースを新設している。
	H25	「注目される事項」として、以下の取組が評価。 ○教養教育から専門教育につながる一貫性があり国際的に通用する学士課程教育を実施するための体制整備を目指した計画を定めており、平成25年度においては、基幹教育に関する全学的な審議体制を構築するため、「教育審議会」の下に「基幹教育委員会」を設置したほか、基幹教育院の運営と基幹教育の実施を支援する事務組織として、学務部に「基幹教育課」を新設するとともに、基幹教育院の附属組織として学生支援センターを設置している。
	H26	「注目される事項」として、以下の取組が評価。 ○全学出動体制での「基幹教育セミナー」の実施 ○日韓6大学における共同教育プログラムの実施

【★】「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性は、上記の取組を通じ、大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 基幹教育カリキュラムで高い教養を涵養するための科目を体系的に取り入れるとともに、チャレンジ&クリエイションの仕組により、学生の自発的な取組を促進している。各学部のポリシーも、人間性、社会性、専門性に配慮し、教育改革プログラムの採択につながっている。

上記の取組の一部は、各種評価においても注目され、評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
全学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」

計画 1-1-1-3 「自律的な学習能力及び実践力を育成するために、学生参画型授業や情報通信技術の活用等による双方向型の教育方法並びにインターンシップ等の体験型の教育方法を強化・充実する。」に係る状況

1. 双方向型の教育方法の強化・充実

基幹教育において、学生参画型授業として、「基幹教育セミナー」及び「課題協学科目」を1年次の必修科目として開講している（平成26年度）（前掲資料1-3〔7頁〕、2-1、2〔12、13頁〕）。また、各学部において、カリキュラム・ポリシーで双方向型の教育に配慮することを規定し（資料3-1）、複数の学生参画型授業等を実施している（資料3-2）。

教育環境の整備として、アクティブ・ラーニング教室等の整備をはじめ、知識の外化や可視化を効果的に実現するICT機器や、ソフトウェア等を整備している。平成25年度入学者からのパソコン必携化に伴い、双方向型の学習支援のために、M2B（みつば）システム（資料3-3）を構築し、eラーニングシステム、ポートフォリオシステム、デジタル教科書を一体運用する教育を実践している。

資料3-1 カリキュラム・ポリシーにおける双方向型の教育への配慮の例

学部	カリキュラム・ポリシー
教育学部	本学部の教育課程は、全学教育（平成26年度からは基幹教育）から専攻教育へと幅広い知識・学問から教育学や心理学の特定領域へと焦点化させていくとともに、初年次の段階から教育学、心理学の基礎を学び、学年進行と共にその専門性を深めていくことを目指している。 専攻教育に進学後は、本学部の長所である少人数教育の利点を生かしながら、人間の発達と成長を軸とした総合的な人間科学を目指し、専門領域の学問の習得と共に、教育学と心理学の2つの領域を総合的に学びつつ、それらの融合を図っている。 専攻科目はそれぞれの系やコースに沿って構成し、シラバス等において内容、評価基準等を明示している。また、専攻教育段階では理論的な学習のみならず、調査研究の方法やスキルを演習、フィールドワーク、実験・実習などで、社会との連携を保ちつつ、学生が主体的かつ実践的に学べるよう配慮している。
法学部	2年次前期の法政基礎演習を承ける形で、3年次からは少人数の演習科目（必修科目・通年開講）や外書講読科目（基盤科目）が開講される。演習科目（ゼミナール）では、学生自身の関心に即したテーマで研究・発表を行い、議論を重ねていく中で、主体性をもって自ら問い、論理的に思考し、表現する力を養うとともに、研究成果をゼミ論文として提出させるところも多く、法学部教育の総決算的役割を果たしている。

資料3-2 学生参画型授業の事例

学部	概要
教育学部	○「人間開発論」等の科目の一部で、相互意見参照型授業支援システムを活用した講義を実施。
法学部	○新聞記者を講師とした寄附講座「分権型社会論演習」で、教室から飛び出すフィールドワークを実施（平成24年度は県庁や市役所の訪問調査を実施、平成25年度は、離島を訪問して若者との意見交換会と、九州経済調査会で九州経済の現状について聞き取り調査を実施）。
医学部	○本学と韓国、中国、東南アジア各国の大学と結んだ高画質遠隔講義を臨床実習で実施。（英語による国外の教授の講義の受講、国外の学生との討論が可能） ○福岡県内の連携大学4医学部を結ぶ双方向TV講義を実施。

資料3-3 M2B（みつば）システムの概要

ティーチング・ポートフォリオを導入し、教員が講義中に気付いたことを授業日誌に記入し、自身の講義の振り返りや、講義を通じて獲得した実践知の共有をはじめ、学生やTAのポートフォリオと連携して相互の情報共有を促進させ、次の講義や次年度の講義の改善を支援することを目的とした、次の3つのシステムで構成する学習支援システム。 ①Moodle：e-Learning システム 学習をサポートする e-Learning システムで、講義ごとにコースを設定し、コースの中
--

での出席管理、小テスト、教材配付、レポート受取、アンケートが可能。

②Mahara：eポートフォリオシステム

日々の学修や教育において、その過程でのエビデンスを電子的に蓄積するeポートフォリオシステムで、講義中に気付いたことを授業日誌に記入し、教育改善に活用できるほか、学生がラーニング・ポートフォリオとして、授業日誌を書き、講義内容の振り返り（リフレクション）させ、学修意欲の向上や、教員の教育改善に活用することが可能。

③BookLooper：デジタル教科書配信システム

講義で使用する教材（PDF/PPT）を電子化して配信するデジタル教科書配信システムで、講義前に準備していた資料の講義中での使用や、学生の予習・復習、知識を広げるツールとして利活用が可能で、学生の使用履歴を蓄積することで、Moodleと連携して、蓄積データから全体の平均閲覧状況、予習達成率、マーカー箇所等をグラフで視覚的に把握することが可能。

2. インターンシップ等の体験型の教育方法の強化・充実

本学の事務組織において、学生がインターンシップを行う「九大インターンシップ」（資料3-4）を基幹教育の総合科目として開講し、単位認定（2単位）しているほか、連携協力協定に基づく企業等によるインターンシップ等を実施している（資料3-5）。また、一定の要件を満たせばインターンシップや、ボランティア等の社会活動を単位認定する制度を整備している。さらに、体験型学習として、フィールド演習や、アントレプレナーシップ・プログラムなど現地実習を盛り込んだ授業を実施している（資料3-6）。

資料3-4 「九大インターンシップ」の概要

- ・基幹教育院が企画し、九州大学の多様な事務組織の協力を得て、具体的に組織の運営の在り方やその業務内容の複雑さや多様さを体験する総合科目の一つとして、「九大インターンシップ」を実施している。「九大インターンシップ」とは、九州大学生を対象に、九州大学の中の様々な部署の業務内容を体験する（一週間）ことを通して、（1）大学組織の在り方やその業務内容を理解する、（2）働くことの意義を学習する、（3）自分の中の可能性を引き出す、（4）将来的には九州大学の一職員になり、九州大学の発展に寄与すること等を目的に、実践しているものであり、受講生は、平成24年度は12名、平成25年度は11名の学部学生、大学院生が参画し単位を取得している。

資料3-5 各学部のインターンシップ等の事例

学部	概要
文学部	授業科目の開講と同時に、朝日新聞社から文学部の学生のためにインターンシップの枠を確保するとの申し出があった。
教育学部	○社会的・職業的役割の意識化の強化を図るため、「教育学インターンシップ」、「教育学フィールドワーク」、「教育学ボランティア演習」「教育実践学Ⅰ・Ⅱ」の授業科目を開講。 ○企業等での短期間インターンシップに参加して体験を積み、体験から得られた成果をレポートにまとめて発表する「教育学インターンシップ演習」を実施（平成26年度：18人参加）。
工学部	○海外の資源関連のフィールドにおけるフィールドワークを実践し、地質、探鉱、開発、生産、資源処理及び環境等の状況を現地の担当者とコミュニケーションを取りながら理解する「スクールオンザムーブ国際インターンシップ」を実施。海外の石炭、金属鉱物、石灰石、石油、天然ガス、地熱並びに地中熱の開発を進める企業及び研究機関で実習を行い、講義で修得した知識をフィールドで実践することで、理解を深めるとともに、フィールドにおける諸問題を見出し、その解決方法を考察。
農学部	○海外の大学、国際機関・民間企業でのインターンシップを企画、サポートし、インターンシップを単位として認定（平成22年度：21人、平成23年度：17人が単位を取得）

資料 3－6 各学部の体験型教育の事例

学部等	授業科目等	概要
ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター (QREC)	起業家精神・米国セミナー	- 卒業生の寄附金を基に設置した「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター (QREC)」において、全学部・大学院生を対象としたアントレプレナー育成や、アジアにおけるトップクラスのアントレプレナーシップ教育を実施（後掲資料 34－6 [279 頁]）。 - 米国シリコンバレーに 1 週間滞在し、多彩な現地講師らによる講義や、スタンフォード大学等との学生との交流を通じて、自らのキャリア形成を考え、チャレンジ精神を高める機会を提供。 「今までのどんな講義より充実していた」「将来のことを考えるきっかけとなった」等、多くの学生から高い評価を得ている。
教育学部	教育学ボランティア演習	年間にわたり、毎週半日以上ボランティア活動を学校現場で行ない、内容の報告とともに、毎週 1 回、関係者が集まり課題などを共有、話し合う実習形式で実施（平成 28 年度：13 人参加）。
法学部	分権型社会論演習	教室から飛び出すフィールドワークを実施（平成 24 年度は県庁や市役所の訪問調査を実施、平成 25 年度は、離島を訪問して若者との意見交換会と、九州経済調査会で九州経済の現状について聞き取り調査を実施）。
医学部	臨床実習教育	高齢化が進む社会にあって、患者自身の全体的な健康回復を目指す全人的医療が地域に根差して求められるニーズを受けて、実践的な医療・保健・福祉・介護を実習・経験することを目的に「地域医療教育ユニット」を設置し、6 年次の学生（毎年 8 名程度）が、地域医療機関に 1 か月にわたって滞在し、地域医療の現場を体験できる臨床実習教育を実施。
歯学部	歯学総論、総合歯科学Ⅱ～Ⅴ	将来の臨床実習や臨床研修など歯科医療の現場を想定した課題やシナリオを用いた演習により、診療参加型臨床実習への流れをより理解しやすくするための取り組みとして、卒前臨床実習までの座学に、Team based learning 方式の教育手法を取り入れ、アクティブ・ラーニングを促進する教育を実施（平成 26 年度：歯学総論 59 人総合歯科学Ⅱ～Ⅴ 202 人参加）。
芸術工学部	海外フィールドワーク	- 海外における文化や芸術を包括的に探求し、異文化や国際経験の海外リテラシーを高めると同時に、世界へ向かう感受性の涵養並びに国際コミュニケーションへの契機を獲得しながら、今後の人生の糧となることを目的に実施。 - 事前学習で、各自の興味・関心を段階的に醸成しながら、テーマ別グループに分かれ課題について調査し、プレゼンテーションを行い、現地でグループに分かれてテーマ課題について活動を展開し、帰国後に現地調査についてのレポート提出と、成果を口頭で報告（平成 26 年度：47 人参加）。
農学部	アクアフィールド科学実習	野外での生物採集と、実験室内での種同定作業を通して、海洋生態系の構造と生物多様性を学び、分類、生物採集、フィールド調査に関する知識と技術を習得させる実習として実施（平成 26 年度：11 人参加）。
21 世紀プログラム	課題提示科目Ⅰ～Ⅲ	企業、NPO 等と連携し、ボランティアやインターンシップの機会を学生に提供（平成 26 年度：87 人参加）。

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 3－7）。

資料 3-7 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価の概要
H23	「注目される事項」として、以下の取組が評価。 ○全学部・大学院生を対象としたアントレプレナー育成や、アジアにおけるトップクラスのアントレプレナーシップ教育・研究を行うため、卒業生の寄附金を基に設置した「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）」において、組織的なアントレプレナーシップ教育として 16 科目を開講している。
H26	○学内部局の連携によるイノベーション教育の実施 多様かつグローバルな能力を持つアントレプレナー育成システムの確立を目指した「九州大学グローバルイノベーション人材育成エコシステム形成事業」において、先進的なアントレプレナーシップ教育で先行する「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター」と多様なデザイン教育で実績のある「芸術工学研究院」のリソースを基に、学内の 8 部局が連携してイノベーション教育を開始している。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 双方向型教育は、基幹教育における基幹教育セミナーや課題協学科目、体験型教育は、基幹教育における九大インターンシップや各学部におけるインターンシップや各種の体験型教育に取り組んでおり、上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され、評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
文学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
教育学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
法学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
医学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
歯学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
工学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
芸術工学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
農学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」

計画 1－1－1－4「国際的な質保証の観点から、学習の活性化や十分な学修時間の確保を促進するために、英語による教育を中心とした教材の整備・充実及び開発を行う。」に係る状況【★】

1. 英語による教育を中心とした教材の整備・充実

(1) 国際的に通用する質保証が行われた教育を行うためには、英語による教材が基礎にあることを踏まえて、全学的に、英語教材の整備・充実に取り組んでいる。このため、基幹教育院においては、基幹教育に関する英語による教育を中心とした教材の整備を行った(資料4－1)。また、研究倫理教育に関して、学部学生向けの教材を電子ブックで作成し、全1年次生に対して基幹教育の課題協学科目(必修科目)で活用するとともに、留学生等に向けた英語版電子ブックも作成している(平成27年度)。

(2) 教材開発センター(後掲資料4－7[31頁])では、英単語学習支援システム、ボキャブラリーマラソン用教材、基幹教育の授業科目等教材の英語化等の教材開発を行い、基幹教育に活用している(資料4－2)。

JMOOC によるビデオ教材の世界配信では、世界各国から受講者が集まり、受講生の満足度も高いなど、大変に高い成果を得ている(資料4－3)。

(3) 各部局での英語による教育を中心とした教材開発

全学の支援制度「教育の質向上支援プログラム(EEP)」(後掲資料4－6[30頁])等の学内経費を活用して、医系をはじめ多くの部局で英語による教育を中心とした教材開発に取り組んでいる(資料4－4)。

文系学生を対象とした科学教育の普及のための授業科目「少人数セミナー」と連動し、物理学と化学の分野に関する共通教科書を作成、出版・活用するといった複数の部局が共同して教材作成も行っている。

(4) 英語学習コミュニティの形成を目的とした「SALC(Self-Access Learning Center)」を設置(平成26年度)し、時事・科学英語教材を活用した取組のほか、SALCオリジナル教材の開発も行っている。SALC利用者数は増加・定着している(前掲資料2－12[18頁])。

資料4－1 基幹教育での英語による教材開発等の事例



大学1年次で最低限これだけは習得したい英語表現を精選。音声をWebからダウンロードでき、自律学習の支援を重視している。

資料 4-2 教材開発センターでの英語による教材開発等の事例

【英語による教材】

教材名等	概 要
JM00C 講座「Global Social Archaeology」	考古学の歴史、世界の考古学のさまざまな傾向、先住民考古学、考古学的な過去を現在において使用することなど、考古学の基礎的知識を教授。
JM00C 講座「個人と組織のための最先端サイバーセキュリティ入門」	現在のサイバーセキュリティの最新的话题をはじめ、サイバーセキュリティを解決するために研究すべき課題や、サイバーセキュリティ対策のできる組織がどうあるべきかなど、サイバー空間で成長する過程で知る必要のある教養として身につけるべきサイバーセキュリティを教授。日英の字幕選択機能を有し、サイバーセキュリティの学習とともに語学学習用としても有用。M00C の理解を深めるために、M00C に加えて反転授業も実施。
JM00C 講座「Global Social Archaeology : expanded edition」	考古学がたどった歴史、考古学の理論や方法が開発された背景、世界に共存する様々な考古学の実践の傾向を、同時代社会との関わりの中での位置づけを学ぶとともに、考古学を通じて現代社会にどのように関与し、それが抱える様々な問題にどのように取り組むことができるか、事例の学習を通じて理解を促す。M00C の理解を深めるために、M00C に加えて反転授業を実施。

【英語以外の教材】

教材名等	概 要
骨学教材	医学部医学科・生命科学科の1年次生を対象とする「骨学」についての3D電子教材を作成。
細菌学シリアスゲーム教材「サイキンハザード」	細菌に感染した患者の病状からその細菌を予測して、それに適した治療を施すことでポイントが得られ、ゴールを目指すという内容のシリアスゲームを開発。
解剖学シリアスゲーム教材「アナトミー・アドベンチャー」	グループで学習することに主眼を置いた「解剖学」のシリアスゲームを開発。
図書館利用学習用教材	本学の図書館のサービスの利用方法を楽しく学べるゲームベースのアプリを開発。利用者のモニタリングも行い学習効果の測定も実施。
宮廷儀礼に関する電子教材	宮中儀礼「除目」及び漢文題材「鴻門之会」を視覚的に理解するためのアニメーションを活用したインタラクティブ教材を開発。

【現在開発中の教材】

教材名等	概 要
英単語学習支援システム	英単語力の向上を目的に、ゲームを活用した英単語学習支援システムを開発中。
ボキャブラリーマラソン用教材	SALC で実施しているボキャブラリーマラソンの教材を、パソコンやモバイル端末上からも利用できるように電子化中。
議論教育教材	ディベート教育を支援するための議論教育教材を開発中。
基幹教育の授業科目等教材の英語化	理系ディシプリン科目「プログラミング演習」、新入生向けの「アクティブ・ラーナーの第一歩」と2年生以上向けの「研究の進め方」の英語化の取組中。
教育支援システム	議論の際の論理の組み立て方を学習するための教育支援システムを開発中。
放射線治療シミュレーション教材	「放射線治療」を題材とするシミュレーション教材を開発中。
医学史に関する電子教材	医学部 100 年の歴史の中で蓄積された医学史料を活用した電子教材を開発中。
病理学シリアスゲーム教材	「病理学」を題材に、グループで学習することによる学習効果の向上を目指したシリアスゲームの教材を開発中。

資料 4-3 JM00C によるビデオ教材の世界配信の概要

ビデオ教材名	概 要
Global Social Archaeology	JM00C（日本オープンオンライン教育推進協議会）の「Open Learning, Japan（JM00C 公認配信プラットフォーム）」の第1号

	として配信開始。 ・配信期間 平成 26 年 9 月 25 日～10 月 23 日 ・受講登録者数 799 人（海外 323 人） ・修了者数 222 人（修了率約 28%） ・受講者による講義の満足度 86%
個人と組織のための最先端 サイバーセキュリティ入門	・配信期間 平成 27 年 11 月 10 日～12 月 8 日 ・受講登録者数 589 人（海外 34 人） ・修了者数 228 人（修了率約 39%）
Global Social Archaeology : expanded edition	・配信期間 平成 28 年 1 月 12 日～2 月 16 日 ・受講登録者数 392 名（海外 125 名） ・修了者数 125 名（修了率約 32%）

資料 4-4 各部局での英語による教材開発等の取組状況（教育の質向上支援プログラム（EEP）を活用した事例）

部局	取組名称
言語文化研究院	領域横断型の英語読解聴解教材開発
	プレゼンコンテストを利用した外国語教育
法学部	日本人法学部生国際化プログラム
経済学部	グローバル人材育成のための多段階支援事業
工学部	英語による授業能力の向上と教育内容の充実
	工学基礎科目英語教材の整備
	理系・工学基礎科目英語教材の整備
農学部	実験・演習の英語教材の開発

2. 教材の整備・充実及び開発のための体制の充実

最新の ICT を用いた自学自習を促進する高品質な魅力ある電子教材の作成・提供する環境を構築するため、国立大学改革強化推進補助金（資料 4-5）や、全学の支援制度「教育の質向上支援プログラム（EEP）」を活用し、動画像、静止画像、講義資料を蓄積管理し、それらをネットワーク経由で共有するマルチメディアを活用した E-learning 環境等の整備など教材の整備・充実に取り組んでいる（資料 4-6）。また、新しいインタラクティブ教材の開発、オンデマンド教材の提供を目的として、教材開発センターを設置（平成 23 年度）し、教材システムの利用、電子教材を作成する上での著作権処理など様々な部局の教育活動支援を実施し、教員自らがデジタル教材を作成可能な環境を整備している（資料 4-7）。

さらに、平成 25 年度入学者からパソコン必携化を実施し、パソコンソフトウェア（ワープロ、表計算、プレゼンテーション等）の大学一括ライセンス契約による学生への無料提供（後掲資料 46-5 [375 頁]）や ICT を活用した授業の拡大と、Web を通じた教材等の提供等を開始している。また、図書館の所蔵する多様な学術情報へのアクセス環境を充実させ、デジタル教材を全ての学生が自身のパソコンから活用することが可能な環境を構築している（資料 4-8）。

資料 4-5 国立大学改革強化推進補助金を活用して整備した教材開発に関する機器

整備した主な機器	概要
2D/3D 教材開発システム	EchoSystem（講義収録配信システム）、Winnov Cbox（講義収録配信システム）、デジタル顕微鏡、光学式モーションキャプチャー装、3D スキャナー、3D プリンター、ハイスピードカメラ、視線追尾装置等が、講義資料や研究資料に利用可能。

資料 4-6 教育の質向上支援プログラム（EEP）

事項	内 容
目的	平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の

	教育改革を推進することを目的とするもの。
対象	各部局が行う中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する取組のうち、次のいずれかに該当するもの。 【タイプ 1】 (A) 教育内容・教育方法等の改善に関する新たな取組 (B) 教育内容・教育方法等の改善に関する実績を有し、更なる展開が期待される取組 (C) 本プログラムの支援により実施された取組等、他部局等において実績のある教育内容・教育方法等の改善に関する優れた取組を、学部・学府等において導入するための取組 【タイプ 2】 タイプ 1 の (A) ～ (C) のいずれかに加え、『基幹教育導入後の一貫した学士課程を見据えた取組』又は『「九大百年メッセージ」に掲げる「アクティブ・ラーナーを育成する大学」又は「骨太のリーダーを養成する大学」を具体化する取組』であること。
事業規模	○経費措置額 【タイプ 1】 300 万円／年度（上限）、【タイプ 2】 500 万円／年度（上限） ○支援期間 【タイプ 1】 2 年度間（上限）、【タイプ 2】 3 年度間（上限） ○選定件数：（タイプ 1 及びタイプ 2 合わせて）10 件程度
申請・選定	○申請 申請者は、学部長、学府長等の部局長とする。 ○選定 部局からの取組計画書をもとに、教育担当理事及び理事が指名する教員で構成する教育改革企画支援室によるヒアリング審査を経て選定

資料 4-7 教材開発センターによる教員への教育活動支援の状況

講習会等	概 要	開催状況
Handbook 講習会	iPhone、iPad、Android 端末等のモバイル環境に対応した学習コンテンツ作成システムの使用方法について説明。	○H23 年度：5 回 ○H25 年度：15 回、42 名
Web 学習システム講習会	授業資料の配布、課題の提示、試験やアンケートの実施、及び組織やグループの活動を支援するコミュニケーション機能の活用等についての説明及び実習。	○H23 年度：23 回 ○H25 年度：27 回、68 名 ○H26 年度：3 回、83 名
電子教材著作権講習会	録画した講義の公開や講義資料等をウェブ共有する際の著作権上の留意点を、教材作成者側及び利用者側の観点から、具体的題材を取り上げながら説明。	○H24 年度：5 回 ○H25 年度：10 回、43 名 ○H26 年度：4 回、65 名 ○H27 年度：3 回、21 名
電子教材開発者向け講習会	iBooks（電子書籍アプリケーション）による電子教材開発と WebGL（ウェブ上の 3D コンテンツ開発言語）を用いた 3D コンテンツ閲覧システムの説明及び利用実習。	○H24 年度：13 回 ○H25 年度：25 回、40 名
M2B（Moodle Mahara BookLooper）学習支援システム講習会	e ラーニングシステム（Moodle）、e ポートフォリオシステム（Mahara）、デジタル教材配信システム（BookLooper）の操作方法や授業での活用事例について紹介。	○H27 年度：6 回、84 名
OCW とオープンエデュケーションに関する講演会	高等教育機関において正規に提供された講義等をインターネットで無償公開する OCW の活動や ICT 技術を活用した e ラーニング教材による学習支援について講演。	○H25 年度：62 名
Web 学習システム（学習管理システム）を利用した教育実践	Web 学習システムで授業がどのように変わるかを中心に、学内での利用実践例を紹介。	○H25 年度：33 名
著作権セミナー	「教育活動と著作権」と「電子教材の開発と著作権 ～知の共有化へ向けて～」をテーマに開催。	○H26 年度：2 回、109 名
電子教材開発活用セミナー	電子教材開発・活用に関わる教材開発センターの支援内容について説明及びディスカ	○H26 年度：14 名

英語教育セミナー	セッション。 同時通訳のプロを講師に招き、通訳者の視点で「英語教育として、どのようなことが一般の社会でなされるべきか」をグローバル人材育成に関連付けて説明及びディスカッション。	○H26 年度：14 名
PowerPoint や Keynote などによるスライドショーをもっと良くする方法	PowerPoint などによるスライド制作の基本やスライドショーの全体のデザインと方法などについて説明。	○H26 年度：56 名 ○H27 年度：46 名
第11回学術情報セミナー2015 in FUKUOKA 「Next-D～データが創り出す新たな世界～」	オープンアクセスの動きをはじめとする、日々つくりだされる膨大な学術情報流通をめぐる今後の展開に目を向けつつ、学術情報の様々な可能性についての講演と事例報告等。	○H27 年度：50 名

資料 4－8 パソコン必携化に伴う学習環境の充実の取組

取組名	概要
ICT を活用した学生の学習環境の強化	○平成 25 年度の入学生から個人のパソコンの必携化を実施したことを受けて、学生が個人のパソコンやタブレットで学内システムにアクセスし、いつでもどこでも自分のペースで自由に学習できる環境の充実を推進 ①新入生のためのパソコン講習会を 46 回開催（新入生 99%が参加） ②パソコンソフトウェア（ワープロ、表計算、プレゼンテーション等）の大学一括ライセンス契約による学生への無料提供 ③学内の無線 LAN 機器の増設によりパソコン使用可能地域の拡大（アクセスポイント数 1,856 台、カバー率 100%） ④中央、医学、伊都図書館で、無線 LAN に接続したパソコン及びタブレット型多機能端末からの印刷サービスを提供できるよう、館内の複写機システムに機能を追加し、平成 26 年 4 月よりサービスを開始
学術情報へのアクセス環境の充実	○図書館業務システムの更新を機に、貴重資料等の電子化画像の提供システム（Infolib）と、学内研究成果発信システムである機関リポジトリ（QIR）の機能を統合し、新たな学術情報検索システムとして「世界の文献」及び「九大コレクション」を公開することにより、研究者の研究成果、学内に所蔵する図書・雑誌・電子書籍、図書館が電子化した画像資料等、従来は個別に検索する必要があった資料群を統合的に検索することを可能とし、多様な学術情報へのアクセス環境を充実。

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 4－9）。

資料 4－9 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価の概要
H23	「注目される事項」として、以下の取組が評価。 ○教員が教材を作成する際に必要となる様々な支援を行うとともに、独自に高品質な教材の企画・設計・制作を行うため、附属図書館に専任教員 1 名、兼務教員 4 名を配置した「教材開発センター」を設置し、Web 学習システム講習会の開催、ウェブサイトでの授業、講演会、イベント等の動画や授業資料の公開を行っている。
H25	「注目される事項」として、以下の取組が評価。 ○ICT を活用した学生の学習環境をさらに強化するため、平成 25 年度の入学生から個人のパソコンの必携化を実施したことを受け、新入生のためのパソコン講習会を 46 回開催（新入生の 99%近くが参加）し、パソコンソフトウェア（ウィルス対策ソフトを含む）の無料提供、学内の無線 LAN 機器の増設によるパソコン使用可能地域の拡大（アクセスポイント数 1,856 台、カバー率 100 %）等の取組を実施したほか、中央、医学、伊都図書館において無線 LAN に接続したパソコン及びタブレット型多機能端末からの印刷サービスを提供できるよう、館内の複写機システムに機能を追加し、平成 26 年 4 月よりサービスを開始することとしている。これらの取組により学生が個人のパソコン

	ンやタブレットで学内システムにアクセスし、いつでもどこでも自分のペースで自由に学習できる環境の充実が進んでいる。 ○図書館業務システムの更新を機に、貴重資料等の電子化画像の提供システム(Infolib)と、学内研究成果発信システムである機関リポジトリ(QIR)の機能を統合し、新たな学術情報検索システムとして「世界の文献」及び「九大コレクション」を公開することにより、研究者の研究成果、学内に所蔵する図書・雑誌・電子書籍、図書館が電子化した画像資料等、従来は個別に検索する必要があった資料群を統合的に検索することが可能となり、本学の研究成果の発信力と多様な学術情報へのアクセス環境を充実させている。
H26	「注目される事項」として、以下の取組が評価。 ○学生への積極的な研究倫理教育の実施 学部学生向けの研究倫理教育教材を作成し、全学的に1年次生に対する基幹教育科目「課題協学」(必修科目)の中で活用するとともに、大学院生については、教員等研究者と同じ e-learning 教材受講を義務付けるなど、研究者のみならず、学生への研究倫理教育を積極的に行っている。 ○JM00C によるビデオ教材の世界配信 「附属図書館付設教材開発センター」が独自のスタジオで制作するビデオ教材を、JM00C(日本オープンオンライン教育推進協議会)における「Open Learning, Japan (JM00C 公認配信プラットフォーム)」の第1号として提供を開始し、受講登録数は799名(世界53か国)、修了者数は222名(修了率約28%)となっているほか、講義の満足度も86%に上るなど、世界に向け質の高い教育配信を行っている。

【★】「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性は、上記の取組を通じ、大きく伸長した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 基幹教育院や各部局に加えて、教材開発センターにおいて JM00C によるビデオ教材の配信などの英語による教材開発を行うとともに、教材開発センターの設置や学生のパソコン必携化に伴うパソコンソフトウェア(ワープロ、表計算、プレゼンテーション等)の大学一括ライセンス契約による学生への無料提供等の教材開発のための体制整備も進めている。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され、評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
法学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
経済学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
工学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」

○小項目 2 「学部等の特性に応じた、教育の成果を上げる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1－1－2－5 「学生の理解度と自律的学習能力という観点から、教育の達成状況を検証・評価する適切なシステムを構築する。」に係る状況【★】

1. 教育の達成状況を検証・評価する全学的なシステムの構築の取組

全学的に、アクティブ・ラーナー尺度による基幹教育の効果測定、入試の状況調査、英語能力に関する調査、学生に対する各種のアンケート調査などの全学の機能強化を図り、以下の取組を実施した（資料 5－1）。

資料 5－1 教育の達成状況を検証・評価する全学的なシステムの概要

取組	概要
カリキュラムマップの作成、科目ナンバリングの導入、シラバスの改訂	学生が学位取得に至るプロセスを確認できるように、科目間の関係性や履修順序等を体系的に図示化したカリキュラム・マップを作成（平成 24 年度）、授業科目の科目ナンバリングを実施（平成 27 年度）した（前掲資料 1－7〔9 頁〕）。あわせてシラバスの改訂を実施し、各授業科目の観点別（知識・理解、技能、態度等）の到達目標に対する到達度を明示するようにした。
GPA 制度の見直し、ルーブリックの導入	国際基準に照らしつつ、学生の学習到達度を適切に評価するために、到達目標と評価基準との関係を明確にするように GPA 制度の見直しを行っている（資料 5－2）。 また、各授業科目の観点別（知識・理解、技能、態度等）の到達目標に対する到達度を明示し、評価基準の明確化を一層図るため、ルーブリックの導入を全学的に推進（平成 27 年度）し、導入・活用する授業科目の増加に取り組んでいる（前掲資料 1－8〔10 頁〕）。 これらの取組により、教員・学生は、教育の達成状況を検証・評価しつつ、学習を進める仕組みを機能させている。
e ポートフォリオの導入	学生が自ら学修成果の達成状況を整理・点検・記録し、記録された内容を活用した多面的な評価を行うため、e ポートフォリオを含む M2B（みつば）システム（前掲資料 3－3〔24 頁〕）を構築し、教育の達成状況を検証・評価する取組を実施している
入試の状況調査	本学におけるセンター試験の貢献、及び個別学力検査の状況を精査するとともに、学部別・入試区分別の志願者動向や、新入生の科目履修状況等のデータも集録する「入学者選抜研究委員会報告書」を作成している。また、各種入試の成績指標と、入学後の基幹教育（全学教育）及び各種国家試験合格率との相関係数を基にした追跡調査も実施している。
英語能力に関する調査	平成 21 年度より、学士課程における英語教育の改善を目的に、学部 3 年次（6 年制学部・学科は 5 年次）の学生を対象に、TOEFL-ITP テストによる英語能力に関する調査とアンケート調査を実施し、入学直後の英語標準化テスト（TOEFL-ITP）の結果との比較調査等を試行的に行ってきた。 この調査結果を基に、各部局での英語能力の把握の活用を進めており、平成 26 年度に開始した「新・学術英語カリキュラム（Q-LEAP）」（前掲資料 2－11〔18 頁〕）では、1、2、3 年次に TOEFL（ITP）の受験を課すことをカリキュラムの中に組み込み、学生が自身の英語力の長期的な変化を、他の英語学習者との比較を通して自己確認できるようにしている。
授業アンケートの改善	平成 26 年度から開始した基幹教育カリキュラムの実施状況の可視化を図るため、これまでの全科目統一のアンケート調査から、各授業科目の実施形態を踏まえ、全科目共通の設問（10 個）と、各科目群の特性に応じた設問（10 個）によるアンケート調査に改善し、実施している。平成 27 年度からは、アンケートの Web 実施に向けた検討を開始すると同時に、データの有効活用に向けた利用ガイドラインの検討に着手している。
アクティブ・ラーナー尺度による基幹教育の効果測定	基幹教育の目的達成の度合いを評価するため、本学独自に「アクティブ・ラーナー尺度」を開発し、基幹教育の受講前と受講後の 2 回にわたり、学生にアンケート調査を実施し、データの収集・分析を行っている。
学生に対する各種のアンケート調査	教育の達成状況に関する検証・評価の把握や、全学的な学生の満足度・達成度に関するアンケート調査など継続して実施している。

の実施	学生の満足度・達成度調査の概要は以下のとおり。 ○平成 25 年度：平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日 (1,287 人中 474 人が回答) 対象：教育学部 (B4)、文学部 (B4)、理学部 (B4)、経済学部 (B4)、芸術工学部 (B4)、薬学部 (臨床薬学科 B4、創薬科学科 B6)、農学部 (B4) ○平成 27 年度：平成 27 年 10 月 26 日から 11 月 30 日 対象：全 11 学部 ・調査項目：重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度 等
-----	---

資料 5-2 GPA の見直しの要点

①評語及び GP

- ・授業科目の到達目標との関係から成績評価を行うよう評語を改定した。
- ・望ましい基準である C 以上の成績を得ることを目標とした。

見直し前		見直し後	
評語	GP	評語	GP
A:Excellent 特に優れている	4	A:Excellent 基準を大きく超えて優秀である	4
B:Good 優れている	3	B:Good 基準を超えて優秀である	3
C:Fair 普通である	2	C:Satisfactory 望ましい基準に達している	2
D:Pass 一応の学修成果があり、単位は認める	1	D:Pass 単位を認める最低限の基準には達している	1
F:Fail 不合格	0	F:Fail 基準を大きく下回る	0

②再履修科目の取扱い

見直し前	見直し後
・再履修が可能な評価：F のみ ・再履修した科目の従前の成績は置き換えず GPA 算出に参入する	・再履修が可能な科目：F または D ・再履修した科目の従前の成績は再履修後の成績に置き換えられる

③卒業の目安

見直し前	見直し後
・なし	・平成 28 年度の学部入学生より GPA2.0 を卒業の目安とする

2. 教育の達成状況を検証・評価する各学部におけるシステムの構築の取組

各学部の評価等の機能を強化し、以下の取組を行っている（資料 5-3）。

特筆される取組に、実験演習の英語教材の開発や教育成果の分析による学生の成長を可視化・モニタリングする取組（農学部）や、学生の入学以降の学修について、授業科目の枠を超えた創造的活用力の習得状況を確認・評価するため、「口頭試験」を実施する（芸術工学部）などの取組がある。

資料 5-3 各局における教育の達成状況の検証・評価のための取組の事例

学部	取組の概要
工学部	○八大学工学系連合会（※）による Web アンケート調査 「情報技術や種々の機器を使いこなす自信の獲得」や、「研究成果や意見の発表」という項目の評価は、約 8 割が肯定的であり、他の項目も 7 割前後かそれ以上が肯定的。 学習目標の達成に関しては、約 6 割程度が肯定的であったが、工学部学生の勉学に対する高い目標設定に起因するものと考えられ、高い大学院進学率にも反映していると分析。 これらの分析結果は、内部質保証の観点から、教育改善の基礎データとして活用。 ※ 八大学工学系連合会：本学、北海道大学、東北大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学 ○学生による授業評価が、教員に適切にフィードバックされるよう、アンケート結果に基づき、学生の視点に立ってよく準備された講義や、更なる勉強へ

	の意欲を刺激する講義として評価された講義を担当する教員による FD を実施。
芸術工学部	○学生が入学以降に学習してきた知識について、授業科目の枠を超えた創造的活用力の習得状況を確認・評価するために、3 年次後期に「口頭試験」を実施。これは、獲得した知識をまとめた体系として捉え、創造的に活用することを求めているもので、その結果、学生は論理的に口述する力を身につけることができ、4 年次に行う卒業研究の基礎作りとなっている。
農学部	○国際コースで使用する実験演習の英語教材の開発や、教育成果の分析による学生の成長を可視化・モニタリングする取組など、教育の中期目標・中期計画の達成に資する教育改善活動に対し、部局内で戦略的に予算を措置。 ○学生アンケートの結果を、学部全体のみならず、各コース（分野）別にもアンケート結果を集計し、教育改善のデータとして活用。 調査結果から、教育について、約 6 割の学生が総合的に満足しており、特に卒業研究や卒業研究に対する支援、専攻教育科目の講義及び実験・実習による学習成果を評価する声が多く、「最後までやりたいと思う人間に申し訳ないくらいのチャンスを与えてくれる場所でした」、「充実した研究生活であった」など、学習の達成度・満足度ともに肯定的に評価する声が多い。

3. 更なる機能強化の取組

教育の達成状況の検証・評価に留まらず、改善に活用し、内部質保証の実質化を図る観点から、更なる取組を行った（資料 5－4）。

第 1 期の認証評価、法人評価の結果を踏まえて、教育面での PDCA サイクルの確立を図るため、全学的に 3 ポリシーの策定を推進し、計画・評価に活用している。また、自己点検・評価をより効率的・効果的に行うための各種データベースの開発・運用や、「九州大学ファクトブック」の作成・活用に取り組んだ。

また、PDCA サイクルを担う評価・計画に関する能力を向上させるため、教職員を対象として、3 ポリシーの整合性や現況調査表の示し方などに関する SD セミナーを実施している（前掲資料 1－4〔8 頁〕）。

さらに、評価・計画に必要なデータの収集・分析に関する IR（Institutional Research）技能の向上を図るため、九州地区の国立大学間で IR 人材の育成等を行うことを目的とした「九州地区大学 IR 機構」の設立・運用や、全国の国公立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」の設立・運用などに取り組んだ。

資料 5－4 内部質保証の実質化に関する取組の概要

取組	概要
「九州大学ファクトブック」の作成	○大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック」を作成し、過去 5 年間にわたる経年データを活用・分析の上、特徴や課題を明示して、大学評価専門委員会等でデータを取り上げた意見交換を実施。
大学評価に関するデータベースの開発・運用	○自己点検・評価をより効率的・効果的に行うため、ウェブデータベースシステム「大学評価情報システム」、「中期目標・中期計画進捗管理データベース」、「大学評価ウェアハウス」を開発・運用。
IR 技能向上のための大学間連携の推進の構築と運用	○IR 技能の向上のための大学連携として、全国の国公立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」を設立。「大学評価担当者集会」を運用（平成 23 年度～）。 ○九州地区の国立大学間で、教育研究情報の評価・収集・分析に関する IR（Institutional Research）人材の育成、共用情報システムの開発、情報分析・活用技能の共同開発等を行うことを目的とした「九州地区大学 IR 機構」を平成 24 年度に設立。IR 機構では、評価・IR 研究会、SD セミナー、統計分析技能等の研修会等を継続的に開催するとともに、他大学への訪問調査等を行い、連携大学間で知見を共有し、九州地区の国立大学全体で、点検・評価を通じた教育研究活動の改善を推進する体制の充実に向けた取組を推進。

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 5－5）。

資料 5－5 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価の概要
H22	「注目される事項」として、以下の取組が評価。 ○独自の「教育の質向上支援プログラム」により、農学部国際コースで使用する実験演習の英語教材の開発や教育成果の分析による学生の成長を可視化・モニタリングする取組など、教育の中期目標・中期計画の達成に資する部局の教育改善活動に対し予算措置を行っている。 ○自己点検・評価については、大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック 2009 年度データ版」を作成するとともに、全国の国公立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」の結成などに取り組んでいる。 ○自己点検・評価をより効率的・効果的に行うため、ウェブデータベースシステム「中期目標・中期計画進捗管理データベース」及び「大学評価ウェアハウス」を開発・運用している。 ○大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック 2009 年度データ版」を作成し、過去 5 年間にわたる経年データを活用して特徴や課題を示すことにより、大学評価専門委員会等でデータを取り上げた意見交換を行っている。 ○全国の国公立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」を結成し、「大学評価担当者集会」を開催している。
H24	「注目される事項」として、以下の取組が評価。 ○九州地区の各国立大学法人の間で、教育研究情報の評価・収集・分析に関する IR (Institutional Research) 人材の育成、共用情報システムの開発、情報分析・活用技能の共同開発等を行うことを目的とした「九州地区大学 IR 機構」を発足し、「評価・IR 研究会」や「運営グループ会合」を開催している。
H25	「注目される事項」として、以下の取組が評価。 ○「九州地区大学 IR 機構」において、評価・IR 研究会（3 回）、SD セミナー（4 回）、統計分析技能等の研修会（1 回）を開催するとともに他大学への訪問調査（3 回）等を行い、連携大学間で知見を共有することで、九州地区の国立大学全体で、点検・評価を通じた教育研究活動の改善を推進する体制の充実を進めている。

【★】「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性は、上記の取組を通じ、大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 教育の達成状況を検証・評価する適切なシステムの構築のために、全学では、アクティブ・ラーナー尺度による基幹教育の効果測定、英語能力に関する調査などの取組を行い、各部局では、実験演習の英語教材の開発や教育成果の分析により学生の成長を可視化・モニタリングする取組や、授業科目の枠を超えた創造的活用力の習得状況を確認・評価するための「口頭試験」の実施などの取組を行った。さらに、検証・評価の結果を改善に活用する観点から、全学的に 3 ポリシーの策定を推進し、計画・評価に活用するとともに、各種データベースの開発・運用、「九州大学ファクトブック」の作成・活用や、IR (Institutional Research) 技能の向上を図るために、「九州地区大学 IR 機構」等の設立・運用に取り組んでいる。上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され、評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
工学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
芸術工学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
農学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」

計画 1－1－2－6 「学部等の教育目標の特性に応じ、履修状況、資格の取得状況及び卒業後の進路等の定量的・定性的指標において高い水準を維持する。」に係る状況

1. 履修状況について

履修状況に関する指標としては、標準修業年限内の卒業率（資料 6－1）、課程ごとの学位授与状況（資料 6－2）がある。本学では、教育成果の高い水準を維持するために、学部等の教育目的、3 ポリシー等に示された特性を一層強く意識した教育を行い、厳格な成績評価を実施している（資料 6－3）。これを前提に、資料に示したデータと第 1 期（平成 21 年度卒業）のデータを比較すると、一定の水準を維持している。このことは、3 ポリシーによる教育の質の管理（計画 1－1－1－1）や成績評価の厳格化といった取組を踏まえれば、これらの指標は高い水準を維持していると言える。

資料 6－1 学部ごとの標準修業年限内の卒業率（％）

学士課程 （標準修業 年限 4 年）	18 年度入学 (21 年度卒)	19 年度入学 (22 年度卒)	20 年度入学 (23 年度卒)	21 年度入学 (24 年度卒)	22 年度入学 (25 年度卒)	23 年度入学 (26 年度卒)
文学部	77.4	77.8	70.2	80.5	82.1	80.7
教育学部	92.6	96.2	76.0	84.3	89.7	88.7
法学部	78.2	80.6	77.7	81.3	82.4	85.1
経済学部	79.9	80.6	77.5	78.9	75.9	78.6
理学部	81.5	79.7	80.5	81.7	79.7	82.9
医学部 (生命科学科)	平成 19 年 度開設	100.0	93.3	80.0	71.4	83.3
医学部 (保健学科)	89.4	91.8	89.1	91.6	89.6	94.9
薬学部	92.5	92.5	96.0	84.9	88.5	90.9
工学部	85.1	87.0	86.8	86.9	83.0	84.2
芸術工学部	79.7	75.6	84.6	76.6	87.5	78.2
農学部	88.4	89.2	93.4	90.6	87.8	87.4
学士課程 （標準修業年 限 6 年）	16 年度入学 (21 年度卒)	17 年度入学 (22 年度卒)	18 年度入学 (23 年度卒)	19 年度入学 (24 年度卒)	20 年度入学 (25 年度卒)	21 年度入学 (26 年度卒)
医学部	95.2	92.2	89.5	94.1	82.2	92.5
歯学部	83.6	82.8	86.9	81.7	83.1	78.6
薬学部	平成 18 年度開設		94.3	90.9	90.9	86.0

資料 6－2 課程ごとの学位授与状況（人）

学部	学位の名称	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
文学部	学士（文学）	150	155	151	168	161	161
教育学部	学士（教育学）	53	54	41	54	57	52
法学部	学士（法学）	189	209	195	204	192	208
経済学部	学士（経済学）	241	255	243	244	236	255
理学部	学士（理学）	269	277	271	282	266	290
医学部	学士（医学）	106	101	104	104	90	111
	学士（看護学）	76	67	68	71	64	68
	学士（生命科学）	—	15	14	12	13	11
	学士（保健学）	65	76	65	70	70	71
歯学部	学士（歯学）	51	62	59	52	52	49
薬学部	学士（創薬科学）	49	51	51	46	52	52
	学士（薬学）	4	1	33	31	33	30
工学部	学士（工学）	817	842	822	803	799	826
芸術工学部	学士（芸術工学）	205	189	213	194	212	199
農学部	学士（農学）	227	236	239	245	230	236

21 世紀プロ グラム	学士（学術）	28	19	27	30	24	24
----------------	--------	----	----	----	----	----	----

資料 6－3 学部における厳格な成績評価（法学部による例示）

学部	取組事例
法学部	・成績の評価にあたっては、教育目的及び学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に沿った成績評価基準・成績評価方法を定めている。評価基準等は、あらかじめシラバスにより学生に周知するとともに、基準に従った成績評価・単位認定を適切に実施している。また、成績評価等の客観性・厳格性を担保するため、学生からの異議申立てを受ける制度を設けている。

2. 資格の取得状況について

教育職員免許状の取得状況（資料 6－4）、社会調査士資格認定者数（資料 6－5）、医歯薬等の国家試験合格状況（資料 6－6～8）に示すように、教育目的等を踏まえた人材育成を着実に実施している。これらのデータは、第 1 期（平成 21 年度）のデータと比較して、社会的要因による年度ごとの変動はあるものの、一定の水準を維持しており、資格の取得状況からも本学の教育水準が従前と変わらず維持されているものと言える。

資料 6－4 教育職員免許状の取得状況（人）

	21		22		23		24		25		26	
	中学 一種	高校 一種	中学 一種	高校 一種	中学 一種	高校 一種	中学 一種	高校 一種	中学 一種	高校 一種	中学 一種	高校 一種
文学部	8	22	10	38	10	26	13	30	16	29	8	23
教育学部	5	8	2	7	4	10	7	14	9	12	8	10
理学部	40	59	24	66	42	75	43	69	48	69	49	72
工学部	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1
農学部	1	6	1	7	1	9	1	10	4	13	4	15

資料 6－5 社会調査士資格認定者数（人）

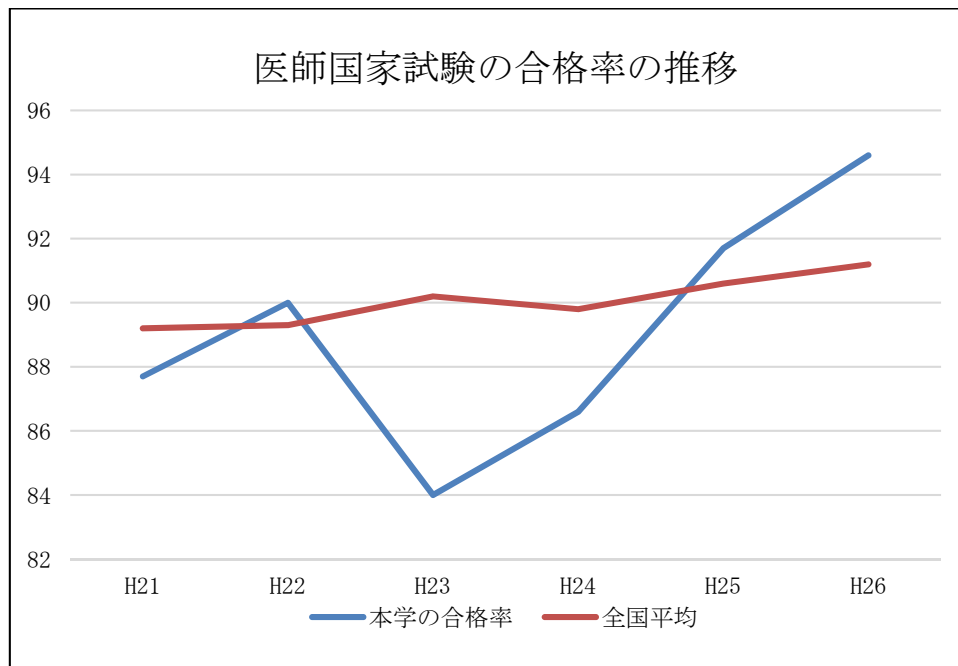
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
文学部	17	14	10	17	19	11

資料 6－6 医歯薬等の国家試験合格者数（医学部）（人）

資格名		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
医師国家試験	受験者	106	120	113	120	121	111
	合格者	93	108	95	104	111	105
看護師国家試験	受験者	76	67	67	71	63	68
	合格者	73	67	67	71	63	66
保健師国家資格	受験者	76	67	67	71	63	68
	合格者	73	66	66	71	63	68
助産師国家試験	受験者	10	7	10	7	6	6
	合格者	7	7	9	7	6	6
診療放射線技師国家試験	受験者	29	43	31	38	34	35
	合格者	27	41	30	34	32	34
臨床検査技師国家試験	受験者	36	33	32	32	35	36
	合格者	33	28	31	27	35	32
歯科医師国家試験	受験者	81	64	73	64	61	64
	合格者	67	54	68	55	49	54
薬剤師国家試験	合格者	2	0	32	30	28	21

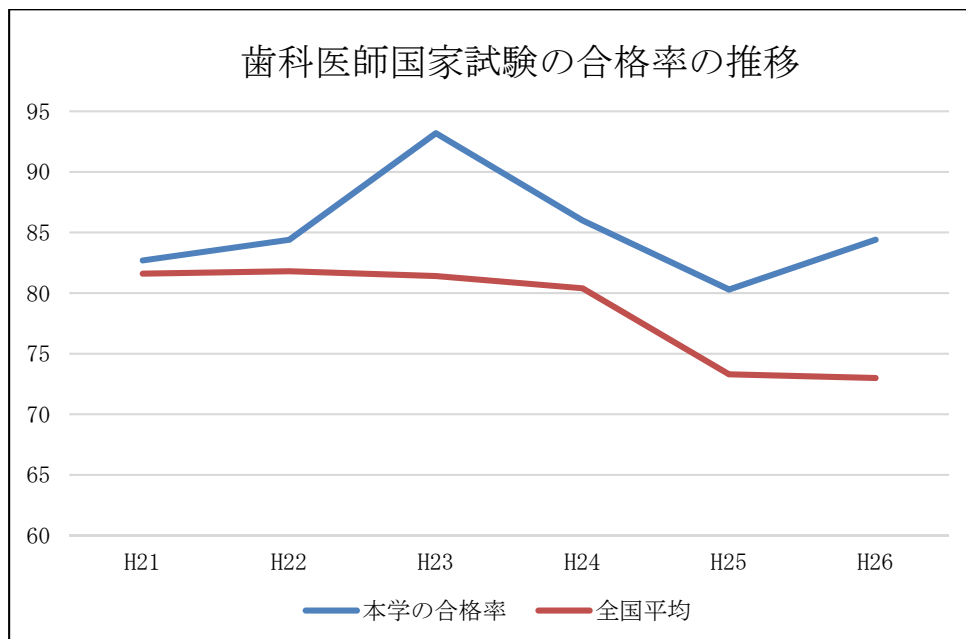
資料 6－7 医師国家試験の合格率の推移

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
本学の合格率	87.7	90.0	84.0	86.6	91.7	94.6
全国平均	89.2	89.3	90.2	89.8	90.6	91.2



資料 6－8 歯科医師国家試験の合格率の推移

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
本学の合格率	82.7	84.4	93.2	86.0	80.3	84.4
全国平均	81.6	81.8	81.4	80.4	73.3	73.0



3. 卒業後の進路について

卒業後の進路に関連するデータとして、就職希望者の就職率（資料6－9）、大学院進学率（資料6－10）に注目すると、いずれも第1期時点と同じ水準を維持している。特に、大学院への進学に関しては、本学大学院への進学のほか、専門性の高い大学院へ進学（資料6－11）しており、各学部が教育目的に掲げる人材（資料6－12）の育成が実現できている。以上により、社会が本学に期待する教育水準を満たしていると言える。

資料6－9 就職希望者の就職率

学部	データ種別	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
文学部	就職者数	85	91	85	94	99	108
	就職希望者数	96	96	105	110	105	123
	就職率	88.5%	94.8%	81.0%	85.5%	94.3%	87.8%
教育学部	就職者数	22	21	21	25	33	25
	就職希望者数	23	22	27	31	34	26
	就職率	95.7%	95.5%	77.8%	80.6%	97.1%	96.1%
法学部	就職者数	110	133	104	131	127	129
	就職希望者数	125	133	124	150	146	154
	就職率	88.0%	100.0%	83.9%	87.3%	87.0%	83.8%
経済学部	就職者数	190	197	183	186	177	188
	就職希望者数	190	212	204	207	198	201
	就職率	100.0%	92.9%	89.7%	89.9%	89.4%	93.5%
理学部	就職者数	43	37	54	46	41	54
	就職希望者数	46	44	56	54	49	58
	就職率	93.5%	84.1%	96.4%	85.2%	83.7%	93.1%
医学部	就職者数	213	192	205	198	188	217
	就職希望者数	213	195	215	206	193	217
	就職率	100.0%	98.5%	95.3%	96.1%	97.4%	100.0%
歯学部	就職者数	44	56	50	43	47	40
	就職希望者数	44	56	57	43	47	40
	就職率	100.0%	100.0%	87.7%	100.0%	100.0%	100.0%
薬学部	就職者数	2	2	28	24	27	26
	就職希望者数	3	3	31	26	31	26
	就職率	66.7%	66.7%	90.3%	92.3%	87.1%	100.0%
工学部	就職者数	118	113	112	81	96	80
	就職希望者数	124	116	120	89	107	92
	就職率	95.2%	97.4%	93.3%	91.0%	89.7%	87.0%
芸術工学部	就職者数	66	59	68	58	50	73
	就職希望者数	67	60	76	67	52	83
	就職率	98.5%	98.3%	89.5%	86.6%	96.2%	88.0%
農学部	就職者数	65	57	61	67	57	64
	就職希望者数	79	60	67	75	63	69
	就職率	82.3%	95.0%	91.0%	89.3%	90.5%	92.7%

資料6－10 大学院進学率

学部	データ種別	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
文学部	進学者数	22	26	18	20	24	25
	卒業・修了者数	150	155	151	168	123	161
	大学院進学率	14.7%	16.8%	11.9%	11.9%	19.5%	15.5%
教育学部	進学者数	22	27	9	18	19	18
	卒業・修了者数	53	54	41	54	52	52
	大学院進学率	41.5%	50.0%	22.0%	33.3%	36.5%	34.6%
法学部	進学者数	40	48	47	38	36	35
	卒業・修了者数	189	212	195	204	163	208
	大学院進学率	21.2%	22.6%	24.1%	18.6%	22.1%	16.8%

九州大学 教育

経済学部	進学者数	14	16	15	8	18	31
	卒業・修了者数	241	256	243	244	195	255
	大学院進学率	5.8%	6.3%	6.2%	3.3%	9.2%	12.1%
理学部	進学者数	202	216	208	216	198	212
	卒業者数	269	280	271	282	239	290
	大学院進学率	75.1%	77.1%	76.8%	76.6%	82.8%	73.1%
医学部	進学者数	18	39	30	31	36	32
	卒業・修了者数	247	259	251	257	237	261
	大学院進学率	7.3%	15.1%	12.0%	12.1%	15.2%	12.3%
薬学部	進学者数	48	41	50	49	47	51
	卒業・修了者数	53	52	84	77	74	82
	大学院進学率	90.6%	78.8%	59.5%	63.6%	63.5%	62.2%
工学部	進学者数	678	706	682	695	675	716
	卒業者数	817	847	822	803	771	826
	大学院進学率	83.0	83.4%	83.0%	86.6%	87.5%	86.7%
芸術工学部	進学者数	117	105	120	113	113	90
	卒業	204	188	216	201	217	199
	大学院進学率	57.4%	55.9%	55.6%	56.2%	52.1%	45.2%
農学部	進学者数	152	166	163	161	159	163
	卒業・修了者数	227	238	239	245	245	236
	大学院進学率	67.0%	69.7%	68.2%	65.7%	64.9%	69.1%

資料 6-11 進学先の大学院（法学部・農学部による例示）

学部	事例（H22-26）
法学部	大学院：九州大学大学院法学研究科、東京大学大学院、京都大学大学院、University of Melbourne、慶應義塾大学法学研究科 ほか 法科大学院：九州大学法科大学院、東京大学法科大学院、京都大学法科大学院、神戸大学法科大学院、大阪大学法科大学院、早稲田大学法科大学院 ほか
農学部	東京大学大学院農学生命科学研究科、東京大学大学院新領域創成科学研究科、京都大学農学研究科、京都大学大学院生命科学研究科、京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、琉球大学理工学研究科、名古屋大学大学院生命農学研究科、京都大学大学院農学研究科、九州大学医学部医学科、Mississippi State University ほか

資料 6-12 各学部における教育目的の例

学部	事例
文学部	人文学的教養と知性を身につけ、研究や仕事の場で活躍する優れた人材
教育学部	人間に対する深い洞察と共感的態度を基盤に、人間と人間のふれあう社会のさまざまな領域において創造的に問題解決のできる人材
法学部	①現代社会の法的・政治的諸問題を多様な観点から読み解き、それらの問題に対応していく基盤的専門知識と技能を修得すること、②法学・政治学的専門知識と技能をもとに、問題解決に向けて批判的・創造的な見地から新たなルールや政策を形成していく能力を身につけること、③地域社会・日本社会・国際社会にあってリーダーシップを発揮しうる創造性豊かな人材を育成すること、④国際ビジネスの分野で活躍するための法的知識・英語力の双方を備え、グローバル社会に対応できる人材を育成
経済学部	①多様化した経済社会の様々な課題に積極的に取り組む能力を有し、かつ国際的視野をもつ人材、②実業界あるいは自治体・官庁などでの中枢的な人材
理学部	教育研究を通じて基礎から思考する能力を涵養し、専門的知識・技術および方法論を身に付けた、社会の広い分野において貢献できる有為な人材
医学部	高度で専門的な医学知識・技術を有し、豊かな人間性を備え、医学・医療・保健の領域において実践者、教育者、研究者として中核的な貢献ができる人材
歯学部	高度な専門知識と臨床能力を備えた歯科医師の育成はもとより、高い倫理観、豊かな人間性、高い国際性をも有した歯科医師あるいは歯科医学研究者を養成し、ひいては口腔の機能改善と構築に幅広く貢献し、また国際的にも活躍できる指導的人材
薬学部	人類の健康への貢献を目指し、薬学の基本的な知識・技術を授け、将来、研究・教育を行い得る人材
工学部	物質、エネルギー、環境、電気、情報などに関する専門基礎知識と様々な事象に対する理解力と説明能力を教授育成するとともに、国際社会で活躍するための幅

	広い教養と視野をもって工学に携わる技術者・研究者
芸術工学部	「技術の人間化」、すなわち技術を人間生活に適切に利用するために、技術の基礎である科学と人間精神のもっとも自由な発現である芸術とを総合し、技術の進路を計画し、その機能の設計について研究するとともに、人文、社会、自然にまたがる知識と芸術的感性を基盤とする「高次のデザイナー」
農学部	農学の使命を達成するために、生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた多様な人材

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、大学機関別認証評価でも高く評価されている（資料6－13）。

資料6－13 大学機関別認証評価の評価結果（一部抜粋）

基準6 学習成果	
6－2 卒業（修了）後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっていること。	
6－2－① 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。	過去5年間に於ける学部・学府の卒業（修了）後の進路について、学部卒業生では、大学院への進学率が50%を超えており、就職希望者の就職率は、学士課程では88.1～95.9%までの範囲、修士課程では93.2～97.9%までの範囲、博士後期課程では74.0～98.8%までの範囲で推移している。また、各課程の卒業（修了）後は、産業別に多様な業種へ就職している。修士課程修了生では、後期博士課程への進学率は15%前後で推移している。これらのことから、学習成果が上がっていると判断する。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 標準修業年限内の卒業率、学位授与状況、各種資格の取得状況、就職希望者の就職率、大学院進学率などの教育成果を示す指標は、第1期と同様、高い水準を維持しており、社会が本学に期待する教育成果の水準を満たしている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
全学部	分析項目Ⅱ 観点「学業の成果」
	分析項目Ⅱ 観点「進路・就職の状況」

計画 1-1-2-7 「教育の成果に対する学内外からの評価において高い水準を維持する。」に係る状況

1. 教育の成果に対する「学内」からの評価について

(1) 教育の成果に対する学部生（4年生）の評価

学部生（4年生）を対象とする満足度・達成度に関するアンケート調査（平成 25、27 年度実施）では、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」を筆頭に向上しているという回答が多かった（資料 7-1）。英語等の語学や国際的に物事を考える能力については向上度がやや低かったものの、卒業生（後掲資料 7-4 [46 頁]）に比べると着実に水準が向上している。また、各学部における学生との懇談会・インタビューの結果からも、教育の成果におおむね満足している状況が伺える（資料 7-2）。

資料 7-1 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果

（問）「次の能力について向上したか」（学部生）（％）

次の能力について向上したか （学部 4 年生）	実施 年度	向上 している	どちらとも 言えない	変わら ない	該当 無し
英語の運用能力	H25	45.8	15.8	34.2	4.2
英語以外の外国語の運用能力	H25	42.4	17.5	38.2	1.9
情報処理の能力	H25	81.9	9.1	8.9	0.2
未知の問題に取り組む姿勢	H25	80.8	11.2	7.0	1.1
他人に自分の意図を明確に伝える能力	H25	76.6	13.9	8.6	0.8
討論する能力	H25	69.0	17.3	13.1	0.6
集団でものごとに取り組む能力	H25	70.9	16.5	12.0	0.6
自分の専門分野に対する深い知識や関心	H25	90.9	5.3	3.2	0.6
分析的に考察する能力	H25	82.7	12.4	4.2	0.6
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	H25	67.7	23.4	8.2	0.6
記録、資料、報告書等の作成能力	H25	83.5	10.8	4.6	1.1
国際的に物事を考える力	H25	42.4	28.3	27.6	1.7
人間や文化についての関心や理解	H25	66.2	18.8	13.7	1.3
社会についての関心や理解	H25	69.2	18.4	11.0	1.5

注：アンケート実施時期：平成 25 年 10 月 11 日～11 月 21 日 対象：全 11 学部

資料 7-2 各学部における学生との懇談会・インタビュー等の事例

学部名	学生との懇談会・インタビュー等の事例
薬学部	・学生との懇談会・インタビュー等を定期的実施しており、その結果からは、研究者の素養となる知識・見識を広げるための研究所見学などを評価する声が多い。
農学部	・学生との懇談会・インタビュー等の意見交換の結果からは、「研究する楽しさや新たなことを発見する喜びを味わうことができた」「新しい経験ができ、様々な考えを持つ人にであい、自分の視野が広がった」など、本学部における学習成果を評価する声が多い ・学生アンケート調査の各年度の調査の結果からは、総合判定では約 6 割の学生が満足している。特に卒業研究や卒業研究に対する支援、専攻教育科目の講義及び実験・実習に関して評価する声が多い。また、アンケートの自由記述をみても、学習の達成度については「最後までやりたいと思う人間に申し訳ないくらいのチャンスを与えてくれる場所でした」など、学習の満足度については「充実した研究生生活であった」など、学習の達成度・満足度とも評価する声が多い。アンケート結果については、学部全体のみならず、各コース（分野）別にもデータを得ており、各コース（分野）の教育内容などの改善にも利用している。

(2) 基幹教育の成果に関する評価

①授業アンケートの分析からの評価

基幹教育院「授業アンケート分析報告書（H22 年前期-H25 年前期）」では、「授業への満足」と「物事の見方を新たにすること」との相関が高く、「より難しい問題に取り組もうとする姿勢の涵養」などの学習態度が「より良い評価へ向けた努力」という学習姿勢を規定するなど、本学学生の真摯な学習態度とその姿勢を見て取ることができた。

②アクティブ・ラーナー尺度による基幹教育の効果測定

基幹教育の成功度を測るために、九州大学独自で「アクティブ・ラーナー尺度」を開発し、基幹教育の受講前と受講後の2回にわたり、データを収集し、分析を行った。課題協学に「満足した」と回答した学生ほど、「様々な学問を学びたい」、「自分と異なる価値観の人と話すのが好き」、「生涯にわたり学び続けたい」、「相手の立場に立って理解する」、「異なる主張でも背景や根拠を考える」といったことが基幹教育を受講した1年で伸びた、と回答した割合が高かった。このことは、基幹教育の成果が上がっていることを示している。

③学生向け科学教育の取組に対する評価

「新しい宇宙教育プログラムの開発」（ペガサス・プロジェクト）が独自に行った授業アンケートの分析結果からは、文理融合型の教育は学生の興味関心を著しく広げ、学問分野同士の繋がりや自分の専門領域との関連を見出せるようになったという結果を得た。また、物理や化学といった自然科学分野に苦手意識のある文系学生も、宇宙には良いイメージを持つ傾向があり、宇宙教育をきっかけに科学の面白さに気付いたという感想も多く見られた。また、「現実と切り離された世界」と捉えていた宇宙に自分自身との深いつながりを見出し、多くの学生が自分の存在理由に答えを出し、限りある生を意識できるようになったことは、デス・エデュケーション（Death Education：死の準備教育、必ず訪れる死を理解、受容し、残された生をいかに大切に生き抜くか考察する教育のこと）の成果と言える。さらに、将来の進路として天文学・宇宙工学及び学際領域を希望する学生に対して個別に支援を行った結果、いずれの学生も本教育での学習成果を基に応募書類を作成し、高い競争率の中で採用された（資料7-3）。

資料7-3 学生の採用実績

- ・国立天文台・総合研究大学院大学サマースチューデントプログラム1名（理学部3年生）推薦・採用（平成25年8月）
- ・宇宙航空研究開発機構（JAXA）学生派遣プログラム1名（工学部4年生）推薦・採用（平成25年8月）
- ・国立天文台すばる望遠鏡・観測研究体験企画1名（理学部3年生）推薦・採用（平成25年9月）

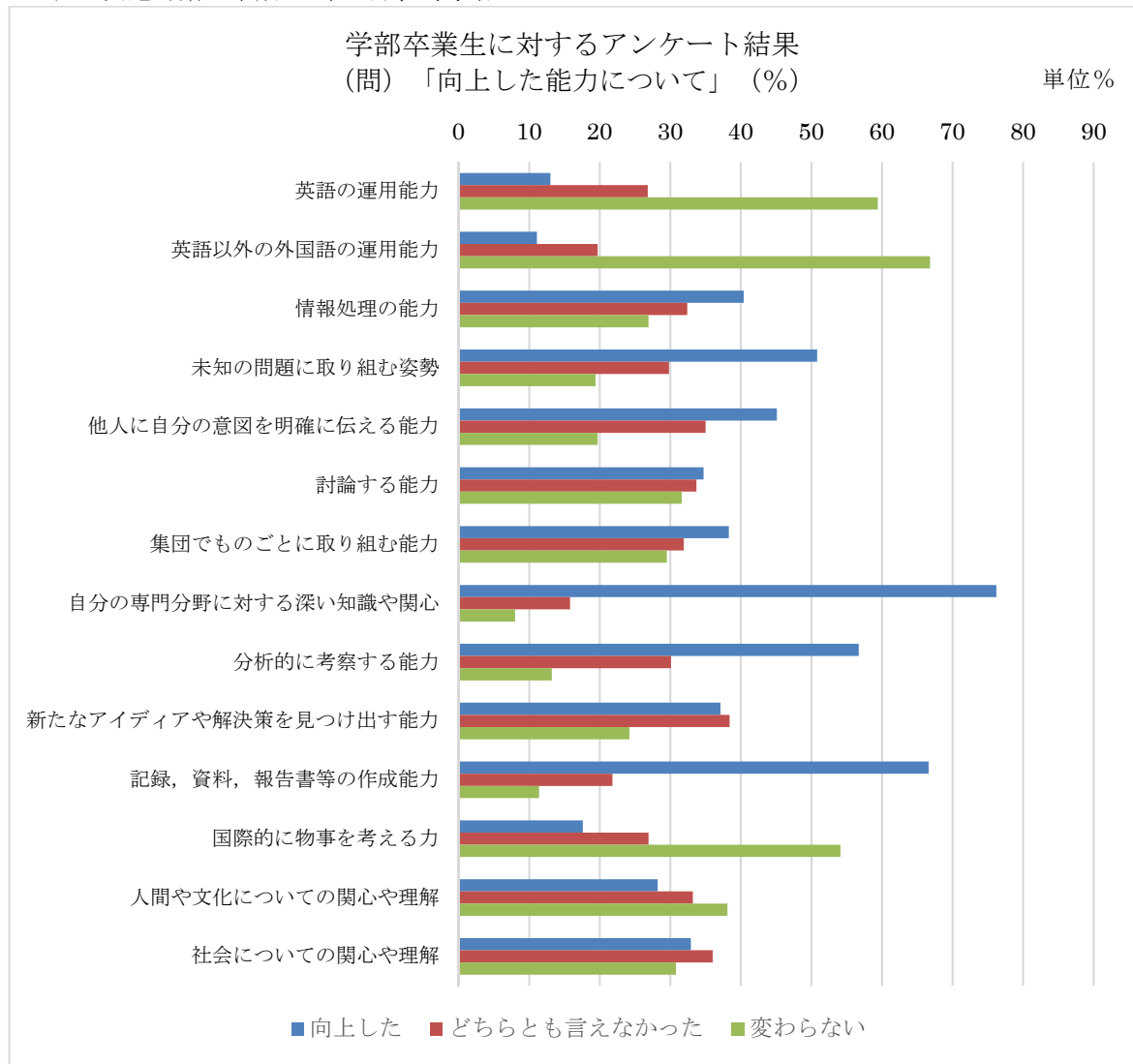
(3) 平成25年度に実施した卒業生（卒後5年以内）を対象とするアンケート調査では、学部生（4年生）と同様に、英語等の語学や国際的に物事を考える能力については向上度が低かったものの、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」を筆頭に高い向上度を示している（資料7-4）。

資料7-4 学部卒業生に対するアンケート結果
(問)「向上した能力について」(%)

次の能力について向上したか (学部卒業生)	向上した	どちらとも言えなかった	変わらなかった	該当無し
英語の運用能力	13.0	26.8	59.4	0.8
英語以外の外国語の運用能力	11.1	19.7	66.8	2.3
情報処理の能力	40.4	32.4	26.9	0.3

未知の問題に取り組む姿勢	50.8	29.8	19.4	0.0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	45.1	35.0	19.7	0.3
討論する能力	34.7	33.7	31.6	0.0
集団でものごとに取り組む能力	38.3	31.9	29.5	0.3
自分の専門分野に対する深い知識や関心	76.2	15.8	8.0	0.0
分析的に考察する能力	56.7	30.1	13.2	0.0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	37.1	38.4	24.2	0.3
記録、資料、報告書等の作成能力	66.6	21.8	11.4	0.3
国際的に物事を考える力	17.6	26.9	54.1	1.3
人間や文化についての関心や理解	28.2	33.2	38.1	0.5
社会についての関心や理解	32.9	36.0	30.8	0.3

注：実施時期：平成 25 年 9 月、対象者：394



(4) 以上のように、「学内」のステイクホルダーからの教育の成果に対する評価を示す指標において、いずれも高い水準を維持しており、関係者の本学に対する高い水準の期待に応えている。

2. 教育の成果に対する「学外」からの評価

(1) 機関別認証評価の評価結果においては、基準6 学習成果について良好な評価であった(資料7-5)。

資料7-5 機関別認証評価の評価結果

基準6 学習成果	
6-2 卒業(修了)後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっていること。	
6-2-② 卒業(修了)生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっているか。	平成25年度に卒業(修了)生に対して実施した在学中に身に付けた能力や当該大学の教育に関するアンケートの結果では全般的に、「達成した」「満足した」等、学習の達成や満足度の高さを示す良好な評価が示されている。 就職先や進学先等の関係者への意見聴取は、学部における専攻教育及び多くの学府において、それぞれの特性に沿って実施している。同窓会を中心とした卒業(修了)生のネットワークも活用している。 平成25年度に実施した全学部、学府の卒業(修了)生の就職先や進学先に関するアンケートでは、学部の卒業生については、ディベート、プレゼンテーション能力、国際コミュニケーション能力及び異文化理解能力について必ずしも評価は高くないが、それ以外の能力については高度な専門知識を中心として高く評価されている。(中略)これらのことから、学習成果が上がっていると判断する。

(2) 平成25年度に進学先・就職先を対象として実施したアンケート調査では、専門知識と職務態度・遂行能力を中心に一定の評価を得ていることが示された(資料7-6)。やや評価が低い国際化やリーダーシップの側面は、アクティブ・ラーナー育成、グローバル人材育成として本学が今期に力を入れて取り組んできたところであり、今後の数値の伸びが期待される。

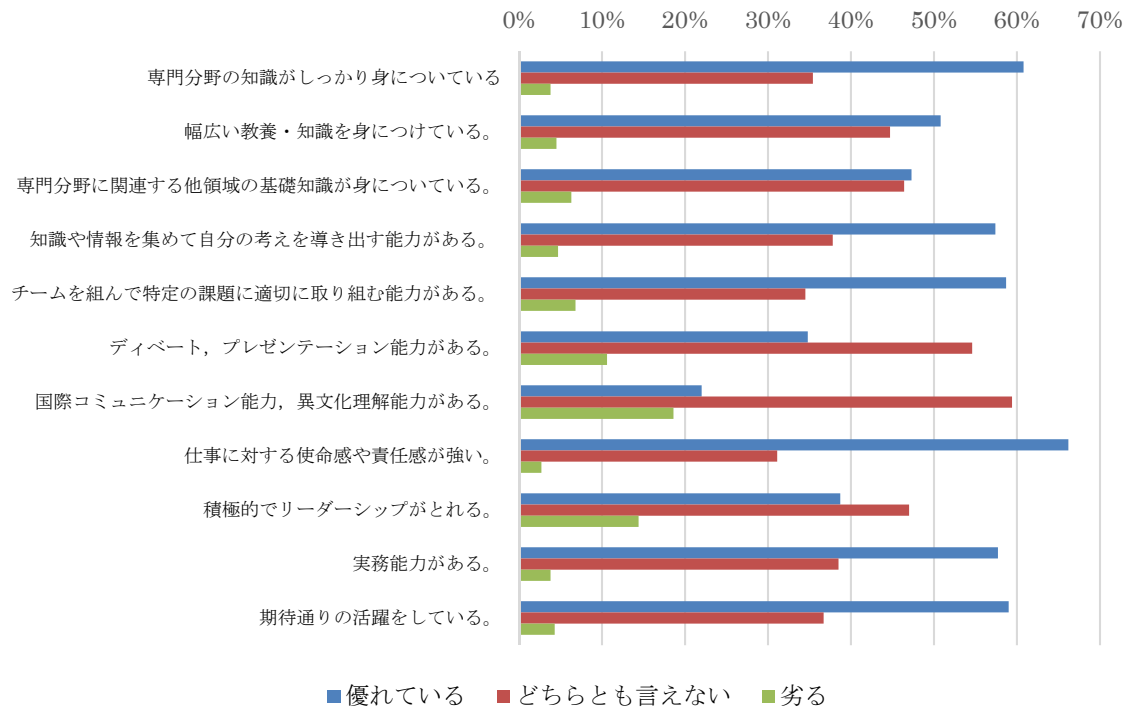
また、各学部が実施している進学先・就職先との意見交換では、仕事に対する使命感・責任感、専門分野の知識について、高い評価を得ている(資料7-7)。

資料7-6 進学・就職先に対するアンケート調査の結果

就職における現在の能力(学部卒業生)	優れている	どちらとも言えない	劣る
専門分野の知識がしっかり身につけている	60.8%	35.4%	3.8%
幅広い教養・知識を身につけている。	50.8%	44.7%	4.5%
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている。	47.3%	46.4%	6.3%
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある。	57.4%	37.8%	4.7%
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある。	58.7%	34.5%	6.8%
ディベート、プレゼンテーション能力がある。	34.8%	54.6%	10.6%
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある。	22.0%	59.4%	18.6%
仕事に対する使命感や責任感が強い。	66.2%	31.1%	2.7%
積極的でリーダーシップがとれる。	38.7%	47.0%	14.4%
実務能力がある。	57.7%	38.5%	3.8%
期待通りの活躍をしている。	59.0%	36.7%	4.3%

注：九州大学の教育の成果の確認、教育改善のために、就職先に対して郵送によるアンケート調査を実施。実施期間：平成25年7月31日～平成25年9月2日、対象機関：555、回答数：983人分

進学・就職先に対するアンケート調査の結果



資料 7-7 進学・就職先との意見交換の概要の例

学部名	就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要
文学部	・就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート）を定期的の実施している。その結果から、卒業生が「使命感や責任感」「実務能力」「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力」等の項目で高い評価を得ている。
教育学部	・平成 25 年度、就職先企業へのアンケートを実施した（10 社回答）。平成 20 年度～24 年度卒業生を対象に担当者採用学生の職種や能力などを問うた結果、専門知識、幅広い知識、関連領域知識、情報収集、協働性、討論、責任感、リーダーシップ、実務能力等においてきわめて高い評価を受けており、項目全般において採用学生の優れた能力が認められている。
法学部	・就職先や進学先等の関係者へのアンケート調査の結果から「仕事に対する使命感や責任感」、「幅広い教養・知識」、「専門分野の知識」といった項目において評価が高いことがわかり、学習成果が上がっていると判断できる。
経済学部	・毎年東京と福岡で定期的開催される経済学部同窓会にて就職先の関係者らと現役教員との懇談の機会を設けている他、平成 25 年度は九州大学大学評価情報室、企画課と連携して、就職先へのアンケートを実施した。その調査結果では、専門分野の知識、幅広い教養・知識、自分の考えを導き出す能力、チームを組んで課題に取り組む能力など、多くの項目で高い評価を得ており、「期待通りの活躍をしている」では、「大変優れている（34.1%）」と「優れている（26.8%）」の評価で 6 割を超え、「劣っている（4.9%）」「きわめて劣る（0.0%）」の評価を大きく上回っている。
理学部	・就職先や進学先等の関係者へのアンケートを実施している。本学部の卒業生は、専門性、責任感、実務能力は優れているが、広い視野・国際性リーダーシップが中程度であると言う結果が出ている。
医学部（保健）	・就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）を定期的の実施している。意見聴取の結果からは、専門的知識やチームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力について、中等度～やや高い評価をうけている。
農学部	・就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）を定期的の実施している。調査の結果からは、「仕事に対する使命感や責任感が強い」「実務能力がある」など、本学部における学習成果を評価する声が強いの。この就職先や進学先等の関係者への意見聴取の結果からは、「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある」「専門分野の知識がしっかり身についている」など、本学部における学習成果を評価す

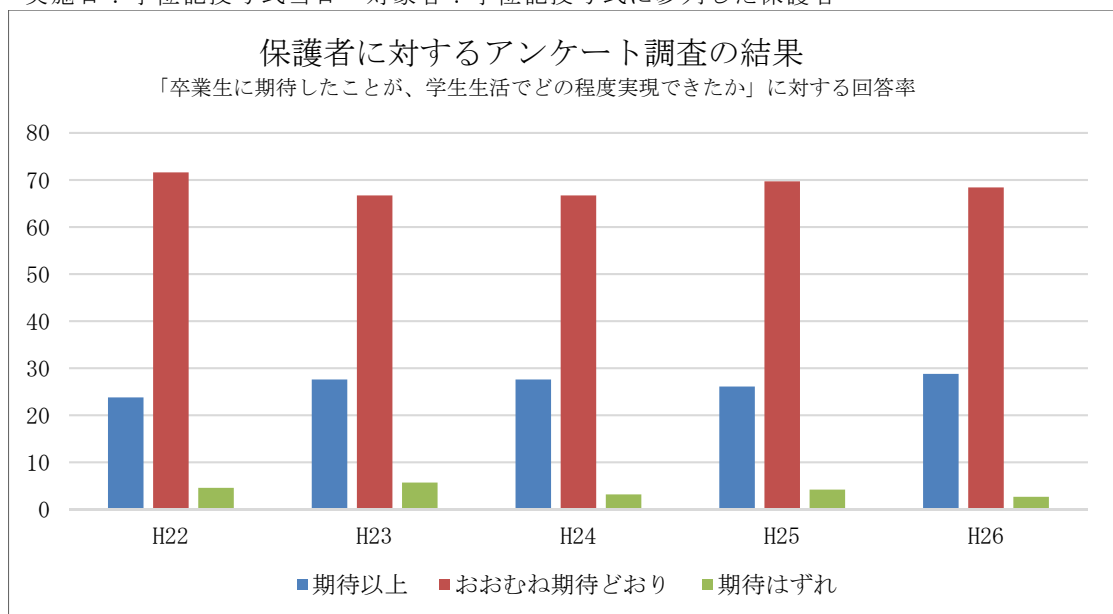
	る声が強い。
--	--------

(3) 保護者を対象としたアンケート調査では、卒業生への期待が「学生生活でどの程度実現できたか」という点について、毎年 95%以上が期待以上・おおむね期待どおりと回答しており、本学の教育の成果が継続的に高く評価されている（資料 7－8）。

資料 7－8 保護者に対するアンケート調査の結果（％）

「卒業生に期待したことが、学生生活でどの程度実現できたか」に対する回答率			
年度	期待以上	おおむね期待どおり	期待はずれ
H22	23.8	71.6	4.6
H23	27.6	66.7	5.7
H24	27.6	66.7	3.2
H25	26.1	69.7	4.2
H26	28.8	68.4	2.7

実施日：学位記授与式当日 対象者：学位記授与式に参列した保護者



(4) 学生の学会等での受賞については、各学部の現況調査表（分析項目Ⅱ 教育成果の状況 観点 学業の成果）に示すように多数の受賞歴があり、学生の教育研究活動の成果が高い水準にあることを示している。例えば、芸術工学部の学生は国際的にも多くの受賞があり、平成 26 年に TOKYO DESIGNERS WEEK 学校作品展において学生賞グランプリを取った作品は、世界最大級の家具見本市「ミラノサローネ」にも出展され、国際的に高い評価を得ている。

(5) 社会一般からの評価に関しては、学部生の活動が多くマスコミで取り上げられていることから、関心の高さがうかがえる（資料 7－9）。

大学としての教育活動についても、例えば基幹教育については新聞等の報道がなされ、他大学からの視察・訪問（14 件）も多く受けており、学外からの注目の高さが浮き彫りとなった。

資料 7－9 学部生の活動がマスコミに取り上げられた例

年度	学部名	新聞社	記事
H22	文学部	読売	女と男の未来図 すれ違う学生の意識 文学部 4 年 学部生
		南日本	九大文学部の学生が鹿児島市調査
	法学部	西日本	大野城市ににぎわいを 市職員と九大生が共同研究報告会

	芸術工 学部	西日本	九大ゼミ生が提案 大野城市の魅力を発掘・発信
		毎日	白砂青松 福津の「海」をPR 九大大学院生ら制作
		読売	プロと協力、ゲーム制作 九大院生ら国際イベントに挑戦
		西日本	冷泉まちなみ演出プロジェクト 参加の九大生風車設置など紹介
	農学部	西日本	福岡市5大学が初の共同講義 「博多学」テーマに 農学部3年
		西日本	現役学生が生活指南「大学の街・福岡」を高校生にPR
		朝日、西日本、毎日	米長官とTV対話 九大生、組み換え作物問う 農学部2年
	医学部	西日本	口蹄疫勉強会 九大生が開催 学生サークル「APiQ!!」
	工学部	毎日、西日本、日経	小中学生に質問教室 九大生講師務める
	その他 学部生	西日本	糸島市民と九大留学生 長期交流へ ウェルカム事業本格開始
		宮崎日日	地域の魅力探ろう 九大生ら3人招待農家民泊し意見交換
		朝日、読売、西日本	糸島の活性化 学生がプラン 九大生など中心に
		西日本、朝日	憲法を考える集い 箱崎キャンパスで県内8大学生イベント
		読売	活水文学賞受賞者決まる最優秀賞に九州大学 学部生
H23	経済学 部	毎日	全国12万「まち」ごと掲示板サイト開設経済学部4年学部生
		朝日	球団史に見る地域経済九大生西鉄ライオンズ研究
		朝日	アジア戦略 学生が指南「アジアビジネスプランコンベンション」に各大学から学生が参加
	工学部	西日本、読売、毎日	空き家再生プロジェクト九大院生提案、市も支援
		毎日	空き家に住み地域交流九大生がプロジェクト
	芸術工 学部	読売	障害者の絵を商品化社会参加支援へ芸術工学専攻の学生らが考案
		西日本、朝日	井尻商店街にアートカフェ九大など学生と組合がタッグ
		西日本	九大芸術工学部学生たちがつくる本格アニメが少年科学文化会館で上映開始
	その他 学部生	西日本	九大ゼミ研究発表会 「九大箱崎キャンパス移転後の地元4校区のまちづくり」テーマに。地域住民への恩返し
		西日本	若者の今 写真で交わす日本とコンボの若者が展示会企画九大生らも参加
		西日本	日韓海峡圏カレッジ 北朝鮮融和策など 九大生が研究発表
		毎日	脱原発 学生が訴え 九大生らシンポ
H24	教育学 部	西日本	2商店街 子どもの遊び場 九大生の空き店舗活用 開設から9年
	法学部	読売	大学生のうちに生きた政治見て NPO 法人代表 法学部3年
	工学部	西日本	九大の学生サークル「エネQ」 原発再稼働について討論
			築140年酒蔵 九大生ら食事処にリフォーム
			最優秀に九大チーム「留学生カフェ」 糸島市活性化プラン 学生8チーム発表
	農学部	朝日、毎日	漂着がれき撤去アラスカ支援を 九大生ら募金活動「九州の活動 東北の励みに」
	理学部	西日本	若者離れのラジオ復権 九大女子学生らDJに起用
	21プロ グラム	読売	九大生 愛読書紹介で熱い書評バトル
	その他 学部生	西日本	日韓海峡圏カレッジ 北朝鮮融和策など 九大生が研究発表
		日刊工	キャンパスベンチャーグランプリ九州大会 九大生ら優秀賞受賞
H25	法学部	読売	「教育格差なくす」25歳奮闘 学生のボランティア講師派遣
	医学部	西日本	医学生が取り組む性教育 感染症の予防を呼び掛け「多様な性」とも寄り添う 九大医学部の一室で
	農学部	西日本	九大生 中国で日本文化紹介 中国人留学生など重慶師範大で交流イベント開催
	21プロ グラム	西日本	戦争と平和 若い感性でアプローチ 福岡県内の平和教育を卒論テーマにする
		読売	ユニセフシンポジウム 2013 アフリカに開発の波、子どもの権利道半ば
	その他	西日本	九大サイクリング同好会の山笠リーダーに

九州大学 教育

	学部生	糸島	前原商店街を元気に！事業所、商工会など討論 九大生も参加
		毎日	糸島市 交通の便、子育てなど「定住促進ガイド」製作 九大との連携事業 九大生による小学生を対象にした「伊都塾」などを紹介
		西日本	学生たちが糸島の活性化案を作成 九大を中心とする学生たちでつくる「iTOP」主催コンテスト
		西日本	学生が政策発表 九大など5大学 54人 議員事務所で職場体験 福岡市
		毎日	留学生と市民 懇話会で交流 春日市役所で 九大筑紫キャンパスに通う留学生ら参加
		西日本	九大留学生と日本人学生 硬軟のテーマで討論会 アクロス福岡で
		西日本	水素エネルギーに熱視線 産学官組織がセミナー 九大生も発表
H26	文学部	西日本	病気でも自己実現を 難病 NET.Rding 福岡代表 九大4年
	法学部	読売	飲酒運転 裁判を傍聴 九大生と弁護士 防止策探る 九大3年
	経済学部	糸島	いとトックが出発 九大生が糸島を無料観光案内
	農学部	西日本	九大生が食事作って社会考える 「自炊塾」優良事例に 内閣府の食育白書で紹介
	工学部	朝日	寄り添う心ずっと 学生ボランティア支援に自問自答 九大3年 団体立ち上げ
		西日本	夜長に手仕事 九大のサークル「F.E.E.L」が子ども向け科学実験教室を開く
	医学部	毎日	海の環境保全巡り議論 宗像国際会議開幕 研究者や大学生参加 九州大1年
	芸術工学部	西日本	イラストやアニメ 多彩な作品を紹介 大名で九大生 「画像生のひみつきち」
		日経	大濠公園ひまわり写生会 芸術工学部の有志が絵画指導
	理学部	朝日	国際学生科学技術フェア 日本人2人部門賞 望月優輝さん（九大1年）
H27	教育学部	西日本	女性の地位を語ろう 九大の山村さん「自分たちの問題」山村鈴奈氏
	医学部	読売	九大 末松孝文さん最優秀賞 学生ラジオCM コンテスト
	理学部	西日本、毎日	未来自治体全国大会 九大生3人が最優秀賞「筑紫を教育都市に」 九大4年 大川真司さん
	工学部	朝日、読売	東北支援の「架け橋」に 九大生ら来月、ボランティア「Project 架け橋」 九大3年
	基幹教育院	西日本	学び続ける幹を育成

(6) 以上のように、「学外」のステイクホルダーからの教育の成果に対する評価を示す指標において、いずれも高い水準を維持しており、本学に対する高い水準の期待に込めている。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 学生や卒業生、保護者等からのアンケートにおいて、高い満足度を得ていることに加え、教育成果を反映して、受賞実績、教育改革に関する各所からの反応等を総合的に判断すると、学内外から高い水準の評価を受け続けていることは明らかである。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
全学部	分析項目Ⅱ 観点「学業の成果」 分析項目Ⅱ 観点「進路・就職の状況」

○小項目3「世界に通じる研究・開発能力を有する人材を育成するために、教育内容及び方法を整備・改善し、体系的な教育を実施する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-3-8「大学院の各課程における到達目標に応じ、学位取得に至るプロセスを明確にした体系的なカリキュラムを整備・充実する。」に係る状況

1. 学位取得に至るプロセスを明確にした体系的なカリキュラムの整備・充実

(1) 基幹教育院を責任母体として、全学的な大学院の共通教育科目である「大学院基幹教育」を整備し（平成27年度）、基幹科目を2科目、展開科目を36科目開講した（資料8-1）。これは大学院での専門教育・研究や修了後就く様々な職業において有用な、高度で汎用的な知識・技術・態度（ハイエンド・リテラシー）を涵養することを目的としており、学部での基幹教育によって培われた能力を更に高いレベルに発展させるため、単なる知識の伝達ではなく、具体的な問題に即して能動的に考え、学んだことを自ら発展させることのできる力の養成を目的としている。

資料8-1 大学院基幹教育の構成

科目区分	内容
基幹科目	・大学院教育の重点は、各専攻における専門教育にある。それゆえ大学院における基幹教育は、専門教育と相補的な役割を果たすべきである。この考えに基づき、基幹教育は、汎用的な能力を開発すること、また将来の高度な知識を持った職業人、あるいは研究者・教育者にとって必要な知識・技術の基盤を提供することを目的とする。それは基幹教育の仕上げであるような高いレベルのリテラシー教育、いわば「ハイエンドリテラシー」教育を目指している。 ・開講科目の事例（平成27年度後期）：技術と倫理
展開科目	・センターや学府等からの申し出に基づき、大学院基幹教育の理念・目的等に照らし基幹教育院で事前審査を行い、大学院基幹教育実施会議で審議のうえ、開講する科目 ・開講科目の事例（平成27年度後期）：Intercultural Communication、大学経営とIR、IRデータ収集・管理論、ニュービジネス・クリエーション（特論）、ビジネスにおける競争優位性（特論）、アントレプレナーシップ・オーガニゼーション（特論）、アントレプレナーシップ・マーケティング（特論）、コーポレート・アントレプレナーシップ（特論）、Advanced Lecture in Technology Marketing（English）、地域イノベーション政策特論、科学技術イノベーション政策立案演習、科学技術社会論概説、イノベーション・システムの比較制度分析、東アジア地域の科学技術イノベーション政策、データサイエンス基礎演習

(2) 認証評価の受審（平成26年度）も念頭に置きながら、平成25年度から、大学院の各課程における到達目標や学位取得に至るプロセスを学生が明確に自覚できるようにするために、全学府で3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の整備・見直しを進め、その実質化を図るためファカルティーデベロップメント（FD）・スタッフデベロップメント（SD）により教職員の共通理解を図っている（前掲資料1-4〔8頁〕）。

さらに、大学院基幹教育の趣旨を踏まえて、「コースワーク」の取組等のカリキュラム整備を行った（資料8-2）。

資料 8-2 大学院基幹教育の趣旨を踏まえたカリキュラム整備の例

学部	事例
人文科学府	・専門に従った研究指導に加えて、「現代文化論」（4単位）を必修化している。これは、人文科学の方法を学際的に駆使して現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それがはらむ問題点を正確につかみ取ること、さらにそうした現代文化を成り立たせている伝統文化にまで立ち返ってその本質をさぐることを目指して開設されたものであり、本科目の必修化によって、専門分野にとどまらない幅広い知識と思考力を身に付けさせる。また英語による国際コースとして、人文基礎専攻に「広人文学コース」を設置している。さらに歴史空間論専攻に「歴史学拠点コース」を設置し、地球社会統合科学府と合同で行う「領域横断研究」などの授業科目を開講している。
地球社会統合科学府	・修士課程学生は、「共通科目」「基礎科目」「専門科目」の区分に従い配置された科目を履修し、コースワークを行う。 ・博士後期課程編入学生も、修士課程で開講される「共通科目」の一部の履修を必修とすることで、統合的な学際性の素養を補強する。
経済学府産業マネジメント専攻	○ビジネスプラン・コンテストの開催 ・EEP（H23-24）による「企画コンテストによる事業創造力の育成」の支援により、MBA プログラムで学習する要素的知識を、新たな事業価値の創出という目的に向けて統合していくための能力を涵養する仕組みとしてビジネスプラン・コンテストを開催した。このコンテストは、単なるイベントではなく、参加学生がコンテストの開催前に、ビジネスモデルを創出するための方法やチームビルディングを学習できる補完的な教育プログラムである。EEP としての事業期間終了後は、本専攻の学生及び修士生が自主的に外部資金を獲得し、継続的にビジネスプラン・コンテストを主催している。また、その過程で、他大学ビジネススクールの学生を呼び込み、相互学習の機会を創出するなどの工夫が独自になされている。こうした学生の取組は、アクティブ・ラーニングそのものであり、その意味でプログラムとしてのビジネスプラン・コンテストの定着は、アクティブ・ラーナーの育成という成果をもたらしてきたと言える
理学府	・平成 23 年度の基幹教育院設置、平成 26 年度の学部基幹教育開始に伴い、各専攻とも、基幹教育院の関連の深い物理、化学、地球惑星科学分野の教員と連携して学府教育を行っている。 ・各専攻およびフロンティアリサーチ育成プログラム・アドバンスサイエンティスト育成プログラムにおいて、教育目的に沿った体系的な教育プログラムを整備している。 ・平成 19 年度 FD（新しい大学院教育について）をもとに、コースワークを設定した他、「特別基礎演習」によって幅広い学習（集中野外調査など）が可能となった（地球惑星科学専攻）。 ・基幹教育の目標である「アクティブ・ラーナー」の育成に関する講演会を踏まえて、各教員が授業形態を工夫し、わかりやすい講義にするために演習などを取り入れて学生のモチベーションを高めるとともに学生からフィードバックができるような双方向性を意識した授業へ取組が拡大した。【平成 24 年度】
工学府	・エネルギー量子工学専攻では、原子核・量子線工学講座、核エネルギーシステム学講座、エネルギー物質科学講座、応用物理学講座の 4 大講座体制を採っている。授業にはクォーター制を導入し、各講座特有の専門科目と講座横断的な共通基礎科目に有機的なつながりを持たせた多面的な教育を行うための柔軟なカリキュラムを有している。 ・機械工学専攻修士課程・機械工学コースでは、機械工学に関する広範な専門知識を修得させるために、高等専門科目を 7 分野に分類し、その中の 6 分野以上から高等専門科目を選択することを修了要件とし、自ら横断的な知識構築ができる仕組みを設けている。
システム情報科学府	・学府全体に共通する基礎的な分野の教育をカバーするために、専攻に跨る共通基礎科目を設定している。さらに、拡充科目として他専攻もしくは他学府の科目の履修を必修としている。
総合理工学府	・学府共通科目：学府共通科目として「応用数学」「安全衛生教育」「シンクロトロン光概論」「英語コミュニケーション」「英文ライティング」などを設置している。 ・横断授業科目：他専攻の科目履修が可能な横断授業科目として各専攻から 3 科目程度を指定し、他の専攻の講義を受講しやすくしている。 ・副専攻科目（異分野特別演習）：自らの専門を狭く深く掘り下げる従来の大学院教育の考えから脱却し、自専門にとらわれず拡張、周辺専門を併せて学修させる機会を提供するとの教育目的から、「副専攻」を学府共通のカリキュラムとして運用している。学生は、自身の所属する専攻の課題を選択することはできない。

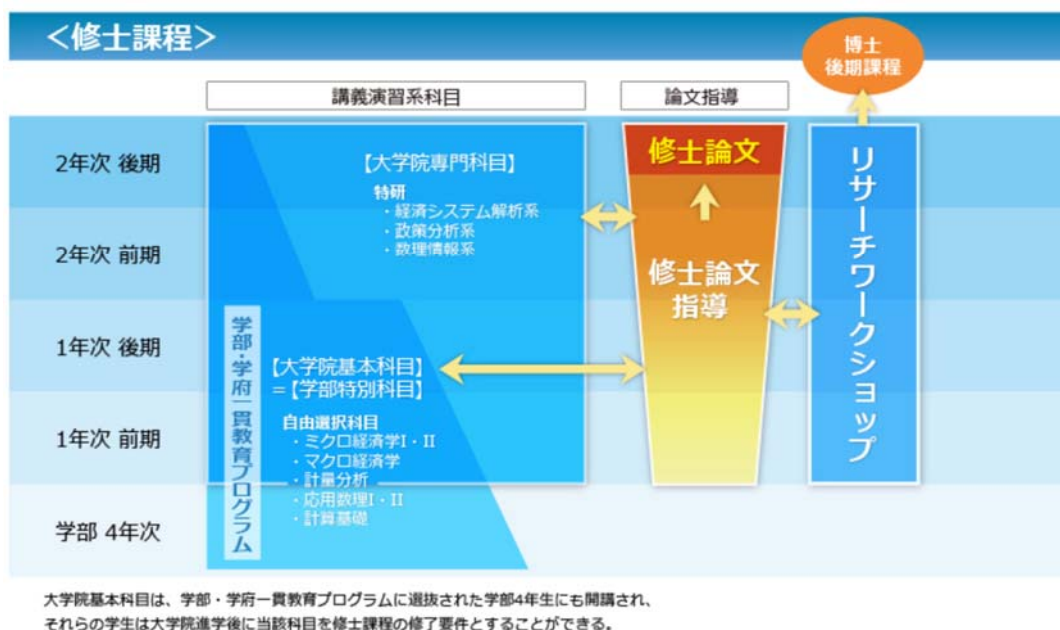
生物資源環境科学府	・履修モデル、コースツリー等は、修士課程及び博士後期課程において、教育コースごとに作成されている点を特色としている。 ・学問領域としての主専攻のみでは対応できない農学を取り巻く最重要・未解決の専攻横断型実問題テーマ（open problem）を集中的に修得させることにより、実学としての農学の基盤をなす人材養成（国内外農林水産業の公的機関人材養成、生物産業界人材養成、アジア農学への国際貢献）プログラム（副専攻）の実質化を図るため、平成 22 年度より 5 年間、特別経費（プロジェクト分・高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実）「生物資源環境科学オープンプロブレムスタディープログラム（OPSP）の展開 ―農学の抱える包括的実問題の集中学習による実践型副専攻教育プログラムの充実―」をスタートし、大学院生物資源環境科学府の副専攻講義科目として受講させている。 ・平成 22 年度より副専攻を設け、そこで専攻横断型学府共通カリキュラムの修得を行うようにしているが、この副専攻教育を、知識・技術の修得のみに止まらずさらに実質化するために、本プログラムを通して、関連する国内外の農学が抱える最重要かつ未解決の専攻横断型実問題（open problem）を俯瞰的視野を持って設定し、集中的にそれらの問題に取り組ませる。すなわち、オープンプロブレムスタディープログラムを展開する（新しい教育方法）。このような実践型副専攻プログラムの展開・充実によって、課題を解決するための汎用技能（多文化・異文化に対する知識、問題解決力、論理的・創造的思考力など）を向上させること。さらに、最も大きな社会的貢献として、農学関連の様々な国際的な場で、俯瞰的視野を持って実問題を把握しリーダーシップを発揮できる人材の輩出を目的としている。
統合新領域学府	・分野横断的なカリキュラムとして、オートモーティブサイエンス専攻では、主専攻・副専攻制を実施。ライブラリーサイエンス専攻では、図書館情報学、記録管理学、情報科学を柱としてカリキュラムを編成。

2. 学生が学位取得に至るプロセスを明確に自覚できるようにするための取組

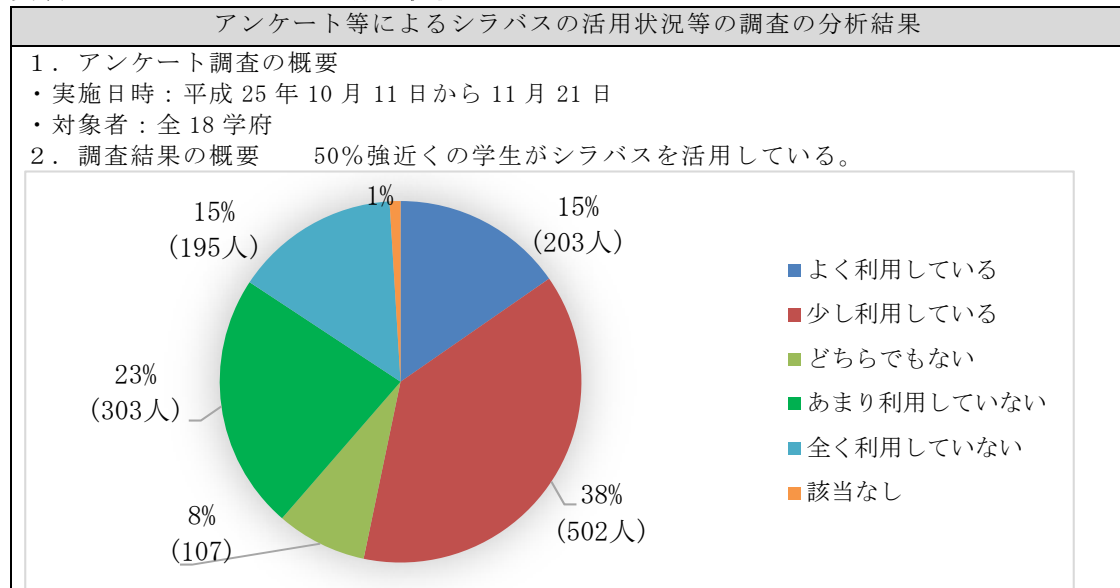
- (1) 学生が学位取得に至るプロセスを確認できるように、科目間の関係性や履修順序等に基づいて、授業科目の配置とその履修の流れを体系的に図示化したカリキュラム・マップ（資料 8－3）を作成、公表した（平成 25 年度）。
- (2) シラバスの活用は、各学府においてシラバスをそれぞれの教育目的や科目編成の趣旨に沿って作成し、学生に活用を促している。学生の活用状況に関するアンケート調査の結果からは、実際に活用されている状況が見て取れる（資料 8－4）。

資料 8-3 カリキュラム・マップの例（経済学府）

経済工学専攻 カリキュラムマップ



資料 8-4 シラバスの活用状況



3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 8-5）。

資料 8-5 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価の概要
H22	【業務実績評価結果】 ○学部教育から大学院教育までを見通した新たな教育の実践・展開の枠組みである「基幹教育」の構築と、実施組織として教育に意欲の高い教員の重点配置と全学出動体制の構築を内容とする「基幹教育院」の検討を進めている。
H23	【業務実績評価結果の概要】 ○学部教育から大学院教育に至る一貫した教育システムの再構築を目指した取組 ○「基幹教育院」を設置し、学外公募等による専任教員約 60 名及び外国人数員約 30 名の配置や、「学び方を学ぶ」「考え方を学ぶ」ための姿勢と態度を育成する教育モデルづくり 【改革推進状況】 ○学部教育から大学院教育に至る一貫した教育システムの再構築を目指した取り組み ○「基幹教育院」を設置し、学外公募等による専任教員約 60 名及び外国人数員約 30 名の配置や、「学び方を学ぶ」「考え方を学ぶ」ための姿勢と態度を育成する教育モデルづくり

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 大学院基幹教育の導入と全学府における 3 ポリシーの整備を基軸として、さらに、カリキュラム・マップの作成、シラバスの活用などの取組により、カリキュラムの体系的な整備・充実を図っている。また、上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され、評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
全学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」

計画 1-1-3-9 「創造性豊かな優れた研究・開発能力と高度な専門的知識・技能に加えて社会全体を俯瞰する広い視野を涵養するために、精深な理論教育及び実践教育を実施する。」に係る状況【★】

1. 実践教育の実施の取組について

(1) 全学的な取組

全学府学生を対象に開講している大学院基幹教育(26年以前は「大学院共通教育」)において、イノベーション人材養成センター、ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センターや産学連携センターが授業科目を提供し、問題を提起して解決への道筋を考えさせるなどの実践型の授業科目を実施した(資料9-1)。

本学に在籍する院生や学生が自ら企画するユニークな研究・調査プロジェクトについて、助成、実行のサポートする全学事業であるチャレンジ&クリエイション(C&C)を実施しており、院生・学生自らが若者らしい感性に基づくユニークな研究・調査プロジェクトを企画・計画し、自らが実践する創造的自主性を育成している(前掲資料2-5〔13頁〕)。

資料9-1 大学院全学共通教育における実践型教育の例(平成26年度)

【イノベーション人材養成センター】

科目概要等	開講科目名
我が国を取り巻く環境が激変する今、未来に向けた持続可能な成長を実現し、継続的にイノベーションを創出していくため、革新的な研究開発・ビジネスリーダーを多数輩出することを目的として開講。体系的かつきめ細かで、さらに実践的な人材を養成するもので、研究開発から事業化までのやり方を全体的な進め方と各企業の分野やベンチャーの現場で行っている講師から学ぶ。	志教育Ⅰ〔研究開発・ビジネスリーダー：志と国際性〕
	志教育Ⅱ〔研究開発・ビジネスリーダー：ビジネススキル〕
	志教育Ⅲ〔研究開発・ビジネスリーダーに不可欠な高い志を習得する・先人に学ぶ〕
	志教育Ⅳ〔松下政経塾訪問合同研修セミナー〕
	志教育Ⅴ〔企業で活躍する人材〕
	志教育Ⅵ〔企業における研究開発から事業化まで(技術経営・成功と失敗)〕
	志教育Ⅶ〔困難を乗り越える強靱な、高い志を有する人材を作る〕

【ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター、産学連携センター】

科目概要等	開講科目名
自分たちの持つ可能性を最大限に発揮して自らの夢を実現するとともに、世界のあらゆるところで新しい価値を創造できる人間になることができるように、体験と知識習得の機会を提供し、世界で活躍するリーダーとして必要な自立心、向上心、そしてグローバル感覚を持つ人材に育成することを目的として開講。専門科目の学習だけでは得られない幅広い問題発見能力や課題解決能力を養成するだけでなく、その学習によって専門領域の学習や研究の意欲を高める。	アントレプレナーシップ入門(特論)
	アイデア・ラボⅠ、Ⅱ(特論)
	アントレプレナーシップ・マネジメントⅠ、Ⅱ(特論)
	アントレプレナーシップ・ファイナンスⅠ、Ⅱ(特論)
	テクノロジーマーケティングⅠ、Ⅱ(特論)
	アントレプレナーシップ・セミナーⅠ、Ⅱ(特論)
	ハイテク・アントレプレナーシップ(特論)
	デザイン・シンキング(特論)
	アントレプレナーシップ・マーケティング(特論)
	起業家精神・米国セミナー
	アントレプレナーシップ機会認知(特論)
	アントレプレナーシップ・オーガニゼーション(特論)
	ニュービジネス・クリエイション(特論)
	コーポレート・アントレプレナーシップ(特論)
	研究・技術マネジメント論
	ビジネスにおける競争優位性

(2) 各学府における取組

文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」に採択された3プログラム(資料9-2)において、高度な専門的知識・能力に加え、俯瞰的なものの見方、専門応用能力、コミュニケーション能力、国際性等を体験的に修得させることを目

的に、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期を一貫した博士課程教育プログラムを構築した（資料9-3）。これに伴い、関係する産業界や研究機関、自治体、海外大学等と連携して、社会を牽引するイノベーションの創出や、社会が抱える様々な課題等の解決につながる理論教育及び実践教育を中心とするカリキュラムを実施している。

また、本学独自の取組である九州大学リーディングプログラムを創設し、学外と連携した実践的な教育に取り組んでいる（資料9-4）。

さらに、各学府においては、学外機関等との連携による社会的課題の対応のための実践教育の取組として、複数の学府もしくは複数の専攻間でのプログラム・コースの開設（資料9-5）、プロジェクト型の実践教育の授業科目の開設（資料9-6）、正課の授業としてのインターンシップ（資料9-7）、社会における実践を重視した教育課程・授業形態の事例の工夫（資料9-8）の取組を行っている。特に、数理学府、統合新領域学府における長期インターンシップ、システム情報科学府の1か月以上の長期海外インターンシップを中心とする国際実践コースは特筆すべき取組である。

資料9-2 博士課程教育リーディングプログラムの3プログラム

プログラム名	実施専攻	概要等
持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム（25年度採択）	博士課程を置く全学府全専攻	環境・災害・健康・統治・人間という5つの重要課題に対応する教育研究ユニットを、企業・行政・市民・国際機関と構築し、専門分野の枠を超えたグローバルな教育研究指導体制で学生を指導し、専門分野での世界でトップレベルの業績、持続可能性に関する広範な知識に加え、専門・学際科学の成果を統合し、課題解決への決断を下すための新たな学識を持ち、国際社会においてプロジェクトを提案し、明確なプレゼンテーションによって人々を説得し、さらに課題解決に向けての共同作業を組織・推進する指導力を備える時代を牽引するグローバルリーダーの育成を目指すプログラム。 【プログラムの特色】 カンボジアの持続的森林利用、国際災害調査、バングラデシュの疾病管理、地方自治のガバナンスなど、国内外での現場体験を積みながら、様々な不確実性の下で、価値観の多様性を考慮しながら最善の決断を行い、その決断を成功に導く方法論に関する問題解決型の科学「決断科学」を学ぶ。
グリーンアジア国際戦略プログラム（24年度採択）	工学府 ・地球資源システム工学専攻 総合理工学府 ・量子プロセス理工学専攻 ・物質理工学専攻 ・環境エネルギー工学専攻	グリーン化と経済成長を両立したアジア（グリーンアジア）の実現に資する理工系リーダーの養成を目的に、三つの学術分野＝物質材料科学・システム工学・資源工学のいずれかを専門（研究分野）とする我が国とアジアの大学院生が、自身の専門に加えて他の2専門分野、3分野の総体としての環境学及び社会学・経済学の基礎を複合的に学び、さらに国内外の実践経験を積むことによって、アジアの理工系リーダーとなるに相応しい五つの必要な力＝研究力・実践力・俯瞰力・国際力・牽引力を獲得させ、同時にアジア人材ネットワークを形成するプログラム。 【プログラムの特色】 理工系の効果的カリキュラム要素（国際・企業インターンシップ、国際演習等）に加え、人文社会系要素（社会・経済システム学、グリーンアジア論文等）でカリキュラムを構築し、学生1人に対して最大5名の教員・外部指導者による指導ケアユニットを設け、1人の学生が三つの異なる研究室において3カ月間研究を実施する研究室ローテーションの導入や、成果・指導ポートフォリオによる学生ごとの記録の蓄積などの教育研究環境を整備。
分子システムデバイス国際研究リーダー	理学府 ・化学専攻	次世代の日本の科学技術の核となる「分子システムデバイス科学」をコアに、研究者としての科学的なポテンシャルを高めながら、研究開発へのチャレンジ精神、俯瞰力をも

養成及び国際 教育研究拠点 形成(24年度採 択)	工学府 ・物質創造工学 専攻 ・物質プロセス 工学専攻 ・材料物性工学 専攻 ・化学システム 工学専攻 システム情報 科学府 ・電気電子工学 専攻	って国際的に活躍できるスーパーリーダーの育成を目的 に、基礎研究から出口を見据えた応用研究までの一貫した 研究過程を想定したプログラムにより、高度な研究開発の 専門性の深化に加え、研究マネジメント、知的財産権、経 営政策、国際戦略等に対しても俯瞰できる人材の育成を目 指すプログラム。 【プログラムの特色】 博士前期課程（修士）1年から、各自の研究を研究室 の異なる数名で議論することにより、新しい視点での基礎 研究の展開や実用化を視野に入れた研究に発展させ、博士 後期課程（博士）の段階で、企業の研究者に対する研究提 案につなげるグループリサーチプロポーザル制度や、語学 力と国際感覚を養うL-YREP: (Leading Young Researchers English Program)、英語のコミュニケーション能力を主軸 としたプレゼンテーション能力、ディスカッション能力、 論文執筆能力の徹底した指導などのカリキュラムを整備。
------------------------------------	---	--

資料9-3 博士課程教育リーディングプログラムでの授業科目構成

プログラム名	開講科目	
持続可能な社 会を拓く決断 科学大学院プ ログラム	専門性科目	Research Design (2)、Technical Writing I～III (各2)、 Ph.D. Research (2)
	学際性科目	問題解決セミナーI～V (各2)
	統域性科目	統域科学演習I～II (各2)、決断科学セミナーI～III (各 2)
	国際力科目	海外実習(2)、国際シンポジウム(2)、国際共同研究I ～II (各2)、海外研修(2)
	プレゼンテー ション力養成 科目	プレゼンテーション演習I～V (各2)
	研究提案力養 成科目	リサーチプロポーザル演習I～V (各2)
	指導力養成科 目	組織研修ワークショップI～V (各2)
	選択科目	決断科学特別講義I～V (各2)、決断科学国際セミナーI ～V (各2)、決断科学特別演習I～V (各2)、海外実習 II (2)、韓国語講座(2)、中国語講座(2)
グリーンアジ ア国際戦略プ ログラム	実践英語科目	実践英語[I]～[IV] (各1)
	実践産業科目	実践産業[I]～[IV] (各1)
	インターンシ ップ科目	プラクティススクール(2)、国際インターンシップ(2)、 国内インターンシップ(1)
	国際演習科目	国際演習A1～A4 (各2)、国際演習B1 (1)、国際演習B 2 (2)、国際演習B3 (1)、研究指導演習[I]～[II] (各2)
	研究科目	講究[I]～[III] (各2)、博士研究[I] (2)、博士研 究[II] (4)、博士研究[III] (6)
	社会・環境・経 済システム学 科目	社会システム学[I]～[III] (各2)、環境システム学[I] ～[IV] (各2)、経済システム学[I]～[III] (各2)
	主専門・拡張専 門科目	電離反応工学基礎(2)、電離反応工学特論(2)、光エレ クトロニクス基礎(2)、光エレクトロニクス特論(2)、 結晶物性工学特論(2)、非線形物性学基礎(2)、非線形 物性学特論(2)、ナノマテリアル化学基礎(2)、ナノマ テリアル化学特論(2)、機能分子工学基礎(2)、機能分 子工学特論(2)、材料電気化学特論(2)、化学反応工学 基礎(2)、化学反応工学特論(2)、機能有機材料化学特 論(2)、素子材料工学基礎(2)、量子プロセス理工学基 礎第一～第三(各2)、物理化学基礎I～VI (各2)、材料 科学基礎I～VI (各2)、有機化学基礎I～VI (各2)、材 料機器分析学(2)、物理化学特論I～IV (各2)、材料科 学特論I～IV (各2)、物質理工学特別講義第一～第二(各

		2)、物質理工学特論第一～第二(各1)、物質理工学国際講義第一～第二(各1)、物質理工学基礎第一～第三(各2)、環境エネルギー工学基礎第一～第三(各2)、環境エネルギー工学特論(2)、エンジン工学(2)、圧縮性流体力学(2)、環境システム数理解析(2)、地域熱環境工学(2)、エコエネルギー工学(2)、乱流工学(2)、熱エネルギー利用システム工学(2)、資源地質学第一～第二(各2)、鉱物工学(2)、地球情報学第一～第三(各2)、地球熱学特論(2)、地熱工学特論(2)、地熱系モデリング(2)、資源開発環境学(2)、資源生産システム学(2)、安全工学特論(2)、岩盤工学特論第一～第二(各2)、開発機械システム工学特論(2)、資源処理工学特論第一～第三(各2)、エネルギー資源工学特論(2)、石油貯留層工学(2)、物質移動工学特論(2)、地球資源システム工学特別講義第一～第三(各1)、地球工学国際連携特論(2)、資源システム工学国際連携特論(2)、エネルギー資源工学国際連携特論(2)、国際産学連携研究(2)、地球資源システム工学国際連携演習(2)、国際フィールド演習(2)、地球資源システム工学基礎第一～第二(各2)
分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成	実践英語科目	実践科学英語(2)
	リーダー育成科目	一留学・異文化交流学(2)、リーダー学(2)
	インターンシップ科目	インターンシップ(2)、海外研修(2)
	研究企画・情報集約演習科目	研究企画発表(2)、分子システムデバイス演習(2)、グループリサーチプロポーザル(2)
	研究科目	分子システムデバイス講究(2)
	経営学群科目	リーディング経営特論Ⅰ～Ⅱ(各2)、知的財産学(2)、知的財産特論第1～2(各1)、産学連携マネジメント(2)
	主専門科目	デバイス基礎(2)、分子システム基礎(2)
	拡張専門科目	デバイス科学(2)、デバイス応用学[Ⅰ]～[Ⅱ](各2)、分子システム学(2)、分子システム応用学[Ⅰ]～[Ⅱ](各2)

※()内の数字は単位数。

資料9-4 九州大学リーディングプログラムの取組例

プログラム名	概要
フューチャーアジア創成を先導する統合学際型リーダープログラム【比較社会文化学府(地球社会統合科学府)】	- 四つの力(伝える力、歩く力、描く力、率いる力)を修得し、問題を解決するための学際的専門性と、深い現場理解と鋭い現場感覚、そして明確なビジョンと組織を牽引する力を身につけた「フューチャーアジア創成を先導する統合学際型リーダー」の養成を目指し、学外の専門家を講師に招き、アジアに関する幅広い知見を養うためのプログラム科目(講義形式)と、実践的な演習であるプログラム科目を用意した他、26年度には海外合宿(3名参加)も実施した。27年度時点では運営体制も含め本格始動しており、今後、より体系化されたプログラム科目の開発をさらに進める予定である。 - 連携先機関 日本エネルギー経済研究所、国際協力機構、JOGMEC、国連人間居住計画、女性エンパワーメントセンター、熊本学園大学、バグダード大学、香港中文大学、釜慶大学校、福岡市、福岡銀行、西日本シティ銀行、JR九州、西日本鉄道

資料9-5 複数の学府・複数の専攻間でのプログラム・コースの開設事例

プログラム等名	概要	関連学府等
キーテクノロジーを牽引する数学博士養成プログラム	・学府共通の5年一貫のプログラムとして開設し、産業界に多くの数学博士を輩出している海外の教育研究機関と連携して、学生を互いの共同研究プロジェクトに参加させるほか、数学系並びに諸分野の海外研究機関等での産学連携プロジェクトへの研究参画や、海外企業における研究インターン	数理学府

	シップによる海外での産業技術分野における共同研究に研究参画させ、現代数学の専門知識と活用能力、加えて優れた計算機運用能力とリーダーシップ能力を修得。	
総合コホートセンターを基盤とした新知見発掘の推進と国際的人材（新世代コホート研究リーダー）育成プログラム	・ 学府共通の5年一貫のプログラムとして開設し、「総合コホートセンター」を中心に、臨床疫学、情報管理技術・研究マネジメント、実践的生物統計学の三つを柱とするコホート学の基本や、正確な臨床データに紐付けされた各種コホートの構築法と、網羅的「パーソナルオミクス」情報の取得方法の基本をはじめ、情報を正しく扱う生命倫理学の教養を備え、情報から結果を抽出するシステムティックな情報解析技術を修得。	医学系学府
フロントリサーチャー育成プログラム	・ 学府共通の5年一貫のプログラムとして開設し、個々の学生に最適化した少人数の専攻横断型教員チーム（アドバイザーコミッティー）を設置し、集団的な指導を実施し、幅広い基礎知識や高い学際性、高度な科学的専門知識や研究マネジメント能力、問題解決能力や高度な情報発信能力を養成。	理学府
アドバンストサイエンティスト育成プログラム		
歴史学拠点コース	・ 歴史学関係の科目を相互乗り入れにし、専門領域が異なる複数教員による合同演習を実施し、個別分野の高い専門性に加えて、幅広い視野と知識・方法を習得。	人文科学府 地球社会統合科学府
アジア保全生態学コース	・ 生命科学・農学・工学・情報科学を融合したアジア保全生態学の教育を通じて、国内外（とくにアジア地域）での生物多様性観測、持続可能な生態系管理、生物多様性保全事業、自然再生事業を担う専門家を養成。	生物資源科学府
新炭素資源学コース	・ 副研究として、炭素資源学領域の主研究と異なる専門分野を選択して実習・研究を行うほか、提案力を養う「リサーチプロポーザル教育」、院生や博士研究員が主導的に進める「若手研究」、外国人を招聘して実施する「国際シンポジウム」への参画、「現場実習」等を通じて実践力、企画力、研究力、国際力を養成。	工学府 総合理工学府
先端ナノ材料工学コース	・ 物質・材料研究機構と連携し、コース内にナノ材料の創製、計測、物性の3分野を設け、最先端の研究現場で研究活動を行い、確かな基礎力を養いつつ、応用に向けた幅広い専門性を修得。	工学府（物質創造工学専攻及び材料物性工学専攻）
国際実践コース	・ 1か月以上の長期海外インターンシップを中心とする国際実践コース ・ 国際インターンシップによりグローバルな志向に富み、国際社会で活躍できるチャレンジ精神に富んだ教育の機会を提供し、国際的な場でより実践的な経験を積むことを目的とする ・ 本コースは通常コースあるいはグローバルコースに所属する学生が付加的に履修するコースであり、通常コース等の教育内容を削減・置換することなく、海外の研究機関での経験を踏まえた国際性の涵養と新たな視点の発見を促すものである。	システム情報科学府
生物生産環境教育プログラム	・ 学問領域としての主専攻のみでは対応できない農学を取り巻く最重要・未解決の専攻横断型実問題テーマ（Open Problem）を集中的に修得させ、課題を解決するための汎用技能（多文化・異文化に対する知識、問題解決力、論理的・創造的思考力など）を養成。	生物資源環境科学府
生物産業キャリアパス設計教育プログラム		
アジア農学教育プログラム		

資料 9-6 各学府におけるプロジェクト型の実践教育の授業科目の事例

部局名	概要
経済学府産業マネジメント専攻	・MBA プログラムで学修する要素的知識を、新たな事業価値の創出という目的に向けて統合していくための能力を涵養する仕組みとしてビジネスプラン・コンテストを、単なるイベントではなく、参加学生がコンテストの開催前にビジネスモデルを創出するための方法やチームビルディングを学習できる補完的な教育プログラムとして開催している。23、24 年度は学内支援に基づき実施したが事業期間終了後は、本専攻の学生・修了生が自主的に外部資金を獲得し、継続的にビジネスプラン・コンテストを主催している。また、その過程で、他大学ビジネススクールの学生を呼び込み、相互学習の機会を創出するなどの工夫が独自になされており、ビジネスプラン・コンテストの定着は、アクティブ・ラーナーの育成という成果をもたらしてきたと言える。
統合新領域学府	・実践・応用を意識した教育としては、ユーザー感性学専攻とライブラリーサイエンス専攻で実施されている演習科目であるプロジェクトチームラーニング (PTL) がある。本演習は、現実存在する現場の課題に対して、チームで議論しながら、問題の把握、仮説の設定、解決策の考案と評価を行い、最終的にクライアント等へ提案を行うという、より実践的な学習の場を提供している。 ・ユーザー感性学専攻とライブラリーサイエンス専攻では PTL とインターンシップの組み合わせ（選択必修）を実施。 ・特に、ユーザー感性学専攻の PTL では、実際のクライアントの依頼や、担当教員の研究フィールドにおける現場の課題を題材とし、学生と教員がともに問題解決の一翼を担っている。実際の PTL プロジェクトは次のとおり。「健康維持・増進を目的としたシリアスゲームプロジェクト」「子どもホスピスプロジェクト vol 18」「ミュージアム・コミュニケーション」「行政とデザイン」プロジェクト～福岡市児童相談所のウェブサイトデザインする～」「ソウルストリート春吉」の将来像をさぐる」「地域のデザインイノベーションプロジェクト」「アイランドシティのまちづくり」（24 年度前期の例）リアルな課題をリアルな現場で考えるというカリキュラムは、自らの感性と知性で学び、創造する貴重な機会となっている。 ・PTL で社会的課題に直面したことがきっかけで、これまで二人の学生が修了後にそれぞれ、重い病気や障害のある人や家族にケアサービスを提供する「認定 NPO 法人ニコちゃんの会」と、運動不足を自覚している勤労者を対象とした出前型の運動実施サポートを行う「一般社団法人 10 分ランチフィットネス協会」を設立し、社会や地域の課題解決にあたっている。このように、地域社会の現実の課題を対象とする PTL は必然的に社会のニーズを汲み取った課題設定となり、このような課題に取り組むことで学生は生きた学習をすることができる。

資料 9-7 全学及び各学府におけるインターンシップの事例

部局名	概要
基幹教育院	・具体的に組織の運営の在り方やその業務内容の複雑さ・多様さを実体験する総合科目の中の一つとして、「九大インターンシップ」を実施している。「九大インターンシップ」とは、九州大学生を対象に、九州大学の中の様々な部署の業務内容を体験する（一週間）ことを通して、（１）大学組織の在り方やその業務内容を理解する、（２）働くことの意義を学習する、（３）自分の中の可能性を引き出す、（４）将来的には九州大学の一職員になり、九州大学の発展に寄与すること等を目的に、実践しているものであり、受講生は、平成 24 年度は 12 名、平成 25 年度は 11 名の学部学生、大学院生が参画し単位を取得している。
人間環境学府	・建築インターンシップ科目を開講し単位認定を行っている。 ・専門職学位課程においても臨床心理地域援助学実習において単位認定が行われている。
法学府	・国際コースにおいて、毎年 20 名前後の学生が、福岡県弁護士会や企業などでのインターンシップを行っている。
理学府	・化学専攻・分子デバイスコースでは、インターンシップ、海外研修などより実践的な科目を取り入れている。
数理学府	・産業界で活躍する数理的人材を養成するため設置している博士後期課程・機能数理学コースにおいて、3 か月程度の長期インターンシップを「機能数理学特別実習」として必修化している。（派遣実績の例（人）：情報通信研究機構（2）、富士通研究所（4）、熱産ヒート、東芝（4）、NTT 及び NTT 研究所（9）、ヒューマンテクノシステム（1）、環境テクノス（1）、パナソニックソリュー

	ションテクノロジー（１）、キャタピラー（１）、新日鐵住金（１）、日立オートモティブシステムズ（１）） ・長期インターンシップは産業数学の現地訓練の場として大変に有効であり、その後の共同研究に発展した例、インターンでの大きな刺激を自身の研究につなげた例、インターンでの活躍が高く評価され就職が決まった例、などが多く見られる。数学分野での長期インターンシップを日本で行ったのは本学府が最初である。
工学府	・企業インターンシップなど、授業科目として設定したものに単位を認定している。
総合理工学府	・インターンシップの積極的勧奨とその単位化を行うため、修士課程においては「研究インターンシップⅠ」「研究インターンシップⅡ」を設けている。「研究インターンシップⅠ」は、派遣先（企業等）と本学府または九州大学との間でインターンシップに関する協定があらかじめ締結されている場合を対象とする。これに対して、「研究インターンシップⅡ」はそれ以外の場合で、就業時間が基準を満たし、就業状況に関する報告書が提出され、報告発表会等が手続きを踏んで行われている場合に認定される仕組みとなっている。
統合新領域学府	・ユーザー感性学専攻とライブラリーサイエンス専攻ではインターンシップ（選択必修）、オートモティブサイエンス専攻は長期インターンシップを実施。 ・インターンシップを単なる職場体験に留まるのではなく、専門的な知識の実践的な知識への変換、リーダーシップの習得、現場での課題の把握を目的に行われる実践的演習と位置付け、事前指導、事後指導により、その目的を周知し、成果を学内での学習、研究に繋がるように指導する。学生は受入企業の指導者の支援を受けつつも、指導教員から離れ、独自にインターン中の研究計画を立案、計画、実行する経験を積んでいる。 ・ユーザー感性学専攻では「研究企画型インターンシップ」を設定し、学生が自分で立てた研究企画案を受入先企業に提案し、インターンシップに主体的・自立的に取り組むことも推奨している。 ・オートモティブサイエンス専攻のインターンシップは、必修科目であり、１～４か月に及び、国内でも他に類を見ない教育プログラムとなっている。
システム情報科学府	・海外の研究機関での経験を踏まえた国際性の涵養と新たな視点の発見を促す国際実践コース（通常コース、グローバルコース在学生在が履修できる付加的コースとして設定）では、１か月以上の長期海外インターンシップを中心としたプログラムを展開。 ・博士後期課程では、国際インターンを通じ、国外の著名な教員・技術者等からのアドバイスを受けるとともに、海外研究者との関係構築を促進している。また、学生の長期海外インターンシップへの経済的支援を行っている。
薬学府	・企業で研究がどのように行われているのか、どのような体制で研究開発が行われているのかなどを知るために行われる企業のインターン制度を利用した研修に対し単位を付与している。
生物資源環境科学府	・博士後期課程においては、主専攻としての研究の他に、博士研究者としての汎用技能を身につけるために、インターンシップ、国際演習技法、およびティーチング・アシスタントのうち２科目の修得が必修となっている。
芸術工学府	・授業科目として「インターンシップ」を設け、単位認定している。 ・インターンシップにおいて、フィールド型授業として企業での実習を行っている。「プロジェクト」を行う科目では企業等と連携した取組を行っており、社会における学生の実践的能力を高めている。また幅広い形式のインターンシップにも取り組んでいる。 ・環境デザインの立場から、建築設計又は建築遺産の修復設計等を扱う１級建築士事務所、建築主のニーズ把握、建築物の実測、構造診断、設計図書作成、工費積算等の建築設計の補助業務を体験する「建築設計インターンシップ」を実施している。

資料 9-8 社会における実践を重視した教育課程・授業形態の事例

部局名	概要
人文科学府	・芸術学、言語学、地理学、考古学など実験系の授業においては、積極的にフィールド型授業が実施されている。文献研究を主とする非実験系の授業においても、歴史研究で史料とあわせて現地調査を実施するなど、フィールド型の授業が取り入れられている。 ・実験系の授業においては、講義や実験等の併用型授業が実施されている。
実践臨床心理学専攻	・臨床心理地域援助学実習Ⅰ（医療・保険領域）臨床心理地域援助学実習Ⅱ（教育領域）臨床心理地域援助学実習Ⅲ（福祉領域）の実習系授業では、半期ごとに医

	療保健、教育、福祉の心理臨床現場に週 1 日の実習を行う中で実習事前の現場との打ち合わせ、実習中の日誌による報告、実習先からの評価なども行っており、現場の要請にも応じられるような実践的な教育となっている。また、学内附属施設である総合臨床心理センターにおいては、不登校、いじめ、発達障害をはじめ、子どもから大人までのさまざまな心の相談援助活動を実施しており、これは学生にとっては実習体験の場となり、かつ地域社会のニーズに応えた臨床心理学的援助活動にもなっている。 ・治療構造論では、診断の見立てをするインテーク（初回面接）を想定したロールプレイシミュレーションを講義内で実施している。学生は面接者、相談者、陪席者、観察者（ビデオ撮影）の 4 人 1 組となって模擬面接を実施し、その後シェアリングを行う。逐語録、ビデオ、シェアリングをもとにレポートを作成する。面接者役の学生は相談者に対する自分の表情や態度について、教員のコメント等も参考にしながら的確に学ぶことができる。また、相談者役など他の役も体験することでさらに面接スキルを高めることができる。
法務学府	・「九州全体を視野に入れた「国民の社会生活上の医師」としての法律実務家を輩出する」との本学府の教育理念から、九州・沖縄地区の他大学法科大学院や弁護士会との連携を重視し、「高機能遠隔講義システム」を利用した複数大学間における双方向・多方向型授業を行っている。九州・沖縄 4 法科大学院の連携科目では、遠隔授業システムを用いて各大学の教室をスクリーンに映し出し、相互の教室の様子を確認しながら、双方向からの質疑を可能としており、通常の授業形式と同様の双方向・多方向性のある授業を実施している。 ・法律実務基礎科目に「リーガル・ライティング」、「民事裁判実務」、「刑事訴訟実務」、「模擬裁判」、「法曹倫理」を必修科目として、また選択必修科目として、「ロイヤリング・法交渉」、「リーガル・クリニック」、「エクスターンシップ I・II」等の多彩な科目を配置し、実務家教員を中心に、具体的な事件を授業の素材に用いることで、現実の問題に対応するために実務家として必要な知識・技法・倫理を修得させるための授業を実施。
経済学府産業マネジメント（実践）	・（独）中小企業基盤整備機構の支援等により、中小企業経営の第一線にある経営者を招聘し、演習と講義を織り交ぜて学ぶ「マネジメント演習 I」を継続的に開講し、経営学分野で不可欠な様々な経営管理の理論や手法を実践応用について、経営の第一線にある中小企業経営者を毎回招聘し、その経営課題を事例として、受講者がチームで解決策を導き出し、経営者に対してプレゼンテーションする、というスタイルで講義を行うことで、実践力を養っている。平成 24 年度 33 名、25 年度 29 名、27 年度 22 名の履修者を得、産学官連携による実践的な事例研究型教育を充実することに成功している。 ・講義後アンケートによる履修者の満足度は毎年 90% 超で他の科目と補完し合いながら、履修者に多くの学びや気づきをもたらしている。特に、スポンサーである（独）中小機構が毎年スポンサーシップを継続している点が、本科目の教育内容が高く評価されていることの現れであると考えている。
理学府	・アドバンスサイエンティスト育成プログラムは、国際化や科学技術の進展による急激な社会変化に柔軟に対処でき、より社会の要請に密着した高度理学専門家の育成するための理学府共通プログラムである。 ・このプログラムにおいては、キャリアパスを構築する科目群として、柔軟に問題を解決する能力を養う「リサーチアドミニストレーション」を始め、「リサーチレビュー」、「英語表現」、「先端学際科学」、「科学倫理・哲学」、「インターンシップ」などの授業科目を通じてキャリアパスを構築し、社会の要請に密着した高度理学専門家を育成する。
数理学府	・Global COE プログラム「マス・フォア・インダストリ研究教育拠点」（H20～H24）としての活動を通して、特に産業数学に関連して、導入から高度な応用まで、学外から企業での研究者等を招聘し様々なセミナー・講演会・研究集会を実施、学生には大いに教育効果があった。特にこの講演会の一部は MMA（Master of Mathematics Administration）実務講義の形で単位化され、年 9 回程度実施される形で継続している。
システム情報科学府	・学生の就職先企業及び卒業生等からのフィードバックに基づき、実務を意識した高度 IT 系技術者の養成が急務と判断し、平成 21 年度に社会情報システム工学コースを開設した。この社会情報システム工学コースのインターンシップへの取り組みは、他の専攻やコースへも普及した。 ・特に、複数の寄附講座（九電、感性ナノバイオ）が開設されていることは、授業科目への学術の発展動向が反映されていることを示す好例である。
工学府	・教育研究を通して物質・エネルギー・環境・資源など工学分野の広範な領域に関する深い専門知識と探求創造能力を教授育成するとともに、高い倫理観と国際性

	をもって工学に携わる研究者・技術者・教育者の組織的な養成を目的とするため、高度専門的能力及び高度研究能力を修得させるための「高等専門科目」、「先端科目」、「広域専門科目」、「能力開発特別スクーリング科目」（課題発見・提案能力の養成、研究展開・指導能力の養成、発表・討論能力の養成等を目的とした多様な形式な科目。）及び「産学連携科目」（産業界（企業等）でのインターンシップや現場実習などを通して専門性を高め、社会に出来てからの実務遂行能力を醸成するための科目）で編成されている。
薬学府	・創薬研究者養成のみならず、臨床研究のできる薬剤師及び専門薬剤師を育成するための授業科目、履修要項、シラバスを特色としている。具体的には他大学や産業界との連携として、学内及び学外で展開されている製薬企業及び医療現場との産学官共同研究を推進しており、「創薬・臨床コラボ実習」の単位として認定している。また、国際的競争力を備えた研究者の育成のため、外国人講師を招へいして先端的な研究結果を英語で学ぶ「先端研究講義」を設けているほか、海外研究機関でのインターンシップ、国際学会への参加を奨励している。
統合新領域 学府	○外部組織との連携による実践的な教育 ・ユーザー感性学専攻では、プロジェクトチームラーニング（PTL）で、企業、行政機関、地域社会等と連携し、これらが抱える課題を題材にチームで課題解決に取り組み、クライアントへ提案するという演習を行っている。 ・オートモーティブサイエンス専攻では、1～4か月に及ぶインターンシップを必修科目としており、主に自動車産業の企業と連携して、実践的な教育を行っている。また、材料科学における最先端の研究を教育に取り入れるため、特定教育研究講座という名称の講座を設け、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所の研究者が教育活動に従事できる編成としている。 ・ライブラリーサイエンス専攻では、本学附属図書館の職員に授業の補助者として協力してもらい、情報組織化と情報サービス等に関する実践的な教育を行っている。また、図書館等の学内組織の他、福岡アメリカンセンター、九州経済調査協会、麻生レコードマネジメント株式会社、国立公文書館等と連携しインターンシップを実施している。 ○実践性を重視した科目 国際コミュニケーション演習（オートモーティブサイエンス専攻）、コミュニケーション論（ライブラリーサイエンス専攻）を実施。PTL・インターンシップ科目も、チーム内でのコミュニケーション能力の養成に役立つ。

2. 理論教育の実施の取組について

各学府は、創造性豊かな優れた研究・開発能力と高度な専門的知識・技能の育成を目的とした精深な理論教育の実施を踏まえて、3ポリシーを整備している（資料9-9）。また、大学教育改革の支援プログラムに多数採択され、その支援を受けて、多くの精深な理論教育のための教育プログラムが実施されている。例えば、「卓越した大学院拠点形成支援」の支援を受けて、多数の拠点形成を進めている（資料9-10）。さらに、科目配置および論文指導に学術の最新動向を反映させ、先端研究を踏まえた理論教育を行っている（資料9-11）。

資料9-9 3ポリシーにおける精深な理論教育の実施への配慮（理学府の例）

専攻名		カリキュラム・ポリシー
物理学 専攻	修士課程	自然の各階層に共通する基礎的講義科目を毎年開講して基本知識を習得させ、隔年開講の多様な専門的・応用的科目によって、個別分野の先端的知識を習得させる。FR、ASプログラムにより科学倫理や英語ディベートなど、これからの社会で必要とされる広範な学際領域の科目の修得により国際的な視点と高度職業人としての資質を習得させる。各講座を中心としたセミナー等により専門分野の最先端の知識を習得し、討議・発表の仕方を学ぶ。個人指導による特別研究により、文献調査能力、課題設定能力の啓発、実践力の形成、課題探求能力・論文作成能力などの研究能力の涵養を図り、研究者、教育者、高度専門職業人、科学技術を幅広く支える多様な人材を育成することを目標とする。
	博士後期 課程	研究者として自立して研究活動を行うに足る、または高度の専門性が求められる社会の多様な方面で活躍しうる高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を持った学生を養成します。さらに学生が国内・国外の学会・研

		究集会に積極的に参加し発表・討議できる機会を確保し、国際的な学会で活躍できる最先端の研究者・教育者、高度な専門的素養を備えた職業人、及び知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成することを目標としている。
化学専攻	修士課程	学部での専門基礎教育の上に、様々な物質（分子）の物性や生命現象などの理解のために、分子論、量子論、エネルギー論に基礎をおいた物質観に基づいて、理論と実験にわたる広い視野に立った教育を行う。多様な階層の物質構成単位の基本原理解、すなわち元素の特性とそれを生かした分子構築の原理、化学反応と機能発現の機構、ならびに分子の設計と合成法などを扱う。 基礎的あるいは学問として体系化された科目を講義を通じて習得する。その基礎の上に、各専門分野を中心に行われるセミナーや特別研究で、最先端の研究課題についての研究活動、発表、討論等を通して、研究者、教育者、高度な職業人の育成を図る。さらに、文献調査能力、課題設定能力、論文作成能力などのそれぞれの能力を積極的に啓発するためにリサーチレビューを課している。
	博士後期課程	それぞれの研究室での研究活動を通じて、国際的に活躍できる最先端の研究者、あるいは高度の専門的素養を備えた職業人として、自立して活動できる能力を身につけた人材を育成する。すなわち、専門分野における最新の課題について、自立的に学び、新しい問題を発見し、それを解決して行くことのできる能力を身につけることを目標とする。さらに、学生が国内・国外の学会・研究集会に積極的に参加し発表・討議できる機会を確保し、国際的な学会で活躍できる最先端の研究者・教育者、高度な専門的素養を備えた職業人、及び知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養ある人材の養成を図る。
地球惑星科学専攻	修士課程	教育理念に基づいて次のような教育を行っている。地球惑星科学の専門的な研究の推進に不可欠な基盤的能力の確立を目的とした分野横断型の演習を行う。各指導教員の指導のもとに、セミナーを行い、各自の研究テーマに関する文献調査・購読を進め、問題点の把握や自己の研究の相対化を行うとともに、発表・討論能力の向上をめざす。社会のニーズや当該分野における研究の進展に対応した内容を随時取り入れた、地球惑星科学の幅広い領域の講義を開講し、広範な視野と専門的知識の獲得を図ります。修士論文研究では、課題を自ら探求・発見し、多方面からアプローチして自主的・自立的に研究をすすめる過程を通して、先端的研究分野及び社会全般の中で生じる様々な問題解決を図る能力をもった研究者、教育者及び高度専門職業人を育成する。そのための理学府共通プログラムとして、博士後期課程に進学を予定し先端研究者を目指す学生向けには、高い学際性、優れた研究マネジメント能力、高度な情報発信能力を持った科学者を育成する“フロントリサーチャー育成プログラム”が、また、就職を予定し社会の中での理学専門家を目指す学生向けには、国際化や科学技術の進展による急激な社会変化に柔軟に対処できる、より社会の要請に密着した高度専門家を育成する“アドバンスサイエンティスト育成プログラム”がそれぞれ用意されている。修士課程1年後期の時点から、個々の特性に応じてこれら二つの育成プログラムのいずれかに所属し、きめ細かな指導を受けることができる。
	博士後期課程	上記修士課程の教育理念に立脚した上で、専門分野の最先端の課題について自立的に学び、新しい問題を発見し、それを解決していくことのできる能力を身に付けることを目標として、研究室の特色や学生の自主性を生かした個別の教育を行う。

資料9-10 卓越した大学院拠点形成支援の事例

拠点名	実施学府	概要等
新炭素資源学	工学府 総合理工学府	副研究として、炭素資源学領域の主研究と異なる専門分野を選択して実習・研究を行うほか、提案力を養う「リサーチプロポーザル教育」、院生や博士研究員が主導的に進める「若手研究」、外国人を招聘して実施する「国際シンポジウム」への参画、「現場実習」等を通じて実践力、企画力、研究力、国際力を養成。
マス・フォア・インダストリ教育研	数理学府	機能数理学展開の原動力であった数値解析、統計を、それぞれ計算代数、学習理論により強化し推進することに加え、代数学、幾何学、解析学、数理物理学、確率論などの広範な数学領域を統合再編し、離散可積分系、

究拠点		生物・生命数学、金融工学、流体力学、暗号などを柱にマス・フォア・インダストリ研究を推進し、可視化研究、数値／数式計算、統計科学の世界的拠点の構築を図り、マス・フォア・インダストリの教育研究を推進し、技術の未来をにやう国際的な若手数学者を育成。
個体恒常性を担う細胞運命の決定とその破綻	理学府 医学系学府	「分子細胞生物学、発生学、免疫学などの基礎生命科学研究者」と「幹細胞医学を担う精鋭の臨床医学研究者（トランスレーショナルリサーチャー）」の密な連携の下に、最新の基礎生命科学の知見を医療などの分野に応用するための基盤を造るだけでなく、臨床の現場の問題を基礎生命科学へフィードバックすることで、新しい生命科学の流れを創ることを目指し、理医連携教育プログラムによる 21 世紀の生命科学をリードする若手研究者を育成。
未来分子システム科学	理学府 工学府	インテリジェントな触媒、分子エレクトロニクス材料や、イオン・電子伝導システム、ドラッグデリバリーシステム、生命情報変換システムなど、革新的な分子システムやデバイスの創製に結びつけ、学習や適応などの能力を示す分子知能システム、超高感度センサーや分子エレクトロニクスなどの新しい研究領域を開拓するとともに、海外トップクラスの研究拠点と密接な教育研究交流を図り、確かな基礎学力と豊かな創造性、グローバルな視野と高度な研究能力を持つ若手研究者を育成。

資料 9-11 先端研究を踏まえた理論教育の例

部局名	概要
地球社会統合科学府	・包括的東アジア・日本研究コースの設置 ・5名の教員を新規雇用して、「包括的東アジア・日本研究コース」に当該領域における最先端の研究成果を反映させた諸科目を配置した。本コースをメインコースに選択した修士課程の学生は26年度が7名、27年度が6名だが（27年7月現在）、サブコースに選んだ学生はそれぞれ19名と20名で、いずれも最大数であった。学際性を考慮し、研究の射程を広げようとする学生のニーズに応えたコース設置であったと評価できる。
人間環境学府	・持続都市建築システムコロキウムでは、次世代の建築に関して精通している専門家を招き授業を行っている。同様に、人間科学特講でも最先端領域の研究者を招き授業を行っている。
実践臨床心理学専攻	・心理相談や発達相談での事例での知見を反映させる形で実践臨床心理学の授業を行っている。
経済学府	・中間発表会の開催 修士・博士後期の両課程において開設されている「特研」科目や「リサーチ・ワークショップ」で、日本語や英語で発表する機会がふんだんに設けられている。特にリサーチ・ワークショップは、分野が隣接する学内外の複数の研究者の報告を聞き、またそうした研究者から自身の報告へのコメントを受ける恰好の機会を受講生に提供している。 ・他大学や産業界との連携 修士・博士後期の両課程において開設されている「リサーチ・ワークショップ」では、最先端の研究を行う内外の研究者や実務家が招聘され報告を聴きディスカッションする機会を設けている。また、国際東アジア研究センター（ICSEAD）が連携講座として「アジア多国籍企業特研」「アジア経済調査論特研」を英語で提供しており、同科目担当教員は論文指導教員の求めに応じて博士論文指導も行っている。
理学府	・平成17年度に先端学際科学者育成を目指すフロンティアリサーチャー育成プログラムの導入、平成19年度には、学生や社会の要請も取り入れて先端学際科学者と高度理学専門家の育成を目的として、アドバンスサイエンティスト育成プログラムの導入を行い、現在2つの並列した専攻横断型大学院教育プログラムを行っている。
数理学府	・分野別セミナーによって、国際通用性のある、最先端の話題が提供されている。 ・分野別セミナーの科目は、集中講義、談話会、IMI Colloquium、代数学セミナー、幾何学セミナー、トポロジー金曜セミナー、組合せ数学セミナー、統計科学セミナー、九州大学数値解析セミナー、九州確率論セミナー、関数方程式セミナー、代数幾何学セミナー、表現論セミナー、作用素環論、エルゴード理論セミナー、現象数理セミナー、九州可積分系セミナー、力学系セミナー、論理と計算セミナー、暗号学セミナー、数理物理セミナー、その他 セミナー（多分野合同含む）
医学府	・医学系キャンパスで多数行われている一流外国人研究者による英語の学術セミナーへの参加を単位として認定し、幅広い分野で最先端の医学研究情報へ接するよ

	うに奨励している。
歯学府	・2006 年より毎年歯学研究院では国際シンポジウムを開催し、海外から招聘した研究者による世界最先端の研究についての講演を大学院生に聴講させている。一方で、先駆的な PhD Student も開始し、大学院生には自らが実施している研究内容を英語で発表させている。KOB2014 では大学院生がセッションの企画・運営、ならびに座長をするようになり、KOB2015 では海外の大学院生もこのセッションに参加し、文科省の進めるグローバル教育によくマッチしたものになっている。このような会での発表を通して、世界一流の研究者と研究目的や手法についての討論を体験させるという工夫も行っている。
薬学府	・授業内容は、創薬研究者養成のみならず、臨床研究のできる薬剤師及び専門薬剤師を育成するための授業科目、履修要項、シラバスを特色としている。具体的には他大学や産業界との連携として、学内及び学外で展開されている製薬企業及び医療現場との産学官共同研究を推進しており、「創薬・臨床コラボ実習」の単位として認定している。また、国際的競争力を備えた研究者の育成のため、外国人講師を招へいして先端的な研究結果を英語で学ぶ「先端研究講義」を設けているほか、海外研究機関でのインターンシップ、国際学会への参加を奨励している。 ・製薬企業（開発部門）講師や病院薬剤師など医療職従事者を招聘して『薬学総論Ⅰ』を行っている。 ・外国語による授業として、先端研究成果を英語で聴講し、議論する Advanced Research in Pharmaceutical Science in English を行っている。 ・国際的競争力を備えた研究者・教育者を育成すべく、選択必修科目として「先端研究英語講義」を設けている。本講義は英語により行われ、また国際的な科学誌への論文発表や英語による討論のための基盤的素養を訓練する。
工学府	・教育研究を通して物質・エネルギー・環境・資源など工学分野の広範な領域に関する深い専門知識と探求創造能力を教授育成するとともに、高い倫理観と国際性をもって工学に携わる研究者・技術者・教育者の組織的な養成を目的とするため、高度専門的能力及び高度研究能力を修得させるための「高等専門科目」、「先端科目」、「広域専門科目」、「能力開発特別スクーリング科目」及び「産学連携科目」で編成されている。また各専攻では、目的に応じた柔軟な科目選択が可能となる「専攻間共通科目」及び他専攻の科目履修を可能とする制度を設置している。また学位プログラムの到達目標に対応するカリキュラム・マップを作成している。
システム情報科学府	・本学府に、複数の寄附講座（九電、感性ナノバイオ）が開設されていることは、授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）が反映されていることを示す好例である。 ・産業界等からの講師等により、各分野のトピックスや関連産業分野の動向等に関する特別講義を実施している。本講義は、専門分野における最先端の知識獲得に加え、学生の進路選択に際しても有益な情報源となっている。 ・組織体制に関しては、レーザ関連企業との連携により、紫外・赤外域高パルスエネルギーレーザを用いた材料加工・改質など、最先端のレーザ応用技術に関する教育研究を行うギガフォトン Next GLP 共同研究部門、情報科学と電気電子工学の融合による新しい学問体系の創出と社会貢献を目的として、平成 24 年に既存部門から独立して I&E ビジヨナリー特別部門を設置した。
統合新領域学府	・専攻を超えて統合新領域というフロンティアにおける最先端の研究を概観する「学府共通科目」（必修、1 科目）を設置している。

3. 理論と実践の両側面に関わる各学府の取組

その他にも多くの取組が大学教育支援プログラムとして採択されており、各学府における専門教育の充実を推進している（資料 9－12）。

資料 9－12 大学教育支援プログラムとして採択された実績

採択年度	採択部局名	プログラム名称	取組名称
H21	全学	大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業	九州大学国際化拠点整備事業
		教育研究高度化のための支援体制整備事業	マルチキャンパス対応型教育研究プロジェクト高度化支援
	人間環境学研	教員研修モデルカリキュラム	新採校長研修のアクション・リサーチ

九州大学 教育

	研究院		による「次世代スクールリーダー」養成プログラムの共同開発
	工学府	原子力教育支援プログラム	原子炉物理及び放射線計測・安全学に関する実験演習と補助教材の開発
		チャレンジ原子力体感プログラム	海外での実践的な実験・発表演習を活用した国際的人材の育成
	システム情報科学府	組織的な大学院教育改革推進プログラム	5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成
	病院	大学病院人材育成機能強化事業	北部九州における循環型高度医療人養成事業
		大学病院における医師等の勤務環境の改善のための人員の雇用	九州大学病院業務改善推進事業
		周産期医療環境整備事業（院内助産所等整備）	九州大学 周産期医療環境整備事業（院内助産所等整備）
		大学病院人材育成機能強化事業（周産期医療に関わる専門的スタッフの養成）	周産期ゆりかごネットプロジェクト
		大学病院人材育成機能強化事業（看護師の人材養成システムの確立）	看護実践力 ブロッサム開花プロジェクト
H22	東アジア環境研究機構	戦略的環境リーダー育成拠点形成	東アジア環境ストラテジスト育成プログラム
H23	人間環境学研究院	先導的大学改革推進委託事業	国内外における産学連携によるキャリア教育・専門教育の推進に関する実態調査
	病院	チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立	先進的チーム医療の推進とその安全性確立
	科学技術イノベーション政策教育研究センター	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業
H24	医学系学府、薬学府	がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	九州がんプロ養成基盤推進プラン
	工学府	博士課程教育リーディングプログラム・複合領域型（物質）	分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成
	システム情報科学府	大学間連携共同教育推進事業	未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成
		情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	分野・地域を越えた実践的情報教育協働 NW （代表校・大阪大学。本学は連携校）
	総合理工学府	博士課程教育リーディングプログラム・複合領域型（環境）	グリーンアジア国際戦略プログラム
	病院	医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療人材の確保	九州大学医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療人材の確保事業
H25	全学	国立大学改革強化推進補助金	基幹教育の構築による新たな学士課程教育モデルの提起
		博士課程教育リーディングプログラム・オールラウンド型	持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム
	人間環境学研究院	中核的専門人材育成のためのグローバル・コンソーシアム	グローバル人材養成に向けてのリカレントなモジュール学習プロジェクト
		中核的専門人材育成のためのグローバル・コンソーシアム	教育と訓練の統合的な職業教育・高等教育資格枠組みプロジェクト
			中核的専門人材育成のためのグローバル・コンソーシアム
		成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業	中核的専門人材育成のためのグローバル・コンソーシアム
			教育と訓練の統合的な職業教育・高等

			教育資格枠組みプロジェクト グローバル人材養成に向けてのリカレントなモジュール学習プロジェクト
	医学研究院	先進的医療イノベーション人材養成事業（未来医療研究人材養成拠点形成事業（テーマ A））	イノベーションを推進する国際的人材の育成
	工学府	国際原子力人材育成イニシアティブ事業「機関横断的な人材育成事業」	「総合的原子力人材育成カリキュラムの開発～計算機シミュレーションを活用した実績の原子力実験・演習プログラムの整備～」
	病院	先進的医療イノベーション人材養成事業（未来医療研究人材養成拠点形成事業（テーマ B））	地域包括医療に邁進する総合診療医育成

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）でも高く評価されている（資料 9－13）。

資料 9－13 大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）の評価結果（一部抜粋）

種類	年度	評価の概要
大学機関別認証評価（大学評価・学位授与機構）	H26	【機関別認証評価評価結果】 ○平成 19 年度以降に文部科学省の特別経費、各種支援プログラム・事業に採択された人間環境学府、法学府、理学府、医学系学府、薬学府、生物資源環境科学府における大学院の教育改革を目指すプロジェクトは、支援期間終了後も継続した取組を実施している。 ○平成 24、25 年度文部科学省の各種支援プログラム・事業に採択された「分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成」「グリーンアジア国際戦略プログラム」「イノベーションを推進する国際的人材の育成」及び「地域包括医療に邁進する総合診療医育成」によって、博士課程教育における人材養成の高度化が推進されている。 ○平成 24 年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成」では、未来像を自ら思い描ける志向力と多様な社会での協働に必要な能力に優れた、電気エネルギー分野で活躍する人材の養成を目指した取組を実施している。
業務実績評価（国立大学法人評価委員会）	H23	【業務実績評価結果】 ○全学部・大学院生を対象としたアントレプレナー育成や、アジアにおけるトップクラスのアントレプレナーシップ教育・研究を行うため、卒業生の寄附金を基に設置した「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）」において、組織的なアントレプレナーシップ教育として 16 科目を開講している。 【業務実績評価結果の概要】【H23 改革推進状況】 ○学部教育から大学院教育に至る一貫した教育システムの再構築を目指した取組
	H24	【業務実績評価結果】 ○博士課程教育リーディングプログラムへの事務支援のため、「リーディングプログラム支援室」を、（中略）設置するなど、新たな業務への対応や効率化に資するための事務体制を整えている。

【★】「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性は、上記の取組を通じ、大きく伸長した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) フィールドワークやインターンシップ、産学連携による実践型教育、研究成果や学問分野の深化に対応した理論教育を活発に進めることにより、創造性や高度な知識・技能・幅広い視野を涵養している。また、上記の取組の一部は、各種評価においても注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
全学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」

計画 1-1-3-10「時代の動向と社会の要請に対応するために、新たな学問領域を踏まえた学際的教育を実施する。」に係る状況【★】

1. 学際的教育を推進するための取組

大学院共通教育（大学院基幹教育）では、産学連携センター、東アジア環境研究機構、ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）等の学内組織を活用して、学際的教育に関する科目を開講した（資料 10-1）。

資料 10-1 学際的教育に関する大学院共通教育科目・大学院基幹教育科目
履修状況の例（平成 26 年度）

	科目名	履修者数
産学連携センター	産学連携・知的財産特論	35
東アジア環境研究機構	環境ソリューション学	9
	環境の社会経済分析	7
	東アジア環境概論	12
	フィールド環境質分析実習	13
	東アジア環境インターンシップ	6
	東アジア環境ストラテジスト特講	8
ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）	アントレプレナーシップ入門	49
	アイデア・ラボ I	12
	アントレプレナーシップ・マネジメント I	5
	アントレプレナーシップ・マネジメント II	3
科学技術イノベーション政策教育研究センター	科学技術イノベーション政策概論	12
	科学技術イノベーション政策分析	8
	環境・エネルギー政策 I、II	10
	科学技術政策	40

2. 各学府における学際的教育に関する取組

（1）学際的教育に配慮した組織改革

学際的な教育研究の実績を持つ比較社会文化学府を発展的に改組して、学際的な視野・研究領域をより一層強化・拡充し、人類を含めた全生物にとっての生存圏である「地球社会」というシステムとそれに関連するグローバルな人類的諸問題を文理の枠を超えた「統合的な学際性」に立脚して究明するとともに、これまでにない新たな解決方法を提案して世界と地域をリードする人材の養成を目的とする 6 つのコースからなる「地球社会統合科学府」を平成 26 年度に設置した（資料 10-2）。また、カリキュラム・ポリシーにも、新たな学問領域を踏まえた学際的教育に配慮した規定が盛り込まれている（資料 10-3）。

資料 10-2 地球社会統合科学府の設置

コース名	コース概要
包括的地球科学コース	地球史的な観点から人類存立の物質的基盤のダイナミズムを探究する。
包括的生物環境科学コース	生物多様性の保全という観点から、地球生命が直面する諸課題の解決に挑戦する。
国際協調・安全構築コース	地球社会の安全という観点から、公正で平和な世界を構想する。
社会的多様性共存コース	地球上の多様な社会の共存をめざして、社会の互恵的な基盤を探究する。
言語・メディア・コミュニケーションコース	地球社会の相互理解という観点から、人類のコミュニケーションを解明する。
包括的東アジア・日本研究コース	東アジアの歴史・環境を包括的に究明し、人類社会の未来を構想する。



資料 10-3 地球社会統合科学府のカリキュラム・ポリシー

本学府は、地球社会の課題を相互に関連しあう keyword のスペクトラムとして捉え直し、それを六つの対象領域にまとめ、教育の基礎的な単位となる「コース」を設定する。

修士の学生は、専門分野とするメインコースのほかに、サブコースの履修を必須とする。サブコースの履修の目的は、地球社会への視野を広げ、メインで学ぶ専門をより広いコンテクストに位置づけることができるようになることである。これにより、本学府が目標として掲げる統合的学際性の涵養をめざす。

博士後期課程では、本学府の前期（修士）課程で身につけた学際的な素養を前提に専門性をより深化させることを重視し、学生はメインコースのみを選択して各自の研究プロジェクトを推進する。なお、博士後期課程編入者については、前期（修士）課程で開講される「共通科目」の一部を必修とすることで、統合的な学際性の素養を補強する。

科目編成

◎修士課程：

従来の学問領域の前提となってきた枠組みそれ自体を批判的に吟味・再考しながら、現在の地球社会が直面する問題を解明するために、すべてのコースの学生に対し、地球社会の諸課題とそれを対象とする学問の研究技法を包括的に学ぶ「共通科目」を必修とする。すなわち、「地球社会統合科学」、「地球社会フィールド調査法」、「外国語ライティング科目」の履修により、地球社会を舞台に活動するための実践的研究技法と国際的発信力を学び、「チュートリアル」と「個別研究指導」により、独創的な研究能力の育成を支援する。さらに、六つのコースの主題に即した学際的入門講義として「基礎科目」を置き、より特定のコース主題から地球社会の諸問題を捉え直し、アプローチの方法や、先行の理論や学説などの基礎的知識を学ぶ。以上の共通・基礎の学習を土台に、「専門科目」の学修により実践性や専門性を深く極める。

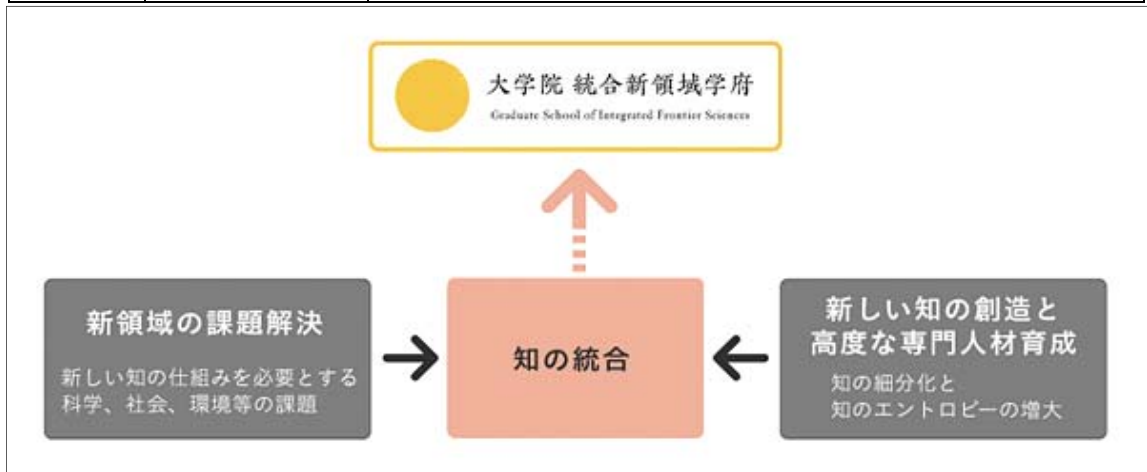
◎博士後期課程：

自立した研究者としてアカデミアや社会で活躍できるための高度な研究能力を養成する。そのために、個々の教員による専門科目である「博士演習」に加えて、複数の教員が指導に参画する「博士総合演習」によって、問題に対する多面的なアプローチを修得し、また、主指導教員による「博士個別研究指導」によって博士論文の執筆を手厚く支援する。

科学的な知の統合と創造を通じて、現代の科学や社会が問いかける複合的かつ根源的な課題の究明に取り組み、その知的成果を社会に還元するとともに、自らそのような知の担い手として活躍する高度な専門人材を組織的に養成する統合新領域学府において、新たな専攻「ライブラリーサイエンス専攻」を、修士課程及び博士後期課程として段階的に開設するとともに、「ユーザー感性学専攻」の博士後期課程を開設し、体系的なカリキュラムの整備・充実を図った（資料 10－4）。

資料 10－4 統合新領域学府の拡充

開設年度	専攻・課程	概要等
H23 年度	ユーザー感性学専攻・博士後期課程	知の活用主体であるユーザーの視点から、また感性を基盤とする人間理解の上に立って、感性価値の創造を推進する高度な専門人材の養成を目的とする専攻。
H23 年度	ライブラリーサイエンス専攻・修士課程	文字情報管理の面で大きな研究蓄積を有する 2 つの学問領域、「図書館情報学」と「アーカイブズ学（文書記録管理学）」を基盤として、法学、学習科学、情報学等の知見を交えつつ、ユーザーの視点にたった情報の管理と提供を可能とする、新たな知の創造と継承の「場」（＝「ライブラリー」）を教育研究の対象とする専攻。
H25 年度	ライブラリーサイエンス専攻・博士後期課程	



（2）学際的教育に配慮した教育プログラム

博士課程教育リーディングプログラム「持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム」では、「決断科学」という新しい学問を創設することを目的とした博士課程の 5 年一貫教育を実施している。これは、人間が直面する各種の「決断」という行為に際し必要な要素や知識等を様々な学問領域からのアプローチで明らかにしていく挑戦的な試みであり、本学の博士課程を置く全ての学問領域が協力している点で、大学全体を挙げて「新たな学問領域の展開を見据えた学際的な教育プログラムの創設」に取り組んでいるものと言える。

また、国立、民間等の研究所等の施設・設備や人的資源を活用して大学院教育を実施する連携大学院を実施した（資料 10－5）。

資料 10－5 連携大学院の実施状況

名称	概要
九州大学－NIMS 連携大学院	「九州大学－NIMS 連携大学院」では、物質・材料研究機構（NIMS）の一流研究者が九州大学の教員と共に大学教員として博士後期課程学生を指導。 - 俯瞰力、総合力をもつ研究者を育成することが、ナノ材料工学に対する社会的な要請となっているため、平成 22 年に、工学府物質系博士後期課程の物質創造工学専攻と材料物性工学専攻にまたがって先端ナノ材料工学コースを設置し、九州大学物質創造工学専攻／材料物性工学専攻内に先端ナノ材料工学講座として発足。このコースに、ナノ材料の創製、計測、物性の 3 分野を設け、確かな基礎力を養いつつ、応用に向けた幅広い専門性を修得させ、21 世紀を担うナノ材料工学の優れた研究者を育成することを目指す。

口腔保健開発学講座（連携講座）	- 九州大学歯学府大学院、国立保健医療科学院及びライオン株式会社の三者で運営する連携講座 - 現在、社会人の大学院生を対象に教育・研究を行っている。それぞれ三者が得意とする分野を融合することで、口腔疾患の予防や保健につながる技法を開発することを目指す。具体的には、九大の保有する幅広い研究蓄積、国立保健医療科学院が得意とする地域口腔保健の進め方、ライオン株式会社が得意とする予防剤の開発技術により、科学的根拠に基づいて研究成果を保健・予防ニーズに合わせた技術移転をはかることを目標としている。
-----------------	---

（３）各学府の取組

この他にも、「科学技術政策」や「EU 研究」という学際的な課題に対応するための新たな講座や教育プログラムを開設している（資料 10－6）。

また、複数の学府・専攻間でのプログラム・コースの開設（資料 10－7）を行っている。

特に、生物資源環境科学府、総合理工学府、総合新領域学府等では、副専攻を導入し、同一学府内における学際的プログラムの実施を進めている。人間環境学府ではプログラムのみならず、学府内の様々な要素を連携させる取組として、「多分野連携プログラム」、人間環境学リファレンス発行と人間環境学教員マトリックスの構築、ファカルティカップリング等の特徴ある取組を行っている（資料 10－8）。

資料 10－6 新たな講座や教育プログラムの開設例

学府等名称	概要	開設年度
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業	客観的根拠（エビデンス）に基づいて科学技術イノベーション政策を立案・実行できる高度専門人材として、「科学技術イノベーション政策のための科学」という新たな研究領域を担う研究人材と、自然科学あるいは人文社会科学における自らの専門領域と、科学技術イノベーション政策及び「科学技術イノベーション政策のための科学」とをつなぐ人材を育成。平成 25 年度に、大学院共通教育「科学技術イノベーション政策専修コース」を開設。	平成 23 年度
EU 研究ディプロマプログラム	西南学院大学、福岡女子大学と連携し、3 大学コンソーシアムによる「EU インスティテュート・イン・ジャパン九州（EUIJ 九州）」を設立して、EU の制度、機能、歴史などの基本的知識を習得すること、特定の分野・課題の研究を通じて、EU についての学問的な理解を深めることを目的に、EU 研究ディプロマプログラムを実施。	平成 23 年度

資料 10－7 複数の学府・専攻間でのプログラム・コースの事例

プログラム等名	関連学府・専攻等
持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム	博士課程を持つ全学府
分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成	理学府、工学府、システム情報科学府
グリーンアジア国際戦略プログラム	工学府、総合理工学府
フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム	地球社会統合科学府
キーテクノロジーを牽引する数学博士養成プログラム	数理学府
総合コホートセンターを基盤とした新知見発掘の推進と国際的人材（新世代コホート研究リーダー）育成プログラム	医学系学府
フロントリサーチャー育成プログラム	理学府
アドバンストサイエンティスト育成プログラム	
歴史学拠点コース	人文科学府、地球社会統合科学府
アジア保全生態学コース	システム生命科学府、工学府
新炭素資源学コース	工学府、総合理工学府
先端ナノ材料工学コース	工学府（物質創造工学専攻及び材料物性工学専攻）

国際実践コース	システム情報科学府
生物生産環境教育プログラム	生物資源環境科学府
生物産業キャリアパス設計教育プログラム	
アジア農学教育プログラム	

資料 10-8 人間環境学府における取組

取組名	概要
多分野連携プログラム	専攻を超えた数名の教員のチームを組織し、共同調査や研究会を実施し、学生にこうした学際的共同研究活動に触れさせることによって、学際研究と教育を連携させようという取組。
人間環境学リファレンス発行と人間環境学教員マトリックスの構築	学際的な教育・研究を推進するために、各教員の情報を多様な視点で整理する取組。人間環境学リファレンスは、学生によるインタビューに基づく教員紹介。各教員は「人間環境学マトリックス」上に配置されることで、学府における位置づけを再定義し、学生個人の視点から教員を容易に位置づけることができる。人間環境学教員マトリックスは、人間環境学府の教員 84 名の研究の位置づけを Web 上で三次元マトリクス表示。個別教員の紹介へリンク。
人間環境学コロキウム	- 学生主体の企画・運営による学術セミナー。社会の第一線で活躍する専門家を招いての膝を交えた対話。価値観や考え方の異なる専門家とのコミュニケーション能力の育成、交渉力、企画立案力、マネジメント能力の育成を目指している。この取組を通じて、異分野の学生同士による議論の中で自然と学際的な学びの場が生まれる。すなわち、様々な分野の学生が協働で実際にコロキウムを企画運営する体験を通して、お互いの専門性を理解し合い、自身の専門性を深く理解する機会となっている。 - 開催テーマ - 平成 22 年度：イエと人間 ―今・昔・将来の家族― - 平成 23 年度：はこぎき×フィールドワーク ―「人間環境学」を歩く、発見する、映し出す― - 平成 24 年度：人間環境学キャラバン ―コミュニケーションを巡る旅― - 平成 25 年度：世界を切り取る - 平成 26 年度：リアルを伝える。
学府共通科目「人間環境学」	- 特定のテーマのもとで多分野の教員が共同で開催する学際的授業科目。専攻を越えた大学院生同士の出会いや学際的コラボレーションの体験と専門性の自覚や深化ならびに学際性を生かした授業形態の創生に取り組んでいる。 - 開催テーマ - 平成 22 年度：人・環境・適応 - 平成 23 年度：『子ども』と『まち』 - 平成 24 年度：人間環境と災害 - 平成 25 年度：安全・安心な社会の構築に必要なものは何か - 平成 26 年度：グローバル社会とグローバル人材 - 平成 27 年度：共感を見据える
ファカルティカップリング	異なる専門分野の教員がペアを組んで行う合同授業。平成 26 年度は延べ 123 名の参加。2 つのペアは「萌芽的学際研究に対する研究助成」に採択。

2. 各学府における大学教育支援プログラムによる教育の取組

多くの取組が大学教育支援プログラムとして採択されており、各学府において時代の動向と社会の要請に対応した専門教育の充実を推進している（前掲資料 9－12〔69 頁〕）。

3. 国際化に対応した各学府の教育の取組

(1) 平成 26 年度、文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）」において、教育の国際化をさらに推し進め、戦略的な国際共同研究の展開、人事や制度等国際化対応の改革を計画している（後掲資料 79－4〔347 頁〕）。

(2) 平成 21 年度に採択された九州大学国際化拠点整備事業のもと、英語のみで学位が取得できる大学院国際コースを国公私立大学の中で一番多い 64 コース開設し、本学の国際化に多大なる貢献を果たしている（後掲資料 35－3〔286 頁〕）。

また、博士課程教育リーディングプログラム「分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成」（平成 24～30 年）及び「グリーンアジア国際戦略プログラム」（平成 24～30 年）においてもグローバル教育の実施は強く企図されており、「グリーンアジアプログラム」においては、全ての講義を英語で行う等の取組が進められている。このプログラムは 1 学年定員日本人 10 名、留学生 10 名であり、特に日本人学生が留学生と一緒に英語の講義を受講することにより国際的に通用する人材の育成を目指している。また、アフタヌーンコロキウムという座談会形式の講義では、様々な事柄について英語で意見交換をする場を設けている。

(3) 日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入れを行う海外大学と国際教育連携を行うことにより、高等教育の質の保証を図りながら、国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力を強化する「大学の世界展開力強化事業」の支援を受けて、大学院の教育プログラムを整備・充実した（資料 10－10）。また、「卓越した大学院拠点形成支援」の支援を受けて、特に、「新炭素資源学」拠点では、博士論文研究で深い専門性を養うとともに、グローバルな視点から地球環境、エネルギーをとらえ、新炭素資源学を考えるカリキュラムとして、講義（環境特論 2 科目）の外、海外または国内企業等における 2 か月の実習を義務付け、11 名がアメリカ、スペイン、シンガポール、韓国、日本等の研究機関・大学において、研究を実施した。この他、英語力の強化のための学生研修をのべ 63 時間実施するなど国際化に対応する取組を行った（前掲資料 9－10〔67 頁〕）。

資料 10－10 大学の世界展開力強化事業の事例

プログラム名	実施学府	概要等
スパイラル型協働教育モデル「リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して」	法学府	ASEAN 諸国の大学（シンガポール国立大、マラヤ大、チュラロンコン大、アテネオ・デ・マニラ大）の法学分野と連携して、リーガルマインドを涵養し、日本と ASEAN の架け橋となるエキスパート人材の育成を目的に、ショートターム交流、セメスター交流・ダブルディグリープログラムを実施。
地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム	工学府	早稲田大学理工学院と ASEAN 諸国の 7 大学（チュラロンコン大、バンドン工科大、ガジャマダ大、フィリピン大、マレーシア科学大、ホーチミン市工科大、カンボジア工科大）と実施。地球資源工学分野におけるグローバル人材を養成することを目的とし、国際インターシップ、スクールオンザムーブ（連携大学間での事前教育と移動型教育による調査研究）、大学院ダブルディグリーの協働教育を実施。
エネルギー環境理工学グローバル人材育	総合理工学府	上海交通大学、釜山大学校とともにエネルギー問題とそれに関係する環境問題に関わる科学と技術（エネルギー環境

成のための大学院協働教育プログラム		理工学) 分野において、深い専門性と国際的な応用展開能力を備えたグローバルに活躍できる高度研究者・技術者を育成するため、質保証を伴った教育とダブルディグリー授与が可能な理工系大学院協働教育プログラムを共同開発。
-------------------	--	---

(4) 各学府では、国際化の要請に対応した教育プログラムを開発している(資料 10-11)。特に、海外のトップレベル研究者を招へいし、共同研究や共著論文の執筆、大学院生等への教育を通じて、世界的なプレゼンスを向上させるプログラム「Progress100(世界トップレベル研究者招へいプログラム)」を新たに開始し、平成 27 年度末までにスタンフォード大学(米国)、マサチューセッツ工科大学(米国)、トロント大学(カナダ)等から優秀な研究者を招へいする計画を 21 件採択、61 名が着任したほか、招へい研究者が基幹教育等における講義(113 件)や大学院生への研究指導(290 名)等を行うなど、世界トップレベル大学間における国際研究拠点としての礎の形成や次世代を担う国際的研究者の育成を行っている(後掲資料 21-2-9 [183 頁])。

資料 10-11 国際化の要請に対応した教育プログラムの開発の事例

学府	概要
地球社会 統合科学 府	・修士課程の共通科目として「外国語ライティング」履修が全員必須。 ・統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト(平成 26 年度～30 年度：特別経費プロジェクト)：本プロジェクトは、海外研究者チームの長期招聘等による統合的学際教育・高度専門教育を推進するとともに実践的外国語トレーニング・海外フィールドワークを実施し、研ぎ澄まされた国際感覚を涵養する。これらにより、国際水準の「教育グローバルネットワーク」を構築し、「高度グローバル人材」養成をダイナミックに推進して社会の要請に応えるものである。
法学府	・主に外国人留学生を対象として英語で授業を行う「LL.M. コース」、「YLP」、政治学を中心とする「CSPA」、博士後期課程には、「LL.M. コース」の上位コースである「LL.D. コース」といった複数のコースを設けている。 ・英語コースにおいては、アテネオ・デ・マニラ大学との共同ワークショップの開催(毎年度)、修了生のアジア各国政治行政機関への就職といった成果を得ており、他大学・他部局との間での単位互換に関しては、海外の大学とのダブル・ディグリー協定の締結、毎年 10 名を超える学生の交換留学、インターンシップに関しては、毎年 20 名前後の国際コースの学生が、福岡県弁護士会や企業などでのインターンシップを行うなどの成果を得ている。 ・また、従来英語のみで行ってきた国際 4 コースの教育課程に、新たに英語と日本語の 2 か国語対応のバイリンガル・プログラム(BiP)を設置し、他方、法学府の在来コースにおいては日本語のみ、法学府国際コースにおいては英語のみで行ってきた教育の一部を、日本語・英語に加えて韓国語・中国語でも行っている(留学生プラットフォーム)。この二つの多言語対応型システムにより、多様な文化背景を持つ留学生が日本で学ぶ上で要求される高い倫理性・社会性を身につけることができるようになり、もって学位の質保証にもつながるとともに、地球規模の法学・政治学専門教育市場における九州大学法学府の役割を明確化することとなる。 ・平成 27 年度からは、海外に市場を求める日本企業やグローバル企業において、即戦力となる法律家として活躍できる「法律的専門性を持つグローバル人材」を育成することを目的とし、法学部と、全ての授業を英語で行う本学府の LL.M. コースとの一貫教育により、高度な法専門知識と国際交渉力を持った人材を養成する“Global Vantage Program”(GV プログラム)を開始している。 ・これは、①入試段階から法学部生としての資質＋一定の語学力を要求し、②少数人数チュートリアル教育で語学向上や最適な留学のプログラムを用意し、③九州大学 LL.M.(国際法学大学院)への進学まで含めた一貫教育を行う、新しい入試教育コースである。これにより、国際ビジネスにおいて必要とされている、世界トップレベルの国際交渉力を持った人材「グローバル・ローヤー」を育成する。
人間環境 学府	・空間システム・都市共生デザイン専攻における LSPA(Language for Specific Purposes, Architecture)プログラム ・国際的に活躍する建築家、建築技術者を目指す学生のための英語研修プログラム。

	ヴァージニア・テック大学への派遣。 ・アジア都市問題を解くハビタット工学教育 快適な居住環境や文化・技術を内包する居住空間、ライフスタイルなどの社会的な立場を総合的に捉え、環境負荷低減の技術を地域社会に還元し、持続可能な社会を実現するための専門家教育を目指す教育プログラム。本プログラムの報告「アジアの都市問題に取組む「ハビタット工学」教育プログラムの開発・実践・展開」(2012)は、日本建築学会教育賞(教育貢献)を受賞。
経済学府 産業マネ ジメント 専攻	・毎年後期にアジア提携校からの短期交換留学生の受入を積極的かつ継続的に実施し、そのための提携校との関係維持強化や英語開講科目数の確保に努めている。平成27年度までに、延べ93名を受け入れた。特に第2期中期計画期間の後半(平成25年度～)は、EEP事業「MBAプログラムのアジア事業強化」の下で提携校との関係強化を図った結果、毎年10～12名を継続的に受け入れる状態を維持し、定員90名の当専攻の教育へのインパクトは大きいものとなっている。 ・交換留学生が、特に英語開講科目を日本人学生と共に履修し、科目によっては外国人学生の比率が履修者の1/3～半数を占めるといった環境を形成していることは、教育のグローバル化の好例であると言える。
歯学府	・大学院の国際化という社会のニーズに応えるため、毎年歯学研究院では国際シンポジウムを開催(既開催5回)し、海外から招聘した研究者による世界最先端の研究についての講演を大学院生に聴講させている。 ・一方で、先駆的なPhD Studentも開始し、大学院生には自らが実施している研究内容を英語で発表させてきた(延べ73件)。 ・その後、KOB2014では大学院生がこのセッションの企画・運営、ならびに座長をするようになり、KOB2015では海外の大学院生もこのセッションに参入し、文科省の進めるグローバル教育によくマッチしたものになっている。このような会での発表を通して、世界一流の研究者と研究目的や手法についての討論を体験させるという工夫を行っている。これにより年1回の国際シンポジウムの開催は、大学院生の英語でのプレゼンテーションや討論などの能力の向上という効果が上がっている。特に、PhD Studentセッションと称するセッションでは大学院生が主体的に計画・運営をオーガナイズして、座長を務め、国内外の大学院生十数名(例えば平成26年度には九大10名、中国1名、韓国2名、台湾1名)が英語による研究発表ならびに討論を行った。 ・また、国際歯学教育ユニット(Global Dental Science Education Unit)を設置した。これにより、大学院生の英語でのプレゼンテーションや討論などの能力が向上し、研究者マインドの養成に成功している。その結果として学府生が第1著者の学術論文を23編も発表した。第1期法人評価期間に比べて増加した。 ・一般選抜及び外国人特別選抜の留学生のために、学生教育研究災害傷害保険金請求申請手順、大学院関連規定及び学位論文申請の手引き等の英文化を進めている。
薬学府	・国際化への対応及び教員の英語による講義力を向上させるため、講師招聘及び教員の海外研修を行う九州大学独自の教育改革推進制度(EEP)及び国際化促進のための世界トップレベル研究者招聘プログラム(Progress 100)に採択された。 ・国際的競争力を備えた研究者・教育者を育成すべく、選択必修科目として「先端研究英語講義」を設けている。本講義は英語により行われ、また国際的な科学誌への論文発表や英語による討論のための基盤的素養を訓練する。さらに、選択科目として設けている「インターンシップ実習」「科学論文発表」により、海外の大学、研究機関でのインターンシップや国際学会への参加を積極的に奨励している。
工学府	・全ての専攻に、外国人留学生を対象として英語のみの講義を提供するグローバルコースを平成22年度から設置している。 ・L-YREP(Leading Young Researchers' English Program)によりリーディングプログラムコース生名をサンノゼ州立大学に4週間留学させ、グローバル人材育成に努めている。 ・学生の英語力向上に加えて、グローバルマインドや学位留学の意識涵養を目指すため、Q²PEC(Qshu-Queensland Program for English Communication)を実施した。Q²PECは、オーストラリアのトップ8大学にも入るクィーンズランド大学附属の語学学校 ICTE-UQにおいて、世界各国からの留学生に混じって英語研修を受ける5週間の現地滞在型プログラムであり、平成27年度は、学部生16名及び学府生2名の計18名が参加した。
システム 情報科学 府	・「国際的エリート・ドクター育成促進プログラム開発」に採択。 ・博士後期課程学生に、研究推進能力だけでなく、国際的コミュニケーション能力や学際的センス、イノベーション創生力も身に付けさせるために、国内外企業人へのアピールプレゼンテーションや、外国大学の博士課程学生を招いてのディベートを行う。

(5) 各学府では、国際化の要請に対応するために、海外の大学との共同プログラムを開発している(資料 10-12)。例えば、海外の大学との共同プログラムとして、法学府がアテネオ・デ・マニラ大学、工学府がバンドン工科大学、システム情報科学府がエジプト日本科学技術大学(E-JUST)と連携を結びダブルディグリーを開始した(資料 10-13)。また、九州大学等の日・独・タイの6大学の教員が参加して、英語を共通言語として修士課程教育を行う「国際共同プラットフォーム(IPAAE)」を設立した。

資料 10-12 国際化の要請に対応した海外の大学との共同プログラムの事例

学府	概要
工学府	・スウェーデン・ルンド大学工学部とダブル・ディグリー・プログラム協定を締結し(平成 22 年 5 月)、現在までに受入 3 名、派遣 4 名の実績がある。さらに、インドネシア・バンドン工科大学とダブル・ディグリー・プログラム協定を締結し(平成 26 年 7 月)、平成 26 年度は 1 名を受入れ、派遣は平成 27 年度より開始している。 ・大学の世界展開力強化事業(平成 24-28 年度)に採択され、スクールオンザムーブにより、海外大学との交流を活発に実施しグローバル教育を行っている。実績は平成 24 年度受入 22 名、派遣 37 名、平成 25 年度受入 30 名、派遣 50 名、平成 26 年度受入 30 名、派遣 50 名である。バンドン工科大学(インドネシア)、ガジャマダ大学(インドネシア)、チュラロンコン大学(タイ)、フィリピン大学(フィリピン)、マレーシア科学大学(マレーシア)、ホーチミン市工科大学(ベトナム)等との国際教育連携である。 ・東アジア国際環境ストラテジスト育成プログラム(平成 21-26)を実施した。平成 21 年に設立された九州大学東アジア環境研究機構が主体となり、東アジアの大学、国際研究機関、企業との連携のもと、環境問題に関する体系的なカリキュラム、実践演習、研究指導などの様々な教育プログラムを実施した。当該プログラムで育成した人材は、国際共同研究プロジェクトや国際機関へのインターンシップを中心とする演習により、実践的な問題解決能力を習得している。本プログラムの登録者数のうち工学府学生は全体の約 65%を占めている。 ・国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「国際環境システム工学特別コース」(平成 24 年度から 5 年間)が進行中であり、年 8 名の国費外国人留学生(博士後期課程)を優先配置し、ほぼ同数の私費留学生の教育を実施している。本プログラムでは、発展途上国における資源エネルギー・環境問題、社会基盤整備の実務に対応できる優れた人材を育成している。 ・平成 27 年度からは「分子システム化学国際コース」を設置し、世界のナノテク産業の中核を担う分子システムエンジニアを育成することを目的として、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム(平成 27 年度から 3 年間)が開始となり、年 10 名の国費外国人留学生(博士後期課程)を優先配置している。 ・平成 22 年度より工学系国際交流支援室を設置し、多面的な国際化関連の支援体制を強化している。
総合理工学府	・キャンパスアジアプログラム キャンパスアジアプログラムにおいては、釜山大学か上海交通大学とのダブルディグリーを得るために半年間の留学と 2 回の英語によるサマースクールを行っている。 ・IEI プログラム IEI プログラムにおいては完全英語教育を行うとともに、日本の産業や文化についても学ぶことができるように科目を設定している。
芸術工学府	・平成 26 年度から、世界的にデザイン分野の教育研究を牽引するアールト大学(フィンランド)との共同教育プログラムによる授業を、芸術工学研究院とロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センターと連携して実施しており、他学部、大学院も含めて 20 名程度の学生が受講した。本授業はアールト大学でも同一名の授業として行われており、同大学メディアラボ・ディレクターが来日して集中講義を行ったほか、本学教員及び受講学生が渡欧して授業でのテーマに関するプレゼンテーションを行うなど、教育の国際化を推進している。
生物資源環境科学府	・アジア農学研究の国際プラットフォーム形成(IPAAE) 本取組は、日(九州大学、神戸大学、東京農工大学)・独(ホーエンハイム大学: UHOH)・タイ(カセサート大学: KU、チェンマイ大学: CMU)の 6 大学の教員が参加して、英語を共通言語として修士課程教育を行う「国際共同プラットフォーム(IPAAE)」を設立し、特にアジア農学に関わる問題について、6 大学の教員が学生に問題提起し、解決手法を多角的かつ国際的に提案することにより魅力ある大学院

国際教育を提供し、アジア・EUの大学生を惹きつける国際農業開発教育の拠点を
目指した。

資料 10-13 ダブル・ディグリー・プログラム実施状況一覧

ダブル・ディグリープログラム 実績一覧

No.	大学名等	DOP 開始年度	課程	派遣・ 受入 人数	原簿期間	学位 の 名称	年度別 学生の受入れ・派遣数(※重複ではない)							年度別 学生の在籍者数							年度別 学位授与・修了人数							学位 取得 率
							【上段: 本学学生が連携大学に派遣された件数】							【上段: 本学学生の在籍者数】							【上段: 本学学生が連携大学から授与された件数】							
							【下段: 連携大学の学生が本学に受入れた件数】							【下段: 連携大学の学生の在籍者数】							【下段: 連携大学の学生に本学で授与した件数】							
							～H22	H23	H24	H25	H26	H27	計	H27年度(H27.10.31時点)	～H22	H23	H24	H25	H26	H27	計	H27年度 (10.31時点)	～H22	H23	H24	H25	H26	
	■ 統計	—	—	—	—	—	(1)	(1)	(1)	(10)	(14)	(14)	(41)	(26)	(0)	(0)	(1)	(1)	(9)	(0)	(11)	(4)						
							<9>	<4>	<3>	<10>	<21>	<21>	<68>	<36>	<2>	<7>	<3>	<4>	<7>	<6>	<29>	<3>						
1	中国人民大学(中国) 【経済学部】	H20	修士	派遣3 受入3	3年 (人民1～1.5年+九大1.5 ～2年)	修士(経済)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
							<9>	<3>	<3>	<1>	<3>	<5>	<24>	<8>	<2>	<7>	<3>	<3>	<1>	<0>	<10>	<0>						
2	スウェーデン大学(スウェーデン) 【法学部】	H22	修士	派遣3 受入3	3年 (スウェーデン1年+九大2年)	修士(法学)	(1)	(1)	(0)	(0)	(2)	(1)	(5)	(2)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)	(0)	(2)	(1)						
							<0>	<1>	<0>	<0>	<2>	<0>	<3>	<2>	<0>	<0>	<0>	<1>	<0>	<0>	<1>	<0>						
3	レウヴェン・カトリック大学(ベルギー) 【法学部】	H25	修士	派遣2 受入2	2年 (レウヴェン1年+九大1年)	修士(法学)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
							<0>	<0>	<0>	<0>	<2>	<2>	<4>	<2>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<2>	<2>	<0>						
4	上海交通大学(中国) 【総合理工学部】	H25	修士	派遣5 受入5	2年 (上海交通大学で1年+ス タート2回のサマースク ール+九大1.5年)	修士(総合理工)	(0)	(0)	(0)	(5)	(6)	(5)	(16)	(11)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(0)	(4)	(1)						
							<0>	<0>	<0>	<5>	<6>	<5>	<19>	<14>	<0>	<0>	<0>	<0>	<5>	<0>	<5>	<0>						
5	香山大学校(韓国) 【総合理工学部】	H25	修士	派遣5 受入5	2年 (香山大学校で1年+ス タート2回のサマースク ール+九大1.5年)	修士(総合理工)	(0)	(0)	(0)	(5)	(6)	(3)	(14)	(8)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)	(5)	(1)						
							<0>	<0>	<0>	<5>	<6>	<3>	<13>	<8>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1>	<3>	<4>	<3>						
6	テンプル大学(オランダ) 【法学部】	H25	修士	派遣3 受入3	2年 (テンプル1年+九大1 年)	修士(法学)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
							<0>	<0>	<0>	<0>	<1>	<0>	<1>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1>	<1>	<0>						
7	バンタン工科大学(インドネシア) 【工学部】	H26	修士	派遣3 受入3	3年 (バンタン1年+九大2年)	修士(工学)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
							<0>	<0>	<0>	<0>	<1>	<0>	<1>	<1>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
8	アテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン) 【法学部】	H26	修士	派遣3 受入3	2年～2年9ヶ月	修士(法学)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<1>	<1>	<1>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
9	E=UST(エジプト) 【システム情報科学部】	H27	修士	派遣3 受入3	4年 (E=UST1年+九大3年)	修士(システム情報科学)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
10	ガジマダ大学(インドネシア) 【工学部】	H27	修士	派遣3 受入3	2年9ヶ月～3年1ヶ月	修士(工学)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<2>	<2>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					
11	国立台湾大学(台湾) 【法学部】	H27	修士	派遣3 受入3	2年～2年1ヶ月	修士(法学)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					
							<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>					

(6) 国際化に対応した教育のためのFD・SDの実施

各学府においては、国際化の要請に対応した教育のためのFD・SDを実施している
(資料 10-14)。

資料 10-14 国際化の要請に対応した教育のためのFD・SD

学府	概要
法学府	- 平成 27 年度からは、学部の 4 年間に加え、英語で全ての授業を行う大学院法学府の「LL. M. コース」を組み合わせた一貫プログラムである、「Global Vantage Program (GV プログラム)」を 2015 年度から導入し、「各国の法律家に互して英語で交渉し、契約書を起草し、各国での法適合性を調査し、国際ルール策定に参加するなど、国際ビジネスの最先端で活躍する人材」の育成に取り組んでいる。 - 地域社会・日本社会・国際社会の問題解決に向けてリーダーシップを発揮しうる有為な人材育成を求める社会のニーズに対応するため、各教員が所属する学会の研究会、同窓会総会、学生からの意見聴取等の様々な機会に、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努めており、(1) 新入生を対象に、実務家を講師として招き、法律学への入門的な授業や模擬裁判を行う LP セミナー、(2) 社会の様々な領域から講師を招き、法学・政治学の学習の刺激となるような講演が行われるロー&プラクティス講演会、(3) 新聞記者を講師とし、フィールドワークも取り入れ地方自治、地方分権等について学ぶ寄附講座、(4) 土地家屋調査士など学外の実務家を講師とし、学生が将来活躍する場において有用な知識の習得を目指す授業、(5) 日本人学生の国際化へ向けた取組(低年次学生に対する英語による法学入門の授業、大学院国際コースとの合同の演習)、などを取り入れている。
工学部	- 英語による専門科目授業力の向上という課題の改善を図るために、若手教員を中心にハワイ大学やサンノゼ州立大学において英語研修(毎年 10 名程度を派遣)を実施している。 - 独自のプログラム ELEG により学部生、大学院修士課程学生をシリコンバレーに 5 週間派遣し、サンノゼ州立大学との英語研修を行うとともに、大学・企業訪問等により企業家精神の涵養に努めるなど、工学系グローバル人材を育成している。 - 学生の英語力向上に加えて、グローバルマインドや学位留学の意識涵養を目指すため、Q²PEC (Qshu-Queensland Program for English Communication) を実施し

	た。Q ² PEC は、オーストラリアのトップ 8 大学にも入るクィーンズランド大学附属の語学学校 ICTE-UQ において、世界各国からの留学生に混じって英語研修を受ける 5 週間の現地滞在型プログラムで、平成 27 年度は、学部生 16 名及び学府生 2 名の計 18 名が参加した。
--	---

4. その他社会や地域の要請に対応した取組

その他にも、各学府では、サイバーセキュリティ、研究倫理、地域医療等の社会の要請に対応した教育を実施している（資料 10－15）。

図書館においても、業務システムの更新を機に貴重資料等の電子化画像の提供システムと、学内研究成果発信システムである機関リポジトリの機能を統合し、新たな学術情報検索システムとして「世界の文献」及び「九大コレクション」を公開した。これにより、研究者の研究成果、学内に所蔵する図書・雑誌・電子書籍、図書館が電子化した画像資料等、従来は個別に検索する必要があった資料群を統合的に世界中から検索することが可能となり、社会の要請に応えた本学の研究成果の発信力と多様な学術情報へのアクセス環境を充実させた。

資料 10－15 その他社会や地域の要請に対応した取組

学府	取組の概要
サイバーセキュリティセンター	○サイバーセキュリティ教育の充実 ・情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るため、サイバーセキュリティに係る教育研究を推進する「サイバーセキュリティセンター」を設置し、サイバーセキュリティに関する国際標準の基幹教育及び専門教育の講義プログラムの開発・実施を支援している。
基幹教育院	○学生への積極的な研究倫理教育の実施 ・大学院生については、教員等研究者と同じ e-learning 教材受講を義務付けるなど、研究者のみならず、学生への研究倫理教育を積極的に行っている。
人間環境学府実践臨床心理学専攻	・東日本大震災により、被災地から福岡へ避難して来られた方々を対象に、平成 23 年 4 月に「ほっとひろば九大」を立ち上げた。この活動では、こころの回復・日常の生活を取り戻すことを援助し、また被災者同士の交流の場となることを目的とした活動であり、平成 24 年度からは、個別相談で対応している。全教員と大学院生が参加し、大学院生にとっては、このような未曾有の災害時の支援の在り方について考える貴重な体験となっている。 ・人間環境学府附属総合臨床心理センターにおける地域住民に対する「心の相談業務」を行い、多くの人が相談に訪れ、地域貢献を果たしている。特に発達障害児の集団心理療法の実施は、全国的に見ても卓越した取組である。この取組においては、毎年 100 名前後の新規来談者がある。平成 25 年度は、新規来談件数が 160 件あり、延べ 6,230 回の面接回数であった。なかでも、現在増加している発達障害児・者の支援は、全国的に見ても多くの来談者がある。
医学系学府	・文部科学省「大学改革推進事業」に採択された取組「九州がんプロフェッショナル養成プラン」では、九州大学大学院医学研究院に九州連携臨床腫瘍学講座が設置され、大学院博士課程に「がん専門医師養成コース」を設置し、がんに特化した指導的医療人材の養成を目的とし教育を行ってきた。5 年のプログラム終了後はその成果が認められ、5 年間のプログラムとして平成 24 年度に「九州がんプロ養成基盤推進プラン」が文部科学省の「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に選定された。 ・「九州がんプロフェッショナル養成プラン」は九州の 12 大学が連携して継続的にがん専門医療人を養成し、がん医療現場や教育現場で抱える社会のニーズの解決を目指す取組へと発展している。 ・文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された「大規模コホートに基づく生活習慣病研究教育」に基づき「生活習慣病研究教育コース」を設置。 ・文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択された取組「イノベーションを推進する国際的人材の育成」及び「地域包括医療に邁進する総合診療医育成」として、大学院博士課程に「医療イノベーションコース」、「総合診療医コース」を実施し、それぞれの教育目的に沿った人材育成を行っている
薬学府	・教育研究を充実させるため、「システム創薬リサーチ構想」（独自に進められて

	きた創薬・育薬に関する研究単位を束ね、基礎から臨床まで見渡せる研究環境の構築)の推進のため研究会を定期的に開催している。 ・痛み研究をはじめとする社会からの要望の高い治療薬の開発をグリーンケミストリーの手法で行うグリーンファルマ研究所を、全国に先駆けて平成 27 年度に新研究棟・薬学研究院附属施設であるシステム創薬リサーチセンター(グリーンファルマ研究所)を創設した。また所属する教員への学府生の配属方法を検討し、最先端の創薬教育研究を展開できる体制を整備した。
工学府	・社会基盤の基礎となる工学の様々な分野に関する深い専門知識と探求創造能力を教授育成するという教育目的を達成するため、寄附講座や特定教育研究講座を整備し、社会のニーズに合わせた総合的な教育を行っている。さらに本学府を拠点とするカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所に所属する教員を特定教育研究国際講座に配置し、大学院教育を行っている。
システム情報科学府	・我が国では、「グリーン社会の実現」を目指して太陽電池等のグリーンエネルギー技術と分散型エネルギーシステム(スマートグリッド)の研究開発が進められている。しかし、グリーンエネルギーの飛躍的増加に伴い、天候や風向など短時間で変動する不安定な電力を、火力等の基幹電力のみで調整し需給バランスを維持することは困難になりつつある。この抜本的解決を目指し、本計画では、「サイバーフィジカルシステムによる超分散型協調グリッド」の研究を起動する。「ビッグデータを用いた、グリーンエネルギーを無限に活用するシステムへの挑戦」である。本研究院が誇る情報科学と電気電子工学を両輪とし、関連部局及び国内外の研究機関と連携して、グリーンイノベーションのパラダイムシフトに邁進する。その為、改革活性化制度で新設(H24 年)した「I&E ビジヨナリー特別部門」を拡充・改編した。
芸術工学府	○アートマネジメント人材育成 ・平成 19 年度の文部科学省科学技術振興調整費戦略推進費「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」によるホールマネジメントエンジニア(HME)人材育成事業による、劇場・ホールなどの文化施設で活動する多くの専門職人材間の統括調整の役割を果たす人材(劇場総支配人)育成の取り組みを経て、平成 24 年度に芸術工学専攻コミュニケーションデザイン科学コースにHME 育成プログラム(修士課程)を開設した。 ・平成 25 年度からは、大学院生を対象にしたプログラムに加えて、文化庁の「大学を活用した文化芸術推進事業」などの採択により、劇場・音楽堂で活躍する実務家や地域社会・文化芸術の振興に携わる職員等を対象に、芸術、マネジメント及び工学の観点からの実践的な教育プログラムを実施し、地域社会・文化芸術の振興に貢献している。
生物資源環境科学府	・オープンプロブレムスタディープログラム 最重要・未解決の専攻横断型実問題テーマ(open problem)を集中的に修得させることにより、実学としての農学の基盤をなす人材養成(国内外農林水産業の公的機関人材養成、生物産業界人材養成、アジア農学への国際貢献)プログラム(副専攻)の実質化を図った「生物資源環境科学オープンプロブレムスタディープログラム(OPSP)の展開 ―農学の抱える包括的実問題の集中学習による実践型副専攻教育プログラムの充実―」を大学院生物資源環境科学府の副専攻講義科目として受講させ、課題発見・解決能力の涵養に役立てている。
統合新領域学府	○ユーザー感性学専攻 「平成 23 年度～24 年度 学際専攻の実践感性強化ネットワークの構築」 ・学際専攻の実践感性強化ネットワークの構築ユーザーの視点に立った新たな提案のできるプロデューサー型の人材を養成する目的としたこれまでの経験・蓄積を踏まえ、既存の職種や企業体のカテゴリーに収まらない新しい社会的機能を果たす高度ユーザー感性を持つ学生たちを支援する組織的な取組として、以下の三つを目的としたプログラム開発を行った。 ①仕事・職業・働き方を支援するソーシャルメディアコミュニケーション、 ②様々な職種を超えてユーザー感性力を高める高度社会人育成プログラム、 ③将来的に学府の枠を越えた「九州大学キャリアイノベーションネットワーク」。 ○ライブラリーサイエンス専攻(代表部局：附属図書館) 「平成 23 年度～24 年度 ICT による自律的学習・教育体制の構築」 ・ICT と学術情報基盤を活用した全学的な教育基盤の価値を最大限に生かし、自律的学習を促す教育を支援するため、附属図書館とその付設教材開発センター、ライブラリーサイエンス専攻が一体となって、学術情報利用に関する各種調査、教職員向けインストラクショナル・デザイン研修、学生協働による学習

	支援プログラムの開発・実施、eラーニング教材の開発・開発支援・利用促進、学務関係組織との連携構築に取り組んだ。 「平成 25 年度～26 年度 大学図書館による自律的学修支援体制の構築」 ・自律的な学修を促す教育を支援するため、附属図書館とその付設教材開発センター、ライブラリーサイエンス専攻が一体となって、学生協働による学習支援プログラムの充実と発展、自律的学修支援を推進する人材開発、基幹教育との連携、効果的な学修支援を推進するための各種調査、電子教材の拡充と利用促進、ライブラリーサイエンス専攻における教育・研究との連携を行った。 「平成 27 年度 教育の国際化に対応した学修支援環境の構築」 ・附属図書館が構築してきた学修・教育支援体制を継承し、グローバル化の観点から発展させるため、附属図書館とその付設教材開発センター、ライブラリーサイエンス専攻が一体となって、国際化拠点図書館開館に向けた図書館学習サポーター事業の推進、教育の国際化を支えるコンテンツ整備体制の構築、教育の国際化に対応した図書館利用教育の拡充、基幹教育支援の拡充、学修支援を推進する人材育成の各事業を実施する。
--	--

5. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）でも高く評価されている（資料 10－16）。

資料 10－16 大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）の評価結果（一部抜粋）

種類	年度	評価の概要
大学機関別認証評価(大学評価・学位授与機構)	H26	○平成 23、24 年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム」及び「スパイラル型協働教育モデル：リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して」では、それぞれ中国及び韓国の大学とのダブルディグリープログラムの共同開発・実施、ASEAN 諸国大学との学生交流の推進を行っている。 ○平成 26 年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択された「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）」では、教育の国際化をさらに推し進め、戦略的な国際共同研究の展開、人事や制度等国際化対応の改革を計画している。 ○平成 19 年度以降に文部科学省の特別経費、各種支援プログラム・事業に採択された人間環境学府、法学府、理学府、医学系学府、薬学府、生物資源環境科学府における大学院の教育改革を目指すプロジェクトは、支援期間終了後も継続した取組を実施している。 ○平成 24、25 年度文部科学省の各種支援プログラム・事業に採択された「分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成」「グリーンアジア国際戦略プログラム」「イノベーションを推進する国際的人材の育成」及び「地域包括医療に邁進する総合診療医育成」によって、博士課程教育における人材養成の高度化が推進されている。 ○平成 24 年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成」では、未来像を自ら思い描ける志向力と多様な社会での協働に必要な能力に優れた、電気エネルギー分野で活躍する人材の養成を目指した取組を実施している。
業務実績評価(国立大学法人評価委員会)	H22	【業務実績評価結果】 ○平成 23 年 4 月から「大学院統合新領域学府ユーザー感性学専攻」博士後期課程を設置することを決定するなど統合新領域学府の充実を図っている。
	H23	【業務実績評価結果】 ○全学部・大学院生を対象としたアントレプレナー育成や、アジアにおけるトップクラスのアントレプレナーシップ教育・研究を行うため、卒業生の寄附金を基に設置した「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）」において、組織的なアントレプレナーシ

		ップ教育として 16 科目を開講している。
H24	【業務実績評価結果】 ○素粒子物理学の国際的な研究・教育拠点を形成するため、「先端素粒子物理研究センター」を、(中略)、さらに、経済・社会における諸課題を多面的な視点から分析し、その解決に必要な政策を客観的根拠に基づき立案・実行するための基盤的研究と人材養成に取り組むとともに、「政策のための科学」という新たな学問分野の確立を目指す「科学技術イノベーション政策教育研究センター」を設置するなど、新たな融合研究の発展に向けた組織整備を進めている。 ○博士課程教育リーディングプログラムへの事務支援のため、「リーディングプログラム支援室」を、(中略)設置するなど、新たな業務への対応や効率化に資するための事務体制を整えている ○博士課程教育リーディングプログラムとして、幅広い俯瞰力を持ち高度な最先端分子系材料科学研究を推進できる国際的リーダーの育成を行う「分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成」(工学府)、グリーン化と経済成長を両立したアジアの実現に資する理工系リーダーを養成する「グリーンアジア国際戦略プログラム」(総合理工学府)において、それぞれ大学院博士課程前期・後期一貫した学位プログラムを推進している。 ○英語のみで学位が取得できる「大学院国際コース」として、「薬学府創薬科学国際コース(博士)」及び「統合新領域学府オートモーティブサイエンスグローバルコース(博士)」を新設し、この結果、当初計画した 57 の大学院国際コース全てを開設し、平成 24 年度は計 309 名が入学している。	
H25	【業務実績評価結果】 ○研究活動における不正行為の防止に係る取組として受講を競争的資金等の応募条件としている「適正な研究活動に向けた説明会」を実施し、注意喚起等を行うとともに、当日受講できない研究者のために、説明会の模様を e-learning で配信することで、受講機会の拡大を図るなど周知の環境を整備したほか、学生指導の観点から、剽窃チェックソフトを全学的に導入することを決定している。各部局においても、教員や研究支援を行う者等への説明会を開催し、大学院生を対象とした授業における調査研究の実施方法及び論文の書き方指導等を実施している。 ○20 年間の学際的な研究教育に実績を持つ「比較社会文化学府」を母体として、平成 26 年 4 月に新たに「地球社会統合科学府」を設置することとし、人類社会の要請に応え得る高度な専門的知識、地球社会的視野を有する人材を養成するため、文理の枠を越えた幅広い研究領域を六つのコース(包括的地球科学、包括的生物環境科学、国際協調・安全構築、社会的多様性共存、言語・メディア・コミュニケーション、包括的東アジア・日本研究)に編成し教育を行うこととしている。 ○図書館業務システムの更新を機に、貴重資料等の電子化画像の提供システム(Infolib)と、学内研究成果発信システムである機関リポジトリ(QIR)の機能を統合し、新たな学術情報検索システムとして「世界の文献」及び「九大コレクション」を公開することにより、研究者の研究成果、学内に所蔵する図書・雑誌・電子書籍、図書館が電子化した画像資料等、従来は個別に検索する必要があった資料群を統合的に検索することが可能となり、本学の研究成果の発信力と多様な学術情報へのアクセス環境を充実させている。	
	【改革推進状況】 ○研究活動における不正行為の防止に係る取組として受講を競争的資金等の応募条件としている「適正な研究活動に向けた説明会」を実施し、注意喚起等を行うとともに、当日受講できない研究者のために、説明会の模様を e-learning で配信することで、受講機会の拡大を図るなど周知の環境を整備したほか、学生指導の観点から、剽窃チェックソフトを全学的に導入することを決定している。各部局においても、教員や研究支援を行う者等への説明会を開催し、大学院生を対象とした授業における調査研究の実施方法及び論文の書き方指導等を実施している。【九州大学】	
H26	【業務実績評価結果】 ○「サイバーセキュリティセンター」設置による情報セキュリティレベ	

	ルの向上 ・情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るため、サイバーセキュリティに係る教育研究を推進する「サイバーセキュリティセンター(学内共同教育研究施設)」を設置し、サイバーセキュリティに関する国際標準の基幹教育及び専門教育の講義プログラムの開発・実施を支援しているほか、平成 28 年度から平成 29 年度を目途に、サイバーセキュリティ教育の授業を全学部 1 年次生の必修科目にすることを目指し、必修化に先駆けて、平成 26 年度後期から「サイバーセキュリティ基礎論」を全学部生が履修できる選択科目としてスタートしている。 ○学内部局の連携によるイノベーション教育の実施 ・多様かつグローバルな能力を持つアントレプレナー育成システムの確立を目指した「九州大学グローバルイノベーション人材育成エコシステム形成事業」において、先進的なアントレプレナーシップ教育で先行する「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター」と多様なデザイン教育で実績のある「芸術工学研究院」のリソースを基に、学内の 8 部局が連携してイノベーション教育を開始している。 ○学生への積極的な研究倫理教育の実施 ・学部学生向けの研究倫理教育教材を作成し、全学的に 1 年次生に対する基幹教育科目「課題協学」(必修科目)の中で活用するとともに、大学院生については、教員等研究者と同じ e-learning 教材受講を義務付けるなど、研究者のみならず、学生への研究倫理教育を積極的に行っている。 (機能強化に向けた取組状況) ○海外のトップレベル研究者を招へいし、共同研究や共著論文の執筆、大学院生等への教育を通じて、世界的なプレゼンスを向上させるプログラム「Progress100」を新たに開始している。 ○世界トップレベル研究者招へいによる次世代を担う国際的研究者の育成等 ・「Progress100(世界トップレベル研究者招へいプログラム)」を新たに開始し、スタンフォード大学(米国)、マサチューセッツ工科大学(米国)、トロント大学(カナダ)等から優秀な研究者を招へいする計画を 10 件採択し、15 名が着任しているほか、招へい研究者が基幹教育等における講義(28 件)や大学院生への研究指導(59 名)等を行うなど、世界トップレベル大学間における国際研究拠点としての礎の形成や次世代を担う国際的研究者の育成を行っている。
	【業務実績評価結果の概要】 ○「サイバーセキュリティセンター」設置による情報セキュリティレベルの向上 ・情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るため、サイバーセキュリティに係る教育研究を推進する「サイバーセキュリティセンター(学内共同教育研究施設)」を設置し、サイバーセキュリティに関する国際標準の基幹教育及び専門教育の講義プログラムの開発・実施を支援しているほか、平成 28 年度から平成 29 年度を目途に、サイバーセキュリティ教育の授業を全学部 1 年次生の必修科目にすることを目指し、必修化に先駆けて、平成 26 年度後期から「サイバーセキュリティ基礎論」を全学部生が履修できる選択科目としてスタートしている。 ○世界トップレベル研究者招へいによる次世代を担う国際的研究者の育成等 ・「Progress100(世界トップレベル研究者招へいプログラム)」を新たに開始し、スタンフォード大学(米国)、マサチューセッツ工科大学(米国)、トロント大学(カナダ)等から優秀な研究者を招へいする計画を 10 件採択し、15 名が着任しているほか、招へい研究者が基幹教育等における講義(28 件)や大学院生への研究指導(59 名)等を行うなど、世界トップレベル大学間における国際研究拠点としての礎の形成や次世代を担う国際的研究者の育成を行っている。
	【機能強化】 ・海外のトップレベル研究者を招へいし、共同研究や共著論文の執筆、大学院生等への教育を通じて、世界的なプレゼンスを向上させるプログラム「Progress100」を新たに開始している。”

	【改革推進状況】 ○「サイバーセキュリティセンター」設置による情報セキュリティレベルの向上 ・情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るため、サイバーセキュリティに係る教育研究を推進する「サイバーセキュリティセンター(学内共同教育研究施設)」を設置し、サイバーセキュリティに関する国際標準の基幹教育及び専門教育の講義プログラムの開発・実施を支援しているほか、平成 28 年度から平成 29 年度を目途に、サイバーセキュリティ教育の授業を全学部 1 年次生の必修科目にすることを目指し、必修化に先駆けて、平成 26 年度後期から「サイバーセキュリティ基礎論」を全学部生が履修できる選択科目としてスタートしている。【九州大学】 ○学生への積極的な研究倫理教育の実施 ・学部学生向けの研究倫理教育教材を作成し、全学的に 1 年次生に対する基幹教育科目「課題協学」(必修科目)の中で活用するとともに、大学院生については、教員等研究者と同じ e-learning 教材受講を義務付けるなど、研究者のみならず、学生への研究倫理教育を積極的に行っている。【九州大学】 ○世界トップレベル研究者招へいによる次世代を担う国際的研究者の育成等「Progress100(世界トップレベル研究者招へいプログラム)」を新たに開始し、スタンフォード大学(米国)、マサチューセッツ工科大学(米国)、トロント大学(カナダ)等から優秀な研究者を招へいする計画を 10 件採択し、15 名が着任しているほか、招へい研究者が基幹教育等における講義(28 件)や大学院生への研究指導(59 名)等を行うなど、世界トップレベル大学間における国際研究拠点としての礎の形成や次世代を担う国際的研究者の育成を行っている。【九州大学】
--	--

【★】「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性は、上記の取組を通じ、大きく伸長した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 新たな教育組織の整備や充実、他機関との連携大学院、各学府の取組など、極めて多様な形で時代の動向と社会の要請に対応する学際的な教育を展開している。特に、地球社会統合科学府の設置、リーディングプログラムや各種の教育改革支援プログラムに多数のプログラムが採択されている点は特筆に値する。また、上記の取組の一部は、各種評価においても注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
人文科学府	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
地球社会統合科学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
人間環境学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
実践臨床心理学専攻	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」 分析項目Ⅱ 観点「学業の成果」
法学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
法学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
経済学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
産業マネジメント専攻	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
理学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
理学府	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
数理学府	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
医学系学府	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」

歯学府	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
	分析項目Ⅱ	観点「教育内容・方法」
薬学府	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
	分析項目Ⅱ	観点「教育内容・方法」
工学部	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
工学府	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
	分析項目Ⅱ	観点「教育内容・方法」
芸術工学府	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
システム情報科学府	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
	分析項目Ⅱ	観点「教育内容・方法」
総合理工学府	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
生物資源環境科学府	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
統合新領域学府	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」

○小項目4「専攻分野の特性に応じた、教育の成果を上げる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-4-11「学生の修得した知識・技能とその展開力という観点から、教育の達成状況を検証・評価する適切なシステムを構築する。」に係る状況

1. 教育の達成状況を検証・評価する全学的なシステムの構築の取組

修士課程・博士課程における学位論文に係る評価基準を明確化し、Web ページで公開した（資料11-1、2）。

また、博士後期課程の進学については、審査基準を示した上で、知識・技能とその展開力など総合的な観点から審査を行うQE（Qualifying Examination）の導入を開始した（資料11-3）。

さらに、在学生（修士2年生）（資料11-4）・修了生（資料11-5）を対象とした学生の満足度・達成度に関するアンケート調査、就職先へのアンケート調査（資料11-6）を実施した。

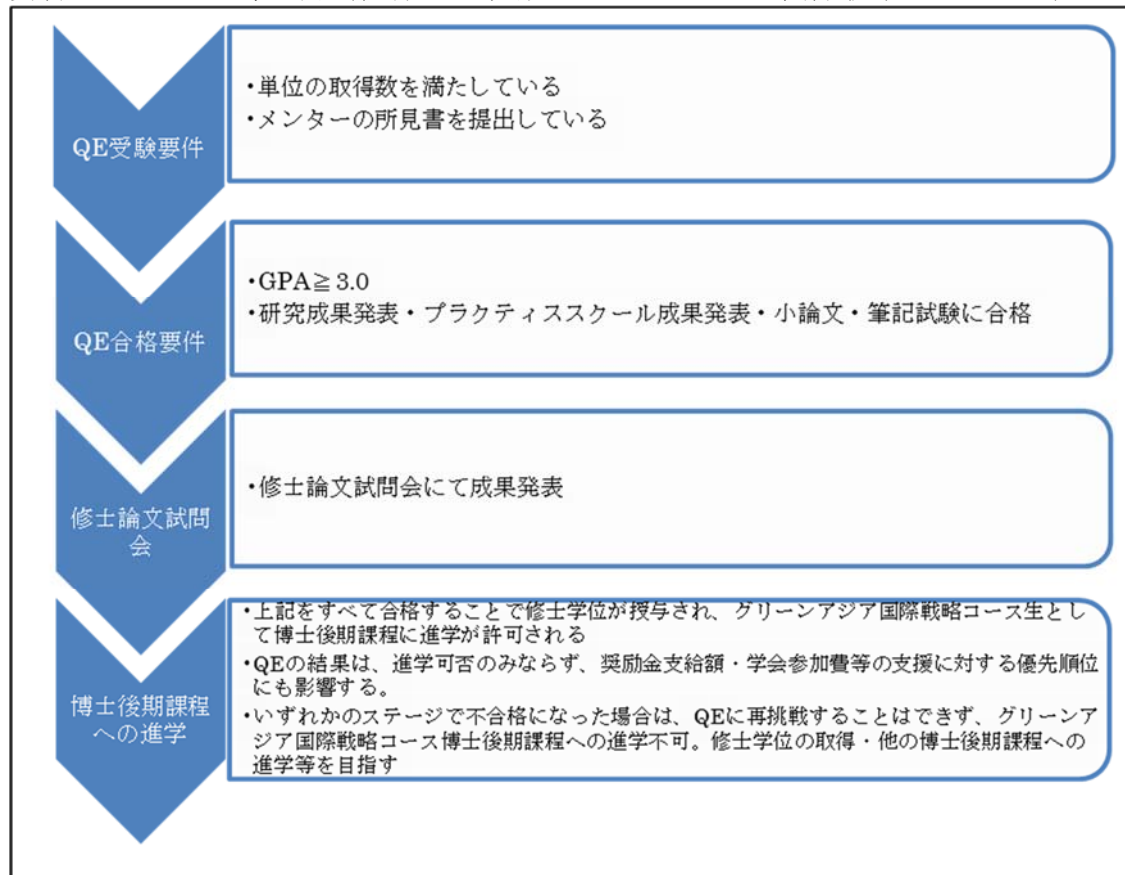
資料11-1 修士課程・博士課程における学位論文に係る評価基準のURL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/hyouka.php>

資料11-2 修士課程・博士課程における学位論文に係る評価基準例（人文科学府）

課程	評価基準
修士課程	（審査体制） 修士論文の審査は、主査1名及び副査複数名の審査委員の合議で行う。 （評価項目） 1. 先行研究の基本的な把握 2. 方法論の自覚的な提示 3. 文献・資料の適切な使用 4. 体裁・構成・論旨展開の適切さ 5. 専門性に基づく学術的貢献 （評価基準） 上記の評価項目すべてを満たす学位申請論文を、最終試験を経た上で、修士論文として合格とする。
博士課程	（審査体制） 学位論文の審査は、主査1名及び副査3名以上の論文調査委員の合議で行う。 （評価項目） 1. 内外の先行研究の包括的な把握 2. 研究方法の厳密な提示とその妥当性 3. 文献・資料の使用における研究倫理の遵守 4. 明快な論旨と適切な構成と緻密な論理 5. 高度な専門性に基づく新たな学術的貢献 （評価基準） 上記の評価項目すべてを満たす学位申請論文を、最終試験を経た上で、博士論文として合格とする。

資料 11-3 QE 導入例（総合理工学府・グリーンアジア国際戦略プログラム）



資料 11-4 在学生に対する学生アンケート等の概要

	平成 25 年度	平成 27 年度
調査対象	(1,443 人中 523 人が回答) システム情報科学府 (M2), システム生命科学府 (M1, M2), 人文科学府 (M2), 人間環境学府・実践臨床心理学専攻 (M2), 人間環境学府 (M1, M2, D1, D2, D3), 理学府 (M2), 生物資源環境科学府 (M2), 経済学府・産業マネジメント専攻 (M2), 経済学府 (M2), 統合新領域学府 (オートモーティブサイエンス専攻 M1, ユーザ感性学専攻 M1M2), 芸術工学府 (M2), 薬学府 (創薬科学専攻 M2)	(2,533 人中 1,323 人が回答) 全 18 学府が対象
実施時期	平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日	平成 27 年 10 月 26 日から 11 月 30 日
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。	

資料 11-5 修了生に対する学生アンケート等の概要

平成 25 年 9 月、九州大学（大学院）の教育の成果の確認、教育改善のために、全学府の修了生（修士課程、専門職学位課程、博士後期課程）に対して郵送によるアンケート調査を実施し、442 人から回答を得た。
--

資料 11-6 就職先に対する学生アンケート等の概要

九州大学の教育の成果の確認、教育改善のために、就職先に対して郵送によるアンケート調査を実施 実施期間：平成 25 年 7 月 31 日～平成 25 年 9 月 2 日、対象機関：555、回答数：983 人分
--

2. 教育の達成状況を検証・評価する各学府におけるシステムの構築の取組

各学府では、3 ポリシーの実現の観点から、継続的に、履修・修了状況、資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況等に関するデータを継続的に蓄積し、評価している。また、教育の成果を把握するために、アンケート調査等の教育の達成状況を検証・評価する取組を行っている（資料 11－7）。特に、地球社会統合科学府では、教育の質向上支援プログラム (EEP) を活用して「学習指導ポートフォリオ」を構築し、学習・指導記録や授業評価をシステム化して効率的な検証・評価に、成果を上げている。

資料 11－7 各学府における教育の達成状況を検証・評価するシステムの事例

学府	概要
地球社会統合科学府	・質保証・向上に向けた全学的な支援枠組みを活用し「ポートフォリオによる統合的学習指導の推進」を申請し採択される（平成 25～26 年度の 2 年間）。25 年度にポートフォリオのシステム構築を開始・試行し、平成 26 年度に、地球社会統合科学府の発足にともない、試行段階から実施段階に移行。 ・平成 26 年度の学生による授業評価では、「学習指導ポートフォリオ」は学習・研究を進めるうえで役に立った」に対して、「当てはまる」42.9%、「どちらかといえば当てはまる」21.4%であった。また、教員アンケートでは、「総じて、学習指導ポートフォリオは統合的な学習指導の推進に役立っていると思いますか？」に対して、「役立っている」22.2%、「どちらかといえば役立っている」55.6%であった。
医学系学府 （医療経営・管理学専攻）	・学生による授業評価アンケート調査を実施し、その結果を各担当教員に対しフィードバックしている。本専攻では、全科目において、各評価項目に対する相対評価と自由記載コメントを各教員に報告するとともに「講座教員会議」及び「専攻運営会議」で報告し、その結果を踏まえ、講義内容や課題を変更した点を年報に記載して改善を図っている。改善点を記載した年報を学生に配付することでフィードバックを行っている。
法務学府	・FD では、本学府における教育の課題、学生の学修状況と課題等をめぐる様々なテーマが設定され、教員間で討論することにより、教育における問題の状況を共有するとともに、それぞれの教員が担当する授業の内容、方法の改善に資することを FD の目的としている。また、チューター（学生担当）教員として学生と面談した場合や、個別学修指導を実施した後にも、その状況を FD で報告することとしており、学生の学修状況と教育の課題を教員間で共有する場として、FD が活用されている。
人間環境学府 （実践臨床心理学専攻）	・本専攻における教育上の課題は、中期目標・中期計画を踏まえて、毎月開催している専攻の教員全員が参加する教員会議（教務委員会・評価委員会に含めることを含む）及び FD 委員会において検討している。 ・FD には、学生の授業評価結果がフィードバックされている。FD の成果は、教育の質の向上や授業改善に活用されている。具体的には事例研究発表において少人数グループに分けバズセッションを行うことにより学生の発言が増え議論が活発化した。

3. 大学評価を活用した内部質保証の実質化の取組

教育の達成状況の検証・評価に留まらず、改善に活用し、内部質保証の実質化を図る観点から、更なる取組を行った（前掲資料 5－4 [36 頁]）。

第 1 期の認証評価、法人評価の結果を踏まえて、教育面での PDCA サイクルの確立を図るため、全学的に 3 ポリシーの策定を推進し、計画・評価に活用している。また、自己点検・評価をより効率的・効果的に行うための各種データベースの開発・運用や、「九州大学ファクトブック」の作成・活用に取り組んだ。

また、PDCA サイクルを担う評価・計画に関する能力を向上させるため、教職員を対象として、3 ポリシーの整合性や現況調査表の示し方などに関する SD セミナーを実施している（前掲資料 1－4 [8 頁]）。

さらに、評価・計画に必要なデータの収集・分析に関する IR (Institutional Research) 技能の向上を図るため、九州地区の国立大学間で IR 人材の育成等を行

うことを目的とした「九州地区大学 IR 機構」の設立・運用や、全国の国公立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」の設立・運用などに取り組んでいる。

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 11－8）。

資料 11－8 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価の概要
H22	【業務実績評価結果】 ○自己点検・評価については、大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック 2009 年度データ版」を作成するとともに、全国の国公立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」の結成などに取り組んでいる。 ○自己点検・評価をより効率的・効果的に行うため、ウェブデータベースシステム「中期目標・中期計画進捗管理データベース」及び「大学評価ウェアハウス」を開発・運用している。 ○大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック 2009 年度データ版」を作成し、過去 5 年間にわたる経年データを活用して特徴や課題を示すことにより、大学評価専門委員会等でデータを取り上げた意見交換を行っている。 ○全国の国公立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」を結成し、「大学評価担当者集会」を開催している。 【業務実績評価結果の概要】 ○大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック 2009 年度データ」を作成し、過去 5 年間にわたる経年データを活用して特徴や課題を示すことにより、評価専門委員会等でデータを取り上げた意見交換を行っている。【九州大学】
H24	【業務実績評価結果】【業務実績評価結果の概要】【改革推進状況】 ○九州地区の各国立大学法人の間で、教育研究情報の評価・収集・分析に関する IR（Institutional Research）人材の育成、共用情報システムの開発、情報分析・活用技能の共同開発等を行うことを目的とした「九州地区大学 IR 機構」を発足し、「評価・IR 研究会」や「運営グループ会合」を開催している。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 学位論文に関する評価基準を明確化し公表するとともに、各種の学生アンケート等において教育目的が達成できていると判断できる。特に、ポリシー間の整合性に配慮しつつ、3 ポリシーの整備を短期間で全学的に進めたこと点は特筆に値する。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され、評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
地球社会統合科学府	分析項目 I 観点「教育内容・方法」
実践臨床心理学専攻	分析項目 I 観点「教育実施体制」
法務学府	分析項目 I 観点「教育実施体制」
	分析項目 I 観点「教育内容・方法」
医学系学府	分析項目 I 観点「教育実施体制」
医療経営・管理学専攻	分析項目 I 観点「教育実施体制」

計画 1-1-4-12「教育目標の特性に応じ、学位取得状況及び修了後の進路等の定量的・定性的指標において高い水準を維持する。」に係る状況

1. 学位取得状況について

学位取得状況に関する指標としては、標準修業年限内修了率（資料 12-1）、学位授与状況（資料 12-2）がある。本学では、教育成果の高い水準を維持するために、学府等の教育目的、3 ポリシー等に応じた特性を一層強く意識した教育を行い、厳格な成績評価を実施する（資料 12-3）とともに、学位論文審査の厳格性・一貫性を確保している（資料 12-4）。これを前提に、資料に示したデータと第 1 期（平成 21 年度卒業）のデータを比較すると、一定の水準を維持している。3 ポリシーによる教育の質の管理（計画 1-1-4-11 参照）や成績評価の厳格化といった取組を踏まえれば、これらの指標は高い水準を維持していると言える。

資料 12-1 標準修業年限内修了率（％）

修士課程 （標準修業 年限 2 年）	20 年度入学 (21 年度修了)	21 年度入学 (22 年度修了)	22 年度入学 (23 年度修了)	23 年度入学 (24 年度修了)	24 年度入学 (25 年度修了)	25 年度入学 (26 年度修了)
人文科学府	65.8	58.8	80.0	77.6	64.3	60.6
比較社会文化 学府	86.8	90.0	92.7	80.9	96.2	83.6
人間環境学府	76.5	80.8	79.6	76.9	84.0	77.6
法学府	80.7	80.0	72.2	86.0	68.8	68.6
経済学府	93.2	83.3	86.1	84.3	74.6	67.9
理学府	87.7	81.9	84.4	82.4	86.6	89.9
数理学府	87.5	90.0	90.0	87.9	85.5	85.2
医学系学府	83.7	91.1	85.7	87.8	85.1	85.2
薬学府	90.4	87.9	90.6	88.0	82.1	93.5
工学府	95.4	93.1	92.3	91.8	89.4	92.8
芸術工学府	85.8	80.8	85.5	82.6	82.6	83.1
システム情報 科学府	92.9	88.9	93.6	92.1	90.4	93.9
総合理工学府	93.5	92.0	91.3	95.4	94.3	90.2
生物資源環境 科学府	91.5	88.2	89.4	91.2	77.8	75.9
統合新領域学 府	（開設）	81.3	75.4	85.5	71.4	62.8
博士後期課程 （標準修業年 限 3 年）	19 年度入学 (21 年度修了)	20 年度入学 (22 年度修了)	21 年度入学 (23 年度修了)	22 年度入学 (24 年度修了)	23 年度入学 (25 年度修了)	24 年度入学 (26 年度修了)
人文科学府	4.8	0.0	0.0	7.7	0.0	9.5
比較社会文化 学府	16.1	3.5	15.0	13.5	11.1	10.7
人間環境学府	15.4	16.0	13.3	22.5	15.4	4.8
法学府	13.3	35.3	30.0	22.2	12.5	0.0
経済学府	10.3	22.2	22.2	7.7	5.9	6.3
理学府	54.6	55.6	50.0	51.3	45.5	39.3
数理学府	62.5	58.3	58.8	52.6	47.8	61.1
医学系学府 （保健学）	19 年開設，実績 21 年より		27.3	36.4	16.7	8.3
薬学府（創薬科 学）	72.0	77.8	70.0	86.4	54.2	48.1
工学府	66.3	62.2	59.4	57.4	35.3	41.7
芸術工学府	27.3	20.5	14.7	31.6	36.0	12.5
システム情報 科学府	56.7	38.5	74.3	59.3	38.2	29.6
総合理工学府	67.4	57.8	61.4	64.1	28.3	31.0

生物資源環境 科学府	63.2	62.9	63.5	62.7	46.8	42.1
統合新領域学府	21 年度開設		55.6	62.5	31.3	25.0
博士課程 (標準修業年 限 4 年)	18 年度入学 (21 年度修了)	19 年度入学 (22 年度修了)	20 年度入学 (23 年度修了)	21 年度入学 (24 年度修了)	22 年度入学 (25 年度修了)	23 年度入学 (26 年度修了)
医学系学府	41.4	43.3	39.8	40.0	33.3	42.4
歯学府	78.6	70.0	78.4	68.7	61.7	77.4
一貫制博士課 程 (標準修業年 限 5 年)	17 年度入学 (21 年度修了)	18 年度入学 (22 年度修了)	19 年度入学 (23 年度修了)	20 年度入学 (24 年度修了)	21 年度入学 (25 年度修了)	22 年度入学 (26 年度修了)
システム生命 科学府	16.1	12.7	16.1	15.9	20.2	20.3
専門職学位課 程 (標準修業年 限 2 年)	20 年度入学 (21 年度修了)	21 年度入学 (22 年度修了)	22 年度入学 (23 年度修了)	23 年度入学 (24 年度修了)	24 年度入学 (25 年度修了)	25 年度入学 (26 年度修了)
人間環境学府 (実践臨床心理)	100.0	96.6	96.8	96.6	100.0	100.0
経済学府 (産業 マネジメント)	93.3	85.7	91.3	92.5	84.4	83.7
医学系学府 (医 療経営・管理 学)	85.0	85.7	61.9	71.4	66.7	57.1
専門職学位課 程 (標準修業年 限 3 年)	19 年度入学 (21 年度修了)	20 年度入学 (22 年度修了)	21 年度入学 (23 年度修了)	22 年度入学 (24 年度修了)	23 年度入学 (25 年度修了)	24 年度入学 (26 年度修了)
法務学府 (実務法学)	85.2	86.4	86.0	42.9	57.1	56.7
定義：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システ ム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い，入学者数を分母とした。 標準修業年限内卒業修了率＝（標準修業年修了者数）／（入学者数）×100（値は％） ただし，標準修業年限は，学士課程は 4 年（医歯薬は 6 年），修士課程・博士前期は 2 年， 博士後期課程は 3 年，博士課程は 4 年，博士一貫は 5 年，専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント，小数点以下 1 桁。 出典：学務情報システム						

資料 12－2 課程ごとの学位授与状況

大学院 (修士)	学位の名称	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
人文科学府	修士（文学）	37	26	35	40	38	30
比較社会文 化学府	修士（比較社 会文化）	43	40	53	52	52	48
	修士（理学）	5	9	6	6	6	5
人間環境学 府	修士（教育学）	20	16	26	12	16	17
	修士（工学）	20	51	42	41	51	53
	修士（心理学）	18	10	13	9	13	17
	修士（人間環 境学）	37	28	22	31	23	25
	修士（文学）	0	0	1	1	0	1
	臨床心理修士 (専門職)	30	28	31	29	28	27
法学府	修士（法学）	57	61	49	62	55	54
経済学府	経営修士（専 門職）	45	40	45	39	40	42
	修士（経済学）	44	42	38	41	53	33
理学府	修士（理学）	133	117	130	123	129	141
数理学府	修士（技術数 理学）	該当無 し	5	6	6	5	4

	修士（数理学）	50	52	51	48	46	49
システム生命科学府	修士（システム生命科学）	27	26	30	38	25	40
	修士（工学）	17	7	13	10	12	17
	修士（情報科学）	0	1	2	0	1	0
	修士（理学）	19	33	23	29	25	31
	修士（理学）	19	33	23	29	25	31
医学系学府	医療経営・管理学修士（専門職）	20	21	15	23	20	18
	修士（医科学）	20	22	8	18	18	19
	修士（看護学）	9	9	4	9	4	6
	修士（保健学）	13	12	19	18	23	24
薬学府	修士（創薬科学）	該当無し		57	48	51	51
	修士（薬学）	67	60	1	0	0	0
工学府	修士（工学）	419	399	402	434	436	454
芸術工学府	修士（デザイン・スタジオ）	43	34	44	34	35	30
	修士（芸術工学）	96	100	122	103	98	101
システム情報科学府	修士（学術）	0	0	0	0	0	1
	修士（工学）	120	160	154	152	149	155
	修士（情報科学）	9	7	13	16	14	19
	修士（理学）	2	4	3	2	5	4
総合理工学府	修士（学術）	0	0	0	1	0	0
	修士（工学）	184	185	185	196	148	188
	修士（理学）	19	17	20	21	22	18
生物資源環境科学府	修士（農学）	219	217	205	213	200	210
統合新領域学府	修士（オートモーティブサイエンス）	該当無し	1	2	1	2	3
	修士（ライフサイエンス）	該当無し			6	12	6
	修士（学術）	該当無し	0	2	2	2	2
	修士（感性学）	該当無し	20	26	29	8	26
	修士（芸術工学）	該当無し	6	8	9	10	9
	修士（工学）	該当無し	25	17	17	18	17
大学院（博士）	学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人文科学府	博士（文学）	18	11	7	10	13	18
比較社会文化科学府	博士（比較社会文化）	13	11	22	15	26	16
	博士（理学）	4	2	2	3	4	2
人間環境科学府	博士（教育学）	7	2	9	5	9	3
	博士（工学）	7	8	7	7	6	4
	博士（心理学）	12	7	15	13	8	2
	博士（人間環境学）	4	11	2	5	8	4
	博士（文学）	0	0	0	0	0	0
法学府	博士（法学）	6	7	8	6	5	4
法務科学府	法務博士（専門職）	106	95	94	59	65	46
経済科学府	博士（経済学）	8	13	16	14	4	9

理学府	博士（理学）	49	32	20	30	23	21
数理学府	博士（機能数理学）	7	8	5	2	4	5
	博士（数理学）	5	3	11	6	13	9
システム生命科学府	博士（システム生命科学）	4	5	7	6	6	8
	博士（工学）	3	5	6	7	5	4
	博士（理学）	3	6	8	9	9	14
医学系学府	博士（医学）	105	115	103	125	107	104
	博士（看護学）	該当無し		1	4	3	3
	博士（保健学）	該当無し		2	3	4	7
	博士（理学）	0	0	0	0	0	0
歯学府	博士（学術）	5	2	2	1	3	4
	博士（歯学）	20	39	42	29	30	44
	博士（臨床歯学）	1	1	0	1	2	1
薬学府	博士（薬学）	27	31	19	25	18	26
工学府	博士（工学）	122	96	106	140	108	122
芸術工学府	博士（芸術工学）	20	15	9	19	17	14
	博士（工学）	2	1	2	5	4	1
システム情報科学府	博士（学術）	5	6	5	5	10	4
	博士（工学）	36	18	24	28	22	10
	博士（情報科学）	3	1	5	1	5	3
	博士（理学）	1	0	0	1	1	0
総合理工学府	博士（学術）	4	0	3	3	3	4
	博士（工学）	25	20	40	44	11	24
	博士（理学）	9	11	8	7	34	5
生物資源環境科学府	博士（農学）	63	62	61	64	62	49
統合新領域学府	博士（学術）	該当無し			1	1	1
	博士（工学）	該当無し		5	6	1	5
	博士（感性学）	該当無し				3	0
出典：九州大学概要 2009 年度版～2013 年度版，学務情報システム							

資料 12－3 各学府における成績評価の厳格さを示す事例

学府	概要
地球社会統合科学府	・各授業の成績評価方法はシラバスに明記し、学生に周知している。修士課程の全学生に履修を義務付けている共通科目は、科目の性質上、細かな成績評価になじまないため、可否のみを判定する。オムニバス講義形式の授業では、合議による成績評価を行う仕組みを採用している。個々の学生に対する個別指導を行う諸科目については、学習指導ポートフォリオ上で指導プロセスや学習成果を記録し、成績評価の根拠をできるだけ客観的に示せるようにしている。
工学府	・本学府の成績評価方法は、教員が授業時間内及びシラバス等にて周知する観点（小テストの実施、レポート及び課題の評価、定期テストの実施）から、厳密に行っている。

資料 12－4 学位論文審査の厳格性・一貫性の確保（人間環境学府の例）

学府	概要
人間環境学府	・修士課程においては、学府長賞推薦候補者選抜を兼ねた修士論文発表会によってコース担当教員全員が採点し、主査 1 名、副査 1 名による論文審査の後、教授会で審査並びに修了認定が行われている。 ・博士後期課程については、学生がレビュー論文を提出し、専攻で博士論文提出資格に関する予備調査会が行われる。予備調査会で資格ありと認められた場合、学生は博士論文を提出し、教授会で博士論文の受理に関して審議が行われる。その際、博士論文、履歴書、業績目録、論文要旨が回覧される。論文受理後に、主査 1 名、副査 2 名以上による論文調査会が行われ、論文の内容や水準について調査が行われる。その際に、原則として公聴会開催が義務づけられている。

	論文調査会報告書の結果を受けて、専攻による審査会が行われ可否投票が行われる。さらに審査会の報告を受けて、最終的に教授会で審査並びに修了認定を行っている。
--	--

2. 資格の取得状況について

各学府における各種試験・資格の取得事例（資料 12－5、6）に示すように、着実に専門人材の育成を行っている。

全国的に課題となっている司法試験の合格率に関しては、試験全体の合格者数の減少から、合格率の全国平均は維持しているものの合格者数が減少している状況にあったため、平成 26 年度より総長裁量経費により、学修支援アドバイザーの採用による学修指導体制の強化や法科大学院独自奨学金制度の拡充、入学定員の見直し等の徹底した取組を行った。その結果、平成 27 年の試験結果では、合格率が 26.14%と全国平均 21.57%を大きく上回り、全国の大学における順位も 74 校中 11 位となった（資料 12－7、8）。これにより、文部科学省の示す法科大学院の類型においても 5 段階中の最上位である第 1 類型に分類され、加算プログラムの評価と併せ、全国でも数少ない配分比率の増加を達成した法科大学院となった。

資料 12－5 各学府における各種試験・資格の取得事例

学府名	資格取得状況
人文科学府	・高度専門職業人としての教育成果を示す資格の取得者として、教育職員専修免許状（中学専修と高校専修の資格）の取得者を輩出している（平成 22 年度 12 名、平成 23 年度 15 名、平成 24 年度 21 名）ほか、必須科目の単位修得によって認定される学芸員、司書、社会調査士に必要な科目を毎年学部にて開講しており、本学府の所属学生も受講可能になっている。
人間環境学府	・臨床心理士については以下のとおりであり、過去 4 年間の合格率の平均は 93.6%で、全国平均に比べ非常に高い合格率を示している。 H23 年度 29 名受験、27 名合格、合格率 93.1%（全国平均 60.6%） H24 年度 30 名受験、28 名合格、合格率 93.3%（全国平均 59.1%） H25 年度 25 名受験、25 名合格、合格率 100%（全国平均 62.4%） H26 年度 26 名受験、23 名合格、合格率 88.5%（全国平均 60.4%）
医学系学府	・医学専攻博士課程のがん専門医師養成コースにおいては、5 名が卒業時までにはがん治療専門医資格を取得している。
歯学府	・高度専門職業人としての教育成果を示す資格の取得者として、毎年、各専門分野の認定医の取得者を 5～10 名程度輩出しており、高い水準にある。
薬学府	・博士後期課程に薬剤師国家試験資格取得コースを設置しており、合格率は 100%である。
工学府	・高度専門職業人としての教育成果を示す資格の取得者として、毎年危険物取扱者、火薬類取扱保安責任者、及び放射性同位元素等取扱者等の専門性の高い資格取得者を輩出している。
システム情報科学府	・高度専門職業人としての教育成果を示す資格の取得者として、計測制御エンジニア、基本情報処理技術者、電気主任技術者、第一級陸上無線技術士、電気通信主任技術者などの資格取得の実績がある。 ・計測制御エンジニア（平成 24 年度 4 名）、基本情報処理技術者（平成 24 年度 1 名）など。

資料 12－6 教育職員免許状の取得状況

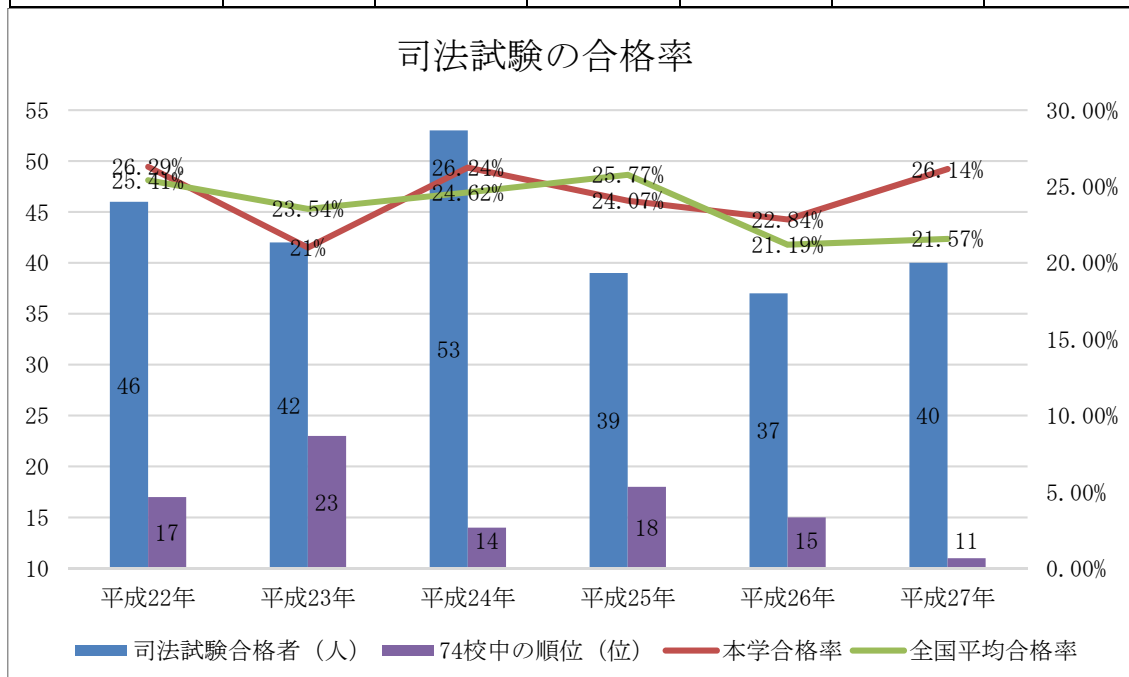
学府	H21				H22			H23		H24		H25			H26		
	中学専修	中学一種	高校専修	高校一種	中学専修	高校専修	高校一種	中学専修	高校専修	中学専修	高校専修	中学専修	高校専修	高校一種	中学専修	高校専修	高校一種
人文科学府	5	1	9	1	5	7		6	9	8	13	4	6		3	4	
比較社会文化学府	4		6		1	2		4	5	2	3	3	3		2	3	
人間環境学府					4	6				1	2						
法学府																	
理学府	10		14		6	10		12	18	9	23	10	22		11	16	
数理学府	14		17		17	22		26	31	7	15	11	17		8	15	
工学府											1			1			4
総合理工学府	1		2					3				1	3			1	
生物資源環境科学府				4		2					1						

資料 12－7 司法試験の合格者数（法科大学院設置以降）

	H18 年 3 月	H19 年 3 月	H20 年 3 月	H21 年 3 月	H22 年 3 月	H23 年 3 月	H24 年 3 月	H25 年 3 月	H26 年 3 月	計
修了者	14 人	79 人	93 人	121 人	106 人	95 人	94 人	59 人	65 人	726 人
司法試験合格者	7 人	29 人	38 人	46 人	46 人	42 人	53 人	39 人	37 人	337 人
旧司法試験合格者	1 人	-	2 人	-	-	-	-	-	-	3 人

資料 12－8 司法試験の合格率（平成 22 年から 27 年）

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
司法試験合格者	46 人	42 人	53 人	39 人	37 人	40 人
合格率	26.29%	21%	26.24%	24.07%	22.84%	26.14%
合格率（全国平均）	25.41%	23.54%	24.62%	25.77%	21.19%	21.57%
74 校中の順位	17 位	23 位	14 位	18 位	15 位	11 位



3. 修了後の進路について

大学院への進学（修士課程から博士課程）（資料 12－9）に関しては、おおむね高い水準を維持しているとともに、本学大学院への進学のほか、専門性の高い大学院へ進学（資料 12－10）している。また、就職希望者における就職率は、学府の特徴を反映して多様であるが、やはりおおむね第 1 期と同じ水準を維持しており（資料 12－11）、大学、公務員、研究所等の専門性の高い就職先に多く就職している。また、日本学術振興会特別研究員にも多く採用されている（資料 12－12）。さらに、修了後も大学で学んだ専門性や PTL をベースとして社会で活躍をしている例がみられる（資料 12－13）。

以上のことは、各学府の教育目的等に示された高度な創造性に優れた研究者と視野の広い高度職業人の育成を実現し、高い水準を保っていることを示している。

資料 12－9 進学率（修士課程から博士課程への進学）

学府	種別	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
人文学府	大学院進学者数	15	16	16	20	15	10
	卒業・修了者数	37	26	35	40	32	30
	大学院進学率	40.5%	61.5%	45.7%	50.0%	46.9%	33.3%
比較社会文化学府	大学院進学者数	21	21	16	20	24	23
	卒業・修了者数	50	50	59	58	40	53
	大学院進学率	42.0%	42.0%	27.1%	34.5%	60.0%	43.4%
人間環境学府	大学院進学者数	16	18	24	6	19	23
	卒業・修了者数	95	105	135	94	108	133
	大学院進学率	16.8%	17.1%	17.8%	6.4%	17.6%	17.3%
法学府	大学院進学者数	9	11	6	11	6	5
	卒業・修了者数	57	61	49	62	43	54
	大学院進学率	15.8%	18.0%	12.2%	17.7%	14.0%	9.3%
経済学府	大学院進学者数	4	5	4	2	7	6
	卒業・修了者数	43	42	83	41	61	75
	大学院進学率	9.3%	11.9%	4.8%	4.9%	11.5%	8.0%
理学府	大学院進学者数	33	14	24	22	25	27
	卒業・修了者数	133	117	130	123	113	141
	大学院進学率	24.8%	12.0%	18.5%	17.9%	22.1%	19.1%
数理学府	大学院進学者数	14	13	13	12	10	17
	卒業・修了者数	50	57	57	54	41	53
	大学院進学率	28.0%	22.8%	22.8%	22.2%	24.4%	32.1%
医学	大学院進	9	11	5	17	13	17

系 学 府	学者数						
	卒業・修了 者数	62	64	46	68	56	67
	大 学 院 進 学率	14.5%	17.2%	10.9%	25.0%	23.2%	25.4%
薬 学 府	大 学 院 進 学者数	12	10	21	20	14	22
	卒業・修了 者数	67	60	58	48	48	51
	大 学 院 進 学率	17.9%	16.7%	36.2%	41.7%	29.2%	43.1%
工 学 府	大 学 院 進 学者数	54	47	45	43	27	35
	卒業・修了 者数	419	399	402	434	429	454
	大 学 院 進 学率	12.9%	11.8%	11.2%	9.9%	6.3%	7.7%
シ ス ム 情 報 学 科 学 府	大 学 院 進 学者数	15	15	9	12	19	12
	卒業・修了 者数	131	171	170	170	158	179
	大 学 院 進 学率	11.5%	8.8%	5.3%	7.1%	12.0%	6.7%
総 合 理 工 学 府	大 学 院 進 学者数	24	23	3	13	18	14
	卒業・修了 者数	203	202	205	218	169	206
	大 学 院 進 学率	11.8%	11.4%	1.5%	6.0%	10.7%	6.8%
生 物 資 源 環 境 学 科 学 府	大 学 院 進 学者数	33	30	29	24	27	22
	卒業・修了 者数	219	217	205	213	184	210
	大 学 院 進 学率	15.1%	13.8%	14.1%	11.3%	14.7%	10.5%
芸 術 工 学 府	大 学 院 進 学者数	12	14	14	9	11	6
	卒業・修了 者数	139	134	166	137	133	131
	大 学 院 進 学率	8.6%	10.4%	8.4%	6.6%	8.3%	4.6%
統 合 新 領 域 学 府	大 学 院 進 学者数	該当無し	9	6	3	3	1
	卒業・修了 者数		52	55	64	44	63
	大 学 院 進 学率		17.3%	10.9%	4.7%	6.8%	1.6%
出典：卒業修了生進路調査							

資料 12-10 進学先（大学院博士後期課程等）の事例

年度	学府名	学外進学先
H22	人文科学府	総合研究大学院大学（国立民族学博物館）
	経済学府	西南学院大学
	理学府	京都大学
	医学系学府	千葉大学
	薬学府	総合研究大学院大学，東京大学大学院
	工学府	東京大学生産技術研究所，北海道大学総合化学院博士後期課程
	システム情報科学府	東京工業大学
	総合理工学府	神戸大学工学研究科機械工学専攻博士課程後期課程

	生物資源環境科学府	KAPLAN international college, 大阪大学大学院理学研究科
	統合新領域学府	奈良先端科学技術大学院大学
H23	人間環境学府	長崎大学大学院教育学研究科, 東京大学大学院
	法学府	中国精華大学, ロンドンスクールオブエコノミクス, パリ第2大学, ティルブルグ大学, オーストラリア国立大学, アメリカヴィラノヴァ大学
	理学府	玉川大学教育学部(通信), 東京大学工学系研究科物理工学専攻, 大阪大学大学院理学研究科物理学専攻博士後期課程
	薬学府	長崎大学医歯薬学総合研究科
	工学府	東京大学, 大阪大学工学研究科知能・機能創成工学専攻
	システム情報科学府	UC Irvine
	生物資源環境科学府	鹿児島大学連合大学院(配属に佐大), 筑波大学, 京都大学大学院工学研究科博士後期課程
H24	人文科学府	龍谷大学大学院修士課程
	比較社会文化学府	Federal University of Para
	人間環境学府	東京大学大学院新領域創成科学研究科サステナビリティ学教育プログラム
	法学府	精華大学, 早稲田大学, 大阪大学, 一橋大学大学院, ルーバン大学, ミュンヘン大学, ティルブルグ大学法学府
	理学府	東北大学理学研究科化学専攻, 東京工業大学大学院総合理工学研究科博士後期課程, 東京大学, 新潟大学大学院自然科学研究科
	システム生命科学府	東京大学大学院
	医学系学府	應慶義塾大学医学部
	医学系学府	スタンフォード大学
	薬学府	東京大学医学博士課程
	工学府	防衛大学校, パデュー大学
	芸術工学府	熊本大学大学院
	生物資源環境科学府	福岡大学大学院医学研究科博士(後期)課程, 岡山大学資源植物科学研究所博士課程
H25	比較社会文化学府	東京大学
	人間環境学府	東京工業大学
	数理学府	北海道大学大学院理学院博士後期課程
	医学系学府	北海道大学
	歯学府	University of Pennsylvania
	芸術工学府	京都伝統工芸大学校, 東京大学大学院, 東京藝術大学
	生物資源環境科学府	京都大学大学院農学研究科, 名古屋大学, HELMHOLTZ CENTER FOR INFECTION RESEARCH, Universität Hohenheim, University of Dhaka, Bangladesh
H26	人文科学府	Heidelberg University, 東京外国語大学
	比較社会文化学府	北京大学
	人間環境学府	東京大学, 京都大学, 広島大学
	経済学府	立教大学
	理学府	京都大学, 総合研究大学院大学
	医学系学府	東京大学, 京都大学, 近畿大学, 総合研究大学院大学
	システム情報科学府	北京師範大学
	生物資源環境科学府	東北大学, 東京大学, 大阪大学
出典: 平成21年度～26年度 卒業修了生進路調査		

資料 12-11 就職希望者の就職率
(修士課程)

学府	データ種別	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人文学府	就職者数	15	3	11	13	17	8
	就職希望者数	17	6	13	15	19	10
	就職率	88.2%	50.0%	84.6%	86.7%	89.5%	80.0%
比較社会文化	就職者数	14	10	22	22	16	16
	就職希望者数	14	10	25	32	30	22
	就職率	100.0%	100.0%	88.0%	68.8%	53.3%	72.7%

学 府							
人 間 環 境 学 府	就職者数	66	79	81	59	89	73
	就職希望者数	67	79	90	68	95	84
	就職率	98.5%	100.0%	90.0%	86.8%	93.7%	86.9%
法 学 府 / 法 務 学 府	就職者数	30	39	32	41	38	38
	就職希望者数	35	40	34	47	46	48
	就職率	85.7%	97.5%	94.1%	87.2%	82.6%	79.2%
経 済 学 府	就職者数	54	53	51	22	54	58
	就職希望者数	54	58	61	31	62	64
	就職率	100.0%	91.4%	83.6%	71.0%	87.1%	90.6%
理 学 府	就職者数	90	91	91	80	88	94
	就職希望者数	92	93	101	83	99	101
	就職率	97.8%	97.8%	90.1%	96.4%	88.9%	93.1%
数 理 学 府	就職者数	33	40	34	29	31	32
	就職希望者数	33	42	44	35	39	33
	就職率	100.0%	95.2%	77.3%	82.9%	79.5%	97.0%
システム生命科学府	就職者数	該当無し	42	42	61	37	59
	就職希望者数		45	48	67	39	61
	就職率		93.3%	87.5%	91.0%	94.9%	96.7%
医学系学府	就職者数	39	46	40	25	43	43
	就職希望者数	39	46	41	26	43	48
	就職率	100.0%	100.0%	87.0%	96.2%	100.0%	89.6%
薬学府	就職者数	54	47	36	23	34	23
	就職希望者数	54	47	37	23	37	27
	就職率	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%	91.9%	85.2%
工学府	就職者数	360	350	345	378	402	411
	就職希望者数	361	352	349	389	408	414
	就職率	99.7%	99.4%	98.9%	97.2%	98.5%	99.3%
システム情報科学府	就職者数	115	148	154	151	139	156
	就職希望者数	115	148	159	152	147	164
	就職率	100.0%	100.0%	96.9%	99.3%	94.6%	95.1%
総合工学府	就職者数	172	174	190	197	151	178
	就職希望者数	178	175	199	201	151	178
	就職率	96.6%	99.4%	95.5%	98.0%	100.0%	100.0%
生物資源環境科学府	就職者数	160	162	162	178	157	170
	就職希望者数	172	170	172	186	170	179
	就職率	93.0%	95.3%	94.2%	95.7%	92.4%	95.0%
芸術工学府	就職者数	106	101	114	49	75	83
	就職希望者数	107	102	123	54	84	90
	就職率	99.1%	99.0%	92.7%	90.7%	89.3%	92.2%
統合新領域学府	就職者数	該当無し	38	41	49	41	45
	就職希望者数		40	46	53	46	52
	就職率		95.0%	89.1%	92.5%	89.1%	86.5%
出典：卒業修了生進路調査							

(博士課程)

学府	データ種別	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人文科学府	就職者数	13	4	5	9	9	8
	就職希望者数	13	5	13	10	12	12
	就職率	100.0%	80.0%	38.5%	90.0%	75.0%	66.7%
比較社会	就職者数	19	20	15	17	18	13
	就職希望者数	19	20	23	21	29	22

文学府	就職率	100.0%	100.0%	65.2%	81.0%	62.1%	59.1%
人間環境学府	就職者数	10	12	25	16	20	16
	就職希望者数	10	15	45	23	25	21
法学府	就職率	100.0%	80.0%	55.6%	69.6%	80.0%	76.2%
	就職者数	2	4	6	3	5	2
	就職希望者数	2	4	14	7	5	2
経済学府	就職率	100.0%	100.0%	42.9%	42.9%	100.0%	100.0%
	就職者数	5	4	10	7	1	12
	就職希望者数	5	4	13	8	3	15
理学府	就職率	100.0%	100.0%	76.9%	87.5%	33.3%	80.0%
	就職者数	25	13	14	16	14	12
	就職希望者数	25	16	17	17	18	16
数理学府	就職率	100.0%	81.3%	82.4%	94.1%	77.8%	75.0%
	就職者数	10	3	7	6	9	8
	就職希望者数	10	4	21	8	13	14
システム生命科学府	就職率	100.0%	75.0%	33.3%	75.0%	69.2%	57.1%
	就職者数	6	8	16	61	14	20
	就職希望者数	6	11	26	67	16	23
医学系府	就職率	100.0%	72.7%	61.5%	91.0%	87.5%	87.0%
	就職者数	69	105	92	89	78	78
	就職希望者数	69	107	116	93	82	84
歯学府	就職率	100.0%	98.1%	79.3%	95.7%	95.1%	92.9%
	就職者数	22	41	27	23	23	36
	就職希望者数	22	42	42	24	26	39
薬学府	就職率	100.0%	97.6%	64.3%	95.8%	88.5%	92.3%
	就職者数	18	11	14	11	14	17
	就職希望者数	18	11	16	11	16	21
工学府	就職率	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	87.5%	81.0%
	就職者数	116	90	101	122	95	102
	就職希望者数	116	90	114	132	108	118
システム情報科学府	就職率	100.0%	100.0%	88.6%	92.4%	88.0%	86.4%
	就職者数	32	23	27	40	31	20
	就職希望者数	32	23	34	42	37	24
総合理工学府	就職率	100.0%	100.0%	79.4%	95.2%	83.8%	83.3%
	就職者数	34	29	39	35	45	19
	就職希望者数	39	29	47	42	55	23
生物資源環境科学府	就職率	87.2%	100.0%	83.0%	83.3%	81.8%	82.6%
	就職者数	25	40	44	45	15	31
	就職希望者数	25	44	59	57	18	45
芸術工学府	就職率	100.0%	90.9%	74.6%	78.9%	83.3%	68.9%
	就職者数	15	14	24	21	35	9
	就職希望者数	15	15	30	23	40	9
統合新域学府	就職率	100.0%	93.3%	80.0%	91.3%	40.0%	100.0%
	就職者数	該当無し			6	14	6
	就職希望者数				8	16	6
	就職率				75.0%	87.5%	100.0%

出典：卒業修了生進路調査

資料 12-12 日本学術振興会特別研究員採択状況（人）

事業名	正式所属名	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
特別研究員 -DC1	人文科学府	2	1	1	2	1	1
	比較社会文化学府	1	2	2	1	1	-
	人間環境学府	1	1	2	1	-	1
	法学府	-	-	1	-	-	-
	経済学府	-	1	-	-	-	1
	理学府	-	3	3	1	5	9
	数理学府	1	1	-	-	1	-
	システム生命科学府	4	5	2	3	4	3
	医学系学府	3	5	2	2	3	5
	歯学府	1	-	1	1	1	-
	薬学府	1	2	3	1	6	1
	工学府	5	9	6	10	5	3
	芸術工学府	-	1	2	1	1	-
	システム情報科学府	2	3	2	3	3	4
	総合理工学府	-	5	-	-	1	1
	生物資源環境科学府	4	4	6	3	1	4
	統合新領域学府	-	-	-	-	-	1
DC1 計		25	43	33	29	33	34
特別研究員 -DC2	人文科学府	1	2	3	2	2	1
	比較社会文化学府	2	1	2	4	1	1
	人間環境学府	3	3	2	5	2	2
	法学府	1	1	1	-	-	-
	経済学府	-	-	-	-	1	-
	理学府	11	5	4	7	6	5
	数理学府	4	1	2	5	4	-
	システム生命科学府	8	5	1	4	5	4
	医学系学府	3	5	4	3	10	6
	歯学府	2	3	1	1	1	-
	薬学府	3	4	-	4	4	2
	工学府	23	10	8	11	11	11
	芸術工学府	-	-	-	1	-	-
	システム情報科学府	4	1	3	2	3	4
	総合理工学府	5	6	3	5	3	1
	生物資源環境科学府	6	6	7	6	5	5
	統合新領域学府	-	-	1	-	5	1
DC2 計		76	53	42	60	63	43
特別研究員-PD	人文科学府	1	-	1	-	1	2
	比較社会文化学府	2	-	-	1	1	2
	人間環境学府	2	-	-	-	1	-
	経済学府	-	-	-	-	-	1
	理学府	1	1	-	3	3	2
	数理学府	-	-	2	-	-	-
	システム生命科学府	-	-	-	1	1	1
	医学系学府	2	-	2	3	2	1
	歯学府	1	-	-	-	-	-
	薬学府	-	-	-	1	-	-
	工学府	1	-	1	-	1	-
	芸術工学府	-	-	-	-	2	-
	システム情報科学府	-	1	-	-	1	-
	総合理工学府	1	1	-	1	-	-
	生物資源環境科学府	-	1	-	-	1	-
	マス・フォア・インダストリ 研究所	-	-	-	-	-	1
PD 計		11	4	6	10	14	10
出典：学術研究推進課調べ							

資料 12-13 修了後の活躍の事例

学府	概要
医学系学府 (医療経営・管理学専攻)	- 大学教員になった修了生は 27 名であり、6 名が教授、5 名が准教授である。 - 医療機関の経営には 42 名が携わっているが、医療法人の理事長 2 名、病院長 2 名、事務長 2 名を含んでいる。 - また、九州大学病院の看護部長と看護副部長 2 名、福岡大学病院の看護部長と看護副部長 1 名は修了生であり、看護師の管理部門の代表として活躍している。 - 卒業後もコンスタントに、医療経営・管理に関する査読のある学会誌にパブリケーションがなされている。
統合新領域 学府	修了生の中に、地域や社会に貢献する活動を展開する事例が複数存在している。これらは、福祉分野であれ健康分野であれ、ユーザー感性という視点から社会における課題を抽出し、事業をデザインし、活動と組織を立ち上げていくという点で共通している。ユーザー感性学の学びを生かし、現場に密着しながら課題解決と社会貢献にあたっており、ユーザー感性学専攻の開設趣旨や PTL にそった教育効果であると言える。 ○活躍事例① 2009 年度：後期：明治通りまちづくり協議会 PTL に参加 2010 年度：上記の授業で 10 分ランチフィットネスをプレゼン、福岡市と協働事業で 10mlf を上記協議会参加企業で行い修士論文の調査研究を行った、We. Love 天神まちづくり協議会でインターンシップ生として企業の健康づくりについてアンケート調査を行った 2011 年度：福岡市協働事業に、勤労者の運動促進提案が運動実践者が少ない勤労者の運動推進事業として採択された 2012 年度：「一般社団法人 10 分ランチフィットネス協会」を設立。代表理事となり現在に至る、10 分ランチフィットネスの商標登録 2015 年度：10 分ランチフィットネス参加者、8,000 人以上を達成した ○活躍事例② 2010 年度：子どもホスピス PTL に参加。えんがわプロジェクト（現ケアコミュニティハウス事業の原型）をプレゼン、重い病気や障がいのある子どものための子どもホスピスに関するヨーロッパの現状及び日本の現状について前期後期各 1 回フォーラムを開催 2011 年度：キャナルシティ・マーケティング PTL 参加、医療的ケアの濃厚な人との共同発表（アートミーツケア学会）、医療的ケアの濃厚な計 2 名を対象に修士論文の調査研究、フォーラム「一線を越える展」を指導教員及び医療機関と連携して開催（WAM 医療福祉機構助成） 2012 年度：NPO 法人化申請 代表理事就任 NPO 法人取得「NPO 法人ニコちゃんの会」法人設立 2013 年度：福岡市共働事業「おうちで暮らそうプロジェクト～障がい児・者と家族の在宅移行・在宅生活充実を目指して～」で、福岡市における医療ニーズの高い人に関わる実態調査・医療型短期入所拡充の模索・パーソナルブックの作成 2014 年度：福岡市共働事業継続実施：パーソナルブック及びその他の取り組みについて他県からの問い合わせ及び視察。現在議会においてセカンドホーム他の事業について制度化へ向けて審議・予算要求。認定 NPO 法人取得 2015 年度：日本財団より共働事業で実施していたセカンドホームプロジェクトについて支援を受けフォーラム開催、身体的にバラエティあふれる人たちの演劇公演「BUNNA」を実施（損保ジャパン愛ちきゅう倶楽部の助成）、ケアコミュニティハウスプロジェクトについて、みずほフィナンシャルグループより支援を受けワークショップ及びイベント開催予定

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、大学機関別認証評価でも高く評価されている（資料 12－14）。

資料 12－14 大学機関別認証評価の評価結果（一部抜粋）

基準 6 学習成果	
6－2 卒業（修了）後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっていること。	
6－2－① 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。	過去 5 年間に於ける学部・学府の卒業（修了）後の進路について、学部卒業生では、大学院への進学率が 50%を超えており、就職希望者の就職率は、学士課程では 88.1～95.9%までの範囲、修士課程では 93.2～97.9%までの範囲、博士後期課程では 74.0～98.8%までの範囲で推移している。また、各課程の卒業（修了）後は、産業別に多様な業種へ就職している。修士課程修了生では、後期博士課程への進学率は 15%前後で推移している。 これらのことから、学習成果が上がっていると判断する。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 標準修業年限内の卒業率、学位授与状況、各種資格の取得状況、進学率、就職希望者の就職率などの教育成果を示す指標は、第 1 期と同様、高い水準を維持しており、社会が本学に期待する教育成果の水準を満たしている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
全学府	分析項目Ⅱ 観点「学業の成果」
	分析項目Ⅱ 観点「進路・就職の状況」

計画 1-1-4-13「教育の成果に対する国内外からの評価において高い水準を維持する。」に係る状況

1. 教育の成果に対する大学院生の評価

大学院生を対象とする満足度・達成度に関するアンケート調査（平成 25、27 年度実施）では、おおむね、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」を筆頭に高い向上度を示している。この点、前回のアンケート調査と比較しても高い水準を維持している（資料 13-1）。国際的に物事を考える能力の向上度はやや低いものの、修了生（後掲資料 13-4 [109 頁]）に比べると大きく改善している。また、各学府における学生との懇談会・インタビューの結果からも、教育の成果におおむね満足している状況が伺える（資料 13-2）。特に、前述のとおり、各学府では、それぞれの領域において企業等との密接な連携を通じた実践教育に取り組んでいるが、学生の教育に大きく資するだけではなく、将来の進路等にも大きな影響を及ぼす意義のある取組となっていることがアンケート等からも判明している（資料 13-3）。

資料 13-1 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果
(問)「次の能力について向上したか」(大学院生)(%)

次の能力についてどれくらい向上したか	実施年度	向上している	どちらとも言えない	変わらない	該当無し
英語の運用能力	H25	61.2	10.7	27.2	1.0
	H27	56.8	13.9	27.3	2.0
英語以外の外国語の運用能力	H25	25.0	11.3	58.3	5.4
	H27	24.3	12.2	55.8	7.7
情報処理の能力	H25	80.9	6.9	11.9	0.4
	H27	78.2	9.2	11.9	0.8
未知の問題に取り組む姿勢	H25	85.7	7.3	6.9	0.2
	H27	88.5	7.1	3.9	0.5
他人に自分の意図を明確に伝える能力	H25	86.8	6.1	6.7	0.4
	H27	86.3	8.2	4.8	0.6
討論する能力	H25	77.4	12.6	9.8	0.2
	H27	82.2	11.5	5.7	0.7
集団でものごとに取り組む能力	H25	68.3	18.2	12.8	0.8
	H27	67.4	18.5	13.2	0.9
自分の専門分野に対する深い知識や関心	H25	89.3	6.3	3.8	0.6
	H27	91.4	5.0	2.9	0.8
分析的に考察する能力	H25	85.1	9.8	4.6	0.6
	H27	86.2	9.7	3.6	0.6
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	H25	75.3	16.1	7.8	0.8
	H27	76.3	16.0	7.1	0.5
記録、資料、報告書等の作成能力	H25	86.8	7.3	5.4	0.6
	H27	84.7	9.8	4.5	1.0
国際的に物事を考える力	H25	48.0	24.1	27.0	1.0
	H27	53.5	25.7	19.8	1.0
人間や文化についての関心や理解	H25	62.1	19.7	17.0	1.1
	H27	66.1	18.1	15.0	0.8
社会についての関心や理解	H25	65.8	22.8	11.1	0.4
	H27	69.7	17.1	12.5	0.8

注：アンケート実施時期・対象者については、前掲資料 11-4 [91 頁] 参照

資料 13-2 各学府における学生との懇談会・インタビュー等の事例

学府名	学生との懇談会・インタビュー等の概要
地球社会統合科学府（比較社会文化学府）	・平成 25 年 7 月に課程、学問分野、学年横断的に学生に集まってもらい（留学生も含む）在学生懇談会を行い、意見交換を実施、本学府の教育研究に満足しているとの意見が大勢を占めた。また、本学府が教育目標の柱に掲げてきた「学際性」についても大半の学生から高い評価を受けており、例えば複

	数の専門分野の異なる教員が一同に会して行われる「総合演習」の授業に対して、肯定的な意見が出ていた。
薬学府	・学生との意見交換の結果からは、研究者の素養となる知識・見識を広げるためのシステム創薬リサーチコア・若手セミナーなどの学習成果を高く評価する声があった。
生物資源環境科学府	・学生との懇談会・インタビュー等の結果からは、「研究を進める中で、社会貢献を見据え、研究成果を社会に還元したいと思うようになった」「様々な角度から分析して新事実を発見する「研究」に魅せられ、研究者を志した」など、学習成果を強く評価する声があった。

資料 13-3 実践教育の成果（統合領域学府の例）

部局名	概要
統合新領域学府	○インターンシップの成果 ・インターンシップを通して、社会が現実抱える課題を把握し、その解決法を考えることで、社会からの要請を把握し、また学生が修了後に、それらの要請に応える能力を身につける助けとなると捉えている。本学府のインターンシップは、実践を通して様々な知識や経験を身につけたいという学生の多様なニーズを満たしていると評価できる。 ・オートモーティブサイエンス専攻では、平成 22 年には 23 名、23 年には 19 名、24 年には 21 名、25 年には 23 名、26 年には 19 名の学生を長期インターンシップに送り出してきた。平成 26 年の事後アンケートでは、回答者 19 名中、14 名（73.7%）が非常に満足、4 名（21.1%）が満足と回答している。同アンケートの自由記入回答では、「テクニカルな部分に加え、社会人としての心構えなど自分に足りない部分を学ぶことができた」、「必ずしも自分の得意分野を活かすだけが会社の仕事ではないことを学んだ」、「全ての設計開発の根本に顧客満足があることを学んだ」、「自分が行っている研究分野が実際にどのように使われているのかを知ることができた」などの声があり、大学での学習・研究と社会とのつながりを身をもって認識するうえで大きな成果を上げている。

2. 大学院修了生の教育の成果に対する評価

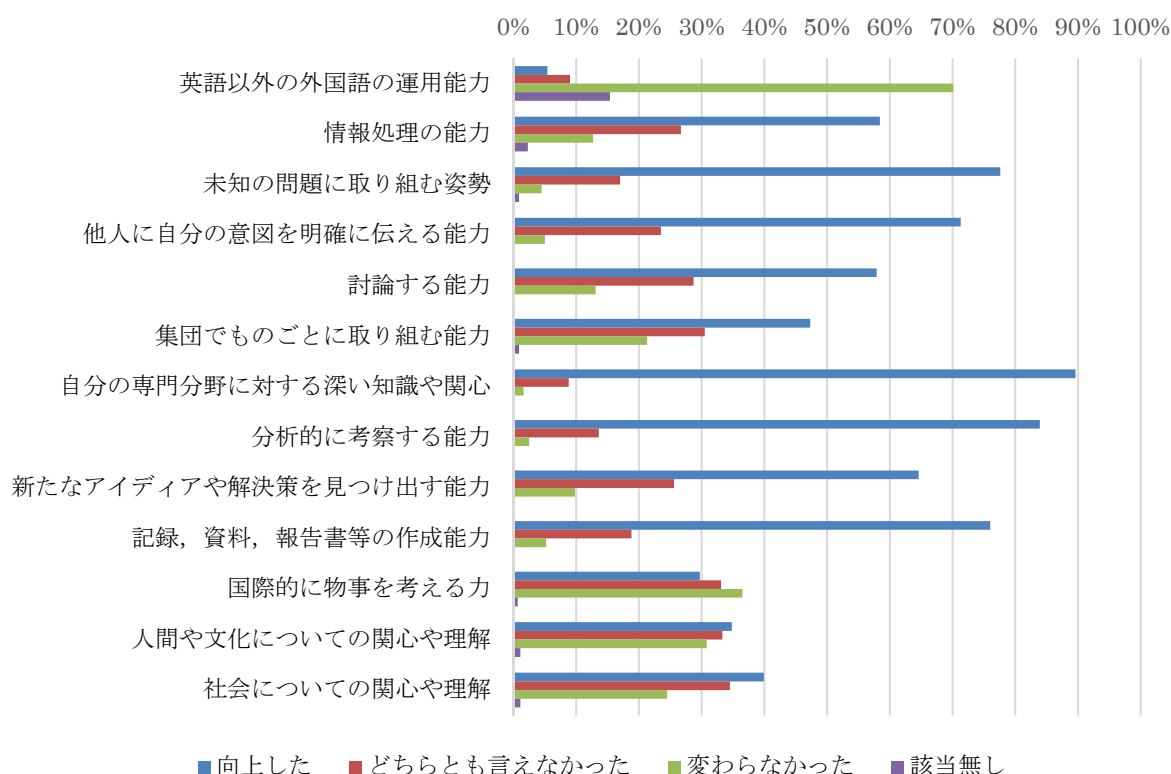
修了生を対象とするアンケート調査では、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」を筆頭に高い向上度を示している（資料 13-4）。向上度が低い語学力や国際的に物事を考える能力については、前述したように在学生では大きく数値が改善しており、教育改革の成果が出始めているものと考えられる。

資料 13-4 大学院修了生に対するアンケート結果

次の能力について向上したか	向上した	どちらとも言えなかった	変わらなかった	該当無し
英語の運用能力	35.9%	28.5%	33.6%	2.1%
英語以外の外国語の運用能力	5.4%	9.0%	70.1%	15.4%
情報処理の能力	58.4%	26.7%	12.7%	2.3%
未知の問題に取り組む姿勢	77.6%	17.0%	4.5%	0.9%
他人に自分の意図を明確に伝える能力	71.3%	23.5%	5.0%	0.2%
討論する能力	57.9%	28.7%	13.1%	0.2%
集団でものごとに取り組む能力	47.3%	30.5%	21.3%	0.9%
自分の専門分野に対する深い知識や関心	89.6%	8.8%	1.6%	0.0%
分析的に考察する能力	83.9%	13.6%	2.5%	0.0%
新たなアイディアや解決策を見つけ出す能力	64.6%	25.6%	9.8%	0.0%
記録、資料、報告書等の作成能力	76.0%	18.8%	5.2%	0.0%
国際的に物事を考える力	29.7%	33.1%	36.5%	0.7%
人間や文化についての関心や理解	34.8%	33.3%	30.8%	1.1%
社会についての関心や理解	39.9%	34.5%	24.5%	1.1%

注：実施日時：平成 25 年 9 月実施、対象者：442 人

大学院修了生に対するアンケート結果 (問) 「向上した能力について」



3. 教育の成果に関する評価機関による評価結果

全学単位の機関別認証評価の評価結果では、基準6 学習成果に関する評価では、良好な評価であった（資料13－5）。

資料13－5 機関別認証評価の評価結果

基準6 学習成果	
6－2 卒業（修了）後の進路状況等から判断して、学習成果が上がっていること。	
6－2－② 卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっているか。	平成25年度に卒業（修了）生に対して実施した在学中に身に付けた能力や当該大学の教育に関するアンケートの結果では全般的に、「達成した」「満足した」等、学習の達成や満足度の高さを示す良好な評価が示されている。 就職先や進学先等の関係者への意見聴取は、学部における専攻教育及び多くの学府において、それぞれの特性に沿って実施している。同窓会を中心とした卒業（修了）生のネットワークも活用している。 平成25年度に実施した全学部、学府の卒業（修了）生の就職先や進学先に関するアンケートでは、学部の卒業生については、ディベート、プレゼンテーション能力、国際コミュニケーション能力及び異文化理解能力について必ずしも評価は高くないが、それ以外の能力については高度な専門知識を中心として高く評価されている。（中略）これらのことから、学習成果が上がっていると判断する。

4. 進学先・就職先へのアンケート調査

全学で実施したアンケート調査において、専門性や、仕事に対する使命感や責任感を中心として高く評価されていることが示された。（資料13－6）。

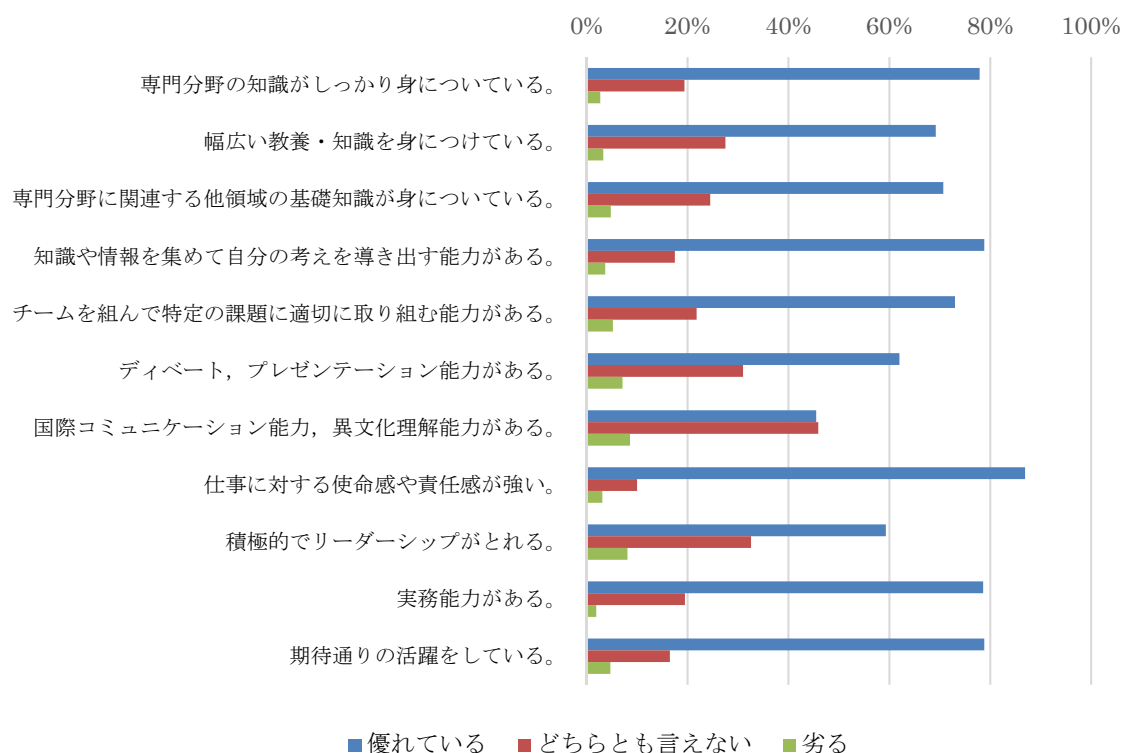
また、各学府が実施している進学先・就職先との意見交換では、仕事に対する使命感・責任感、専門分野の知識について、高い評価を得ている（資料 13－7）。

資料 13－6 進学・就職先に対するアンケート調査の結果

就職における現在の能力（大学院修了生）	優れている	どちらとも言えない	劣る
専門分野の知識がしっかり身につけている。	77.9%	19.4%	2.7%
幅広い教養・知識を身につけている。	69.2%	27.5%	3.3%
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている。	70.7%	24.5%	4.8%
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある。	78.8%	17.5%	3.7%
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある。	73.0%	21.8%	5.2%
ディベート、プレゼンテーション能力がある。	62.0%	31.0%	7.1%
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある。	45.5%	45.9%	8.6%
仕事に対する使命感や責任感が強い。	86.9%	10.0%	3.1%
積極的でリーダーシップがとれる。	59.3%	32.6%	8.1%
実務能力がある。	78.6%	19.5%	1.9%
期待通りの活躍をしている。	78.8%	16.5%	4.7%

※注：九州大学の教育の成果の確認、教育改善のために、就職先に対して郵送によるアンケート調査を実施。実施期間：平成 25 年 7 月 31 日～平成 25 年 9 月 2 日、対象機関：555、回答数：983 人分

進学・就職先に対するアンケート調査の結果



資料 13－7 進学・就職先との意見交換の概要

学府名	就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要
人文科学府	・就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート）を定期的に行っている。平成 25 年度の意見聴取の結果からは、修了生が 5 段階評価で平均 4.09、すなわち「優れている」という高い評価を得ていることが確認できる。
人間環境学府	・就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート）を行った結果、専門的知識、幅広い教養、基礎知識、情報収集能力と独創性、チーム力、責

	任感、リーダーシップ、実務能力、期待通りの活躍に関して5段階評定で平均4以上の得点をとっており、修了生の評価は全体的に高いと言える。
法学府	・就職先や進学先等の関係者へのアンケート調査の結果から、仕事に対する使命感や責任感、「幅広い教養・知識」、「専門分野の知識」、「実務能力」、「専門分野に関連する他領域の基礎知識」など、ほとんどの項目において評価が高いことがわかり、学習成果が上がっていると判断できる。
経済学府	・毎年東京と福岡で定期的開催される経済学府同窓会にて就職先の関係者らと現役教員との懇談の機会を設けている他、平成25年度は九州大学大学評価情報室、企画課と連携して、就職先へのアンケートを実施した。その結果、回答数は低いが、専門分野の知識、自分の考えを導き出す能力では、比較的高い評価を得ているものの、幅広い教養・知識、積極的なリーダーシップ、ディベート・プレゼン能力では、どちらでもないの評価が多かった。
理学府	・就職先や進学先等の関係者へのアンケートを実施している。卒業生は、専門性、責任感、実務能力・広い視野・国際性リーダーシップ等ほぼ全ての項目において優れているという高い評価を受けている。
数理学府	・就職先の関係者への意見聴取（アンケート）を定期的実施している。意見聴取の結果からは、専門分野の知識や仕事に対する使命感など、本学府における学習成果を評価する声強いことが見て取れる。他方、調査の結果には、外国語の運用能力やディベート・プレゼンテーション能力、リーダーシップを発揮する能力などの育成が十分ではないという声が少なからずあった。この課題については、英語による授業を開講している。
システム生命科学府	・平成25年度に就職先関係者へのアンケートを行った。その結果、本学府の教育の主目的である幅広い学力とそれを用いる力はもちろん、コミュニケーション能力、ディベート・プレゼンテーション能力、リーダーシップに関しても高い評価を得ている。他の項目と比較して国際性の評価がやや低く、英語による授業、セミナー、留学制度の充実等、教育の国際化に向けた取組が必要である。
医学系学府	・就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート）を定期的実施している。平成25年度の調査の結果では、この就職先や進学先等の関係者への意見聴取の結果からは、修了者の現在の様々な能力について8割以上が優れていると回答しており、学習成果を評価する声強い。
医学系学府（保健）	・就職先や進学先等の関係者へのアンケートを定期的実施している。その結果からは、「専門分野の知識」「専門分野に関連する他領域の知識」「幅広い教養・知識」が「身につけている」ことについて80～90%が肯定的であり、本学府における学習成果を評価する声強い。また、「仕事に対する責任感や使命感が強い」「積極的にリーダーシップがとれる」など社会的に評価する声も強い。
薬学府	・就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）を定期的実施している。その結果から、本学府における学習成果を評価する声強いことが明確になった。この就職先や進学先等の関係者への意見聴取の結果からも、本学府における学習成果を評価する声強い。
生物資源環境科学府	・就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）を定期的実施している。各年度の調査の結果からは、「意欲的でチャレンジ精神にあふれている」「性格が明るく素直で誠実である」「協調性がありチームワークがとれる」など、本学府における学習成果を評価する声強い。この就職先や進学先等の関係者への意見聴取の結果からは、「仕事に対する使命感や責任感が強い」「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある」「専門分野の知識がしっかり身につけている」など、本学府における学習成果を評価する声強い。

5. 外国人の外部評価委員による評価

各部局においては、独自に外国人等の評価委員も含めた外部評価を実施しており、いずれも高い評価を得ている。特に、法学部等では、外国人の評価委員より、国際的に活躍できる人材育成の成果について高い評価を得ている（資料13-8）。

資料 13－8 外国人の外部評価委員の評価の例

部局	概要
法学部、法学府、法務学府	・韓国外国語大学 法学専門大学院 教授 ・意見の概要（一部抜粋） ・九州大学の法学教育は、法学研究院、法学部、法務学府と言った多様な機関に分類され、機関ごとに特性を守りながら、相互有機的に関連性を保ちつつ、忠実に構成されていることを確認した。九州大学法学部、法学府、法務学府、法学研究院は、その教育目的に適合した、地域社会・日本社会・そして国際社会における指導者を要請していることが改めて感じられた。ことに法学府において行われている、国際化に対応する為のリーダーシップを培養する教育カリキュラムは、ほかの国では、例をみることができないほど画期的なものであると評価しうるであろう。（中略）九州大学は、国際交流に情熱を注いだ結果、46 か国学生との、学問的交流を実現し、基幹教育の国際化を成就し、国費奨学生との国際交流を実現しており、また、国際舞台において、活躍できる国際弁護士の養成に努めている。 ・掲載 URL http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/seval/2_23_2.pdf

6. 学生の論文発表

多くの学生が、各学府の現況調査表（分析項目Ⅱ 教育成果の状況 観点 学業の成果）で示すように、国内外において非常に多くの論文・学会発表を行っている（資料 13－9）。特に、地球社会統合科学府（比較社会文化学府）では、多くの博士学位論文が出版（平成 22 年～27 年度の 6 年間で総数 31 冊）されており、その質の高さのみならず、学際性を謳う比文の特質が良く反映され、幅広い領域に及んでいる。また、新聞や学術雑誌で書評に取り上げられ、学会賞を受賞した修了生も含まれている（資料 13－10）。例えば、大平正芳記念賞等を受賞した『反市民の政治学』は、社会学や政治学の理論に文化人類学の参与観察の手法を交えた「統合的学際性」を先取りする優れた作品であり、学界でも高い評価を受けている。

資料 13－9 学生の論文・学会発表（学術的・社会的に重要な業績や活動）の事例
※地球社会統合科学府（比較社会文化学府）の例

年度	業績の内容	課程
H22	・平成 22 年 11 月発行のアメリカ昆虫学会誌『Annals of the Entomological Society of America』103 巻 6 号に「Discovery of a new Plagiotrochus species (Hymenoptera: Cynipidae) inducing galls on the evergreen oak in Japan」というタイトルの論文を、筆頭著者として発表。 ・この学術誌は、昆虫学の分野では国際的に高く評価されており、権威と長い歴史を持つ。本論文の内容は、22 年 11 月 16 日の NHK ニュースで「新種タマバチ発見」として放映され、11 月 19 日の朝日新聞には「伊都の九大新種のハチ」という記事で紹介された。『九大広報』vol.73 では「新しき挑戦者たち」の欄で見開き 2 ページにわたり、「あくなき追求心が、新種の発見を生んだ」というタイトルで研究が紹介された。	修士
H23	・学生の招待講演：「アカガシ亜属を寄主とするタマバチ（膜翅目：タマバチ科）の分類・生態とアジアのタマバチの潜在的多様性」 日本昆虫学会第 71 回大会の小集会「第 10 回穿孔性昆虫を語る会」（於 信州大学松本キャンパス）平成 23 年 9 月 18 日	博士
H24	・平成 24 年 8 月に韓国の大邱市で開催された XXIV International Congress of Entomology (第 24 回国際昆虫学会議) のシンポジウム“Evolutionary ecology and biosystematics of gall-inducing arthropods and their associates”で招待講演をおこなった。講演のタイトルは“Discovery of gall wasps (Hymenoptera: Cynipidae) inducing galls on the strictly Asian subgenus Cyclobalanopsis of the genus Quercus (Fagaceae)”である。この会議は 4 年に一度開催される、昆虫学関係では世界最大規模の会議であり、昨年は世界 97 か国から約 2,500 人が参加した。この国際会議のシンポジウムで大学院生が招待講演をおこなうことは極めて稀である。	博士

	平成 23 年 8 月より 25 年 8 月まで 2 年間国際交流基金米国若手日本語教員 (J-LEAP) 派遣者として活動。報告は次に掲載：「米国若手日本語教員 (J-LEAP) 派遣者レポート」 http://www.jpff.go.jp/j/japanese/dispatch/j-leap/index.html	修士
	- 学生の招待講演： - Cosmopolitans Seminar「スリランカとスリランカ人から見た日本及び日本人」(平成 24 年 9 月 9 日、福岡市) - 福岡地域外国人日本語支援協議会が主催する『外国人と共に仲良く生活していくための日本語支援講座～地域日本語支援コーディネーター研修～』にて「外国人から見た日本人」というテーマでの講演 (24 年 12 月 6 日、福岡市)	博士
	西日本新聞のコラム「即場雑誌アーカイブ大正・昭和の一ページ」全 25 回連載のうち、8 回分を担当。	博士
H25	学生の招待講演：北九州市立緑丘中学校にて『スリランカとスリランカの民族衣装』というテーマでの講演 (平成 25 年 6 月 17 日)；福岡市立野芥小学校にて『スリランカとスリランカの文化』というテーマでの講演 (25 年 7 月 1 日)	博士
H26	学生の招待講演：「戦犯釈放署名運動一戦犯『名誉回復の実像』」笹川平和財団 日中若手研究者セミナー、平成 26 年 8 月	博士
H26-H27	地域での活動：「いとしま『まち×エネ』プロジェクト」代表として、地元の子供たちや住民と共に様々なコミュニティづくりの活動を展開し、マスメディアに数多く紹介される。糸島新聞 (平成 26 年 7 月 11 日；27 年 3 月 13 日、3 月 19 日)；西日本新聞 (26 年 7 月 10 日；11 月 15 日；27 年 3 月 26 日；6 月 19 日)；読売新聞 (26 年 12 月 5 日；27 年 4 月 16 日)；毎日新聞 (27 年 3 月 12 日；3 月 27 日)；朝日新聞 (27 年 4 月 1 日)	博士

資料 13-10 高い評価を受けている書籍化された博士論文の例

※地球社会統合科学府（比較社会文化学府）の例

年度	書名	特記事項
H23	『天皇の韓国併合—王公族の創設と帝国の葛藤』法政大学出版局 (2011 年 8 月)	西日本新聞 (2011 年 9 月 19 日) などで書評に取り上げられる。著者は、『朝鮮王公族—帝国日本の準皇族』中公新書 (2015 年) も続いて出版。
	『ナショナリズムのカー多文化共生世界の構想』勁草書房 (2012 年 2 月)	朝日新聞 (2012 年 4 月 15 日) で書評に取り上げられる。
25	『反市民の政治学—フィリピン民主主義と道徳』法政大学出版局 (2013 年 4 月)	第 30 回大平正芳記念賞受賞 (2014 年)、第 35 回 発展途上国研究奨励賞受賞 (2014 年度)。読売新聞 (2013 年 5 月 26 日)、図書新聞、週刊読書人、書評空間など各紙の書評にも取り上げられる
H26	『長生炭鉱水没事故をめぐる記憶実践—日韓市民の試みから』花書院 (2015 年 3 月)	本書の中心部分をなす論文で、「日本国際文化学会」第 5 回平野健一郎賞を受賞 (2015 年度)
	『近代文学の橋』九州大学出版会 (2014 年 8 月)	第 5 回九州大学出版会・学術図書刊行助成対象作として出版。西日本新聞 (2015 年 2 月 22 日)、図書新聞などで書評に取り上げられる。
H27	『紛争の記憶と生きる—北アイルランドの壁画とコミュニティの変容』青弓社 (2015 年 4 月)	本書が研究対象としたコミュニティのその後を活写した著者 (修了者) のエッセイが日本経済新聞 (2015 年 6 月 18 日) に掲載
	『浦上の原爆の語り—永井隆からローマ教皇へ』未来社 (2015 年 8 月)	共同通信配信の書評が、中国新聞 (2015 年 9 月 27 日)、長崎新聞 (2015 年 10 月 5 日) など多数の地方紙に掲載された。

7. 学生の受賞

学生の受賞に関しても、各学府の現況調査表 (分析項目Ⅱ 教育成果の状況 観点 2-1 学業の成果) で示すように、国内外の学会等で多くの受賞者を出しており、社会のニーズに応える研究者の育成及び高度専門職業人の育成という点での教育成果を示すものといえる。特に、毎年全国で 16 名程度の受賞者数である日本学術振興会育志賞においては、創立年である平成 22 年度から毎年受賞者を輩出しており、平

成 23 年度は 2 名の受賞者を誇るなど、未来を担う若手研究者の育成について高い評価を得ている（資料 13-11）。また、芸術工学府は、特に作品等のコンペティションにおいて毎年多数の受賞があり、技術的あるいは社会的な創意工夫が求められる中で芸術的な感性と論理的な思考力を合わせ持つ「高次のデザイナー」として評価されていることが伺える。

資料 13-11 日本学術振興会育志賞の受賞状況

年度	所属	博士課程の研究テーマ
H22	医学系学府	癌間質相互作用を主導する膀胱細胞（間葉系幹細胞）の同定とそれをターゲットとした特異的分子標的治療法の開発
H23	法学府	信託をめぐる国際民商事紛争解決のための法整備
	生物資源環境科学府	新規ペプチドデザインを目指した、ランチビオティック生合成・作用機構の解明
H24	人間環境学府	運動情報処理の階層性を利用した心的時間の脳内処理メカニズムの解明
H25	生物資源環境科学府	緑茶ポリフェノール Epigallocatechin-gallate によるがん細胞特異的な細胞致死誘導機構の解明
H26	理学府	三畳紀における巨大隕石衝突記録と環境変動の解明

8. マスコミに取り上げられた事例

各学府の取組でマスコミから取り上げられた事例も多く、このことは社会からの関心と評価の高さを示している（資料 13-12）。特に、統合新領域学府では、社会の課題に密着した実践的な学問を目指す学府として学生が社会や地域と連携した取組を幅広く行っており、例えば「子どもホスピス」プロジェクトは、日本に未だ子ども専用ホスピスがないという状況を変えるべく、22 年度に PTL プロジェクトとしてスタートして以来継続されており、シンポジウム等を通し社会に対する問題提起としてマスコミで頻繁に紹介されている。また、特に、芸術工学府については、国立大学では数少ない芸術系の総合的な学部として高い評価を得ており、福岡市役所ロビーに九大院生らがデザインやアートを活用した地域貢献などに関する記事等、学生の活動が数多くマスコミで取り上げられている。

資料 13-12 大学院生の活動がマスコミに取り上げられた事例

年度	学府名	新聞社	記事
H22	人間環境学府	佐賀	学生ら設計ワークショップ 九大など学生ら参加
	芸術工学府	毎日	白砂青松 福津の「海」を PR 九大大学院生ら制作
		西日本、日経、佐賀	新作能 「桧原桜」を企画 大学院生
		朝日	桧原桜 能で舞う 大学院修士課程 2 年
		読売	九大、舞台支える人材育成 新作能 大学院生が挑戦
		読売	プロと協力、ゲーム制作 九大院生ら国際イベントに挑戦
		西日本	冷泉まちなみ演出プロジェクト 参加の九大生風車設置など紹介
	生物資源環境科学府	大分合同	大学と連合農業教育知名度 UP 大作戦九州大学の学生など
	統合新領域学府	読売、西日本	「子どもホスピス」つくろう 九大院生らチーム結成
		西日本	米焼酎 若者に売り込め CM や戦略プラン九大院生提案
		読売、朝日	くらし 子どもホスピスを作ろう 九大生らフォーラム
H23	大学院生	日刊工	九州で VB プランコンテスト グランプリに九大院生
	人間環境学府	毎日、西日本、読売	空き家再生プロジェクト 九大院生提案、市も支援
	工学府	佐賀	トロッコ列車倉庫完成 九大工学研究院学生ら作製
	芸術工学	読売	障害者の絵を商品化社会参加支援へ芸術工学専攻の学生

	府		らが考案
		西日本、朝日	井尻商店街にアートカフェ九大など学生と組合がタッグ
		西日本	福岡市役所ロビーに九大院生らがデジタルアート
		西日本	九大芸術工学部学生たちがつくる本格アニメが少年科学文化会館で上映開始
	医学系学 府	琉球	独ノーベル賞受賞者会議日本代表に生体防御医学研究所博士課程院生
		西日本	九大院生が企画 生きること 難病患者と語る
H24	システム生命 科学府	朝日	ツチガエル流護身術 九大院生が確認 学会で発表 吉村友里さん
	統合新領 域学府	西日本	医療者でなく院生たちで子どもホスピス九大大学院
	人間環境 学府	西日本	韓国人の目線 筑豊ガイド本 九大院生が今月出版 橋渡しに意欲
		糸島	マツダ財団の研究助成 九大生主体の糸島空き家プロジェクト
		毎日	九大生「糸島空き家プロジェクト」 築130年の古民家再生で学習塾オープン
	工学府	読売	ビブリオバトル九州大会 九大生含む2名が優勝
	芸術工学 府	読売、西日本	釜山・福岡 大学生広報大使 九大生含む5名を任命
		朝日、西日本	シンガポールと日本の現代美術 九大生が企画展
		読売、毎日、 西日本	「糸島の良さ 全国へ」男女7人 糸島物語 九大院生らドラマ撮影へ「感動と興奮を」連ドラ撮影開始
	統合新領 域学府	西日本、佐賀、 熊本日日、読売	不要の化粧品 画材に再利用 社会貢献ビジネスに 九大院生ら
		日経	自動車生産、「手足」から「頭脳」へ、開発も九州発目指す
H25	人間環境 学府	科学	日本学術振興会第3回授賞式 未来に羽ばたく気鋭の大学院生「育志賞」16人に
		読売	九大院生ホテルをデザイン 伊都キャンパス南側に建設
	経済学府	毎日	2013 参院選の現場 ネット発信状況を比較 全候補者の情報見やすく掲載 九大大学院学生グループ作成 HP
	産業マネ ジメント 専攻	毎日	「九大大学院学生グループ作成 HP ネット配信状況を比較 全候補者の情報を見やすく掲載」(10期生)
		産経	「食いしん坊社長が会った「運命の卵」 生粋の「ぼっぼや」が「コッコや」に…」(6期生)
	法務学府	日経	虐待などで家庭にいられなくなった少女を一時的に保護する九州初の民間避難所(子どもシェルター)の運営に、本学府の修了生が事務局長として関わっている。
	法学府	西日本	英語だけで講義 難関クラスに初の日本人 法学研究院のアジア比較政治行政コース(CSPA)に入学 留学生と討論「エキサイティングで楽しい」「懸け橋」に期待大
	工学府	西日本	水素エネルギー普及 九大院生が最優秀賞 燃料電池車で論文 米国の大会で 大学院工学府12人が提案
		産経	「第27回独創性を拓く 先端技術大賞」 学生部門ニッポン放送賞 大学院生
	芸術工学 府	朝日、西日本	大牟田カラー6色クレヨン NPO・九大院生ら11日発売
		西日本	福岡の女性が画面に登場し、方言で起こしてくれるアプリ「めざまし博多女子」を開発
	統合新領 域学府	読売	発見の楽しさ共有したい 子ども向け科学イベントや野外学習会を開催チャイルドサイエンスコミュニケーター
H26	芸術工学 府	西日本	「自撮り」楽々九大生 アプリスマホ2台運動手ぶれなし 九大生4人が開発 近く無料配信
		読売	障害者の子供とキャンパス交流 「だんだんキャンパス」大橋キャンパスで
		西日本	からし高菜「今日だけ主役。」 福岡市南区大橋でイベント 芸術工学府の院生が企画
	地球社会 統合科学 府	糸島、西日 本、読売、毎 日、朝日	地域での活動:「いとしま『まち×エネ』プロジェクト」代表として、地元の子供たちや住民と共に様々なコミュニティづくりの活動を展開

		糸島、西日本、毎日	糸島を後押し 学生が奔走 多様な語学・文化学ぼう 地域で働く大人描く
	人間環境学府	朝日、日経、毎日	赤ちゃんは教えたがり 九大研究班が実験 受動的な子供感見直しも
	医学系学府	西日本	男性介護者向け料理教室「ケアメンズキッチン」 九大院生が主催
		朝日、西日本、毎日	てんかん発作 仕組みを解明 重症化防止薬の開発期待 中島欽一教授、九大院生 松田泰斗さん
H27	地球社会統合科学学府	読売、西日本	九大生 放課後に寺子屋 糸島の小学校で出前授業
	人間環境学府	産経	箱崎の跡地利用九大院生が提案 人間環境学府
		西日本	九大院生 地方創生問う
	法学府	朝日	安保法成立「絶対忘れない」「大切なのはこれから」 上妻潤己さん大学院
	工学府	読売	九大生が先生 糸島・加布里小で開始
		毎日	「今津の水辺に親しむ」大学院生態工学研究室 修士一年
		西日本	私たち未来を担う理工系女子 九大大学院大村早希氏
	芸術工学府	西日本、朝日、読売	「シニアのモデル都市に」宗像市・日の里地区再生 提案続々 九大院生が現地調査報告
		読売	九大院生ら団地再生案 環境遺産デザインコース学生
	法学府	西日本	地方の課題 日韓で探る 九大院生ら調査、秋にシンポジウム 持続可能な社会のための決断科学センター
	人間環境学府	西日本、産経	九大箱崎の跡地利用 九大院生が提案

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 学生や修了生からのアンケートにおいて、高い満足度を得ていることに加え、教育成果を反映して、論文発表状況、日本学術振興会育志賞等の受賞実績、教育改革に関する各所からの反応等を総合的に判断すると、学内外から高い水準の評価を受け続けていることは明らかである。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
全学府	分析項目Ⅱ 観点「学業の成果」
	分析項目Ⅱ 観点「進路・就職の状況」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 基幹教育カリキュラムにおいて高い教養を涵養するための科目を体系的に組み込むとともに、新・学術英語カリキュラム (Q-LEAP) の開始や国際共同教育プログラムの実施等の国際社会で活躍できる人材の育成を目的とした取組を多数実施した。特に基幹教育においてアクティブ・ラーニング型授業を必修化し、学内全部局から教員が協力して実施することで、専門教育に対しても改革効果の波及を促進している (計画 1-1-1-2)。
2. 自律的な学びの促進及び学修時間の増大のために、教材開発センターの設置、e-ラーニングや e-ポートフォリオ、デジタル教材開発を一括導入した授業の実施のほか、英語学習コミュニティ形成を目的とした SALC (Self-Access Learning Center) を設置し各種の整備・充実を進めた。特に SALC は年々利用者が増加、定着しており、学習の活性化等に好影響を及ぼしていると考えている (計画 1-1-1-4)。
3. 人類を含めた全生物にとっての存在圏である「地球社会」というシステムとそれに関連するグローバルな人類的諸問題を文理の枠を超えた「統合的な学際性」に立脚して究明するとともに、これまでにない新たな解決方法を提案して世界と地域をリードする人材の養成を目的とした地球社会統合科学府を設置した (計画 1-1-3-10)。

(改善を要する点)

特になし

(特色ある点)

1. アクティブ・ラーナーの育成を趣旨とする基幹教育の導入、全学部等における 3 ポリシーの整備、カリキュラム・マップの作成、科目ナンバリングの導入、シラバス項目の改訂、ポリシーに応じた PBL 型授業やグループ学習の導入等のカリキュラムの体系的な整備・充実を図った (計画 1-1-1-1)。
2. 大学活性化制度や教育の質向上支援プログラム (EEP) を活用して、サイバーセキュリティ教育 (基幹教育)、医療系統合教育 (医系学部)、二学年統合型 TBL 実施 (歯学部)、体験・実践型デザイン教育 (芸術工学部) 等の人間性、社会性を高める教育を実施した (計画 1-1-1-2)。
3. 教育の質向上支援プログラム (EEP) を活用して、領域横断型の英語読解聴解教材開発 (言語文化研究院)、日本人法学部生国際化プログラムの実施 (法学部)、工学基礎科目英語教材開発 (工学部)、実験・演習の英語教材開発 (農学部) 等の取組を実施し、日本人学生のための英語学習の活性化及び留学生を受け入れるための国際的な教育環境の整備を図った (計画 1-1-1-4)。
4. 学生自らが教育内容を体系的・構造的に理解することを目的に、教育内容及び評価プロセスを可視化する取組として、全学部等の課程で、カリキュラムマップの作成、科目ナンバリングの導入、GPA 制度の見直し、学修到達度を記載する等のシラバスの内容の整理及び到達目標と評価の関係を示すルーブリックの導入を行った (計画 1-1-2-5)。
5. 博士課程リーディングプログラムにおいて、専門的知識に加え、広い視野、応用力、国際性等を涵養するために、関係する産業界や自治体等の機関と連携して、社会の課題の解決に繋がる理論及び実践を融合した教育を、また、大学院基幹教

育において、イノベーション人材養成センターやロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター等と協力して、学生の自主性やリーダーとしての素養、実践的技能を育成する教育を実施している（計画 1－1－3－9）。

6. 海外大学との連携取組として、ダブルディグリープログラムによるコースを第 2 期中期目標期間中に 10 コース増加させた。また、統合新領域学府にライブラリーサイエンス専攻を設置（平成 23 年度修士課程、平成 25 年度博士後期課程）したほか、学際的プログラムとして、政策のための科学等の社会の要請に対応した多くの教育プログラムを開設した（計画 1－1－3－10）。

(2) 中項目2「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目5「世界的研究・教育拠点にふさわしい教育を実施するために、教育組織及び実施体制を整備・強化するとともに、社会的要請等を考慮して適切な入学定員を設定する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-5-14「学府・研究院制度を活用し、育成する人材像に応じた教育組織を再編・強化するとともに、必要に応じて入学定員を見直す。特に、歯学部歯学科の入学定員の適正化に積極的に取り組む。また、本学の教育システムの国際化を推進する観点から、第3期中期目標期間前半における欧米大学等との連携による国際教養学部（仮称）の設置に向けた検討体制を整備し、制度設計に向けて取り組む。」に係る状況【★】

1. 教育組織の再編・強化について

時代の動向と社会の要請に対応するために、「学府・研究院制度」及び「大学改革活性化制度」等を活用し、学部、学府の育成する人材像や社会の需要に応じるため、教育組織の再編・強化を行った（資料14-1）。

平成23年度の基幹教育院の設置及び平成26年度の比較社会文化学府の再編による地球社会統合科学府の設置が特筆される。

基幹教育院については、生涯にわたり自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーを養成する基幹となる学部一年次教育「基幹教育」を実施するため、総長のリーダーシップの下、教員ポストの再配分により教員組織90名規模の組織を設置し、各部局からの全学出動体制による基幹教育を実施している。

また、地球社会統合科学府の設置については、平成26年度の運営費交付金特別経費に「統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成」プロジェクトが採択されるなど高評価を得ている。

さらに、部局に配置される教員ポストの1%を上限に原資とし、部局の活性化及び大学の機能強化につながる積極的な組織改革計画のために教員ポストを再配分する本学独自の仕組み「大学改革活性化制度（平成23年度から実施）」等も活用して、教育組織の強化を推進している（資料14-2）。

資料14-1 組織の新設・再編の取組一覧

年度	区分	部局	課程	学科・専攻	入学定員 (減)	入学定員 (増)	目的
H21→ H22	組織再編	法学府	修士課程	法政理論専攻	0	72	・専攻間の 定員充足率 の適正化
				基礎法学専攻	12	0	
				公法・社会法学専攻	10	0	
				民刑事法学専攻	15	0	
				国際関係法学専攻	16	0	
				政治学専攻	7	0	
			博士課程	法政理論専攻	0	17	・専攻横断 的な教育プ ログラムの 構築
				基礎法学専攻	6	0	
				公法・社会法学専攻	5	0	
				民刑事法学専攻	7	0	
				国際関係法学専攻	4	0	
				政治学専攻	3	0	
		薬学府	修士課程	創薬科学専攻	0	55	・創薬研究 者の育成強 化
				医療薬科学専攻	30	0	
		創薬科学専攻	修士課程	創薬科学専攻	25	0	
				創薬科学専攻	25	0	
		工学府	修士課程	水素エネルギーシ ステム専攻	0	30	・機械工学 を基盤とす

			博士課程	機械工学専攻	0	62	る広範な専門知識と総合能力を有するジェネラリストの養成 ・水素エネルギー社会を先導できる水素工学関連技術者・研究者の養成
				機械科学専攻	37	0	
				知能機械システム専攻	27	0	
				水素エネルギーシステム専攻	0	9	
				機械工学専攻	0	19	
				機械科学専攻	15	0	
				知能機械システム専攻	13	0	
		生物資源環境科学府	修士課程	資源生物科学専攻	0	50	・専攻の枠を越えた学府共通教育カリキュラムの構築 ・一部の専攻における過度の定員超過入学の軽減 ・環境科学の広がり、学際化に即した教育体制の確立
				環境農学専攻	0	75	
				農業資源経済学専攻	0	13	
				生命機能科学専攻	0	106	
				生物資源開発管理学専攻	21	0	
				植物資源科学専攻	27	0	
				生物機能科学専攻	22	0	
				動物資源科学専攻	19	0	
				農業資源経済学専攻	10	0	
				生産環境科学専攻	17	0	
				森林資源科学専攻	31	0	
			博士課程	遺伝子資源工学専攻	14	0	
				資源生物科学専攻	0	19	
				環境農学専攻	0	27	
				農業資源経済学専攻	0	5	
				生命機能科学専攻	0	12	
				生物産業創成専攻	0	14	
				生物資源開発管理学専攻	10	0	
				植物資源科学専攻	13	0	
				生物機能科学専攻	11	0	
				動物資源科学専攻	9	0	
				農業資源経済学専攻	5	0	
				生産環境科学専攻	8	0	
				森林資源科学専攻	15	0	
				遺伝子資源工学専攻	6	0	
H22→H23	組織新設	統合新領域学府	修士課程	ライブラリーサイエンス専攻	0	10	・アーキビスト、レコードマネジャー及びサブジェクトライブラリアンの養成
			博士課程	ユーザー感性学専攻	0	4	
H23→H24	組織再編	薬学府	博士課程	臨床薬学専攻	0	5	・学年進行
				医療薬科学専攻	14	0	
H24→H25	組織新設	統合新領域学府	博士課程	ライブラリーサイエンス専攻	0	3	・学年進行
H25→H26	組織新設	地球社会統合科学府	修士課程	地球社会統合科学専攻	0	60	・地球社会的視野に立つ統合的な学際性に基づく包括型の高度専門職業人並びに卓越した研究者の養成
			博士課程	地球社会統合科学専攻	0	35	
			修士課程	国際社会文化専攻	26	0	
			博士課程	日本社会文化専攻	20	0	
				国際社会文化専攻	20	0	

資料 14-2 「大学改革活性化制度」を活用した教育組織の強化の取組例

学部・学府	概要
理学府 理学部	○「大学改革活性化制度」を活用して、ビッグサイエンスの拠点である「先端素粒子物理研究センター」、新世代分析化学の拠点である「統合分析・生物化学研究特区」を新たに創設し、これら分野の人材育成に当たっている。 【平成 23 年度】 - 物理学専攻及び物理学科では、平成 23 年度初頭に、物理学のビッグサイエンス推進拠点として素粒子実験研究室を創設し、2 大講座 4 専門分野からなる体制を抜本的に改革改編し、2 大講座 5 専門分野とした。これに伴い、新設の素粒子実験研究室を基軸に、「大学改革活性化制度」へ申請を行い、採択されるに到った。教授は物理学部門と併任、准教授、助教各 1 名が新任。現在は先端素粒子物理研究センター（RCAPP）として物理学部門と協力し研究を実施している。 【平成 25 年度】 - 化学専攻では、無機・分析化学講座および有機・生物化学講座を中心に、生体膜に関する新世代分析化学「バイオインテグレートドケミストリー」の創成を目指し、「統合分析・生物化学研究特区」を設置する。「バイオインテグレートドケミストリー」の教育を目的として、化学専攻および化学科で新しい講義科目を開講し、学生の教育に力を注ぐ。また、公開講演会を定期的に開催し、博士課程の大学院生を刺激する。そのために、本特区の核となる「生体分析化学研究室」を新設し、教授 1 名、助教 1 名が着任した。また、「分析化学特論 II」を開講し、核磁気共鳴、電気化学分析、熱分析、共焦点蛍光顕微鏡による生体膜分析に関する教育を実施している。「分析化学 III」を開講し、学部生にバイオインテグレートドケミストリーの基盤となる機器分析法の原理と有効性を解説している。また、公開講演会「メンブレンサイエンス研究の新潮流」を開催した。現在、当該「生体分析化学研究室」には、修士 1 年生 1 名と修士進学予定の学部 4 年生 4 名が在籍している。
数理学府 理学部	○数理学府とマス・フォア・インダストリ研究所、基幹教育院の教員が密接に協力して、純粋数学から応用数学まで、非常に幅広くバランスのとれた数学・数理科学の専門分野における教育（授業、演習、講究、論文指導）を行っている。純粋数学のみならず、統計数学、情報数学、最適化、暗号理論など、ここまで幅広くバランスのとれた教育を行っているのは日本では九大だけである。 ○数理学府及び理学部との連携が深いマス・フォア・インダストリ研究所は、「大学改革活性化制度」を活用して以下の取組を行っている。 【平成 24 年度】 - 理学部数学科の教育・研究を担当するマス・フォア・インダストリ研究所が活性化制度に採択され、「数学理論先進ソフトウェア開発室」に准教授 1 名を採用した。ソフトウェア開発室の専門家によって、数学科の学部教育（特に情報教育）が大きく進歩した。また、Mathematica などの講習会を行うなど、学部生全般、大学院生全般にも効果が大きい。 【平成 26 年度】 「マス・フォア・インダストリ研究所オーストラリア分室」准教授 1、助教 1、平成 27 年 4 月から本格稼働した。（学府教育の改善：オーストラリア分室の教員が九大を訪問したり、インターネット中継を用いたセミナーを日豪同時に開催したりすることによって、理学部数学科及び数理学府学生の目を海外に向けさせ、さらに長期インターンなどの連携を大きく進めることが期待される。） 【平成 27 年度】 「先進暗号数理デザイン室」准教授 1、助教 1、平成 27 年 4 月から開設。（学府教育の改善：デザイン室の専門家によって、数理学府の教育（特に暗号数理に関するもの）がさらに進歩することが期待される）
医学系学府	○「大学改革活性化制度」によって 2 組織を新設した。

	【平成 24 年度】 ・「ヒト疾患モデル研究センター」の設置 本センターは、医学研究においては直接ヒトを対象にした薬物投与などの介入的な研究は困難であり、動物を代替モデルにせざるを得ず、これまでは本学府では個々の研究者が限られたリソースや解析手段で行っていた問題を解決すべく設置された。至適な疾患モデルの作成から専門的な高度解析技術提供を学府横断的に研究者へ行う一方、大学院生の解析技術教育を講義と実習形式で定期的に行っている。 【平成 24 年度】 ・「応用幹細胞医科学部門」の設置 近年急速に進行する高齢化社会では、失われた機能の回復治療への要望が高まっており、それにつれて再生医療への期待が強まっているなかで、再生医療の切り札とも言えるべき幹細胞の基礎研究のみならず実用化を視野に入れた組織として設置した。 本部門では研究に加えこれまで本学府で充分ではなかった幹細胞や再生医療関連の教育と実習を担当している。このように全学的プロジェクト資金を活用し時代と社会のニーズに合わせて組織の統廃合及び新設によって大学院教育の実施体制は大きく改善している。
工学府 工学部	○「大学改革活性化制度」を活用して設置したセンターに、それぞれの分野に於いて時代のニーズにマッチした最先端研究を行っている優秀な教員を配置した。本センター教員は、所属する学科における授業、演習及び卒業論文指導を担当し、質の高い工学系教育を行っている。 【平成 24 年度】 ・「分子システム科学センター」の設置 工学研究院における物質科学工学部門群、未来化学創造センター、分子システム科学センター、最先端有機光エレクトロニクス研究センターなどの化学系センター間における連携を推し進め、基礎研究から応用・実用化研究を繋ぐ全学レベルの協働体制を敷き、九州大学の次世代を担う国際的に卓越した教育研究拠点の形成に貢献することを目的として、本センターを設置した。本センターでは、グローバル COE “未来分子システム科学” が培ってきた優れた教育研究活動を持続的に展開して、分子システム化学の新展開をはかることのできる優れた人材、卓越した教育研究拠点を構築すること、及び次世代の化学を担う優れた人材の育成を目指して教育研究基盤の構築を目指し活動している。 ・「工学研究院附属アジア防災研究センター」設置 大規模災害の頻発、ハードに過度に依存した防災体制の限界、低頻度・大規模・複合型災害への対応の必要性等を踏まえ、土木系部門の防災関係講座が中心となり本センターを設置した。本センターでは、原子力災害に対応するエネルギー量子工学部門、火山災害に対応する地球資源システム工学部門と連携し、社会連携、国際連携及びアジア指向に対応する防災・減災研究を行っている。 【平成 26 年度】 ・「超顕微解析研究センター」の設置 学内連携を通じて様々な分野における顕微解析研究を推進することを目的として、工学研究院と総合理工学研究院の将来計画に基づき、これまで培ってきた共同利用・共同研究を基礎として「超顕微解析研究センター」を設置し、教授 1 名を配置した。本センターでは、国際連携、産学連携、地域連携をさらに活発化させ世界的な超顕微解析研究拠点の形成を目指して活動している。
システム情報科学府	【平成 26 年度】 ・「I&E ビジヨナリー特別部門」の拡充・改編：サイバーフィジカルシステムに拠るグリーンイノベーションの推進 ・我が国では、「グリーン社会の実現」を目指して太陽電池等のグリーンエネルギー技術と分散型エネルギーシステム（スマートグリッド）の研究開発が進められている。しかし、グリーンエネルギーの飛躍的増加に伴い、天候や風向など短時間で変動する不安定な電力を、火力等の基幹電力のみで調整し

	需給バランスを維持することは困難になりつつある。この抜本的解決を目指し、本計画では、「サイバーフィジカルシステムによる超分散型協調グリッド」の研究を起動する。「ビッグデータを用いた、グリーンエネルギーを無限に活用するシステムへの挑戦」である。本研究院が誇る情報科学と電気電子工学を両輪とし、関連部局及び国内外の研究機関と連携して、グリーンイノベーションのパラダイムシフトに邁進する。その為、改革活性化制度で新設（H24 年）した「I&E ビジヨナリー特別部門」を拡充・改編する。申請ポイントを越える自助努力を行い、研究を加速している。
総合理工学府	○「大学改革活性化制度」により、「エネルギー基盤技術国際教育研究センター」と「超顕微解析研究センター」を新設し、世界最先端の研究を推進すると同時に、教育の質向上を目指している。 【平成 25 年度】 ・「エネルギー基盤技術国際教育研究センター」の新設（先導物質化学研究所との共同申請） 本センターには、新しく教授 2 名（総合理工学研究院に 1 名、先導物質化学研究所に 1 名）を任用し、「エネルギー変換部門」「エネルギー貯蔵部門」「省エネルギー技術部門」「創自然エネルギー部門」「客員部門」「外国人客員部門」の 6 部門を設けて、エネルギー基盤技術に関する最先端の研究を進めると同時に、総合理工学府における教育にあたる。 【平成 26 年度】 ・「超顕微解析研究センター」の新設（工学研究院との共同申請） 本センターには新しく教授 2 名（総合理工学研究院に 1 名、工学研究院に 1 名）を任用し、「環境制限顕微解析部門」「多次元立体構造顕微解析部門」の 2 部門を設けて、電子顕微鏡関連の最新技術の開発と提供を行うと同時に、総合理工学府における教育にあたる。
生物資源環境科学府	【平成 25 年度】 ・「農学研究院附属国際農業教育・研究推進センター」の設置（熱帯農学研究センターと共同申請） 本センターは、「世界をリードする生物資源環境科学の研究・教育拠点にふさわしい学術研究活動を行うために必要な支援体制を整備する」に沿って、組織的な国際教育研究戦略の企画・立案体制を強化し、より一層の実践的なグローバル教育研究の活性化を推進するために設置し、国際交流推進ユニットの専任准教授を雇用した。
システム生命科学府理学部	○「大学改革活性化制度」を活用して、毎年のように、各学科の最先端分野で教員を新たに採用し、ビッグサイエンスである高次脳科学など最先端分野における学部教育の充実に努めている。 【平成 26 年度】 ・多様な生命科学へのアプローチを統合して人間・微生物を含む多種多様な生命についての理解を深める研究をめざした統域生命科学研究特区が採択され、最新の神経機能解析のアプローチを取り入れた新しい研究分野の教育に携わる高次脳科学研究室を担当する准教授 1 名、進化的・生態的アプローチを取り入れた新しい研究分野の教育に携わるゲノム生態学研究室を担当する助教 1 名を採用した。これら教員は配属される学部学生の研究教育にも従事し、学部学生の教育の充実に貢献している。

2. 必要に応じた入学定員の見直し

社会的ニーズへの対応、入学志望者動向の変化、教育の質の確保等の見地から、入学定員の見直しを行った（資料 14－3）。特に、歯科医師の需給問題より入学定員の見直しが必要となった歯学部歯学科に関しては、学年ごとに厳格に進級を判定するなどの施策を通じて、適切な定員管理を行っている。

資料 14－3 入学定員の見直しの取組一覧

年度	部局	課程	学科・専攻	入学定員(減)	入学定員(増)	趣旨・概要
H21→H22	法務学府	専門職学位課程	実務法学専攻	100	80	・中教審の提言に基づいた教育の質の向上を図るため
	医学部	－	医学科	105	110	・地域医療等の深刻な医師不足解消への対応
H22→H23	工学府	修士課程	物質創造工学専攻	21	38	・社会からの工学系修士学生への雇用ニーズの高まりによる定員増
			物質プロセス工学専攻	19	30	
			材料物性工学専攻	19	33	
			化学システム工学専攻	21	35	
			建設システム工学専攻	17	24	
			都市環境システム工学専攻	19	28	
			海洋システム工学専攻	17	21	
			地球資源システム工学専攻	17	20	
			エネルギー量子工学専攻	25	28	
			航空宇宙工学専攻	26	30	
H24→H25	人文科学府	博士課程	人文基礎専攻	8	7	・統合新領域学府「イノベーションサイエンス」専攻博士課程設置の振替元
			歴史空間論専攻	10	9	
			言語・文学専攻	10	9	
	法務学府	専門職学位課程	実務法学専攻	80	70	・充足率の改善 ・教育の充実強化
	医学系学府	修士課程	保健学専攻	20	27	・Women's Health・地域国際母子保健学コース、助産学コースを新設
H26→H27	法務学府	専門職学位課程	実務法学専攻	70	45	・充足率の改善 ・教育の充実強化

3. 国際教養学部（仮称）の設置に向けた検討

国際教養学部（仮称）の設置に向けては、ワーキンググループにおいて検討を重ね、新学部設置素案を策定した（資料 14－4）。現在、平成 30 年度の設置に向けて、平成 28 年度末には文部科学省に対して設置計画書を提出予定としている。この点については、平成 25 年度、平成 26 年度の業務の実績に関する評価結果においても「注目される取組」に取り上げられている。

資料 14－4 国際教養学部（仮称）の設置に向けた検討

1) 新学部構想検討ワーキンググループ（第 1 次 WG）

期間	平成 26 年 3 月～平成 26 年 6 月
構成	総長の下に、第 1 次 WG を設置。国際教養学部（仮称）担当の総長特別補佐を中心に総長指名のメンバー 4 人で構成。
検討状況	国際教養学部（仮称）設置の趣旨を明示するとともに、定員規模、入試、カリキュラム等に関する検討課題を整理し、対応案について検討した。これらの検討結果は、「九州大学国際教養学部（仮称）基本構想説明書」として平成 26 年 6 月の教育研究評議会及び経営協議会で報告するとともに、大学の国際化を進める取組の一環として「スーパーグローバル大学創成支援事業」への申請内容に反映した。

2) 国際教養学部（仮称）ワーキンググループ（第 2 次 WG）

期間	平成 26 年 7 月～平成 26 年 9 月（6 回開催）
構成	教育研究評議会の下に、第 2 次 WG を設置。教育担当理事を中心に関係部局から選出された教授及び准教授 29 人で構成。

検討状況	各部局から選出された委員との意見交換を通して、「国際教養学部（仮称）」については、日本人学生と留学生が共に学ぶ教育システムとすること、基幹教育において外国語による授業科目の割合を25%まで高めること等の基本方針に基づき、全学参加により新学部を設置すること、各学部から学生定員を拠出すること（入学定員105名程度）や21世紀プログラム型の教育を実施すること等を確認した。これらの検討結果は平成26年9月の教育研究評議会で報告した。
------	--

3) 新学部設置検討ワーキンググループ（第3次WG）

期間	平成26年10月～平成27年2月（7回開催）
構成	新総長就任に伴い、従前の検討内容を引き継ぎつつ、教育担当理事を中心に関係部局から選出された教授及び准教授16人で構成。
検討状況	新学部における教育研究上の理念・目的、養成する人材像、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー等についてとりまとめた。これらの検討結果は、「九州大学新学部設置準備素案」として平成27年2月の教育研究評議会で報告した。

4) 新学部設置検討ワーキンググループ（第4次WG）

期間	平成27年3月～（5回開催）
構成	企画専門委員会の下に、第3次WGが示した教育研究上の理念・目的、養成する人材像等を踏まえ、担当教員の選定や入学者選抜方法等を検討するワーキンググループを設置。教育担当理事を中心に関係部局の長16人で構成。
検討状況	具体的なカリキュラム等に係る検討体制やスケジュールについて検討を行い、平成28年2月開催の第5回WGにおいて、平成30年4月設置に向けた学内スケジュールを報告した。

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料14－5）。

資料14－5 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価の概要
H22	【業務実績評価結果】 - 平成23年4月から「大学院統合新領域学府ユーザー感性学専攻」博士後期課程を設置することを決定するなど統合新領域学府の充実を図っている。 - 大学の将来構想に合致した部局の組織改革計画を募り審査のうえ、教員の人員・人件費管理方式における部局ポイントを再配分する制度である「大学改革活性化制度」の導入に向けた検討
H23	【業務実績評価結果】 【業務実績評価結果の概要】 【改革推進状況】 毎年、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画に再配分する「大学改革活性化制度」を開始し、平成23年度は全学的視点から10件に再配分しているなど、教育研究組織改革に永続性をもって取り組むための仕組みを構築しており、評価できる。
H24	【業務実績評価結果】 戦略的な教員ポストの再配分を行うため、平成23年度より開始した「大学改革活性化制度」を活用し、平成24年度の組織改革計画として28件の申請に対して10件を採択し、教授6名、准教授7名、助教12名のポストを再配置するとともに、「ヒト疾患モデル研究センター」、「アジア防災研究センター」、「先端素粒子物理研究センター」を新設している。

H25	【業務実績評価結果】 ・「大学改革活性化制度」を活用し、改革計画 33 件の中から、優先して実施すべき計画を学外委員を交えた審査委員会により審査・選定し、10 件の改革計画を採択した。採択された計画には、教授 9 人、准教授 5 人、助教 10 人のポストが再配置され、「アジア埋蔵文化財研究センター」、「エネルギー基盤技術国際教育研究センター」、「キャンパスライフ・健康支援センター」等を新設しているほか、同制度を大規模な組織改革につながるよう複数部局共同による改革計画の申請を促す制度へ改善するとともに、人的な支援だけでなく財政面でも支援を行う「大学改革活性化制度支援経費」を新設し、戦略的、集中的に資源を投入し改革を進める体制を強化している。 ・教育システムの国際化を推進する観点から、第 3 期中期目標期間前半における欧米大学等との連携による「国際教養学部（仮称）」の設置に向けた検討体制を整備し、制度設計に向けて取り組むとする計画（平成 25 年度に中期計画を変更）を定めており、平成 25 年度においては、総長の強いリーダーシップの下、「国際教養学部（仮称）」の設置構想案の作成に向けて、学内関係者との討議や意見交換を実施したほか、21 世紀プログラムの国際化や既存の国際コースの拡充等の展開を見据えつつ、教員の英語による教授能力向上プログラムで実績のある欧米大学（イギリス・リーズ大学等）との連携を進めている。 ・20 年間の学際的な研究教育に実績を持つ「比較社会文化学府」を母体として、平成 26 年 4 月に新たに「地球社会統合科学府」を設置することとし、人類社会の要請に応え得る高度な専門的知識、地球社会的視野を有する人材を養成するため、文理の枠を越えた幅広い研究領域を六つのコース（包括的地球科学、包括的生物環境科学、国際協調・安全構築、社会的多様性共存、言語・メディア・コミュニケーション、包括的東アジア・日本研究）に編成し教育を行うこととしている。 【業務実績評価結果の概要】 【九州大学】 ・教育システムの国際化を推進する観点から、第 3 期中期目標期間前半における欧米大学等との連携による「国際教養学部（仮称）」の設置に向けた検討体制を整備し、制度設計に向けて取り組む計画。
H26	【業務実績評価結果】 （機能強化に向けた取組状況） ・「大学改革活性化制度」について、「国立大学改革プラン」や「ミッションの再定義」を踏まえた取組を積極的に評価するなど、制度改善を図るとともに、さらに効果的な制度とするため、平成 27 年度審査分の実施に向け、見直しワーキングを設置している （戦略的・意欲的な計画の状況） ・教育システムの国際化を推進する観点から、第 3 期中期目標期間前半における欧米大学等との連携による「国際教養学部（仮称）」の設置に向けた検討体制を整備し、制度設計に向けて取り組むとする計画を定めており、平成 26 年度においては、「国際教養学部（仮称）」構想について具体化するため、新学部構想検討に向けたワーキンググループを開催し検討を進めており、検討の進捗状況に応じてワーキンググループの組織構成を見直すなど、構想の実現に向けた着実な検討と体制整備を行っている。 ・「サイバーセキュリティセンター」設置による情報セキュリティレベルの向上 ・情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るため、サイバーセキュリティに係る教育研究を推進する「サイバーセキュリティセンター（学内共同教育研究施設）」を設置し、サイバーセキュリティに関する国際標準の基幹教育及び専門教育の講義プログラムの開発・実施を支援しているほか、平成 28 年度から平成 29 年度を目途に、サイバーセキュリティ教育の授業を全学部 1 年次生の必修科目にすることを目指し、必修化に先駆けて、平成 26 年度後期から「サイバーセキュリティ基礎論」を全学部生が履修できる選択科目としてスタートしている。 【業務実績評価結果の概要】 ○「サイバーセキュリティセンター」設置による情報セキュリティレベルの向上 ・情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るため、サイバーセキュリティに係る教育研究を推進する「サイバーセキュリティセンター（学内共同教育研究施設）」を設置し、サイバーセキュリティに関する国際標準の基幹教育及び専門教育の講義プログラムの開発・実施を支援しているほか、平成 28 年度から平成 29 年度を目途に、サイバーセキュリティ教育の授業を全学部 1 年次生の必修科目にすることを目指し、必修化に先駆けて、平成 26 年度後期から「サイバーセキュリティ基礎論」を全学部生が履修できる選択科目

	としてスタートしている
	【改革推進状況】 ○「サイバーセキュリティセンター」設置による情報セキュリティレベルの向上 ・情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るため、サイバーセキュリティに係る教育研究を推進する「サイバーセキュリティセンター（学内共同教育研究施設）」を設置し、サイバーセキュリティに関する国際標準の基幹教育及び専門教育の講義プログラムの開発・実施を支援しているほか、平成 28 年度から平成 29 年度を目途に、サイバーセキュリティ教育の授業を全学部 1 年次生の必修科目にすることを目指し、必修化に先駆けて、平成 26 年度後期から「サイバーセキュリティ基礎論」を全学部生が履修できる選択科目としてスタートしている。【九州大学】
	【機能強化】 ・「大学改革活性化制度」について、「国立大学改革プラン」や「ミッションの再定義」を踏まえた取組を積極的に評価するなど、制度改善を図るとともに、さらに効果的な制度とするため、平成 27 年度審査分の実施に向け、見直しワーキングを設置している

【★】「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性は、上記の取組を通じ、大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である。

（判断理由） 社会的要請等に応じた不断の教育組織の新設・再編や入学定員の見直しを実施しており、新学部の設置についても、検討体制を整備し平成 30 年度の設置に向けた制度設計等に関する検討を着実にを行っている。特に、基幹教育院及び地球社会統合科学府の設置、大学改革活性化制度を活用した組織強化の取組の推進は、特筆すべき重要な成果である。また、新学部設置への着実な取組は注目に値する。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され、評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
地球社会統合科学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
理学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
理学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
数理学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
医学系学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
工学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
工学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
システム情報学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
総合理工学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
生物資源環境科学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」

計画 1－2－5－15「高い教養教育から専門教育に繋がる充実した一貫性のある国際的に通用する学士課程教育を実施するために、基幹教育院を中心とした全学的な体制を整備・充実する。」に係る状況【★】

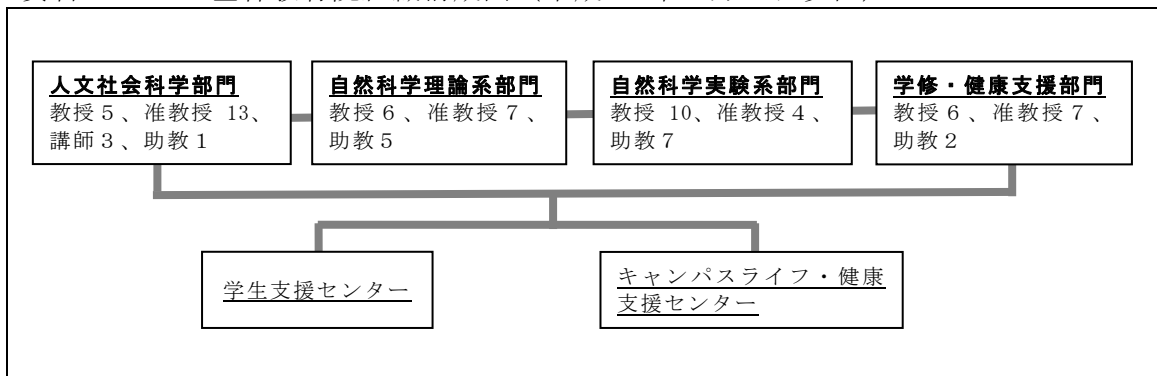
1. 基幹教育院の体制の整備

(1) 生涯にわたり自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーとしての姿勢と態度（基幹）の育成を目的とする「基幹教育」の実施のため、その母体となる教員組織「基幹教育院」を設置した（平成 23 年度）。

設置以降、部局からの移籍、部局からの新規ポスト抛出、大学改革活性化制度等を活用した人事を大胆に進め、基幹教育の実施体制を整備した結果、専任教員 76 名、うち外国人教員 5 名を配置した（資料 15－1）。

(2) また、基幹教育の目的を全学的な見地から幅広く支えるために、学生生活・健康面での支援を行う組織として、平成 25 年度に学内共同教育研究施設「キャンパスライフ・健康支援センター」（後掲資料 20－1〔157 頁〕）及び基幹教育院附属施設「学生支援センター」（後掲資料 19－4〔151 頁〕）を設置し、基幹教育院の教員が兼務する等、基幹教育院と連携して支援活動を行う体制を構築した。

資料 15－1 基幹教育院組織構成図（平成 28 年 3 月 1 日現在）



(3) 基幹教育を運営する組織として、「科目実施班連絡会議」、「基幹教育実施会議」、「基幹教育委員会」の階層的な三つの組織を立ち上げた。それぞれの組織で科目の実施・運営・開発、部局との連携と運営・実施方法の議論・承認、全学的な議論・承認を行った。

(4) 基幹教育院の運営と基幹教育の実施を支援する事務組織としては、学務部に「基幹教育課」を新設した。

(5) 全学的な教育改革を推進するために、全学委員会であった教務委員会を「教育企画委員会」として再編（22 年度）し、教育分野の改革を強力に進める場として位置付けた。再編以降、GPA 改革や「『外国語による授業』の実施に関する基本方針」の策定、学期制の見直し、学部・学府内のコースの設置等の全学教育体制に関わる審議を行うなど、教育改革に関する重要な議題を活発に議論する場となっている（資料 15－2）。

資料 15－2 教育企画委員会での全学的な教育改革や国際化推進にかかる審議
内容の例（参考資料：平成 22～27 年度の審議事項）

基 幹 教 育 カ リ キ ュ ラ ム	・グローバル化する社会に対応し活躍できる人材養成を目指し、基幹教育カリキュラムについてその目的、構成及びカリキュラム方針や、開講科目の時間割など必要な事項を平成 25 年度 8 回にわたり検討し、平成 26 年度入学者から開講した。
GPA の 見直し	・平成 19 年度入学生から本学の GPA 制度による成績評価を導入したが、評価の考え方や、到達目標と評価との関係についての不十分な理解を解決し、教育のさらなる質の向上を図るために、平成 25 年度に WG からの提案をもとに、評語の定義の明確化、上書き再履修を可能とすることなどを中心に見直した。なお、見直した本制度は、平成 27 年度から全学で一斉導入すること、また、平成 28 年度入学者から GPA2.0 を卒業の目安とすることとした。なお、見直した GPA の考え方をより効果的に実行するため、平成 26 年度に FD で全学周知を図り、ループリックを使用することとした。
シ ラ バ ス の改定	・平成 25 年度に教育のさらなる質の向上、学生の学修活動の促進を目指し、到達目標、授業計画、成績評価基準を明確にするなどの改定をした。なお、平成 26 年度には GPA 制度の見直しや（学士課程では）科目ナンバリングの導入に伴い、科目ナンバリングコード欄を設定し、ループリックを添付する形式に変更することとした。
学期制の 見直し	・各学期の授業編成の自由度を高め、より柔軟な留学を可能とするため、現行の 2 学期制を基礎とした学期制を見直し、平成 29 年度から 4 学期制を導入することとし、その運用原則を定めた。

2. 基幹教育院を中心とした全学的な体制整備および基幹教育の実施**(1) 全学出動体制の構築**

異なる専門分野を大学で学ぶ意義について創造的・批判的に吟味し、絶えず主体的に学び続ける態度（学びの基幹）を育成する科目である「基幹教育セミナー（学部 1 年次生の必修科目）」において、学部を混合して文理を問わずに様々な学生が入り交じるようクラス設定を行うとともに、各研究所属の教員が基幹教育に分担して取り組む全学出動体制で実施しており、「基幹教育セミナー」の 120 クラスを、基幹教育院及び 15 の研究院に所属する 89 名の教員が担当している。

また、その他の基幹教育科目においても、基幹教育を全学的に実施するために、基幹教育院及び各研究院の教員による基幹教育科目実施班、基幹教育科目実施班連絡会議を新たに編成、開催し、全学の意向を踏まえた教育内容の改善や着実な実施体制の整備を行った。

(2) 基幹教育院を中心とする教育の実施

基幹教育院を中心として、学士課程教育に関しては、計画 1－1－1－1～3、大学院教育に関しては、計画 1－1－3－8、9 で述べたように、基幹教育カリキュラム（学部基幹教育、大学院基幹教育科目）の実施、全学的なインターンシップの推進、全学的な英語教育の推進等の全学の基幹教育に関する取組を実施した。

また、計画 1－1－2－7 で述べたように、アクティブ・ラーナー尺度による基幹教育の効果測定等の全学における教育の達成状況を検証・評価するシステムの構築の取組を実施した。

さらに、高大連携や社会との連携の重要性が高まっている状況を踏まえて、基幹教育院を中心に、各種の高大連携の取組を行った。また、各種の社会貢献活動を実施した（資料 15－3）。

資料 15－3 基幹教育院における高大連携、社会貢献の取組の事例

高大連携	・「高校生の未来工房 in 福岡県立八幡高校」講演，福岡県立八幡高校主催（2013.03） ・物理部合同実験指導，西南高校，大濠高校，城南高校（2013.07） ・進学説明会「主要大学説明会（東京）」（2013.08） ・「学問研究講座」講演，佐賀県立西高等学校主催（2013.08） ・高校生のための知の新世紀セミナー講義担当，九州大学，佐賀県教育委員会 ・進学説明会「夢ナビライブ 2013（福岡）」（2013.10） ・科学的思考力向上セミナー講師（数学），福岡県教育委員会 平成 25 年度 次世代の科学技術を担う人材育成事業（2013.10～2013.11） ・総合学習「出前授業」講師担当，福岡県修猷館高等学校（2013.11） ・福岡県高校生知の創造力育成セミナー事業，福岡県高校生知の創造力育成セミナー事業実施協議会委員，熟考!熟議!!ふくおか高校生知の創造塾!!!コーディネーター，福岡県教育委員会（2013.06～2013.11） ・福岡県科学技術フェア（講評担当），福岡県教育委員会（2013.12） ・福岡県高校生知の創造力育成セミナー事業実施協議会委員，熟考!熟議!!ふくおか高校生知の創造塾!!!コーディネーター，福岡県教育委員会，福岡県高校生知の創造力育成セミナー事業（2014.06～2015.03） ・物理部実験交流会（講師），西南学院高等学校，福岡大学附属大濠高等学校，修猷館高等学校（2014.12） ・福岡県修猷館高等学校 総合学習「出前授業」講師担当（2014.11） ・九州大学オープンキャンパス 2014 模擬授業「協学」ってなんだろう？サイエンスを題材に取り組んでみよう！（2014.08） ・学問研究特別講座，佐賀県立佐賀西高等学校（2014.08） ・講演会・公開討論，高校生向けの講演会，佐賀県立佐賀西高等学校，佐賀県立美術館ホール（2014.08）
社会貢献	①九州・沖縄地域の教職員連携型研修事業（Q-Links） 学生支援等をテーマに合宿形式の研修を 2 回実施し、地域の連携大学がそれぞれの取組や課題を共有、そのプロセスや成果は平成 25 年 11 月の活動報告会（Q-conference2013）において報告した。また、Q-Links の活動及び成果に関して、次年度に報告書を作成する準備を行った。 ②科学的思考力向上セミナー講師 福岡県内の中学生・高校生を対象とした高校生科学技術コンテストの成績優秀者に対して平成 25 年 10～11 月に行われた科学的思考力向上セミナーの数学分野の講師を務めた。 ③Study Group Workshop モデレータ 大学院数理学府の大学院生を主な対象とし、産業界の方や他分野の研究者が提起する数理的問題の解決を試みる Study Group Workshop 2013 及び Study Group Workshop 2013 cmp でモデレータを務めた（平成 25 年 7～8 月，12 月）。 ④「女性女性のための科学サロン」講演 NPO 法人「科学の公園」主催（2013.05.06、2014.06）

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）でも高く評価されている（資料 15－4）。

資料 15－4 大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）の評価結果（一部抜粋）

種類	年度	評価の概要
大学機関別認証評価（大学評価・学位授与機構）	H26	○基幹教育院を立ち上げ、生涯にわたり自律的に学び続けるアクティブ・ラーナーとしての姿勢と態度（基幹）を育成する新たな全学教育（基幹教育）を実施している。
業務実績評価（国立大学法人評価委員会）	H22	【業務実績評価結果】 ・学部教育から大学院教育までを見通した新たな教育の実践・展開の枠組みである「基幹教育」の構築と、実施組織として教育に意欲の高い教員の重点配置と全学出動体制の構築を内容とする「基幹教育院」の検討を進めている。

	H23	【業務実績評価結果の概要】【改革推進状況】 ・学部教育から大学院教育に至る一貫した教育システムの再構築を目指した取組
		【業務実績評価結果の概要】【改革推進状況】 ・「基幹教育院」を設置し、学外公募等による専任教員約 60 名及び外国人教員約 30 名の配置や、「学び方を学ぶ」「考え方を学ぶ」ための姿勢と態度を育成する教育モデルづくり
	H25	【業務実績評価結果】 (戦略的・意欲的な計画の状況) ○教養教育から専門教育につながる一貫性があり国際的に通用する学士課程教育を実施するための体制整備を目指した計画を定めており、平成 25 年度においては、基幹教育に関する全学的な審議体制を構築するため、「教育審議会」の下に「基幹教育委員会」を設置したほか、基幹教育院の運営と基幹教育の実施を支援する事務組織として、学務部に「基幹教育課」を新設するとともに、基幹教育院の附属組織として学生支援センターを設置している。
	H26	【業務実績評価結果】 ・この目標達成に向けて総長のリーダーシップの下、異なる専門分野を大学で学ぶ意義について創造的・批判的に吟味し、絶えず主体的に学び続ける態度（学びの基幹）を育成する科目である「基幹教育セミナー」を全学出動体制で実施するとともに、伊都キャンパスを実証フィールドとした「スマート燃料電池社会実証」を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。
		【業務実績評価結果】 (戦略的・意欲的な計画の状況) ○教養教育から専門教育につながる一貫性があり国際的に通用する学士課程教育を実施するための体制整備を目指した計画を定めており、平成 26 年度においては、基幹教育を開始し、全学部 1 年次生の必修科目である「基幹教育セミナー」を各研究所属の教員が分担して取り組む全学体制で実施しているほか、「基幹教育委員会」の下に「基幹教育科目実施班」を設置し、基幹教育科目の教育内容・実施方法等について、調査・検討や教材開発を実施している。
		【業務実績評価結果】【改革推進状況】 ・全学出動体制での「基幹教育セミナー」の実施 異なる専門分野を大学で学ぶ意義について創造的・批判的に吟味し、絶えず主体的に学び続ける態度（学びの基幹）を育成する科目である「基幹教育セミナー（学部 1 年次生の必修科目）」において、学部を混合して文理を問わずに様々な学生が入り交じるようクラス設定を行うとともに、各研究所属の教員が基幹教育に分担して取り組む全学出動体制で実施しており、「基幹教育セミナー」の 120 クラスを、基幹教育院及び 15 の研究院に所属する 89 名の教員が担当している。

【★】「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性は、上記の取組を通じ、大きく伸長した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 基幹教育院を計画通り、迅速かつ着実に設置した。設置以降、部局からの移籍、部局からの新規ポスト抛出、大学改革活性化制度等を活用した人事を大胆に進め、基幹教育の実施体制を整備したことは特筆すべき点である。また、基幹教育院を軸に、全ての学部・大学院全体の教育改革を進めていく体制を、委員会組織、事務組織の再編成を通じて整備した。また、上記の取組の一部は、各種評価においても注目され評価されている。

○小項目 6 「世界的研究・教育拠点にふさわしい教育を実施するために、教育活動を点検・評価し、改善する仕組みを構築する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1－2－6－16 「教育の状況及び教育の成果に関する定量的・定性的な分析を継続的に行い、教育内容・方法等を改善する。」に係る状況【★】

1. 全学における教育の状況及び教育の成果に関する定量的・定性的な分析と改善

基幹教育に関する分析の取組として、平成 26 年度の基幹教育の準備のために、新たに開講する科目「基幹教育セミナー」と「課題協学科目」を平成 25 年度に試験的に開始し、それぞれ、学生へのアンケートの分析、実際に授業を実施した教員の体験、授業のビデオ録画の分析をもとに、評価・分析を行った。その結果を基に、平成 26 年度に授業を担当する教員に対し基幹教育 FD を実施、教授マニュアルを作成するなど基幹教育の開始に備えた。その評価・分析の結果から情報の共有、授業改善のための全学的な担当者 FD を複数回開催し、授業目的、内容、スケジュールの確認、運営のノウハウ等の周知を図った。その結果、平成 26 年度に同授業が実施されたが、120 クラス全体が円滑に運営されるとともに、非常に高い単位取得率を達成した（ほぼ 99%）（学生の落伍者が非常に少なかった）。また、その FD 及びその後の授業に活用するための手引きを作成した（後掲資料 17－1 [136 頁]）。他の基幹教育科目についても同様に、科目班ごとに FD を実施し、課題の共有・分析を通じた教育改善を実施した。

その他に、アクティブ・ラーナー尺度による基幹教育の効果測定、入試の状況調査、英語能力に関する調査、学生に対する各種のアンケート調査等（前掲資料 5－1 [34 頁]）、QE 制度の導入に加えて、大学評価を活用した内部質保証の実質化の取組（前掲資料 5－4 [36 頁]）を行い、改善に活用した。

2. 各部局における教育の状況及び教育の成果に関する定量的・定性的な分析と改善

各部局においては、特に、教育の質向上支援プログラム（EEP）の支援を受けて、教育の状況・成果に関する調査分析を行い、その結果を改善に活用している（資料 16－1）。また、独自に、全学の方針を踏まえて、教育の達成状況を検証・評価する適切なシステムを構築して、その分析結果は、改善に活用されている（前掲資料 5－3 [35 頁]、前掲資料 11－7 [92 頁]）。

資料 16－1 各学部等における教育の質向上支援プログラム（EEP）の支援を受けた教育分析と改善の事例

採択年度	取組名称	部局名	取組内容	取組の成果
H21	経済学部・学府教育の高度化推進プログラム	経済学部・経済学府	部局 HP 等の英文化、紹介 DVD の作成や短期交流プログラム実施、留学生支援体制の拡充、中国人民大学への出前講義・交流活動	大幅な情報英文化及び DVD の中国語化が実現し、出前講義で有効活用された。 H22 に 14 名の学部・学府生を派遣 H21 年度に留学生支援室を設置し、支援体制強化が実現
	学際教育の実質化に向けての取組	人間環境学府	内外の研究・教育機関における学際的取組についての調査等を通じた学際教育改善の取組	5 つの他分野連携プログラムの立案、施行。コーディネータの活動内容を「学際白書 2009」の刊行やシンポジウム実施を通じて広く公開

九州大学 教育

H24	大学院における実践的英語教育プログラム	システム	英語による研究室セミナーやアジア諸国研究室との合同ラボセミナーを通じた教員・学生を対象とした実践的英語教育。	大学院生や若手教員の英語プレゼン能力及び英語教育の意識向上 海外拠点との関係強化
	低年次学生の英語語彙力増強の取組	言語文化研究院	九大1年生の語彙力増強を目的としたハンドブック作成	『九大英単』として市販が実現し、大手書店にて販売することで高校生にも対象拡大 Q-LEAPやSALCでも活用され、良好な反応を獲得。
H25	ポートフォリオによる統合的学習指導の推進	地球社会 統合科学府	学生と教員が相互的に利用できる学修カルテの機能を備えた統合的ポートフォリオを整備。	ポートフォリオが役立ったと回答した平成26年度入学生は72%、教員は78%を達成。
H26	九州大学理学部次世代科学者養成講座	理学部	高校生・高専生の1、2年生を選抜し、大学レベルの少人数セミナー等を実施し、九大理学部入学時は申請により単位認定。	講座のTA経験者40%が博士後期課程に進学 受講生の30%が九州大学へ進学
	工学基礎科目英語教材の開発	工学部	学士課程国際コース工学部学生を対象とした教材・テキストを電子書籍化し、集約した英語教材ライブラリを作成。	G30 学士課程学生に対する教育教材としての活用 コースウェブサイト開設によるG30コースの海外知名度の向上

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料16－2）。

資料 16－2 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価の概要
H22	【業務実績評価結果】 ・自己点検・評価については、大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック 2009 年度データ版」を作成するとともに、全国の国公立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」の結成などに取り組んでいる。 ・自己点検・評価をより効率的・効果的に行うため、ウェブデータベースシステム「中期目標・中期計画進捗管理データベース」及び「大学評価ウェアハウス」を開発・運用している。 ・大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック 2009 年度データ版」を作成し、過去5年間にわたる経年データを活用して特徴や課題を示すことにより、大学評価専門委員会等でデータを取り上げた意見交換を行っている。 ・全国の国公立大学の大学評価担当者等で構成する「大学評価コンソーシアム」を結成し、「大学評価担当者集会」を開催している。
	【業務実績評価結果の概要】 ・大学に関する各種データ・情報を包括的に示した「九州大学ファクトブック 2009 年度データ」を作成し、過去5年間にわたる経年データを活用して特徴や課題を示すことにより、評価専門委員会等でデータを取り上げた意見交換を行っている。 ・独自の「教育の質向上支援プログラム」により、農学部国際コースで使用する実験演習の英語教材の開発や教育成果の分析による学生の成長を可視化・モニタリングする取組など、教育の中期目標・中期計画の達成に資する部局の教育改善活動に対し予算措置を行っている。
H24	【業務実績評価結果】【業務実績評価結果の概要】【改革推進状況】 ・九州地区の各国立大学法人の間で、教育研究情報の評価・収集・分析に関する IR (Institutional Research) 人材の育成、共用情報システムの開発、情報分析・活用技能の共同開発等を行うことを目的とした「九州地区大学 IR 機構」を発足し、「評価・IR 研究会」や「運営グループ会合」を開催している。
H25	【業務実績評価結果】 ○「九州地区大学 IR 機構」において、評価・IR 研究会（3回）、SD セミナー（4回）、

	統計分析技能等の研修会（１回）を開催するとともに他大学への訪問調査（３回）等を行い、連携大学間で知見を共有することで、九州地区の国立大学全体で、点検・評価を通じた教育研究活動の改善を推進する体制の充実を進めている。
--	---

【★】「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性は、上記の取組を通じ、大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 教育の成果に関する分析を入学者選抜の状況に関する分析の取組、アクティブ・ラーナー尺度による基幹教育の効果測定の実施に加えて、大学評価を活用した内部質保証の実質化の取組など継続的に行い、全学及び各部局において、それぞれの結果を着実に改善に反映させることができた。特に、整合性のある３ポリシーの策定や見直しを全学的指針として徹底し、内部質保証システムの機能向上を図った点は、特筆すべき取組である。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され、評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
地球社会統合科学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
人間環境学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
実践臨床心理学専攻	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
法務学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
経済学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
理学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
システム生命科学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
医療経営・管理学専攻	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
工学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
芸術工学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
農学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」

計画 1-2-6-17「教育活動の評価制度や教育改善事例等の調査・研究を通じて、教職員等の職能開発プログラムを強化・充実する。」に係る状況

1. 全学における取組

(1) 基幹教育においては、平成 26 年度の基幹教育の準備のために、新たに開講する科目「基幹教育セミナー」と「課題協学科目」を平成 25 年度に試験的に開始し、それぞれ、学生へのアンケートの分析、実際に授業を実施した教員の体験、授業のビデオ録画の分析をもとに、教授マニュアル（手引き）を作成した（資料 17-1）。そのマニュアルを活用し、授業を担当する教員に対し FD を実施するなど平成 26 年度の基幹教育の開始に備えた。その結果、平成 26 年度に実施された基幹教育セミナーでは、120 クラス全体が円滑に運営されるとともに、非常に高い単位取得率を達成した（ほぼ 99%）（学生の落伍者が非常に少なかった）。

さらに、アクティブ・ラーニング型授業の開発のために、アクティブ・ラーニング向けの講義室（Active Learning Plus Lab. 等）を活用し、科学リテラシーを題材とした授業を実践した。（資料 17-2）。

資料 17-1 「基幹教育セミナー」の手引きの概要（目次）：

基幹教育セミナー科目実施班

- | |
|--|
| 1. はじめに（学修目標、担当教員等） |
| 2. 授業の準備に向けて（授業の流れ、教材の紹介等） |
| 3. 授業の進行（授業カレンダー、学生が授業内で行う実践、成績評価等） |
| 4. その他（学生支援センターからの依頼（長期欠席への対処）、ICT 環境等） |
| 付録：標準的タイムテーブル、リフレクトシート、発表要旨の作成法、PowerPoint 資料等 |

資料 17-2 学生の主体的・能動的な学習を引き出す授業の事例

Active Learning Plus Lab. のアクティブラーニングスペース	- 最新の ICT 機器を活用した授業や、自由度の高い授業形態を実施するための設備を有している。 - また、簡易実験台を設置するとともに各種実験器具の貸出しを行うなど自然科学分野の授業におけるサポートを意図し整備した。
「Active Learning Plus Lab.」を使用した授業科目の例	「文系学生のためのサイエンスラボ」 「プログラム・ゼミ」 「対話の中の学び 未来を創る科学リテラシー」 「基礎化学熱力学」、 「創造設計」

(2) 教育・学習に関するデータの管理・分析を行い、教育・学習の改善に資する情報を提供することを目的として、「ラーニングアナリティクスセンター」を設置した（資料 17-3）。同センターは、教育ビッグデータの蓄積と分析を行うもので、M2B（みつば）学習支援システムの利用促進等、学習活動のプロセスをデータとして記録し、そのデータを分析することによって教育・学習の改善を行うことを目指している。

なお、教員に対しても、常に学生の行動に目を向け、アクティブ・ラーナーの育成を促進するために講義内容を改善していくことにも活用することとし、教材開発センターと共同で、M2B 学習支援システムの活用に関する FD を実施している（前掲資料 4-7 [31 頁]）。

その他、教育行政や本学独自の課題に対応して年に 2 回程度教育改革研究会（資料 17-4）を、年に 3 回程度全学 FD（資料 17-5）を実施し、教職員全体に対して学内の情報共有や課題の理解に努める機会を提供している。

資料 17-3 ラーニングアナリティクスセンター（LAC）の概要

部門	内容
研究推進部門	◇学内の学習ログ・教育ビッグデータの分析・可視化による教育・学習の支援の研究

	◇ラーニングアナリティクスやその応用システムの開発等の研究推進
データ管理部門	◇学内の学習ログ・教育ログデータを統合管理する大規模データベースの研究開発 ◇学習・教育ログデータの記述・管理・公開方法に関する国際標準等の提案
企画・評価部門	◇データ分析を用いた教員・学生・TA との相談による教育改善・学習改善を提案 ◇データ分析をもとにした教育評価
システム運営サポート部門	◇M2B（みつば）学習支援システム（eラーニングシステム Moodle、eポートフォリオシステム Mahara、デジタル教材配信システム BookLooper）の利用促進とサポート、及びマニュアル整備 ◇M2B 学習支援システムの管理・運用

資料 17-4 教育改革研究会の事例（平成 26 年度以降）

年度	講師	テーマ
H26	沖 裕貴 立命館大学教育開発推進機構教授	授業科目の設計と成績評価ーシラバス、ルーブリックで学生の学習を導くー
	垂水 共之 中国学園大学子ども学部教授、岡山大学名誉教授	公平から公正へ、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の目指すもの
H27	岩井 雪乃 早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター准教授	海外フィールドワーク実習と学生の国際化対応
	周藤 正樹 東京学芸大学 学務部学務課教務企画係	教員免許に関する課程認定の基礎と大学の体制作り

資料 17-5 全学 FD の事例（平成 26 年度以降）

年度	回	テーマ
H26	1	新任教員の研修
	2	自殺予防の基礎と実際～危機にある学生にどのように対応するか～
	3	教育の質向上支援プログラム成果発表会
	4	障害学生支援におけるバリアフリーー合理的配慮をめぐってー
H27	1	新任教員の研修
	2	教育の質向上支援プログラム成果発表会
	3	大学全体で行う自殺防止対策の実践に向けて

（３）評価制度に関しては、評価に関する調査研究や実務経験を踏まえて、全学において SD セミナーを実施した。特に、内部質保証の実質化に向けた 3 ポリシーの整合性に関する SD セミナーを実施した（前掲資料 1-4〔8 頁〕）。

（４）FD／SD 活動に関する大学間連携として、九州・沖縄地域の教職員連携型研修事業（Q-Links）を主催し、情報の収集と発信、大学間での課題の共有、研修プログラムの開発等を行った（資料 17-6）。また、「九州地区大学 IR 機構」を通じて、評価・IR 技能の向上を図った（資料 17-7）。

（５）職員の国際化に関しては、全職員を対象に TOEIC 受験講座等を開始した。

資料 17-6 Q-Links の取組の概要

名称	九州地域大学教育改善 FD・SD ネットワーク（Q-Links） Kyushu Learning Improvement Network for Staff Members in Higher Education
目的・趣旨	・FD・SD の大学間連携による人的ネットワークの構築や情報共有を通じて、各高等教育機関における学習・教育の改善が推進されることを支援し、教育活動の向上と発展に寄与すること ・2015 年 12 月現在、九州大学を代表校として、22 大学が賛同校として参加
活動の概要	・Q-conference：Q-Links の賛同校による年に 1 度の活動報告会 ・Q-caravan：九州・沖縄全域に広がっているすべての Q-Links メンバーシップ（賛同校）を訪問 ・Q-place：Q-Links に参加している教職員が交流したり、相互に学習したりする場として各種研究会の開催

	・Q-Lab :「Laboratory (ラボラトリー:実験室、工房)」を意味し、教育改善における問題について、Q-Links メンバーシップの協働によって新たな手法やアイデアを創出・試行していくため、CD (Curriculum Development : カリキュラム開発) プロジェクトと OD (Organizational Development : 組織開発) プロジェクトの二つのプロジェクトを実施
--	--

資料 17-7 「九州地区大学 IR 機構」の取組の概要

目的・趣旨	IR・評価技能の向上を図るため、九州地区の大学間での評価・IR に関する知見の共有。共同開発を行う。
設立時期	平成 24 年度
活動の概要	評価・IR 研究会、SD セミナー、統計分析技能等の研修会等を継続的に開催するとともに、他大学への訪問調査等を行い、連携大学間で知見を共有することで、九州地区の国立大学全体で、点検・評価を通じた教育研究活動の改善を推進する体制の充実を進めている。
参加大学	拠点大学：九州大学 連携大学：福岡教育大学、九州工業大学、長崎大学、熊本大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学

2. 各部署における取組

- (1) 教育の質向上支援プログラム (EEP) を活用した各学部等での教育改善の取組
各部署においては、教育活動における課題の解決のために、EEP を活用して、教育改善を行った (資料 17-8)。

資料 17-8 EEP による各学部等での教育改善事例 (一部)

採択年度	取組名称	部局名	取組の概要
H21	国際工学教育環境整備と若手教員の海外研修	工 学 府・工 学 研 究 院	・英語教材資料の収集・開発、若手教員の海外工学教育研修、異文化理解を実施。 ・ハワイ大学マノア校での海外研修の実施や英語プレゼン方法の学内研修を通じ、教員の英語による教育方法習得に貢献
H22	課題解決型教育に対応した教員の育成について	歯学部	・少人数制課題解決型教育の導入を通じた教員意識向上及び学生の課題解決能力・自律的学習能力の開発を実施 ・教員のチュートリアル教育についての関心が高まり、自発的な参加が認められるようになるなど、教育への意識が改善・向上
	教員の企業内産学連携と実践力養成工学教育	工学部	・企業から求められる工学的実践力の養成のために産学連携強化が不可欠であるとの観点から、(1) 教員の短期派遣による企業内産学連携、(2) 企業人招聘による実践力養成に関する学内研修を実施し、学生の実践力養成教育を展開した。
H25	教職員の英語力・多文化理解の向上：教職員のグローバル化対応力増強	総合理工学府	・教職員に対する英語コースの実施 (教員に対する二日間の集中コース (1 回 6 時間×連続 2 日) 等)、教職員に対する多文化理解力向上コースの実施 ・教員の留学生の増加に対応して英語による講義などの開講が可能となった。また、職員の外国人教職員・学生に対する対応能力が向上

(2) 国際化促進の取組

各部署では、国際化対応の観点から多様な教育改善を行っている。特に、工学部では、EEP の支援を受けて、①毎年 10 名程度の教員を米国へ約 1 週間派遣する短期研修、②米国より専門の講師を本学へ招聘し、英語による授業改善のための講習、模擬授業、授業参観を組み合わせた研修、③英語の教材やテキストなどの収集・分

析、既存の日本語教材の英訳や英文の校閲の専門業者等の組織的な英語教材の開発・整備など、多様な取組を継続的に行っている（資料 17－9）。

また、箱崎文系地区の各部局の事務を担当する貝塚地区事務部では、職員の専門性向上のため、所属職員を様々な研修等へ参加させることにより、業務遂行能力が向上している。特に平成 26 年度には、九州大学が文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援（SGU）」事業に採択されたのを機に、当該事務部独自に、TOEIC 対策講座として、キックオフオリエンテーション 1 回、セミナー 7 回（計 8 回、1 回 1 時間 30 分）等の英語研修を行い、職員の英語能力の向上及び語学習得への意識啓発に役立てることができた。

資料 17－9 工学部における取組

年度	取組名	概要
H22	「理系・工学基礎科目英語教材の整備」	・工学部国際コースの全学教育科目（理系基礎）及び専攻教育科目（工学基礎）において、教員個々が有する教材（講義ノート、動画等を用いた資料）を収集し、それらを用いた英語による工学系教材の開発を行うことで、国際コースの教育環境の整備を行った。
H23	「国際工学教育環境整備と若手教員の海外研修」	・国際工学教育のための環境整備として、（１）若手教員の海外工学教育研修、（２）英語教材資料の収集・開発、（３）異文化理解の推進、の取組を実施した。
H24	「工学基礎科目英語教材の整備」	・工学部国際コースの教育環境の向上のため、専攻教育科目（工学基礎）で使用する教材・テキストを電子書籍として整備した。
H25	「国際工学教育の充実」	・「若手教員に対する英語による工学教育技術の国内・海外研修事業」を継続して実施し、教員の英語による工学教育力のレベルアップを図るとともに、研修結果の共有のため FD を実施し、国際工学教育環境の整備を行った。
H26	「英語による授業能力の向上と教育内容の充実」	・英語による授業レベルの向上のため、（１）米国から専門家を招聘のうえ、英語による授業改善のための FD 実施（講習、模擬授業、授業参観）、（２）各教員が作成している英語教材を充実させるための専門家によるチェックを実施した。（平 27 年度まで実施）

（３）その他各部局の教育目的等を踏まえた教育改善のための研修活動

その他にも、各部局においては、教育活動における課題の解決のために、積極的に研修活動を行った（資料 17－10）

資料 17-10 各部局の教育目的等を踏まえた教育改善の事例

部局	概要
人間環境科学府実践臨床心理学専攻	・FD として、本専攻における教育上の課題を、毎月開催している専攻の教員全員が参加する教員会議（教務委員会・評価委員会に関することを含む）及び FD 委員会において、中期目標・中期計画を踏まえて、検討している（毎年度 10 回以上）。FD には、学生の授業評価結果がフィードバックされている。FD の成果は、事例研究発表を少人数グループに分けバズセッションを行うことにより学生の発言が増え議論が活発化するなど、教育の質の向上や授業改善に活用されている。
法務学府	・FD では、本学府における教育の課題、学生の学修状況と課題等をめぐる様々なテーマが設定され、教員間で討論することにより、教育における問題の状況を共有するとともに、それぞれの教員が担当する授業の内容、方法の改善に資することを FD の目的としている。 ・また、チューター（学生担当）教員として学生と面談した場合や、個別学修指導を実施した後にも、その状況を FD で報告することとしており、学生の学修状況と教育の課題を教員間で共有する場としても、FD が活用されている。

法学部	- 以下のテーマでFDを実施した。 ○主なテーマ：低年次ゼミ（コアセミナー、法政基礎演習）について、特定プロジェクト中間報告－東アジア系留学生への総合的対応策について－、学部入試及び学府国際コースについて、学位の質の保証について、「『帰国子女』の現状と課題～グローバル人材獲得のための入試戦略に向けて ・FDの成果としては、学部特別入試（本学府英語コースへの進学を目指す日本人学生を学部入試段階で選抜・教育するプログラム）をFDにおいて議論し、入試及びカリキュラムの改革を行った結果、平成27年度から設置することとなった。また、低年次専攻科目を中心に、授業評価アンケートの結果を踏まえた担当者FDを実施しており、授業改善・カリキュラム改革につながっている。
歯学部	- 特に、能動学習を主体とした自律的学習態度を身につけるという教育目的を達成するために、Problem-based learning や Team-based learning などの多様な教育方略を採用するという取組や、平成26年度より学生の授業評価アンケートを行っている。また、学生の課題解決型学習の不足という課題の改善を図るために、歯科医学教育学分野を設置し、PBLあるいはTBLに関するFDを実施すると共に、アウトカム基盤型学習への転換を図るためにルーブリックの作成のためのFDを行った。 - これらの課題解決型学習法に関する独自のFD研修会は、平成22年度以降、9回開催、延べ1,053名が受講しており、授業評価アンケートにおける自主学習時間の増加といった実際の改善につながっている。
薬学部	教育研究を充実させるため、「システム創薬リサーチ構想」（独自に進められてきた創薬・育薬に関する研究単位を束ね、基礎から臨床まで見渡せる研究環境の構築）の推進のため研究会を定期的に開催している。
医学系 学府 医療経営・管理 学専攻	必修科目における基本的知識の修得を踏まえつつ、選択科目における高度の応用へと学生が自らの関心と問題意識に応じて科目を選択できるよう授業科目を配置している。本専攻における教育の内容や方法を改善することを目的としたFDは、自分で工夫して行った医療経営・管理に関する講義を公開講座の形で外部に公開し、他の教員も同席して研修するもの、外部もしくは当講座の専任教員が講師となり、教育について研修するものがあり、組織的な研修等を実施している。
工学部	FDには、学生の授業評価結果がフィードバックされるよう、学生アンケート（学生の視点に立ってよく準備された講義や、更なる勉強への意欲を刺激する講義が選出）に基づき工学講義賞を受賞した教員による講演を行っている。

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料17－11）。

資料 17－11 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価結果の概要
H24	【業務実績評価結果】【業務実績評価結果の概要】【改革推進状況】 ・九州地区の各国立大学法人の間で、教育研究情報の評価・収集・分析に関するIR（Institutional Research）人材の育成、共用情報システムの開発、情報分析・活用技能の共同開発等を行うことを目的とした「九州地区大学IR機構」を発足し、「評価・IR研究会」や「運営グループ会合」を開催している。
H25	【業務実績評価結果】 ○「九州地区大学IR機構」において、評価・IR研究会（3回）、SDセミナー（4回）、統計分析技能等の研修会（1回）を開催するとともに他大学への訪問調査（3回）等を行い、連携大学間で知見を共有することで、九州地区の国立大学全体で、点検・評価を通じた教育研究活動の改善を推進する体制の充実を進めている。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 教育に関する評価の様々な仕組みや実際の評価結果・改善事例などを材料として、全学及び部局において積極的に研修プログラムを開発し、実施した。特に、Q-Linksや九州地区大学IR機構を通じての大学間連携や3ポリシーの徹底という全学の方針に即して実施したSDセミナーは特筆できる。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され、評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度	
実践臨床心理学専攻	分析項目 I	観点「教育実施体制」
法学部	分析項目 I	観点「教育実施体制」
法務学府	分析項目 I	観点「教育実施体制」
	分析項目 I	観点「教育内容・方法」
歯学部	分析項目 I	観点「教育実施体制」
工学部	分析項目 I	観点「教育実施体制」
工学府	分析項目 I	観点「教育実施体制」
総合理工学府	分析項目 I	観点「教育実施体制」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 平成 26 年度の地球社会統合科学府の設置に加え、グローバル人材養成を目的とする平成 30 年度の新学部設置に向け、学内各部局から入学定員 105 名程度の学生定員の振替及び専任教員等を選出するとともにカリキュラムや入試方法の検討を進め、設置認可に向けての学内体制を整えた（計画 1－2－5－14）。
2. 大学入学時から高年次、大学院に至る、生涯にわたる学びの幹を育成する基幹教育を実施するため、平成 23 年度に基幹教育院を設置し、アクティブ・ラーニングの推進を図るとともに全学的な協力体制を得て、実施体制を整え、平成 26 年度から基幹教育を開始した（計画 1－2－5－15）。
3. アクティブ・ラーナー尺度による基幹教育の効果測定をはじめとした各種調査、大学評価を活用した内部質保証の実質化の取組等を行うとともに、基幹教育 FD として基幹教育の科目班ごとに課題の共有・分析を通じた教育内容・方法の改善活動を継続的に実施している（計画 1－2－6－16）。

(改善を要する点)

特になし

(特色ある点)

特になし

(3) 中項目3「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目7「世界的研究・教育拠点にふさわしい教育を実施するために、多面的な角度から学生を支援する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-7-18「学生の自主的学習や課外活動が円滑に行われるために、環境作りや支援体制を整備・充実する。」に係る状況【★】

1. 全学における自主的学習の環境作り等の支援、支援体制の整備について

(1) 学生の自主的な学習の支援のために、各種のピアサポート制度（資料18-1）を活用し、履修等の相談や学習支援、図書館の利用等について先輩学生による相談の場を提供した。また、サポーターの経験を継承する取組（講習会の開催等）を実施した。

資料18-1 学生のピアサポートの概要

制度名	概要
TA（ティーチング・アシスタント）	・大学院生による学部・修士課程における学生に対する教育補助
基幹教育学習サポート制度	・大学院生による主に学部低年次の学生に対する学習支援・学習相談対応
SALC 学習アドバイザー制度	・大学院生による学生の英語学習相談、英会話練習等英語学習支援
図書館学習サポーター（Cuter）制度	・大学院生による、学生への図書活用助言、レポート指導、学習相談
留学生チューター制度	・入学後6か月間、先輩の学生が1対1で、生活や勉強の助言を実施
寮生サポート制度	・学生寮（ドミトリ）に住みながら、同寮に住む学生（留学生）を支援

(2) 学生の能動的な学習に適した教室として、ICT機器や什器等を活用したスタジオ型教室「Active Learning+ICT」（通常授業で学期に8～9科目で使用しているほか、九州地区国立大学合宿共同授業や国際コースのチュートリアル等にも活用）、主に自然科学分野でのアクティブ・ラーニングを支援するために整備された「Active Learning+Lab.」（授業の中で年間30回以上使用）、英語に関する学修スペース SALC の整備を進めた。また、学生の自主学習のための環境として、嚶鳴天空広場（伊都センターゾーン）や中央図書館のきゅうとコモンズ等の施設を整備した。

(3) 学生の自主的なプロジェクトを支援する仕組みとして、「チャレンジ&クリエーション（C&C）」、「アカデミックチャレンジ（AC）」、九州大学基金支援助成事業「山川賞」、基幹教育奨励賞等の支援制度を実施した（資料18-2）。

基幹教育奨励賞の表彰者は、学部1年次履修の基幹教育科目の成績が特に優れている者50名であり、国内外での学修活動を支援するため、一人当たり35万円の奨学金を支給されるもので、平成27年度から開始した（平成27年度の支給人数：50人）。

資料18-2 学生の自主的なプロジェクトを支援する仕組みの概要

名称	延べ採択数	採択者の活動実績等（一部抜粋）
チャレンジ&クリ	133件	・学部学生・大学院学生のユニークな調査・研究プロジェクトを上限50万円まで支援）

エイション (C&C)		実績として、糸島空き家プロジェクト（2012 年度公益財団法人マツダ財団研究助成に採択）、糸島市地域活性化プランコンテスト（平成 24 年度採択時から平成 27 年度現在も継続実績あり）、RE COSME PROJECT（支援終了後も 2015 年「いいね！JAPAN」にエントリー中）
アカデミックチャレンジ (AC)	111 名	- 大学院学生の研究計画に対し上限 50 万円まで支援 - 実績として、ダイオキシンによる発達障害の研究（第 87 回日本生化学会大会において若手優秀発表賞受賞）、高速薄膜トランジスタ基盤技術の創成研究、うつ病の発症メカニズムの解明
山川賞	25 名	- 学業を助成する奨励金として年間 100 万円を支給 - 実績として、海外留学・研修（平成 24 年度採択者 6 名全員、平成 25 年度採択者 11 名中 10 名が渡航）、インターンシップ、国内外での自主的な調査研究、学会発表
基幹教育奨励賞	50 名	- 九州大学の学部教育における基幹教育において、特に優れた成績を修めた学生を顕彰することにより、その学修意欲を高め、もってアクティブ・ラーナーとして生涯学び続ける心構えを持ち、自ら新たな知を創造し再構築し続ける先駆者人材の育成に資するため、平成 27 年度に創設 - 学部 1 年次履修の基幹教育科目の成績が特に優れている者 50 名に対し、総長が決定。被表彰者には、国内外での学修活動を支援するため、一人当たり 35 万円の奨学金を支給

（４）平成 25 年度入学者からのパソコンを必携化したことに伴い、ICT を活用した授業の拡大と、Web を通じた教材等の提供等を開始した。また、パソコンソフトウェア（ウィルス対策ソフトを含む）の無料提供、図書館の所蔵する多様な学術情報へのアクセス環境を充実させているなど、自主的学習環境を整備している。

2. 各部局における自主的学習の環境作り等の支援、支援体制の整備について

各部局においても、教育の質向上支援プログラム（EEP）の支援を受けて、独自の自主的学習の環境作りを行っている（資料 18－3）。特に、統合新領域学府のライブラリーサイエンス専攻では、平成 23 年度から 26 年度にかけて、図書館と協力して、アクティブ・ラーニング促進のための様々な取組を実施した（計画 3－3－16－45）。その他にも独自の奨学金などの取組（資料 18－4）や自習スペースの整備を行った（資料 18－5）。

資料 18－3 EEP の支援を受けた各部局における自主的学習の支援、支援体制の整備

部局	取組の概要
経済学部	平成 21 年度以降、連続して EEP を中心として、インターゼミ及びインナーゼミの奨励、内外短期交流プログラム（武者修行プログラム）の実施、ゼミ論文集発行の奨励等の手厚い修学支援を行っている。
経済学府	EEP に、平成 21 年度以降、連続して採択され、内外短期交流プログラム（武者修行プログラム）を実施した。
統合新領域学府	○「ライブラリーサイエンス専攻（代表部局：附属図書館）ICT による自律的学習・教育体制の構築」（平成 23 年度～24 年度） - ICT と学術情報基盤を活用した全学的な教育基盤の価値を最大限に生かし、自律的学習を促す教育を支援するため、附属図書館とその付設教材開発センター、ライブラリーサイエンス専攻が一体となって、学術情報利用に関する各種調査、教職員向けインストラクショナル・デザイン研修、学生協働による学習支援プログラムの開発・実施、e ラーニング教材の開発・開発支援・利用促進、学務関係組織との連携構築に取り組んだ。 ○「ライブラリーサイエンス専攻（代表部局：附属図書館）大学図書館による自律的学修支援体制の構築」（平成 25 年度～26 年度） - 自律的な学修を促す教育を支援するため、附属図書館とその付設教材開発センター、ライブラリーサイエンス専攻が一体となって、学生協働による学習支援プ

	プログラムの充実と発展、自律的学修支援を推進する人材開発、基幹教育との連携、効果的な学修支援を推進するための各種調査、電子教材の拡充と利用促進、ライブラリーサイエンス専攻における教育・研究との連携を行った。
--	---

資料 18－4 各部局の独自の自主的学習の支援、支援体制の整備

部局	取組の概要
地球社会統合科学府	- 主体的な研究活動をサポートするために、学会報告時の旅費支援（国内 3 万、国際 5 万を上限、平成 26 年度は、国内学会 40 件、国外学会 44 件の計 84 件（2,411,607 円）を支援） - 大学院生紀要『地球社会統合科学』（25 年度までは『比較社会文化研究』）の年 2 回刊行を行っている。
人文科学府	○小辻梅子成績優秀者奨学金 - 九州大学文学部卒業生故小辻梅子氏のご意志による「九州大学文学部学生のための奨学基金」をもとに創設。 - 給付対象は、文学部の 3 年生と 4 年生の各 4 名。奨学生は、3 年生は 2 年次後期の終わりまでに 66 単位以上を取得した人のうち、4 年生は 3 年次後期の終わりまでに 94 単位以上を取得した人のうち、GPA が学年全体で上位 4 位までの人。 - 奨学金は一人につき 24 万円。他の奨学金との重複受給可能。卒業後に返還する義務なし
法学部	○学生論文集『法政研究別冊 学生法政論集』の刊行 - 本学部生・学府生による論文を募集し、そのうち優秀なものを掲載する学生論文集『法政研究別冊 学生法政論集』を刊行しており（『法政研究』：法学部紀要）、学生が自らの知的な問題関心のもと、法学政治学的な考究を行い、論文を執筆するという、主体的かつ能動的な学びの姿勢を支援している。論文は、法政学会の教員による査読チームによる査読をうけており、毎年 10 件前後の応募があり、そのうち 6、7 件を掲載している。
経済学府	- 修学相談支援室（SQA）を設置し、修学相談支援室（SQA）に勤務する教育支援者を指導する体制を整備している。 - また、留学生支援室（SQI）を設置し、留学生担当教員の配置、留学生支援室（SQI）及び留学生委員会の設置を行っている。
歯学部	- アクティブ・ラーナー養成の目標に沿って Team-based learning（TBL）や Problem-based learning（PBL）等の教育方略を適切に取り入れ、学生の自律的学習能力を向上させている - また、学生の自主的学習を促進することを目的に、IT を利用した e-learning システムを構築して WebCT 上に各種教材をアップロードし、授業時間外でも学習できるようにしている。
歯学府	- 国際歯学教育ユニットでは学府生の留学相談（短期間も含めて）にのっている。 - 基礎歯学系大学院生に特化した給付型の奨学金（一般財団法人岩垂育英会）の採択者が第 2 期法人評価期間に 7 名に及んだ（ちなみに第 1 期法人評価期間は 4 名）

資料 18－5 学部・学府における自習室等の整備の事例

部局名	自習室
基幹教育	嚶鳴天空広場（図書・プリンタ・無線 LAN 環境等整備） 情報学習室
情報基盤研究開発センター	講義室（77 台）
文学部	専門分野（研究室）ごとに設けられている演習室（19 室、470 席） 文学部学生支援室（14 席）【パソコン 6 台】
教育学部	教育学部学生サロン
医学部医学科・生命科学科	基礎研究 B 棟自習室 2（24 席） ウエストウイング 6 階セミナー室（24 席） BS 学術交流プラザ（15 席） 医療系統合教育センター（AV 実習室 8 席、医療面接実習室 4 席、形態系実習室顕微鏡 9 台、セミナー室 40 席）
法学府	全員に机・椅子、本棚、及び学内 LAN 接続環境を提供（院生研究室） 研究会室（4 室）を開放 学部講義用教室（講義で利用されていないときは利用可能）

法務学府（実務法学専攻）（法科大学院）	学修室 24 時間利用可能 学生 1 人に机・椅子 1 九州大学無線 LAN アクセスサービスを利用したインターネットへの接続が可能
経済学府（産業マネジメント専攻）	自習室（共用パソコン 設置） 博多駅キャンパス自習室（共用パソコン設置，共同利用）
医学系学府（医療経営・管理学専攻）	自習室（24 時間開放） セミナー室、演習室（24 時間開放）

3. 課外活動の支援、支援体制の整備について

学生の自主的な課外活動を支援するために、サークル等の課外活動に対する資金援助等の支援、施設の設備を実施した（資料 18－6）。また、サークル活動表彰の総長表彰等の取組を実施した（資料 18－7）。

資料 18－6 サークル支援に特化した課外活動支援への経済的な支援状況について

助成の種類	目的・内容	平成 26 年度の具体的な支援内容	過去の支援額
九州大学基金	目的：大学公認サークルに対して、課外活動の活性化のための施設整備等支援 内容：助成の対象は、約 50 万円以上、10 件以内で、設備整備費、備品調達費、その他課外活動の活性化に必要な経費により支援。	体育系サークル（4,804 千円） アイスホッケー部（816）、硬式野球部（959）、洋弓部（685）、ヨット部（1,593）、ウインドサーフィン愛好会（750） 文化系サークル（1,969 千円） 吹奏楽団（623）、フィルハーモニーオーケストラ（698）、芸術工学部吹奏楽団（647）	H24 3,276 千円 H25 3,630 千円 H26 6,773 千円
運営交付金	内容：恒常的な支援は実施していない。緊急を要する支援のみを対象とし、個別に内容を検討のうえ対応（設備補修費を含む）。	箱崎（6,404 千円） 中央体育館（水銀灯交換等）、課外活動共用施設（移動式フィルムミラー）、プール（ろ過機装置保守点検等）、野球場（防球ネット補修）等 伊都（7,893 千円） 総合体育館（エントランス照明増設等）、陸上競技場（トラック周辺除草）、多目的グラウンド（斜面除草等）、野球場（スコアボード設置等）等	H24 13,452 千円 H25 11,811 千円 H26 14,297 千円
総長裁量経費	目的：課外活動の活性化を目的に、平成 26 年度から 3 年間継続して実施。 内容：課外活動活性化プロジェクトとして強化団体を指定するなどして実施。	課外活動活性化プロジェクト（年間 2,000 万円以内） 重点強化団体指定プロジェクト（指定 6 団体に特別支援） 応援プロジェクト（応援ツアーの実施など） 優秀サークルへの特別支援プロジェクト（大会等での優秀な成績を収めたサークルへの支援）	H26 16,732 千円

学生後援会	目的：公認サークルに対して、課外活動の活性化のための活動支援（課外活動助成） 内容：課外活動助成（公認サークルに対して、活動状況、学生後援会への加入状況等を勘案し、助成金を配分（3万円～27万円の範囲））。 ・七大学総合体育大会経費補助 ・九州地区大学体育協議会経費補助 ・サークル共同活動費補助（体育総部の活動経費補助） ・サークルに対する奨励金（成績優秀サークルに対して奨励金支給） ・大学祭経費補助	全学公認団体（97 団体） 文化系サークル 49 団体 体育系サークル 48 団体 学部公認団体（57 団体） 上記計 11,322 千円 ・七大学総合体育大会経費補助 1,740 千円 ・九州地区大学体育協議会経費補助 851 千円 ・サークル共同活動費補助 1,466 千円 ・サークルに対する奨励金 530 千円 ・大学祭経費補助 2,449 千円 ・ボランティア活動経費等補助 374 千円	H24 20,207 千円 H25 16,386 千円 H26 18,396 千円
-------	--	---	--

資料 18－7 サークル等の課外活動に対する表彰

【体育会系サークル】

対象団体	大会名	成績	対象者
洋弓部	第 36 回九州国立大学定期戦 男子	優勝	田中寛人
	第 36 回九州国立大学定期戦 女子	優勝	町居 桜
	第 49 回九州学生アーチェリー新人選手権 男子	優勝	田中寛人
女子バスケットボール部	平成 26 年度七大会（女子の部）	優勝	団体
ソフトテニス部	平成 26 年度七大会（男子の部）	優勝	団体
ゴルフ部	平成 26 年度七大会	優勝	団体
男子ラクロス部	平成 26 年度七大会（男子の部）	優勝	団体
硬式庭球部	第 68 回九州毎日テニス選手権大会	優勝	浅野道春
ヨット部	平成 26 年度七大会	優勝	団体
	第 79 回全日本学生ヨット選手権大会団体戦（総合）	5 位	団体
	2014 年九州学生新人ヨット選手権大会	優勝	団体
	2014 年西日本学生ヨット選手権大会	優勝	団体
	2014 年度九州学生ヨット選手権大会団体戦	優勝	団体
アメリカンフットボール部	2014 年度九州学生リーグ（インテリアラインメン部門）	ベストイレブン	西山孔貴
	2014 年度九州学生リーグ（ディフェンスライン部門）	ベストイレブン	岡本智暉
	2014 年度九州学生リーグ（ラインバッカー部門）	ベストイレブン	畑 壮吉
硬式野球部	九州 6 大学野球連盟春季リーグ	ベスト 9	佐藤大輔
少林寺拳法部	平成 26 年度少林寺拳法全九州学生大会	優勝	団体
自動車部	2014 年度全九州チャンピオンシリーズ 団体総合	優勝	団体
	JAF 九州ジムカーナ選手権	優勝	団体
	JAF 九州ジムカーナ選手権（PN1 クラス）	シリーズ優勝	柏 昇吾
	平成 26 年度 七大会（ジムカーナ B2 クラス）	優勝	小石孝浩
バトミントン部	第 65 回福岡県学生バトミントン秋季リーグ戦大会 女子 1 部	優勝	団体
	平成 26 年度七大会（女子の部）	優勝	団体

【文化系サークル】

対象団体	大会名	成績	対象者
混声合唱団	第 67 回全日本合唱コンクール	金賞・日本放送協会	団体

		賞 金賞・ 市長賞	
	第 69 回九州合唱コンクール		団体
舞踏研究部	第 59 回全日本学生競技ダンス大会（パソ・ドブレの部）	3 位	山本夢人
	第 97 回国公立大学競技ダンス選手権大会（チャチャ部）	優勝	山本夢人
百人一首愛好会	第 42 回全国かるた競技宇佐神宮大会 A 級	優勝	鶴田紗恵
	第 31 回全国かるた競技熊本大会 A 級	優勝	指宿 立
	第 38 回宗像大社小倉百人一首かるた大会 A 級	優勝	指宿 立
	第 11 回全日本かるた競技香川大会 A 級	優勝	指宿 立
	第 33 回全日本かるた競技東京吉野大会 A 級	優勝	指宿 立
	第 2 回全日本かるた競技山口大会 A 級	優勝	鶴田紗恵

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 18－8）。

資料 18－8 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価の概要
H25	【業務実績評価結果】 ・ICT を活用した学生の学習環境をさらに強化するため、平成 25 年度の入学生から個人のパソコンの必携化を実施したことを受け、新入生のためのパソコン講習会を 46 回開催（新入生の 99 % 近くが参加）し、パソコン ソフトウェア（ウィルス対策ソフトを含む）の無料提供、学内の無線 LAN 機器の増設によるパソコン 使用可能地域の拡大（アクセスポイント数 1,856 台、カバー率 100 %）等の取組を実施したほか、中央、医学、伊都図書館において無線 LAN に接続したパソコン及びタブレット型多機能端末からの印刷サービスを提供できるよう、館内の複写機システムに機能を追加し、平成 26 年 4 月よりサービスを開始することとしている。これらの取組により学生が個人のパソコン やタブレットで学内システムにアクセスし、いつでもどこでも自分のペースで自由に学習できる環境の充実が進んでいる。

【★】「確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成」という個性は、上記の取組を通じ、大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 全学及び各学部等において、ピアサポート制度、パソコン必携化に伴うパソコンソフトウェア（ウィルス対策ソフトを含む）の無料提供などを通じて、自主的学習のための環境づくりや支援を行った。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され、評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
文学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
地球社会統合科学府	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
法学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
法学府	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
法務学府	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
経済学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
経済学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」

産業マネジメント専攻	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
医学部	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
歯学府	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
統合新領域学府	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」

計画 1－3－7－19「生涯を通じた持続的な自己開発力を自ら発揮できるように、修学年次に応じたキャリア形成支援を実施する。」に係る状況

1. 基幹教育におけるキャリア形成支援のための授業科目の開講

(1) インターンシップの実施

正課のインターンシップとして「九大インターンシップ」(前掲資料 3－4〔25 頁〕)を実施した。また、正課外のインターンシップについては、学生支援センターより、常に募集情報を九大 Web サイトにより学生に提供(平成 24 年度 106 件、平成 25 年度 137 件、平成 26 年度 222 件)するとともに、インターンシップガイダンスや理系大学院生を対象とした中長期インターンシップのマッチング支援を実施した。

(2) キャリア関連の授業科目(インターンシップ以外)の開講

キャリア関連科目として、基幹教育科目(フロンティア科目)の総合科目「社会連携活動論」(2 コマ)において低年次のキャリアガイダンスとして、講義 2 回を実施するとともに、大学院基幹教育科目「志教育Ⅰ」～「志教育Ⅱ」を実施し、いずれも学生から好評であった(資料 19－1)。

資料 19－1 キャリア関連の授業科目

科目名	概要
基幹教育科目(フロンティア科目)の総合科目「社会連携活動論」	・基幹教育科目(フロンティア科目)の総合科目「社会連携活動論」の内、2 コマと連携し、低年次のキャリアガイダンスとして、講義 2 回を実施(1 回当たり学生 50 名程度出席)。 ・講義の中で、トヨタ自動車九州(株)の矢頭氏(平成 5 経済学部卒)、日本生命保険相互会社の西川氏(平成 24 年 3 月法学部卒)に業界の話、現在の仕事の話、学生時代振返って先輩として話をお願いした。第一線で活躍されている先輩から話は説得力があり、アンケートでも好評。 ・授業外に企業訪問(トヨタ自動車九州、久原本家)を実施(1 回当たり 20 名程度参加)。
大学院共通教育科目「志教育Ⅰ」～「志教育Ⅱ」	・「志教育Ⅰ」～「志教育Ⅱ」(H25: 54 名、H26: 42 名)では、松下政経塾で合宿を行い、塾生や他大学の学生と共同で国家戦案を議論し、まとめ、発表するなどの PBL 型教育を実施した。 ・参加した学生にとっては貴重な体験となった旨の報告を受けている。

2. 生涯を通じた持続的な自己開発力の育成を踏まえた部局の 3 ポリシー

それぞれの各学部・大学院において、全学的な方針を踏まえて、生涯を通じた持続的な自己開発力の育成を踏まえた 3 ポリシーを定め(資料 19－2)、見直しを行うとともに、キャリア形成支援の取組(資料 19－3)を実施している(学部: 計画 1－1－1－3、大学院: 計画 1－1－3－9)。

資料 19－2 各学部における生涯を通じた持続的な自己開発力の育成を踏まえたカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの事例

	部局	事例(一部抜粋)
カリキュラム・ポリシー	工学部	・カリキュラム・ポリシーの策定の際には、教育目的の「幅広い教養と視野をもって工学に携わる技術者・研究者を組織的に養成する」を受けて、具体的には次のようなことを 4 年間で修学できるように編成している。 1. 各専門分野の技術者として必要な数学及び自然科学の基礎知識。 2. 各専門分野の基礎的な知識及び今後の変化に対応して自律的に生涯学習を継続していくための基礎能力。 5. 社会における技術の位置づけを理解し、社会に対する技術者としての責任を自覚する能力。 10. 技術者や研究者として活動するための基礎体力。

	部局	事例（一部抜粋）
ディプロマ・ポリシー	法学部	汎用的能力・態度・志向性 1) 高い人間性・社会性の陶冶：科学技術等の進展により、人間的価値が相対化されがちな現代社会にあって、高い人間性を追求し、社会から学ぶ姿勢と社会に働きかける姿勢の双方を持って、積極的に問題解決に取り組む態度を養う。 2) 高い国際性の育成：生活のあらゆる面で進行するグローバル化の潮流にあって、複眼的な視野を持ち、国家の枠を越えて発想できる豊かな国際性を育む。 3) 専門知識を自立的・主体的に学ぶ基盤的能力の育成：将来の法曹養成・高度職業人養成・生涯教育の基礎となる学識を十分に習得し、先端的な領域にも開かれた問題関心と学問観を身につける。

資料 19－3 各学部におけるキャリア形成支援の取組の事例

学部	概要
法学部	○新聞記者を講師とした寄附講座「分権型社会論演習」で、教室から飛び出すフィールドワークを実施（平成 24 年度は県庁や市役所の訪問調査を実施、平成 25 年度は、離島を訪問して若者との意見交換会と、九州経済調査会で九州経済の現状について聞き取り調査を実施）。
工学部	○海外の資源関連のフィールドにおけるフィールドワークを実践し、地質、探鉱、開発、生産、資源処理及び環境等の状況を現地の担当者とコミュニケーションを取りながら理解する「スクールオンザムーブ国際インターンシップ」を実施。海外の石炭、金属鉱物、石灰石、石油、天然ガス、地熱並びに地中熱の開発を進める企業及び研究機関で実習を行ない、講義で修得した知識をフィールドで実践するで、理解を深めるとともに、フィールドにおける諸問題を見出し、その解決方法を考察。

3. キャリア形成支援事業の実施

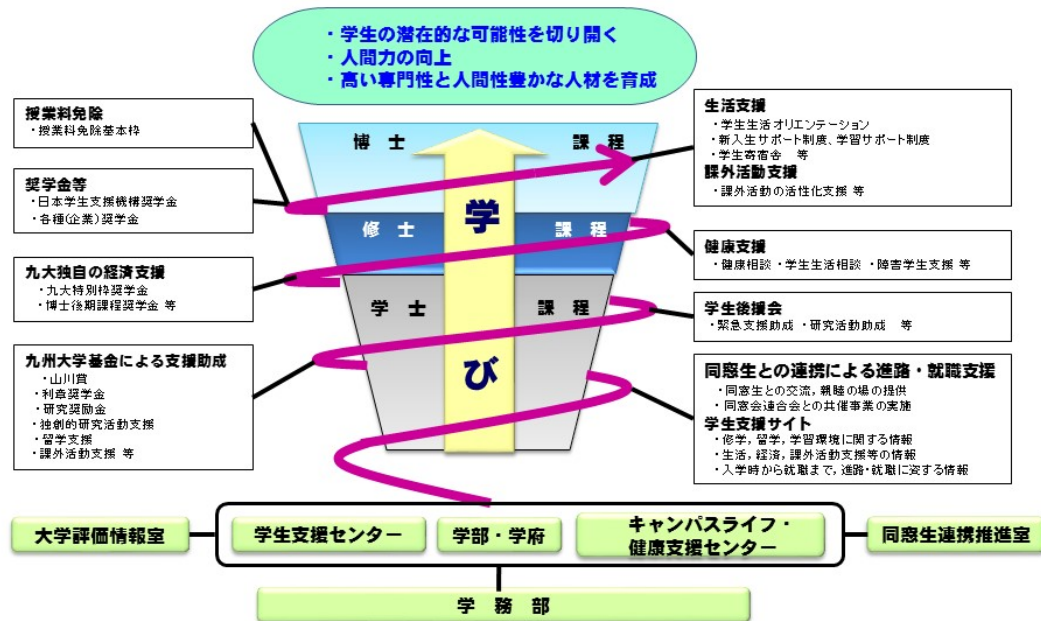
（1）学生のキャリア形成支援のために、大学関係者（教員、職員、保護者、同窓生、有志等）が連携して、幅広い視点からのキャリア形成支援を行っている。

特に、学習支援、生活・経済支援、進路・就職支援を柱とした取組を行うことを目的とした学生支援センター（資料 19－4）を、基幹教育院附属施設として、平成 25 年 7 月 1 日付けで設置するとともに、進路・就職相談の体制整備を行い、就職相談員の配置・活動、「学生支援サイト」の活用等を通じて、キャリア支援に取り組んでいる（資料 19－5）。

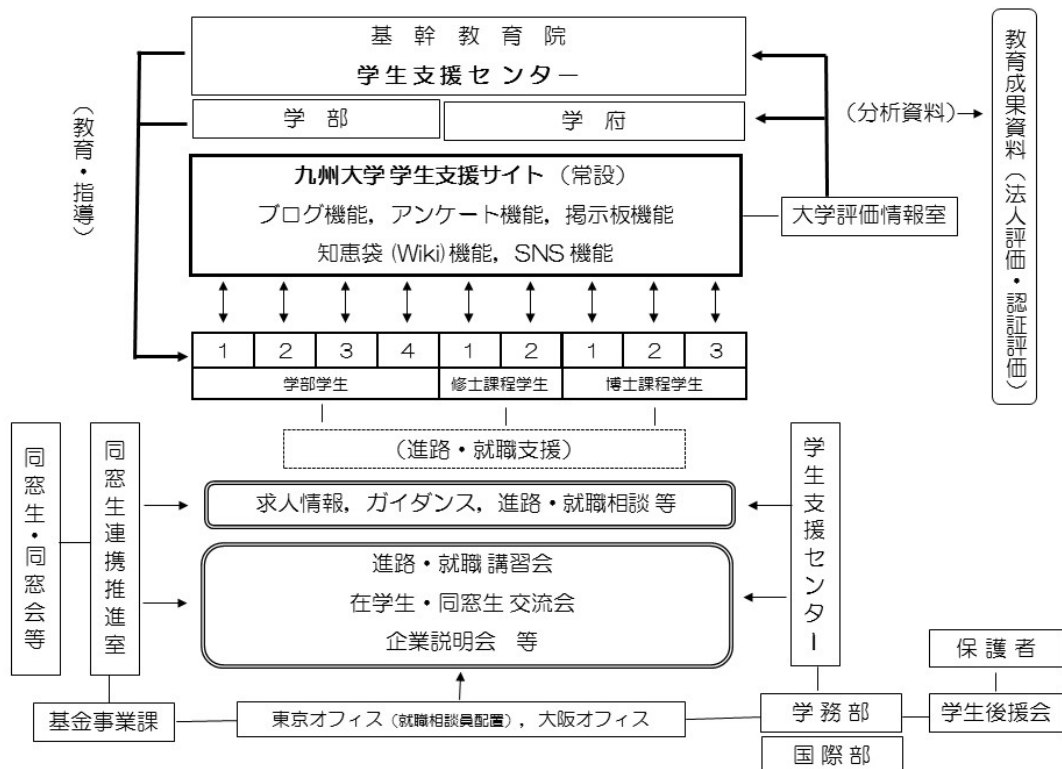
学生支援センター

「学び」を主体とした学生生活の支援

－ 学習意欲の向上, 学生生活の充実, 進路・就職に資する支援 －



－ 学生支援の枠組み －



資料 19-5 初年次から博士人材までの、キャリア支援の系統図・概念図

平成27年度(2015-2016)就職支援企画スケジュール

※以下のほか、各部署にて「業界研究セミナー」や「OBとの交流会」等を適宜実施。

学期・月	前期						後期					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
概要	企業側の動き 学生側の動き	就職活動スケジュール開始		インターンシップ			企業研究・自己分析			ES作成準備	インターンシップ	企業広報開始
学部1年 学部2年	企業広報活動、個別説明会等実施				採用選考開始		内定					
学部3年 修士1年 (17.3卒)	就職セミナー(集団面接対策講座) [4/21-23, 4/27-28] 就職セミナー(個別面接対策講座) [5/18-19, 6/15-16] 就職セミナー(グループディスカッション講座) [5/11-12, 5/14-15]	就職キックオフガイダンス(各地区) [5/27-28, 6/3-4, 11]		インターンシップガイダンス [6/17] 業界研究セミナー入門 [7/23-24]			業界研究ガイダンス(各地区 10/7-10/21) 業界研究セミナー入門(各地区 10/28-11/6)		業界別業界研究セミナー(全学年対象) [12/4-12/22]			学内合同企業説明会 留学生のためのJOB FAIR
学部4年 修士2年 (16.3卒)					学内合同企業説明会(地域・中小企業) [8/28]		学内合同企業説明会 [10/15]		業界別業界研究セミナー(全学年対象) [12/4-12/22]			
博士課程									業界別業界研究セミナー(全学年対象) [12/4-12/22]	博士人材のためのインターンシップ説明会 [1/22]		博士人材に係る企業説明会 [2/18]
公務員関係	地方公務員等採用試験説明会 [4/24] 県庁特別講座 [5/16] 外務省キャリアガイダンス [5/22]							公務員試験対策講座(九大主催と運営協力)	公務員試験対策講座 [11/18]			中央省庁セミナー [3/19-20]
その他			TOEIC対策プログラム説明会 [6/18]				TOEIC対策プログラム [10/2-11/17] ホームカミングデー [10/17]			同窓会連絡企画 OBによる業界研究セミナー [2/20]		

平成28年3月10日現在

(2) 学務部学生支援課において、学部から博士課程までの就職支援という立場から学生の就職に対する意識の高揚と様々なスキルアップのための企画として、就職ガイダンス、就職セミナー、能力育成プログラム等を計画的に実施した(資料 19-6)。特に、新たに同窓会と連携し、同窓生の体験談等、自らのキャリアを考える機会とするためのガイダンスを実施(2回、参加学生 195名)するとともに、更に同窓会連合会との共催事業として学内合同企業説明会を実施し、より多くの卒業生や企業の担当者に接する機会を提供した(資料 19-7)。また、各キャンパスに配置している就職相談室の利用者は、毎年度年間延べ約 4,000人であり、進路・就職アドバイザー(就職相談員)が就職や進路等に関する悩みに対応した。さらに、就職活動の際の参考資料として、これから就職活動に取り組む学生に対して「就活手帳」、内定者の協力を得て作成した「九大生の就活体験記」を配付した。

資料 19-6 就職支援の体制整備・活動実績の概要

取組名	概要
就職相談員の配置・活動	- 進路・就職アドバイザー(就職相談員)を、キャンパス内に5名(箱崎地区2名、伊都地区2名、大橋・筑紫地区1名)配置。さらに理学部の伊都地区移転を考慮し、11月1日より同地区に1名追加採用し、対応を強化した。 - 相談者数(延べ人数)は以下のとおり H24: 4,011名、H25: 3,988名、H26: 3,179名、H27: 3,582名(2月末時点) - アドバイザー間の情報共有を図るための「アドバイザー連絡会議」を毎月1回実施した。さらに、部局との連携を図るため、「アドバイザーと部局との交流会」を各地区で実施し、情報共有に努めた。 - 各学部・学府での進学・就職状況を集計し、大学全体としての就職状況を学生支援委員会で報告し、学内での情報の共有化を図った。
「学生支援サイト」の活用	- 学生支援センターとして、学生支援の全体の情報を提供するWebサイト「学生支援サイト」を新たに整備、構築。 - 各種ガイダンス・セミナー等の情報掲載のほか、留学生就職支援ページの開設、「求人・求職システム」、「OB・OG訪問支援システム」との連携など、学生の利便性を考慮した学生支援のための一元的なサイトとして構築・運用している。

資料 19-7 同窓会連合会との共催事業

取組名	概要	開催実績
学内合同 企業説明 会	・学内最大の就職イベント。九大学生を求める合計約450社の企業が学内で企業説明を行う。 ・多種多様な業界から企業を招き、本学内において、企業概要及び業務内容の説明を行う場を設けることにより、学生の業界・企業研究を促し、主体的な就職活動に資することを目的としている。	H25 ・箱崎：6回、参加企業 345 社 参加学生数 3,580 名 ・伊都：2回、参加企業 256 社 参加学生数 1,124 名 H26 ・箱崎：4回、参加企業のべ 280 社 参加学生数 3,741 名 ・伊都：3回、参加企業のべ 238 社 参加学生数 1,720 名 H27 ・箱崎：3回、参加企業 208 社 参加学生数 2,661 名 ・伊都：3回、参加企業 237 社 参加学生数 2,135 社

(3) 留学生に対するキャリア形成支援

本学がスーパーグローバル大学創成支援事業に採択されたことにより、学生支援センターを中心に、27年度に向けて留学生を対象とした就職支援体制を新たに構築した。

留学生向けに、就職ガイダンス（参加学生 H25：65 名、H26：44 名、H27：23 名）、留学生のための JOB FAIR（H25：参加企業 23 社、参加学生 126 名、H26：参加企業 27 社、参加学生 149 名、H27：参加企業 26 社、参加学生 144 名）を実施した。

(4) 各部局におけるキャリア形成支援

以上に加えて、各部局において、部局の教育目的等を踏まえたキャリア形成支援を行っている（資料 19-8）。

資料 19-8 各部局におけるキャリア形成支援

学部	概要
地球社会統合科学府	○キャリア形成に関する FD の開催 ・比文同窓生 4 名の講演（日本や出身国あるいは国際機関でのキャリア形成の経験に関する講演）とグループに分かれてのセッション。 ・留学生の就職とキャリア形成。 ○「チュートリアル I」 ・入学後の第 1 学期に、学生一人ひとりのキャリアプラン・研究内容・希望に応じて配置されたチューター教員によって実施する。メインコース及びサブコースの選択、第 2 学期以降の研究指導を行う指導教員団の構成、2 年間の履修計画の策定などを指導する。授業は個人指導の形で行われ、修士研究実施計画書の策定の指導などは、学習指導ポートフォリオ上でも行われる。
教育学部	○キャリアガイダンスセミナーの開催 ・働き方との出会い方～中村健太氏（株式会社シゴトヒト代表取締役/東京仕事百貨代表）をお迎えして～ ・教育課題を知る。立ち向かう。～Teach For Japan 松田悠介氏の挑戦～ ※松田悠介氏（認定 NPO 法人 Teach For Japan 代表理事/CEO） ・人と向き合い、法を支える～裁判所職員の仕事～ ※中園 久美子氏（福岡家庭裁判所 家裁調査官） 寺岡 勇氏（福岡家庭裁判所 裁判所書記官）
法学部・法学府	・学生の進路・キャリア形成に役立つ法学部及び法学府独自の学生支援として、企業インターンシップ、企業セミナー、国際機関を目指す学生のための就職ガイダンスを実施。
経済学部	・低年次生を対象とするキャリアセミナー等の開催、国内外でのゼミ活動支援、日本人学生の留学支援、内外短期武者修行プログラムの実施、修学相談支援室の機能強化。
理学部	・3 年次学生の希望、教育効果を議論し、研究室インターンシップを導入する

	こととした。 平成 19 年度より行っている 2 コース制（高次生命機能、生物多様性）の有効性、問題点、および平成 24 年度より行っている研究室インターンシップの効果について、3 年次学生対象のアンケートをもとに議論し、前者については継続の必要性が低いことによる廃止、後者については運営方法の改善が提案、実行され、その後インターンシップ参加者の増加と内容充実につながった。
理学府	- 学際性の涵養を目的とした講義科目の実施：他研究機関や企業の研究者によるリレー講義形式である「先端学際科学」を開講し、企業や他大学・国立研究所から招いた講師により研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示している。また学際性の重要性についても認識させている。 - 先端学際科学：企業や他大学・国立研究所から招いた講師により、研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示する。また学際性の重要性についても認識する。
医学部・医学府	○女性教員に関する「きらめきプロジェクト」による活動 - 学生に対しての研究者としてのキャリアパスに関する講演会等で教員志望のチベーションを高めると共に、アカデミアの道へ進むことへの不安感の軽減に勤めている - 出産、育児による研究に割く時間の減少に対して研究補助員の採用支援 - 産休や育休に対する代替教員の補充措置により、女性教員採用が一定期間の実働スタッフ減少をもたらすかもしれないという研究室側の不安の軽減
薬学部	- クラス指導教員による 2・3 年生への面談の結果、学生のキャリアパスに対する知識不足が明らかになったことから、企業の研究者を招いてキャリアパス説明会を開催することとした。 - アンケート結果から、薬学に入学した後のどのような道が開けているのかが分かると好評であり、学生の創薬研究への関心や動機づけに大きく役立ったことが明らかになったため、今後も継続的に実施することとした。
薬学府	毎年、薬学府学生のキャリア教育として、薬系企業の人事担当者を招いて「薬系企業フォーラム」を開催し、学外関係者と意見交換を行っている。また、福岡及び関東地区で同窓会を行い、個別に修了生の意見を聴取している。
生物資源環境科学府	生物産業キャリアパス設計教育プログラムにおいて、産業界において変化する社会情勢に柔軟に対応でき、国際的な場でリーダーシップを発揮するプロフェッショナル人材の育成に資するユニークな授業が展開されている。

（５）キャリア形成支援の成果

就職率は、就職希望者に対する就職者数の率としており、5 年間の平均を見ると、学部では 91%、修士課程では 94%、博士（後期）課程では 68%を推移している（資料 19－9）。

また、進学率は、卒業（修了）者数に対する進学者数の率としており、5 年間の平均を見ると、学部生は 52%、修士課程学生は 12%を推移している。

資料 19－9 学部・学府の進路・就職の実績

過去5年間の卒業/修了者等の進路状況

平成27年5月1日現在

学部	卒業年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	卒業者数	2,608	2,596	2,610	2,551	2,643
	進学者数	1,395	1,347	1,356	1,332	1,377
	進学率	53%	52%	52%	52%	52%
	就職希望者数	1,043	1,100	1,075	1,040	1,105
	就職者数	966	986	964	951	1,016
	内訳					
	企業等	760	799	766	752	817
	教員	13	23	29	27	24
	公務員	177	158	155	171	174
	その他	16	6	14	1	1
	研修医(医学部医学科、歯学部)	—	—	143	129	145
	就職率	92.6%	89.6%	89.7%	91.4%	91.9%
	進路決定率	90.5%	89.9%	88.9%	89.5%	90.5%
	進学・就職以外の者(研究生等)	247	263	290	268	250

修士	修了年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	修了者数	1,969	1,998	2,005	1,941	2,008
	進学者数	256	236	241	238	240
	進学率	13%	12%	12%	12%	12%
	就職希望者数	1,497	1,542	1,491	1,515	1,575
	就職者数	1,422	1,446	1,404	1,412	1,487
	内訳					
	企業等	1,249	1,280	1,279	1,273	1,357
	教員	28	50	31	46	29
	公務員	114	96	74	82	88
	その他	31	20	20	11	13
	就職率	95.0%	93.8%	94.2%	93.2%	94.4%
	進路決定率	85.2%	84.2%	82.0%	85.0%	86.0%
	進学・就職以外の者(研究生等)	290	316	360	291	281

博士	修了年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	修了者数	626	638	704	625	622
	就職者数	421	459	494	428	409
	内訳					
	企業等	311	318	303	306	304
	教員	78	106	149	95	86
	公務員	16	29	25	19	12
	その他	16	6	17	8	7
	就職率	67.3%	71.9%	70.2%	68.5%	65.8%
	就職以外の者(研究生等)	205	179	210	197	213
	内訳					
	上記以外	160	144	178	161	174

- (注) 1. 平成21～23年度研修医(医学部医学科、歯学部)は就職者に含む。また、平成24年度以降の研修医の数値は就職者数の内数。
 2. 就職率＝就職者数÷就職希望者数
 ただし、「博士」の就職率は就職者数÷修了者数
 3. 進路決定率＝(進学者数＋就職者数)÷卒業・修了者数
 4. 「進学・就職以外の者」には、他大学等への(編)入学、専修学校等への入学、アルバイト等、進学準備中、就職準備中、進路未定(不明)者をいう。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 大学全体として、インターンシップ、セミナー、ガイダンスなどにより、留学生・大学院生も含めて、全ての学生を対象にキャリア形成支援に積極的に取り組んでいる。特に、教職員ばかりでなく、同窓生や保護者など、学外の視点を持つ協力者の支援を得ている点は、特筆できる。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
地球社会統合科学府	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
教育学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
法学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
経済学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
理学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」

理学府	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
医学部	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
薬学部	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
薬学府	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
工学部	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
生物資源環境科学府	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」

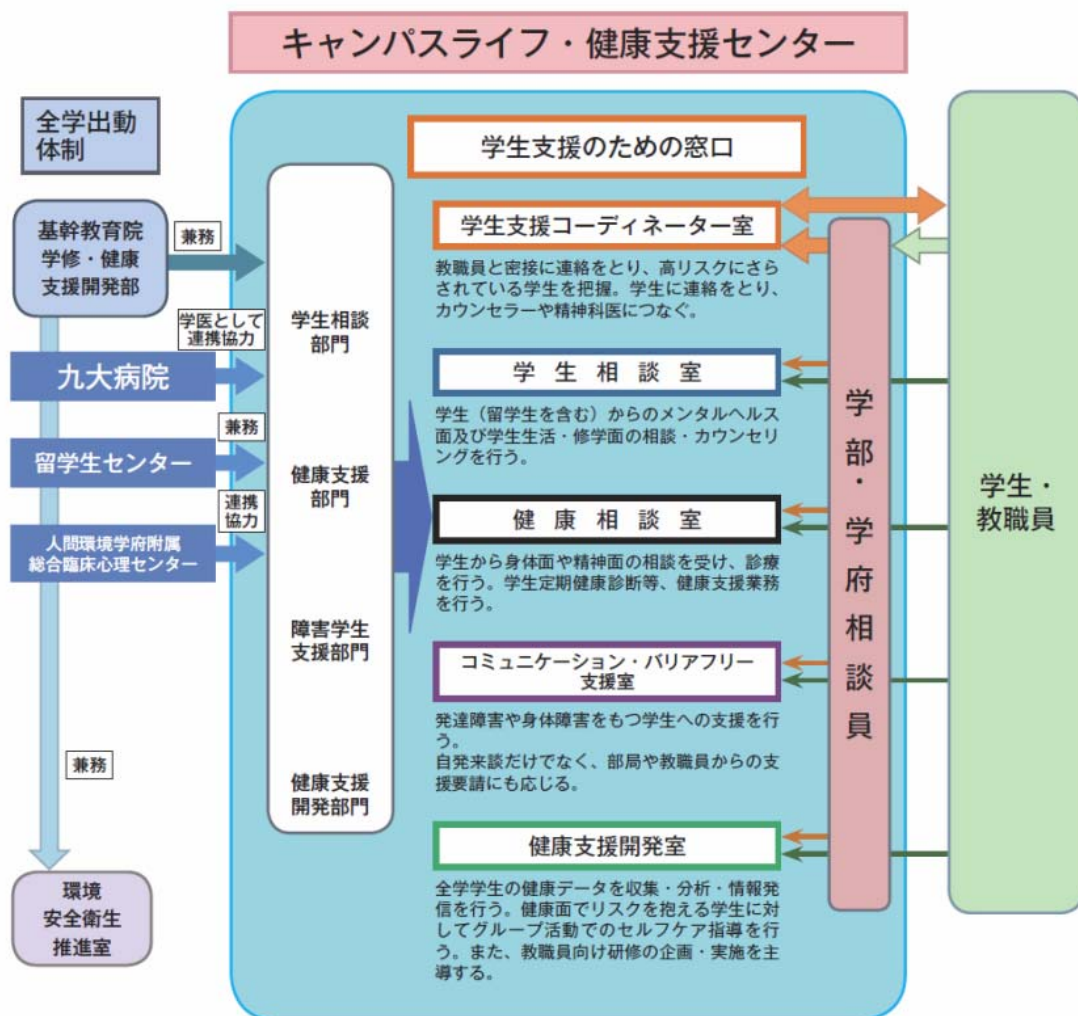
計画 1－3－7－20「学生の心身の健康維持のために、学生生活に関する相談・支援体制を充実・強化する。」に係る状況

1. 学生生活に関する相談・支援体制の充実・強化について

(1) 学生の心身の健康維持に関する学生の相談体制を強化するために、事務系の窓口（何でも相談窓口）、ピアサポーター、学部の学生相談担当教員、専門のカウンセラー等が連携する体制を構築し、「キャンパスライフ・健康支援センター」を平成 25 年 4 月に設置した。本センターには、学生支援コーディネーター室、学生相談室、コミュニケーション・バリアフリー室、健康支援開発室の各室を配置し、学生の相談業務、学生指導に携わる教職員への支援を行う体制を構築した（資料 20－1）。

(2) 平成 25 年 7 月には、学生の「学び」を主体とした大学生活を支援するために、全学的な立場から総括・支援する組織として、「学生支援センター」を設置し、教員、職員等の大学関係者が連携し、学生の出席管理により、問題を抱えた学生を早期に発見・指導する等、総合的な支援を行う体制を整えた（前掲資料 19－4〔151 頁〕）。

資料 20－1 キャンパスライフ・健康支援センターを含む相談体制概念図



2. 学生生活に関する相談・支援の充実について

(1) 経済理由から、学生の修学に支障をきたさないように、九州大学基金支援助成事業「山川賞」、九大特別枠奨学金、授業料全額免除基準適格者に対する特別奨学給付金及び博士後期課程奨学金等の大学独自の奨学金を充実させた（資料 20－2）。特に授業料免除制度については、極めて経済的困窮度が高い学生に対する手厚い経済支援が困難な状況にあることから、授業料免除額区分を経済的困窮度の高い順に、全額免除、半額免除及び4分の1免除の三区分として選考することとした。併せて、学業優秀者に対する給付型奨学金の創設を検討し、基幹教育奨励賞を創設した。

また、東日本大震災の対応について、「東日本大震災支援対策室」を設置し情報の収集・共有や連携・調整を行うとともに、教員（医療関係者、地震・津波、原子力関係）の現地派遣や被災地出身者の学生に対する経済的支援などに取り組んだ（前掲資料1〔4頁〕）。

資料 20－2 大学独自の奨学金、授業料免除等の経済支援の状況

名称	概要
九州大学基金支援助成事業「山川賞」	・人間性、社会性、国際性、専門性に対して優れた志を持ち、学業成績が優秀な学部学生を対象として給付を行い、学生の円滑な修学を支援 ・2年次、3年次の学生を対象に最短修業年限まで、毎年100万円を支給（10名程度）
基幹教育奨励賞	・九州大学の学部教育における基幹教育において、特に優れた成績を修めた学生を顕彰することにより、その学修意欲を高め、もってアクティブ・ラーナーとして生涯学び続ける心構えを持ち、自ら新たな知を創造し再構築し続ける先駆者人材の育成に資するため、平成27年度に創設 ・学部1年次履修の基幹教育科目の成績が特に優れている者50名に対し、総長が決定。被表彰者には、国内外での学修活動を支援するため、一人当たり35万円の奨学金を支給
九大特別枠奨学金	・学業成績が特に優秀で、かつ、経済的困窮度が高い2年次以上の学部学生対象に支給 ・各学期20名に20万円給付
授業料全額免除適格者に対する特別奨学給付金	・授業料半額免除許可者のうち特に経済的困窮度が高い者を対象として、給付 ・各学期54名10万円給付
博士後期課程奨学金	・特に優秀な博士（後期）課程の学生を対象として、給付 ・約300名に50万円給付
博士課程教育リーディングプログラム学生に対する授業料支援	・博士課程教育リーディングプログラム学生に対する授業料支援を行い、学生の円滑な修学を支援
学生後援会学術研究賞	・学生後援会による研究活動支援として、研究活動が特に優秀な大学院生に対し、「学生後援会学術研究賞」及び奨励金を授与し、研究活動を支援 ・約10名に12万円給付

(2) 総合的な学生生活の支援のための取組として、オリエンテーションの実施、薬物乱用防止のための講演会の開催、ハンドブックの作成、生活状況等に関するアンケート調査、交通安全対策、学生寄宿舍の整備等の多様な取組を実施した（資料 20－3）。特に、新設した留学生と日本人学生が混在する学生寄宿舍では、寮生サポーターの制度を設けるなどの新たな学生支援を開始した。

資料 20-3 多様な学生生活支援の取組の状況

取組	概要
オリエンテーションの実施	・新入生オリエンテーション時に、教育担当理事から、豊かで、かつ安心安全な学生生活を送るためのメッセージとして、大学における学ぶ姿勢や充実した学生生活を送る上で留意しておくべきことについて講話を行った。 ・新入生オリエンテーション時に、福岡県警察西警察署と連携し、新入学生全員を対象に、学生生活全般（交通安全、防犯、薬物乱用等）について講話を実施した。
薬物乱用防止のための講演会の開催	・厚生労働省九州厚生局麻薬取締部との連携で、「薬物犯罪防止講演会」を開催
ハンドブックの作成	・心身の健康、防犯、ハラスメント、正課及び正課外活動での安全対策等の学生生活において注意が必要な多様な事項について理解を深めるため配付していた「あなたを守る道しるべ」と「安全の手引き」を分かりやすく一冊にまとめた「学生生活ハンドブック」を入学式で新入学生全員に配付し、安全意識の向上を図った。
生活状況等に関するアンケート調査	・「伊都キャンパスの生活状況等に関するアンケート」（毎年）を実施し、学生の生活状況を調査し、得られたデータをもとに集計及び取り纏めを行い、報告書を作成し、九大のホームページで公開した。
学生に対する安全に関する情報提供	・学生の学生生活上のトラブルを未然に防止するため、学外その他機関等から寄せられる交通安全や薬物乱用防止等の情報について、ウェブページ、各学部等掲示板等を利用した情報提供を実施した。
交通安全対策	・西日本新聞社との連携で作成した「STOP!!飲酒運転」のステッカーを学生定期健康診断の際に学生へ配付
学生寄宿舎の整備等	・学生寄宿舎（ドミトリー1）のPFI事業者の管理状況等のモニタリングを定期的実施（年6回予定）し、学生の視点に立った住環境の向上を図っている。 ・学生寄宿舎（ドミトリー2）に入居する新入学生の生活等の相談体制として寮生サポーター制度を実施し、寮生サポーター12名が相談に対応している。また、寮生サポーターと専門の職員との密な連携を保つため、サポーターと学務部学生支援課との連絡会を定期的（年8回予定）に開催している。 ・寮生サポーターを中心に学生寄宿舎（ドミトリー1及び2）入居者オリエンテーション、歓迎会、レクレーション行事を実施し、寮生間の交流を促進した。 ・伊都協奏館（留学生と日本人学生の混住型）及びドミトリー3（留学生と日本人学生のシェアルーム）の入居者募集開始とともに、寮生の生活等の指導及び相談体制としてリーダー制度を実施し、リーダー4名（現在、留学生2名、日本人学生2名）が相談等に対応している。11月と1月に追加の募集を行い、現在21名のリーダー選考が相談等に応じている。また、来年4月からの入居者増加に伴い、リーダーの増員を図って寮生に対する支援の充実を図る。

（3）増加する留学生に対する支援として、キャンパスライフ・健康支援センターにおいて、英語、中国語対応のカウンセラーを配置するなどの対応を行っている。また、外国人研究員の受入れまで内容を広げた「九州大学外国人留学生・研究者のためのリビングガイドブック」を刊行するとともに、受入れ教職員向けに新たに「九州大学教職員のための外国人留学生・研究者受入れハンドブック」を刊行している（後掲資料 36-4 [296 頁]）。さらに、外国人留学生の病気・事故等の緊急事態が発生した場合に、母国から家族を呼び寄せ、また、留学生の母国への搬送等各種サービスや、緊急時以外でも留学生が病気等で医療機関を受診する際の通訳サービス等を受けられる「留学生の緊急時支援・医療支援制度」を導入した（後掲資料 38-5 [314 頁]）。

3. 障がい学生の全学的支援に向けたシステムの構築

基幹教育院の学生生活修学相談室の教員が中心となり、平成 22 年度からコミュニケーションサポート室を設置し、発達障害の傾向をもつ学生及びコミュニケーションに困難を抱えた学生を対象としたグループ活動、大学院生による学習支援、教職員を対象とした研修会の開催、教員を対象にしたアンケート調査等を実施してきた。平成 25 年度には、キャンパスライフ・健康支援センターにコミュニケーション・バリアフリー支援室を設置し、専任の担当教授、学術研究員（2 名）を配置して、支援学生の人材育成のためのアクセシビリティリーダー育成プログラム等の総合的な支援を行っている（資料 20-4、5）。

資料 20-4 コミュニケーション・バリアフリー支援室の取組

取組	概要
合理的配慮内容を決定する全学体制の構築	全学的な支援をすすめるために、全学の部局・組織での協力体制を形成
修学機会の確保	授業等における情報保障やコミュニケーション上の配慮、授業教室内での優先席の確保、教室へのアクセス確保、授業担当教員への配慮依頼、教材・支援機器などの情報提供
学内外連携ネットワーク	大学合同説明会・オープンキャンパスなどを通して障害のある受験生への情報公開をする高大連携。医療・福祉・教育・産業各領域の専門機関との連携。学内関係部署との連携
施設のバリアフリー	バリアフリーマップの作成、学内施設の改善
パーソナル支援	修学上困難なことがある学生の合理的配慮のための個別支援や、ソーシャルスキルトレーニング等を実施
グローバル共生社会での人材育成	ピア・サポーター学生の育成として、アクセシビリティ・リーダー育成プログラム（企業インターンシップ含む）を実施

資料 20-5 アクセシビリティリーダー育成プログラム（ALP）の概要

取組名	概要
ピア・サポーター学生育成「アクセシビリティリーダー育成プログラム（ALP）」	・ 障害の有無や身体特性などの違いに関係なく、多様な利用者が「利用しやすい」「参加しやすい」という「アクセシビリティ」が必要とされています。このため、コミュニケーション・バリアフリー支援室において、柔軟な知識と発想を活かして、多様な人々の社会参加を円滑にし、その可能性をつくる「アクセシビリティ」を推進できる人材「アクセシビリティリーダー」育成プログラムを取り入れたピア・サポーター学生養成を実施している。 ・ また、学内ワークスタディ制度を活用したバリアフリーマップの作成業務を通じて、アクセシビリティリーダーとの協働を実施。

4. 各部局における取組

各部局においても、部局の特性を踏まえた学生生活に関する相談（資料 20-6）や経済的支援を行っている（資料 20-7）。特に留学生に対する支援の充実を図っている（資料 20-8）。また、自主的学習の支援、支援体制の整備を行っている（前掲資料 18-4 [144 頁]）。

資料 20-6 各部局における学生生活に関する相談の事例

部局	概要
薬学部	・ 平成 26 年度より、学部 2、3 年生全員を対象に、クラス指導教員による個別面談を行っている。この面談は、研究室配属されていない学生の潜在的な問題を早期発見することを目的としている。面談結果はファイリングの上薬学学生係に保管するとともに、教務委員会等における学生支援体制の改善のための検討に用いられている。加えて、成績不良者や留年者については、学期始めに教務委員長による面談を実施し、必要に応じて保護者面談を行っている。
法学部	・ 成績不振の学生に対してはきめ細やかな修学支援（年 2 回成績不振者を呼び出し学務委員会教員が個別面接指導を行う「修学指導」、及び、週 2 回希望学生に

	対して学務委員会教員が相談に応じる「修学相談」を行っており、指導・相談の内容は記録（カルテ）に残して、成績不振の学生への対策、サポートに活用している。
--	---

資料 20－7 各部局における経済的支援の事例

部局	概要
文学部・人文科学府	○小辻梅子成績優秀者奨学金 ・九州大学文学部卒業生故小辻梅子氏のご意志による「九州大学文学部学生のための奨学基金」をもとに創設。 ・給付対象は、文学部の3年生と4年生の各4名。奨学生は、3年生は2年次後期の終わりまでに66単位以上を取得した人のうち、4年生は3年次後期の終わりまでに94単位以上を取得した人のうち、GPAが学年全体で上位4位までの人。 ・奨学金は一人につき24万円。他の奨学金との重複受給可能。卒業後に返還する義務なし。
歯学府	・基礎歯学系大学院生に特化した給付型の奨学金（一般財団法人岩垂育英会）の採択者が第2期法人評価期間に7名に及んだ（ちなみに第1期法人評価期間は4名）。
医学部	・医師不足が深刻となっている診療科に将来携わる学生（毎年度3名程度）に4年次から奨学金を提供。

資料 20－8 留学生に対する支援の事例

部局	概要
地球社会統合科学府	・留学生相談室：指導教員団制度やチュートリアルとは別に「留学生相談室」を設置し（留学生担当の教授を配置）、平成26年度からは留学生担当の助教を加え（教授と助教2名体制）、幅広い問題につき対応している。新入留学生のための履修相談、学生の留学を啓発するための企画、留学生の就職相談、留学生への心理的ケア（指導教員やサポートセンター、心理カウンセラーとの連携により）等、多岐にわたる。平成27年4月以降の3か月間で20名をこえる留学生からの相談に応じた。留学生相談室はまた、履修ガイダンスで相談室業務を周知するほか、「新入留学生とのランチ交流会」（27年4月14日）等を企画し、留学生が相談しやすい雰囲気づくりに努めている。 ・国際コース サポートスタッフ：・国際コース サポートスタッフを1名配置し、国際コース留学生からの質問・相談などに対応している。 詳細は、http://isgs.kyushu-u.ac.jp/life/life9.php
歯学部	・私費外国人留学生に対しては、歯科医学教育学分野に国際歯学教育ユニットを設置し、専任教員を配置した留学生相談室等、学生の自主的な学習・研究に伴う相談の窓口を設けている。
工学部	・平成27年度10月入学者からは、国費留学生優先配置により、特に優秀な留学生に国費奨学金を与えている。また、九州大学の奨学金や授業料免除などを実施し、質の高い留学生の確保を行っている。
経済学府	・留学生支援室（SQI）を設置し、留学生担当教員の配置、留学生支援室（SQI）及び留学生委員会の設置を行っている。

5. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）からも高く評価されている（資料 20－9）。

資料 20－9 大学機関別認証評価及び業務実績評価（国立大学法人評価委員会）の評価結果（一部抜粋）

種類	年度	評価の概要
機関別認証評価結果	H26	○九州大学基金による学生への各種助成事業、また、特に経済的困難を抱えながらも積極的に勉学を続けている博士課程学生に対する奨学金の増額等の独自の経済支援を拡充させている。 ○指導教員・助教・カウンセラーが情報交換を行いながら、卒業論文完成に至らせるなど、発達障害等の特別な支援が必要な学生に対する支援が充実している。

業務実績評価	H22	【業務実績評価結果】 ・東日本大震災の対応について、「東日本大震災支援対策室」を設置し情報の収集・共有や連携・調整を行うとともに、教員（医療関係者、地震・津波、原子力関係）の現地派遣や被災地出身者の学生に対する経済的支援などに取り組んでいる。
	H23	【業務実績評価結果】 ・百周年を機に受けた寄附と既存の基金等を統合した 33 億円規模の「九州大学基金」を創設し、平成 24 年度から奨学金制度の充実、学生の留学支援、若手教職員の海外派遣など年 2 億 5,000 万円の支援助成事業を開始することを決定している。
	H24	【業務実績評価結果】 【改革推進状況】 ・学生生活について、より総合的・有機的に連携し各種支援を充実させるため、「健康科学センター」と「学生生活・修学相談室」を統合し、新たに「キャンパスライフ・健康支援センター」を平成 25 年度に設置するとともに、教員 3 名を新規に採用し、喫緊の課題である発達障害を持つ学生の支援強化を図ることを決定している。 ・これまでの「留学生のための手引き」だけでなく、外国人研究員の受入れまで内容を広げた「九州大学外国人留学生・研究者のためのリビングガイドブック」を刊行するとともに、受入れ教職員向けに新たに「九州大学教職員のための外国人留学生・研究者受入れハンドブック」を刊行している。
	H25	【業務実績評価結果】 （戦略的・意欲的な計画の状況） ○ 教養教育から専門教育につながる一貫性があり国際的に通用する学士課程教育を実施するための体制整備を目指した計画を定めており、平成 25 年度においては、基幹教育に関する全学的な審議体制を構築するため、「教育審議会」の下に「基幹教育委員会」を設置したほか、基幹教育院の運営と基幹教育の実施を支援する事務組織として、学務部に「基幹教育課」を新設するとともに、基幹教育院の附属組織として学生支援センターを設置している。 ・外国人留学生が病気・事故等で緊急事態が発生した場合に、母国から家族を呼び寄せ、また、留学生の母国への搬送等各種サービスや、緊急時以外でも留学生が病気等で医療機関を受診する際の通訳サービス等を受けられる「留学生の緊急時支援・医療支援制度」を導入している。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 学生生活に関する各種の相談窓口を整備したほか、各窓口の連携強化に努め、特に、学生支援コーディネーター室とコミュニケーション・バリアフリー室を設置、多面的かつ重層的な学生支援を行った。特に、九州大学基金等による学生への助成、東日本大震災の被災地出身学生への経済的支援、留学生へのきめ細やかな支援は、学外からも評価された点として、特筆できる。また、上記の取組の一部については、各種評価においても注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
文学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
地球社会統合科学府	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
法学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
経済学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
歯学部	分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
歯学府	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
薬学部	分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学生の自主的学習の環境づくりのために、ピアサポート制度、SALC、ラーニングコモンズ等の整備・充実を行い、平成 27 年には成績優秀者を顕彰し、学習意欲を高めることを目的とした基幹教育奨励賞を創設した。また、強化団体を指定して重点的に支援する「課外活動活性化プロジェクト」を活用し、サークルや課外活動の支援等を継続的に行った（計画 1－3－7－18）。

(改善を要する点)

特になし

(特色ある点)

特になし

2 研究に関する目標（大項目）

（１）中項目１「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目８「世界的研究・教育拠点にふさわしい世界最高水準の卓越した学術研究を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画２－１－８－21－１「世界最高水準の基礎研究を推進し、卓越した成果を上げる。」に係る状況

1. 世界最高水準の基礎研究の推進

世界最高水準の基礎研究を推進するため、本学独自の「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）」（後掲資料 29－4〔235 頁〕）において、基礎科学分野を支援する種目を設け継続的に支援し、第 2 期中期目標期間中、P&P 全体として計 298 件の研究課題を支援した。

また、科学研究費助成事業の採択件数等の増加を目指す「教員研究費獲得支援プラン」に基づき、「科研費申請・獲得ハンドブック」（日・英）や科研費の申請・採択状況等进行分析した「科研費事業採択データ集」の刊行、『研究活動スタート支援』申請に向けての説明会、「初めての科研費申請セミナー」、「平成 26 年度申請に向けた説明会」の開催の他、大型研究費の書類審査通過者に対してヒアリングのリハーサル等を実施した（資料 21－1－1）。

資料 21－1－1 「教員研究費獲得支援プラン」

- ・研究担当理事を室長とする研究戦略企画室を中心として、個々の教員の競争的外部資金の申請・採択状況を把握し、個々の状況に応じて助言・支援を行う取組。
- ・部局別の科研費の申請採択状況について詳細に分析し、その結果を研究戦略委員会・部局長会議等に報告するなど、今後の取組への方向性を示唆している。
- ・また、申請経験の浅い若手研究者を対象とした説明会や、採択経験のある中堅研究者を対象とした、大型資金獲得に向けての意見交換会を実施している。
- ・これらの取組により、外部資金の獲得が増加している。

2. 基礎研究の推進に基づく成果例

本学の科研費採択実績は着実に増加し（資料 21－1－2、3）、基盤研究（S）等の大型種目も毎年度採択されている（資料 21－1－4）。

科研費の採択件数と同様に、論文数も増加（資料 21－1－5）し、非常に質の高い論文が発表されている（後掲資料 21－2－7〔180 頁〕）。

複数の部局でも多くの研究資金を得ている（資料 21－1－6）。

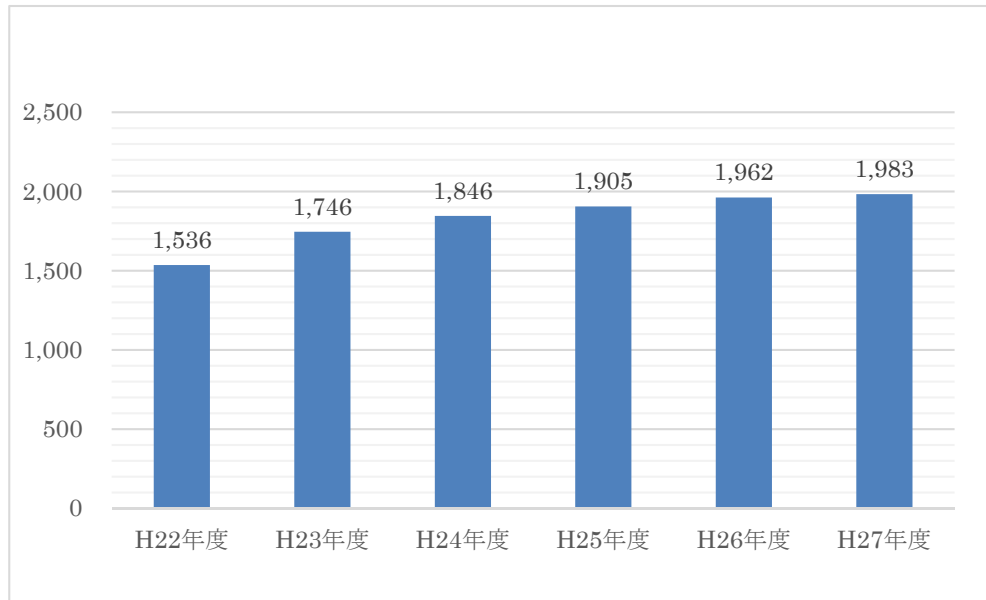
特に、平成 22 年度に世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）に採択され設置した「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」では高い成果を上げている（後掲資料 21－2－6、7、8〔179～183 頁〕）。

大気中の浮遊微粒子（エアロゾル）の気候影響評価を主な研究テーマとする本学研究者が、トムソン・ロイター社「Highly Cited Researchers」に 2 年連続で選出されている（資料 21－1－7）。

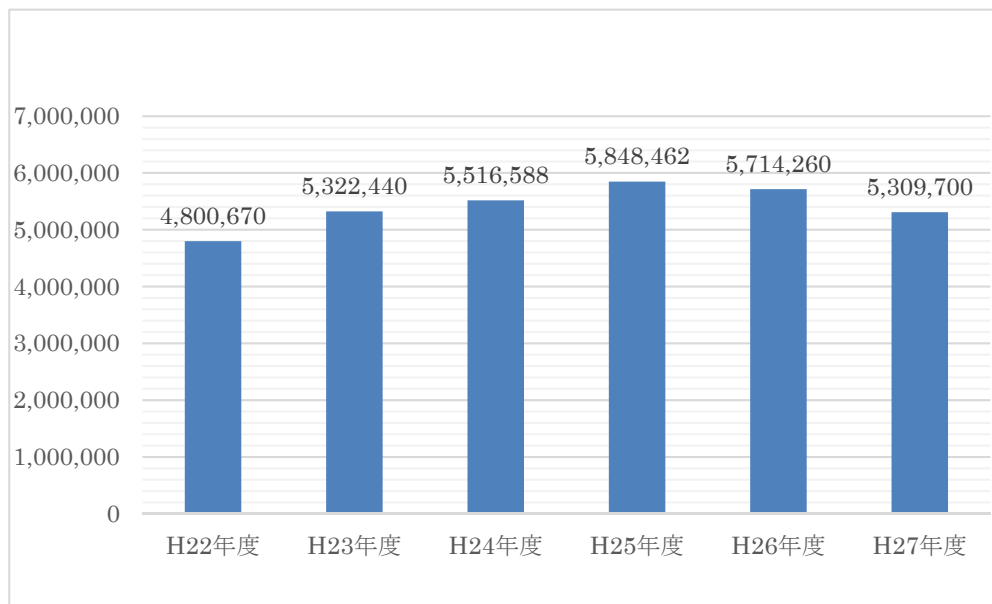
さらに、世界で特に権威がある学術雑誌「Nature」、「Science」誌において、世界初となる研究成果が多数掲載されていることから、世界最高水準の研究成果が上がっていると判断できる（資料 21-1-8、9）。

各部局においても、ヒッグス粒子の発見や 113 番元素の発見等、極めて卓越した成果を挙げている（資料 21-1-10）。

資料 21-1-2 科研費採択件数（補助金分・基金分）推移（新規＋継続）



資料 21-1-3 科研費配分額（直接経費）推移



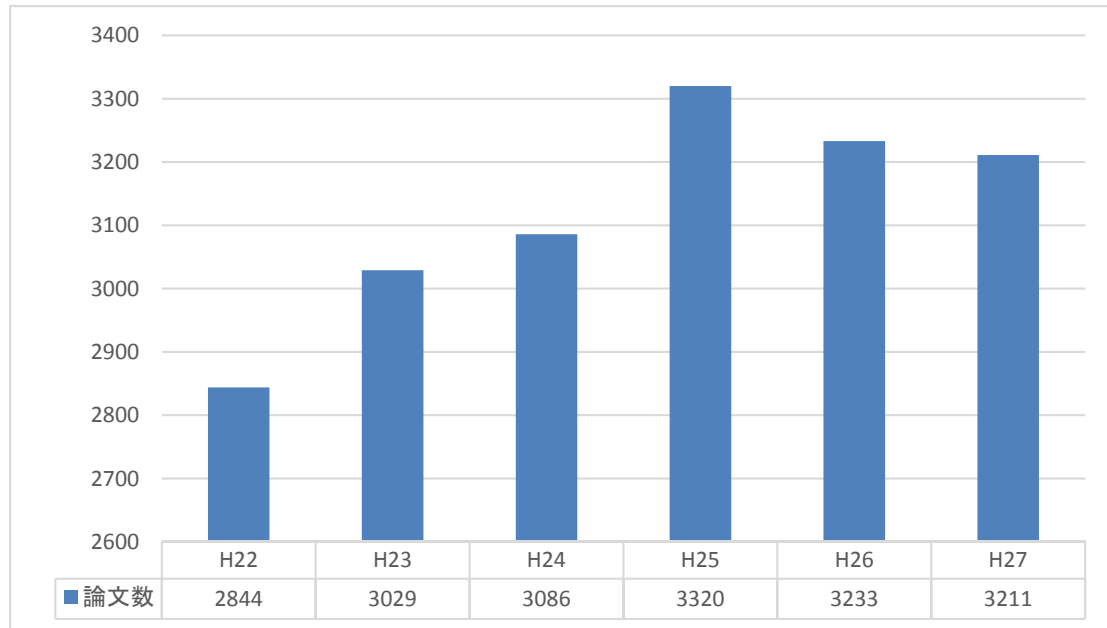
資料 21-1-4 科研費 基盤研究（S）採択状況（※新規のみ）

基盤研究（S）				
- 科学研究費助成事業の中心となる研究種目である基盤研究の中で、「安定的な研究の実施に必要な研究期間」と「研究遂行に必要な十分な研究費の確保」により、これまでの研究成果を踏まえて、さらに独創的、先駆的な研究を格段に発展させるために設けられている研究種目。 - 研究期間は原則として 5 年間、研究費の申請総額は 5,000 万円以上 2 億円程度までの範囲。				
年度	代表者所属	職名	氏名	研究課題名
H22	理学院	主幹教授	下東 康幸	新世代ビスフェノールの核内受容体

				を介したシグナル毒性
	農学研究院	主幹教授	立花 宏文	分子疫学とケミカルバイオロジーを駆動力とする食品因子感知システムの解明
	生体防御医学研究所	主幹教授	中別府 雄作	環境ストレスによるヌクレオチドプールの恒常性破綻の分子病態と制御機構の解明
H23	法学研究院	主幹教授	河野 俊行	法と経済学的手法による国際知的財産担保法研究—方法論の充実と普及を目的として
	医学研究院	主幹教授	砂川 賢二	難治性心不全を克服するバイオニック自律神経制御システムの基盤研究
	薬学研究院	主幹教授	井上 和秀	神経障害性疼痛におけるグリア機能の解明
	工学研究院	主幹教授	佐々木 一成	燃料電池高耐久性電極触媒設計工学の構築
H24	歯学研究院	主幹教授	平田 雅人	骨・腸・代謝関連シグナルの解明と性差の明確化
	薬学研究院	主幹教授	山田 英之	環境汚染物質による性未成熟のインプリンティングと育児破綻の分子機構
	工学研究院	主幹教授	石原 達己	ナノヘテロ界面制御に立脚する超酸素イオン伝導体の創出と革新的燃料電池
	工学研究院	主幹教授	後藤 雅宏	生体分子の油状ナノ分散化技術を利用した低侵襲性経皮ワクチンの創製
	システム情報科学研究院	主幹教授	荒木 啓二郎	アーキテクチャ指向形式手法に基づく高品質ソフトウェア開発法の提案と実用化
	システム情報科学研究院	主幹教授	横尾 真	持続可能な発展のための資源配分メカニズム設計理論の構築
	応用力学研究所	主幹教授	図子 秀樹	多階層複雑・開放系における粒子循環の物理とマクロ制御
	産学連携センター	特任教授	土肥 俊郎	究極デバイスとしてのダイヤモンド基板の革新的超精密加工プロセスへのブレークスルー
H25	医学研究院	主幹教授	大木 研一	大脳皮質の領野間相互作用を担う神経回路の細胞・シナプスレベルでの機能解明
	理学院	主幹教授	木村 崇	純スピン流注入による磁気相転移の選択的制御と革新的ナノスピndeバイスへの応用
	工学研究院	主幹教授	君塚 信夫	自己組織化に基づく機能性高分子ナノシステムの開発
	生体防御医学研究所	主幹教授	中山 敬一	幹細胞維持分子の機能解析と全身の幹細胞の可視化を目指した総合的研究
	応用力学研究所	主幹教授	鶴野 伊津志	多波長ライダーと化学輸送モデルを統合したエアロゾル5次元同化に関する先導的研究
H26	理学院	主幹教授	射場 厚	気孔装置解析による植物独自の高次情報処理のパラダイム提案
	工学研究院	主幹教授	今坂 藤太郎	真空紫外フェムト秒レーザーイオン化質量分析の研究
	工学研究院	主幹教授	堀田 善治	高圧アトロピーを利用した新組織制御法の確立
H27	理学院	教授	奈良岡 浩	新世代の超微量惑星有機化合物研究：感度・分離と質量・空間分解の超高度化

	医学研究院	教授	前原 喜彦	がん幹細胞化に關与する Sphere 形成メカニズムを標的とした革新的治療開発
	工学研究院	教授	高木 節雄	鉄鋼材料の結晶粒微細化強化に關する学術基盤の体系化
	システム情報科学研究院	教授	福田 晃	持続可能なスマートモビリティ向け情報基盤プラットフォーム研究
	超伝導システム科学研究センター	教授	圓福 敬二	磁気マーカーを用いた磁氣的バイオ検査法の深化と先端バイオセンシングシステムの開発

資料 21－1－5 九州大学論文数推移



(出展：Web of Science)

資料 21－1－6 特徴的な部局の状況例

部局名	状況
経済学研究院	・科学研究費補助金の取得率は、平成 22 年度の 63.3%から平成 26 年度には 72.4%に大幅に増加し、基盤研究 A や同 B の採択件数も増加した。
言語文化研究院	・九州大学附属図書館濱文庫に所蔵される清末から民国時代までの唱本（演劇・説唱文芸の小冊子）1125 冊の書誌情報を著録した目録『濱文庫所蔵唱本目録』（花書院）を平成 27 年度に刊行した。濱文庫資料に關する研究活動は、メディアでも報道されている優れた研究活動である。
医学研究院	・文部科学省科学研究費の受入れは 6 年間で 61.9 億円と大幅に増額した。 ・厚生労働省科学研究費の受け入れは、5 年間で 65.8 億円と高額な研究費を獲得している。（特に厚生労働省・医薬品等審査迅速化事業費補助金、JST・先導的創造科学技術開発費補助金、文部科学省・研究開発施設共用等促進費補助金（橋渡し研究加速ネットワークプログラム）など大型の研究費を獲得している。）
薬学研究院	・過去 5 年間の大型研究費（1.5 億円以上）獲得件数が 9 件、科学技術振興機構 研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）実用化挑戦タイプ（創薬開発）（平成 25～29 年度 15 億円）、文部科学省研究開発施設共用等促進費補助金（平成 24～28 年度 3 億円）、文部科学省最先端研究基盤事業（平成 22～24 年度 3.7 億円）を獲得している。
工学研究院	・第 2 期中期目標期間中に以下に示すような、科研費 特別推進研究を 3 件採用された。 1) 平成 23 年度：主幹教授・村上輝夫「極低摩擦・極低摩耗生体関節に学ぶ生体規範超潤滑ハイドロゲル人工軟骨の実用化」 2) 平成 26 年度：主幹教授・小江誠司「ヒドロゲナーゼと光合成の融合に

	によるエネルギー変換サイクルの創成」 3) 平成 26 年度：教授・馬奈木俊介「人口減少社会における、経済への外的ショックを踏まえた持続的発展社会に関する分析」 ・また、基盤研究 (S) (6 件) などの大型資金を複数獲得した他、その他の大型競争的資金の受入状況も、最先端研究開発プログラム (3 件)、最先端・次世代研究開発支援プログラム (2 件)、戦略的創造研究推進事業 (CREST・11 件、さきがけ・9 件) など複数に採択され、多くの研究資金を獲得している。
芸術工学研究院	・科研費細目「デザイン学」において、九州大学が第 2 期中期目標期間中の採択件数 27 件と全国 1 位であり、2 位の大学の 10 件を大きく上回っている。 ・実験心理学での基盤研究 (S) の採択、基盤研究 (A) が 11 件採択されるなど、科研費の獲得金額が平成 22 年から平成 27 年にかけて 1.8 倍に大きく伸びている。
システム情報科学研究院	・第 2 期法人評価期間中において、基盤研究 (S)、基盤研究 (A) の獲得件数が大きく増加し、科研費の獲得金額が 1.4 倍程度に伸びた。
生体防御医学研究所	・第 2 期法人評価期間中、教員あたりの科研費獲得額が、全国 34 (医学生物学系) の国立大学附置研究所・センターの中で、常に上位 3 位以内であった。

資料 21-1-7 トムソン・ロイター社「Highly Cited Researchers」について

(本学 HP より抜粋) トムソン・ロイター社が選出する「Highly Cited Researchers 2014」が発表され、地球科学 (Geosciences) の分野で応用力学研究所の竹村俊彦教授が選出されました。 Highly Cited Researchers (高被引用論文著者) は、世界的な情報サービス企業であるトムソン・ロイター社が、同社の論文動向分析データベースを用いた独自の分析により選出しているもので、今回は 2002 年から 2012 年の 11 年間に公表された論文・引用データから、各研究分野においてトップ 1 % の被引用数を持つインパクトの非常に高い論文を一定数以上発表している研究者が「世界で影響力を持つ科学者」として選ばれています。 竹村准教授は、大気中の浮遊微粒子であるエアロゾルの気候影響評価を主な研究テーマとして活発な研究活動を行うとともに、将来の気候変動予測や、自身の Web サイトにおけるエアロゾル週間予測の掲載など、積極的な情報発信を行っています。 https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/topics/view/135

資料 21-1-8 Nature 誌、Nature 姉妹誌に掲載された研究成果例

日付	研究内容 (プレスリリース)	部局	掲載誌
H22/5/28	多孔性ナノ薄膜の作製と界面ナノ構造解析に成功ー多孔性材料が結晶性の配向ナノ薄膜であることが明らかに。燃料電池などの高効率な電極触媒開発に貢献ー	稲盛フロンティア研究センター	Nature Materials
H22/12/7	地球深部における灼熱の溶鉱炉“外核”に軽い元素に富んだ層を発見	理学院	Nature
H23/1/5	受容体と結合した麻疹ウイルスの構造を世界で初めて解明ー抗ウイルス薬の開発やウイルスの細胞侵入機構の解明につながるー	医学研究院	Nature Structural & Molecular Biology
H23/6/10	ほとんどのヒト癌で異常に増加している腫瘍促進タンパクの発見ー癌の早期発見、予防、免疫療法など様々な臨床応用へ期待	生体防御医学研究所	Nature Scientific Reports
H23/6/20	花粉症・アレルギーの発因子立体構造を世界で初めて解明ー副作用を抑えた治療薬の探索・設計が可能にー	薬学研究院	Nature
H23/6/27	マウスの皮膚細胞から肝細胞を直接作製する方法の開発に成功	生体防御医学研究所	Nature
H23/7/28	がん抑制遺伝子 p53 を制御する新しい分子の発見	生体防御医学研究所	Nature Medicine
H23/8/30	がん幹細胞モデルの臨床的重要性について解明ー白血病幹細胞の遺伝子発現プロファイルはヒト急性骨髄性白血病の独立した生存予測因子であるー	医学研究院	Nature Medicine
H23/9/12	加齢黄斑変性の発症に関わる遺伝子を発見	医学研究院	Nature Genetics
H23/11/10	アゲハチョウが植物を味で見分けて産卵する仕組みを解明	理学院	Nature Communications

H24/3/9	エキサイプレックス発光による有機 EL 素子の世界トップレベルの高効率化に成功	最先端有機光エレクトロニクス研究センター	Nature Photonics
H24/3/12	匂いの濃度によって好みが変わる仕組みを解明！	理学研究院	Nature Communications
H24/7/6	生体内におけるタンパク質の活性変化の可視化に成功！	理学研究院	Nature Scientific Reports
H24/10/12	カーボンナノチューブと物質の相互作用が「熱力学」で解析可能に	工学研究院	Nature Scientific Reports
H24/10/16	移植された神経幹細胞の機能が、生着した環境に大きく依存することを証明 ～より安全で効果的な細胞移植治療のための解析方法の確立～	医学研究院	Nature Communications
H24/11/30	霊芝トリテルペノイド (Ganoderic acid DM) の標的タンパク質の同定に成功	農学研究院	Nature Scientific Reports
H24/12/5	単純で安価な鉄錯体を触媒に用いた常温常圧の窒素ガスの還元成功！ 一次世代型窒素固定法の開発へ前進する研究成果-	先端物質化学研究所	Nature
H24/12/12	第3世代有機 EL 発行材料の開発に成功 -Hyperfluorescenceの誕生-	最先端有機光エレクトロニクス研究センター	Nature
H25/1/28	損傷したミトコンドリアが分解されるメカニズムの一部を解明	生体防御医学研究所	Nature Communications
H25/2/26	死んだ細胞を体内で除去する新たなタンパク質を発見 ～全身性エリテマトーデスや鉄過剰症治療への応用に期待～	薬学研究院	Nature Communications
H25/3/6	ウイルス侵入の鍵となる硫酸化の仕組みを解明-新たな医薬品の開発に期待-	農学研究院	Nature Communications
H25/4/30	固体高分子形燃料電池の超高耐久化に成功	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	Nature Scientific Reports
H25/6/13	世界最大のパラジウムナノシート分子の合成に成功	先端物質化学研究所	Nature Communications
H25/6/27	青色光に応答して気孔開口を可能するタンパク質を発見	理学研究院	Nature Communications
H25/7/24	植物で発見された動物の神経伝達調節因子はどのような機能をもつか - 気孔エンジニアリングによる植物の新しい成長制御 -	理学研究院	Nature Communications
H25/9/9	超高感度 MRI 造影剤 につながる基本分子骨格の開発に成功 -分子の活動をもとにした早期診断に道-	稲盛フロンティア研究センター	Nature Communications
H25/9/24	ミクログリア分子時計による酵素カテプシン S の産生分泌リズムが中枢ニューロン活動の日内リズム形成に関与	歯学研究院	Nature Photonics
H25/10/1	質量分析イメージング法による緑茶カテキンの生体組織内分布情報の可視化技術の開発に成功-緑茶カテキンの体内分布を目で確認!!-	農学研究院	Nature Scientific Reports
H25/10/7	「ランダムさ」どう見分ける？-ランダムさを処理する脳の仕組みが存在 脳の仕組みが存在 世界で初めて明らかに-	基幹教育院	Nature Scientific Reports
H25/10/10	第3世代有機 EL 発光材料を利用した高効率・高耐久性有機 EL デバイスの実証	最先端有機光エレクトロニクス研究センター	Nature Scientific Reports
H25/10/16	カーボンナノチューブの電子準位を決定できる「経験式」を確立	工学研究院	Nature Scientific Reports
H25/11/8	新規高酸素イオン伝導体 「Na0.5Bi0.5TiO3 (NBT)」の発見	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	Nature Materials
H25/12/20	正三角形の微小磁石を用いて広い周波数範囲でチューニングできる磁気共鳴を実現	稲盛フロンティア研究センター	Nature Scientific Reports
H26/2/28	高効率青色熱活性化遅延蛍光有機 EL 素子の開発に成功	最先端有機光エレクトロニクス研究センター	Nature Photonics

H26/4/4	スプレーコーティングによるガスバリア性透明有機無機ハイブリッド薄膜の調整に成功	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	Nature Communications
H26/4/11	解糖系遺伝子群の発現を統轄する新たな制御機構の解明	医学研究院	Nature Communications
H26/4/14	酸化された DNA が子孫に伝わる遺伝子を変化させる原因に ー生殖細胞突然変異の原因となる 8-オキシグアニンー	医学研究院	Nature Scientific Reports
H26/4/25	常温常圧の温和な条件でアンモニアが合成できる触媒の機能を解明	先端物質化学研究所	Nature Communications
H26/4/25	受精卵の分裂開始の分子メカニズムを解明 ー不妊の新しい診断・治療法に足がかりー	理学研究院	Nature Communications
H26/5/2	40 億年前の月の自転軸は数十度ずれていた	理学研究院	Nature Geoscience
H26/5/12	神経障害性疼痛の仕組みを解明 ーミクログリアを「痛みモード」にかえる実行役を特定ー	薬学研究院	Nature Communications
H26/5/27	蛍光分・から 100%の EL 発光効率を実現する新発光機構による有機 EL 素・の開発に成功	最先端有機光エレクトロニクス研究センター	Nature Communications
H26/8/18	インフルエンザウイルス感染時における細胞内ミトコンドリアの役割を解明	理学研究院	Nature Communications
H26/8/29	超伝導体はスピン流に対して絶縁体となることが明らかに	理学研究院	Nature Scientific Reports
H26/9/3	固体高分子形燃料電池の白金使用量削減に成功ー コスト削減による燃料電池の普及を加速ー	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	Nature Scientific Reports
H26/9/30	世界初の実海域における底下 CO ₂ 漏出実験 ー 二酸化炭素回収貯留 (CCS) 技術の信頼構築への一歩 ー	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	Nature Climate Change
H26/10/1	99%純度の半導体性単層カーボンナノチューブを選択的に分離する“脱着型可溶化剤”の創製 (ダイナミック超分子配位化学に基づき開発した「分解ー脱着型」高効率半導体性ナノチューブ分離剤)	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	Nature Communications
H26/11/14	光の任意の偏光状態を磁性体書き込み・読み出すことに成功	理学研究院	Nature Photonics
H27/1/6	鉄原子 4 2 個からなるカゴ状磁性分子の合成に成功ー 巨大分子磁石の世界記録を樹立ー	先端物質化学研究所	Nature Communications
H27/1/8	核融合研究に新たな知見 ープラズマ流れの新たなブレーキ機構を発見	応用力学研究所	Nature Communications
H27/1/21	細胞分裂を統御する酵素 (Cdk1) の標的タンパク質を発見ー細胞の分裂開始やがん化に関与の可能性ー	理学研究院	Nature Scientific Reports
H27/1/21	総合研究博物館サイエンストーク ー 眼の軟組織が保存された最古の魚類化石発見！	総合研究博物館	Nature Communications
H27/1/23	カーボンナノチューブを用いたフレキシブルで高性能な n 型熱電変換フィルムの作製に初めて成功	工学研究院	Nature Scientific Reports
H27/2/16	高分子半導体の熱運動が光電荷生成に及ぼす影響を初めて解明ー有機薄膜太陽電池の更なる高性能化に期待ー	工学研究院	Nature Scientific Reports
H27/2/16	水素ステーション用マグネシウム合金からの水素放出過程の可視化に成功	工学研究院	Nature Scientific Reports
H27/2/24	アジアの子どもの腸内細菌叢に 2 つのタイプがあることを発見ー日本の子どものにはビフィズス菌が豊富に存在ー	農学研究院	Nature Scientific Reports
H27/2/26	「炎症」と「再生」をつなぐ新しいシグナルを発見ー再生医療や癌治療の新しい標的になる可能性ー	医学研究院	Nature
H27/3/9	海馬の免疫担当細胞ミクログリアはてんかん発作後の症状を緩和することを発見ー神経系と免疫細胞の新たな相互作用を解明ー	医学研究院	Nature Communications
H27/4/8	世界初 ウイルス感染による糖尿病発症に関わる遺伝子を発見！	医学研究院	Nature Communications
H27/5/21	夏季の瀬戸内海上の気温や風は海洋潮汐と同期し、大潮期 (満月・新月時) には気温が低く、風が弱くなることを発見！気象予報の精度向上に期待	応用力学研究所	Nature Scientific Reports

H27/6/1	世界初！ インクジェットプリンターで極小レーザーの印刷に成功！	システム情報科学研究院	Nature Scientific Reports
H27/6/10	世界初！ 低エネルギーの光を高エネルギーの光に変換し再利用可能にする“分子組織化フォトン・アップコンバージョン”技術の開発に成功！	工学研究院	Nature Scientific Reports
H27/7/21	アトピー性皮膚炎に伴う慢性的な痒み～新しい原因細胞を特定～	薬学研究院	Nature Medicine
H27/7/29	先天性免疫不全症候群（ICF 症候群）の原因遺伝子を発見！－90%以上の ICF 症候群患者の原因遺伝子特定で早期確定診断が可能に－	生体防御医学研究所	Nature Communications
H27/7/29	80%を超える“超高効率発電”に向けて－燃料電池の効率を飛躍的に高める革新技術の理論設計に成功！－	工学研究院	Nature Scientific Reports
H27/8/4	太陽光程度の弱い光でも、フォトン・アップコンバージョン効率の最大化を可能にした固体材料の開発に世界で初めて成功！	工学研究院	Nature Materials
H27/8/27	マンネンタケ科のキノコから抗インフルエンザ薬のリード化合物を発見！ 新たな抗インフルエンザ薬開発への重要な手がかりに	農学研究院	Nature Scientific Reports
H27/10/20	効率 100%で電気を光に変換する有機エレクトロルミネッセンス材料の高性能化に成功	最先端有機光エレクトロニクス研究センター	Nature Communications
H27/11/4	大脳視覚野の神経細胞が機能を獲得するメカニズムを解明	医学研究院	Nature Neuroscience
H27/11/5	免疫細胞が自分自身を攻撃しないために必要な新たな仕組みを発見 －自己免疫疾患の発症機構の解明に期待－	生体防御医学研究所	Nature Communications
H27/11/24	固体高分子燃料電池の 飛躍的な高耐久性実現-「不死身化」に向けて-	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	Nature Scientific Reports
H27/12/22	物体の輪郭を認識する視覚のメカニズムの一端を解明～マウスもヒトと同じ仕組みで見ていることを発見～	医学研究院	Nature Neuroscience

資料 21-1-9 Science 誌、Science 姉妹誌に掲載された研究成果例

日付	研究内容（プレスリリース）	部局	掲載誌
H23/9/6	青，緑，赤の蛍光を発するカルシウムイオンセンサータンパク質の開発に成功	理学研究院	Science
H24/12/20	カリフォルニアに落下した炭素質コンドライト隕石を分析 ～希ガス同位体分析から分かったこと～	理学研究院	Science
H25/2/6	水素から電子を取る貴金属フリー触媒を開発 -水素活性化酵素の完全モデル化に成功-（貴金属ルテニウムの代わりに価格 1/4000 の鉄を使用）	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所	Science
H25/6/18	気孔開口を促進し、水不足条件では水分消費を抑えるタンパク質を発見	理学研究院	Science Signaling
H25/7/19	腸内の共生細菌に対する免疫寛容の分子機構の解明	理学研究院	Science Signaling
H26/4/23	匂いと受容体の対応関係を解析！ 高感度匂いセンサ開発の期待－	理学研究院	Science Signaling
H26/9/30	脊髄損傷急性期の高血糖が運動麻痺の予後を悪化させることを発見 ～急性期血糖値コントロールの重要性～	医学研究院	Science Translational Medicine
H27/5/8	南海トラフ西方プレート境界浅部すべりについての新たな知見！～九州東方・日向灘で発生する浅部低周波微動の発見と移動特性の解明～	理学研究院	Science
H27/5/11	超高密度のシリカがなぜ月や火星起源の隕石中に存在するのか？～天体衝突条件の解明で宇宙の歴史に迫る～	理学研究院	Science Advances
H28/1/20	加齢高血圧リスクを高める受容体を特定 -心血管病の予防・治療に期待-	薬学研究院	Science Signaling

資料 21-1-10 各部局における卓越した成果の例

部局名	成果の例
理学研究院	・「ヒッグス粒子の発見とその性質の研究」で、<u>ヒッグス粒子を発見</u>し、その後、2012 年末までの実験データを用いて、その性質を測定し、標準模型の予測と矛盾しないことを明らかにした。 ・物理学部門の森田浩介教授を中心とする研究グループが発見した「<u>113 番元素</u>」を、国際純正・応用化学連合（IUPAC）が新元素であると認定した。これに伴い、森田グループには発見者として<u>新元素の命名権</u>が与えられます。元素周期表にアジアの国としては初めて、日本発の元素が加わることになった。
数理学研究院	・日本数学会の賞を 6 件受賞しているだけでなく、発表後時間が経過したにも関わらず長い期間引用され続けている論文（息の長い論文）を多数発表している。
医学研究院	・ウイルスのエンベロープ蛋白質が担う機能の構造基盤の解明（临床上重要な麻疹ウイルス、マールブルクウイルスのエンベロープ蛋白質の X 線結晶構造を解明することにより、ウイルスによる膜融合や細胞侵入、抗体によるウイルスの中和に関する研究を実施。） ・大腸がんのゲノム疫学（国際コンソーシアムに基づく大規模な全ゲノム関連解析研究により大腸がんリスクに関連する遺伝子座を明らかにした。） ・ヒト正常造血幹細胞と悪性造血幹細胞をテーマに研究（ヒト正常造血幹細胞には全く発現せずに、ヒト急性骨髄性白血病幹細胞特異的に発現する表面抗原として TIM-3 分子を新規に同定し、有望な治療標的分子であることを報告） ・切除不能進行性膵神経内分泌腫瘍の進行例に対する治療薬の有用性に関する研究（切除不能進行性膵神経内分泌腫瘍を対象とした第Ⅲ相国際共同臨床試験を行い、新規分子標的薬であるエベロリムスの有効性を証明） ・日本人における滲出型加齢黄斑変性発症に関する遺伝的要因の研究（滲出型加齢黄斑変性発症に関連する遺伝的要因を、大規模な症例及び対照群を用い、ゲノムワイド関連解析にて明らかにした。） ・川崎病の原因及び新規治療法に関する研究（原因不明の小児疾患である川崎病の病態について、自然免疫の関与が大きいことを初めて明らかにし、世界初のモデルマウスの開発に成功） ・我が国の地域住民における心血管病の発症率の時代的推移に関する研究（福岡県久山町における 50 年にわたる心血管病の疫学調査の成績により、我が国における心血管病の推移を明らかにした。）
薬学研究院	・アトピー性皮膚炎などによる慢性的な痒みの神経系メカニズムを解明し、脊髄後角のアストロサイトが慢性的な痒みを治療するための標的の一つであることを実証。 ・浜瀬准教授との共同研究中である（株）資生堂は、D アスパラギン酸にコラーゲン線維を太くする効果を発見した。
芸術工学研究院	・第 2 期中期目標期間中に芸術と化学技術を総合したユニークな評価軸で工業デザイン分野における多数の受賞があり、優れた研究成果を上げている。
農学研究院	・科学技術政策研究所の「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング 2015」において、国内大学の中で、境界農学（昆虫科学、環境農学、応用分子細胞生物学）1 位、材料科学（パルプ、木材）3 位、食料科学・工学 5 位、森林学 6 位、昆虫学 5 位、生物工学・微生物工学 6 位と高い評価を得ている。
マス・フォア・インダストリ研究所	・40 年来の Milnor 予想や、長年の蔵本予想を解決するなど顕著な成果を収めている。
先導物質化学研究所	・第 2 期中期目標期間中、教員の受賞は 71 件、このうち 23 件が国際的受賞であった。 ・Web of Science 採録論文（1,167 報）のうち Top 3 % 以内の論文が 19 編あった。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト」において、基礎科学分野を支援する種目を設けるとともに、「教員研究費獲得支援プラン」を継続実施した結果、科研費採択実績は着実に増加している。また、基盤研究（S）などの大型種目も毎年度採択されているほか、論文数も増加している。

「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」での研究成果や、トムソン・ロイター社「Highly Cited Researchers」に本学教員が2年連続選出されていることは、特徴的な成果である。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
経済学部・経済学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
理学部・理学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」 質の向上度「研究成果の状況」
医学部・医学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
歯学部・歯学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
薬学部・薬学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
工学部・工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」 質の向上度「研究活動の状況」 質の向上度「研究成果の状況」
芸術工学部・芸術工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
農学部・農学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
言語文化研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
数理学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」 質の向上度「研究成果の状況」
システム情報科学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」 質の向上度「研究活動の状況」 質の向上度「研究成果の状況」
生体防御医学研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
応用力学研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
先導物質化学研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
マス・フォア・インダストリ研究所	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」

【関連する学部・研究科等、研究業績】

部局名	業績番号	研究テーマ
文学部・人文科学研究院	73-1-1	「ミーマンサー学派の研究」
	73-1-12	「中国考古学」
教育学部・人間環境学研究院	73-2-2	「妖術信仰」と信念の生態学
	73-2-5	乳幼児期の社会的認知発達過程の解明
	73-2-14	「古代ローマ都市遺跡ポンペイ、オステティアに関する建築・都市史的研究」
理学部・理学研究院	73-5-1	過去の海洋環境変動復元に関する研究
	73-5-2	乳がん細胞における環境化学物質の女性ホルモン受容体応答の分子メカニズム究明研究
	73-5-4	ヒッグス粒子の発見とその性質の研究
	73-5-5	強い相互作用の理論的研究

	73-5-6	スピン偏極陽子を用いた不安定原子核の研究
	73-5-9	地球惑星系磁場の構造や進化に関する研究
	73-5-10	地震・火山噴火現象の観測研究
	73-5-11	メガストーム（台風・爆弾低気圧）の発達メカニズムの研究
	73-5-12	大気圏・電離圏・磁気圏の相互作用に関する研究
	73-5-13	惑星物質科学：惑星系形成進化の素過程の研究
	73-5-14	熱水化学反応に着目した海底熱水鉱床の成因論的研究
	73-5-15	水素結合クラスターの構造とダイナミクスの分光学的研究
	73-5-16	金属ナノクラスターが示す特異な磁性の研究
	73-5-22	ヒト免疫不全ウイルス I 型の感染様式の解明
	73-5-23	インフルエンザウイルス感染時における細胞内ミトコンドリアの役割
	73-5-25	発生過程における細胞挙動の分子機構に関する研究
	73-5-26	植物における情報伝達の分子機構の関する研究
	73-5-27	行動の神経・分子機構に関する研究
医学部・医学 研究院	73-6-6	解糖系の遺伝的制御メカニズムに関する研究
	73-6-9	ウイルスのエンベロープ蛋白質が担う機能の構造基盤
	73-6-29	ヒト正常造血幹細胞と悪性造血幹細胞の機能的差異の解明
	73-6-31	ウイルス糖尿病の発症機構とその制御に関する研究
	73-6-33	アトピー性皮膚炎の発症増悪因子の同定と制御
歯学部・歯学 研究院	73-7-4	脳炎症の慢性化におけるカテプシン群の役割に関する研究
	73-7-5	味覚情報の受容、伝達、調節機構の解明
	73-7-10	人工骨置換剤の創製
	73-7-11	口腔領域における創傷治癒促進に関する高脂血症治療薬スタチンを用いた研究
	73-7-12	IgG4 関連疾患の病因と病態形成に関する研究
薬学部・薬学 研究院	73-8-4	蛋白質構造を基盤とした創薬研究
	73-8-6	Rh 触媒による触媒的不斉アルキニル化反応
	73-8-7	8-オキソ-2'-デオキシグアノシン認識分子の研究
	73-8-12	体内時計の分子機構を応用した時間薬物送達システムの開発
	73-8-13	神経障害性疼痛における IRF5 の役割
	73-8-14	慢性的な痛みと痒みに関する研究
工学部・工学 研究院	73-9-1	熱プラズマによる廃棄物処理
	73-9-2	バイオミネラルに由来するリチウムイオンシープの開発研究
	73-9-4	ジオメテックスに由来するホウ酸吸着材の開発研究
	73-9-5	H I V プロテアーゼに応答して遺伝子を放出する新規遺伝子送達法
	73-9-7	金ナノ粒子を利用した細胞内プロテインキナーゼの簡便迅速なアッセイ法
	73-9-9	細胞シグナル応答型遺伝子キャリアを用いる疾患細胞特異的遺伝子治療とイメージング
	73-9-10	「高感度エネルギー分散型 X 線検出器の開発による原子分解能元素分析法の確立」
	73-9-12	プラズモンナノ材料の開発と光応用技術に関する研究
	73-9-13	超高耐久性を示す燃料電池触媒の開発に関する研究
	73-9-15	アルミニウム合金中の微細析出物の立体的な可視化
	73-9-17	水素と酸素の活性化の研究
	73-9-18	酸素の活性化の研究
	73-9-19	第三世代有機 EL 発光材料の研究
	73-9-20	『タンパク質を模倣した高分子ナノ粒子の医療・環境分野への応用』
	73-9-22	非溶媒界面における高分子の熱運動特性
	73-9-23	高分子界面における局所構造・物性の評価法確立
	73-9-25	「熱効率の高い二酸化炭素除去材料に関する研究」
	73-9-27	合成高分子の分子認識能設計に関する研究
	73-9-30	レーザーイオン化質量分析の研究
	73-9-32	日本化学会学術賞の受賞
	73-9-33	高分子ナノ薄膜における物性解析法の確立
	73-9-34	モデルエポキシ反応の界面動力学

	73-9-36	クロスヘッド軸受の負荷能力向上に関する研究
	73-9-39	不可逆エレクトロポレーションに関する研究
	73-9-42	カーボンナノチューブの界面熱抵抗に関する実験的研究
	73-9-43	「国際宇宙ステーションによる沸騰・二相流の軌道上実験」
	73-9-45	超小型レーザドップラ速度計に関する研究
	73-9-49	「実用アルミニウム基 casting 合金の改質添加元素の状態解析と改質機構の解明」
	73-9-50	「先端電子顕微鏡解析による金属材料中への水素貯蔵・脱離過程の解明」
	73-9-51	「燃料電池の超高効率化に関する研究」
	73-9-54	水素製造に関する研究
	73-9-55	鉄鋼材料の組織制御ならびに強化機構に関する研究
	73-9-56	未利用廃熱回収を可能とする温度差を必要としない革新的発電材料の研究
	73-9-57	Ni, Mo フリー21% クロムステンレス鋼の研究
	73-9-58	燃料電池の微構造評価
	73-9-59	結晶性材料の変形および破壊に関する研究
	73-9-60	X 線回折援用結晶粒界追跡法の開発と多結晶金属の変形破壊挙動解明への応用
	73-9-63	鋳物の製造欠陥の生成メカニズム解明
	73-9-64	亀裂先端転位の超高压電子顕微鏡トモグラフィー
	73-9-65	構造材料の 3D/4D イメージベース解析に関する研究
	73-9-67	巨大ひずみ加工による材料高性能化に関する研究
	73-9-68	高温用部材への M I M プロセス適用
	73-9-69	電気容量測定による過冷却酸化物融体の結晶化挙動の評価に関する研究
	73-9-72	熱プラズマによる材料合成
	73-9-73	多相交流アークによる工業プロセスの開発
	73-9-74	「磁性ナノ粒子を用いた医療技術に関する研究」
	73-9-77	臓器を構築する新規医用工学技術の研究
	73-9-81	スペースデブリ環境推移モデルの研究
	73-9-83	膨大な監視データによる運航効率の客観分析と到着管理システムの研究
	73-9-86	推進工法を用いた都市ライフラインの敷設に関する研究
	73-9-87	放射性ヨウ素の固定化技術に関する研究
芸術工学部・芸術工学研究院	73-10-20	聴覚の文法
	73-10-21	錯視による脳機能の研究
	73-10-23	現代日本人の生理的多型を構成する遺伝要因の検証
	73-10-24	光の非視覚的な生理反応に及ぼす影響の解明
	73-10-25	地球温暖化と人工環境普及に伴う人類の暑熱適応能の変化に関する研究
農学部・農学研究院	73-11-4	ヒトタンパク質チロシン硫酸転移酵素の結晶構造
	73-11-5	初期エンドソーム動態とポリソーム分布に関する研究
	73-11-6	植物病原性糸状菌の感染時における初期エンドソーム動態に関する研究
	73-11-7	「植物の光情報利用における新奇機構の発見」
	73-11-8	「植物における新奇光情報利用機構の分子機構の解析」
	73-11-17	緑茶カテキンの生理機能発現メカニズムの解明とその応用展開
	73-11-20	樹木多糖のナノアーキテクトニクスに基づく新材料創発研究
	73-11-22	「セルロースを中心とした材料科学をもとにする木材科学分野での世界的貢献」
	73-11-33	哺乳類の季節リズムに関する基盤研究
	73-11-36	「植物オルガネラで働く RNA 結合タンパク質の機能解析」
	73-11-37	「RNA 結合型 PPR を利用したカスタム RNA 結合タンパク質の開発と利用」
比較社会文化研究院	73-12-1	イラクを中心とする中東諸国の紛争と国家建設の研究
	73-12-2	中国宋代の偉人・歐陽脩の書簡 96 篇の発見
	73-12-4	日本列島における国家形成過程の研究
	73-12-7	フィールドワークと最先端機器分析の融合に基づく南極大陸の形

		成過程の研究
言語文化研究院	73-13-3	日本を視座とした魯迅の再評価
	73-13-4	中国演劇・小説研究
	73-13-5	英語ならびに周辺言語の歴史的発達に関する研究
	73-13-8	外国語としての英語ライティング能力の発達
	73-13-9	12世紀前後のバルセロナ伯領における征服・植民と国家形成
数理学研究院	73-14-4	双曲的力学系における転送作用素の関数解析的研究
	73-14-5	ランダム行列と確率解析
	73-14-6	作用素環の研究
	73-14-7	確率測度論的な場の量子論のスペクトル解析
	73-14-8	圧縮性 Navier-Stokes 方程式の平行流解の安定性解析
システム情報科学研究院	73-15-4	暗号と情報セキュリティ技術に関する研究
	73-15-7	持続可能な発展のための資源配分メカニズム設計理論の構築
	73-15-15	スピントロニクス・デバイス応用に関する研究
総合理工学研究院	73-16-1	三次元顕微法による材料微細構造解析の新展開
	73-16-4	大規模原子分子系の超効率的な高精度電子状態計算法の開発
	73-16-5	新規代替冷媒の相変化伝熱およびヒートポンプに関する研究
	73-16-6	人体経気道曝露濃度評価に関する流体工学的研究と室内環境設計への応用
	73-16-7	都市のみどりと建築群が都市気候へ与える影響の予測評価のための基礎的研究
	73-16-8	Ti-Ni 系形状記憶合金の結晶学的研究
	73-16-9	構造用金属材料の高温における組織ダイナミクスとその可視化技術に関する研究
	73-16-10	小型イオンエンジンの開発
	73-16-11	地球温暖化防止・船舶からの大気汚染防止のための船舶用燃料大転換・重油から天然ガスへ
	73-16-12	放射能分析技術の実用化研究
生体防御医学研究所	73-17-2	がんのシグナル伝達機構の解明
	73-17-3	細胞周期と幹細胞の制御
	73-17-4	タンパク質分解の制御とがん及び成人疾患
	73-17-5	肝・胆管細胞の分化機構の解明と再生医療
	73-17-6	生殖細胞分化におけるエピゲノム制御
	73-17-7	結核菌の感染機構の解明とワクチン開発
	73-17-8	免疫異常症の病態解明と創薬
応用力学研究院	73-18-1	多波長ライダーと化学輸送モデルを統合したエアロゾル5次元同化に関する先導的研究
	73-18-4	エアロゾルの気候システムおよび大気環境に対する影響の評価に関する研究
	73-18-5	革新的太陽電池用単結晶成長法の研究開発(経産省 NEDO 委託)
	73-18-6	雲レーダ・ライダーの複合利用による雲・エアロゾル・放射相互作用の解明
	73-18-7	乱流を中心とした遠非平衡プラズマの統合研究
	73-18-8	機能性半導体材料の開発に関する研究
先導物質化学研究所	73-19-1	生体適合性高分子の設計に関する研究
	73-19-2	高品質グラフェンの成長と応用に関する研究
	73-19-3	世界最大のパラジウムナノシートの合成
	73-19-4	ナノ構造化液晶の構造・物性およびその応用に関する研究
	73-19-5	ダイナミック分子結晶の研究
	73-19-6	ソフト界面の設計と界面構造・物性解析に関する研究
	73-19-7	ナトリウムイオン電池に関する研究
	73-19-8	光学ポリマーを応用した高性能光学デバイスの研究
	73-19-9	世界最高効率の炭素資源ガス化プロセスの開発
マス・フォア・インダストリ研究所	73-20-1	世界最高性能のグラフ解析ソフトウェアの開発
	73-20-2	公開鍵暗号の安全性評価に関する研究
	73-20-3	映像数学の研究
	73-20-4	無限次元の結合振動子系における同期現象の研究
	73-20-5	楕円型過剰決定問題の発展方程式的解析

計画 2-1-8-21-2「本学の強み・特色を有する，世界トップレベル研究拠点であるカーボンニュートラル・エネルギー関連の研究分野等において，イリノイ大学等と連携し，最先端の研究を推進する。併せて，マサチューセッツ工科大学等の世界トップレベルの大学から外国人研究者を招へいし，世界最高水準の国際共同研究を実施する。」に係る状況【★】

1. カーボンニュートラル・エネルギー関連の研究及び国際共同研究の推進状況

「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」は文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」に平成 22 年度に採択され、設置した（資料 21-2-1）。そのミッションは、低炭素排出かつ低コストなエネルギーシステムの構築及びエネルギー効率の向上を目指す最先端の基礎研究に取り組むことで、環境調和型で持続可能な社会の実現に貢献することである。

資料 21-2-1 「世界トップレベル研究拠点プログラム」採択時のプレスリリース（抜粋）

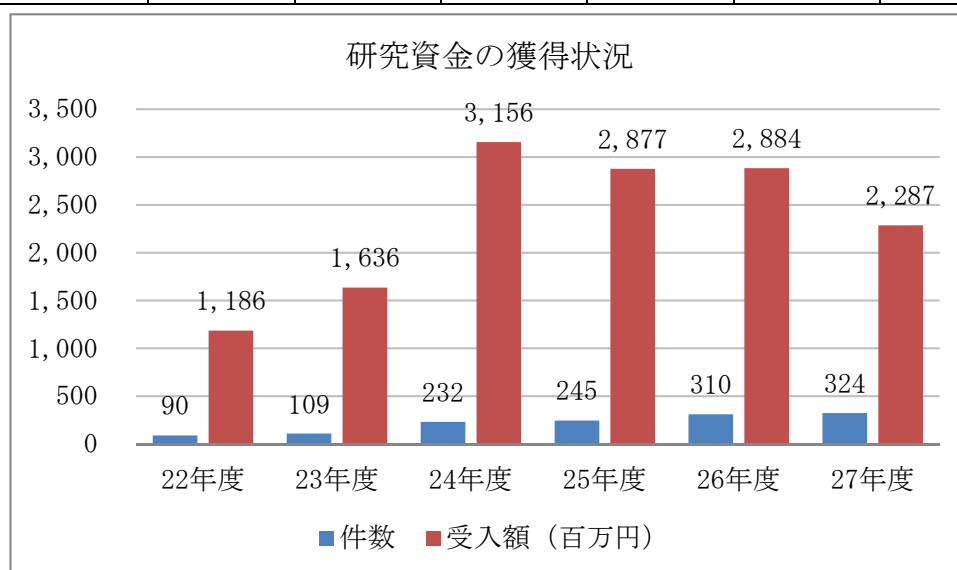
文部科学省の「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」の平成 22 年度公募において、九州大学が提案した「カーボンニュートラル・エネルギー研究拠点」が採択されました。このプログラムは、我が国の基礎研究機能を格段に高め、国際競争力を強化していくため、高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの拠点形成を目指す構想に集中的な支援を行うもので、平成 19 年度に採択された 5 拠点到続き、今回 1 拠点のみ採択されたものです。
<https://www.kyushu-u.ac.jp/f/25321/2010-07-15.pdf>

1-1. 研究資金の獲得状況

本研究所の教員が獲得した研究資金（WPI 補助金以外）については、平成 24 年度に経済産業省より当該年度のみ配分された「技術の橋渡し拠点」整備事業 7 億円を除くと、毎年着実に増加している（資料 21-2-2）。

資料 21-2-2 研究資金の獲得状況

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
件数	90	109	232	245	310	324
受入額（百万円）	1,186	1,636	3,156	2,877	2,884	2,287



1-2. イリノイ大学及びその他海外拠点との連携状況

本研究所のサテライトを置く米国イリノイ大学や、外国人主任研究者が所属する海外拠点等と連携して、研究者交流、共同研究、国際アウトリーチ活動等を多数実施した（資料 21-2-3）。

これらの実績を受けて、イリノイ大学等の海外大学の間で、平成 26 年度に大学間交流協定・学生間交流協定を締結し、双方の大学間と研究者間の連携体制だけでなく学生交流も強化した（資料 21-2-4）。

資料 21-2-3 海外連携機関の研究者との交流実績

	H22 年度 から H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計
本学からイリノイ大学への訪問	33	5	28	17	11	88
イリノイ大学から本学への訪問	28	28	27	20	15	108
本学からその他海外機関への訪問	15	12	19	28	9	75
その他海外機関から本学への訪問	59	69	53	51	33	238

※九州大学、イリノイ大学、その他海外拠点いずれも大学院生・学部生を含む。

資料 21-2-4 イリノイ大学との学生交流実績

	H22 年度 から H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計
本学からイリノイ大学への訪問	1	0	5	7	8	13
イリノイ大学から本学への訪問	5	5	4	2	3	16

1-3. 外国人研究者の招へい状況

ソウル大学校（大韓民国）、マサチューセッツ工科大学（アメリカ合衆国）、大阪大学（日本）、などを含む国内外の 42 の大学から著名な外国人研究者を招へいするだけでなく、招へい外国人研究者によるセミナー・講演等を毎年 20 回以上開催し、海外機関との共同研究を促進した（資料 21-2-5）。

資料 21-2-5 セミナー等の開催実績（例）

 INTERNATIONAL INSTITUTE FOR CARBON-NEUTRAL ENERGY RESEARCH SEMINAR SERIES		18th I²CNER Seminar Date: January 23, 2015 Speaker: Prof. Peng Zhang, Professor in Mechanical Engineering, Shanghai Jiao Tong University, China Title: Thermo-fluidic characteristics of phase change material slurry and application to	

thermal energy storage
Host: Prof. Yasuyuki Takata
Number of Participants: 54

19th I²CNER Seminar

Date: February 13, 2015
Speaker: Prof. Rodney Ruoff, Distinguished Professor, Center for Multidimensional Carbon Materials (CMCM),
Institute for Basic Science (IBS), Center on the UNIST Campus
Department of Chemistry and School of Materials Science, Ulsan National
Institute of Science & Technology (UNIST), Korea
Title: Introduction to the CMCM and Carbon Materials for the Future
Host: Assist. Prof. Stephen Lyth
Number of Participants: 30

20th I²CNER Seminar

Date: February 13, 2015
Speaker: Prof. Ken-ichi Aika
Professor Emeritus, Tokyo Institute of Technology
Visiting Professor, The Open University of Japan
Deputy Program Director "Energy Carrier" SIP: Cross-ministerial Strategic
Innovation Promotion Program (Cabinet office)
Title: Ammonia Synthesis on iron and ruthenium catalysts; laboratory to industries
Host: Assoc. Prof. Miho Yamauchi
Number of Participants: 44

21st I²CNER Seminar

Date: March 6, 2015
Speaker: Prof. David Smith, Regents' Professor, Department of Physics, Arizona State
University, USA
Title: Exploring Resolution Limits in the Electron Microscope?
Host: Prof. Zenji Horita
Number of Participants: 35

22nd I²CNER Seminar

Date: March 6, 2015
Speaker: Prof. Molly McCartney, Professor, Department of Physics, Arizona State University,
USA
Title: Electron Holography of Nanoscale Electric and Magnetic Fields
Host: Prof. Zenji Horita
Number of Participants: 35

1－4．学会発表状況

本研究所の設立以来、学会発表数は年々増加しており、着実に成果を上げている。
主要な学会発表は資料 21－2－6 に示す。

資料 21－2－6 学会発表例

H23	1. Miho Yamauchi, (2011) Hydrogen Induced Phenomena in Nanometals and Nanoalloys, Gordon Research Conference on Hydrogen-Metals Systems, Stonehill College, Easton, MA, Jul. 17.
	2. Junko Matsuda, (2011) Direct imaging of hydrogen in metal hydride, Gordon Research Conference on Hydrogen-Metal Systems, Jul. 20.
H24	3. Andrew A. Gewirth, (2012) Cu-Containing Oxygen Reduction Catalysts, The 221st ECS meeting, May 6-10.
	4. Tatsumi Ishihara, (2012) High Power Density Solid Oxide Fuel Cells Using LaGaO ₃ Perovskite Oxide Thin Film Prepared by PLD Method, The 13th Asian Conference on Solid State Ionics IONICS for Sustainable World, Jul. 18.
	5. Kiminori Shitashima, (2012) Strategies for detection and monitoring of CO ₂ leakage in sub-seabed CCS, 11th International Conference on Greenhouse Gas Control Technologies (GHGT-11), Nov. 18-22.
H25	6. Petros Sofronis, (2013) Climate Change and National Security Speaker Series, Sandia National Laboratories, Jan. 16.

	7. Seiji Ogo, (2013) A significant contribution to the fundamentals and applications of chemistry: Catalytic electron and hydride transfer from H ₂ by functional hydrogenase mimic, The 30th Chemical Society of Japan (CSJ) Award, Mar. 24.
	8. Naotoshi Nakashima, (2013) Thermodynamics on Soluble Carbon Nanotubes: How Do Molecules Replace Surfactants On Carbon Nanotubes?, The 223rd ECS Meeting, May 13.
	9. Yasuyuki Takata, (2013) Wettability Effects in Boiling Heat Transfer, The 8th International Conference on Multiphase Flow (ICMF2013), May 29.
	10. Harry L. Tuller, (2013) Electro-Chemo-Mechanics - Applications to Solid State Ionic Materials, International Conference of Solid State Ionics, Jun. 5.
H26	11. Zenji Horita, (2014) Application of High-Pressure Torsion to TiFe Hydrogen Storage Material: No Requirement for Activation, TMS 2014 Annual Meeting and Exhibition Ultrafine-Grained Materials: Eight International Symposium (UFG-VIII), Feb. 17.
	13. Miho Yamauchi, (2014), Fe-Group Nanoalloy Catalysts : Toward Realization of a Sustainable Society, 97th Canadian Chemistry Conference and Exhibition, Vancouver, Vancouver, Canada, Jun. 5.
	14. Kenneth T. Christensen, (2014) Quantitative Studies of Environmental Flows at the Micro- and Macro-Scales, 16th International Symposium on Flow Visualization, Okinawa, Japan, Jun. 27.
	15. Takeshi Tsuji, (2014) Digital rock physics: Insight into fluid flow and elastic deformation of porous media, GeoMod2014, Potsdam, Germany, Sep. 3.
	16. Hisao Matsunaga, (2014) Dominant Factors for Very High Cycle Fatigue of High Strength Steels, The Sixth International Conference on Very High Cycle Fatigue (VHCF-6), Chengdu, China, Oct. 17.
	17. Etsuo Akiba, (2014), Hydrogen Storage in Japan -Recent Progress and Future prospect-, Hy-SEA 2014 Hydrogen Storage - Embrittlement - Applications, Rio de Janeiro, Brazil, Oct. 26-30.
	18. Shigenori Fujikawa, (2014) Fabrication and application of nanometer-thick membrane, Special symposium on the celebration for the Order of Culture of Prof. Toyoki Kunitake, Tokyo, Japan, Nov. 21.
	19. Tatsumi Ishihara, (2014) New Technology for Carbon Neutral Energy, 8th International Conference on Materials Science and Technology MSAT-8, Bangkok, Thailand, Dec. 15.
H27	20. Yasuyuki Takata, (2015) Effect of Dissolved Air and Subcooling on Bubble Nucleation from a Hydrophobic Spot, Gordon Research Conference "Micro & Nanoscale Phase Change Heat Transfer", Galveston, TX, USA, Jan. 12.
	21. Kenshi Itaoka, (2015) Public understanding on CCS in Japan, International CCS Symposium for Low-Carbon Society, Tokyo, Japan, Feb. 12.

1-5. 論文数

論文数においても、年々増加し、これまで1,497本を数えている。また、インパクトファクターが10を超える論文が第2期中期計画期間中に72本発表された。さらに、引用回数が10回を超える論文数が合計で221本、特に50回を超える論文については19本あり、非常に質の高い論文が発表されている（資料21-2-7）。

資料21-2-7 論文数、インパクトファクター、引用回数

<論文数>

	H22年度 から H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
論文誌	53 (8)	150 (8)	263 (10)	318 (12)	308	1,092 (38)
会議プロシーディング	10	49	109	78 (2)	60	306 (2)
その他	2	16	34	37	10	99
合計	65 (8)	215 (8)	406 (10)	433 (14)	378	1,497 (40)

<インパクトファクターが 10 を超える論文数>

	H22 年度 から H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計
論文数	1	12	16	29	14	72

<引用回数別論文数>

引用回数	>50	49-40	39-30	29-20	19-10	Total
論文数	19	13	15	50	124	221

1-6. 研究成果

本研究所では、設置後約 4 年の短期間ではあるが、高い研究成果を上げている。例えば、自然界に存在する水素活性化酵素「ニッケル-鉄ヒドロエナーゼ」をモデルとして新しいニッケル触媒を開発した。この触媒を用いて常温常圧で水素からの電子を取り出すことが可能となった。この人工触媒の開発は安全・高性能・低コストを満たす画期的な成果であり、「Science」へ論文掲載される等、高い研究成果として評価されている（前掲資料 21-1-9 [171 頁]）。

さらに、平成 26 年度だけでも 46 の賞を受賞しており、文化勲章、日本地震学会賞、日本発明学会賞、European SOFC & COE FORUM 賞、米国エネルギー省からの受賞等が含まれる（資料 21-2-8）。

平成 26 年度の「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」委員会による中間評価（設置後 5 年目審査）において、「A⁺」の評価を受け、目標に向けて着実に進行しているとの評価を得た。

資料 21-2-8 受賞実績例（平成 26 年度）

Award	Awarded by
Award for Encouragement of Research for Blocking of electro-active surfaces in mixed ionic-electronic conductors studied by Low-Energy Ion Scattering (LEIS)	The 15th IUMRS-International Conference in Asia (IUMRS-ICA2014)
Award for Encouragement of Research in IUMRS-ICA2014	International Union of Materials Research Societies, MRS-J
Best Poster Award at QuantumHagen	QuantumHagen Conference
Best Scientific Contribution Award for Decrease of the electrochemically active surface in mixed ionic-electronic conductors (MIECs) by impurity segregation	11th European SOFC&COE FORUM 2014
Christian Friedrich Schonbein Contribution to Science Medal	European Fuel Cell Forum 2014 (EFCF 2014)
Presentation Award at Annual Meeting of the Thermoelectrics Society of Japan 2014	Thermoelectrics Society of Japan
Encouragement Award	Annual Meeting of the Thermoelectrics Society of Japan 2014
2014 SID Fellow Awards	The Society for Information Display
11th Japan Academy Medal Prize	The Japan Academy
11th JSPS Prize	Japan Society for the Promotion of Science
CSJ Award for Young Chemists	The Chemical Society of Japan
Fellow	American Physical Society
Poster Award	Society of Polymer Science Japan 10th International Polymer Conference
Outstanding Contribution and Innovation in Fluoropolymer Science at FLUOROPOLYMER 2014	French Fluorine Network
SPSJ Wiley Award	The Society of Polymer Science, Japan (SPSJ)
Award for Encouragement of Research in	Materials Research Society of Japan

IUMRS-ICA2014	
Award for Encouragement of Research in Polymer Science; The Society of Polymer Science, Japan 2014	The Society of Polymer Science Japan
2014 Edward DeMille Campbell Memorial Lecture ASM International	
Best Poster Award for Assessing Hydrogen Pipeline Reliability: Quantifying Susceptibility of Pipeline Steels to Hydrogen Gas-Accelerated Fatigue Crack Growth	ASME 2014, 12th Fuel Cell Science, Engineering & Technology Conference
DOE Hydrogen and Fuel Cells Program Achievement Award for Hydrogen Delivery and Safety, Codes and Standards	DOE
Invention and Innovation Award 2014-Encouragement Prize	Japan Institute of Invention and Innovation
Tribology Online Best Paper Award 2013	Japan Society of Tribologists
Sawamura Award for distinguished papers published in ISIJ International	The Iron and Steel Institute of Japan
JIM/TMS Young Leader International Scholar	The Japan Institute of Metals and Materials
Best Engineer Prize	The Japan Society for Heat Treatment
Kyushu University Faculty of Engineering Best Lecturer Award 2014	Kyushu University Faculty of Engineering
IPC2014 Young Scientist Poster Award, "Development of Modified Sulfonated Polyimide Charge-Transfer Film for High Temperature Polymer Electrolyte Fuel Cell Application."	The 10th SPSJ International Polymer Conference (IPC2014)
Order of Culture 2014	Government of Japan
Poster Award, "Pt/SnO ₂ Electrocatalysts on Conductive Fillers."	PEFC 14 Symposium Poster Session, 2014 ECS and SMEQ Joint International Meeting
Poster Award, "Investigation of Performance and Durability of MEAs at Higher Temperature."	PEFC 14 Symposium Poster Session, 2014 ECS and SMEQ Joint International Meeting
Poster award for "Post-modification of Polyamide by Charge-Transfer Complex Formation."	8th ECNP, International Conference on Nanostructured Polymers and Nanocomposites
WHEC award by poster presentation at the 20th World Hydrogen Energy Conference 2014	Fuel Cell Today
Poster Prize	British Carbon Group May Day Graphene Meeting
Excellent Talk at the 94th Annual Meeting	The Chemical Society of Japan
Fellow, Electrochemical Society	Electrochemical Society
Asian Academic Award	Japan Society of Refrigerating and Air Conditioning Engineers, (JSRAE) The Chinese Association of Refrigeration, (CAR) The Society of Air-Conditioning and Refrigeration Engineers of Korea, (SAREK)
Highly commended poster award for "Investigating the effect of severe plastic deformation on the hydrogenation properties of TiFe for stationary application"	International Symposium on Metal-Hydrogen system
Poster Presentation Award for Hydrogenation properties of HPT-processed Mg ₂ Ni at the Meeting on Application and Development of Next Generation Hydrides	Tohoku University, Sendai, Japan
Poster presentation award for Observation of electrical resistivity distribution of titanium with phase transformation	JIM Annual Kyushu Local Meeting
Hottest Papers of the Journal of WEAR, Jan.-March 2014	Journal of WEAR
Inoue Research Award for Young Scientists	Inoue Foundation for Science
Best Poster Award at 63rd SPSJ Annual Meeting	Society of Polymer Science, Japan
Young Researcher Award	The Seismological Society of Japan
Kyushu University Outstanding Academic Research Award 2014	Kyushu University

The Young Scientist's Prize, The Commendation for Science and Technology by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology	Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
化学工学会 システム・情報・シミュレーション部会 研究奨励賞 Systems, Information and Simulation Technologies, Research Encouragement Award	The Society of Chemical Engineers, Japan

2. 「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」の取組

マサチューセッツ工科大学等の世界トップレベルの大学から外国人研究者を招へいし、世界最高水準の国際共同研究を実施するとともに、次世代を担う国際的研究者の育成等を行う「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」を平成26年度に開始した（資料21-2-9）。

平成27年度末までにスタンフォード大学（米国）、マサチューセッツ工科大学（米国）、トロント大学（カナダ）等から優秀な研究者を招へいする計画を21件採択、61名が着任し、世界最高水準の国際共同研究を実施した。

資料21-2-9 「Progress100」（世界トップレベル研究者招へいプログラム）



	【平成 27 年度】 スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学、トロント大学、テキサス大学オースティン校、エディンバラ大学、ペンシルバニア州立大学、ライデン大学、ミュンヘン工科大学、メリーランド大学、プリンストン大学、カリフォルニア大学・サンタバーバラ校、ダラム大学、フリンダーズ大学			
招へい研究者による教育		取組	H26 年度実績	H27 年度実績
		講義回数（延べ数）	28 回	85 回
		講義受講者数（延べ数）	726 人	1,031 人
		学生指導者数（講義を除く延べ数）	59 人	231 人
		指導により作成した論文数（延べ数）	14 編	16 編
		指導により投稿した論文数（延べ数）	140 編	14 編
		講演・セミナーの参加者数（延べ数）	490 人	1,404 人
招へい研究者による研究		取組	H26 年度実績	H27 年度実績
		講演・シンポジウム・学会（延べ数）	13 回	41 回
		講演・シンポジウム・学会参加者数（延べ数）	841 人	1,686 人
		共著により作成した論文（延べ数）	13 編	16 編
		共著により投稿した論文数（延べ数）	7 編	12 編
		共著による著書数（紀要等）	1 冊	4 冊
		共同研究の申請件数（延べ数）	4 件	7 件

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 21－2－10）。

資料 21－2－10 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
H22 年度	研究拠点として「九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I2CNER）」を設置し、カーボンニュートラル・エネルギーに関する基礎科学の創出に取り組んでいる。
H26 年度	「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」を新たに開始し、スタンフォード大学（米国）、マサチューセッツ工科大学（米国）、トロント大学（カナダ）等から優秀な研究者を招へいする計画を 10 件採択し、15 名が着任しているほか、招へい研究者が基幹教育等における講義（28 件）や大学院生への研究指導（59 名）等を行うなど、世界トップレベル大学間における国際研究拠点としての礎の形成や次世代を担う国際的研究者の育成を行っている。

【★】

- ①「卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進する」という個性は、「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」での取組、「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」の取組等により大きく伸長した。
- ②「環境・エネルギー・健康問題等人類が抱える諸課題を総合的に解決するための研究を強力に推進し、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献する」という個性は、「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」における取組や高い研究成果等を通じて、大きく伸長した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」において、米国イリノイ大学等の海外拠点と連携して、研究者の交流、共同研究、国際アウトリーチ活動等を多数実施し、最先端の研究を推進した。その結果、論文数が増加し、これまで1,497本を数えるほか、外部評価機関であるプログラム委員会からも、一定の高い評価を得ている。さらに多くの受賞実績もあり、関連学会等からの高い評価を受けている。

また、「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」により、平成27年度末までに61名が着任し、世界最高水準の国際共同研究を実施している。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され評価されている。

【関連する学部・研究科等、研究業績】

部局名	業績番号	研究テーマ
工学部・工学 研究院	73-9-12	プラズモンナノ材料の開発と光応用技術に関する研究
	73-9-13	超高耐久性を示す燃料電池触媒の開発に関する研究
	73-9-17	水素と酸素の活性化の研究
	73-9-18	酸素の活性化の研究
	73-9-49	「実用アルミニウム基 casting 合金の改質添加元素の状態解析と改質機構の解明」
	73-9-51	「燃料電池の超高効率化に関する研究」
	73-9-54	水素製造に関する研究
	73-9-58	燃料電池の微構造評価

計画2-1-8-22「国家的・社会的政策課題対応型研究開発を推進し、総合大学としての特徴を活かした独創的・先端的な研究成果を上げる。」に係る状況

1. 国家的・社会的政策課題対応型研究開発の推進

国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進するため、「戦略的創造研究推進事業（科学技術振興機構）」や、日本学術振興会「最先端研究開発支援プログラム（FIRST）」への採択（資料22-1、2、3、4）等を活用し、これらに関連する研究組織や支援体制を整備することで、全学的な推進体制を構築した。

この他、「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」など多数の国家的・社会的政策課題対応型の大型プロジェクトへ採択されており、総合大学としての特徴を活かし、多種多様な研究活動を推進した（資料22-5）。

資料22-1 戦略的創造推進事業（ERATO）の採択状況

「ERATO」とは、卓越したリーダー（研究総括）のもと、多様なバックグラウンドを持つ若手研究者が結集し、時限的なプロジェクトの中で新しい科学技術の源流を生み出すことを目的として、独創的に富んだ探索研究を実施するもの。				
具体的には、革新的な科学技術の芽あるいは将来の新しい流れを生み出す研究。既存の研究の延長線上や大規模化ではない、新たな視点を盛り込んだ挑戦的なもの、また10～15年後に新たな科学技術分野への展開や、新産業の創出が期待できるもの。				
研究期間	所属	職名	氏名	プロジェクト名
H20-H24	先導物質化学研究所	教授	高原 淳	高原ソフト界面プロジェクト
H25-H31	最先端有機光エレクトロニクス研究センター	教授	安達 千波矢	安達分子エキシトン工学プロジェクト

※所属・職名は採択時のものを記載

資料22-2 戦略的創造推進事業（さきがけ）の採択状況

「さきがけ」とは、国が定める戦略目標の達成に向けて、独創的・挑戦的かつ国際的に高水準の発展が見込まれる先駆的な課題達成型基礎研究を推進し、科学技術イノベーションの源泉となる成果を世界に先駆けて創出することを目的とする個人型のネットワーク型研究。				
年度	所属	職名	氏名	研究開発課題名
H22	稲盛フロンティア研究センター	教授	山東 信介	神経伝達物質の動的分子挙動解析を実現する革新的技術の開発
H23	薬学研究院	助教	末次 正幸	染色体複製系の周期的駆動にむけた回路の再構成
	工学研究院	教授	伊藤 衡平	高圧水電解三相界面における限界物質輸送の実験的探究
	工学研究院	准教授	安田 琢磨	液晶半導体のメゾスコピック超構造を活用した有機電子デバイスの開発
	システム情報科学研究センター	准教授	櫻井 祐子	情報環境における人間行動モデルに基づく集団意思決定メカニズムデザイン
	システム情報科学研究センター	准教授	板垣 奈穂	新規酸窒化物を用いたピエゾ電界誘起量子井戸型太陽電池の創成
H24	工学研究院	准教授	竹中 壮	金属酸化物層での被覆を利用した電極触媒の高機能化
	生体防御医学研究所	助教	真柳 浩太	DNA複製フォーク複合体の構築原理及び遷移・制御機構の解明
H25	薬学研究院	准教授	山田 健一	脂質ラジカル選択的蛍光・質量分析マルチプローブの開発と疾患モデルへの適用
	薬学研究院	准教授	西田 基宏	硫黄循環・代謝を基軸とした生体レドックス恒常性制御基盤の構築
	農学研究院	准教授	松下 智直	光環境に応じた光呼吸の新規適応機構の解明とその改変による植物生産性の向上

	先導物質化学研究所	准教授	吾郷 浩樹	二次元原子薄膜の積層システムの創製とナノエレクトロニクスへの展開
H26	理学研究院	准教授	岩見 真吾	ウイルス感染に伴い変化する生体システムの力学的理解と制御:数理モデルを基軸とする定量的なデータ解析でせまる
	薬学研究院	准教授	唐澤 悟	協同効果的にがん集積可能な超分子メタルフリー造影剤の開発
	工学研究院	助教	小野 利和	多孔性有機結晶の閉塞空間を活用した革新的光エネルギー変換材料の創出
	工学研究院	准教授	山田 鉄兵	キラルなホストとゲストを利用した分子ネジの創成と展開
	工学研究院	助教	楊井 伸浩	フォトン・アップコンバージョン分子技術の開拓
	システム情報科学研究院	教授	田中久美子	言語の計測可能な不変量に関する研究
	マス・フォア・インダストリ研究所	准教授	神山 直之	都市・社会システム最適化のための離散的数学理論の深化

※所属・職名は採択時のものを記載

資料 22-3 戦略的創造推進事業（CREST）の採択状況

「CREST」とは、国が定める戦略目標の達成に向けて、独創的で国際的に高い水準の課題達成型基礎研究を推進し、今後の科学技術イノベーションに大きく寄与する卓越した成果を創出することを目的とするチーム型のネットワーク型研究。				
年度	所属	職名	氏名	研究開発課題名
H22	医学研究院	教授	大木 研一	大脳皮質の機能的神経回路の構築原理の解明
	薬学研究院	教授	井上 和秀	脳内免疫担当細胞ミクログリアを主軸とする慢性難治性疼痛発症メカニズムの解明
H23	工学研究院	教授	高田 保之	固気液相界面メタフレイディクス
	生体防御医学研究所	准教授	鈴木 淳史	肝細胞誘導におけるダイレクトリプログラミング機構の解明とその応用
	先導物質化学研究所	教授	永島 英夫	有機合成用鉄触媒の高機能化
	情報基盤研究開発センター	准教授	南里 豪志	省メモリ技術と動的最適化技術によるスケラブル通信ライブラリの開発
	稲盛フロンティア研究センター	教授	古山 通久	固体酸化物形燃料電池電極の材料・構造革新のためのマルチスケール連成解析基盤
H24	農学研究院	准教授	花井 泰三	合成代謝経路構築によるシアノバクテリアのバイオアルコール生産
	生体防御医学研究所	教授	佐々木裕之	生殖発生にかかわる細胞のエピゲノム解析基盤研究
H25	稲盛フロンティア研究センター	教授	山東 信介	超高感度化分子技術により実現する巨視的ケミカルバイオロジー
H26	医学研究院	教授	三浦 岳	からだの外でかたちを育てる
	システム情報科学研究院	教授	浅野 種正	異種機能コデザインによるテラヘルツ帯ビデオイメーjingデバイス開発
	マス・フォア・インダストリ研究所	教授	高木 剛	次世代暗号に向けたセキュリティ危殆化回避数理モデリング

※所属・職名は採択時のものを記載

資料 22-4 最先端研究開発支援プログラム（FIRST）

「最先端研究開発支援プログラム（FIRST）」は、先端的研究を促進して我が国の国際的競争力を強化するとともに、研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的としたプログラム	
採択課題	「スーパー有機 EL デバイスとその革新的材料への挑戦」
中心研究者	安達千波矢教授
これまでの取組	・平成 21 年 9 月、安達千波矢教授を中心とする研究課題「スーパー有機 EL デバイスとその革新的材料への挑戦」が最先端研究開発支援プログラムに採択。

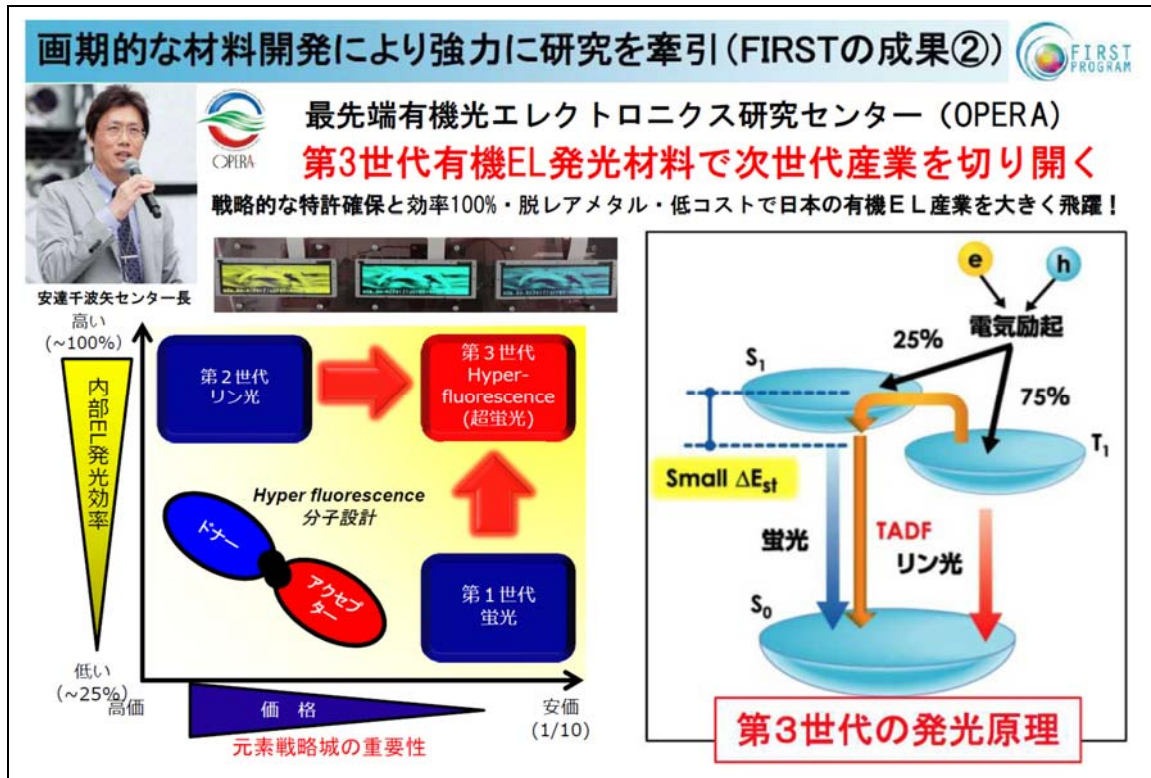
	・本学としてその研究を全面的に支援するために、平成 22 年 4 月に「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」を設立。 ・他大学や企業など約 20 機関と共同で、次世代の有機 EL デバイスの実現に向けた研究開発に取組開始。 ・伊都キャンパスに「最先端有機光エレクトロニクス研究センター (OPERA)」の研究開発拠点となる施設「最先端有機光エレクトロニクス研究棟」を竣工。
--	---

資料 22-5 国家的・社会的政策課題に対応する競争的資金等の採択例

補助金等の種類・プログラム名	実施期間 (年度)	課題名等
世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)	H22～	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業	H23～H38	科学技術イノベーション政策教育研究センター
博士課程教育リーディングプログラム	H24～H30	グリーンアジア国際戦略プログラム
	H24～H30	分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成
	H25～H31	持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム
グローバル人材育成推進事業	H24～H28	国際的視野を持ったアグリバイオリーダーの育成
橋渡し研究加速ネットワークプログラム	H24～H28	創造的次世代医療実現化を担う ARO の構築
国家課題対応型研究開発推進事業	H25～H26	マイナーアクチニド分離変換技術の有効性向上のための柔軟な廃棄物管理法の研究開発
研究支援体制整備事業費	H24～H26	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備
研究大学強化促進事業	H25～H34	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」	H19～H28	先端融合医療レドックスナビ研究拠点
科学技術人材育成費補助金「テニユアトラック普及・定着事業」	H23～H27	
科学技術戦略推進費補助金「健康研究成果の実用化加速のための研究・開発システム関連の隘路解消を支援するプログラム」	H22～H26	迷走神経刺激による心不全治療の最適化
科学技術戦略推進費補助金「戦略的環境リーダー育成拠点形成」	H22～H26	東アジア環境ストラテジスト育成プログラム
文部科学省スーパーグローバル大学創成支援	H26～H35	戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成 (SHARE-Q)

2. 独創的・先端的な研究成果例

最先端有機光エレクトロニクス研究センター (OPERA) では、産学官連携体制による研究開発を進め、従来の 10 分の 1 程度のコストによる有機 EL ディスプレイ・パネル生産を可能とする最先端第三世代有機発光材料 (TADF) の創出に成功した (資料 22-6、7)。平成 27 年 3 月には、TADF の実用化を担うスタートアップ企業を設立し、同企業が総額 15 億円の資金調達を行い、本技術を世界中で実用化できる体制を構築した。



資料 22-7 最先端第三世代有機発光材料 (TADF) の創出に関する新聞記事

(抜粋)

九州大学の最先端有機光エレクトロニクス研究センター (OPERA) は2012年12月、低消費電力で超薄型のパネルができる有機EL用の第3世代の発光新材料を開発したと発表した。発光を効率化する分子を独自に設計し、電子を光にほぼ100%変換することに成功した。レアメタルのイリジウムなどを使わないので、材料コストを10分の1にできるとみている。日本は有機ELパネルでかつて世界の先頭集団にいたが、韓国のサムスン電子などに置いていかれた。新材料で日本は巻き返せるか。

(中略)

第3世代の有機EL発光材料はまずはスマートフォン (スマホ) などでの利用を想定、「有機ELは最終的には紙のようなディスプレイになる」と予想している。韓国など既に海外から多数の問い合わせが来ているが「基本的に日本メーカーを第一に優先したい」という。

先週、米ラスベガスで開かれた家電見本市「コンシューマー・エレクトロニクス・ショー」では、各社が発表したフルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ「4K」テレビとともに、大型の有機ELパネルが注目された。発光新材料はパナソニックやソニー、東芝などの日本勢がサムスンやLG電子を追撃する武器になりうる。

出典：日経産業新聞「有機EL、九大が低コスト発光新材料 オール日本で巻き返し」

2013/1/14 7:00

http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD100SL_R10C13A1000000/

次世代燃料電池産学連携研究センターでは「グリーンアジア国際戦略総合特区」を活用し、伊都キャンパスをフィールドとして燃料電池の実用化に向けた評価・実証を行う「スマート燃料電池社会実証事業」を開始するなど、次世代燃料電池を核としたエネルギー社会の実現に向け顕著な進展を見せている (資料 22-8)。

水素エネルギー国際研究センターでも、水素エネルギー社会の具現化に向けて、自然エネルギーから水素を作る国内随一の「九州大学水素ステーション」での社会実証を開始した (資料 22-9)。

また、応用力学研究所では、風力や水力のエネルギーを集中させて発電効率を飛躍的に高めた流体発電システムを開発し、風車発電効率の世界一を達成し画期的な静粛性を実現した。

これらの研究組織については、複数部局から異なる専門分野の研究者が参画し、総合大学の強みを活かし多面的な研究アプローチを行い成果に繋げている。

資料 22-8 次世代燃料電池産学連携研究センター「スマート燃料電池社会実装」の実施に係るプレスリリース（2014/08/19）

（抜粋）

福岡県は北九州市、福岡市と共同で、環境を軸にアジアから世界に展開する産業拠点の構築を目指すグリーンアジア国際戦略総合特区を推進しています。

この度、グリーンアジア国際戦略総合特区では、国の総合特区推進調整費 17 億 5 千万円を活用し、九州大学・次世代燃料電池産学連携研究センター（NEXT-FC）において「スマート燃料電池社会実証」を実施することが決定しました。当該調整費を活用した事業としては、本特区初、全国的にも過去 2 番目となる規模です。

発電効率の高さから次世代燃料電池として期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）については、特に、業務用・産業用では試作機の段階にとどまっており、耐久性・信頼性の向上、さらなる高効率化が課題となっています。

また、九州大学伊都キャンパスを実証フィールドとして、SOFC 実機による系統電力との連携や、再生可能エネルギーからの水素製造及び貯蔵、燃料電池自動車（FCV）からの電気供給などの実証を行い、次世代燃料電池を核としたエネルギー社会の実現を加速します。本事業の実施により、国が「エネルギー基本計画」で位置づける「水素社会の実現に向けた取組の加速」に貢献し、特区のさらなる進展を図ってまいります。

資料 22-9 九州大学水素ステーション



- 伊都キャンパス内に設置
- 福岡県が推進する「水素ハイウェイ」の西の水素供給拠点
- この水素ステーションを活用して、太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーとのマッチングを目指した研究を展開
- グリーンアジア国際戦略総合特区（福岡県、北九州市、福岡市）と連携した社会実証を開始
- 平成 27 年 3 月には、世界で始めて大学公用車として市販の燃料電池自動車（FCV）を導入

法学研究院では、我が国で最も詳細な不動産登記法の逐条解説書である「条解不動産登記法」の執筆や、日中両国語で解説した我が国初の「中国人留学生のための法学・政治学論文の書き方」を出版するなどの成果を上げている（資料 22-10）。

資料 22-10 法学研究院における研究成果例

研究者	タイトル	掲載誌	研究概要（研究内容、外部からの評価等）
七戸 克彦	『条解不動産登記法』	弘文堂（2013）	・登記の専門実務家（司法書士・土地家屋調査士）と研究者の共同執筆による、不動産登記法に関する我が国で最も詳細なコンメンタール。我が国で最も詳細な不動産登記法の逐条解説書であると同時に、司法書士・土地家屋調査士の連合会（日司連・日調連）がはじめて共編を行った書籍であり、かつ、各項目に関して研究者と専門実務家が共同執筆を行った点でも、我が国最初の書物である。
西 英昭	中国人留学生のための法学・政治学論文の書き方	中国書店（2015）	・来日直後の中国人留学生を想定し、日頃の勉強法、論文執筆のためのテーマ設定、先行研究や資料の収集・分析・批判方法、論文の構成、さらには剽窃防止のための方策等、文化の違いから留学生が陥りやすい点を重点的に解説し、日本語能力不足の学生のために日中両国語で執筆、また実際に需要が多い日本法・中華人民共和国法の調べ方についても体系的に知識を紹介した。法学・政治学に特に重点をおいた論文の書き方を日中両国語で解説した文献は本邦初。

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 22－10）。

資料 22－10 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 22 年度	応用力学研究所では、太陽電池やパワーエレクトロニクス用環境半導体に関する国家プロジェクトに参画し、国内外機関との共同研究を実施するとともに、風力発電に関し、風レンズ、風力発電構造システム、洋上風力発電構造システム等に関する共同研究を実施している。
平成 23 年度	最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）の研究開発拠点となる施設「最先端有機光エレクトロニクス研究棟」を竣工し、財団法人九州先端科学技術研究所をはじめ、他大学や企業など約 20 機関と共同で次世代の有機 EL デバイスの実現に向けた研究開発に取り組んでいる。
平成 24 年度	「最先端有機光エレクトロニクス研究センター」における研究成果の実用化、製品化を加速するため、福岡県産業・科学技術振興財団、九州先端科学技術研究所と連携して「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」（九州大学サテライトキャンパス）を設置している。
平成 26 年度	福岡県、北九州市、福岡市が共同で推進している「グリーンアジア国際戦略総合特区」において、伊都キャンパスを実証フィールドとして「次世代燃料電池産学連携研究センター」が実施主体となり、次世代燃料電池の高効率化、耐久性・信頼性の向上、低コスト化のため評価・実証を進めるとした「スマート燃料電池社会実証」を開始するなど、次世代家庭用燃料電池の本格普及、業務用・産業用燃料電池の実用化に貢献し、燃料電池を核に水素社会実現を加速させている。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業」や日本学術振興会「最先端研究開発支援プログラム」への採択を活用し、研究組織や支援体制を整備することで、全学的な推進体制を構築した。

また、「世界トップレベル研究拠点プログラム」など多数の国家的・社会的政策課題対応型の大型プロジェクトに採択され、総合大学としての特徴を活かし、多種多様な研究活動を推進している。

最先端有機光エレクトロニクス研究センター、次世代燃料電池産学連携研究センター、応用力学研究所等でも、多様な研究者を擁する総合大学の強みを活かした研究を行い、成果に繋げている。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員からも注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
法学部・法学研究院	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」 質の向上度「研究成果の状況」
理学部・理学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
医学部・医学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
薬学部・薬学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
工学部・工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
農学部・農学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
システム情報学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」

	質の向上度「研究活動の状況」
生体防御医学研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
応用力学研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
先導物質化学研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
マス・フォア・インダストリ・研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 質の向上度「研究活動の状況」

【関連する学部・研究科等、研究業績】

部局名	業績番号	研究テーマ
法学部・法学研究院	73-3-1	中国人留学生のための法学・政治学論文の書き方
	73-3-2	法学史・民法学史の研究
	73-3-4	憲法学の基礎理論
	73-3-5	憲法学・法学概論
	73-3-6	憲法改正限界論の再検討
	73-3-7	憲法学
	73-3-9	ヨーロッパと東アジアにおける国際法史の意義
	73-3-14	不動産登記法の研究
	73-3-15	任意的当事者変更と当事者特定責任の研究
経済学部・経済学研究院	73-4-2	法制度の経済効果の研究
	73-4-3	環境経済学
	73-4-5	情報経済
	73-4-6	経済格差と主観的厚生に関する実証分析
	73-4-7	コーポレートガバナンス改革の実証分析
	73-4-10	日本のナショナル・イノベーション・システムに関する研究
理学部・理学研究院	73-5-1	過去の海洋環境変動復元に関する研究
	73-5-2	乳がん細胞における環境化学物質の女性ホルモン受容体応答の分子メカニズム究明研究
	73-5-4	ヒッグス粒子の発見とその性質の研究
	73-5-5	強い相互作用の理論的研究
	73-5-6	スピン偏極陽子を用いた不安定原子核の研究
	73-5-10	地震・火山噴火現象の観測研究
	73-5-11	メガストーム（台風・爆弾低気圧）の発達メカニズムの研究
	73-5-13	惑星物質科学：惑星系形成進化の素過程の研究
	73-5-14	熱水化学反応に着目した海底熱水鉱床の成因論的研究
医学部・医学研究院	73-6-19	我が国の地域住民における心血管病の発症率の時代的推移に関する研究
	73-6-21	病院外心肺停止患者に対する介入と長期予後との関連
	73-6-23	切除不能進行性膵神経内分泌腫瘍の進行例に対する治療薬の有効性に関する研究
	73-6-29	ヒト正常造血幹細胞と悪性造血幹細胞の機能的差異の解明
	73-6-30	C型肝炎ウイルス(HCV)持続感染症における肝病態と治療効果の研究
	73-6-43	日本の病院前救護活動の質を確保するために
	73-6-44	新しい災害医療危機管理のあり方について
工学部・工学研究院	73-9-56	未利用廃熱回収を可能とする温度差を必要としない革新的発電材料の研究
	73-9-83	膨大な監視データによる運航効率の客観分析と到着管理システムの研究
農学部・農学研究院	73-11-4	ヒトタンパク質チロシン硫酸転移酵素の結晶構造
	73-11-5	初期エンドソーム動態とポリソーム分布に関する研究
	73-11-6	植物病原性糸状菌の感染時における初期エンドソーム動態に関する研究
	73-11-37	「RNA結合型 PPR を利用したカスタム RNA 結合タンパク質の開発と利用」

システム情報 科学研究院	73-15-2	ソフトウェア工学に関する研究
	73-15-3	組込みシステムに関する研究
	73-15-4	暗号と情報セキュリティ技術に関する研究
	73-15-5	メディア情報処理とロボティクスに関する研究
	73-15-7	持続可能な発展のための資源配分メカニズム設計理論の構築
	73-15-12	プラズマプロセス・ナノ界面とその応用
	73-15-14	先進超伝導線材の開発に関する研究
	73-15-19	誘電泳動を利用したバイオ・ナノセンシング技術の開発と応用に関する研究
総合理工学研 究院	73-16-12	放射能分析技術の実用化研究
応用力学研 究院	73-18-1	多波長ライダーと化学輸送モデルを統合したエアロゾル5次元同化に関する先導的研究
	73-18-6	雲レーダ・ライダーの複合利用による雲・エアロゾル・放射相互作用の解明
	73-18-7	乱流を中心とした遠非平衡プラズマの統合研究
	73-18-10	核融合炉開発の基礎研究としての高温プラズマの定常化研究
	73-18-11	風力エネルギー利用のための新しい風車システムと数値風況予測技術の研究開発
先導物質化学 研究所	73-19-4	ナノ構造化液晶の構造・物性およびその応用に関する研究
	73-19-6	ソフト界面の設計と界面構造・物性解析に関する研究
	73-19-7	ナトリウムイオン電池に関する研究
	73-19-8	光学ポリマーを応用した高性能光学デバイスの研究
マス・フォア・ インダストリ 研究所	73-20-1	世界最高性能のグラフ解析ソフトウェアの開発
	73-20-2	公開鍵暗号の安全性評価に関する研究

計画 2-1-8-23「人文・社会科学から自然科学，芸術工学までの幅広い分野において世界を先導する学際的・学融合的な研究を推進し，成果を上げる。」に係る状況

1. 世界を先導する学際的・学融合的な研究の推進状況

世界を先導する学際的・学融合的な研究を推進するため、各種学内制度により支援した。

「大学改革活性化制度」では、複数部局の連携による学内共同教育研究センター等の設置計画に対し人員ポイントを付与している。例えば、理工系 3 部局による共同申請組織「エネルギー基盤技術国際教育研究センター」においては教授 3 名を、比較社会文化研究院と人文科学研究院の共同申請組織「アジア埋蔵文化財研究センター」においては准教授 1 名及び助教 1 名を新たに配置した（資料 23-1）。

また、「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）」（後掲資料 29-4〔235 頁〕）では、人文・社会科学分野の研究者を中心とした異分野融合研究（主に文理融合）を支援する「つばさプロジェクト」を平成 27 年度から開始し、21 件の研究計画を支援した（資料 23-2）。

さらに、「リサーチコア制度」では、COE 形成が期待される学際研究プロジェクトを「リサーチコア」と認定し、研究費申請や対外活動を支援した（資料 23-3）。

資料 23-1 大学改革活性化制度

概要	・国の政策や財政状況の変動に左右されず、大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指し、平成 23 年度に「大学改革活性化制度」を開始した。 ・本制度は、部局に配置される教員ポストの 1 % を原資とし、大学の将来構想（中期目標・中期計画等）に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分するもの。 ・今後、本制度を継続的に実施していくことで、組織の改革を強力に促進し、教育・研究の一層の充実・発展を図るもの。 ・平成 27 年度までに 159 件の組織改革計画が申請され、47 件（合計 105 人の教員ポストの学内再配置）を採択するなど大学組織の活性化を進めている。																	
新設した組織等（主なもの）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>新設組織</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">H24</td><td>医学研究院附属ヒト疾患モデル研究センター</td></tr> <tr> <td>工学研究院附属アジア防災研究センター</td></tr> <tr> <td>分子システム科学センター</td></tr> <tr> <td rowspan="4">H25</td><td>アジア埋蔵文化財研究センター</td></tr> <tr> <td>エネルギー基盤技術国際教育研究センター</td></tr> <tr> <td>農学研究院附属国際農業教育・研究推進センター</td></tr> <tr> <td>メディカル・インフォメーションセンター</td></tr> <tr> <td rowspan="3">H26</td><td>キャンパスライフ・健康支援センター</td></tr> <tr> <td>超顕微解析研究センター</td></tr> <tr> <td>生体防御医学研究所附属トランスオミクス医学研究センター</td></tr> <tr> <td>H27</td><td>薬学研究院 グローバルヘルスケア分野と（グ）ローカルヘルスケア分野 生体防御医学研究所附属トランスオミクス医学研究センター トランスクリプトミクス分野（講座）</td></tr> </tbody> </table>	年度	新設組織	H24	医学研究院附属ヒト疾患モデル研究センター	工学研究院附属アジア防災研究センター	分子システム科学センター	H25	アジア埋蔵文化財研究センター	エネルギー基盤技術国際教育研究センター	農学研究院附属国際農業教育・研究推進センター	メディカル・インフォメーションセンター	H26	キャンパスライフ・健康支援センター	超顕微解析研究センター	生体防御医学研究所附属トランスオミクス医学研究センター	H27	薬学研究院 グローバルヘルスケア分野と（グ）ローカルヘルスケア分野 生体防御医学研究所附属トランスオミクス医学研究センター トランスクリプトミクス分野（講座）
年度	新設組織																	
H24	医学研究院附属ヒト疾患モデル研究センター																	
	工学研究院附属アジア防災研究センター																	
	分子システム科学センター																	
H25	アジア埋蔵文化財研究センター																	
	エネルギー基盤技術国際教育研究センター																	
	農学研究院附属国際農業教育・研究推進センター																	
	メディカル・インフォメーションセンター																	
H26	キャンパスライフ・健康支援センター																	
	超顕微解析研究センター																	
	生体防御医学研究所附属トランスオミクス医学研究センター																	
H27	薬学研究院 グローバルヘルスケア分野と（グ）ローカルヘルスケア分野 生体防御医学研究所附属トランスオミクス医学研究センター トランスクリプトミクス分野（講座）																	

資料 23-2 「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）」 「つばさプロジェクト」採択計画一覧（平成 27 年度）

	所属部局 (チームリーダー)	研究課題	他のメンバーの所属部局
1	人文科学研究院 小笠原 弘幸	近現代イスラーム世界の国家形成をめぐる宗教・暴力・民族共存の総合的研究	比文・法学ほか

2	比較社会文化研究院 田尻 義了	遺跡出土資料の産地分析に関する新手法開発	人文・総合研究博物館
3	人間環境学研究院 飯嶋 秀治	アジア太平洋地域の持続可能社会にむけた包括的 PBL プログラム開発	言文・工学・経済・農学
4	人間環境学研究院 山下 亜紀子	摂食障害患者を抱える家族の生活支援体制構築に関する研究	病院・人文
5	法学研究院 E. BOYLE	アジアにおける境界の表象とアクチュアリティ：新たな概念装置の構築	比文・人文・決断科学センター
6	法学研究院 大賀 哲	多次元型グラウンディッド・テキストマイニング (MGTM) を用いた「企業の社会的責任 (CSR)」の異分野融合研究	言文・人文・人環・経済・情報基盤セ・工学
7	法学研究院 蓮見 二郎	双方向的な議論能力を測定するための議論可視化モデルの開発	言文・基幹教育院・図書館
8	経済学研究院 浦川 邦夫	子ども時代の教育・文化経験が、学力・学び習慣の形成に与える影響の実証分析	基幹教育院
9	経済学研究院 加河 茂美	都市の経済構造が領内 CO2 排出量と CO2 排出移転量に与える影響	工学
10	言語文化研究院 下條 恵子	文学から見るリスクマネジメント	基幹教育院・グリーンアジア
11	芸術工学研究院 麻生 典	インターネットによる大学講義の提供－法解釈と技術による課題解決の模索と大学経営への示唆－	図書館ほか
12	芸術工学研究院 尾方 義人	被災地におけるレジリエンスデザイン研究 人文社会学からの理工学への課題提言拠点へ	医学・産学連携センターほか
13	芸術工学研究院 西田 紘子	次世代に向けた地域オーケストラの社会・文化的役割とマネジメントの提言	人環・分子システムデバイス
14	芸術工学研究院 冬野 美晴	ストレスを軽減する英語パブリックスピーキング指導法の新規開発	基幹教育院
15	基幹教育院 岡本 剛	頭を良くする方法、悪くする方法	システム情報ほか
16	基幹教育院 木村 拓也	「世代」の測定を巡る学際的行動計量学研究	人環・経済ほか
17	基幹教育院 福盛 英明	IT 技術を用いた大学生対象のメンタルヘルスエラーニングシステムの構築	システム情報・比文
18	基幹教育院 森田 邦久	現代物理学における時間論の哲学的解釈	人文
19	基幹教育院 山田 祐樹	不・不安を超えた安心感の再定位	システム情報・人環
20	附属図書館 石田 栄美	デジタル人文学における研究資源オープン化と研究プラットフォーム構築に向けた基盤的研究	人文・システム情報・情報基盤セ
21	グリーンアジア国際リーダー教育センター 前 奈緒子	技術と連動した環境配慮行動の定量的評価法の開発	先導研

資料 23－3 リサーチコア制度

目的・特徴	・リサーチコアとは九州大学が世界有数の中核研究拠点（Center Of Excellence: COE）となることを目指し、平成 14 年に始まった本学独自の研究支援制度である。 ・COE 形成の推進に相応しい研究グループを大学として正式に認定し、研究活動、研究費申請、人材流動化、講演会などの対外活動を支援するもの。 ・①部局の枠を超えた横断的組織編成が可能、②COE 形成の推進が期待できる、③新たな研究領域の創設が可能となる、④多様な研究グループの組織化が推進できるといった特徴がある。
分野	ライフサイエンス、環境、ナノテク・材料、エネルギー、社会基盤、フロンティア、学際・複合・新領域の <u>7 分野</u> で <u>22 の研究グループを認定</u> （平成 27 年 7 月現在）
リサーチコアから派生した採択プログラム例	・グローバル COE 「個体恒常性を担う細胞運命の決定とその破綻」 ・ERATO「高原ソフト界面プロジェクト」 ・その他、CREST・科研費基盤（S）・NEDO・特別教育研究経費など

2. 成果

学際的・学融合的な研究推進を活発に行った結果、科研費「新学術領域研究」において安定した採択実績を残している（資料 23－4）。科研費の採択細目件数において、本学が上位 5 位以内に入ったものを系別に見ても、人文・社会科学から自然科学、芸術工学までの幅広い分野の研究が活発に行われていることが分かる（資料 23－5）。

大学改革活性化制度を活用し設置した「エネルギー基盤技術国際教育センター」では、181 報の論文発表を行い、研究プロジェクトが科研費基盤研究（A）、CREST 等に採択されている（資料 23－6）。

リサーチコアで認定を受けた研究プロジェクトが、大型の外部資金を獲得し、高い成果を上げている。

部局においても、芸術工学研究院では、文系、理系、芸術系などの枠を超えた学際的研究分野「知覚科学」を確立するため「応用知覚科学研究センター」を設立している（資料 23－7）。

味覚と嗅覚に関係するセンサ研究開発を領域横断的に行う世界初の研究拠点「味覚・嗅覚センサ研究開発センター」では、線虫を用いて短時間・安価・高精度で早期がんを発見する手法を開発した（資料 23－8）。

「政策のための科学」という新たな学問分野の確立を目指す「科学技術イノベーション政策教育研究センター」の取組は、国立大学法人評価委員会から注目され評価されている（資料 23－9）。

資料 23－4 科研費 新学術領域研究（研究領域提案型）採択状況（新規のみ）

新学術領域研究 ・新たな研究領域を設定して異分野連携や共同研究、人材育成等を図る大規模なグループ研究をサポートするもの（平成 20 年度に創設）。				
年度	代表者所属	職名	氏名	研究課題名
H22	医学研究院	教授	横溝 岳彦	「脂質マシナリー」領域研究の推進
	医学研究院	主幹教授	諸橋 憲一郎	「性差構築の分子基盤」の領域運営と支援活動
	医学研究院	主幹教授	赤司 浩一	癌幹細胞を標的とする腫瘍根絶技術の新構築の総括班
	生体防御医学研究所	特別主幹教授	笹月 健彦	先端技術を駆使した HLA 多型・進化・疾病に関する統合的研究
H23	農学研究院	主幹教授	岡本 正宏	動的・多要素な生体分子ネットワークを理解するための合成生物学の基盤構築
H26	医学研究院	主幹教授	橋爪 誠	医用画像に基づく計算解剖学の多元化と高度知能化診断・治療への展開
	生体防御医学研究所	主幹教授	神田 大輔	動的構造生命科学を拓く新発想測定技術ータンパク質が動作する姿を活写するー

資料 23－5 科研費 細目別採択件数順位（過去 5 年の新規採択累計数）（H27 年度）

順位	系	細目番号・細目名
1 位	総合系	1304 学習支援システム※ 2
		1651 デザイン学※ 2
	人文社会系	3104 中国文学※ 2
	理工系	5203 無機化学
		5505 熱工学
		5506 機械力学・制御
		6103 地球・資源システム工学
	生物系	2304 （旧）応用ゲノム科学※ 1
		6902 応用人類学

		8004 疼痛学 8302 消化器外科学 8312 小児外科学 8402 機能系基礎歯科学
2 位	総合系	1601 自然共生システム※ 2
	人文社会系	3602 公法学 3604 社会法学 3605 刑事法学
	理工系	4301 ナノ構造化学※ 2 4405 プラズマエレクトロニクス※ 2 4703 解析学基礎 4906 生物物理・化学物理・ソフトマターの物理 5802 建築環境・設備
	生物系	8206 神経内科学 8212 小児科学
3 位	総合系	1001 情報学基礎理論 1106 情報セキュリティ※ 2 1204 知能情報学 1602 持続可能システム※ 2 1702 衣・住生活学※ 2
	人文社会系	2904 (旧) 各国文学・文学論※ 1 3401 人文地理学 4102 教育心理学 4103 臨床心理学
	理工系	5101 プラズマ科学 5304 分析化学 5307 エネルギー関連化学※ 2 5402 高分子・繊維材料 5605 計測工学 5904 構造・機能材料 6102 船舶海洋工学 6104 核融合学
	生物系	7202 木質科学 7502 農業環境・情報工学 7802 物理系薬学 8505 地域看護学※ 2
4 位	総合系	1006 (旧) 知覚情報処理・知能ロボティクス※ 1 1105 高性能計算※ 2 1202 知覚情報処理※ 2 2303 医療技術評価学※ 2
	人文社会系	3002 美術史※ 2 3302 日本史 3603 国際法学
	理工系	2102 (旧) ナノ材料・ナノバイオサイエンス※ 1 4303 ナノ材料化学※ 2 4705 数学基礎・応用数学 5303 高分子化学 5704 水工学 5901 金属物性・材料 5906 金属・資源生産工学 6002 反応工学・プロセスシステム 6004 生物機能・バイオプロセス 6106 エネルギー学
	生物系	6502 ゲノム医科学 6401 (旧) 農業経済学※ 1 6501 (旧) 農業土木学・農村計算学※ 1 6005 (旧) 応用昆虫学※ 1 7701 昆虫科学※ 2 7908 人体病理学 8101 疫学・予防医学※ 2

		8103 病院・医療管理学※ 2 8209 血液内科学 8301 外科学一般 7303 (旧) 胸部外科学※ 1 8407 外科系歯学
5 位	総合系	1003 統計科学 1102 ソフトウェア 2202 自然災害科学・防災学 2302 医用システム
	人文社会系	3305 考古学 3606 民事法学 4202 教育社会学
	理工系	4304 ナノ材料工学※ 2 4704 数学解析 5007 地球宇宙化学 5202 有機化学 5305 生体関連化学 5401 有機・ハイブリッド材料 5404 デバイス関連化学 5503 設計工学・機械機能要素・トライボロジー 5905 材料加工・組織制御工学
	生物系	6702 構造生物化学 6807 生態・環境 7002 作物生産科学 7102 応用微生物学 7201 森林科学 7401 経営・経済農学※ 2 7501 地域環境工学・計算学※ 2 7601 動物生産科学※ 2 7906 病態医化学 8201 内科学一般 (含心身医学) 8213 胎児・新生児医学 8405 補綴・理工系歯学
※1…平成 25 年度の分野細目の改正に伴って、大幅に見直された細目であり、平成 23～24 年度までの 2 年間の累計数により件数を算出。 ※2…平成 25 年度の分野細目の改正に伴って、新たに設けた細目であり、平成 25～27 年度の 3 年間の累計数により件数を算出。		
出典：文部科学省 Web サイト「平成 27 年度科学研究費助成事業の配分について」 九州大学にて再整理 http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1361986.htm		

資料 23－6 エネルギー基盤技術国際教育センターの実績

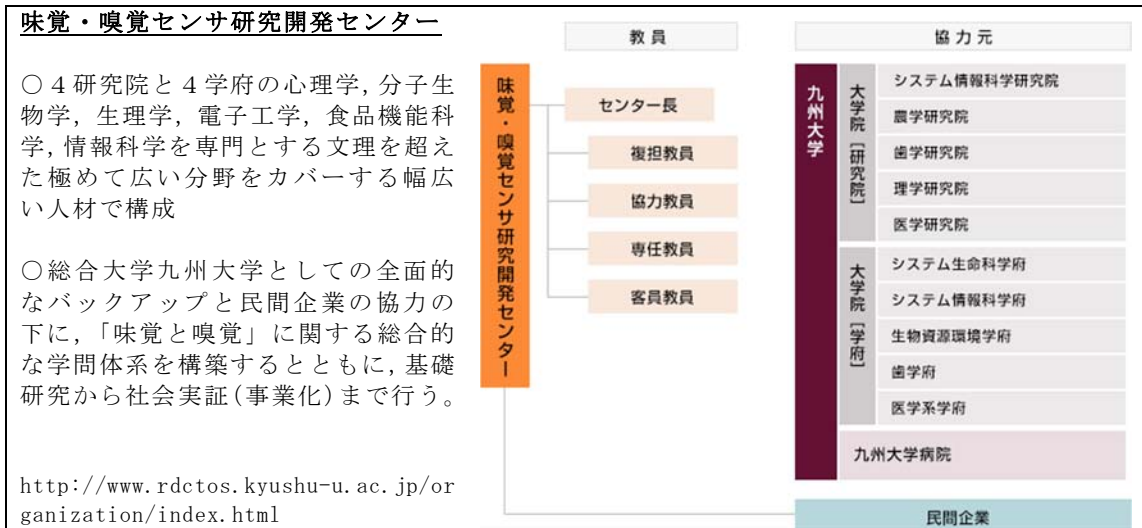
目的	- 大学改革活性化制度を活用し、平成 25 年度に、総合理工学研究院、応用力学研究所、先導物質化学研究所の 3 部局が合同で設置 - 再生可能エネルギーとの連携のもとに、蓄電・蓄熱技術、熱電・光電変換、及び、省エネルギー技術の研究の集中実施と、国内外の研究者の交流によるグリーンイノベーションの実現をめざしている。
実績	- 科学研究費基盤研究 (A)、CREST、NEDO 4 件、元素戦略プロジェクト等の外部資金を獲得 - 産学共同研究 42 件、特許出願 42 件、特許登録 51 件 (平成 25～26 年度実績) - 経済産業省・未利用熱エネルギー革新的活用技術研究開発プロジェクト開始 - センター内の異分野研究者による共同研究論文発表 - デンマーク、米国、日本の 3 か国による国際共同研究開始 - バージニア工科大学との組織対応型国際共同研究開始 等

資料 23－7 特徴的な部局の状況例

部局名	状況
法学研究院	・河野俊行教授が執筆した「<u>知的財産に関する準拠法及び国際管轄に関する総括報告</u>」は、第 18 回国際比較法アカデミー研究大会における知的財産と国際私法に関するセッションの総括報告であり、日本人研究者としては唯一の総括報告であった。20 か国の状況をカバーしており、この分野に置ける最初の包括的比較法研究報告である。 ・また、河野俊行教授は、<u>ユネスコ国内委員会文化活動小委員会委員長</u>として、日本政府からユネスコに対し、世界遺産をはじめとするユネスコの文化面に関する意見を出すにあたっての助言、提言を行う際、文化関連の意見の取りまとめ役を務める。とりわけ、平成 25 年度は日本中の注目を集めたユネスコ記憶遺産の選定に携わり、さらにその選定メカニズム構築に尽力した。
人間環境学府 都市共生デザイン 専攻・空間システム 専攻	・アジアの都市問題に取り組む「ハビタット工学」都市・建築の持続化は、アジア等の人口増加・成長都市と日本・欧州等の人口減少・成熟都市の双方で要請されるグローバルな課題である。21 世紀 COE をはじめとするこれまでの教育研究の実績を活かして、「<u>持続都市建築システム</u>」の教育研究を強化する「ハビタット工学」の新たなプログラムを開拓し、日本人はもとよりアジアからの留学生を広く受け入れ、アジア各地の主要大学との連携を図りながら、アジアの都市問題の課題解決を担う優れた専門家や研究者の育成を目指した。本プログラムの報告「アジアの都市問題に取り組む「ハビタット工学」教育プログラムの開発・実践・展開」（2012）は、<u>日本建築学会教育賞（教育貢献）を受賞</u>している。
芸術工学研究院	・ヒトと環境とのより良い関係を築くために、文系、理系、芸術系などの枠を超えた学際的研究分野「<u>知覚科学</u>」を確立するため「<u>応用知覚科学研究センター</u>」を設立した。「数学と脳科学」「聴覚心理学と信号処理」「視覚心理学と人工現実研究」など複数の分野で活躍中の研究者が協力して独創的なアイデアを組み合わせ、「知覚科学」の立場からヒトに適した環境の実現に取り組んでいる。 ・「<u>ソーシャルアートラボ</u>」を設立し、「アート」を美術分野に限定せず、広義の芸術を示す総称として用い、作品という側面だけでなく実践的側面も重視しながら、環境デザイン、テクノロジー、マネジメントの観点からの総合的アプローチを試みている。
システム情報科学 研究院	・生物の優れた化学感覚である<u>味覚と嗅覚に基づいたセンサを実現</u>し、化学物質情報を可視化し、新しい価値を持つ情報を創生し、味や匂いの感覚を定量化する概念の構築、爆発物や違法薬物を超高感度に検知するセンサ、生体関連物質による医療応用や人の探索技術、化学空間を可視化するセンサ開発など、極めて独自性が高い先端的研究を行った。

資料 23－8 線虫によるがん発見研究に関するプレスリリース(2015/3/12)

(抜粋) がんが長年の間、日本人の死因の第 1 位であり、医療費や早期死亡による経済的影響は数兆円（世界では 100 兆円）にも上ります。がんの解決には早期発見が最も有効であり、手軽に安価に高精度に早期がんを診断できる技術が期待されています。 九州大学大学院理学研究院／<u>味覚・嗅覚センサ研究開発センター</u>の広津崇亮助教、伊万里有田共立病院の園田英人外科部長（九州大学大学院医学研究院消化器・総合外科共同研究員・九州大学味覚・嗅覚センサ研究開発センター客員准教授）と九州大学大学院医学研究院消化器・総合外科の前原喜彦教授らの研究グループは、<u>がんの匂いに注目し、線虫が尿によって高精度にがんの有無を識別することができる</u>ことをつきとめました。この技術（n-nose）が実用化されれば、尿 1 滴でさまざまな早期がんを短時間に安価に（数百円）高精度に（約 95%）検出できるようになることが期待できます。 本研究成果は、2015 年 3 月 11 日（水）午後 2 時（米国東部時間）に、米国オンライン科学誌『PLOS ONE』に掲載されました。 https://www.kyushu-u.ac.jp/f/6109/2015_03_12.pdf



資料 23-9 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 24 年度	素粒子物理学の国際的な研究・教育拠点を形成するため、「先端素粒子物理研究センター」を、また、オルガネラ（細胞小器官）間のコミュニケーション等による細胞機能制御「オルガネラスタシス」という新たな概念のもとに、「オルガネラホメオスタシス研究センター」を、さらに、経済・社会における諸課題を多面的な視点から分析し、その解決に必要な政策を客観的根拠に基づき立案・実行するための基盤的研究と人材養成に取り組むとともに、「 <u>政策のための科学</u> 」という新たな学問分野の確立を目指す「 <u>科学技術イノベーション政策教育研究センター</u> 」を設置するなど、新たな融合研究の発展に向けた組織整備を進めている。
平成 25 年度	近年の食や環境のグローバル化に伴う種々の問題に対処するため、味覚と嗅覚に関係するセンサ研究開発を領域横断的に行う世界初の研究拠点として「 <u>味覚・嗅覚センサ研究開発センター</u> 」を設置している。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 世界を先導する学際的・学融合的な研究を推進するため、大学改革活性化制度や教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト、リサーチコア制度等を通して支援を行った。

科研費「新学術領域研究」において安定した採択実績を残しているほか、科研費の系別採択細目件数が示すように、人文・社会科学から自然科学、芸術工学までの幅広い分野で活発な研究を行っている。

エネルギー基盤技術国際教育センターでは、181 報の論文発表を行い、研究プロジェクトが科研費基盤研究（A）、CREST 等に採択されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
教育学部・人間環境学研究院	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
法学部・法学研究院	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
医学部・医学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
工学部・工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
芸術工学部・芸術工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」

農学部・農学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
システム情報科学研究院	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
総合理工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
生体防御医学研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
先導物質化学研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」

【関連する学部・研究科等、研究業績】

部局名	業績番号	研究テーマ
法学部・法学研究院	73-3-10	国際知的財産法
	73-3-11	国際私法の経済分析
	73-3-16	知的財産権の社会的な機能をシンプルなネットワーク・モデルにより明らかにする。
経済学部・経済学研究院	73-4-1	組合わせ最適化問題に対する高性能アルゴリズム設計・計算量解析
	73-4-9	マクロ組織論
医学部・医学研究院	73-6-20	世界の末期腎不全患者数の推計
	73-6-23	切除不能進行性膵神経内分泌腫瘍の進行例に対する治療薬の有用性に関する研究
	73-6-26	CKD 患者における降圧療法の有用性に関する研究
	73-6-27	免疫病理学的解析に基づく脱髄性疾患のグリアシンシウム破綻機序の解明
	73-6-45	クラウド型災害医療情報システムの開発
薬学部・薬学研究院	73-8-13	神経障害性疼痛における IRF5 の役割
	73-8-14	慢性的な痛みと痒みに関する研究
芸術工学部・芸術工学研究院	73-10-1	人間の音声・音響コミュニケーションに関する生理音響学的研究
	73-10-4	音のデザインに関する包括的な研究
	73-10-5	地域の音楽文化創成のための文理融合的視点による持続可能なコンテンツの提案
	73-10-11	Quality of Touch: 触覚がひとの感覚に与える影響について
	73-10-12	博物館におけるインクルーシブデザインの研究
	73-10-13	都市環境のユニバーサルデザイン（研究と作品）
	73-10-15	メディアアート・コンテンツ創成に関する教育と実践
農学部・農学研究院	73-11-4	ヒトタンパク質チロシン硫酸転移酵素の結晶構造
	73-11-22	「セルロースを中心とした材料科学をもとにする木材科学分野での世界的貢献」
	73-11-33	哺乳類の季節リズムに関する基盤研究
比較社会文化研究院	73-12-5	考古学資料に対する高精度地球科学的分析の実践研究
	73-12-6	社会関係資本による社会的多様性共存の研究
言語文化研究院	73-13-5	英語ならびに周辺言語の歴史的発達に関する研究
システム情報科学研究院	73-15-6	味覚・嗅覚センサデバイスとその応用
	73-15-7	持続可能な発展のための資源配分メカニズム設計理論の構築
	73-15-12	プラズマプロセス・ナノ界面とその応用
	73-15-19	誘電泳動を利用したバイオ・ナノセンシング技術の開発と応用に関する研究
総合理工学研究院	73-16-6	人体経気道曝露濃度評価に関する流体工学的研究と室内環境設計への応用
	73-16-12	放射能分析技術の実用化研究
マス・フォア・インダストリ研究所	73-20-3	映像数学の研究
	73-20-4	無限次元の結合振動子系における同期現象の研究

○小項目9「世界的研究・教育拠点として、国際社会・国・地域における本学の役割を認識し、人類社会の発展に貢献するための連携活動を展開し、研究の促進とその成果の社会への還元を進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-9-24「社会や人類が抱える諸課題に対し、産業界・行政・民間と連携した研究プロジェクトを国内外や地域横断的に企画推進するとともに、研究成果を発信し社会に還元する。」に係る状況【★】

1. 産業界・行政・民間と連携した研究プロジェクトの国内外や地域横断的な企画推進状況

1-1. 国内プロジェクト

産学官連携コーディネート・マネジメント及び知的財産の創出・管理・活用に関する業務については、「学術研究・産学官連携本部」（平成26年度までは産学官連携本部）が中心となり、企業や自治体等との組織対応型連携を積極的に行っている（後掲資料33-4〔272頁〕）。

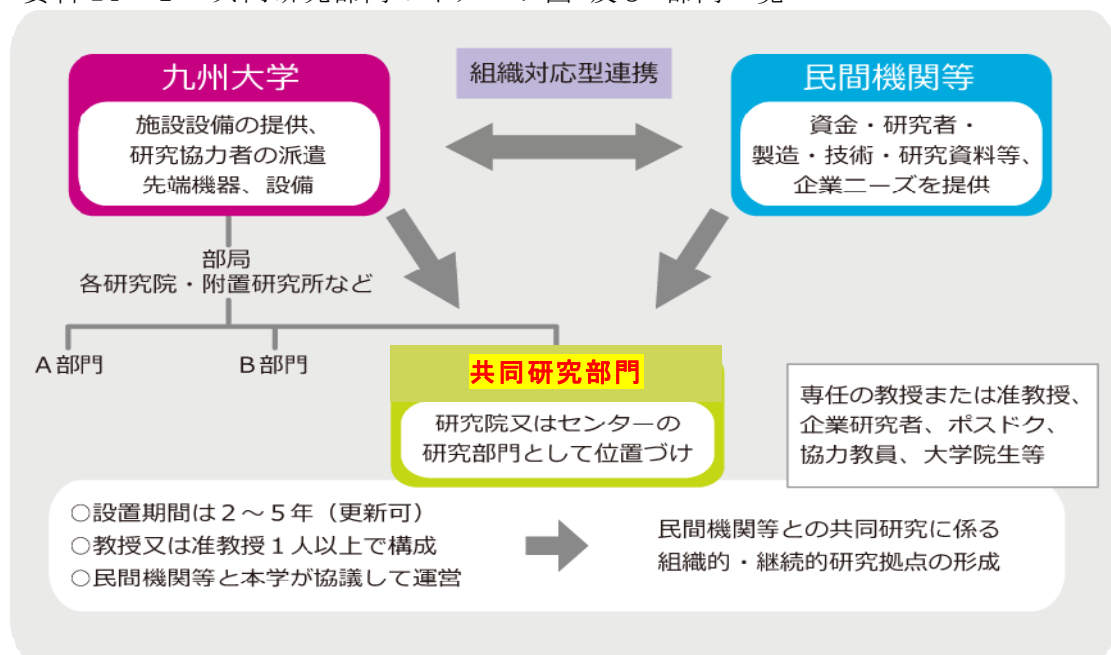
組織対応型連携の枠組みで、民間機関等との一定期間継続的かつ大規模な共同研究の実施拠点「共同研究部門」を平成22年度に設置した（資料24-1）。ニーズの把握等を行い積極的に対応するため、設置数を大幅に増加させた（資料24-2）。さらに、共同研究の事業進捗及び新規テーマの創出を図るために、企業毎に連携協議会（勉強会）を開催している（資料24-3）。

文部科学省「革新的イノベーション創出プログラム」に採択された「共進化社会システム創成拠点」では、多数の企業等と連携し、少子高齢化に伴う様々な問題解決に向けて取り組んでいる（資料24-4）。

各部局においても、産業界等と連携した研究プロジェクトを推進している（資料24-5）。

産学官連携活動において著しく成果を収めた教員が、「産学官連携功労者表彰（内閣府）」を受賞している（資料24-6）。

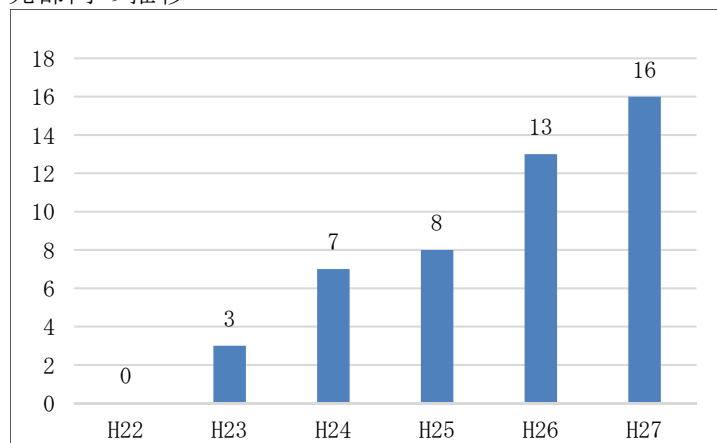
資料24-1 共同研究部門のイメージ図 及び 部門一覧



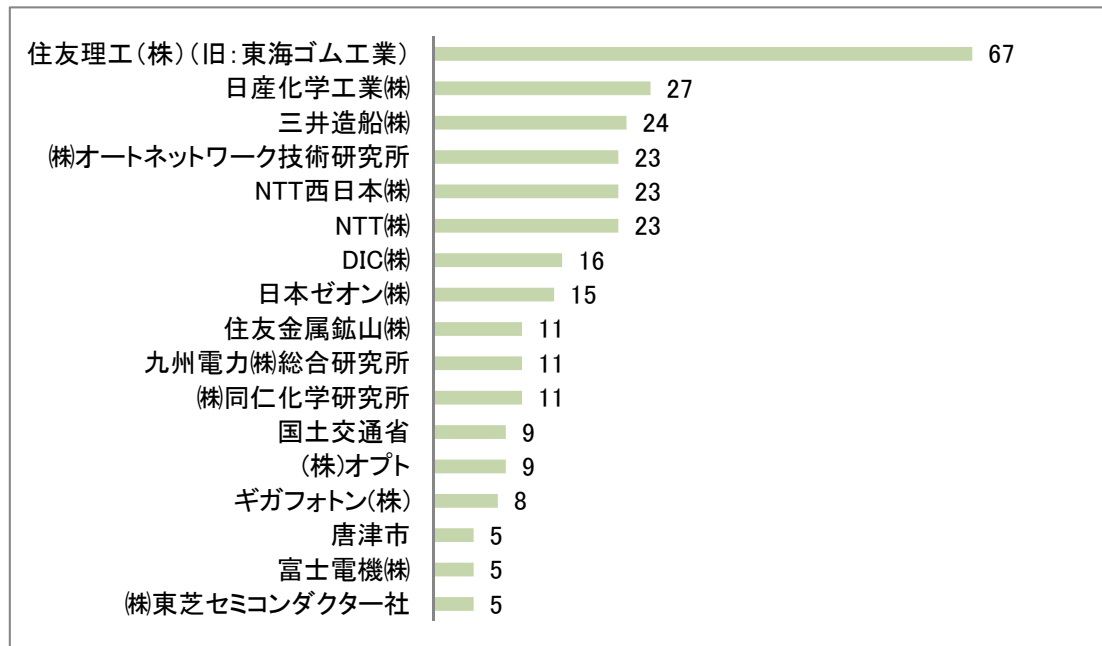
設置年度	部門名	設置目的
① 2 3 年度 ② 2 6 年度	海域港湾環境防災共同研究部門域港湾環境	九州大学の人材・知見・研究能力、九州地方整備局の港湾・海域整備の能力・経験、民間機関の技術・ノウハウを活かし、九州地域の特性に即した海域・港湾における、高質な環境創造、防災のための技術を開発するとともに、持続可能かつ環境調和型の社会資本整備の在り方を提言することを目的とする。
① 2 3 年度 ② 2 5 年度	ギガフォトンNext GLP 共同研究部門	ギガフォトン株式会社で開発された高性能エキシマーレーザー、F2レーザーなど複数のレーザー装置をシステム情報科学研究院に導入設置し、先進レーザー加工技術の開発と同技術を利用した新規応用分野の開拓を目的とする。
① 2 3 年度 ② 2 6 年度	低侵襲先端医療学研究部門	医療分野における日本国内基盤技術に基づく機器開発とそのグローバル展開、戦略策定と人材育成を目的とする。
① 2 4 年度	手術支援システム開発部門	低侵襲手術における術者の負担を軽減し、安全・確実な手術のための手術支援装置を開発し、薬事承認及び事業化することを目的とする。
① 2 4 年度	先進細胞治療学研究部門	従来の枠組みに捉われない様々な分野の医工学技術の融合を図り、癌に対する先端的な医療技術の開発や最新の細胞工学の知見に基づく先端的な細胞加工技術の開発を行い、迅速に臨床現場および癌患者に提供することを目的とする。
① 2 4 年度 ② 2 7 年度	唐津水産研究センター共同研究部門	付加価値の高い高品質魚の養殖技術開発、開発した養殖技術を利用した産業化の支援及び水産生物における養殖生理等の先端的研究拠点の形成を目的とする。
① 2 4 年度	癌局所制御研究部門	従来の枠組みに捉われない新しい医療技術の融合を図り、乳がん及び膵臓がんを中心とした、がんに対する先端的な医療技術の開発を行い、それを乳がん及び膵臓がん等のがん患者に提供することを目的とする。
① 2 5 年度	リウマチ膠原病内科学共同研究部門	リウマチ膠原病内科学の診断、発症病因と治療に関する最新の技術を踏まえた実践と新たな科学的研究を推進し、当該専門領域の教育、診療、研究のさらなる充実と発展を目的とする。
① 2 6 年度	イノバイティブ鉄鋼材料共同研究部門	電子論・原子論に基づいた材料設計工学及び放射光・中性子線・電子線による微細組織解析学の学術領域に基づいたレアメタルフリー鉄鋼材料創製を目的とする。
① 2 6 年度	先進鉄鋼製錬・環境共同研究部門	産業界は大量のエネルギーを消費しているが、すでに省エネルギー技術は高い水準に達成しており、今後はさらなる省エネルギー効率の向上は望めないため、化学反応のエネルギー技術への活用新たに着目し、革新的なエネルギー技術の創生を目的とする。
① 2 6 年度	海洋エネルギー資源共同研究部門	海洋再生可能エネルギー利用のための基盤技術の開発及び深海底エネルギー資源開発のための基盤技術の開発を目的とする。
① 2 6 年度	富士通ソーシャル数理共同研究部門	社会科学研究とデータ活用数理技術との融合による新しいソーシャルソリューションを支えるコアテクノロジーを創出し、次世代ソーシャルソリューションを確立することを目指す。
① 2 6 年度	先端臨床検査研究部門	ミトコンドリアタンパク質p32の自然免疫における生理機能の解明とともに、臨床有用性を見出すこと及び、癌細胞あるいは癌幹細胞における新たなエネルギー代謝メカニズムを見出し、関連するバイオマーカーの臨床応用を図ることを目的とする。
① 2 7 年度	ANtech車載先端材料共同研究部門	次世代ワイヤーハーネスに適用可能な新規材料の開発及び開発ニーズに即した新規材料を分子設計から行い、実用化可能な独自材料の研究開発を目的とする。
① 2 7 年度	未来心血管治療学共同研究部門	In vivo慢性心不全（冠動脈結紮、高頻度ペーシング）及び肺高血圧症（モノクロタリン、Sugen5416+低酸素負荷）モデル動物における代謝調節による心肺循環動態及び心肺機能等に及ぼす影響に関する研究を目的とする。
① 2 7 年度	先進画像診断・低侵襲治療共同研究部門	近年、放射線画像診断装置の技術革新は目覚ましく、X線CT装置を中心とした各種疾患に対する三次元形態及び機能診断、更にはIVR治療において、放射線被ばくや造影剤量の低減、低侵襲下での画像診断、IVR治療法の確立が重要である。X線CT装置の各種開発及び臨床的価値を高めることを目的とし、医学・産学双方の立場から共同かつ連携しながら研究開発をする。

資料 24－2 共同研究部門の推移

年度	件数
H22	
H23	3
H24	7
H25	8
H26	13
H27	16



資料 24-3 共同研究部門における企業ごとの連携協議会開催状況



資料 24-4 革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)

プログラムの目的	「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」は、現在潜在している将来社会のニーズから導き出されるあるべき社会の姿、暮らしのあり方を設定し、このビジョンを基に 10 年後を見通した革新的な研究開発課題を特定した上で、既存分野・組織の壁を取り払い、基礎研究段階から実用化を目指した産学連携による研究開発を集中的に支援するもの。 - 当該事業では、企業や大学だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現するとともに、革新的なイノベーションを創出するイノベーションプラットフォームを我が国に整備することを目的としている。
採択拠点名	「共進化社会システム創成拠点：ヒト／モノ・エネルギー・情報のモビリティによる多様で持続的な社会の構築」
採択年度	平成 25 年度
参画機関	(株) オー・エル・エム・デジタル、京セラ (株)、コニカミノルタ (株)、J X 日鉱日石エネルギー (株)、(株) ジャパンディスプレイ、ソニー (株)、(株) デンソー、東京ガス (株)、東芝機械 (株)、日産自動車 (株)、日本電気 (株)、日本電信電話 (株)、ハリマ化成 (株)、(株) 日立製作所、平田機工 (株)、船井電機 (株)、保土谷化学工業 (株)、(株) 本田技術研究所、みずほ情報総研 (株)、九州先端科学技術研究所、日本自動車研究所、福岡県産業・科学技術振興財団
取組イメージ	社会構造と人々のマインドをゼロからリニューアルする 革新的な社会基盤システムの構築

資料 24-5 部局における産業界等と連携した研究プロジェクト例

部局	取組例
経済学研究院	- 平成 23 年度より 3 年間、西日本シティ銀行との間で連携事業「アジアにおける成長と外部環境変化に係るリスクに関する調査」を通じて、アジア各国に展開する地場企業に対する現地調査と各種セミナー・シンポジウムを開催した。 - 平成 26 年度には、経済学部創立 90 周年記念事業を開催し、ハーバード大学や中国人民大学等から著名な研究者やエコノミストを招聘し、講演会をシリーズで開催した。
薬学研究院	- 教育研究を充実させるため、「システム創薬リサーチ構想」（独自に進められてきた創薬・育薬に関する研究単位を束ね、基礎から臨床まで見渡せる研究環境の構築）の推進のため研究会を定期的に開催している。 - また、「九大痛みの研究会」（基礎研究者・医療研究者・看護師・薬剤師・医療従事者など）を定期的に開催し、交流・連携を図り、人格破壊のがん疼痛、神経障害性疼痛などの研究を推進している。
芸術工学研究院	- 芸術工学研究院の教員が代表を務める「こども×くすり×デザイン実行委員会」と企業との共同プロジェクトとして、服薬時の子どもや服薬管理を行う保護者の身体的・精神的負担を軽減し、子育てしやすい Quality of Life (QOL) 向上につながる服薬のデザインの可視化を目的とした調査・研究を実施し、その成果を課題解決提案ブックレットとしてまとめ、広く一般に活用できるよう公開した。 - 福岡市、九州旅客鉄道株式会社と協力し JR 博多口駅前広場のデザインを行い、2011 年度グッドデザイン賞を受賞。 - 現代社会が抱える喫緊の諸課題を解決するため、応用研究に特化した「応用生理人類学研究センター」を平成 26 年度に設立した。これは九州芸術工科大学設置以来 45 年にわたり生理人類学分野にて行ってきた、ヒトの生物学的特徴に関する基礎研究を土台とした、21 世紀 COE プログラム「感覚特性に基づいた人工環境デザイン研究拠点(2003-2007)」、科学技術振興調整費「ユーザーを基盤とした技術・感性融合機構（ユーザーサイエンス機構）(2004-2008)」の実績を踏まえて展開するもので、広く産学から海外までの研究機関と連携して具体的な課題解決策の提案を目指している。

資料 24-6 産学官連携功労者表彰（内閣府）受賞者

「産学官連携功労者表彰」 企業、大学、公的研究機関等の産学官連携活動において、大きな成果を収め、あるいは先導的な取組を行う等、産学官連携活動の推進に多大な貢献をした優れた成功事例に関し、その功績を称えることで我が国の産学官連携活動の更なる進展に寄与することを目的に、平成 15 年より行っています。（内閣府 HP から抜粋）				
年度	賞名	氏名	所属・役職（受賞当時）	案件名
H23	経済産業大臣賞	高原 淳	先導物質化学研究所 主幹教授・副所長	自動車の軽量化に貢献するエンジニアプラスチック接着技術
	国土交通大臣賞	善 功企	教授（西部地区自然災害資料センター長）	静的圧入による液状化対策技術の確立
H25	文部科学大臣賞	岡田 重人	先導物質化学研究所 准教授	レアメタルフリーLifeP04 正極の量産プロセス開発
	環境大臣賞	大屋 裕二	応用力学研究所長	風レンズ技術による高効率風車の開発
		烏谷 隆	応用力学研究所 准教授	
		内田 孝紀	応用力学研究所 准教授	
H26	国土交通大臣賞	篠田 岳思	大学院工学研究院 海洋システム工学部門 教授	港湾空間における環境（エコ）ターミナルシステム技術の開発
		善 功企	大学院工学研究院 海域港湾環境防災共同研究部門 特任教授	
	環境大臣賞	宇都宮智昭	大学院工学研究院 海洋エネルギー資源共同研究部門 教授	ハイブリッドスパー型浮体式洋上風力発電施設の開発

発明届出、特許出願の推移は資料 24-7、8 に示すとおりである。特徴としては、工学研究院が本学の総出願数の半数を占めており、毎年 10～50 件の特許を取

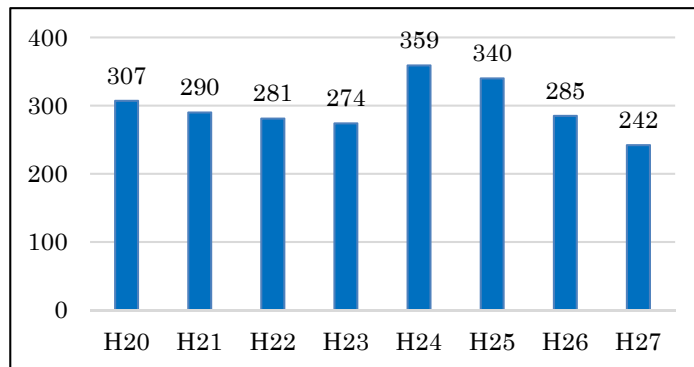
得している。また、農学研究院は第2期中期目標期間中の特許出願数の平均が毎年37.4件あり、先導物質化学研究所では、教員一人あたりの特許出願数及び登録数は9.4件（うち登録は4.1件）（6年間）であり、年平均約40件と多くの特許を出願している。マス・フォア・インダストリ研究所では、数学系分野では多い9件の特許を出願している。

技術移転（ライセンス契約）等件数・収入も増加傾向である（資料24-9）。

なお、「学術研究・産学官連携本部」では知的財産の管理・活用を効率的に行うため、日英の言語で「発明等申請システム」を構築している（資料24-10）。

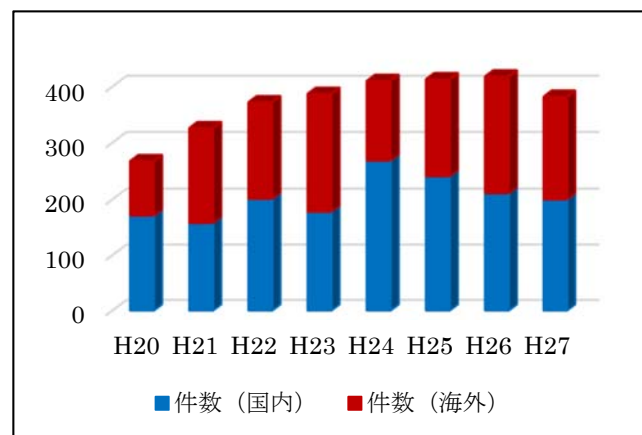
資料24-7 発明届

年度	件数
H20	307
H21	290
H22	281
H23	274
H24	359
H25	340
H26	285
H27	242



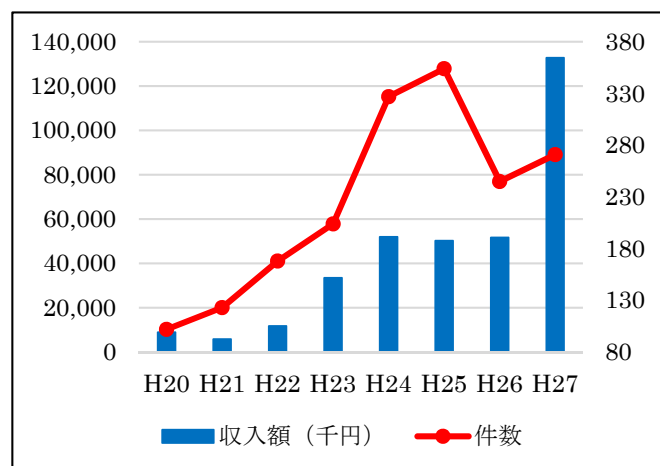
資料24-8 特許出願

年度	件数 (国内)	件数 (海外)	合計
H20	171	96	267
H21	158	168	326
H22	201	171	372
H23	178	209	387
H24	268	142	410
H25	240	173	413
H26	211	207	418
H27	200	182	382



資料24-9 技術移転（ライセンス契約件数とライセンス収入）

年度	件数	収入額 (千円)
H20	102	8,903
H21	123	5,790
H22	168	11,698
H23	204	33,430
H24	327	51,929
H25	354	50,212
H26	245	51,619
H27	271	132,758



資料 24-10 発明等申請システム（日英）

[English](#)

発明等申請システム

****** 注意点 ******
 (1) 申請方法は「[発明等申請システム使用方法](#)」を参照してください。
 (2) 入力一旦中断する際は、画面左側にある【中断して現在の内容を保存する】をクリックしてください。URLが表示されますので、コピーして保管下さい。(URLをメールへ送信する事も可能です)。
 (3) 入力を再開する際は、(2)で表示されたURLより申請を継続できます。

****** 連絡先 ******
 入力について不明な点がございましたら、下記までご連絡ください。
 メールアドレス: transfer@airimagkyushu-u.ac.jp
 電話番号: 092-832-2128
 九州大学 学術研究・産学官連携本部 知的財産グループ 担当宛
 成果有体物の申請は下記のページからお申し込みします。
 Webアドレス: <http://nmsc-u.jp/>

▶ **発明・考案の申請は
こちら**

*発明・考案

▶ **発明・考案以外の申請は
こちら**

*意匠・著作物・ノウハウ・その他

Application System for an Invention or the like

****** Notes ******
 (1) Please see "[How to use the Application System for an Invention or the like](#)".
 (2) If you wish to stop inputting data before completing it, please click "Save your unfinished data" button. After a URL appears, please copy and store the URL (it is also possible to send the URL to your e-mail address).
 (3) When you wish to restart the input of data, you can continue filling out the Application Form for the Invention or the like by using the URL obtained in the step (2).

****** Contact ******
 Please contact us if you have any question about this application system.
 E-mail Address: transfer@airimagkyushu-u.ac.jp
 Phone number: +81-92-832-2128
 Academic Research and Industrial Collaboration Management Office of Kyushu University, Intellectual Property Management Group
 Please see the following website to apply a material.
 Website: <http://nmsc-u.jp/>

▶ **Application Form for
Invention or Device**

*Invention/Device

▶ **Application Form for Design,
Work, Know-how, or the like**

*Design, Work, Know-how, or the like

1-2. 海外プロジェクト

海外プロジェクトにおいても、「学術研究・産学官連携本部」が中心となり、コーディネート・マネジメントに取り組んでいる。

部局の例として、人文科学研究院では、21世紀COEプログラム「東アジアと日本：交流と変容（平成18年度終了）」の終了後も、教育・研究・国際交流・社会連携の各方面に継承され、アジア研究等で大型研究費を取得している（資料24-11）。

工学研究院では、クインズランド大学（豪州）、インペリアルカレッジロンドン（英国）との共同研究を行い、水素ステーションで用いられる水素貯蔵マグネシウム合金の水素放出過程を直接可視化することに世界で初めて成功した（資料24-12）。

情報基盤研究開発センターでは、日本の総合大学として初の「サイバーセキュリティセンター」を設置し、米国メリーランド大学等とサイバーセキュリティに関する国際標準の教育プログラムの開発に取り組んでいる（後掲資料46-10〔378頁〕）。

資料 24-11 21世紀COEプログラムの展開状況

年度	研究種目	研究代表者	研究題目	交付金合計
H20～ H22	基盤（B）	坂上康俊	前近代東アジアにおける文書とその伝来に関する比較的研究	12,220千円
H22～ H24	基盤（B）	中島楽章	西欧・中国・日本史料による16-17世紀東アジア海域史の総合的研究	12,270千円
H25～ H28	基盤（B）	中島楽章	16-17世紀東アジア海域の交易秩序と人の移動	4,940千円

資料 24-12 海外大学との研究プロジェクト例

海外大学	取組内容
クインズランド大学（豪州）、インペリアルカレッジロンドン（英国）	- 工学研究院では、<u>水素ステーション用マグネシウム合金からの水素放出過程の可視化を行うため、クインズランド大学（豪州）、インペリアルカレッジロンドン（英国）との共同研究を行い、既に実用化されている水素ステーションで用いられる水素貯蔵マグネシウム合金の水素放出過程を直接可視化することに世界で初めて成功した。</u> - これは、「超顕微解析研究センター」に設置している超高压透過型電子顕微鏡 JEM-1000 により実現したもので、実際に水素ステーション用に使用されている水素吸蔵合金粒（粒径 2 マイクロメートルを超えるマグネシウム水素化合物の結晶粒）からの水素放出メカニズムの理解を飛躍的に高めた、<u>学術的かつ工業的にも意義ある成果である。</u>

2. 研究成果の発信及び社会への還元状況

技術、知的財産を含む研究成果は、本学の保有する特許技術や研究者検索を学術研究・産学官連携本部ホームページで公開するだけでなく、英語版 Web サイト（共同研究等の雛形を掲載）や、学術研究都市推進機構ニュース（OPACK めーる）、商工会議所ニュース等で本学の産学連携活動を紹介している。また、国内外の各種イベントに参加、出展している（資料 24-13）。

部局でも、例えば、マス・フォア・インダストリ研究所では、産業界の数学的問題の解決等を推進するため、英文学術誌の創刊及び産業数学分野の叢書の刊行により研究成果を公開している。

上記活動の結果もあり、共同研究及び受託研究の受入件数・金額は上昇傾向にある。特に、受入額は、近年、高い数値を示している（資料 24-14、15）。

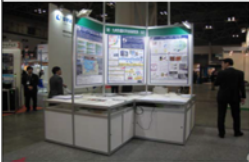
産業界等との連携例として、芸術工学研究院におけるリハビリ・ヘルスケア用のゲーム「リハビリウム起立くん」の商品化など、多数のプロジェクトを行っている（資料 24-16）。

自治体等との連携例として、佐賀県唐津市と水産資源創出の一環としてマサバの完全養殖技術を開発したほか、福岡県糸島市と「見守りサービスシステム」を開発し市民約 25,000 人に IC カードを配付した大規模事業を展開した（後掲資料 31-11〔260 頁〕）。

資料 24-13 イベント参加・出展例

■ nano tech 2011 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議
開催日時：2011年2月16日（水）～18日（金）
会場：東京ビッグサイト東4・5・6ホール&会議棟

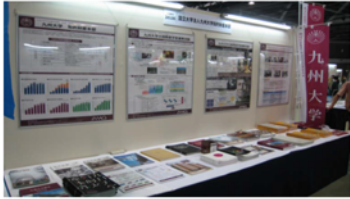
2月16日（水）晴れ	13,604人
2月17日（木）曇り	15,402人
2月18日（金）雨のち曇り	17,496人
合計（同時開催展を含む）	46,502人




■九州大学 新技術説明会2011
開催日時：平成23年1月21日（金）10:30～15:50
会場：科学技術振興機構JSTホール（東京都千代田区市ヶ谷）
共催：株式会社産学連携機構九州（九大TLO）
後援：独立行政法人 中小企業基盤整備機構
協力：全国イノベーション推進機関ネットワーク

来場者数：292名
展示内容：
①各説明内容についてのダイジェスト版パネル
②知的財産本部の紹介
③九州大学技術相談の紹介
④九州大学学術研究都市の紹介（OPACKパネル）

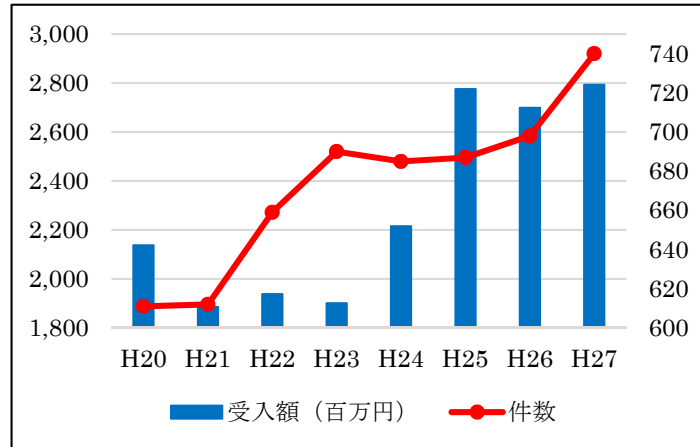
■科学・技術フェスタ in 京都 出展について
開催日時：平成22年6月5日（土）



出展内容：
OB1フレームパネル展示
①IMAQ概要（組織の紹介：平成21年度実績挿入済み）
②九州大学の国際産学官連携活動（④UNIC紹介・⑤国際法務室紹介）
③UNIC活動実績（⑥ナバル遺伝子資源プロジェクト・⑦グラミングループロジェクト）
④中央分析センター紹介

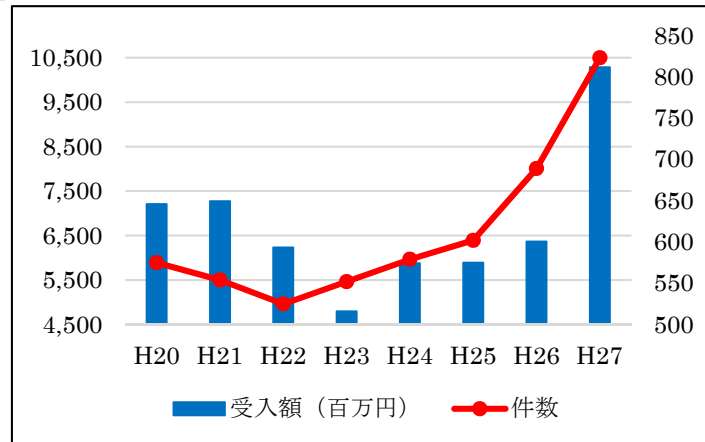
資料 24-14 共同研究の状況

年度	件数	受入額 (百万円)
H20	611	2,137
H21	612	1,885
H22	659	1,938
H23	690	1,901
H24	685	2,215
H25	687	2,775
H26	698	2,699
H27	740	2,793



資料 24-15 受託研究の状況

年度	件数	受入額 (百万円)
H20	575	7,205
H21	554	7,272
H22	525	6,233
H23	552	4,795
H24	579	5,874
H25	602	5,888
H26	689	6,363
H27	823	10,284



資料 24-16 産業界と連携した研究プロジェクトの取組例

連携先	プロジェクトの取組内容
芸術工学研究院と株式会社メディカ出版	- 芸術工学研究院とメディカ出版が連携し、福岡市委託事業の一環として、シニア向けゲームとして、誕生した。リハビリ病院や介護老人保険施設での検証では、このゲームの有用性、生理反応や点等事故に対する安全性を、検証を通して示している。 - 平成 25 年に「リハビリウム起立くん」を商品化し、NHK『おはよう日本』をはじめ多数のメディアで紹介され、老人保健施設など全国の約 50 施設で利用されている。このような取組が評価され、平成 27 年には「ヘルスケア産業づくり貢献大賞（九州経済産業局長賞）」を受賞している。 
先端医療イノベーションセンターと株式会社ホギメディカル	- 先端医療イノベーションセンターと株式会社ホギメディカルが連携し、手術支援システムの開発を行い、低侵襲手術における術者の負担を軽減し、安全・確実な手術のための手術支援装置の開発に取組み、試作機を活用した研究を行いながら、改良等を加えた結果、成果として ESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）支援デバイスの販売が決定された。  市場流通製品 (イメージ図) ＜現在の ESD 治療の問題点＞ ● 処置するためにデバイスを動かすと、同時にカメラも動いてしまうため視野の確保ができない ● 処置する部位の固定が確保し難いため、正確で適切な切除操作が難しい  新製品 (イメージ図) ＜新製品の特長＞ ● 視野の内視鏡操作とデバイス操作が分離されているため、下記の利点が生まれる ● 視野の確保が可能 ● 処置デバイスにより部位を固定しながら剥離することができ、直視的な操作で容易に操作が可能となる ● 処置難易度が下がり、処置時間の短縮が可能

工学研究院と住友理工株式会社	- 工学研究院と住友理工株式会社が連携し、スマートラバー技術を活かした健康・福祉・医療分野における応用に関する事業化研究を行い、<u>歩行アシストスーツ、高齢者要介護者を対象とした介護マットの開発を行った。</u> - 軽量で柔軟な装着方歩行アシストスーツの成果を用いて、地域福祉の向上等に取り組むため、本学・行政・民間企業において協定を結ぶ準備を進めており、<u>健康・医療・介護に関する製品・技術・サービスの研究、実証、事業化を目指す。</u> 
未来化学創造センターと日立アロカメディカル株式会社	- 未来化学創造センターと日立アロカメディカル株式会社が連携し、民高い検出感度と操作の簡略化による検出時間の大幅な短縮を同時に実現する酵素標識プローブの開発に取り組み、その結果、新規 DNA-（酵素）n 型プローブの調製に成功した。 - 本プローブは、メンブレン上に固定化された核酸に対して、現在世界で汎用的に用いられているプローブと同等の感度を示した。 - さらに、プローブの骨格を RNA に変換した RNA-（酵素）n 型プローブを用いて、抗原-抗体反応を必要としない生体組織切片上での特定 mRNA の検出に世界で初めて成功した。この成果を用いて、共同研究企業より、<u>DNA・RNA それぞれをメンブレン上で分析するための試薬キット Labelling One を発売するに至った。</u> 
システム L S I 研究センター、株式会社三好不動産、アルファードデザイン株式会社、福岡県産業・科学技術振興財団	- システム L S I 研究センター、株式会社三好不動産、アルファードデザイン株式会社が、財団法人福岡県産業・科学技術振興財団の支援を得て、本学発の情報基盤技術 VRICS を情報基盤に採用し、<u>IC カードとタブレットを用いて見守りと付加価値生活情報提供を行う業界初のスマートレジデンスシステムを開発した。</u> - 同システムでは居住者に安心、安全な生活をオーナーには物件の高付加価値と新たな収益源を、管理会社には、効果的な管理とサービスの高付加価値化を提供する。<u>三好不動産が平成 25 年 3 月に竣工するマンションに第 1 号を導入することとしている。</u>
マス・フォア・インダストリ研究所、(独) 情報通信研究機構、(株) 富士通研究所	- マス・フォア・インダストリ研究所、(独) 情報通信研究機構、(株) 富士通研究所が共同で、次世代の暗号として標準化が進められているペアリング暗号について、<u>278 桁長の暗号解読に成功し、世界記録を達成した。</u> - 従来、この桁長の暗号は解読に数十万年かかることから解読不可能とされ、開発段階で利用・普及への取組が数々見られたが、今般、新しい攻撃法の適用により、148.2 日間で解読できる脆弱な暗号であることが実証できた。 - 本成果は、我が国の電子政府や国際標準化機関等において、安全な暗号技術を利用するための根拠として活用され、次世代の暗号の標準化に役立てられる。
株式会社産学連携機構九州と西日本シティ銀行	- 本学の特関連会社である「株式会社産学連携機構九州」では、西日本シティ銀行が共同で、新産業の創出による九州経済の活性化を目的として、<u>「QB 第一号投資事業有限責任組合」を設立した。</u> - 本ファンドは、大学が有する研究成果等の知的財産と、九大 TL0、地域の事業会社及び西日本シティ銀行が有するノウハウを融合させ、<u>大学のシーズを創業前から成長段階まで一貫通貫で支援するこれまでにない産学連携・ベンチャーファンドによる全国初のプロジェクトとなる。</u>

最先端有機光エレクトロニクス研究センターと（株）Kyulux	- 最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）では、内閣府最先端研究開発支援プログラム（FIRST）において、次世代の高精細ディスプレイや照明への展開として大きな期待が寄せられている有機EL用の画期的な新発光材料（第3世代）の開発に成功した。 - この第3世代有機EL発光材料（TADF）の実用化を担うスタートアップ企業（株）Kyuluxを平成27年3月に設立した。<u>総額15億円の資金を調達し、実用化に伴う技術の特許に関して権利者である九州大学らと実施許諾等を締結、本技術を世界中で実用化できる体制を構築した。</u> - また、福岡県、福岡市が推進するグリーンアジア国際戦略総合特区事業の認定を受けたことにより、特区の支援も活用しながら九州大学を中心に地域の産学官連携体制を構築して <u>TADFの実用化を推進</u>している。
次世代燃料電池産学連携研究センター、水素エネルギー国際研究センターにおけるグリーンアジア国際戦略総合特区での連携	- 福岡県と北九州市、福岡市（共同申請）による「グリーンアジア国際戦略総合特区」が平成23年12月22日に国際戦略総合特別区域に指定。（地元経済界、九州大学などの大学・研究機関、<u>9部会400社を超える民間企業等が地域協議会に参加し、地域一丸となって推進。</u>） - 次世代燃料電池産学連携研究センターが中心となり、同特区を活用し、伊都キャンパスをフィールドとして燃料電池の実用化に向けた評価・実証を行う「<u>スマート燃料電池社会実証事業</u>」を開始するなど、次世代燃料電池を核としたエネルギー社会の実現に向け顕著な進展を見せている。 - 同特区を活用し、水素エネルギー国際研究センターでは、<u>水素エネルギー社会の具現化に向けて、自然エネルギーから水素を作る国内随一の「九州大学水素ステーション」を活用した社会実証を開始</u>している。



3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料24-17）。

資料 24-17 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成22年度	民間機関等との間で大規模な共同研究を実施する際の拠点となる組織を設け、新たに雇用する教員を配置し、特定分野の研究を一定期間継続的に行うことを可能とする「 <u>共同研究部門</u> 」の制度を創設している。
平成26年度	○ 英文学術誌の創刊及び産業数学分野の叢書の刊行による研究成果の公開 マス・フォア・インダストリ研究所では、産業界の数学的問題の解決やその基礎たり得る数学理論等を広く対象としてオープンアクセス査読付き英文学術誌を創刊するとともに、当該分野の基礎から応用までの情報発信並びに学習への活用を図ることを目的として産業数学分野の叢書を刊行するなど当該分野の学術研究水準の維持・向上に寄与している。

【★】「環境・エネルギー・健康問題等人類が抱える諸課題を総合的に解決するための研究を強力に推進し、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献する」という個性は、上記の取組を通じて大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由）「学術研究・産学官連携本部」が中心になり企業・行政との組織対応型連携を推進した。また、民間等と大規模な共同研究の拠点「共同研究部門」を設置し

積極的に対応した。この結果、共同研究、受託研究、組織対応型連携及び共同研究部門の件数・受入額は着実に増加し、産業界・行政等との連携は拡大した。

さらに、本学が保有する技術、知的財産を含む研究成果や産学連携活動を Web サイトや各種ニュース等で紹介した。また、国内外のイベントに参加、出展を行い、研究成果を発信し社会に還元している。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員からも注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
文学部・人文科学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
経済学部・経済学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
薬学部・薬学研究院	質の向上度「研究活動の状況」
工学部・工学研究院	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
芸術工学部・芸術工学研究院	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
農学部・農学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
先導物質化学研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
マス・フォア・インダストリ研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅰ 観点「共同利用・共同研究の実施状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
情報基盤研究開発センター	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」

【関連する学部・研究科等、研究業績】

部局名	業績番号	研究テーマ
教育学部・人間環境学研究院	73-2-7	児童養護施設等における施設内虐待・暴力問題の理解と対応に関する研究
法学部・法学研究院	73-3-3	水法の研究
	73-3-12	国際文化遺産法の理論と実務
	73-3-17	キャッチ・アップを志向する国や企業にとっての知的財産権の機能を明らかにする。
経済学部・経済学研究院	73-4-4	ネットワーク中立性
	73-4-8	消費金融と金融システム
	73-4-11	震災後の被災地救援物資配送システムの構築
医学部・医学研究院	73-6-22	日本の皆保険制度の変遷、成果と課題
	73-6-29	ヒト正常造血幹細胞と悪性造血幹細胞の機能的差異の解明
薬学部・薬学研究院	73-8-13	神経障害性疼痛における IRF5 の役割
	73-8-14	慢性的な痛みと痒みに関する研究
工学部・工学研究院	73-9-1	熱プラズマによる廃棄物処理
	73-9-12	プラズモンナノ材料の開発と光応用技術に関する研究
	73-9-18	酸素の活性化の研究
	73-9-19	第三世代有機 EL 発光材料の研究
	73-9-20	『タンパク質を模倣した高分子ナノ粒子の医療・環境分野への応用』
	73-9-50	「先端電子顕微鏡解析による金属材料中への水素貯蔵・脱離過程の解明」
	73-9-51	「燃料電池の超高効率化に関する研究」
	73-9-54	水素製造に関する研究
	73-9-57	Ni, Mo フリー21%クロムステンレス鋼の研究
	73-9-58	「燃料電池の超高効率化に関する研究」
芸術工学部・芸術工学研究院	73-10-4	音のデザインに関する包括的な研究
	73-10-5	地域の音楽文化創成のための文理融合的視点による持続可能なコンテンツの提案
	73-10-6	だんだんボックス活動の実践
	73-10-8	地域価値を高める都市ブランド戦略に関する研究

	73-10-9	J R 博多口駅前広場のデザイン
	73-10-10	高齢者を対象としたリハビリ・ヘルスケア用シリアスゲームに関する研究
	73-10-12	博物館におけるインクルーシブデザインの研究
	73-10-13	都市環境のユニバーサルデザイン（研究と作品）
	73-10-15	メディアアート・コンテンツ創成に関する教育と実践
	73-10-17	理性の暴力に関する研究
	73-10-18	主体的鑑賞と評価還元を可能にする「パーソナルミュージアムコンシェルジュ」の開発
	73-10-22	禁裏を中心とした近世京都の都市史研究
農学部・農学 研究院	73-11-4	ヒトタンパク質チロシン硫酸転移酵素の結晶構造
	73-11-17	緑茶カテキンの生理機能発現メカニズムの解明とその応用展開
	73-11-36	「植物オルガネラで働く RNA 結合タンパク質の機能解析」
	73-11-37	「RNA 結合型 PPR を利用したカスタム RNA 結合タンパク質の開発と利用」
システム情 報科学研究 院	73-15-2	ソフトウェア工学に関する研究
	73-15-3	組込みシステムに関する研究
	73-15-4	暗号と情報セキュリティ技術に関する研究
	73-15-5	メディア情報処理とロボティクスに関する研究
	73-15-6	味覚・嗅覚センサデバイスとその応用
	73-15-14	先進超伝導線材の開発に関する研究
	73-15-18	超伝導バイオセンシングシステムに関する研究
総合理工学 研究院	73-16-1	三次元顕微法による材料微細構造解析の新展開
	73-16-4	大規模原子分子系の超効率的な高精度電子状態計算法の開発
	73-16-5	新規代替冷媒の相変化伝熱およびヒートポンプに関する研究
	73-16-10	小型イオンエンジンの開発
	73-16-11	地球温暖化防止・船舶からの大気汚染防止のための船舶用燃料大転換・重油から天然ガスへ
生体防御医 学研究所	73-17-4	タンパク質分解の制御とがん及び成人疾患
	73-17-7	結核菌の感染機構の解明とワクチン開発
	73-17-8	免疫異常症の病態解明と創薬
応用力学研 究院	73-18-2	海洋プラスチック汚染、および海洋を浮遊するマイクロプラスチックに関する研究
	73-18-4	エアロゾルの気候システムおよび大気環境に対する影響の評価に関する研究
	73-18-5	革新的太陽電池用単結晶成長法の研究開発（経産省 NEDO 委託）
先導物質化 学研究所	73-19-1	生体適合性高分子の設計に関する研究
	73-19-2	高品質グラフェンの成長と応用に関する研究
	73-19-9	世界最高効率の炭素資源ガス化プロセスの開発
マス・フォ ア・インダ ストリ研究 所	73-20-1	世界最高性能のグラフ解析ソフトウェアの開発
	73-20-2	公開鍵暗号の安全性評価に関する研究
	73-20-3	映像数学の研究
情報基盤研 究開発セン ター	73-21-1	次世代ネットワークに関する国際共同研究とそれを通じた若手研究者育成

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 大気中の浮遊微粒子（エアロゾル）の気候影響評価を主な研究テーマとする本学研究者が、トムソン・ロイター社「Highly Cited Researchers」に2年連続で選出されるなど、優れた研究成果が上がっている（計画2-1-8-21-1）。
2. 「カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所」では、米国イリノイ大学等の海外拠点と連携して、研究者の交流、共同研究、国際アウトリーチ活動等を多数実施し、安全・高性能・低コストな画期的な新しいニッケル触媒を開発する等など最先端の研究成果上げている。論文数は1,497本を数えるほか、多くの受賞実績もあり、関連学会等からの高い評価を受けている（計画2-1-8-21-2）。
3. 最先端有機光エレクトロニクス研究センターでは、民間企業14社を含めた産学官連携体制による研究開発を進め最先端第三世代有機発光材料（TADF）の創出に成功するなど、顕著な研究成果を上げている（計画2-1-8-22）。
4. 伊都キャンパスをフィールドとして燃料電池の実用化に向けた評価・実証を行う「スマート燃料電池社会実証事業」を開始するとともに、同事業を活用し、自然エネルギーから水素を作る国内随一の「九州大学水素ステーション」を活用した社会実証を開始している（計画2-1-8-22、2-1-9-24）。
5. 第1期に比して、国内の共同研究の受入件数・金額及び受託研究の受入件数、特許出願・契約件数、ライセンス件数・収入は大きく増加している。また、企業・行政等との「組織対応型連携」を推進した結果、契約件数・受入額が大幅に増加した。さらに、組織的に大型の共同研究に対応する仕組み「共同研究部門」制度を新たに創設し、企業等のニーズに積極的に対応するため、共同研究部門の設置数を大幅に増加させた（計画2-1-9-24）。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 人文・社会科学分野の研究者を中心とした異分野融合研究を支援するため、「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）」において「つばさプロジェクト」をスタートさせ、平成27年度は21件の研究実施に繋がった（計画2-1-8-23）。

(2) 中項目2「研究実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目10「世界的研究・教育拠点にふさわしい学術研究活動を促進するための研究体制を再編・強化する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-2-10-25「研究組織として教員が所属する「研究院（以下のとおり）」において、学問分野をリードするとともに、学府・研究院制度等を活用し時代の要請に柔軟かつ迅速に対応できる研究体制を構築する。人文科学研究院、比較社会文化研究院、人間環境学研究院、法学研究院、経済学研究院、言語文化研究院、理学研究院、数理学研究院、医学研究院、歯学研究院、薬学研究院、工学研究院、芸術工学研究院、システム情報科学研究院、総合理工学研究院、農学研究院、高等研究院」に係る状況

1. 研究体制の構築

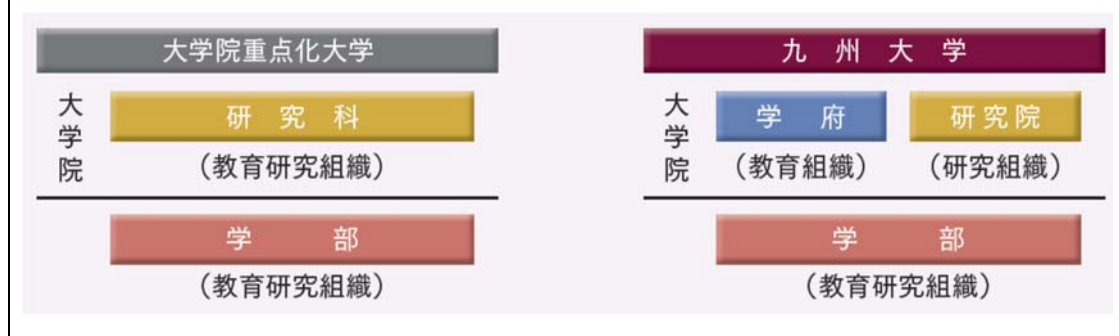
(1) 本学独自の「学府・研究院制度」を活用することで、時代の要請に応じ迅速かつ柔軟な研究体制構築を可能にしている（資料25-1）。

同制度を活用し、産業数学の必要性を鑑み、平成22年度に「数理学研究院」から産業数学分野を分離独立させ、アジア初の産業技術に関する数学研究拠点「マス・フォア・インダストリ研究所」を発足させた。この結果、「数理学研究院」では、応用から一歩引いた基礎理論を教育・研究し、「マス・フォア・インダストリ研究所」では、学際面・応用面それぞれの専門的な研究の実践的機会を確保するとともに、産業技術上の数理的課題解決に基づいた産学連携を強力に進めることを可能とした。

同研究所の設置は、国立大学法人から注目され評価されている（資料25-2）。

資料25-1 学府・研究院制度について

- ・本学では、平成12年4月の「全学大学院重点化」の完了とともに、全国でも初めての「学府・研究院」制度を設けた。
- ・これは、大学院の教育研究組織である「研究科」を、大学院の教育組織としての「学府」(Graduate School)と教員の所属する研究組織である「研究院」(Faculty)とに分離して、相互の柔軟な連携を図るものである。
- ・大学院重点化に伴って、教員の所属は従来の学部から大学院に移り、さらに大学院を教育組織と研究組織に分離することにより、学府・学部教育への研究院の枠を超えた教員の多様な参加が可能となった。
- ・また、教育・研究双方の組織をそれぞれの必要性から独自に再編することが可能となった。



資料 25－2 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 22 年度	多様な数学研究を基礎に置く産業数学のための組織について検討を行い、数学の産業応用とその学理研究を目的とする「マス・フォア・インダストリ研究所」を平成 23 年 4 月に設置することを決定している。

- (2) また、「大学改革活性化制度」（前掲資料 23－1〔194 頁〕）を活用し、学内共同教育研究センターや研究院附属センター、部門・講座等の研究組織の新設改編を促進した（資料 25－3）。

資料 25－3 大学改革活性化制度を活用し研究組織の新設改編等を行った例

薬学研究院	・同制度を利用して、教員（教授 3 名、准教授 3 名、助教 2 名）を採用し、全国に先駆けて平成 27 年度に新研究棟・薬学研究院附属施設である「システム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）」を設置した。 ・また、システム創薬リサーチセンターの運営組織である「産学官連携創薬育薬センター」を設置するとともに、「創薬育薬研究施設統括室」、「ライフイノベーション分野」、「創薬育薬産学官連携分野」「グローバルヘルスケア分野」、「(グ) ローカルヘルスケア分野」の 5 分野を設置した。
工学研究院	・同制度を活用し、工学研究院と総合理工学研究院の協力のもと「超顕微解析研究センター」を設立し、学内連携を通じて様々な分野における顕微解析研究を推進するとともに、国際連携、産学連携、地域連携をさらに活発化させ世界的な超顕微解析研究拠点の形成を目指している。

- (3) さらに、「主幹教授制度」（後掲資料 30－1〔241 頁〕）において、同教授による「先導的学術研究拠点」を平成 28 年 3 月末までに計 27 拠点へと拡充し研究の活発化を推進した（資料 25－4）。

資料 25－4 主幹教授による先導的学術研究拠点一覧（平成 27 年度）

No	名称	設置期間	施設長
1	免疫機構研究センター	H22.12.1～ H28.3.31	福井宣規 教授 生体防御医学研究所
2	エピゲノムネットワーク研究センター	H23.4.1～ H30.3.31	佐々木裕之 教授 生体防御医学研究所
3	アジア保全生態学センター	H23.5.1～ H28.3.31	矢原徹一 教授 理学研究院
4	ヒトプロテオーム研究センター	H23.6.1～ H30.3.31	中山敬一 教授 生体防御医学研究所
5	創薬育薬最先端研究基盤センター	H23.8.1～ H28.3.31	井上和秀 教授 薬学研究院
6	水素エネルギー国際研究センター	H23.11.1～ H28.3.31	佐々木一成 教授 工学研究院
7	合成システム生物学研究センター	H24.1.1～ H28.3.31	岡本正宏 教授 農学研究院
8	最先端有機光エレクトロニクス研究センター	H24.4.1～ H31.3.31	安達千波矢 教授 工学研究院
9	国際知的財産法・国際私法センター	H24.4.1～ H28.3.31	河野俊行 教授 法学研究院
10	次世代蓄電デバイス研究センター	H25.2.1～ H29.3.31	石原達己 教授 工学研究院
11	革新的マーケットデザイン研究センター	H25.2.1～ H29.3.31	横尾真 教授 システム情報科学研究院
12	次世代経皮吸収研究センター	H25.4.1～ H29.3.31	後藤雅宏 教授 工学研究院

13	アーキテクチャ指向フォーマルメソッド研究センター	H25. 5. 1～ H29. 3. 31	荒木啓二郎 教授 システム情報科学研究院
14	分子システム科学センター	H25. 12. 1～ H30. 3. 31 (H22. 4. 1～ H24. 3. 31)	君塚信夫 教授 工学研究院
15	3D/4D 構造材料研究センター	H26. 1. 1～ H29. 3. 31	戸田裕之 教授 工学研究院
16	大気環境統合研究センター	H26. 4. 1～ H30. 3. 31	鶴野伊津志 教授 応用力学研究所
17	量子ナノスピン物性研究センター	H26. 4. 1～ H30. 3. 31	木村 崇 教授 理学研究院
18	小分子エネルギーセンター	H26. 8. 1～ H31. 3. 31	小江誠司 教授 工学研究院
19	第三段階教育研究開発センター	H26. 8. 1～ H30. 3. 31	吉本圭一 教授 人間環境学研究院
20	モデル生物研究センター	H26. 12. 1～ H31. 3. 31	射場 厚 教授 理学研究院
21	動的構造生命科学研究センター	H27. 4. 1～ H31. 3. 31	神田大輔 教授 生体防御医学研究所
22	巨大ひずみマテリアル国際研究センター	H27. 4. 1～ H31. 3. 31	堀田善治 教授 工学研究院
23	ARO 次世代医療センター	H27. 4. 1～ H29. 3. 31	中西洋一 教授 医学研究院
24	都市研究センター	H27. 12. 1～ H31. 3. 31	馬奈木俊介 教授 工学研究院
25	スマートモビリティ研究開発センター	H28. 2. 1～ H32. 3. 31	福田晃 教授 システム情報科学研究院
26	惑星微量有機化合物研究センター	H28. 3. 1～ H32. 3. 31	奈良岡浩 教授 理学研究院
27	磁気ナノバイオセンシング研究開発センター	H28. 3. 1～ H31. 3. 31	圓福敬二 教授 システム情報科学研究院

※ () は旧設置期間を指す。

【設置期間を終了した先導的学術研究拠点】

No.	名称	設置期間	設置時の拠点長
1	先端融合医療創成センター	H21. 8. 1～ H22. 3. 31	内海英雄 教授 薬学研究院
2	応用知覚研究センター	H22. 9. 1～ H24. 3. 31	中島祥好 教授 芸術工学研究院
3	バイオメカニクス研究センター	H23. 11. 1～ H24. 3. 31	村上輝夫 教授 工学研究院
4	マス・フォア・インダストリ教育研究拠点	H20. 7. 1～ H25. 3. 31	若山正人 教授 マス・フォア・インダストリ研究所
5	伊藤極限プラズマ研究連携センター	H21. 10. 1～ H26. 3. 31	伊藤早苗 教授 応用力学研究所
6	プラズマナノ界面工学センター	H22. 10. 1～ H26. 3. 31	白谷正治 教授 システム情報科学研究院
7	癌幹細胞研究センター	H23. 2. 1～ H27. 3. 31	赤司浩一 教授 医学研究院
8	リスクサイエンス研究センター	H23. 4. 1～ H27. 3. 31	下東康幸 教授 理学研究院
9	ヌクレオチドプール研究センター	H23. 4. 1～ H27. 3. 31	中別府雄作 教授 生体防御医学研究所
10	食品機能デザイン研究センター	H24. 10. 1～ H27. 3. 31	立花宏文 教授 農学研究院
11	循環器病未来医療研究センター	H26. 3. 1～ H27. 3. 31	砂川賢二 教授 医学研究院

(4) 本学独自の「リサーチコア制度」(前掲資料 23-3 [195 頁])においても部局の枠を越えた横断的組織編成を行い、新たな研究領域の創設や、多様な研究グループの強化・組織化を推進した(資料 25-5)。

資料 25-5 リサーチコア一覧(平成 27 年 7 月現在)

分野	研究代表者		コアの名称	認定日	終了予定日
	所 属	氏 名			
ライフサイエンス	循環器病未来医療研究センター	砂 川 賢 二	動脈硬化に関する先端的研究リサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
	医学研究院	吉 良 潤 一	脳病態科学リサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
	薬学研究院	大 戸 茂 弘	システム創薬リサーチコア	H16.11.19	H31.11.18
	工学研究院	高 松 洋	生体工学リサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
	医学研究院	田 口 智 章	母子総合研究リサーチコア	H17.3.15	H32.3.14
環境	農学研究院	平 松 和 昭	糸島地域水循環系健全化リサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
ナノテクノロジー・材料	工学研究院	高 橋 厚 史	ナノマイクロ学際融合リサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
	総合理工学研究院	西 田 稔	超顕微鏡科学リサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
	システム情報科学研究院	白 谷 正 治	半導体ナノテクノロジーリサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
	先端物質化学研究所	高 原 淳	高分子機能創造リサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
	システム情報科学研究院	浅 野 種 正	クリーン実験ステーションリサーチコア	H21.12.18	H31.12.17
	工学研究院	山 田 淳	プラズモニクスリサーチコア	H23.9.13	H28.9.12
エネルギー	理学研究院	野 呂 哲 夫	加速器・ビーム応用科学リサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
	工学研究院	糸 井 龍 一	地熱エネルギーリサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
社会基盤	人間環境学研究院	安 立 清 史	東アジアセンター・オン・エイジングリサーチコア	H16.3.26	H31.3.25
フロンティア	先端物質化学研究所	友 岡 克 彦	精密有機合成化学リサーチコア	H15.4.18	H30.4.17
学際・複合・新領域	国際宇宙天気科学・教育センター	湯 元 清 文	宙空環境情報ネットワーク(GIN)リサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
	理学研究院	石 橋 純 一 郎	地球掘削科学リサーチコア	H15.3.18	H30.3.17
	超伝導システム科学研究センター	園 福 敬 二	超伝導理工学リサーチコア	H14.5.24	H29.5.23
	基幹教育院	熊 谷 秋 三	身体運動の科学を通しての社会貢献	H21.9.18	H31.9.17
	大学病院	中 島 直 樹	情報技術による健康医療介護マネジメントリサーチコア	H22.6.8	H32.6.7
	システム情報科学研究院	谷 口 倫 一 郎	アグロインフォマティクスリサーチコア	H24.3.13	H29.3.12

2. 新たに構築した研究組織における成果

これらの取組が功を奏し、平成 25 年度に、マス・フォア・インダストリ研究所は、文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点「産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点」に認定されたほか、産業界と連携した「富士通ソーシャル数理共同研究部門」を開設するなどの実績を上げている(資料 25-6)。

主幹教授の先導的学術研究拠点においても、世界初となる研究成果を発表している(資料 25-7)。

資料 25－6 「富士通ソーシャル数理共同研究部門」開設のプレスリリース(2014/9/12)

(抜粋)

九州大学マス・フォア・インダストリ研究所は、アジアで初めて設立された産業技術に関わる数学研究の拠点です。様々な数学研究に基礎を置く世界に類のない産業数学の研究所として国際的にも認知が高まっており、2013年4月23日付けで文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点「産業数学の先進的・基礎的共同研究拠点」に認定されています。

富士通と富士通研究所は、個別の技術では解決できない社会的課題に対して、ビッグデータなどのデータ利活用技術を中心とした様々な課題解決のための技法を融合し、社会実践を通じて推進、検証して、人にやさしい豊かな社会であるヒューマンセントリック・インテリジェントソサイエティの実現を目指しています。

今回、九州大学と富士通、富士通研究所は、三者の技術的強みを活かして、制度設計者、サービス提供者、利用者など全ての関係者にとって公平で納得性の高い社会の仕組み（社会システム）をデザインするための数理技術の開発が有効と判断し、共同研究部門を開設することとしました。

<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2014/09/12.html>

資料 25－7 先導的学術研究拠点におけるプレスリリース例（平成 27 年度のみ抽出）

先導的学術研究拠点	プレスリリース
免疫機構研究センター （福井 宣規 主幹教授）	・免疫細胞が自分自身を攻撃しないために必要な新たな仕組みを発見（2015/11/05） ・英国科学雑誌「Nature Communications」オンライン版に掲載
分子システム科学センター （君塚 信夫 主幹教授）	・太陽光程度の弱い光でも、フォトン・アップコンバージョン効率の最大化を可能にした固体材料の開発に世界で初めて成功（2015/08/04） ・英国科学誌「Nature Materials」のオンライン速報版で公開
小分子エネルギーセンター （小江 誠司 主幹教授）	・非貴金属分子触媒で水素の活性化に続く「酸素の活性化」に成功 -白金フリー燃料電池の開発に応用-（2015/10/29） ・ドイツ学術雑誌『Angewandte Chemie International Edition』オンライン版で公開

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 本学独自の「学府・研究院制度」を活用し、アジア初の産業技術に関する数学研究拠点「マス・フォア・インダストリ研究所」を発足させた。

また、「大学改革活性化制度」を活用し、研究組織の新設改編を促進した結果、薬学研究院でシステム創薬リサーチセンターを設置した。

さらに、「主幹教授制度」による「先導的学術研究拠点」を計 27 拠点へと拡充し、世界初の研究成果を上げている。

「リサーチコア制度」においても部局の枠を越えた横断的組織編成を行い、新たな研究領域の創設や、多様な研究グループの強化・組織化を推進した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
薬学部・薬学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
工学部・工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
総合理工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
マス・フォア・インダストリ研究所	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」

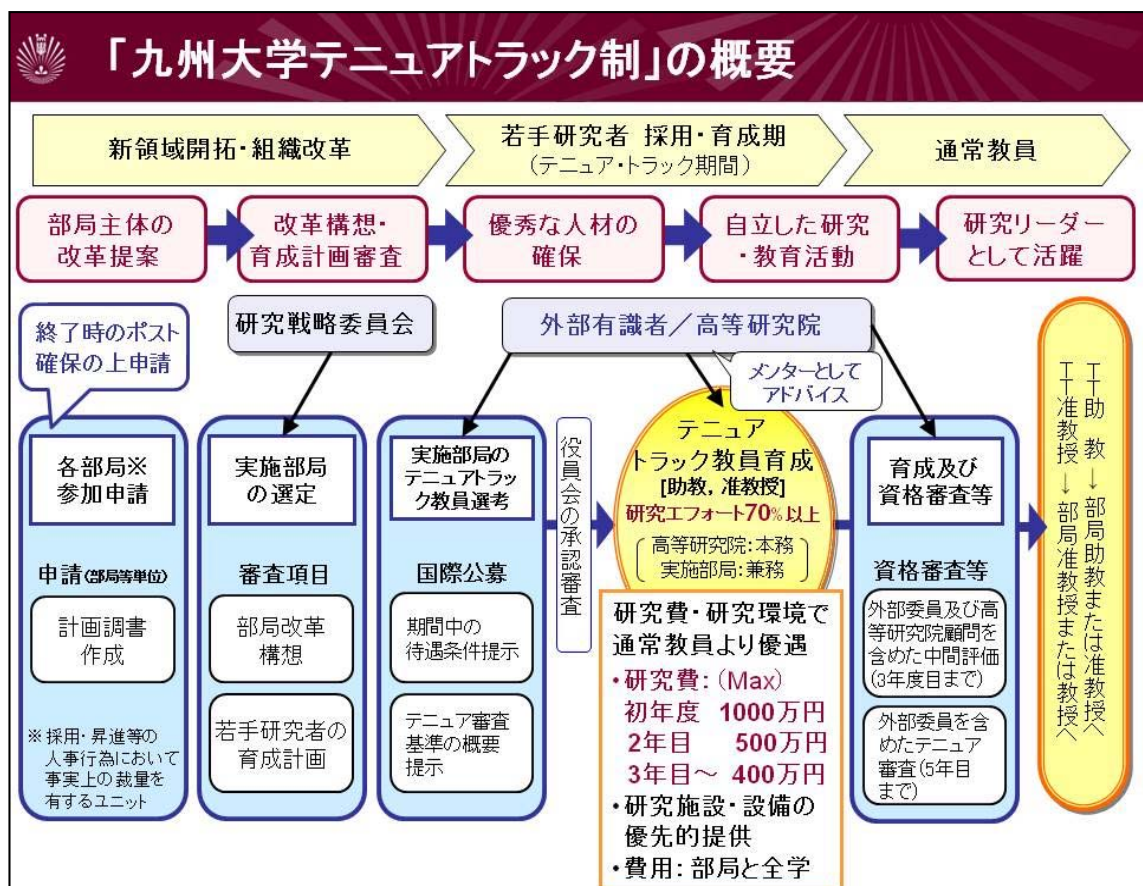
計画 2-2-10-26「学術研究活動の高度化を促進するために、戦略的見地に立った公正で透明性の高い人事を遂行し、優秀な研究者を確保するとともに、教員組織の国際化を図るため世界トップレベルの大学から世界的に著名な第一線級の教員を招へいする。また、女性研究者比率を 10%以上に増加させる。」に係る状況【★】

1. 公正で透明性の高い人事

公正で透明性の高い審査で選抜された優秀な若手研究者が、期限付の雇用形態で自立した研究者として経験を積み、審査を経て安定的な職に就くことができる仕組み「九州大学テニュアトラック制」を平成 23 年度から開始した。高等研究院特別主幹教授及び外部有識者等で構成する審査体制により、若手研究者を選抜している（資料 26-1）。

同制度により、平成 23、24 年に採用した 13 名のテニュアトラック教員のうち、優れた業績を上げた 3 名が本学及び他機関のテニュア教員に採用された（資料 26-2）。

資料 26-1 九州大学テニュアトラック制



資料 26-2 テニュアトラック制教員のテニュア採用一覧 (H27. 4. 1 現在)

年度	部局	TT 期間 職位	着任日	備考
H23	農学研究院	助教	平成 24 年 3 月 1 日	H27. 4. 1 付け 農学研究院生命機能科学部門システム生物学講座・助教に採用
H24	人間環境学 研究院	講師	平成 25 年 1 月 1 日	個人選抜型採択 H26. 4. 1 付け 人間環境学研究院人間科学部門心理学講座（発達心理学分野）・准教授に採用

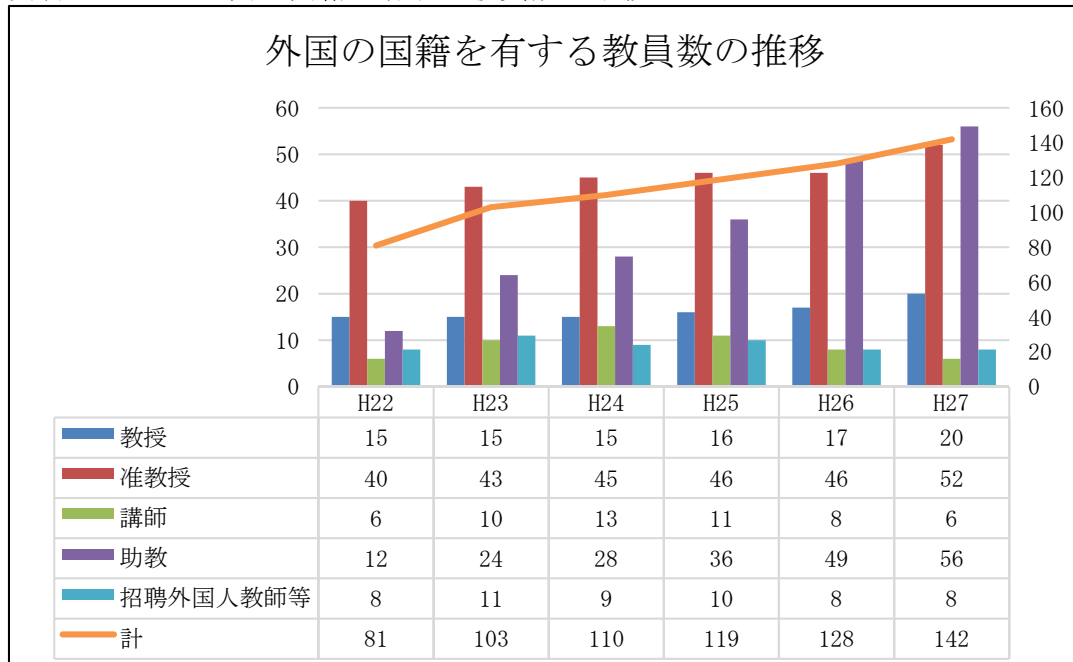
	薬学研究院	助教	平成 25 年 3 月 1 日	H26. 3. 31 付け退職 (H26. 4. 1 付け 自然科学研究機構・岡崎統合バ イオサイエンスセンター・助教に採用)
--	-------	----	--------------------	---

2. 教員組織の国際化

教員組織の国際化を図るため、「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」を平成 26 年度から開始した。世界の第一線で活躍する研究者（ユニット）を招へいし、国際共同研究を行うことで国際的競争力を高め、招へい元の世界トップレベル大学と継続的な交流関係を形成した。平成 27 年度までに世界的に著名な研究者 61 名を招へいするとともに、共著論文 29 編を作成するなどの成果を上げている（前掲資料 21－2－9〔183 頁〕）。

本プログラム等の実施により外国人教員の雇用はさらに加速し、平成 27 年度には 142 名の外国人教員が在籍している（資料 26－3）。

資料 26－3 外国の国籍を有する教員数の推移



※各年度 5 月 1 日現在の数値 特定有期教員を含む。

3. 女性研究者比率の増加

優秀な女性研究者の採用数を確実に増加させるため、文部科学省科学技術人材育成費補助金「『女性研究者養成システム改革加速』事業（平成 21～25 年度）」を活用し、「女性枠設定による教員採用・養成システム」を導入した。

1 次選考を部局ごとに行い、2 次選考を全学の審査会で行う中で、受入部局における男女共同参画推進への取組や、採用後の支援・受入体制も合わせて総合的かつ透明性の高い審査を実施する「部局間競争方式」を行った（資料 26－4）。

この結果、優れた若手研究者・女性研究者の発掘・養成はもとより、女性研究者の評価が向上し、全学の男女共同参画推進に波及効果をもたらしている。

この取組により、40 名（教授 4、准教授 21、講師 2、助教 13）の女性枠教員を採用し、平成 27 年 5 月には 13.1%に達した（資料 26－5）。さらに、十分な研究成果もあげている（後掲資料 29－8、9〔238～240 頁〕）。

これらの取組の結果、補助金による支援終了後の事後評価において最高の「S 評価」を得た。

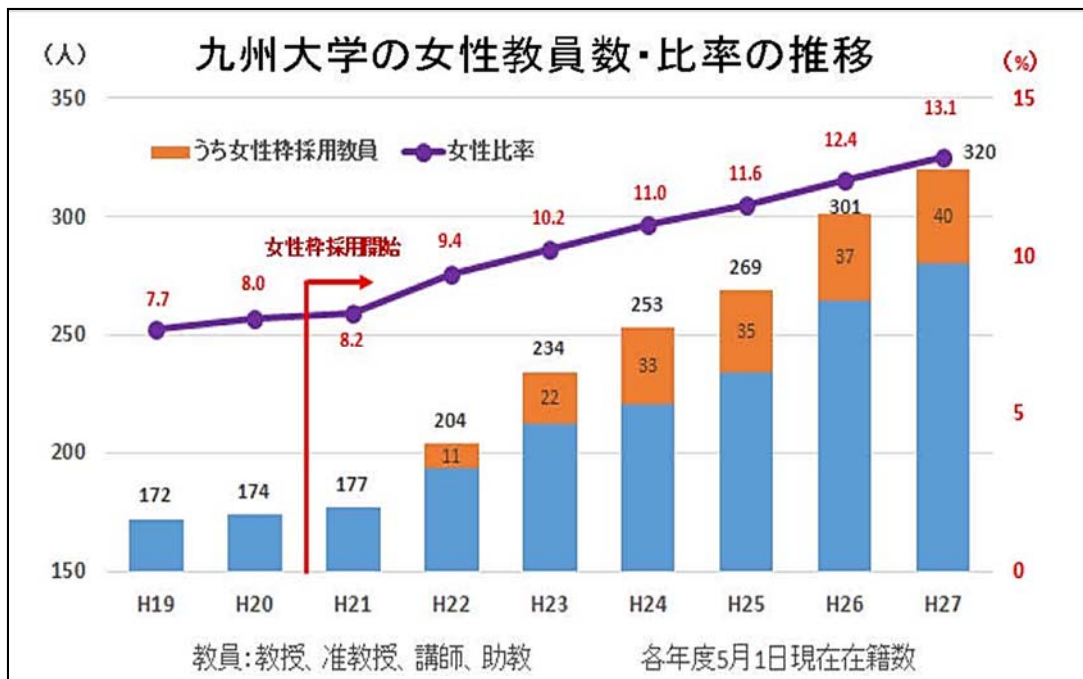
本制度は、平成 26 年度以降、自主経費により第Ⅱ期（平成 26～30 年度）として継続して実施し、平成 27 年 7 月現在 4 名の女性枠教員を採用している。

なお、本学が先行して導入した採用システムは、後に長崎大学で導入されており、その意義が学外からも高く評価された。

資料 26－4 「女性枠」を設定した、女性限定の国際公募



資料 26－5 九州大学全体の女性教員数の推移（平成 19 年～平成 27 年）



女性枠設定による教員採用・養成システム

（実施期間：平成 21～25 年度）

実施機関：九州大学（総括責任者：久保 千春（有川 節夫））

プロジェクトの概要

（1）新規養成女性研究者の採用計画

理工農分野の主要部局に対して毎年 5 名分の女性枠教員ポストを設定し、部局間の競争を促すことで優れた女性教員を採用・養成する。各部局からの女性教員採用・養成計画を全学委員会で審査し、女性枠教員ポストの使用を認める部局を選定する。選定された部局は女性教員採用候補者を推薦し、全学委員会でこれを審査し採用を決定する。また、本学独自の予算により、理工農以外の分野の部局についても 2-3 名分の女性枠教員ポストを確保し、同様の取組を行う。

（2）女性研究者養成のための取組内容

採用する部局において、学内外のアカデミックメンターを複数選定し研究上の助言を行う。さらに既設の女性研究者支援室をキャリアアップセンター（仮称）に発展・拡充し、国際学会派遣や国際誌投稿等の国際的な活躍を促進する支援を行うほか、競争的外部資金の獲得を始め研究者のスキルアップにつながるセミナーの開催等を企画・実施する。また、ライフサポートメンター制度も整備する。

（3）期待される効果

女性枠教員ポスト運用により、女性比率が確実に増加することで、女性が活躍出来る研究機関であることを周知するとともに、女性研究者比率の増加が継続して期待できる。

（1）評価結果

総合評価	目標達成度	女性研究者支援システム改革	取組の内容	実施体制	今後の進め方
S	s	s	s	s	a

総合評価：S（初期の計画を超えた取組が行われている）

（2）評価コメント

部局間の競争原理を取り入れた透明性の高い女性枠教員採用システム（九大方式）を構築し、目標数を超える優れた女性教員を採用するとともに、女性教員を養成し、上位職教員として活躍させる仕組みを構築した。当該女性枠以外での女性教員の採用も進み、実施した取組が他機関へ波及していることは、高く評価できる。

- ・ **目標達成度**：理・工・農学系分野及び全学の女性教員採用数、女性研究者比率はすべて所期の目標を達成し、また、教授や准教授といった上位職階の教員が増加したことは高く評価できる。
- ・ **女性研究者支援システム改革**：人員管理のポイント制と部局間競争方式による独自の採用システムは、他機関への波及効果も大きく、職位や分野を細かく限定しない公募方式により優秀な女性教員の採用が進んだ。さらに、機関全体の男女共同参画の意識向上に大きな効果があったことは、優れた女性教員を採用、養成する新たなシステムを構築し、有効に機能させた成果として高く評価できる。
- ・ **取組の内容**：部局間での競争原理導入や、絶対評価に基づく透明性の高い採用プロセスにより優秀な女性研究者を採用し、採用後も部局で育成する仕組みが構築された。また、理・工・農学系分野以外の部局においても、女性教員養成のための支援が行われ、全学的な女性教員の増加、活躍につながっていることは高く評価できる。
- ・ **実施体制**：総長のリーダーシップが発揮され、人事ポイント制を活用した採用システムが全学的な実施体制として構築され、十分に機能したことは高く評価できる。
- ・ **今後の進め方**：実施期間終了後も、自主経費を確保して取組を 5 年間継続するとともに、女性枠採用者の転出後は女性教員の採用を義務付けるなど女性教員増加に向けた取組を行うこととしており、評価できる。今後も、女性研究者支援・養成の今後の在り方の検討は継続しつつ、予算を適切に確保することにより、事業実施期間中に実施した「女性枠設定による教員採用・養成システム」を上回るような新しいシステムを構築し、取組を推進していくことが期待される。

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 26－7）。

資料 26－7 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 22 年度	「女性枠設定による教員採用・養成システム」事業を継続して実施し、女性限定の国際公募を行い、6 名の女性研究者を採用している。
平成 26 年度	○世界トップレベル研究者招へいによる次世代を担う国際的研究者の育成等「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」を新たに開始し、スタンフォード大学（米国）、マサチューセッツ工科大学（米国）、トロント大学（カナダ）等から優秀な研究者を招へいする計画を 10 件採択し、15 名が着任しているほか、招へい研究者が基幹教育等における講義（28 件）や大学院生への研究指導（59 名）等を行うなど、世界トップレベル大学間における国際研究拠点としての礎の形成や次世代を担う国際的研究者の育成を行っている。

【★】「卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進する」という個性は、「九州大学テニュアトラック制」による優秀な若手教員の確保や「女性枠設定による教員採用・養成システム」の導入による優秀な女性教員の増加、「Progress 100」による世界トップレベル大学からの外国人研究者招へいや国際共同研究の促進といった取組を通じて、大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 「九州大学テニュアトラック制」を導入し、採用したテニュアトラック教員が、優れた業績を上げ、本学及び他機関のテニュア教員として採用された。

教員組織の国際化を図るため、「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」を開始し、世界的に著名な研究者を招へいするだけでなく、多くの研究成果を上げている。

また、「女性枠設定による教員採用・養成システム」により、女性教員比率は、13.1%に達しただけでなく、採用した女性教員によって充実した研究成果を上げており、高い評価を得ている。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
薬学部・薬学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
農学部・農学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」

計画 2-2-10-27「研究施設・設備・機器等の学内外の共同利用化を推進し、最先端の研究を実施する体制と機能を強化する。」に係る状況

1. 研究施設・設備・機器の学内外の共同利用化の推進

中央分析センターでは、部局所有設備を共同利用機器として登録し、設備所有の研究室だけでなく複数の研究者が利用可能とすることで、設備の効率的な利用を促進した（資料 27-1）。また、登録機器の予約や使用状況の閲覧をオンライン化し、手続きの簡便化を図った。

共同利用・共同研究拠点に認定されている応用力学研究所、生体防御医学研究所、先導物質化学研究所、情報基盤研究開発センター、マス・フォア・インダストリ研究所において、学内外に共同研究を公募し、共同利用化を推進した。その結果、期末評価では、先導物質化学研究所は「S」評価、他 4 拠点は「A」評価となり、平成 33 年度まで認定が更新された。

資料 27-1 中央分析センター共同利用機器一覧

No.	装置名	装置担当部局
1	走査型電子顕微鏡 (SS-550)	中央分析センター 伊都分室
2	電子線 3 次元粗さ解析装置 (ERA-8900)	
3	低真空高感度走査電子顕微鏡 (SU3500)	
4	超高分解能電界放出型走査電子顕微鏡 (SU8000)	
5	低真空分析走査電子顕微鏡 (SU6600)	
6	電界放出形走査電子顕微鏡 (JSM-6701F)	
7	粉末 X 線回折装置 (MultiFlex)	
8	全自動水平型多目的 X 線回折装置 (SmartLab)	
9	エネルギー分散型蛍光 X 線分析装置 (EDX-7000)	
10	X 線分析顕微鏡 (XGT-5000)	
11	高分解能 3 次元 X 線 CT システム (SKYSCAN1172)	
12	フーリエ変換赤外分光光度計 (FT/IR-620)	
13	マルチチャンネル赤外顕微鏡 (IRT7200)	
14	顕微レーザーラマン分光装置 (ARAMIS)	
15	自動薄膜計測装置 (Auto SE)	
16	誘導結合プラズマ質量分析装置 (Agilent 7500c)	
17	誘導結合プラズマ質量分析装置 (Agilent 7700x)	
18	示差熱重量同時測定装置 (TG/DTA7300)	
19	高感度示差走査熱分析装置 (X-DSC7000)	
20	高温型示差走査熱分析装置 (DSC6300)	
21	走査型プローブ顕微鏡 (DimensionIcon)	
22	3D 測定レーザー顕微鏡 (OLS4000)	
23	フラットミリング装置 (IM-3000)	
24	イオンミリング装置 (E-3500)	
25	イオンコーティング装置 (JFC-1600)	
26	イオンスパッタ (MC1000)	
27	カーボンコータ (SC-701C)	
28	オスミウムコータ (HPC-1SW)	
29	超伝導核磁気共鳴吸収装置 (JNM-ECP400)	工学研究院
30	超伝導核磁気共鳴吸収装置 (JNM-ECX500)	
31	超伝導核磁気共鳴吸収装置 (AV300M)	
32	超伝導核磁気共鳴吸収装置 (AVANCE500)	
33	単結晶高速 X 線構造解析装置 (SMART APEX CCD システム)	

34	高性能X線光電子分光解析装置 (ESCA5800)	
35	レーザーラマン分光光度計 (NRS-3100KK)	
36	超高分解能走査型電子顕微鏡 (S-5200)	
37	レーザーラマン分光光度計 (NRS-2000)	
38	紫外・可視・近赤外分光光度計 (SolidSpec-3700DUV)	
39	動的二次イオン質量分析装置	
40	原子吸光分光光度計 (AA-7000)	
41	磁化率測定装置 (MPMS-XL7TZ)	
42	差動型高温示差熱天秤 (TG-DTA2020SA)	
43	電界放出型走査電子顕微鏡 (S-4300SE)	
44	高速液体クロマトグラフ質量分析計 (LCMS-IT-TOF)	農学研究院
45	レーザーイオン化飛行時間質量分析装置 (AXIMA-CFR plus)	
46	セルアナライザー Sony EC800	
47	セルソーター Sony SH800	
48	共焦点・超解像顕微鏡 TCS SP8 STED	
49	次世代シーケンサー MiSeq	
50	超高感度示差走査熱量計 (DSC6100)	中央分析センター 筑紫キャンパス
51	高感度示差走査熱量計 (DSC6220)	
52	オージェ電子分光分析装置 (JAMP7800F)	
53	X線光電子分光分析装置 (AXIS165)	
54	蛍光X線分析装置 (PV9500)	
55	四軸型自動X線回折計 (CAD4)	
56	光交流法比熱測定装置 (ACC-1)	
57	超伝導核磁気共鳴装置 (Varian INOVA)	
58	粒径測定システム (ELSZ-0S)	
59	顕微赤外分光分析装置 (MFT-2000)	
60	赤外分光光度計 (FT/IR4200 and IRT5000)	
61	原子間力顕微鏡 (Nano ScopeⅢa)	
62	走査型プローブ顕微鏡 (5500SPM)	
63	超高圧物性測定装置 (OH-SI)	
64	雰囲気中液体急冷装置	
65	高周波数2極スパッタ装置 (SPF-210HRF)	
66	ラバープレス (W-R/P)	
67	エネルギー分散型蛍光X線分析装置 (EDX-800)	
68	ICP発光分析装置 (SPS1700HVR)	総合理工学研究院
69	表面形状測定装置 (DEKTAK3)	
70	レーザーラマン分光光度計 (NRS-2000)	
71	電界放射走査型電子顕微鏡 (JSM-6340F)	
72	真空紫外分光光度計 (VUV-2000)	
73	蛍光寿命測定装置	
74	FTラマンシステム	
75	偏光変調高感度反射フーリエ赤外分光システム	
76	X線回折計 (Rigaku RINT2200)	
77	蛍光X線分析装置 (Rigaku ZSX-miniX)	
78	透過型電子顕微鏡 (JEOL JEM-2100XS)	先導物質化学研究所
79	核磁気共鳴装置 (JEOL JNM-ECA600)	
80	固体高分解能核磁気共鳴装置 (JEOL JNM-ECA400)	
81	核磁気共鳴装置 (JEOL JNM-LA400)	
82	電子共鳴装置 (JEOL JES-FA200)	
83	二重収束質量分析計 (JMS-700)	
84	コールドスプレーイオン化飛行時型質量分析装置 (JMS-T100CS)	
85	超高輝度CCD単結晶X線構造解析装置 (Varimax (Mo))	
86	X線単結晶構造解析装置 (R-Axis RAPID (Cu))	
87	マトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間型質量分析計 (JMS-S3000)	
88	超強力単結晶構造解析システム (FR-E+)	

89	高輝度広角X線回折システム薄膜解析部 (RINT-TTRⅢ)	
90	高輝度広角X線回折システム熱量同時評価部 (SmartLab)	
91	高分解能小角散乱装置 (NANOSTAR)	
92	EPMA 電子マイクロアナライザー	応用力学研究所
93	レーザーラマン分光装置 (Nanofinder 30)	総合理工学研究院

2. 最先端の研究を実施する体制と機能の強化

各種事業等を通して、最先端研究設備を設置し、最先端の研究を実施する体制と機能を強化した（資料 27－2）。

資料 27－2 研究機器の共同利用推進等のための事業例

事業名		取組										
1	化学系研究設備有効活用ネットワーク事業	全国 12 の地域のニーズを考慮しつつ各地域のポテンシャルを最大限に活かし、我が国の物質科学の研究と教育の進展に真に寄与する方策を目指して構築している。 ①化学系の全ての研究者・大学院生が利用できる全国的な相互利用・共同利用ネットワークの構築、②現有研究設備の復活再生による最大有効利用と将来を見据えた最先端研究設備の重点的整備、③地域を中心とした相互利用による研究の活性化と大型機器の全国共同利用の推進等に取り組んでいる。										
2	九州地区ナノテクノロジー拠点ネットワーク事業（工学研究院、総合理工学研究院）	本事業では、本学が中核機関となって、財団法人佐賀県地域産業支援センター九州シンクロトロン光研究センター、国立大学法人佐賀大学、財団法人北九州産業学術推進機構の 3 機関と連携して、九州地区ナノテクノロジー拠点ネットワークを形成する。産官学の外部研究者の要請に応じて、各機関が有する施設・設備を活用して、分子・物質合成解析、超顕微鏡解析、シンクロトロン放射光解析、及び MEMS 測定解析に関わるナノテクノロジー研究の総合的な支援を行う。										
3	低炭素社会構築に向けた研究基盤ネットワーク整備事業	ナノテクノロジーを活用し優れた研究成果・技術シーズを創出している研究拠点を公募により見出し実用化の加速に資する先端的な研究機器を整備、大学等の研究機関が所有する先端研究設備を研究機関・分野の枠組みを越えて共用することで、イノベーションを生み出すことを目的として文部科学省が公募したものである。										
4	研究大学強化促進事業	近年、我が国の論文数等の国際的シェアは相対的に低下傾向にあり、大学等における研究体制・研究環境の全学的・継続的な改善や、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上が課題となっている。このような状況を踏まえ、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強し、我が国全体の研究力の強化を図るため、大学等による、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を文部科学省が支援するものである。 ○本事業での購入設備一覧 <table><tr><th>設備購入一覧</th><th>設置場所</th></tr><tr><td>マルチチャンネル赤外顕微鏡システム</td><td rowspan="3">中央分析センター</td></tr><tr><td>エネルギー分散型蛍光X線分析装置</td></tr><tr><td>低真空高感度走査電子顕微鏡システム</td></tr><tr><td>3Dプリンター</td><td>応用力学研究所</td></tr><tr><td>LC-MS システム</td><td>基盤的エネルギー教育研究連携拠点</td></tr></table>	設備購入一覧	設置場所	マルチチャンネル赤外顕微鏡システム	中央分析センター	エネルギー分散型蛍光X線分析装置	低真空高感度走査電子顕微鏡システム	3Dプリンター	応用力学研究所	LC-MS システム	基盤的エネルギー教育研究連携拠点
設備購入一覧	設置場所											
マルチチャンネル赤外顕微鏡システム	中央分析センター											
エネルギー分散型蛍光X線分析装置												
低真空高感度走査電子顕微鏡システム												
3Dプリンター	応用力学研究所											
LC-MS システム	基盤的エネルギー教育研究連携拠点											

3. 取組に対する第三者評価結果

共同利用・共同研究拠点の取組は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 27－3）。

資料 27－3 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 22 年度	応用力学研究所、生体防御医学研究所、先導物質化学研究所及び情報基盤研究開発センターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、学内経費の措置や中核的研究者への待遇改善、研究戦略を担う支援組織の新設等、運営・支援体制の強化を図っている。
	応用力学研究所では、太陽電池やパワーエレクトロニクス用環境半導体に関する国家プロジェクトに参画し、国内外機関との共同研究を実施するとともに、風力発電に関し、風レンズ、風力発電構造システム、洋上風力発電構造システム等に関する共同研究を実施している。
	生体防御医学研究所では、琉球大学と共同で沖縄と本州を比較するユニークな人類遺伝学研究である、日本人の可視形質に関わる遺伝背景の研究を展開するとともに、世界最高峰の質と量を誇るプロテオミクスセンターを構築・運営し、かつ技術的にも世界最高レベルの技術を提供している。
平成 23 年度	情報基盤研究開発センターでは、スーパーコンピュータシステム、高性能演算サーバシステム及び高性能アプリケーションサーバシステムにより、970 名（学外 582 名、学内 388 名）の利用者に大規模計算サービスを提供している。
平成 25 年度	マス・フォア・インダストリ研究所では、拠点のキックオフミーティングとして「日本の数学の産業/諸科学との連携と発展を目指して」（参加者 86 名）を開催したほか、国際会議「Forum Math-for-Industry2013-The impact of applications on mathematics」（参加者 164 名）を開催し、産業数学分野における共同利用・共同研究の推進に向けた取組が加速している。
	先導物質化学研究所では、共同利用・共同研究拠点としての「物質・デバイス領域 共同研究拠点」及び「ナノマクロ物質・デバイス・システム創製アライアンス」並びに「統合物質創製化学推進事業-先導的合成の新学術基盤構築と次世代中核研究者の育成」において、活発な研究を展開し、それらの成果がインパクトファクターが高い一流学術誌に多数の論文として発表されるとともに、人材交流及び研究・教育プログラム等を通じて若手研究者や技術職員の交流・育成を促進するなど、共同利用・共同研究を生かした人材養成の取組を実施している。
平成 26 年度	応用力学研究所では、「地球環境問題」と「エネルギー問題」の特定研究 5 件のほか、地球環境力学分野・核融合力学分野・新エネルギー力学分野の一般研究 68 件、平均月に 1 度のペースで行われている「グラフェン研究（炭素原子の格子構造がトランジスタ等に対し優れた電気特性を発揮することに関する研究）」等に関する研究集会 9 件、「核融合炉内の壁と荷電粒子の相互作用」等を含む国際化推進共同研究 17 件を採択・開催するなど、共同利用・共同研究を推進している。
	生体防御医学研究所では、RNA（リボ核酸）に関する新規技術開発、現象の解明、医学応用等を推進するため附属のトランスオミクス医学研究センターに RNA 解析に関する新規技術を開発し、転写産物の動的変化を捉え生命現象や種々の疾患発症の仕組みを明らかにする「トランスクリプトミクス分野」を設置し教員を 3 名配置するなど体制の充実を進めている。
	マス・フォア・インダストリ研究所では、産業界の数学的問題の解決やその基礎たり得る数学理論等を広く対象としてオープンアクセス査読付き英文学術誌を創刊するとともに、当該分野の基礎から応用までの情報発信並びに学習への活用を図ることを目的として産業数学分野の叢書を刊行するなど当該分野の学術研究水準の維持・向上に寄与している。

	情報基盤研究開発センターでは、最先端の大規模計算機システムによる良質で安定したサービスを提供するため、「HPC 事業室」を組織し、センター教員と情報システム部職員が共同で業務に当たる体制を構築するなどの強化を図っている。
	先導物質化学研究所では、超高密度磁気記録媒体開発に資する鉄原子 42 個からなるカゴ状磁性分子の合成に成功し、巨大分子磁石の世界記録を樹立するとともに、医薬品の作用機構解明や機能性材料の開発研究に資する新技術として注目されている触媒不要の新規分子合成法を開発している。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 中央分析センターにおいて、部局所有設備を共同利用機器として登録し、複数の研究者が利用できるようにし、設備の効率的利用を行った。

共同利用・共同研究拠点においては、学内外に共同研究の公募を実施し、共同利用化を推進した結果、期末評価では、先導物質化学研究所は「S」評価、他 4 拠点は「A」評価となり、平成 33 年度まで認定を更新された。

また、各種事業等を通して、最先端研究設備を設置し、最先端の研究を実施する体制と機能を強化した。

共同利用・共同研究拠点の取組は、国立大学法人評価委員からも注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
工学部・工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
総合理工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
生体防御医学研究所	分析項目Ⅰ 観点「共同利用・共同研究の実施状況」
応用力学研究所	分析項目Ⅰ 観点「共同利用・共同研究の実施状況」
先導物質化学研究所	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅰ 観点「共同利用・共同研究の実施状況」 質の向上度「研究活動の状況」
マス・フォア・インダストリ研究所	分析項目Ⅰ 観点「共同利用・共同研究の実施状況」
情報基盤研究開発センター	分析項目Ⅰ 観点「共同利用・共同研究の実施状況」

【関連する学部・研究科等、研究業績】

部局名	業績番号	研究テーマ
理学部・理学研究院	73-5-12	大気圏・電離圏・磁気圏の相互作用に関する研究
工学部・工学研究院	73-9-10	「高感度エネルギー分散型 X 線検出器の開発による原子分解能元素分析法の確立」
	73-9-49	「実用アルミニウム基鋳造合金の改質添加元素の状態解析と改質機構の解明」
	73-9-50	「先端電子顕微鏡解析による金属材料中への水素貯蔵・脱離過程の解明」
農学部・農学研究院	73-11-4	ヒトタンパク質チロシン硫酸転移酵素の結晶構造
	73-11-7	「植物の光情報利用における新奇機構の発見」
	73-11-8	「植物における新奇光情報利用機構の分子機構の解析」
比較社会文	73-12-5	考古学資料に対する高精度地球科学的分析の実践研究

九州大学 研究

化研究院	73-12-7	フィールドワークと最先端機器分析の融合に基づく南極大陸の形成過程の研究
システム情報科学研究院	73-15-14	先進超伝導線材の開発に関する研究
	73-15-18	超伝導バイオセンシングシステムに関する研究
生体防御医学研究所	73-17-2	がんのシグナル伝達機構の解明
応用力学研究所	73-18-10	核融合炉開発の基礎研究としての高温プラズマの定常化研究

○小項目 11「世界的研究・教育拠点にふさわしい学術研究活動を行うために必要な支援体制を整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2－2－11－28「高水準の研究遂行に資するために、組織的支援を強化する。」に係る状況

平成 23 年度に、本学の研究戦略の企画立案、研究プロジェクトの管理運営、知的財産の管理及び活用、研究関連事務支援等を一体的に担い、本学の高度な学術研究活動を推進し支援する「学術研究推進支援機構（URA 機構）」を設置した（資料 28－1）。

平成 24 年度から、同機構にリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置し、プロジェクトの事業内容の情報収集・分析や申請書作成支援などに積極的に活用した結果、各種補助金に採択され成果を出している（資料 28－2）。

平成 27 年度からは、教員、事務職員とは異なる「第三の職種」と呼ばれる高度専門職員の先駆的なモデルを提示し、高度専門人材供給の基幹校となることを目指し、URA に対して「高度専門職員」の人事制度（身分、処遇、評価システム、キャリアパス等）を運用している（資料 28－3）。

また、平成 27 年度に、URA 機構の研究支援体制の更なる充実・強化のため、研究戦略企画及びプロジェクトの管理・運営を行う「研究戦略企画室」と産官学連携及び知的財産の管理活用を行う「産学連携本部」とを統合し、新たに「学術研究・産学官連携本部」を設置した（資料 28－1）。

同本部では、学術研究戦略の企画・立案や研究体制の企画・支援、産学官連携の推進、知的財産の創出・取得・管理等を実施する上で、より一層の意思決定のスピードと機動性を高めるため「グループ制」を導入するなど、高水準の研究遂行に資する組織的支援を強化した（後掲資料 33－4〔272 頁〕）。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員からも注目され評価されている（資料 28－4）。

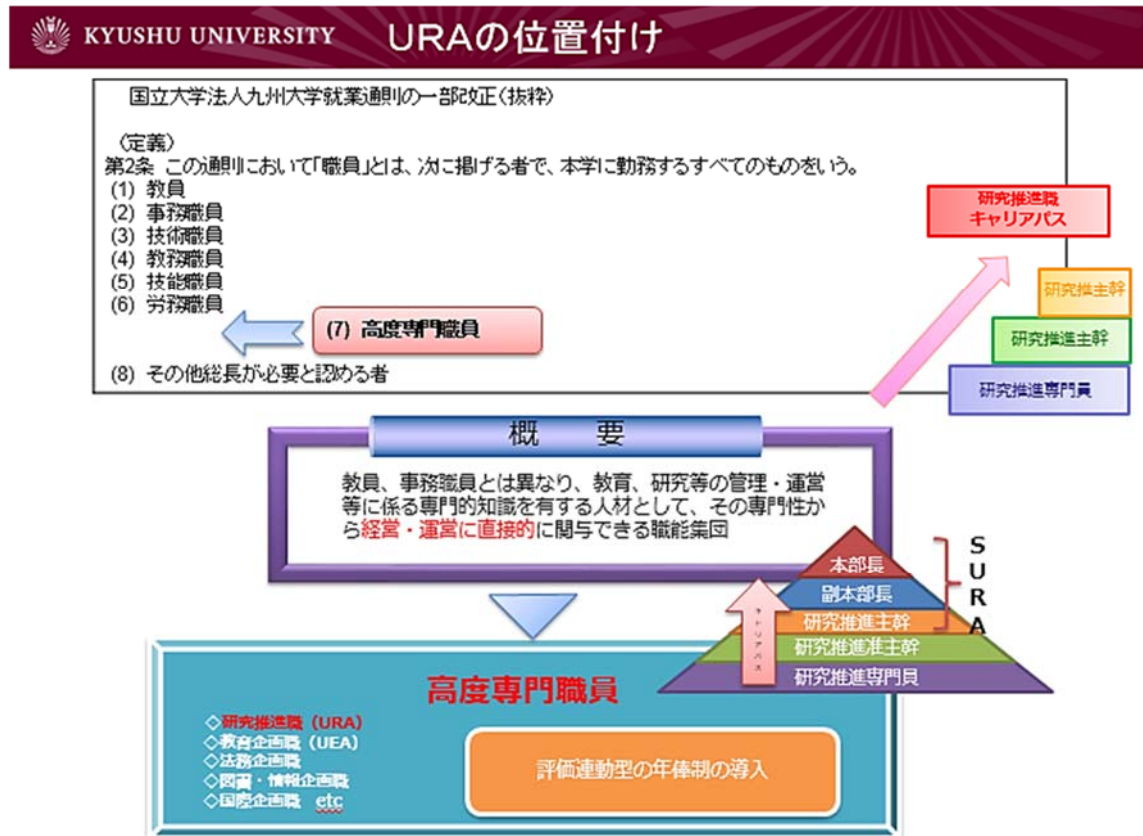
資料 28－1 学術研究推進支援機構（URA 機構） 機構図



資料 28-2 URA 人材の支援活動実績（平成 24～27 年度）

【URA の配置状況】 平成 24 年度 10 人、平成 25 年度 14 人、平成 26 年度 15 人、平成 27 年度 19 人	
支援内容	具体的支援内容
プロジェクト獲得・推進支援	・国際科学イノベーション拠点整備事業（ISI 事業）⇒44 億円 ・革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM） ⇒5+1 億円（9 年間） ・大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業⇒0.15 億円 ・博士課程教育リーディングプログラム（オールラウンド型） ⇒上限 6 億円（7 年間） ・JST：ERATO 事業⇒12 億円（5 年間） ・研究大学強化促進事業⇒3 億円（10 年間） ・科学研究費助成事業⇒H26 採択（特別推進 1 件・基盤 S3 件） ・グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGE） ⇒0.6 億円（3 年間）
研究力分析・研究戦略立案支援	・九州大学研究戦略データ集の作成 ・部局の研究力分析と研究戦略立案支援 ・農学研究院、システム情報科学研究院など
国際的研究力強化	・若手研究者派遣・招へい事業 2013 年度（14 件）、2014 年度（20 件）、2015 年度（25 件） ・海外拠点形成事業：イリノイ大学、スタンフォード大学 ・国際的研究ファンド獲得事業 ・企業、研究機関、政府系プロジェクト（Horizon2020, NSF 等） ・メリーランド大学システムとの包括的連携支援（サイバーセキュリティ） ・UMBC との連携によるサイバーセキュリティプログラムの開講 ・サイバーセキュリティセンターの開設
共同研究・受託研究の企画提案獲得支援	・共同研究 120 件 ・受託研究 8 件 ・組織対応型連携 8 件 （上記は H26 実績：URA 担当件数）
研究情報発信・アウトリーチ活動	・URA 機構ホームページのリニューアル ・九大 Tech Forum ・若手研究者対象ワークショップ ・九州大学 URA シンポジウム ・URA 情報交換会
ファンダメンタルサポート事業	・若手・女性・外国人研究者の研究活動支援 ・科研費申請・獲得ハンドブック ・大型科研費ヒアリングリハーサルの実施 ・科研費研究計画調書事前チェック ・研究費獲得セミナー、英語論文執筆セミナー等の開催

資料 28－3 高度専門職員の概要



資料 28－4 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 22 年度	外部資金の獲得から知的財産の活用まで多岐にわたる研究支援業務を専門的に行う、「リサーチ・アドミニストレーター (RA)」を、教員、事務職員とは異なる新たな職種として創設するとともに、従来の「学術研究推進機構」と「産学連携推進機構」を再編し、両機構の機能である研究戦略の企画立案、研究プロジェクトの管理運営、知的財産の管理・活用、事務支援等を一体的に担うことで高度な研究活動を支援する組織「学術研究推進支援機構」を平成 23 年 4 月に設置することを決定している。
平成 24 年度	学術研究推進支援機構に、競争的研究資金獲得に向けた企画から申請までの支援業務を担う 10 名のリサーチ・アドミニストレーター (URA) を配置しており、URA が競争的資金の獲得に向けて情報収集・提供、申請支援を行い、「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」(約 44 億円)等の採択に寄与している。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 「学術研究推進支援機構 (URA 機構)」にリサーチ・アドミニストレーター (URA) を配置し、研究者を積極的に支援した結果、各種補助金に採択され成果を出している。

また、URA に対して「高度専門職員」の人事制度を運用するとともに、URA 機構の研究支援体制の更なる充実・強化のため「学術研究・産学官連携本部」を設置した。同本部では、より一層の意思決定のスピードと機動性を高めるため「グループ制」を導入し、高水準の研究遂行に資する組織的支援を強化した。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員からも注目され評価されている。

計画 2-2-11-29「優れた若手研究者・女性研究者を養成するために、組織的支援体制を強化する。」に係る状況【★】

1. 組織的支援体制の強化

- (1) 優秀な若手研究者が、自立した研究者として経験を積む「九州大学テニユアトラック制」を平成 23 年度に創設した（前掲資料 26-1〔220 頁〕）。テニユアトラック制教員は自立的に研究を行い優れた能力を十分に発揮できるよう、全学的組織である「高等研究院」に所属し、実施部局では研究費及びその他の研究環境の面で配慮する体制を構築した（資料 29-1）。

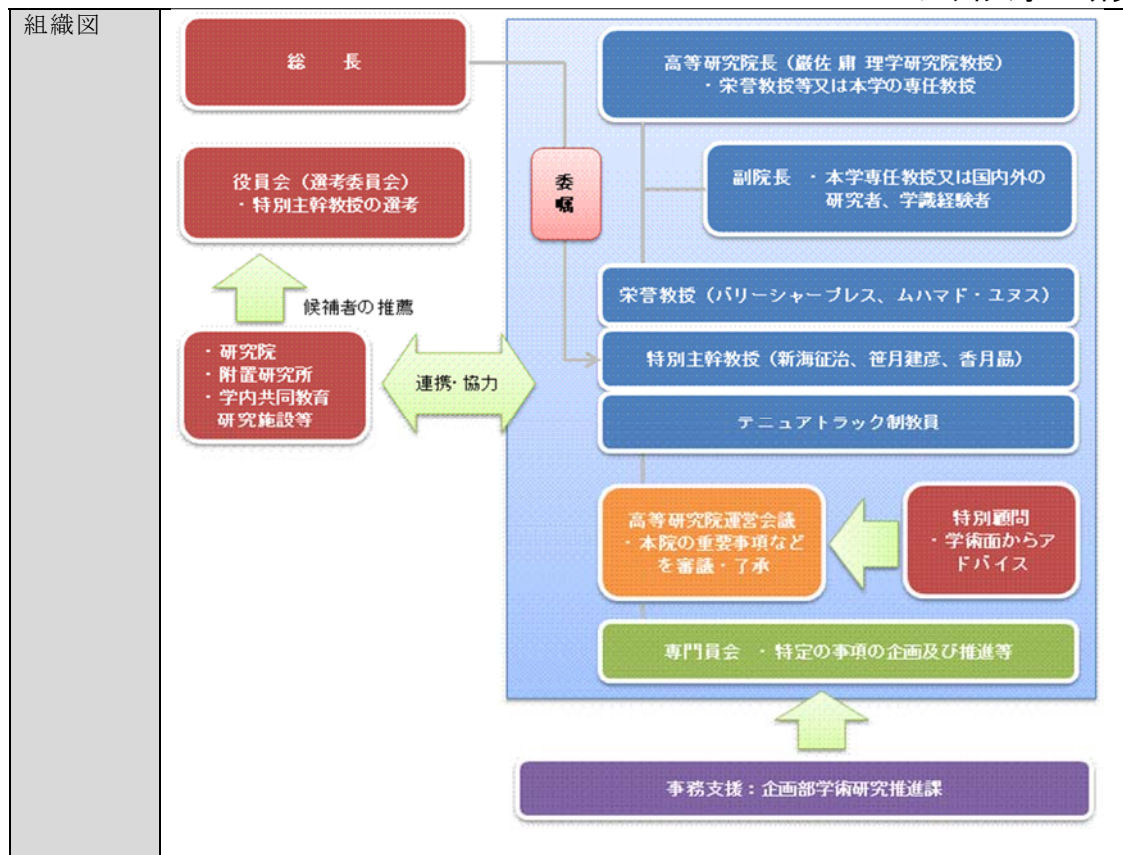
平成 26 年度には、10 人のテニユアトラック制教員に支援を継続するとともに、平成 24 年度採用のテニユアトラック制教員の間評価を実施し、いずれの教員も、高い評価の業績であった。

平成 22～27 年度までに、同制度を活用し、13 人の優れた若手研究者を養成した。

- (2) 優秀な女性研究者を確実に増加させるため、「女性枠設定による教員採用・養成システム」を導入・活用し、平成 27 年 5 月には本学の女性教員比率は 13.1%に達した（前掲資料 26-5〔222 頁〕）。増加する女性研究者を組織的に支援するため、多様な支援を継続的に実施した（資料 29-2）。
- (3) 若手研究者、女性研究者及び外国人研究者を継続的に育成・支援する「研究活動基礎支援制度」を平成 26 年度から開始し、ライフイベントに伴う研究環境支援研究力向上のためのスキルアップセミナーの開催、スキルアップ支援等を充実させた（資料 29-3）。
- (4) 研究費等の重点配分を行う「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）」において、従来は研究分野や研究内容により幅広く支援メニューを設置していたが、平成 26 年度以降、若手研究者・女性研究者・外国人研究者のサポートを重点的に行うような制度設計とし、支援体制を強化した（資料 29-4）。
- (5) 創立百周年を機に設立した「九州大学基金」の支援助成事業として、若手教員等への海外派遣支援等を実施した（資料 29-5）。

資料 29-1 高等研究院

設立趣旨	九州大学が世界的研究教育拠点として、学界をリードする卓越した研究成果を上げ、さらにそれを社会に還元するため、本学の高度な研究を推進する部局を超えた全学的な組織として高等研究院を設置。
ミッション	高等研究院は、上記の目的を達成するため、次に掲げる実質的な研究と支援活動を展開します。 (1) 高度な研究活動の展開 (2) 次世代を担う若手研究者の育成 (3) 卓越した研究成果の学内外への発信



資料 29－2 女性研究者養成のための組織的支援の取組例

支援方法	具体的な内容
研究費支援	- 採用1年目：実験系 150 万円、非実験系 100 万円 平成 26 年度から一律 100 万円/年 - 採用 2～3 年目：100 万円/年 (これらに加え採用部局毎の追加経費の支援)
出産・育児期支援	研究補助者雇用経費（採用後 3 年目まで）100 万円まで/年 (4 年目以降は本学が別に実施する支援制度を利用可能)

資料 29－3 研究活動基礎支援制度

目的	若手研究者等が研究に専念できる環境を整備すること等により、多様な人材の力を最大限発揮させ、本学の研究力を強化する
支援内容	(1) 研究力向上のための各種スキルアップ支援 (2) ライフイベントに伴う各種研究環境支援 (3) その他研究戦略委員会委員長が必要と認めた支援
支援実績	○平成 26 年度： 研究補助者雇用支援：70 名 国際学会派遣支援：32 名 英文校閲経費支援：22 名 英語論文執筆力向上セミナー・英語プレゼン能力向上セミナー等 8 回 ○平成 27 年度： 研究補助者雇用支援：73 名 国際学会派遣支援：26 名 英文校閲経費支援：13 名 英語論文執筆力向上セミナー・英語プレゼン能力向上セミナー等 4 回

資料 29－4 教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&P)

目的	- 一定の期間、研究費等の重点配分を行い、本学の教育と研究の一層の発展を図る - 平成 9 年度から実施
区分	○平成 25 年度までの支援のタイプ区分 A タイプ 九州大学の COE 研究

	B タイプ	アジア総合研究
	C タイプ	教育拠点システム教育改革プログラム
	D-1 タイプ	萌芽的若手研究
	D-2 タイプ	若手スタートアップ
	D-3 タイプ	ポスドク研究奨励費
	E-1 タイプ	人文・社会科学におけるプロジェクト型研究のスタートアップ支援
	E-2 タイプ	人文・社会科学及び基礎科学
	E-3 タイプ	特定プロジェクト研究
	G-1 タイプ	成果発表
	G-2 タイプ	学術定期刊行物
	○平成 26 年度以降のタイプ区分	
	Fundamental Support タイプ	[若手教員支援] 本学に採用されたばかりの若手教員に対し、研究活動のスタートアップのための研究費支援を実施 [女性教員支援] 本学の女性教員に対し研究費支援を実施 [外国人教員支援] 本学の外国人教員に対し研究費支援を実施
	Tenure Track タイプ	[テニュアトラック制教員支援] 九州大学テニュアトラック制により雇用された教員が自立して行う研究に対して支援を行うことで、九州大学テニュアトラック制の定着を図り、将来を担う研究者を育成・支援
	特別枠	[機動的プログラム・プロジェクト支援] 学内外の動向により生じた緊急かつ重要な課題及びパイロット的な課題並びに競争的資金等になじまない基礎科学研究課題に対し、研究担当理事が研究戦略委員会の意見を聴いた上で、機動的に支援 ・平成 27 年度は、人文・社会科学分野の研究者を中心とした異分野融合研究（主として文理融合研究）を支援するメニュー「つばさプロジェクト」を特別枠の中で実施し、21 件の研究計画に対し支援を行った（詳細は前掲資料 23-2 [194 頁]）。
支援実績	（採択件数） H22 年度：31 件、H23 年度：30 件、H24 年度：47 件、H25 年度：43 件、H26 年度：57 件、H27 年度：90 件	

資料 29-5 九州大学基金による若手研究者等への支援（平成 27 年度末現在）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
若手教職員の長期海外派遣支援	3 名	3 名	1 名	3 名
若手教職員の能力開発、海外派遣等支援	16 名	10 名	9 名	3 名
教材開発、コンテンツ整備等支援	3 名	2 名	1 名	-
社会との連携活動支援	7 名	4 名	8 名	2 名
合計	29 名	19 名	19 名	8 名

※九州大学基金は平成 24 年度から開始

2. 優れた若手研究者の活躍

多数の若手研究者が、文部科学大臣表彰若手科学者賞等を受賞するなど、優れた成果を上げている（資料 29-6、7）。

資料 29-6 文部科学大臣表彰「若手科学者賞」

目的：科学技術に関する研究開発、理解増進等において顕著な成果を収めた者について、その功績を讃えることにより、科学技術に携わる者の意欲の向上を図り、もって我が国の科学技術水準の向上に寄与することを目的とする

対象：次代を担う若手研究者の自立を促し、独創性の高い科学技術の発信に貢献するため、萌芽的な研究あるいは、独創的視点に立った研究等、高い研究開発能力を示した40歳未満の若手研究者個人を表彰する			
年度	氏名	役職	内容
H22	内田 孝紀	応用力学研究所 助教	風車に対するウィンドリスクの視覚的特定と力学的機構の研究
	岡田 誠司	高等研究院 特別准教授	脊髄損傷をモデルとした神経再生の研究
	木村 崇	稲盛フロンティア研究センター 教授	金属ナノ構造におけるスピン流制御とスピンドバイスの研究
	山東 信介	稲盛フロンティア研究センター 教授	細胞解析に向けた高機能核酸システムの研究
	谷 元洋	高等研究院 特別准教授	スフィンゴ脂質シグナリング生成経路のトポロジーの研究
	松下 智直	高等研究院 特別准教授	植物の光情報受容体フィトクロムによる信号伝達機構の研究
	森 英男	大学院工学研究院 准教授	先端的流体計測技術の開発及び低密度流体への応用の研究
H23	一戸 猛志	大学院医学研究院 助教	インフルエンザウイルス認識機構とワクチン開発に関する研究
	伊藤 一秀	大学院総合理工学研究院 准教授	人体曝露濃度と健康影響の数値予測に関する公衆衛生工学研究
	桂木 洋光	大学院総合理工学研究院 助教 (23.4.1より名古屋大学へ異動)	衝突現象の基礎物理に関する研究
	神吉 智丈	大学病院 助教	マイトファジーの分子機構の研究
	束田 裕一	生体防御医学研究所助教	遺伝子発現のエピジェネティック制御機構の研究
	濱屋 宏平	大学院システム情報科学研究院 准教授	金属-半導体ナノ接合を利用したスピンドバイスの研究
	松島 綾美	大学院理学院 助教	ビスフェノールとその受容体の構造活性相関の研究
	水野 大介	高等研究院 特別准教授	生き物の非平衡力学特性の研究
	山本 直嗣	大学院総合理工学研究院 助教	小型イオンエンジンの推進性能向上に関する研究
	稲田 明理	大学院医学研究院 准教授	糖尿病モデルマウスにおける膵β細胞の分化再生誘導の研究
H24	木村 会欣 (劉会欣)	大学院理学院地球惑星科学部門 准教授	衛星加速度計観測による下層大気と熱圏と電離圏結合の研究
	小柴 琢己	大学院理学院 准教授	細胞内のミトコンドリア動態とその生理機能に関する研究
	坂上 貴洋	大学院理学院 助教	拘束下の高分子鎖の研究
	白石 充典	大学院薬学研究院 助教	免疫反応を制御する受容体の構造と機能の研究
	末次 憲之	大学院理学院 特任助教	植物における光により制御される葉緑体定位運動の研究
	永島 芳彦	応用力学研究所 准教授	プラズマ乱流非線形解析による帯状流駆動機構実測の研究
	町田 正博	大学院理学院 准教授	分子雲コア中での星と惑星形成の研究
	H25 大川 恭行	大学院医学研究院 准教授	骨格筋分化を制御する高次クロマチン構造変換機構の研究
	H26 池ノ内 順一	大学院理学院 准教授	上皮細胞の細胞膜構造形成に関する研究
H26	祢 亘 淳太郎	大学院理学院 助教	植物における気孔の環境応答及び形成メカニズムの研究
	井藤 彰	大学院工学研究院 准教授	磁性ナノ粒子を用いた医療技術に関する研究
	山田 鉄兵	大学院工学研究院 准教授	配位高分子の内空間を用いたプロトン伝導体の研究
	山西 芳裕	高等研究院 准教授	情報科学的手法による分子間相互作用ネットワーク予測の研究
	古山 通久	稲盛フロンティア研究セン	機能性多孔体のマルチレベル計算手法に

		ター 教授	関する研究
H27	佐藤 琢哉	理学研究院 准教授	光による超高速磁化制御の研究
	高橋 太	理学研究院 准教授	地球及び月の磁場形成のメカニズムに関する研究
	武宮 淳史	理学研究院 助教	青色光に応答した気孔開口のシグナル伝達機構の研究
	星野 友	工学研究院 准教授	温度応答性ナノゲル粒子の機能性材料への応用に関する研究
	安尾 しのぶ	農学研究院 准教授	哺乳類の季節リズムに関する基盤研究
	安田 琢磨	稲盛フロンティア研究センター 教授	有機半導体分子の高度集積と有機電子デバイスに関する研究

資料 29－7 若手研究者の受賞例（平成 26 年度）

賞	目的・対象	氏名	内容
<u>日本学士院学術奨励賞</u> 日本学士院が、日本学術振興会賞を受賞した研究者から、特に優れた者を選定して授与されるもの。		工学研究院 教授 田中 敬二	高分子界面における局所構造・物性の評価法確立と高分子の機能化に関する研究
<u>日本学術振興会賞</u> 創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を早い段階から顕彰し、その研究意欲を高め、研究の発展を視点をいくことを目的としている。		マス・フォア・インダストリ研究所 教授 高木 剛	公開鍵暗号の安全性評価と高速実装に関する研究
		総合理工学研究院 准教授 伊藤 一秀	人体経気道曝露濃度評価に関する流体力学的研究と室内環境設計への応用
		工学研究院 教授 田中 敬二	高分子界面における局所構造・物性の評価法確立と高分子の機能化に関する研究
		生体防御医学研究所 教授 鈴木 淳史	肝幹細胞の分離・解析技術の開発と肝細胞の運命決定因子の同定
<u>国際測地学地球物理学連合若手研究者賞</u> 地球物理学の研究分野における世界最大級の国際的学術団体で、若手研究者賞は 4 年に 1 度、世界で 10 名以下が選定される。		理学研究院 准教授 高橋 太	地球・月惑星磁場の生成メカニズム
<u>井上研究奨励賞</u> 公益財団法人井上科学振興財団より授与される賞。理学、医学、薬学、工学、農学等の分野で過去 3 年の間に博士の学位を取得した 35 歳未満（医学・歯学・獣医学の学位については 37 歳未満）の研究者で、優れた博士論文を提出した若手研究者に対し贈呈されるもの。		カーボンニュートラル・国際研究所 助教 貞清 正彰	酸性配位高分子の合理的な設計、およびそのプロトン伝導性と選択的吸着特性
		生体防御医学研究所 特任助教 武石 昭一郎	Fbxw7 の阻害は静止期を破綻させることにより白血病幹細胞を根絶する

3. 優れた女性研究者の活躍

システム情報科学研究院では、支援体制の強化等を通じて、前期末に 1 名、当期に 3 名を新規に採用した。女性枠で採用した教員に対しては、部局長裁量経費により着任後原則として 5 年間、研究経費支援を行っている。その成果の例として、3 名の女性教員がそれぞれ JST の「さきがけ」等の大型研究資金を獲得した（資料 29－8）。

その他、多くの女性研究者が活躍している（資料 29－9）。

資料 29－8 女性教員枠採用教員による大型研究経費獲得状況

教員	採用年度	事業名	テーマ名
板垣 奈穂	H21	JST さきがけ	新規酸窒化物を用いたピエゾ電界誘起量子井戸型太陽電池の創成（H23 年度採択）
		科研費若手（A）	フラックス制御スパッタによる高品質酸窒化物の創製と新概念光スイッチへの応用（H27 年度採択）

櫻井 祐子	H23	JST さきがけ	情報環境での人間行動モデルに基づく知識・情報取引メカニズム設計理論の構築（H23 年度採択）
田中（石井）久美子	H24	JST さきがけ	言語の計測可能な不変量に関する探求（H26 年度採択）

資料 29－9 女性研究者の活躍の状況（平成 24 年度以降から一部紹介）

年度	日付	所属	氏名	内容
H24	04-09	医学研究院 准教授 理学研究院 准教授	稲田明理 木村会欣 （劉会欣）	平成24年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「若手科学者賞」
	05-11	先導物質化学研究所 教授	玉田 薫	プレスリリースで研究成果を発表 金属微粒子によるフルカラーナノコーティングの実現
	06-01	理学研究院 助教	柳澤実穂	第5回資生堂女性研究者サイエンスグラント受賞
	06-29	理学研究院 助教	柳澤実穂	日本物理学会若手奨励賞
	11-01	工学研究院 教授 芸術工学研究院 准教授 総合理工学研究院 教授 応用力学研究院 主幹教授 先導物質化学研究所 教授	笹木圭子 近藤加代子 青木百合子 伊藤早苗 玉田 薫	平成24年度九州大学研究活動表彰を受賞
	12-11	工学研究院 准教授	清野聡子	NHKクローズアップ出演 震災漂流物”154万トンの衝撃
	02-04	生体防御医学研究所 准教授	白根道子	プレスリリースで研究成果を発表 損傷したミトコンドリアが分解されるメカニズムの一部を解明
	02-08	先導物質化学研究所 教授	玉田 薫	公益社団法人 日本表面科学会 第4回フェロー表彰を受賞 「分子及びナノ材料の二次元自己組織化に関する研究」
	03-01	生体防御医学研究所 助教	鶴木元香	プレスリリースで研究成果を発表 エピジェネティック制御機構に新たな役者？～新しいヒストン修飾「水酸化」の発見～
	03-19	薬学研究院 助教	田畑香織	2012 年度内藤記念女性研究者助成金を受領 大麻成分のがん細胞に対する細胞死誘導活性及びがん転移抑制活性に関する研究
H25	04-18	応用力学研究所 助教	江口菜穂	日本気象学会九州支部「第4回気象サイエンスカフェ in 九州」で講演 「北極・南極の上空30km から日本へ、空気のメッセージ」
	05-07	理学研究院 准教授	木村会欣 （劉会欣）	第6回資生堂女性研究者サイエンスグラント受賞 成層圏から超高層まで：成層圏突然昇温に対する超高層大気寒冷化の生成機構の解明（大気で起こる物理現象の研究）
	09-30	工学研究院 准教授	清野聡子	FM 東京の「未来授業」に出演し 海岸問題でコメント
	12-09	工学部 教授 総合理工学研究院 教授 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 准教授	笹木圭子 青木百合子 山内美穂	H25 年度九州大学研究活動表彰を受賞

	01-21	工学研究院 准教授	清野聡子	宮城県の防潮堤勉強会で講師
	03-06	大学院医学研究院 環境医学分野 久山町研究室 学術研究員	小澤未央	日本人初となる「ロレアル・ユネスコ女性科学賞 国際奨学金」を受賞 「食事で軽度認知機能障害（認知症の前段階）を予防する」
H27	04-15	農学研究院 准教授	安尾しのぶ	文部科学大臣表彰受賞
	04-15	農学研究院 准教授	丸山明子	研究成果を発表 栄養の少ない環境への植物の適応戦略：硫黄栄養の吸収を増やす仕組みを発見
	04-17	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 准教授	山内美穂	H26 年度九州大学研究活動表彰を受賞
出典：九州大学女性研究者養成システム改革加速事業 Web サイト http://wrp.kyushu-u.ac.jp/activity/index.php?S_View_Date=&word=&page=1				

【★】「卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進する」という個性は、優秀な若手教員や女性教員の増加とともに、それらの教員が優れた研究成果を上げることにより、大きく伸長した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 「九州大学テニュアトラック制」を創設し、テニュアトラック制教員を全学的組織である「高等研究院」に所属させ、研究費及びその他の研究環境の面で配慮する体制を構築した。

また、「女性枠設定による教員採用・養成システム」により、平成 27 年 5 月には本学女性教員の比率は 13.1%に達している。

さらに、平成 26 年度から「研究活動基礎支援制度」を開始するとともに、「教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト」を若手研究者・女性研究者・外国人研究者支援を重点的に行う制度設計に変更し、組織的支援体制を強化した。

これらの取組により、文部科学大臣表彰等の受賞や大型研究資金の獲得に繋がった。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
理学部・理学研究院	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
システム情報科学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
	質の向上度「研究活動の状況」
	質の向上度「研究成果の状況」

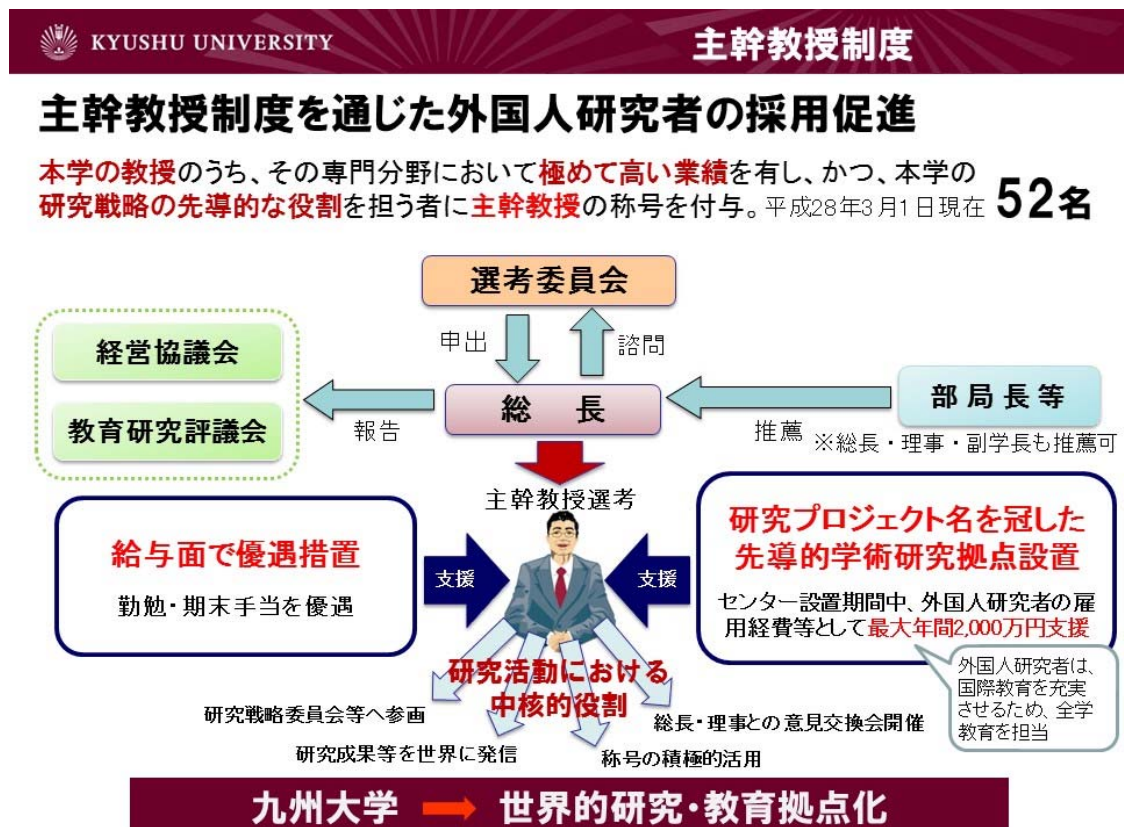
計画 2-2-11-30「優れた研究者の養成及び活躍を促進するために、公正な評価に基づき、能力や業績に報いる制度を整備する。」に係る状況

1. 研究者の能力や業績に報いる制度の整備

優れた研究者の養成及び活躍を推進するために、科研費の基盤 S 相当の競争的資金等の獲得を始めとする極めて高い業績を有する者に対し、称号付与や優遇措置を講じる「主幹教授制度」を平成 21 年度から実施している。

制度開始以降、平成 27 年度末までに合計 72 名の研究者に主幹教授の称号を付与し、平成 28 年 3 月 1 日現在、52 名の主幹教授が活躍している（資料 30-1、2）。

資料 30-1 主幹教授制度



期間	人数
第1期中期目標期間（平成21年度）の称号授与者数	40名
第2期中期目標期間（平成22～27年度）の称号授与者数	32名
合計	72名

※上記の人数には、退職等により、主幹教授の任期を終了した者を含む

資料 30－2 九州大学主幹教授一覧（平成 28 年 3 月 1 日現在）

	氏 名	カナ	所 属	職名	称号付与日
1	君塚 信夫	キミヅカ ノブオ	工学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
2	若山 正人	ワカヤマ マサト	マス・フォア・インダストリ研究所	教授	平成 21 年 5 月 13 日
3	永島 英夫	ナガシマ ヒデオ	先端物質化学研究所	教授	平成 21 年 5 月 13 日
4	伊藤 早苗	イトウ サナエ	応用力学研究所	教授	平成 21 年 5 月 13 日
5	川畑 俊一郎	カワハタ シュンイチロウ	理学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
6	諸橋 憲一郎	モロハシ ケンイチロウ	医学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
7	河野 俊行	コウノ トシユキ	法学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
8	堀田 善治	ホリタ センシ	工学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
9	今坂 藤太郎	イマサカ トウタロウ	工学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
10	安河内 朗	ヤスノウチ アキラ	芸術工学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
11	平田 雅人	ヒラタ マサト	歯学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
12	中山 敬一	ナカヤマ ケイイチ	生体防御医学研究所	教授	平成 21 年 5 月 13 日
13	赤司 浩一	アカシ コウイチ	医学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
14	都甲 潔	トウ キヨシ	システム情報科学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
15	二ノ宮 裕三	ニノミヤ ユウゾウ	歯学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
16	中島 祥好	ナカシマ ヨシタカ	芸術工学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
17	木佐 茂男	キサ シゲオ	法学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
18	吉本 圭一	ヨシモト ケイイチ	人間環境学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
19	宮本 一夫	ミヤモト カズオ	人文科学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
20	井上 和秀	イノウエ カズヒデ	薬学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
21	中西 洋一	ナカニシ ヨウイチ	医学研究院	教授	平成 21 年 5 月 13 日
22	高原 淳	タカハラ アツシ	先端物質化学研究所	教授	平成 21 年 5 月 13 日
23	矢原 徹一	ヤハラ テツカズ	理学研究院	教授	平成 21 年 10 月 22 日
24	白谷 正治	シラタニ マサハル	システム情報科学研究院	教授	平成 21 年 10 月 22 日
25	佐々木 茂貴	ササキ シゲキ	薬学研究院	教授	平成 21 年 10 月 22 日
26	安達 千波矢	アダチ チハヤ	工学研究院	教授	平成 22 年 5 月 14 日
27	佐々木 裕之	ササキ ヒロユキ	生体防御医学研究所	教授	平成 22 年 5 月 14 日
28	福井 宣規	フクイ ヨシノリ	生体防御医学研究所	教授	平成 22 年 5 月 14 日
29	中別府 雄作	ナカベツフ ユウサク	生体防御医学研究所	教授	平成 22 年 10 月 13 日
30	下東 康幸	シモヒガシ ヤスユキ	理学研究院	教授	平成 22 年 10 月 13 日
31	佐々木 一成	ササキ カズナリ	工学研究院	教授	平成 23 年 9 月 16 日
32	岡本 正宏	オカモト マサヒロ	農学研究院	教授	平成 23 年 9 月 16 日

33	立花 宏文	タチハナ ヒロフミ	農学研究院	教授	平成 24 年 5 月 15 日
34	後藤 雅宏	ゴトウ マサヒロ	工学研究院	教授	平成 24 年 10 月 11 日
35	石原 達己	イシハラ タツミ	工学研究院	教授	平成 24 年 10 月 11 日
36	荒木 啓二郎	アラキ ケイジロウ	システム情報科学研究院	教授	平成 24 年 10 月 11 日
37	横尾 真	ヨコオ マコト	システム情報科学研究院	教授	平成 24 年 10 月 11 日
38	木村 崇	キムラ タカシ	理学研究院	教授	平成 25 年 9 月 2 日
39	大木 研一	オオキ ケンイチ	医学研究院	教授	平成 25 年 9 月 2 日
40	戸田 裕之	トダ ヒロユキ	工学研究院	教授	平成 25 年 9 月 2 日
41	鶴野 伊津志	ウノ イツシ	応用力学研究所	教授	平成 25 年 9 月 2 日
42	小江 誠司	オガウ セイジ	工学研究院	教授	平成 26 年 5 月 30 日
43	射場 厚	イハ コウ	理学研究院	教授	平成 26 年 9 月 3 日
44	橋爪 誠	ハシヅメ マコト	医学研究院	教授	平成 26 年 9 月 3 日
45	神田 大輔	コウタ ダイスケ	生体防御医学研究所	教授	平成 26 年 9 月 3 日
46	奈良岡 浩	ナラオカ ヒロシ	理学研究院	教授	平成 27 年 10 月 9 日
47	前原 喜彦	マエハラ ヨシヒコ	医学研究院	教授	平成 27 年 10 月 9 日
48	高木 節雄	タカキ セツオ	工学研究院	教授	平成 27 年 10 月 9 日
49	馬奈木 俊介	マナキ シュンスケ	工学研究院	教授	平成 27 年 10 月 9 日
50	圓福 敬二	エンフク ケイジ	システム情報科学研究院	教授	平成 27 年 10 月 9 日
51	福田 晃	フクタ アキラ	システム情報科学研究院	教授	平成 27 年 10 月 9 日
52	伊藤 裕之	イトウ ヒロユキ	芸術工学研究院	教授	平成 27 年 10 月 9 日

2. 優れた研究者の養成及び活躍の状況

- (1) 主幹教授に対しては、先導的学術研究拠点の設置、外国人研究者の雇用経費といった学内資源を優先的に配分するとともに、能力や業績に対する評価システムに基づいた研究者へのインセンティブとして、期末手当や勤勉手当による給与面の優遇を行った。

主幹教授の研究環境を支援することにより、さらに大型の研究費を獲得する「正のスパイラル」(資料 30-3)を形成し、32 名の主幹教授が更なる競争的資金を獲得した(資料 30-4)。4 人の主幹教授が紫綬褒章を受章したことも、大きな成果である(資料 30-5)。

なお、公正な評価に基づく制度にするため、主幹教授制度では、分野ごとの研究資金の科研費をベースとした基準を資格要件とした他、人社系の分野については基盤 A を複数回獲得することを資格要件とするよう基準を改善した(資料 30-6)。

- (2) 能力や業績に報いる制度として、受託研究費、共同研究費、競争的資金の獲得額が一定の額を超えた研究者に対し、「研究活動表彰制度」を実施し、平成 27 年度までに 566 名に対し表彰した(資料 30-7、8、9)。

平成 25 年度に表彰の基準を改正し、受託研究費等の獲得額が一事業年度において 5 千万円を超えた者(42 歳以下の研究者は 3 千万円)に対しても表彰を行った。

資料 30-3 主幹教授の正のスパイラル



資料 30－4 主幹教授の研究事業期間の変更及び先導的学術研究拠点設置期間の延長

《平成24年度以前に九州大学主幹教授としての研究事業期間の変更が認められた者》

【研究事業期間変更前】

【研究事業期間変更後】

	氏 名	所 属	職 名	研究事業名	研究事業 期間	称号付与日	研究事業名	変更後 研究事業期間	変更承認日	変更承認 理由	先導的学術研究拠点名 (設置期間)
1	伊藤 早苗	応用力学研究所	教授	特別推進研究 《研究代表者》	期間終了 (H16～20)	H21.5.13	基盤研究(S)	H21～25	H21.10.22	A	伊藤極限プラズマ 研究連携センター (H21.10.1～H26.3.31)
2	島崎 研一郎	理学研究院	教授	特定領域研究 《領域代表者》	期間終了 (H17～21)	H21.5.13	基盤研究(S)	H21～25	H21.10.22	A	
3	成田 吉徳	先端物質化学 研究所	教授	基盤研究(S)	期間終了 (H17～21)	H21.5.13	元素戦略プロジェクト 《研究代表者》	H20～24	H21.10.22	C	
4	中山 敬一	生体防御医学 研究所	教授	基盤研究(S)	期間終了 (H17～21)	H21.5.13	戦略的創造研究 推進事業(CREST) 《研究代表者》	H19～24	H21.12.25	C	ヒトプロテオーム研究 センター (H23.6.1～H28.3.31)
5	諸橋 憲一郎	医学研究院	教授	特定領域研究 《領域代表者》	期間終了 (H16～20)	H21.5.13	新学術領域研究 《領域代表者》	H22～26	H22.8.1	A	
6	赤司 浩一	医学研究院	教授	基盤研究(S)	期間終了 (H17～21)	H21.5.13	新学術領域研究 (研究領域提案型) 《領域代表者》	H22～26	H22.8.1	A	癌幹細胞研究センター (H23.2.1～H27.3.31)
7	白谷 正治	システム情報 科学研究院	教授	基盤研究(S)	H21～25	H21.10.22	新学術領域研究 (研究領域提案型) 《領域代表者》	H21～25	H22.10.12	A	プラズマナノ界面工学 センター (H22.10.1～H26.3.31)
8	河野 俊行	法学研究院	教授	特定領域研究 《領域代表者》	期間終了 (H16～21)	H21.5.13	基盤研究(A)	H23～26	H23.4.1	A	国際知的財産法・ 国際私法センター (H24.4.1～H28.3.31)
9	木佐 茂男	法学研究院	教授	基盤研究(A)	期間終了 (H18～20)	H21.5.13	基盤研究(A)	H23～25	H23.4.1	A	
10	井上 和秀	薬学研究院	教授	学術創成研究費 《研究代表者》	期間終了 (H18～22)	H21.5.13	戦略的創造研究 推進事業(CREST) 《研究代表者》	H23～27	H23.4.1	C	
11	砂川 賢二	医学研究院	教授	基盤研究(S)	期間終了 (H18～21)	H21.5.13	基盤研究(S)	H23～27	H23.5.31	A	
12	河野 俊行	法学研究院	教授	基盤研究(A)	期間終了 (H16～21)	H21.5.13	基盤研究(S)	H23～H27	H23.5.31	A	国際知的財産法・ 国際私法センター (H24.4.1～H28.3.31)
13	井上 和秀	薬学研究院	教授	戦略的創造研究 推進事業(CREST) 《研究代表者》	H23～27	H23.4.1	基盤研究(S)	H23～27	H24.4.1	A	創薬育薬最先端基盤 センター (H23.8.1～H28.3.31)
14	中西 洋一	医学研究院	教授	橋渡し研究支援 プログラム 《研究代表者》	期間終了 (H20～23)	H21.5.13	橋渡し研究加速ネット ワークプログラム 《代表研究者》	H24～28	H24.4.1	B	
15	平田 雅人	歯学研究院	教授	基盤研究(S)	期間終了 (H16～20)	H21.5.13	基盤研究(S)	H24～28	H24.5.31	A	

16	矢原 徹一	理学研究院	教授	グローバルCOE プログラム 《拠点リーダー》	期間終了 (H21～25)	H21.10.22	環境研究総合推進費 《研究代表者》	H24～27	H24.10.26	C	アジア保全生態学 センター (H23.5.1～H28.3.31)
17	藤木 幸夫	理学研究院	教授	グローバルCOE プログラム 《拠点リーダー》	期間終了 (H19～23)	H21.5.13	卓越した大学院拠点 形成支援補助金事業 《拠点リーダー》	H24	H24.12.21	B	
18	君塚 信夫	工学研究院	教授	グローバルCOE プログラム 《拠点リーダー》	期間終了 (H19～23)	H21.5.13	卓越した大学院拠点 形成支援補助金事業 《拠点リーダー》	H24	H24.12.21	B	
19	中山 敬一	生体防御医学 研究所	教授	戦略的創造研究推進 事業(CREST) 《研究代表者》	H19～24	H21.12.25	次世代がん研究戦略 推進プロジェクト 《チームリーダー》	H23～27	H25.1.30	C	ヒトプロテオーム研究 センター (H23.6.1～H28.3.31)
20	佐々木 裕之	生体防御医学 研究所	教授	特定領域研究 《領域代表者》	H19～24	H22.5.14	戦略的創造研究推進 事業(CREST) 《研究代表者》	H24～29	H25.1.30	C	エピゲノムネットワーク 研究センター (H23.4.1～H30.3.31)

《平成25年度に九州大学主幹教授としての研究事業期間の変更が認められた者》

【研究事業期間変更前】

【研究事業期間変更後】

	氏 名	所 属	職 名	研究事業名	研究事業 期間	称号付与日	研究事業名	変更後 研究事業期間	変更承認 理由	先導的学術研究拠点名 (設置期間)
1	吉本 圭一	人間環境学研 究院	教授	基盤研究(A)	期間終了 (H21～24)	H21.5.13	基盤研究(A)	H25～29	A	
2	君塚 信夫	工学研究院	教授	GCOE 《拠点リーダー》	期間終了 (H19～23)	H21.5.13	基盤研究(S)	H25～29	A	分子システム科学 センター (H22.4.1～H24.3.31 H25.12.1～H30.3.31)
3	若山 正人	マス・フォア・イ ンダストリ研 究所	教授	GCOE 《拠点リーダー》	H20～24	H21.5.13	卓越した大学院拠点形 成支援補助金	H25～25	B	マス・フォア・インダストリ 教育研究拠点 (H20.7.1～H25.3.31)
4	永島 英夫	先端物質化学 研究所	教授	GCOE 《拠点リーダー》	H20～24	H21.5.13	卓越した大学院拠点形 成支援補助金	H25～25	B	
5	中山 敬一	生体防御医学 研究所	教授	次世代がん研究戦略 推進プロジェクト 《チームリーダー》	H23～27	H25.1.30	基盤研究(S)	H25～29	A	ヒトプロテオーム 研究センター (H23.6.1～H30.3.31)
6	福井 宣規	生体防御医学 研究所	教授	戦略的創造研究 推進事業(CREST) 《研究代表者》	H20～25	H22.5.14	次世代がん研究戦略 推進プロジェクト 《公募研究課題 研究代表者》	H23～H27	C	免疫機構研究センター (H22.12.1～H28.3.31)
7	安達 千波矢	工学研究院	教授	最先端研究開発支援 プログラム(FIRST)《 中心研究者》	H21～25	H22.5.14	ERATO 《研究総括》	H25～30	B	最先端有機光エレクトロ ニクス研究センター (H24.4.1～H31.3.31)

《平成26年度に九州大学主幹教授としての研究事業期間の変更が認められた者》

【研究事業期間変更前】

【研究事業期間変更後】

	氏 名	所 属	職 名	研究事業名	研究事業 期間	称号付与日	研究事業名	変更後 研究事業期間	変更承認 理由	先導的学術研究拠点名 (設置期間)
1	堀田 善治	工学研究院	教授	特定領域研究 《領域代表》	期間終了 (H18～21)	H21.5.13	基盤研究(S)	H26～30	A	巨大ひずみマテリアル 国際研究センター (H27.4.1～H31.3.31)
2	今坂 藤太郎	工学研究院	教授	基盤研究(S)	期間終了 (H13～16)	H21.5.13	基盤研究(S)	H25～30	A	

《平成27年度に九州大学主幹教授としての研究事業期間の変更が認められた者》

【研究事業期間変更前】

【研究事業期間変更後】

	氏名	所属	職名	研究事業名	研究事業期間	称号付与日	研究事業名	変更後研究事業期間	変更承認理由	先導的学術研究拠点名 (設置期間)
1	宮本 一夫	人文科学研究院	教授	基盤研究(A)	期間終了 (H21～25)	H21.5.13	基盤研究(A)	H27～30	A	
2	福井 宣規	生体防御医学研究所	教授	戦略的創造研究推進事業(CREST) 《研究代表者》	H20～25	H22.5.14	革新的先端研究開発支援事業(LEAP)	H27～31	C	免疫機構研究センター (H22.12.1～H31.3.31)
2	矢原 徹一	理学研究院	教授	環境研究総合推進費 《研究代表者》	H24～27	H24.10.26	環境研究総合推進費 《研究代表者》	H28～H30	C	アジア保全生態学センター (H23.5.1～H28.3.31)

※ 変更承認理由について

A …	「九州大学主幹教授制度について」(総長裁定)第2項に規定される、科学研究費助成事業の大型種目(特別推進研究、新学術領域研究(特定領域研究を含む。)、基盤研究(S)及び学術創成研究費並びに基盤研究(A)(ただし、人文社会科学系に限る。))に該当する競争的資金を獲得したことにより研究事業期間及び先導的学術研究拠点の設置期間の延長が認められたもの。
B …	「九州大学主幹教授制度について」(総長裁定)第2項に規定される、九州大学特定大型教育研究プロジェクトの拠点に関する規程第2条別表第2に規定する拠点の代表者等に該当することにより研究事業期間及び先導的学術研究拠点の設置期間の延長が認められたもの(特定大型研究プロジェクトの拠点として設置するためには総長がプロジェクトの総括責任者等になっている必要がある。)
C …	「九州大学主幹教授制度について」(総長裁定)13項及び13項の2に規定される、「九州大学主幹教授制度について」(総長裁定)第2項に掲げる研究事業(上記A及びB)以外の大型研究事業の代表者に該当すること等による部局長の推薦に基づき、総長が特に認めたことによる研究事業期間及び先導的学術研究拠点の設置期間の延長が認められたもの。総長が期間の延長を承認する。

資料 30-5 主幹教授が紫綬褒章を受章

都甲 潔 主幹教授 (平成 25 年春)  都甲教授は、平成 20 年 10 月から平成 23 年 3 月まで大学院システム情報科学研究院長及び同学府長を務め、教育・研究・管理運営に携わっています。また、平成 21 年 5 月には主幹教授の称号を付与されています。 都甲主幹教授の専門分野は電気電子工学で、計測工学の分野において「味を測る」という概念を提案し、生体を模倣した人工の膜を用いることで味の計測を可能とし、世界で初めて味を測る装置(味覚センサ)を開発することに成功しました。 また、この装置を実用化・普及する大学発ベンチャーの創設、社会への普及啓蒙活動、産学官一体となった開発を成功に導く等、多大な貢献をなしてきたことが評価されたものです。	井上 和秀 主幹教授 (平成 26 年秋)  井上教授は、平成 22 年 4 月から平成 26 年 3 月まで大学院薬学研究院長、大学院薬学府長及び薬学部長を務め、教育・研究・管理運営に携わり、平成 26 年 10 月 1 日から、理事・副学長に就任しています。また、平成 21 年 5 月には主幹教授の称号を付与されています。 井上理事・副学長の専門分野は神経薬理学で、生理・薬理学の分野において不明であった ATP 受容体の生理機能を解明し、またグリア細胞における役割を明確にしたこと、特に神経障害性疼痛発症メカニズムとして脊髄ミクログリアの活性化とそこに発現する ATP 受容体の寄与を証明したことが特筆すべき功績として評価されたものです。
堀田 善治 主幹教授 (平成 27 年秋)  堀田教授は、平成 21 年 5 月には主幹教授の称号を付与され、同 22 年 12 月に本学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所(I2CNER)WPI 主任研究者、同 27 年 4 月に本学巨大ひずみマテリアル国際研究センター長に就任しています。 堀田教授は、材料組織解析及びその制御の分野において、透過型電子顕微鏡、特に分析電子顕微鏡において精度の高い簡便な定量分析法の確立と微小領域定量組成分析法への応用、並びに巨大ひずみ付与による新規組織制御法の開発に著しい業績を挙げたことが評価されました。	佐々木 裕之 主幹教授 (平成 27 年秋)  佐々木教授は、平成 22 年 5 月には主幹教授の称号を付与され、同 24 年 4 月に本学生体防御医学研究所長、同 26 年 10 月に本学副学長に就任しています。 佐々木教授は、分子生物学、遺伝学の分野において、生殖細胞のゲノムインプリンティング現象や、遺伝子発現制御における、DNA メチル化と小分子 RNA の重要性を発見する等、哺乳類のエピジェネティクスの制御機構の解明において、パイオニア的な業績を挙げたことが評価されました。

資料 30－6 主幹教授に関する選考基準（一部抜粋）

平成 24 年 5 月 15 日

主 幹 教 授 選 考 委 員 会

主幹教授に関する選考基準

- 1 「九州大学主幹教授制度について」（平成 21 年 2 月 23 日 総長裁定）
第 2 項に定める資格のうち、人文社会科学系の「基盤研究（A）の研究代表者」については、
 - ① 複数回にわたり、同種目の研究代表者経験を有する者
 - ② 当該候補者の専攻分野で評価の定まっている大賞・学術賞等の受賞歴を有する者
 のいずれかに該当する者を選考していくこととする。
- 2 「九州大学主幹教授制度について」（平成 21 年 2 月 23 日 総長裁定）
第 2 項に定める資格のうち、「これらに準ずる競争的資金制度の研究代表者等」の選考に当たっては、基盤研究（S）相当以上の者とし、当面は、その専門分野における業績を考慮しつつ、個々の事例について、主幹教授選考委員会で十分協議しながら、選考していくこととする。

資料 30－7 九州大学研究者活動表彰要項（一部抜粋）

九州大学研究活動表彰要項

実 施：平成 22 年 4 月 1 日

最終改正：平成 25 年 4 月 1 日

1 趣旨

この要項は、国立大学法人九州大学職員表彰規程（平成 16 年度九大就規第 21 号）第 2 条第 2 項第 2 号及び国立大学法人九州大学有期契約職員就業規則（平成 16 年度九大就規第 6 号）第 12 条第 2 号の規定に基づく表彰の一環として実施する研究活動表彰について必要な事項を定めるものとする。

2 目的

研究活動表彰は、研究又は産学官連携活動に関し、九州大学の研究の活性化と財務上の貢献が特に顕著であり、他の職員の模範となり得る職員を表彰することにより、世界的研究・教育拠点として、研究活動のより一層の活性化と産学官連携活動を推進することを目的とする。

3 表彰の基準

- (1) 表彰は、一事業年度において、研究代表者としての受託研究費及び共同研究費の受入額並びに競争的研究資金の獲得額が、一定額以上となる職員について行うものとする。ただし、表彰することが適切でないと認められる事由がある場合は、この限りでない。
- (2) (1)の研究資金及び研究費は、間接経費（全学共通分）、一般管理費又は共同研究の管理費が付随しているものに限る。

資料 30－8 九州大学研究活動表彰要項の取扱いについて（一部抜粋）

九州大学研究活動表彰要項の取扱いについて

平成 25 年 4 月 1 日

総 長 裁 定

九州大学研究活動表彰要項（以下「要項」という。）の取扱いについては、次のとおりとする。

1 表彰の基準について

- (1) 要項 3 (1) の職員には、教員の職務を附加されている者を含むものとする。
- (2) 要項 3 (1) のただし書きについては、就業通則第 4 4 条第 2 項に規定する懲戒処分、同第 4 5 条第 1 項に規定する訓告若しくは嚴重注意を受けたことがある者又は勤務成績が良好でない者などこれらに相当すると認められる場合で、処分等の内容及び時期を勘案し、表彰することが適切でないと役員会において認めた場合をいうものとする。なお、選考を行う際の参考として、あらかじめ、表彰候補者の所属部局長等へ、当該候補者としての適否の確認を行うものとする。
- (3) 要項 3 (1) の「一定額以上」は、5 千万円以上とする。ただし、42 歳以下の職員（表彰日の属する年度の前年度 3 月 31 日現在における年齢とする。）は 3 千万円以上とする。

2 報奨金について

- (1) 報奨金の額は、15 万円とする。ただし、要項 3 (1) の獲得額及び受入額が 1 億円以上 3 億円未満である場合には、50 万円、3 億円以上 5 億円未満である場合は 75 万円、5 億円以上である場合は 100 万円とする。
- (2) 報奨金は表彰日の属する年度の 12 月に支給することとする。
- (3) 報奨金は大学運営経費をもって充てることとする。

3 人文・社会科学系の研究における適用について

人文・社会科学系の研究においては、上記 1 (3) の「5 千万円」を「1 千 5 百万円」と、上記 2 (1) の「1 億円」を「5 千万円」と読み替えて適用するものとする。

資料 30－9 九州大学研究活動表彰の表彰者

年度	表彰者数
H22 年度	100 名
H23 年度	122 名
H24 年度	119 名
H25 年度	77 名
H26 年度	74 名
H27 年度	74 名
合計	566 名

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 30－10）。

資料 30－10 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 22 年度	主幹教授による研究の拠点（先導的学術研究拠点）として、分子システム科学センター、免疫機構研究センター、応用知覚研究センター、癌幹細胞研究センター、プラズマナノ界面工学センターの 5 センターを設置し、高度な研究活動の一層の活性化を図っている。 大型の競争的資金制度の研究代表者等で、かつ専門分野の業績が極めて顕著であり、大学の研究活動の推進に中核的な役割を果たすことが期待される者に対し、給与面での優遇、研究センターの設置、外国人研究者の雇用経費等を措置する「主幹教授」の制度により、平成 22 年度は 6 名の教員を選出している。
平成 25 年度	専門分野において極めて高い業績を有し、かつ研究戦略の先導的な役割を担う者に対し、給与面での優遇、研究センターの設置、外国人研究者の雇用経費等を措置する「主幹教授制度」において、平成 25 年度は新たに 4 名（合計 44 名）の主幹教授を選考するとともに、同教授による先導的学術研究拠点の設置（5 件）と改編（2 件）を行い、計 22 拠点へと拡充した。また、主幹教授として選考された後に、新たに大型の競争的資金を獲得した 7 名的主幹教授に対し学内支援期間の延長を行うだけでなく、14 の先導的学術研究拠点において 24 名の外国人数員を雇用するなど先導的研究への更なる支援強化を実施した。さらに、先導的学術研究拠点を発展的に改組し学内共同教育研究施設に移行しても、拠点に課せられる先導的役割を果たすため、全学的支援（支援金額：年間 300 万円）を継続して行うことを決定している。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 優れた研究者の養成及び活躍を促進するため「主幹教授制度」を実施し、平成 27 年度までに 72 名の研究者に主幹教授の称号を付与した。主幹教授の研究環境を支援することにより、32 名の主幹教授が更なる競争的資金を獲得するという成果を上げている。同制度では、基準の見直しを行い、より公正な評価に基づく制度に改善している。

「研究活動表彰制度」を実施し、平成 27 年度までに 494 名に対し表彰を行ったほか、平成 25 年度に表彰の基準を改正し、受託研究費等の獲得額が一事業年度において、5 千万円を超えた者に対しても表彰を行った。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員からも注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
文学部・人文科学研究院	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
理学部・理学院	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」 質の向上度「研究活動の状況」
薬学部・薬学院	分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
工学部・工学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」
農学部・農学院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」 質の向上度「研究成果の状況」
比較社会文化研究院	質の向上度「研究活動の状況」
システム情報学研究院	分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」

	分析項目Ⅱ 質の向上度	観点「研究成果の状況」 「研究成果の状況」
生体防御医学研究所	分析項目Ⅱ 質の向上度	観点「研究成果の状況」 「研究成果の状況」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. THE 世界ランキング 100 位以内の大学から第一線で活躍する研究者を招へいする「Progress100」を開始し、ユニット単位での国際共同研究や共著論文の執筆を推進した。平成 27 年度までにマサチューセッツ工科大学やスタンフォード大学など世界的に著名な研究者 61 名を招へいするとともに、招へいした研究者との共著論文 29 編を作成している（計画 2-1-8-21-1、2-2-10-26）。
2. 共同利用・共同研究拠点において、学内外に共同研究の公募を実施し、積極的に共同利用化を推進した結果、期末評価では、先導物質化学研究所は「S」評価、他 4 拠点は「A」評価となり、平成 33 年度まで認定を更新された（計画 2-2-10-27）。
3. 優秀な女性研究者の採用を確実に増加させるため、女性限定の一斉公募を行う「部局間競争方式」により女性枠教員の審査・採用を実施する「女性枠設定による教員採用・養成システム」を導入した。この結果、40 名の女性教員を採用し、積極的な支援を行っており、本補助事業の事後評価において最高の「S 評価」を得た（計画 2-2-11-29）。
4. 極めて高い業績を有しかつ本学の研究戦略の先導的な役割を担う者に対し給与面等での優遇措置する「主幹教授制度」を実施し、これまでに 72 名を選出した。同制度において、主幹教授の研究環境を支援することにより、さらに大型の研究費を獲得する「正のスパイラル」を形成し、32 名の主幹教授が更なる競争的資金を獲得する成果を上げている（計画 2-2-11-30）。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 本学独自の「学府・研究院制度」活用して、産業数学の必要性を鑑み、「数理学研究院」から産業数学分野を分離独立させ、アジア初の産業技術に関する数学研究拠点となる「マス・フォア・インダストリ研究所」を平成 22 年度に発足させた。同研究所が、平成 25 年度に文部科学大臣から共同利用・共同研究拠点に認定されたほか、産業界と連携した共同研究実施部門である「富士通ソーシャル数理共同研究部門」を開設するなどの実績を上げている（計画 2-2-10-25）。
2. テニユアトラック制教員を全学的組織である「高等研究院」に所属させ、研究費及びその他の研究環境の面で配慮する体制を構築した。高等研究院所属の極めて高い業績を残した特別主幹教授の指導の下、さきがけを初めとした研究費を獲得した。平成 23～24 年に採用した 13 名のテニユアトラック教員のうち、テニユア期間を満了した 3 名が本学及び他機関のテニユア教員に採用された（計画 2-2-11-29）。

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標（大項目）

（１）中項目１「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目 12「世界的研究・教育拠点として、国際社会・国・地域の発展に貢献するための幅広い連携活動を展開する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3-1-12-31「大学の様々な資源・機能を活用して、国内外の大学間連携、産学官連携及び自治体等との連携による各種プロジェクト並びに公開講座、各種セミナー等を積極的に実施する。」に係る状況

1. 大学間連携の推進

国外の大学間連携では、特に、「エジプト日本科学技術大学（E-JUST）支援プログラム」において、国内支援大学の総括幹事校の一つとして積極的に参加している。「E-JUST 連携センター」を設置し、教員を現地へ長期派遣し教育を行うとともに、カリキュラム作成及び教員養成等の協力を実施した（後掲資料 42-2 [338 頁]）。

また、「ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プログラム」においては、産学連携コーディネーター育成に関する講義等の基礎プログラムも実施した（後掲資料 42-5 [339 頁]）。

国内の大学間連携では、「大学ネットワークふくおか」との連携事業を実施し、学生による起業に対する財政面・技術面での支援や、学生の地域貢献への表彰等の取組を行っている（資料 31-1）。

資料 31-1 大学ネットワークふくおかとの連携事業

大学ネットワークふくおかについて		
概要：福岡都市圏 20 大学・福岡商工会議所・福岡市で構成する「大学ネットワークふくおか」では、全国の高校生に福岡を知ってもらう取組や福岡の学生の就職等の取組を通して、学生活動の支援等を積極的に推進するもの。		
参加大学：九州大学、九州産業大学、久留米大学、国際医療福祉大学、サイバー大学、純真学園大学、西南学院大学、第一薬科大学、筑紫女学園大学、中村学園大学、日本赤十字九州国際看護大学、日本経済大学、福岡教育大学、福岡工業大学、福岡国際大学、福岡歯科大学、福岡女学院看護大学、福岡女学院大学、福岡女子大学、福岡大学		
年度	主催事業	共催事業
H22	・情報発信事業	・アカデミックカフェ ・産学ジョイントプラザ事業
H23	・情報発信事業	・アカデミックカフェ ・産学ジョイントプラザ事業 ・東日本大震災被災地支援
H24	・情報発信事業 ・学生活動表彰	・加盟大学情報の広報 ・学生就業体験
H25	・広報事業 ・ビジネスチャレンジ事業 ※1 ・就活支援事業 ・学生地域活動表彰 ※2	・加盟大学新聞紙上紹介シリーズ ・シンポジウム「ふくおか発 未来のチカラ」 ・有給インターンシップ
H26	・広報事業 ・ビジネスチャレンジ事業 ※1 ・就活支援事業 ・学生地域活動表彰 ※2	・加盟大学新聞紙上紹介シリーズ ・フリーペーパーで学生生活公開 ・シンポジウム「福岡で考える君の未来」 ・有給インターンシップ
H27	・広報事業 ・ビジネスチャレンジ事業 ※1 ・就活支援事業 ・学生地域活動表彰 ※2 ・長期インターンシップ推進事業	・加盟大学新聞紙上紹介シリーズ ・「ふくおかで学ぼう」タブロイド紙発行

・産学連携型授業の推進
※1 「ビジネスチャレンジ事業」では、地元福岡都市圏大学の学生により応募があった中から8団体程度をアドバイザー（中小企業診断士、人材育成事業者等）などの専門家によるプレゼン審査で採択し、アドバイザー等の個別指導を行うとともに、活動費として1団体20万円を支援する。 ※2 「学生地域活動表彰」では、地域ボランティアやまちづくりに貢献する研究や活動を行っている学生5団体を表彰（最優秀賞30万円、優秀賞10万円）するとともに、学生の活動内容や表彰実績を幅広く広報することにより、学生の地域貢献に関する意識を啓発する。

2. 産学官連携の実施

（1）国外との産学官連携

国外の産学官連携については、アジアや欧米など諸外国と積極的に推進した（資料31-2）。特に、東アジア環境研究機構の取組として、上海交通大学、同済大学、日本の大手商社及び地方自治体と連携し、中国政府や企業の参画を得て大都市における循環型廃棄物処理技術開発研究、河川・湖水浄化研究や液肥利用技術開発等のプロジェクトを実施した。このうち、「アジア都市ごみ地盤の斜面崩壊防止プロジェクト」では、都市ごみ地盤の崩壊現象を数値的にも説明できる成果が得られ、中国政府の大都市圏の廃棄物処理対策へ提言した（資料31-3）。

その他、海外との共同研究、受託研究も積極的に実施するとともに、日本学術振興会（JSPS）の二国間交流事業における共同研究・セミナー等も実施している（資料31-4～6）。

地域的近接性を活かし、アジア諸国との積極的な連携を土台として、共同研究・受託研究の件数を増加させた（資料31-7）。

資料31-2 国外の産学官連携プロジェクト（代表的なもの）

プロジェクト等	プロジェクト等の概要
東アジア環境研究機構の取組	上海交通大学、同済大学、日本の大手商社及び地方自治体と連携し、中国政府や企業の参画を得て大都市における循環型廃棄物処理技術開発研究、河川・湖水浄化研究や液肥利用技術開発等の複数のプロジェクトを実施した。 ・アジア都市ごみ地盤の斜面崩壊防止プロジェクト（資料31-3） ・モンゴルにおける砂漠化防止プロジェクト ・中国・温州市におけるアオコ抑制プロジェクト ・持続都市建築システムプログラム ・東南アジア流域圏水土保持プロジェクト ・キャンパスアジアプロジェクト ・自動車排ガス浄化触媒の日本-インド共同研究プロジェクト ・カラワン海岸環境復興プロジェクト ・インドネシアの Satoumi 創生プロジェクト そのうち、「アジア都市ごみ地盤の斜面崩壊防止プロジェクト」では、都市ごみ地盤の崩壊現象を数値的にも説明できる成果が得られた。この研究成果をもって、中国政府の大都市圏の廃棄物処理対策へ提言し、社会問題の解決に貢献した。
オランダのゲーム産業・研究連携	オランダ大使館を通じオランダの大学、産業界へのコンタクトを図り、連携構築に向けた協議を重ねた結果、芸術工学研究院を中心にシリアスゲーム分野における研究交流、学生交流を行った。 具体的には、オランダとゲーム産業（レーワルデン応用科学大学と九州大学）を中心とした国際コンソーシアム（3大学、2ゲーム企業、2福祉事業者）による2年間のプロジェクトを企画・実施し、オランダの Hasega プロジェクトに、本学の芸術工学研究院と医学研究院の研究者がアドバイザーとして参加し、シリアスゲーム分野における研



	究及び学生交流を行った。 成果としては、本連携に基づいたリハビリ用起立支援ゲームの国内での商品化が実施された。 売上実績（H24：6個、H25：26個、H26：20個、H27：8個）
バングラデシュでグラミンググループと連携	ICT技術を用いた日本大手通信会社や電気機器会社が参画し、マイクロレジットの運用基盤電子化技術開発、農産物流通モバイル用システム構築、ポータブル設備の遠隔医療システム開発等を実施した。このように、本学ではグラミン・ファミリーとの提携をベースとしたソーシャル・ビジネス普及・推進活動を通して、大学が保有する知識と研究成果の社会への還元を実現している。 
ネパール科学技術省との科学技術交流	ネパール科学技術省との連携によるネパール保有の発酵食品等の遺伝資源を活用した研究を行うことで、<u>バイオテクノロジー研究分野における新領域研究の創出を行った。</u>また、<u>生物多様性条約に配慮し、遺伝子資源を活用した研究を推進するための検討を行い、学内の各種制度を構築した。</u>
フィリピン風土病予防・診断技術開発等のプロジェクト	致死率の高い風土病であるレプトスピラ症の感染実態を明らかにし、<u>簡便で非侵襲な診断キット、ワクチンの開発を行うとともに、予防対策と診断技術の技術移転を行い感染症の減少と予防に貢献した。</u>
台湾工業技術研究院（ITRI）との連携	平成19年に締結した組織間連携協定のもと、年1回のシンポジウム企画開催や定期的な研究・人的交流を進めた結果、複数の共同研究が実施され双方の研究力発展に繋がった。台湾建国百周年イベントに併せて、台湾新竹において（平成23年9月）、ITRIの電子・光電研究所（EOL）と本学の芸術工学研究院、システム情報科学研究院の研究者と知的財産本部長が出席し、両機関の研究成果発表と新たな領域における連携に向けた協議を行った。平成21年より有機ELディスプレイ研究、夜間有機EL照明の非視覚的影響研究、コンテンツに適應する仮想身体研究、有機EL材料研究、薬用キノコの生理特性や栽培技術に関する研究等、多岐分野に亘る複数の共同研究と並行して、学生の派遣プログラムを行った。平成24年度は、ITRI東京オフィスと2回／年の会議を開催し、情報交換を行った。平成25年11月には台湾顯示器聯合總會（TDUA）ワークショップを行った。
エジプト日本科学技術大学支援プログラム	JICA・技術協力事業において、エジプト日本科学技術大学に本学のノウハウの移転を行った。また、産学連携コーディネーター育成に関する講義、演習、実習の基礎プログラムを企画し、実施した。
低侵襲医療システム開発プロジェクト	NEDO、海外（タイ、チュラロンコン大学）医療機器メーカー等が複数参加するプロジェクトにおいて、機械の輸出に係る手続きや各種契約に係る支援を行った。

資料 31-3 アジア都市ごみ地盤の斜面崩壊防止プロジェクトの成果

インドネシア・日本国内の現状	研究成果物
 a: (インドネシア) b: (日本国内) a: 急勾配かつ大規模に形成された都市ごみ地盤 b: 斜面崩壊の危険のある日本国内の不法投棄現場	 不法投棄現場の斜面安定特性に応じた試験、解析、評価方法を研究・開発した成果を取り纏めた出版物

資料 31-4 海外との共同研究、受託研究の状況・JSPS 事業

(平成 28 年 3 月 11 日現在)

【国別：共同研究 契約件数】	計	【国別：受託研究 契約件数】	計
韓国	63	韓国	12
中国（台湾含）	27	米国	7
米国	25	シンガポール	6
シンガポール	18	英国	6
英国	13	フランス	2
スウェーデン	4	ネパール	3
オーストラリア	10	スイス	2
フランス	26	バングラデシュ	9
ネパール	6	デンマーク	1
エジプト	3	ドイツ	4
ハンガリー	1	タイ	25
スイス	8	フィリピン	1
バングラデシュ	8	欧州委員会	1
デンマーク	12	ベトナム	4
ブラジル	5	マレーシア	3
スペイン	5	コロンビア	2
ドイツ	12	カタール	1
タイ	4	合計	89
フィリピン	1	（うちアジアの合計）	63
ノルウェー	4		
イタリア	4		
ギリシャ	4		
サウジアラビア	2		
モンゴル	1		
ベトナム	1		
オランダ	2		
インドネシア	1		
イラン	1		
オーストリア	2		
リヒテンシュタイン	1		
合計	274		
（うちアジアの合計）	130		

資料 31-5 JSPS 事業（二国間交流事業）共同研究・セミナー実施一覧

共同研究	件数	セミナー	件数
インド	17	シンガポール	2
シンガポール	2	中国	3
タイ	2	韓国	1
ベトナム	6	米国	3
マレーシア	1	オランダ	2
韓国	10	ドイツ	5

中国	11	フィンランド	1
インドネシア	2	フランス	3
エジプト	2		
ガーナ	1		
南アフリカ	1		
オーストラリア	2		
トルコ	1		
米国	6		
イタリア	2		
オーストリア	1		
ドイツ	2		
ハンガリー	3		
フランス	10		
リトアニア	1		
英国	5		
ベルギー	1		
合計	89	合計	20
(うちアジアの合計)	51	(うちアジアの合計)	6

資料 31－6 JSPS 事業（その他の事業）

事業名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
アジア・アフリカ学術基盤形成型				2	2	2	2
日中韓フォーサイト事業	1	1	1				
アジア研究教育拠点事業	1	1					
国際共同研究事業					1		1
先端研究拠点事業	3	3	3				
特定国派遣研究者	3	1		5		4	1
(派遣国)	カナダ	オーストラリア		ドイツ		オーストラリア	カナダ
	ドイツ			フランス		ポーランド	
	フィンランド			オーストラリア		カナダ	
				フィンランド			
				オランダ			

資料 31－7 海外との共同研究・受託研究の状況・JSPS 事業の連携実施地域の推移

地域	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
アジア	39	45	42	42	36	54	38	296
ヨーロッパ	15	14	16	20	22	40	47	174
アフリカ	1	1	1	2	1	2	4	12
中南米	0	0	1	2	2	1	1	7
中東	0	0	0	0	0	3	1	4
北米	9	6	6	3	3	5	24	56
オセアニア	1	2	1	6	2	4	2	18
計	65	68	67	75	66	109	117	567

(2) 国内での産学官連携

国内では、社会が抱える諸課題、産業界・行政・民間からのニーズに対する研究プロジェクトを推進した（前掲資料 24－16〔209 頁〕）。

特に、最先端研究開発支援プログラム（FIRST）では、第三世代有機 EL 実用化に向けた本学の研究成果を活用し、ベンチャー企業（株式会社 Kyulux）を設立した。

これらの取組により、国内の共同研究、受託研究の受入件数・金額は大きく増加した（前掲資料 24－14、15〔209 頁〕）。

(3) 知的財産の管理活用

研究活動等により創出された知的財産の管理活用は、原則として本学で行い、教職員・学生等は本学に発明の届出を行っている。

特許出願件数、技術移転（ライセンス契約）等の件数・収入は、国内外ともに増加傾向である（前掲資料 24－8、9〔206 頁〕）。

また、本学リソースを活用して社会に有用な価値を創造するための産業活動を支援し、企業等からの技術相談件数は例年 100 件を超え、機械、エネルギー、農林業、理化学系からのニーズが高い傾向にある（資料 31－8）。

資料 31－8 技術相談の種類・件数

分野	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
機械、エネルギー	14	20	27	17	20	14	13	125
理化学	15	17	18	16	12	22	0	100
農林業	8	12	4	3	3	24	17	71
土木、建築	12	11	4	6	6	4	19	62
電気、電子	7	11	7	2	9	8	15	59
医療、健康	10	9	6	6	9	11	7	58
環境、廃棄物	6	7	19	9	1	7	6	55
教育、経済	1	3	24	5	2	8	3	46
食品、飲料	6	8	5	12	10	0	4	45
水産	1	0	1	0	1	1	0	4
その他	5	21	36	39	48	37	40	226
計	85	119	151	115	121	136	124	851

3. 自治体との連携

(1) 社会連携事業経費支援事業

自治体等との持続的な連携・協働体制を構築するため、社会連携事業経費支援事業において、社会連携に係る経費の一部を大学から支援している。主要キャンパス以外の遠隔地にある附属施設での社会連携事業についても、平成 24 年度より財政支援を行っている（資料 31－9、10）。

資料 31－9 社会連携事業経費支援事業

目的 取組	「社会連携事業に関する基本方針」に基づき、自治体等と連携しながら、様々な取組を行っている。これらの社会連携事業のうち、下記については、経費の一部を大学から支援（社会連携事業経費）し、その活動の推進を図っている。 （1）地域社会の活性化や文化の向上に貢献することを目的とした事業 （2）自治体等と本学が一体となって取り組む事業 （3）自治体等との持続的な連携・協働体制の構築が期待できる事業
選定 方法	・学内から応募があった、自治体等との持続的な連携・協働体制の構築が期待できる社会連携事業から財政支援事業を選定する際には、連携先との体制や経費負担の状況、外部資金の獲得状況、5 年を超える継続事業に係る成果と今後の事業展開の状況などを勘案している。

社会連携事業経費支援事業の取組例

種別	事業名	連携先	内容・成果
通常 事業	浮羽まるごと博物館構想（H25～）	福岡県うきは市	水害によって耕作できなくなった棚田を復元するため住民と共に代掻き、稲刈りなど「棚田まなび隊」として活動。浮羽の魅力を伝えるプロモーション動画の公募を行い、初心者向けの講座を 2 回及び浮羽のガイドツアーを実施した。ラジオ出演 1 回、テレビ番組取材 1 回、新聞掲載 2 回等のメディア出演により、取り組みを広めた。

	がん患者支援ネットワーク事業（H24～）	福岡県	がん患者とその家族が安心して療養生活を送ることができるような体制づくりの一環として筑後地区のがん医療関係者の協力を得ながら、筑後地区におけるがん在宅医療実施施設の情報を集約したガイドブックを出版した。
	多良木町における生ゴミを利用した完熟堆肥の製造法の開発（H24～）	熊本県多良木町	生ゴミの堆肥化のため、生ゴミの収集システムが確立され、ゴミが減少し、ゴミ処理に要する自治体の負担金が1,500万円減となった。
遠隔地事業	島原半島世界ジオパークと連携したジオツアー（H23～）	島原半島ジオパーク推進連絡協議会	学術的な面から島原半島ジオパークの運営面に加わり、雲仙火山の調査研究成果を地元へ還元することで、ジオパークの価値の増強に貢献している。また、小中学生に地球科学のおもしろさを伝えることで、地球科学研究を担う人材を育てることを最終目的としている。5周年記念式典の場で古川隆三郎島原市長から、雲仙・普賢岳の噴火観測および研究に尽力するとともに、世界ジオパーク認定やジオパーク国際会議における学術面での助言と支援の功績が顕著であるとして当センターに表彰状と記念品が手渡された。
	大分県内における耕作放棄地放牧の推進とICT放牧管理システムの普及事業（H24～）	大分県	本学の耕作放棄地放牧に関する技術と先端ICT技術を活用した放牧牛遠隔地管理システムにより耕作放棄地の放牧牛を効率的に管理でき、農家の労力低下、資源循環、景観保全、および鳥獣害の低減にも結び付き、地域の畜産を活性化しつつある。また、将来的に安心・安全な新しい効率化された放牧タイプの畜産経営システム構築への貢献も期待された。

資料 31-10 社会連携事業経費支援件数及び配分額

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
通常事業	42 件 20,000 千円	33 件 20,000 千円	30 件 20,000 千円	31 件 20,000 千円	39 件 20,000 千円	37 件 20,000 千円
遠隔地事業			4 件 797 千円	5 件 1,000 千円	5 件 1,000 千円	5 件 1,000 千円

（2）連携事例

自治体等との連携では、例えば、福岡地域の国際競争力強化を目的とした産官学民組織「福岡地域戦略推進協議会」で中心的役割を果たしている。

佐賀県唐津市とは、新しい水産資源の創出及び水産業の高度化等を目的としたプロジェクトを展開している。農学研究院と福岡県うきは市との間でも、ブドウ新品種の産地化に向けた連携取組を実施している（資料 31-11）。

伊都キャンパスに隣接する福岡県糸島市とは、毎年度 100 件を超える連携事業を行い、例えば、市民約 25,000 人に IC カードを配付した大規模連携事業も行っている（資料 31-12、13）。

資料 31-11 自治体等との連携プロジェクト例

事 項	内 容
福岡地域戦略推進協議会 (Fukuoka D. C.)	- 地域の国際競争力強化を目的とし、成長戦略の策定から推進までを一貫して行う産官学民組織「福岡地域戦略推進協議会」に、幹事として参加。 - 同協議会には「観光部会」「スマートシティ部会」「食部会」「人材部会」「都市再生部会」の五つの部会が設置され、本学はこのうち「スマートシティ部会」の中心的役割を担っている。 - 同部会では、交通連結情報サービス（スマートモビリティ）の小規模実証実験を行い、スマートフォンプローブによる「人の流れ」の調査を実施。また、福岡市の都市交通の高度化やエネルギーモデルの在り方について検討を継続。

福岡県と北九州市、福岡市	・次世代燃料電池産学連携研究センターでは、福岡県と北九州市、福岡市が共同で推進しているグリーンアジア国際戦略総合特区において、本学伊都キャンパスを実証フィールドとした「スマート燃料電池社会実証」を実施した。 ・本実証事業は、次世代燃料電池の高効率化、耐久性、信頼性の向上、低コスト化のための評価・実証を進めるもので、次世代燃料電池の本格普及・業務用・産業用燃料電池の実用化の加速・前倒しに貢献し、燃料電池を核にした水素社会実現を加速させるものである。 ・水素エネルギー社会の具現化に向けて、前述の「スマート燃料電池社会実証事業」を活用し、導入したFCVと、自然エネルギーから水素を作る国内随一の「九州大学水素ステーション」を活用した社会実証を開始した。 ・平成26年度は、太陽光パネルと風力発電機からの電力を水電解で水素に変換・貯蔵し、燃料電池自動車に供給することを実現しており、これにより水素製造も含めたCO₂フリーのモビリティを実証した。
佐賀県唐津市との連携事業	・組織対応型連携協定を締結している唐津市とは、新しい水産資源の創出及び水産業の高度化など、水産業の振興を図ることを目的としたプロジェクトを推進しており、新水産資源創出の一環として、マサバの完全養殖技術を開発し、地元水産業の活性化と唐津観光の新しい目玉商品として流通させることを目指している。 ・平成26年度は、卵から育てた種苗を養殖したマサバの商品化について一定の目途が立ったことから、試験出荷を行った。また、佐賀県呼子鎮西旅館組合の協力により、その成果物の販売を実施した。
福岡県うきは市との連携事業	・本学農学研究院と福岡県うきは市は、平成26年9月に、ブドウの新品種「BK シードレス」の栽培及び加工に関する協定書を締結し、ブドウ新品種の産地化を連携して進めている。 ・平成26年度は、福岡県朝倉市及びうきは市の現地試験栽培協力農家が全国に先駆けて本格的な出荷を始めるとともに、地元企業が「BK シードレス」の高品質果実ブランド「みつしずく」の販売を開始しており、大学育成品種を用いた「攻めの農業」による地域活力の創造支援を実施した。
福岡県糸島市との連携事業	・組織対応型連携協定を締結している糸島市との連携事業は毎年度100件を超え、防災、環境保全、産業振興等、地域の課題解決プロジェクトについて、定期的に連携協議会等を開催し、連携事業の進捗状況を確認している。 ・特に、「ICTを活用した見守りの街いとしま」は、平成25年度総務省ICT街づくり推進事業に採択されたものであり、本学発の情報基盤技術VRICSを情報基盤に採用した見守りサービスシステムを開発して糸島市に導入し、子どもや高齢者、女性を中心に希望する市民約25,000人にICカードを配布し、平常時は高齢者、子どもの見守り、買物難民向け御用聞きサービス、スマートコミュニティバスサービス、防災訓練、災害時は住民の安否確認、避難誘導などに活用するという大規模な連携事業である。



資料 31-12 糸島市との連携事業数（新規・継続含む）（件）

事業分類	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
連携研究助成事業（組織対応型含む）	6	10	9	8	9	7	49
研究関係（人事交流事業含む）	20	14	12	17	15	15	93
交流関係（連携交流事業含む）	23	32	31	32	30	19	167
地域活性化・まちづくり	12	10	8	12	10	8	60
講座等	26	32	31	32	27	29	177
委員の就任	13	8	14	15	18	14	82
その他	2	10	7	11	13	14	57
計	102	116	112	127	122	106	685

資料 31-13 糸島市との連携事業の例

年度	連携事業の例	内 容
H22	瑞梅寺川以東における避難所の適地選定のための意思決定支援	瑞梅寺川以東において適切な公的避難所がないことから、この地域の住民が洪水発生時に避難できる適地の選定を行い、糸島市職員の GIS 技術を向上させた。
	長糸校区ウエルカムワールド事業	長糸校区親善大使に任命したインドネシア留学生に小学校行事や夏祭り校区事業に参加してもらい、地域との交流を深めた。
H23	糸島天然素材（農林・海産物）のライブラリー化と有用機能探査	糸島市の産物の分析を部位ごとに行い、非食部分にも高い機能性を持つものを確認した。
	いとしまのおいしいご飯を食べよう	日本人と同じ米文化を持つ中国の留学生と、田園や自然の見学、おにぎり作り体験等食を通じた交流を行った。
H24	津波ハザードマップとリスク評価に関する研究	対馬海峡東の断層、周防灘断層を波源とする津波を想定し、標高を参考にしながら避難経路を確認できるハザードマップを作製し市民に配布したほか、災害リスク評価研究を行った。
H25	ICT を活用した見守りの街糸島（総務省・ICT 街づくり推進事業採択事業）	本学の IC カード技術「VRICS」を活用した「いとゴンカード」を普及させ、一貴山校区における避難訓練、玄海原子力発電所災害を想定した広域避難訓練における本人確認を行った。
	6 次産業化（糸島農産物の加工品開発）に関する研究	多様な農産物の機能性研究及びマーケティング調査研究を行った。
H26 ～ H27	ICT 街づくり推進事業に関する研究	「いとゴンカード」を利用した災害避難支援システムの安定性を改善し、コミュニティバス回数券対応システムを開発した。また、図書館システムとの連携、マイナンバー制度への対応について検討中である。
	糸島市における観光用二次交通手段（トゥクトゥク）に関する研究	観光面からの地域活性化手段としてのトゥクトゥク活用事業拠点設置に係る研究報告を行った。
	松林土壌の観点からの松の盛衰と松枯れの予防に関する研究	糸島市において激減し、崩壊の危機にある黒松林の被害を軽減し、「白砂青松」を復元するための研究を行った。
	オゾン・紫外光併用処理による高度処理水を用いた糸島牡蠣の殺菌技術に関する研究	糸島産牡蠣に対し、オゾン＋紫外線による活性酸素溶存水による殺菌効果を確認した。

(3) 公開講座等

社会や地域へ貢献するため、自治体、他大学、社会人、小中高校生などの幅広い対象者に向け、各種公開講座（資料 31-14）、講演会・セミナー・養成講座等（資料 31-15）を実施している。例えば、経済界や自治体との連携による「地域政策デザイナー養成講座」では、国立大学協会との共催での地域課題解決のための政策提言を行っている（資料 31-16）。また、小中高校生を対象にした出前授業・体験学習（資料 31-17、18）や、社会人対象の再教育・キャリアアップコース（資料 31-19）も開講している。

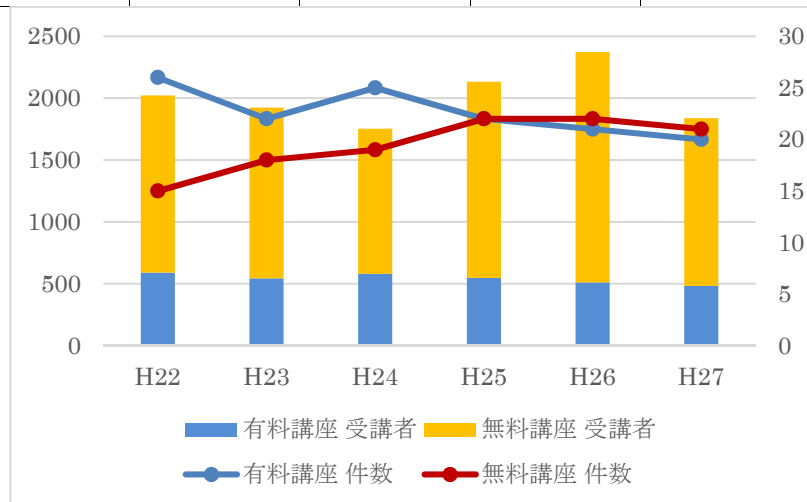
この他、他機関が主催するセミナー、研修会等にも講師の派遣を行っている（H26 年度：266 件、H27 年度：143 件）。

各部局においても、部局の特性を活かし、各種講座、セミナー等を実施している（資料 31-20）。

資料 31-14 公開講座実施件数及び受講者数

- ・各部局が取り組む特色あるテーマについて、一般市民向けの公開講座を実施することにより、教育研究の成果をより広く社会に展開し、地域社会における教育文化の向上への取組を行った。
- ・アンケートを実施した講座においては、多数の受講者が「満足」と回答しており、テーマを変更、または発展版、応用版の講座を継続して実施して欲しいとの意見が多数寄せられた。

年度	有料講座		無料講座		計	
	件数	受講者	件数	受講者	件数計	受講者計
H22	26	590	15	1,432	41	2,022
H23	22	544	18	1,380	40	1,924
H24	25	580	19	1,173	44	1,753
H25	22	548	22	1,585	44	2,133
H26	21	512	22	1,860	43	2,372
H27	20	483	21	1,355	41	1,838



資料 31-15 講演会・セミナー実施件数

各部局が取り組む特色あるテーマについて、一般市民向け講演会及びセミナーを実施することにより、教育研究の成果をより広く社会に展開し、地域社会における教育文化の向上への取組を行った。

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
件数	129	181	145	178	125	364	1,122

資料 31-16 地域政策デザイナー養成講座

- ・経済界や自治体との連携によって、平成 22 年度に開設。
- ・本講座が養成する「地域政策デザイナー」とは、地域の具体的な課題を把握し、国内外の情勢や近未来を俯瞰できる広い視野を持って、政策を立案できる人材。「官」「民」を問わず、

地域像をデザインできる人材を育て、九州地域に貢献することを目的としている。 ・民間や自治体で働く社会人と大学院生が受講生となり、各界の有識者を招き、講義と討論を重ね、本講座で育った受講生は、九州を中心とした様々な地域づくりの現場で活躍。 ・受講終了時には、国立大学協会との共催による「大学改革シンポジウム」において地域課題解決のための政策を提言。			
年度	政策提言テーマ	受講生数	聴講生数
H22	九州の自立と成長戦略 ～魅力ある九州の実現のために～ 初年度である H22 年度は開講記念シンポジウムを含む講演会を 12 回、セミナーを 8 回実施し、のべ参加者数は 1,801 名であった。	31	121
H23	震災後の日本の進路と九州の今後のあり方 ～九州の自立と成長戦略を考える～	30	65
H24	地域の課題解決と新たな成長への道	36	50
H25	人口減少下の新たな成長のかたち	32	48
H26	グリーン経済の構築による地域の持続的成長と広域行政	24	54
H27	地方創生プロジェクトを成功に導く条件とは	37	61

資料 31-17 高等学校等における出張授業

福岡県をはじめ九州各県等にある教育機関の要請に応じて、大学での高度な教育・研究に触れる機会として出張授業を実施し、大学で学ぶ魅力や楽しさを伝えた。							
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
のべ学校数	123	151	168	160	135	147	884

資料 31-18 小中高生向け体験学習

小中高生を対象とした体験学習：小中学生や高校生を参加対象とした体験学習を実施し、主に科学に対する理解や関心を深め、学ぶことの喜びを若い世代に伝えた		
事 項	内 容	延参加人数
科学実験教室～コンピュータとエレクトロニクスを体験しよう（H22、H23、H24、H27）	実験を通してコンピュータとエレクトロニクスの面白さを体験するとともに、専門技術に関する基礎的理論を学習。	296 名
理学部化学科特別談話会（H22、H23、H25）	理学部化学科への理解を深めてもらい、化学の幅広い分野における最先端の研究を紹介。	63 名
芸術工学部環境設計学科公開講座（H22、H23、H24、H27）	与えられた課題に対し材料を用いた立体構成を行い、参加者全員でディスカッションを行う。	62 名
芸術工学部工業設計学科特別プログラム（H22、H23、H24）	人間工学・インダストリアルデザイン・知的機能工学各分野の模擬授業と総合的に工業設計を経験する演習を行う。	56 名
音と画像の実験（H22、H23、H24、H27）	基礎的事項を学習した後、画像と音響の実験を行う。	114 名
最先端メディアスタジオワークショップ（H22、H23、H24、H27）	超高精細映像製作やコンテンツ制作を体験し、最先端の CG を生成する仕組みを学習。	54 名
体験！発見！宇宙の天気の実験（H23、H24）	電場や磁場の実験、宇宙の天気を地上から観測、海外観測の紹介など、宇宙天気について学習。	38 名
湖や湿原の環境変化を化石から読み取ろう（H24、H25、H26）	地球環境の悪化により急激に変わろうとする湿原や湖沼の環境について、地球温暖化との関係を化石から探る。	34 名
エクセレント・スチューデント・イン・サイエンス育成プロジェクト（H25、H26）	数理、物理学、化学、生物学において強い興味や豊かな才能を持つ高校生を選抜し、少人数セミナー形式で大学レベルの教育を行う。	229 名
オーロラの不思議を探ろう！（H25）	電気、磁石、光の実験を通してオーロラの秘密に迫る。	30 名
体験物理学～物理の世界を体験しよう～（H26）	超伝導や粒子線の実験等を通して、物理学の世界を体験。	60 名

資料 31-19 社会人を対象とした再教育、キャリアアップコース

大学院工学府に設立した「ものづくり工学教育研究センター」において、数多くの産業で用いられる設計・製造基盤技術の教育を行う「ものづくり」に関する講座や、病院で運営している「内視鏡外科手術トレーニングセンター」において、「内視鏡外科手術に関する教育コース」を実施し、社会人の再教育やキャリアアップの機会の提供を行った。								
講座名	概 要	コース名	受講者数（名）					
			H22	H23	H24	H25	H26	H27
ものづくり工学教育研究センター	自動車産業、半導体産業等の多くの産業で用いられている、溶接設計、歯車製造、粉体加工といった設計・製造基盤技術者の育成を目標に、社会人を対象に実施	溶接設計コース	31	32	14	12	13	12
		粉体加工コース	15	25	11	13	16	17
		技術イノベーション結実コース（旧：ものづくりマネジメントコース）	17	20	7	0	0	0
内視鏡外科手術トレーニングセンター	内視鏡外科手術の教育・トレーニングを若手外科医・研修医・看護師向けに系統的に実施	スタンダードコース	75	80	60	48	41	42
		アドバンスコース	56	38	49	78	77	71

資料 31-20 部局における各種講座、セミナー等の実施状況例

部局名	取組
教育学部	研究志向を持つ高校生に対して、教育学部教員が教育学と心理学の各専門領域に関する教育を行い、研究会やゼミへの参加を奨励して、大学入学前の早い段階から研究への意欲を高めることを目的とする合宿型高大接続事業「高校生のためのリサーチトライアル in 九大教育学部」を実施。
人間環境学府実践臨床心理学専攻	「人間環境学府附属総合臨床心理センター」において、地域住民に対する「心の相談業務」を行い、多くの人々が相談に訪れ、地域貢献を果たしている。特に発達障害児の集団心理療法の実施は、全国的に見ても卓越した取組である。 - この取組においては、毎年 100 名前後の新規来談者がある。平成 25 年度は、新規来談件数が 160 件あり、延べ 6,230 回の面接回数であった。なかでも、現在増加している発達障害児・者の支援は、全国的に見ても多くの来談者がある。
経済学府産業マネジメント専攻	（独）中小企業基盤整備機構のスポンサーシップを得て、中小企業経営の第一線にある経営者を招聘し、演習と講義を織り交ぜて学ぶ「マネジメント演習Ⅰ」を継続的に開講。 - これは、様々な経営管理の理論や手法を実践応用することが不可欠であるため、経営の第一線にある中小企業経営者を毎回招聘し、その経営課題を事例として、受講者がチームで解決策を導き出し、経営者に対してプレゼンテーションするもので、実践力を養っている。（履修者：平成 24 年度 33 名、25 年度 29 名、27 年度 22 名） - 講義後アンケートによる履修者の満足度は毎年 90%超で、当専攻が提供する他の科目と補完し合いながら、履修者に多くの学びや気づきをもたらしている。
芸術工学府	- 文部科学省「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」によるホールマネジメントエンジニア（HME）人材育成事業（平成 19 年度）による、劇場・ホールなどの文化施設で活動する多くの専門職人材間の統括調整の役割を果たす人材（劇場総支配人）育成の取組を経て、平成 24 年度に芸術工学専攻コミュニケーションデザイン科学コースに HME 育成プログラム（修士課程）を開講。 - 平成 25 年度には、大学院生を対象にしたプログラムに加えて、文化庁の「大学を活用した文化芸術推進事業」などの採択により、劇場・音楽堂で活躍する実務家や地域社会・文化芸術の振興に携わる職員等を対象に、芸術・マネジメント及び工学の観点からの実践的な教育プログラムを実施し、地域社会・文化芸術の振興に貢献。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 国内外の大学連携事業や産学官連携を大学の様々な資源・機能を活用し推進している。

国内の共同研究の受入件数・金額及び受託研究の受入件数、特許出願・契約件数、ライセンス収入、技術相談件数は、大きく増加している。

福岡地域戦略推進協議会等を通じて自治体との連携活動を活発に行っている。

社会連携に係る経費の一部を継続支援し、遠隔地の附属施設等での社会連携事業にも財政支援をしている。

各種公開講座、講演会・セミナー・養成講座等を実施し、大学の知見や研究成果を社会に提供するとともに、小中高校生や社会人を対象にした教育を多数実施している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度		
農学部・農学研究院	研究	分析項目Ⅰ	観点「研究活動の状況」
教育学部	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
人間環境学府実践臨床心理学専攻	教育	分析項目Ⅱ	観点「学業の成果」
芸術工学府	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育・実施体制」

計画 3-1-12-32「本学が保有する様々な施設・設備等の社会に向けた開放を一層促進する。」に係る状況

1. 各施設における施設開放の取組

本学の保有する様々な施設・設備を開放している。

例えば、「中央分析センター」の保有設備を共同利用機器として登録する等設備の効率的利用を行った（資料 32-1）。また、登録機器の予約や使用状況の閲覧をオンライン化し、手続きの簡便化を図った。

「超顕微解析研究センター」では、文部科学省「ナノテクプラットフォーム事業」、文部科学省「超高圧電子顕微鏡連携ステーション」及び九州大学学術研究都市推進機構との協力事業「超高圧電子顕微鏡フォーラム」において、システム紹介パンフレットによる広報、Web サイトによる利用申し込み推進等を行った。特に、新超高圧 JEM-1300NEF とマイクロカロリメーター付属分析走査電子顕微鏡という世界でも本学にしかない唯一の装置の開放をアピールすることで、利用者が増加している（資料 32-2）。

「総合研究博物館」では、公立博物館等と協力し、学術価値の高い標本や資料を一般市民に公開している（資料 32-3）。事後アンケート（資料 32-4）では、8～9 割の来場者が「満足」と回答し、問題解決に導く構成や展示の種類の多さが評価された。

「附属図書館」では、貴重文物の展示、講演会等を数多く行った（資料 32-5）。事後アンケートでは、8～9 割の来場者が「満足」と回答し、取組の継続を希望する感想等を得ており、一般市民に学術研究への関心を喚起することができた（資料 32-6）。

資料 32-1 中央分析センター共同利用機器の学外利用件数

「中央分析センター」 本学が保有する様々な施設・設備等のうち、大型高性能の分析装置及び測定装置を集中設置し、専任技術者の保守運転のもとにそれらの効率的共同利用を進めている。			
年度	機器名	学外利用件数	合計
H22	エスカ表面分析装置	24	30
	オージェ分光分析装置	1	
	顕微 FT-IR	1	
	SPM	2	
	レーザーラマン分光光度計	2	
H23	レーザーラマン分光光度計	3	3
H24	エスカ表面分析装置	6	12
	オージェ分光分析装置	1	
	超高感度示差走査熱量計	1	
	走査型プローブ顕微鏡	1	
	レーザーラマン分光光度計	3	
H25	エスカ表面分析装置	11	14
	顕微 FT-IR	1	
	走査型プローブ顕微鏡	1	
	レーザーラマン分光光度計	1	
H26	エスカ表面分析装置	9	12
	粒径測定システム	3	
H27	X 線光電子分光分析装置	2	2

資料 32-2 超顕微解析研究センター 顕微鏡機器の学外利用件数

「超顕微解析研究センター」：最先端顕微装置を持つ電子顕微鏡関連機器の学内共同利用施設	
関連機器	利用件数 H22-H27（10月末）
新超高圧 JEM-1300NEF	148
収差補正走査 JEM-ARM200F	319
広電圧 JEM-ARM200CF	85
3次元 JEM-3200FSK	99
ローレンツ TECNAIG2-F20	210
デジタル TECNAIG2-20	97
マイクロカロリメーターSIITES+Zeiss-ULTRA55	145
試料加工装置 FIB	277
超高圧 JEM-1000	1
電子直視型 JEM-4000EX	1
ナノプローブ JEM-2010FEF	3

資料 32-3 総合研究博物館における展示状況

「総合研究博物館」 学術標本の収蔵・保存，展示・公開や学術標本を深く調査・分析するとともに，それらに関する研究教育の支援も行い，大学内外の研究教育活動に寄与している。			
年度	開催日	展示内容	来場者数
H23	6/3～7/1	第10回 P&P 研究成果一般公開	308
	7/28～8/11	100年昔の世界旅行ー父が子にあてた絵はがきー	594
	7/25～9/7	MUSHIATSUIー小さな虫たちの色と形の美術館ー	1,330
	2/17～18	機械仕掛けの糸姫	290
	3/4	公開講演会「アンモナイトの不思議な世界」	90
H24	5/21～8/31	闇夜にきらめく蛾	805
	5/21～8/30	FUKUOKA こども地球防衛隊「未来の地球を救うのはキミだ！」	15,653
	10/19～11/18	第11回 P&P 研究成果一般公開	245
	11/23～25	たんけんみらいタウン「学んで創エネ あそんで省エネ」	165
H25	6/12～7/6	「キッズミュージアムバス昆虫展示」	154
	7/7	子どもワークショップ「見つけて、名前を付けて！草花で標本石けんをつくってみよう」	20
	7/16～10/20	特別展示・公開講演会「ゾウムシの世界-美と多様性-」	1,412
	10/18～11/17	第12回 P&P 研究成果一般公開	208
	12/7～1/7	ミュージアムバスの世界-九州大学の標本・資料を魅せる-	7,180
	3/6	九州大学社会連携シンポジウム	40
H26	5/9	九州大学開学記念行事・学内研究施設公開	60
	5/9	「地質の日」記念企画展示・プロフェッサー前田の化石講座	30
	5/17	ワークショップ特別企画「標本 de 表現」	25
	5/18	旧知能機会実習工場 夜会	70
	7/20	ワークショップみんなで作ろう標本ものがたり	18
	7/26	カイコの糸取り教室	30
	7/27	セミの標本教室	15
	8/2～31	志摩歴史資料館 夏季展示・九州大学社会連携事業「すばらしい世界の蝶と蛾」	1,007
	8/5	九州大学社会連携事業「昆虫採集と標本づくり教室」	23
	8/6	セミのぬけがら樹脂封入教室	30
	12/20～26	公開展示・「ふくおかをしあわせにするデザイン」	1,997
	2/15	サイエンストーク・「眼の軟組織が保存された最古の魚類化石発見！」	35
	2/21	公開講演会・「科学描画ー科学と芸術のはざまー」	55
	2/22	公開講演会連動ワークショップ・「毛糸で描こう！ ポンポンでどんぐり」	19
	3/6	社会連携ワークショップ・双方向コミュニケーションの場	64

		づくりのためのワークショップ	
H27	4/20～6/26	知られざる絶滅危惧の昆虫 小松貴写真展 2	711
	4/20～6/26	中山平次郎 関係考古学資料 特別展示	711
	5/9	「地質の日」記念企画展示・プロフェッサー前田の化石講座	42
	7/6～9/25	きらめく甲虫	2,794
	7/25～7/26	弥生の人々の暮らしと昆虫とのつながり	42
	10/5～11/27	そこにある小さな世界 ムシメセン写真館	847
	11/13～11/23	地球～人と自然～恐竜発掘最前線	634
	11/21～11/23	JAXA はやぶさ計画 小惑星イトカワの謎を探る	353
	12/5～12/13	文字の旅二千年～手書き文字からデジタルフォントまで	649
	1/11～2/12	歴史的備品再生プロジェクト	430
	1/15～1/25	九大博物館ミュージアムセミナー	35
	2/13	地方創成～九州地域間・産学官連携サミット	56

資料 32-4 事後アンケート結果例（自由記述）

- ・「子供の興味を満たしてくれた（H22「人のからだ・動物のからだ」）」
- ・「戦時中に軍が取り尽くしたと思っていた鉱物を確認でき、長年の願いを持っている大学だなと思った（H23「九州大学百年の宝物」）」
- ・「水素エネルギーを勉強できた（H24「FUKUOKA 子ども地球防衛隊」）」
- ・「来ないと絶対に知らなかったことをたくさん学べて良かった。鉱石や昆虫の種類の多さに驚いた（H25「ミュージアムバス」）」
- ・「ふくおかの問題を解決するロボット…福岡市の抱える様々な問題にするどく着眼し、アート・デザインを折りまぜ問題解決に導く構成がすばらしかった（H26「ふくおかを幸せにするデザイン」）」
- ・「一緒に展示している文章が興味深く、害虫も保護すべきなのか等の疑問を考えさせられた（H27「絶滅危惧の昆虫展」）」

資料 32-5 附属図書館における代表的な展示企画

年度	タイトル	来場者数
H22	第 51 回附属図書館貴重文物展示「桑本文庫に眠る星の世界：東西の科学資料コレクションより」	509 名
	「果てしない宇宙の理解を目指して」	101 名
H23	九州大学百周年記念・第 52 回附属図書館貴重文物展示「九州大学百年の宝物ー附属図書館貴重資料コレクションー」	874 名
H24	九州大学百周年記念・第 53 回附属図書館貴重文物展示「九州大学百年の宝物ー附属図書館貴重資料コレクションー」	775 名
	上記関連ギャラリートーク 全 7 回	
	「細川文庫と支子文庫の貴重書たち」	
	「古医書に見られる病と医術」	
	「ニュートンが変えた宇宙観」	
	「江戸の雅と俗」	
	「近世ヨーロッパに伝わった東洋医学」	
	「演文庫の戯単（芝居番付）から見る京劇の全盛期」	
	「麻生太吉日記と麻生家文書」	
H25	九州大学公開フォーラム「何のために学び、何のために伝えるのか」（池上彰氏を招いて講演及び九大生とのディスカッション）	1,800 名
	第 54 回附属図書館貴重文物展示「建築家の礎ー一枚の設計図のためにーロイド・モーガン建築コレクション」	218 名
	上記関連講演会「建築家ロイド・モーガンコレクションと建築デザイン」	48 名
	九州大学名誉教授 片野 博氏	
H26	ワイル病病原体発見 100 周年史料展示会	74 名
	日本住血吸虫中間宿主発見百周年記念展	201 名
H26	トークイベント「九大 1968 ー撮影者 林崎价男氏を囲んで」	80 名
H27	第 56 回附属図書館貴重文物展示「雅俗繚乱～中野三敏 江戸学コレクションの世界」	919 名
	医学図書館小企画展示「九州大学附属図書館と狩野文庫 ー眼科学教室旧蔵本を中心にー」	235 名
	全国大学ピブリオバトル首都決戦～九大予選会	111 名

資料 32-6 事後アンケート結果（自由記述）例

- ・「古い時代の資料から肌で時代の流れを感じられた（H22「桑木文庫に眠る星の世界展」）」
- ・「説明がわかりやすかった（H23「九州大学百年の宝物」）」
- ・「九大の知の蓄積を見ることで歴史ある大学で勉強できることのありがたさや誇らしさを再認識できた（H24「九州大学百年の宝物」）」
- ・「利便性も良い場所なので、気軽にすることができて良かった。無料にもかかわらず、充実したパンフレットがあるのも良い（H25「ロイド・モーガン建築コレクション」）」
- ・「九州大学の知へのあくなき追求精神に触れられた気がする（H26「標本にみる九州大学の研究」）」
- ・「このような貴重なものが、九州の地にあることを大変有難く、研究がさらに進んでいくことも祈ります（H27「雅俗繚乱～中野三敏 江戸学コレクションの世界」）」

2. 全学的な施設等の開放の取組

創立百周年（平成 23 年度）の記念行事として、「九州大学百年の宝物」展を、九州国立博物館と連携して行った（資料 32-7）。

また、オープンキャンパスとは別に、筑紫地区及び大橋地区において、一般市民に対する「キャンパス開放」を実施し、研究施設を開放の上、研究内容について子供向けにわかりやすく紹介し、市民に親しまれている（資料 32-8）。

資料 32-7 「九州大学百年の宝物」展

開催期間：平成 23 年 11 月 15 日～12 月 18 日	
開催場所：九州国立博物館（福岡市）	
展示内容：○本学が所蔵する学術標本・資料 740 万点の中から、絶滅生物の標本や失われた遺跡の出土品等、貴重な逸品を展示 ○博多にゆかりの深い仙厓和尚の書画、絶滅危惧種ヒクイドリやライオンの骨格標本、巨大なアンモナイトの化石等約 1,500 点を公開した。	
来場者数：23,478 人	

資料 32-8 筑紫地区及び大橋地区におけるキャンパス開放状況

地区	主な企画	来場者数（名）	
筑紫地区 （総合理工学研究院、応用力学研究所、先端物質化学研究所等）	・有機デバイスの世界 ・金属を曲げてみよう～金属の不思議体験～ ・炭からダイヤモンドを創る ・宇宙プラズマの世界動かす ・覗いてみよう物質の内部 ・風力発電で電気自動車を動かす	H22	496
		H23	1,038
		H24	839
		H25	700
		H26	566
		H27	384
大橋地区 （芸術工学研究院）	・日本の古建築に触れる ・「にんげん」を科学する実験施設 ・アニメや顔表情の画像情報処理 ・音積木で不思議体験 ・臨場感あふれる 3D 映像の世界 ・手作りゲームプログラミング	H22	(H24 から開催)
		H23	
		H24	420
		H25	1,685
		H26	1,905
		H27	1,892

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 中央分析センター、超顕微解析研究センターにおいて共同利用機器を学外に向け開放している。特に世界でも本学にしかない唯一の電子顕微鏡装置を開放し、その利用者は増加傾向にある。

総合研究博物館では、学術価値の高い標本や資料を公開し、図書館では貴重文物の展示企画、講演会等を行っている。アンケート結果においても高い評価を得ている。

キャンパス開放や、創立百周年のイベント等により、本学の所有する価値の高い学術資料を社会に向けて広く発信した。

計画 3-1-12-33「社会連携活動を推進するために、関係機関との持続的な連携・協働体制を構築し、学内の支援体制や広報体制を強化する。」に係る状況

1. 関係機関と持続的な連携・協働体制を構築する取組

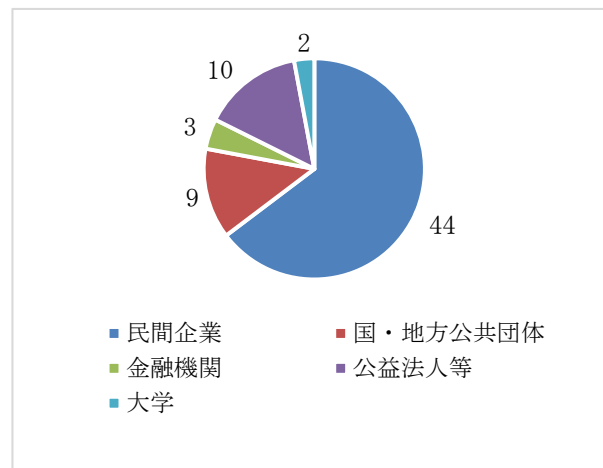
(1) 組織対応型連携

先駆的で特徴的な取組として、組織対組織で連携を図る「組織対応型連携」を 68 機関と実施している。民間企業だけでなく、国・地方自治体、金融機関、公益法人、大学等と幅広い組織との連携に取り組んでいる（資料 33-1）。

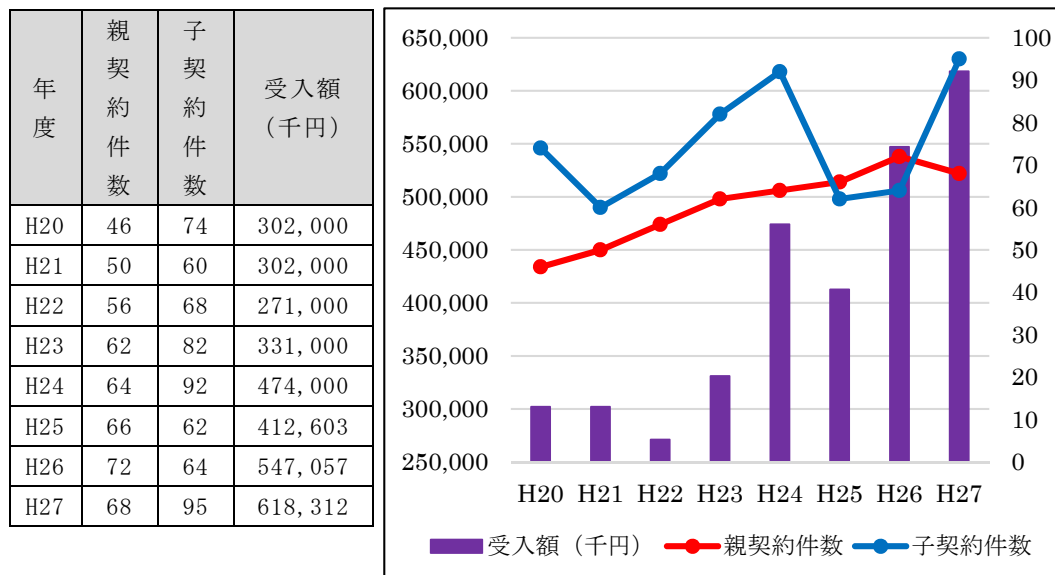
組織対応型連携の契約件数・受入額は大幅に増加している（資料 33-2）。

資料 33-1 組織対応型連携機関内訳（平成 28 年 3 月 28 日現在）

民間企業	44 件
国・地方公共団体	9 件
金融機関	3 件
公益法人等	10 件
大学	2 件
計	68 件



資料 33-2 組織対応型連携契約件数・受入額



(2) その他の連携の取組

自治体や NPO 等非営利団体における協議会、委員会、審議会、検討会等に、本学教員が委員として多数就任している他、学会、国際会議等の役職活動を通じて、専門知識や知見の提供を行っている。また、出向者等外部人材の受入れによる関係機関との情報共有、双方の知見及び経験の活用も行った（資料 33－3）。

資料 33－3 その他関係機関との持続的な連携・協働体制を構築する取組

取組	内容
自治体、NPO 等非営利団体の協議会等への就任	・自治体、NPO 等非営利団体の各種協議会、委員会、審議会、検討会等において本学教員が委員等を務めた。 ・例としては「文化庁文化審議会専門委員会委員（文化財分科会）」、「文化審議会臨時委員（世界文化遺産・無形文化遺産部会）」、「地震調査研究推進本部地震調査委員会委員」、「福岡アジア文化賞学術選考委員会委員」など。 ・就任数は例年延べ300件近くであり、地域の課題解決協力にあたることで、大学の専門知識や知見を政策に反映させた（平成27年度件数：284件）。
学会、国際会議における役職活動	・各種学会、国際会議において本学教員が役員、委員等役職を努めた。 ・例としては「日本学術会議連携委員」、「国際法学会会長」、「日本国際経済学会理事」など。 ・これにより、国際社会・国の学問の発展に貢献した（H27 年度件数：291 件）。
出向者等外部人材の受入れ	・企業、自治体等から積極的に出向者を受け入れた（H27 年度末現在、企業 12 件、自治体 2 件（福岡県糸島市、佐賀県唐津市）、金融機関 2 件）。 ・これにより、関係機関との情報共有、双方の知見及び経験の活用を行うことができた。

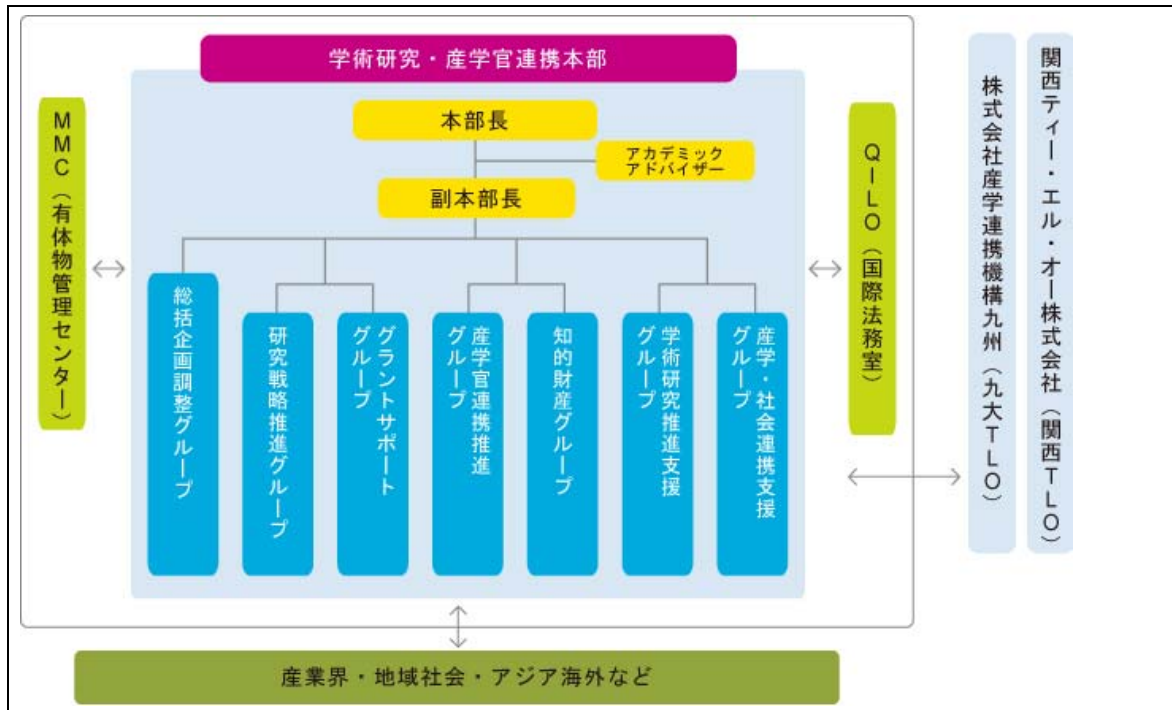
2. 社会連携活動の学内支援体制の強化

平成 27 年度に「学術研究・産学官連携本部」を設置し、前述の組織対応型連携を推進した（資料 33－4）。これにより、教員の資金獲得、研究プロジェクトマネジメント、産学官連携コーディネート、知的財産管理という産学連携の一連の流れを総合的に支援する体制が整い、組織対応型連携の契約件数・受入額の大幅な増加につながった（前掲資料 33－2〔271 頁〕）。

また、民間機関等との一定期間継続的かつ大規模な共同研究の実施拠点「共同研究部門」を平成 22 年度に設置し、学内支援体制を強化した結果、共同研究部門設置件数は大幅に増加している（前掲資料 24－1、2〔202, 203 頁〕）。

資料 33－4 「学術研究・産学官連携本部」の設置

・平成 25 年度に、知的財産の管理を行う学内機関である「知的財産本部」を「産学官連携本部」に改称した。これは、組織の活動が知的財産の管理のみならず、産学官連携、地域連携推進等全般に拡大している実態を踏まえたものである。 ・さらに、平成 27 年度には、競争的資金獲得や研究グループ連携構築に係る学内支援部署である「研究戦略企画室」と「産学官連携本部」を統合し、双方の事務部門を含めた「学術研究・産学官連携本部」を設置した。 ・これにより、教員の資金獲得、研究プロジェクトマネジメント、産学官連携コーディネート、知的財産管理という一連の流れに対する学内支援を総合的に行う体制を整備した。



学術研究・産学官連携本部におけるグループと業務内容

グループ名	業務内容
総括企画調整グループ	各グループの総括・調整、URA 人材育成・評価、広報等
研究戦略推進グループ	各省庁等との折衝・調整、政策情報等の調査分析、研究戦略の策定等
グラントサポートグループ	研究プロジェクトの企画等、研究プロジェクトのコーディネート、申請支援
産学官連携推進グループ	組織対応型連携、共同研究部門、国際産学官連携等に係るコーディネート・マネジメント
知的財産グループ	知財教育、知的財産の発掘・権利化、知財管理等
学術研究推進支援グループ	研究資金の申請手続、動物実験・放射性同位元素等に関する法令遵守、URA 等の採用・異動の手続等
産学・社会連携支援グループ	研究契約・教育系契約に係る契約手続等

3. 社会連携活動の広報体制の強化

イギリス、ドイツ、オランダ等の在日大使館や商工会議所との連携を行うとともに大学関係者を対象としたネットワーキング（勉強会）、イベント、Web サイト等にて本学の情報を発信する広報活動を実施した（資料 33－5）。これらを行う際には、まず学術研究・産学官連携本部において施策・手法の有効性等について検討し、広報室との緊密な連携を図り、広報の実施体制を整えた。

また、「学術研究・産学官連携本部パンフレット」（資料 33－6）、「社会連携活動レポート」（資料 33－7）を作成し、幅広い活発な社会連携活動を推進するために活用した。

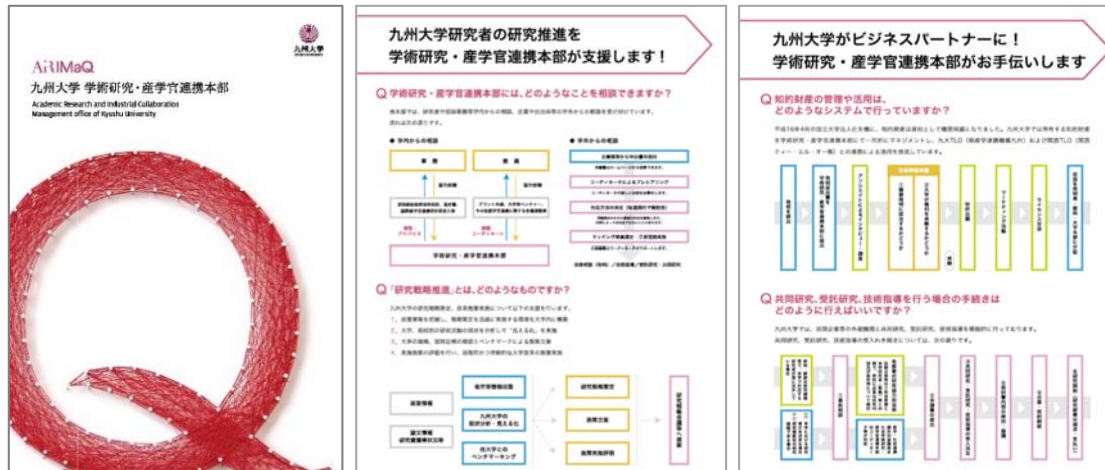
資料 33－5 広報・情報発信に関する取組

- ・イギリス、ドイツ、オランダ等の在日大使館や商工会議所と連携を図り、本学シーズを広く紹介する機会を創出している。（「フランス・福岡（九州）経済フォーラム」への参加や、オランダ大使館を通じてオランダの大学、産業界と芸術工学研究院を中心にシリアスゲーム分野における研究・学生交流を行った。）
- ・コンプライアンス、安全保障輸出管理体制の整備、学内に対し説明会による周知活動を行った。また、九州、山口、広島圏の大学関係者を対象としたネットワーキング（勉強会）を主催した（第3回勉強会（H23.7.29 12 大学、31 名参加）、（第5回勉強会（H24.8 15 大学、40 名参加）、（第6回勉強会（H25.5.15 8 大学、17 名参加））。

- ・ 外国語版 Web サイトを作成し本学の国際産学官連携活動の発信を行った。また、東アジア環境問題国際シンポジウム (EAEP) (上海 (H22.9))、国際コンテンツ・クリエイター会議 (ICON) (釜山 (H22.11))、Global Social Business Summit2010 (ドイツ (H22.11))、Game Developers Conference (サンフランシスコ (H23.3)) において本学の技術シーズを展出した。
- ・ 国際産学連携を促進するために、和文、英文双方での技術紹介シートを作成し、国際展示会で配布するなどして、国内・海外企業に向けた営業活動を行った。また、本学の産学官連携に係る支援内容、各種手続き、規則、ポリシー等について、ステークホルダー (企業の利害関係者) にとってわかりやすく効果的なインターフェースの構築を目指し、和文・英文での Web ページの改訂を行った。

資料 33-6 学術研究・産学官連携本部パンフレット (一部紹介)

(学術研究・産学官連携本部の設立趣旨及び活動内容を説明し、紹介産学連携体制を紹介)



資料 33-7 社会連携活動レポート (一部紹介)

(本学における社会連携事業、公開講座、講演会・セミナー、出前授業等の実施状況を集約)



【目次】

- 1 九州大学の社会連携活動について
- 2 自治体等との連携について
 - ・ 社会連携事業・活動
 - ・ 特色ある社会連携事業の取組
- 3 組織的な連携の取組
- 4 公開講座等の実施状況
 - (1) 公開講座の実施状況
 - (2) 講演会・セミナー等の実施状況
 - (3) 出前講座、模擬授業の状況
- 5 学生による取組

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 特徴的な取組として、非常に幅広い組織と「組織対応型連携」を締結するほか、「共同研究部門」の設置、企業毎の連携協議会の開催等を行い、関係機関との持続的な連携・協働体制を構築している。

本学教員の各種委員会、審議会、検討会等の委員への就任や、学会、国際会議における役職活動の実施、出向者等外部人材の受入れによる関係機関との情報共有、双方の知見及び経験の活用などを行った。

「学術研究・産学官連携本部」を設置し、「組織対応型連携」及び「共同研究部門」のコーディネート・マネジメント等を行う学内支援体制を強化している。

これらの取組を通して、組織対応型連携の契約件数・受入額及び共同研究部門設置件数の大幅な増加に繋がっている。

在日大使館や商工会議所との連携を行い、広報体制を強化しているほか、パンフレットやレポートを発行している。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 本学の様々な資源・機能を活用し、国内外の大学連携事業や産学官連携を推進することにより、国内外の大学間連携・産学官連携、自治体等との連携による各種プロジェクト、技術相談、社会人・小中高生向け公開講座等を極めて幅広く展開したことは優れた取組である（計画3-1-12-31）。
2. 「幅広い連携活動を展開する」という目標達成に向けて、民間企業だけでなく幅広い組織と「組織対応型連携」を締結するだけでなく、「共同研究部門」の設置、共同研究の事業進捗及び新規テーマの創出を図るために企業ごとに連携協議会を開催している。これらの取組により、ニーズの把握等が継続的に可能となり、組織対応型連携の契約件数・受入額及び共同研究部門設置件数を大幅に上昇させた（計画3-1-12-33）。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 福岡県糸島市とは、毎年度100件を超える連携事業を行っている。「ICTを活用した見守りの街いとしま」事業では、本学発の情報基盤技術VRICSを情報基盤に採用した見守りサービスシステムを開発して糸島市に導入し、平常時は高齢者・子どもの見守り、買物難民向け御用聞きサービス、防災訓練等を行い、災害時は住民の安否確認、避難誘導などに活用する大規模な連携事業を実施していることは、近隣の自治体との強い連携を示す特色である（計画3-1-12-31）。

(2) 中項目2「国際化に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目13「世界的研究・教育拠点として、教育の国際化を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-13-34「国際社会で活躍する人材を育成するために、学生交流を推進し、国際プログラム・プロジェクト等への積極的な参画や現地体験型教育等を実施する。」に係る状況【★】

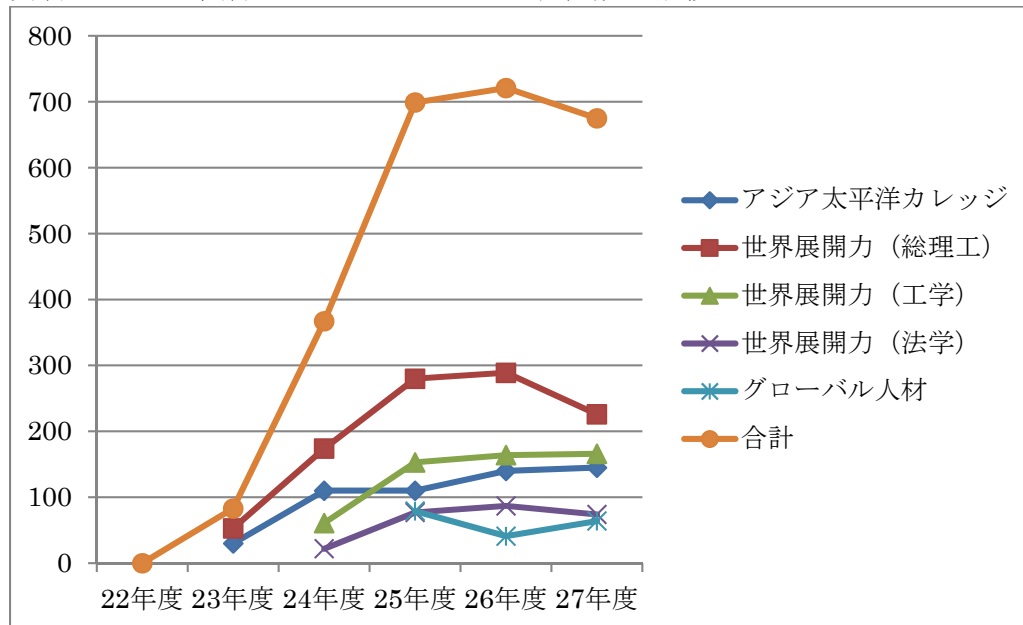
1. 様々な国際プログラム・プロジェクト等の実施

国際社会で活躍する人材を育成するために、様々な国際プログラム等へ積極的に参画している（資料34-1～4、前掲資料2-15〔21頁〕）。主な取組としては、次のものがある。

東アジアの次世代リーダーを育成する「グローバル人材育成のための日韓米『国際体験型』共同教育プログラム（アジア太平洋カレッジ）」を開始した。参加学生全員から肯定的なアンケート結果を得るとともに、インターンシップ派遣実績が545名（平成23～27年）に上り、第1期生は大手企業を中心に就職している（前掲資料2-13〔19頁〕）。なお、同プログラムを実施している「韓国研究センター」は、平成27年の日韓国交正常化50年を記念して創設された第1回「日韓教育相表彰」を受賞した。

文部科学省 大学の世界展開力強化事業「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム」において、日中韓との連携教育事業を開始するとともに、ダブルディグリープログラムを開発し、平成27年度までに3大学で合計20名（本学学生は9名）の学生が修了し、日中韓3大学から初の修士課程のダブルディグリー生を誕生させた（資料34-2）。

資料34-1 国際プログラムへの参加者総数の推移



資料 34-2 「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム」(総合理工学府)

目的・特徴	- 平成 23 年度文科省補助事業採択。 (大学の世界展開力強化事業：キャンパス・アジア) 3 大学のうち任意の 2 大学(出身大学と留学先大学)で、自らの専攻分野に加え「エネルギー環境理工学」を学び、2 大学から修士の学位(ダブルディグリー)を通常修了年限内に取得するもの。 - 上海交通大学、釜山大学校とともにエネルギー問題とそれに関する環境問題に関わる科学と技術(エネルギー環境理工学)分野において、深い専門性と国際的な応用展開能力を備えた、グローバルに活躍できる高度研究者・技術者を育成するため、質保証を伴った教育とダブルディグリー授与が可能な理工系大学院協働教育プログラムを共同開発している。					
実施部局	総合理工学府					
参加大学	上海交通大学(中国) 釜山大学校(韓国)					
参加者数	平成 23 年 53 名	平成 24 年 174 名	平成 25 年 280 名	平成 26 年 289 名	平成 27 年 226 名	
アンケート結果例	平成 25 年度 日本側学生の 100%がプログラムに参加して「良かった」と回答、中国側学生も「良かった」98%、と参加学生ほぼ全員が肯定的評価をしており、大いに成果があった。					

資料 34-3 「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム」(工学府)

目的・特徴	- 平成 24 年度文科省補助事業採択。 (大学の世界展開力強化事業：ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援) - 早稲田大学理工学院と ASEAN 諸国の 7 大学(チュラロンコン大、バンドン工科大、ガジャマダ大、フィリピン大、マレーシア科学大、ホーチミン市工科大、カンボジア工科大)と実施。①国際インターシップ、②スクールオンザムーブ(連携大学間での事前教育と移動型教育による調査研究)、③大学院ダブルディグリーの協働教育を実施。					
実施部局	工学府					
参加大学	早稲田大学理工学院と ASEAN 諸国の 7 大学(チュラロンコン大、バンドン工科大、ガジャマダ大、フィリピン大、マレーシア科学大、ホーチミン市工科大、カンボジア工科大)					
参加者数	平成 24 年 61 名、平成 25 年 153 名、平成 26 年 164 名、平成 27 年 166 名					
アンケート結果例	平成 25 年度から平成 27 年度実施のスクールオンザムーブでの学生評価は、全体の 97%以上が「満足した」と回答、サマースクールでの評価は、平成 26 年度は 91%だったが、25 年度と 27 年度は 100%「満足した」と回答があった。					

資料 34-4 「スパイラル型協働教育モデル：リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して」(法学府)

目的・特徴	- 平成 24 年度文科省補助事業採択。 (大学の世界展開力強化事業：ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援) - 本学と ASEAN 諸国の大学(シンガポール国立大、マラヤ大、チュラロンコン大、アテネオ・デ・マニラ大)の法学分野とで実施。①ショートターム交流、②セメスター交流・ダブルディグリープログラムを実施。 - リーガルマインドを涵養し日本と ASEAN の架け橋となるエキスパート人材育成を実施する。					
実施部局	法学府					
参加大学	ASEAN 諸国の大学(シンガポール国立大、マラヤ大、チュラロンコン大、アテネオ・デ・マニラ大)					
参加者数	平成 24 年度 22 名、平成 25 年度 77 名、平成 26 年度 87 名、平成 27 年度 74 名					
アンケート結果例	日本側の参加学生の 92%(有効回答数 79 名)が、5 段階中評価の 4 以上(満足～やや満足)の評価をし、ショートターム交流プログラム及びセメスター交流プログラムにスパイラル式に参加した学生からは、“「海外で働く」、そして特に「アジアで働く」ということに対する具体的なイメージが着実に形成されていった。今では自分が将来アジアのどこかの国で働いている姿を容易にイメージ出来るし、留学以前よりも、海外、特にアジア諸国で働きたいという意欲が強くなった。”との感					

	想を得た。また、提携校 4 大学からの参加学生の 95%（有効回答数 60 名）が、5 段階中評価の 4 以上（Excellent～Good）以上の評価をし、参加学生からは、将来的な九州大学への進学希望、日本への就職希望が生まれた旨のコメントを多数得た。
--	---

2. 現地体験型教育等の実施

（1）現地体験型教育プログラムの実施

現地体験型教育を積極的に実施している（資料 34－5～12）。主な取組としては、次のものがある。

「九州大学-ASEAN 教育連携プログラム AsTW」は、他に例のない ASEAN 全体と行うもので、ASEAN 事務局推奨の教育プログラムである。ASEAN 加盟国の有力大学と共同開催し、ASEAN と東アジア、及びアジア言語文化について英語で学ぶもので、参加学生からは、交換留学をしてみたいと思うようになったという評価が 75%に達している（資料 34－5）。

「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター」では、本学卒業生ロバート・ファン氏の寄附に基づき、米国シリコンバレーでチャレンジ精神を高める現地教育を行っている（資料 34－6）。

また、国際部とカリフォルニアオフィスにおいて「QE+EP」を企画・運営し、米国シリコンバレーにおいて英語研修とアントレプレナーシップ研修を同時に提供している。参加した学生の 70%程度が、これを機会に海外留学や将来的に海外で働くことを希望するようになったと回答している（資料 34－7）。

資料 34－5 「九州大学-ASEAN 教育連携プログラム AsTW(ASEAN in Today's World)」

目的・特徴	・本学と ASEAN 加盟国の有力大学が共同で開催するもので、ASEAN と東アジア、及びアジア言語文化を英語で学ぶ短期留学プログラムで、平成 21 年度から開始。 ・また、ASEAN 等の国際的な枠組みの中で展開することにより教育の国際化を推進するもので、他に例のない本学が主導する ASEAN 全体と行うもので、ASEAN 事務局推奨の教育プログラムで。 ・近年世界政治経済への影響力を増している ASEAN 地域にフォーカスすることにより、世界で活躍する次世代のアジアンブリッジの核となる人材育成を実施。
参加大学	・アテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン） ・マヒドン大学（タイ） ・ベトナム国家大学ハノイ校（ベトナム） ・福岡女子大学（日本）
開催実績 （本学と 海外大学 との共同 開催） 参加者数	・平成 22 年度 本学とマヒドン大学（タイ） 参加者 39 人（本学 13 人、他大学 26 人） ・平成 23 年度 本学とアテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン） 参加者 50 人（本学 24 人、他大学 26 人） ・平成 24 年度 本学とアテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン） 参加者 42 人（本学 18 人、他大学 24 人） ・平成 25 年度 本学とアテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン） 参加者 33 人（本学 11 人、他大学 22 人） ・平成 26 年度 本学とベトナム国家大学ハノイ校（ベトナム） 参加者 34 人（本学 9 人、他大学 25 人） ・平成 27 年度 本学とベトナム国家大学ハノイ校（ベトナム） 参加者 33 人（本学 10 人、他大学 23 人）
改善に向 けた取組	・平成 22 年度には、ASEAN の時事問題など、従来よりも一層 ASEAN に焦点を当てた授業内容に改善し、新たにインドネシアの言語と文化に関するコースを開講して、より多様な ASEAN 文化学習の機会を提供した。 ・平成 23 年度から平成 25 年度はフィリピンで実施したことから、言語科目にスペイン語及びタガログ語を追加した。 ・本プログラムは、ASEAN 事務局からも例年開講式に出席があるなど、同事務局からの認知と支援はプログラムの評判に繋がり、広報活動の推進力となっている。
アンケー	【平成 25 年度の参加学生へのアンケート結果】

ト結果例	日本人学生の93%、ASEAN参加者の79%が良かったと評価しており、海外留学に対する関心の変化について、交換留学をしてみたいと思うようになった学生が75%に達し、大いに成果があった。
------	--

資料 34-6 ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センターの取組

目的・特徴	【設立背景】 本学卒業後、米国で創業し大成功を収めたロバート・ファン氏（SYNNEX Corporation 創業者）の寄附金（5年間で100万ドル）を基に、「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター」を設立。平成23年度から本格的に活動を開始。 【特徴】 ・学部、大学院生を対象にした日本初の一貫的・体系的アントレプレナーシップ教育を実施。 ・MITはじめ世界主要大学と連携し、双方向・参加型の国際的な教育を実施。 ・部局横断的なプロジェクト企画を通し多様な学生の融合を促進。 ・毎年、約1週間、米国CA州のシリコンバレー等に滞在し、米国のアントレプレナーシップの現場を訪ね、スタンフォード大学の学生との交流を通して、新しいことにチャレンジする喜びや体験に触れ、自らのキャリア形成を考え、チャレンジ精神を高める機会を提供。
参加者数	毎年度20名程度の学生が参加
アンケート結果例	「今までのどんな講義より充実していた」「将来のことを考えるきっかけとなった」等、多くの学生から毎年非常に高いアンケート結果を得ている。 ○私にとって予想をはるかに上回る影響があった。シリコンバレー滞在中は世界に大きく扉を開いているような雰囲気をずっと感じていた。高い山で外の世界がよく見渡せる気分だった。（工学府修士一年生 男） ○今回の体験は人生の転機になる事と思います。シリコンバレーの状況を見る事でより広い視野で物事を考える事が出来るようになりました。（理学府修士二年生 男）

資料 34-7 QE+EP (Kyushu University English and Entrepreneurship Program)

目的・特徴	・九州大学生のためにデザインされたインタラクティブな英語研修の受講に加え、第一線で活躍するエンジニア、起業家、ベンチャーキャピタリスト等による特別講義、世界規模の企業やイノベーションを事業化しようとしている企業、世界トップの大学を訪問するフィールドトリップ、現地家庭でのホームステイ、そして米国人学生らとの交流プログラムに参加し、英語運用能力の向上のみならず、グローバル社会での生き方を学ぶ。 ・本学国際部とカリフォルニアオフィスが企画・運営を行い、学生滞在時にはカリフォルニアオフィスの現地職員が全面バックアップ体制で実施。 ・本研修は単位認定（2単位）の対象。																																									
プログラムの種類	・ <u>SVEP (Silicon Valley English Program)</u> 対象：本学に在籍する学部学生・大学院学生（約4週間） ・ <u>ALEP (Agri-Bio Leaders English Program)</u>（ 対象：農学系学生（約4週間） ・ <u>ELEP (Engineering Leaders English Program)</u> 対象：工学系学生対象（約4週間） ・ <u>L-YREP (Leading Young Researchers English Program)</u> 対象：博士課程（分子システムデザインコース）（約4週間）																																									
協力大学・企業	サンノゼ州立大学、スタンフォード大学、Google, Apple, Yahoo, Oracle, Plug and Play Tech Center, Novellus Systems. Inc. Facebook など																																									
開催実績参加者数	<table><tr><th>プログラム名</th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th></tr><tr><td>SVEP</td><td>42</td><td>45</td><td>45</td><td>45</td><td>45</td><td>42</td></tr><tr><td>ALEP</td><td>—</td><td>16</td><td>42</td><td>46</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>ELEP</td><td>—</td><td>—</td><td>20</td><td>33</td><td>30</td><td>33</td></tr><tr><td>L-YREP</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>22</td><td>19</td><td>17</td></tr></table>							プログラム名	H22	H23	H24	H25	H26	H27	SVEP	42	45	45	45	45	42	ALEP	—	16	42	46	—	—	ELEP	—	—	20	33	30	33	L-YREP	—	—	—	22	19	17
プログラム名	H22	H23	H24	H25	H26	H27																																				
SVEP	42	45	45	45	45	42																																				
ALEP	—	16	42	46	—	—																																				
ELEP	—	—	20	33	30	33																																				
L-YREP	—	—	—	22	19	17																																				
アンケート結果例	SVEPの毎年度のアンケートでは、参加学生から総合評価満足度5点満点中4点以上の高い評価を得ている。約7割程度が、これを機会に海外留学や将来的に海外で働くことを希望するようになったと回答している。																																									

資料 34-8 ケンブリッジ大学英語・学術研修

目的・特徴	・学寮に滞在しながら英語集中コースと教養講義科目を中心に、晩餐会など各種イベントを体験。週末は原則として自力で準備した自由旅行。事前研修では、英語と英国に関する学習と、自由旅行の準備方法についての講習。本研修は単位認定（2単位）の対象。 ・言語文化研究院の教員が対応し、全学の学生を対象として実施。
期間	事前研修 12月～8月 現地研修 8月上中旬～9月初めの3週間
研修先	ケンブリッジ大学ペンブローックカレッジ
参加者数	H22年度40人、H23年度30人、H24年度31人、H25年度30人、H26年度28人、H27年度30人

資料 34-9 モナシュ大学春期英語集中プログラム

目的・特徴	参加者の80%以上が1、2年生であり、早い段階での短期留学の経験は自信になり、長期留学や大学院につなげる機会としている。特に Speaking、Debate、Discussion の機会が多く、また自分で決めたテーマに対してフィールド調査を行った上で、英語でプレゼンテーションするなど、積極的に参加することが求められる授業スタイルであり、日本には味わえない「多様性」を4週間の生活と学びから体感するプログラム (1) 12月～2月に計3回の学内事前研修（英語、濠文化・歴史・社会） (2) 2～3月の4週間の現地研修（英語科目、フィールドトリップ、諸行事、講演会） (3) モナシュ大学作成の成績表 (4) 4月～5月の事後研修及び最終レポート
期間	毎年2月中旬～3月中旬（4週間）
研修先	モナシュ大学（オーストラリア、メルボルン）
参加者数	H22年度15人、H23年度14人、H24年度7人、H25年度19人、H26年度23人、H27年度39人

資料 34-10 中国語研修

The 21st Century Challenges in Living Abroad Program, Chinese (CLP-C)

目的・特徴	・語学研修、異文化体験活動等に参加。（異文化体験活動は、書道、中国画、校外見学等々、年度により内容が異なる。） ・研修内容は言語と文化を結びつけたもので地元文化の特色特徴を強調している。学生が中心となって、中国語や中華文化に対する理解・認識を深めることができるようにカリキュラム編成がなされている。 ・派遣先大学で研修修了と認められた者は、帰国後に別途申請と中国語教員による面接等の審査に合格することにより、単位（上限2単位）を取得することができる。 ・参加後は、各種留学説明会において体験発表、派遣オリエンテーションに協力。
期間	毎年夏期・春期（3週間）
研修先	夏期は台湾師範大学、春期是北京語言大学
参加者数	夏期、春期それぞれ4名程度を派遣
アンケート結果例	派遣学生には帰国後に交換留学希望の有無をアンケートしているが、直近（H26年度）では7～8割の学生が交換留学を希望（検討中含む）。

資料 34-11 韓国語研修

The 21st Century Challenges in Living Abroad Program, Korean (CLP-K)

目的・特徴	・語学研修、異文化体験活動等に参加。（異文化体験活動は年により異なり、これまでは韓国料理実習、サムルノリ（伝統楽器演奏）を実施）。 ・夏休みと春休みに短い期間で集中的に韓国語研修と文化体験ができるよう開設された課程。 ・3週間の間、午前中には韓国語授業に参加し、午後には週1回、韓国文化体験（韓国料理体験、サムルノリ、公演観覧等）を通じて韓国の精神を経験。 ・派遣先大学で研修修了と認められた者は、帰国後に別途申請と韓国語教員による面接等の審査に合格することにより単位（各1単位）を取得することができる。 ・参加後はソウル大生の短期プログラム（1月に4週間実施）のチューターを務め、各種留学説明会において体験発表や質疑応答を行う。
期間	毎年夏期・春期（3週間）
研修先	延世（ヨンセ）大学校（韓国、ソウル市）
参加者数	夏期、春期それぞれ4名程度を派遣

アンケート結果例	派遣学生には帰国後に交換留学希望の有無をアンケートしているが、直近（H26年度）では7～8割の学生が交換留学を希望（検討中含む）。
----------	---

資料 34-12 マヒドン大学（タイ）との教育交流事業

目的・特徴	・本プログラムは、本学、マヒドン大学の両学生及び教員交換を実施し、両大学における学生・教育交流の活性化を図ることを目的としている。 ・1年間で5日間の集中講義と2週間の短期留学受入・派遣から構成。 ・形態としては、まず両大学とも相手先大学へ担当教員を派遣し、集中講義（5日間）を実施。学生は、短期留学の前に所属大学において、連携先大学から派遣された教員による集中講義（本学においてはタイ語・タイ文化、マヒドン大学では日本語・日本文化）を受講し、互いの言語・文化を一定程度身につける。その後、連携先大学を訪れ、言語及び文化に関する現地体験型短期研修（14日間）を行うプログラム。 ・本プログラムに係る経費は、両大学間における取り決めにより、本学及びマヒドン大学の双方より支出。受け入れ側（ホスト）大学が、学生の宿泊費、授業料、集中講義講師の滞在費、講師謝金を負担。
参加大学	マヒドン大学（タイ）
参加者数	・H22年度 22名（九州大学：11名、マヒドン大学：11名） ・H23年度 25名（九州大学：15名、マヒドン大学：10名） ・H24年度 30名（九州大学：15名、マヒドン大学：15名） ・H25年度 29名（九州大学：15名、マヒドン大学：14名） ・H26年度 30名（九州大学：15名、マヒドン大学：15名） ・H27年度 29名（九州大学：15名、マヒドン大学：14名）
アンケート結果例	毎年度のアンケートで、約9割以上の学生が「非常に満足」または「満足」との回答で、全体的に高い評価を得ることができた。

(2) ダブルディグリー制度の拡大

ダブルディグリー制度も拡充し、平成27年度末現在で、7か国・8機関と協定を締結している（資料34-13）。

資料 34-13 ダブルディグリー制度の充実

①中国人民大学経済学院（中国）と経済学府（平成20年9月～）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
中国人民大からの受入数	5	3	3	1	3	5
九大からの派遣数	0	0	1	0	0	0

②ルンド大学（スウェーデン）と工学部（平成22年6月～）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ルンド大学からの受入数	0	1	0	0	2	0
九大からの派遣数	1	1	0	0	2	1

③上海交通大学（中国）・釜山大学校（韓国）・総合理工学府（平成25年2月～）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
上海交通大学・釜山大学校	—	—	0	10	12	11
九大からの派遣数	—	—	0	10	12	8

④ルーヴェン・カトリック大学ヨーロッパ・スタディセンター（ベルギー）と法学府（平成24年9月～）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ルーヴェン・カトリック大学からの受入数	—	—	0	0	2	2
九大からの派遣数	—	—	0	0	0	2

⑤ディルブルグ大学ロースクール（オランダ）と法学府（平成 25 年 9 月～）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ディルブルグ大学からの受入	—	—	—	0	1	0
九大からの派遣数	—	—	—	0	0	1

⑥アテネオ・デ・マニラ大学法学部（フィリピン）と法学部（H26 年 2 月～）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
アテネオ・デ・マニラ大学からの受入数	—	—	—	0	0	0
九大からの派遣数	—	—	—	0	0	1

⑦バンドン工科大学大学院（インドネシア）と工学府（平成 26 年 7 月～）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
バンドン工科大学大学院からの受入数	—	—	—	—	1	0
九大からの派遣数	—	—	—	—	0	2

（３）各部局における取組

各部局においても、現地体験型の教育を多数実施している（資料 34－14）。

資料 34－14 各部局における国際社会で活躍する人材育成のための取組例

部局名	取組
人間環境学 府	・空間システム・都市共生デザイン専攻において LSPA(Language for Specific Purposes, Architecture)プログラムを、平成 26 年度から実施している。 ・これは、国際的に活躍する建築家、建築技術者を目指す学生のための英語研修プログラムで、ヴァージニア・テック大学（米国、全米建築学ランキング 2015 年 4 位）およびテキサス A & M 大学（米国）へ派遣し、国際感覚を育み、将来、未来像を提示できうる先導的建築家を養成するための国際交流・英語研修（派遣先大学が行い修了証が発行される）・米国学生との共同設計スタジオを行っている。（参加学生数：H26 17 人、H27 4 人）
医学部	・国際的視野の育成のために、韓国 3 大学医学部（インジェ大、プサン大、キョンサン大）との間において、相互の大学の学生臨床実習グループに 1 か月間参加し、当該大学の学生と同じ臨床実習を体験させ、単位を相互認定している。 ・韓国 3 大学からは毎年計 9 名、本学からも韓国 3 大学へ 10 名前後の学生が参加するなど交流規模も 2 倍以上に拡大している。 ・ドイツグーテンベルグ大学、米国クリーブランドクリニックでの 1 か月間の臨床実習を開始し、毎年それぞれに 5 名程度が参加し、本学として単位認定を行っている。
歯学府	・歯学研究院主催の国際シンポジウム（Kyudai Oral Bioscience, KOB）を、平成 17 年度以降、毎年開催しており、これまで大学院生が延べ 122 件の英語による研究発表を行った。また研究発表後、本学教員ならびに招聘した海外研究者との討論を行った。 ・KOB では世界 8 か国（米国、英国、豪州、中国、韓国、台湾、タイ、ベトナム）からの指導的な立場の研究者（31 名）ならびに大学院生（7 名）を招聘しており、本学の大学院生にとって国際社会で活躍する契機となっている。 ・平成 26 年度からは大学院生が企画段階から参加し KOB における PhD Student セッションの座長を務め、英語による質疑応答を活発に進行させている。
工学部	・工学部独自のプログラム ELP に加えて、グローバルマインドや学位留学の意識涵養を目指すため、Q³PEC（Qshu-Queensland Program for English Communication）を平成 27 年度から実施している。 ・Q³PEC は、オーストラリアのトップ 8 大学にも入るクィーンズランド大学付属の語学学校 ICTE-UQ において、世界各国からの留学生に混じって英語研修を受ける 5 週間の現地滞在型プログラムで、平成 27 年度は、学部生 16 名および学府生 2 名の計 18 名が参加した。
芸術工学府	・平成 26 年度から、世界的にデザイン分野の教育研究を牽引するアールト大学（フィンランド）との共同教育プログラムによる授業を、芸術工学研究院とロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センターと連携して実施しており、他学部、大学院も含めて 20 名程度の学生が受講した。

	・本授業はアールト大学でも同一名の授業として行われており、同大学メディアラボ・ディレクターが来日して集中講義を行ったほか、本学教員及び受講学生が渡欧して授業でのテーマに関するプレゼンテーションを行うなど、教育の国際化を推進するプログラムとして実施している。
農学部	・留学生の受入研修プログラム「短期 In bound プログラム」を平成 26 年度から実施している。 ・これは、香港城市大学および韓国プギョン大学の学生（各 20 名程度）を 4 週間受入れ、日本語研修、九州内の企業訪問研修、農学等の入門授業等を組み合わせた約 4 週間の研修プログラムである。（参加者数 H26:40 人、H27:55 人） ・各プログラムには日本人学生も参加し、留学生とともに学ぶ機会を得るとともに、留学生サポーターとしての役割も果たしている。 ・また、特に香港城市大学は本プログラムと対となる受入プログラムも開講しており、両大学学生の相互交流を可能としている。

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 34－15）。

資料 34－15 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 23 年度	全学部・大学院生を対象としたアントレプレナー育成や、アジアにおけるトップクラスのアントレプレナーシップ教育・研究を行うため、卒業生の寄附金を基に設置した「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）」において、組織的なアントレプレナーシップ教育として 16 科目を開講している。
平成 26 年度	学内部局の連携によるイノベーション教育の実施 多様かつグローバルな能力を持つアントレプレナー育成システムの確立を目指した「九州大学グローバルイノベーション人材育成エコシステム形成事業」において、先進的なアントレプレナーシップ教育で先行する「ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター」と多様なデザイン教育で実績のある「芸術工学研究院」のリソースを基に、学内の 8 部局が連携してイノベーション教育を開始している。
平成 26 年度	日韓 6 大学における共同教育プログラムの実施 「韓国研究センター」及び「アジア太平洋未来研究センター」において、 <u>日韓米 3 か国での「グローバル人材育成のための日韓米『国際体験型』共同教育プログラム」を実施</u> するなど、日韓 6 大学（韓国：延世大学・高麗大学・釜山大学、日本：九州大学・鹿児島大学・西南学院大学）140 名の学部生（九州大学の学生 43 名）が、国境を越えてキャンパスを共有し、外国語コミュニケーション能力や相手を理解する柔軟性・協調性を身に付け、日韓を軸として世界で活躍する次世代リーダーとなるための教育を受講している。

【★】上記の取組を通して「世界的研究・教育拠点にふさわしい教育の国際化、国際交流、学生交流、国際的な産学官連携、研究協力支援を推進する」という個性のうち、特に教育面に関して、大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 「グローバル人材育成のための日韓米『国際体験型』共同教育プログラム」や、3つの「大学の世界展開力強化事業」、「グローバル人材育成推進事業」等を実施し、国際プログラム・プロジェクト等を積極的に実施している。

さらに、現地体験型教育のため、九州大学-ASEAN 教育連携プログラム(AsTW)、ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センターの取組、交換留学プログラム等を多数実施し、学生アンケートから高い評価を得ている。

ダブルディグリー制度等を拡充するとともに、各部局でも多様な国際プログラムを展開した。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会においても注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
人間環境科学府	教育 分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
法学府	教育 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
経済学部	教育 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
医学部	教育 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」 教育 質の向上度「教育活動の状況」
歯学府	教育 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」 教育 質の向上度「教育活動の状況」
総合理工学府	教育 分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」 教育 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」 質の向上度「教育活動の状況」
農学部	教育 分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」

計画 3-2-13-35 「教育の国際化を推進するために、英語による教育課程を拡充するなど学生に魅力あるプログラムを整備・充実する。」に係る状況【★】

1. 「学士課程国際コース」及び「大学院国際コース」の整備・充実

(1) 学士課程と大学院の「国際コース」の整備

「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業(G30)」を活用し、英語の授業のみで学位が取得できる学士課程と大学院の「国際コース」の整備を進めた。

平成24年度までにG30で計画した62の国際コースを全て開講した(資料35-1)。これは、G30採択校の13大学で開設された英語による国際コース281コースの22%にあたり、「人材力強化のための教育改革プラン(平成25年4月文部科学大臣発表)」の中でも「英語による授業」に主に取り組んでいる大学として取り上げられた(資料35-2)。

また、平成27年10月1日には、博士後期課程2コースを更に設置し、64コースへと拡充した。国際コースの設置数は、国公私立大学の中で一番多い(資料35-3)。特に全ての大学院にコースを開設した取組は大いに評価されている。

国際コースに入学する留学生と日本人学生はともに毎年度増加し、平成27年度の在籍者数(666人)は、平成22年度の在籍者数(298人)から、2倍以上に増加している(資料35-4)。

国際コースでは、基幹教育や各学府において充実した授業内容を提供している(資料35-5)。

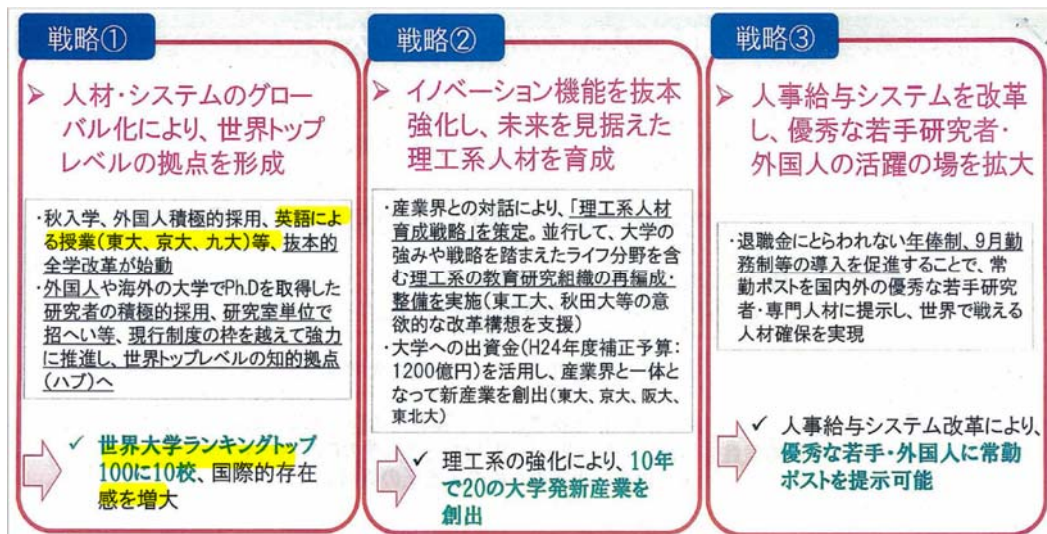
資料 35-1 国際コースの設置数

	H22 以前	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計※
学部国際コース新規設置数(工/農)	-	5 (4/1)	-	-	-	-	-	5
大学院国際コース新規設置数(M/D)	10 (5/5)	15 (7/8)	30 (18/12)	2 (0/2)	1 (0/1)	0 (0/0)	1 (0/1)	59
既存設置数	-	10	30	60	62	63	64	
計	10	30	60	62	63	63	64	64

※学士課程国際コース=5コース(工・4コース、農1コース)

※大学院国際コース=59コース(内訳:修士30、博士29)→法務学府を除く全学府(16学府)

資料 35-2 平成 25 年 4 月 文部科学省資料 「人材力強化のための教育改革プラン」一部抜粋



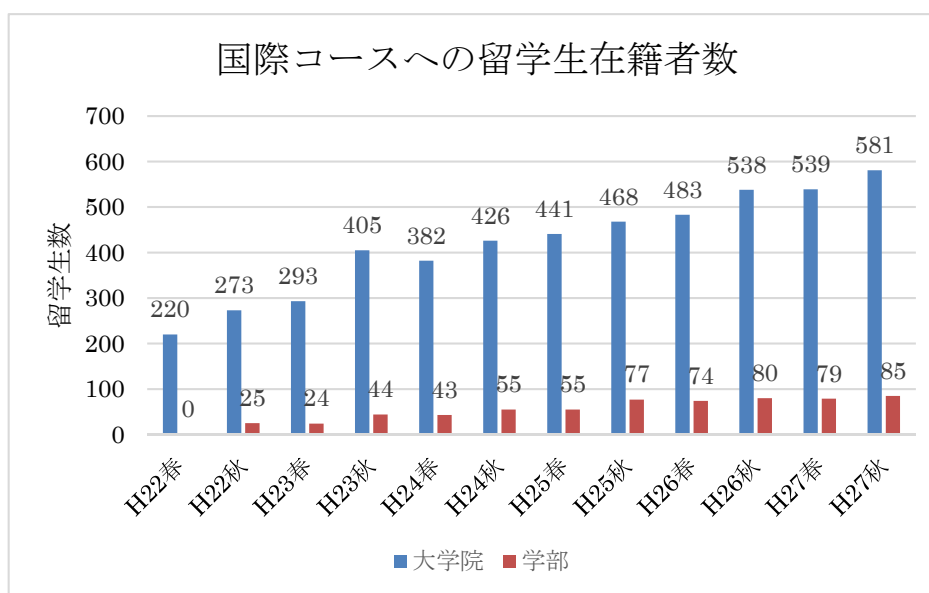
資料 35-3 英語による国際コースの設置数、上位 5 校 (国公立大学)

平成 27 年 9 月 1 日現在

大学名	英語による国際コース数
九州大学	63 (学士課程 5 コース、大学院 58 コース) ※平成 27 年 10 月 1 日に大学院 1 コース追加で 64 コース
東京大学	42 (学士課程 3 コース、大学院 39 コース)
名古屋大学	36 (学士課程 6 コース、大学院 30 コース)
早稲田大学	30 (学士課程 6 コース、大学院 24 コース)
筑波大学	28 (学士課程 3 コース、大学院 25 コース)

資料 35-4 国際コースへの留学生在籍者数

	H22 春	H22 秋	H23 春	H23 秋	H24 春	H24 秋	H25 春	H25 秋	H26 春	H26 秋	H27 春	H27 秋
大学院	220	273	293	405	382	426	441	468	483	538	539	581
学部	—	25	24	44	43	55	55	77	74	80	79	85



資料 35-5 国際コースの特徴的な授業内容例 (一部)

【学士課程国際コース】

科目名	教員名	所属	講義形式	単位	特色
① Adjusting to Japan (日本への適応)	J. Pollack	留学生センター	講義	2	日本文化について効果的に理解を深めることを期待し、①で知識を得る、②で体験する、構成としている。②では 2015 年秋学期に、「太宰府訪問」「博多織工場見学」「味噌醤油工場見学」「きもの着付け実習」「博多町屋探訪」を行った。
② Introduction to Japanese Culture and Society (日本文化・日本事情)	大橋浩, 小湊卓夫, 岡本紗知	基幹教育院	講義 + 現地学 + プゼン	2	
Introduction to Economics (経済学入門)	C. Mendez	基幹教育院	講義	2	可能な限りアクティブラーニングシステムの学習支援機器を駆使し、受講者が積極的に授業に参加するよう工夫されている。
Intercultural Encounters (異文化理解)	A. Painter	言語文化研究院	講義 + 実習	2	多様な価値観を知り考える。レクリエーションについても紹介し、実際に体験する。2015 年春学期は「フライングディスクゴルフ」を取り入れた。
Global Issues (地球規模の問題)	稲葉美由紀	言語文化研究院	講義	2	学期中に 1～2 回、授業担当教員が国際的研究者や活動家、及び国連職員等を招き特別講義を行っている。
Project Management (プロジェクトマネジメント)	大津留榮作久	非勤講師 (福岡県産業・科学技術振興財団)	講義 + プゼン	2	学部高年次、或いは、大学院で開講することが多いこの科目を、学部 1 年生向けにアレンジして授業を行っている。この授業を英語で実施できる教員が本学にいないため、外部に委嘱している。
Social Activities I・II (社会連携活動 I・II)	各コース担当教員	各研究院	実習	1	ボランティア活動や企業等へのインターンシップ活動において、事前に指導教員による研修を受け、従事した後にレポートを提出する。実習等からの評価も含め、学生にとって教育的効果があったとみなされる場合に単位を付す。
Internship I・II (インターンシップ I・II)					
Introduction to Academic English (科学英語入門)	M. Armstrong, J. Aleles	言語文化研究院	演習	1	様々な教育背景を持って、世界各国から国際コースに入学する新入学生に対し第 1 学期に実施する授業で、国際コースで行われる英語による授業への理解を深めるための英語力を養うことを目標とする。
Argumentation and Debate I・II (議論法とディベート)	井上奈良彦	言語文化研究院	演習	1	受講者でチームを作り、他大学との交流会やディベート大会へ出場する。2010 年の国際コース開設以来、九州地区ディベート大会に出場しており、現在まで連続優勝している。
Japanese I・II (日本語 I・II)	山田明子	留学生センター	演習	1	福岡市立玄洋小学校と年 3 回の交流プログラムを実施している。日本語の修得だけが目標ではなく、日本語を学ぶ中で日本人と交流し、日本人の文化生活等についても学ぶ構成となっている。
Business Japanese (ビジネス日本語)	山田明子	留学生センター	演習	1	卒業後、日系企業、或いは日本と関係する企業に就職することを希望する学生も多く、そのニーズに応える内容、構成となっている。

【工学部】

Advanced EngineeringA (先端工学 A)	1 年生第 1 学期に開講。アイスナーの研究員を講師に招き、オムニバス形式でアイスナーの最先端の研究について講義を実施。今年度は最終回の講義を、アイスナー所長であるペトロス・ソフロニス氏が行った。
Engineering Ethics (工学倫理)	3 年生第 5 学期に集中講義として開講。 ・クイーンズランド大学日本スベリア電子材料製造研究所テクニカルマネージャー (オーストラリア) の Jonathan Read 氏を講師として開講。 ・座学だけでなく、学生が議論・発表する内容も含まれる。

KEEP:九州企業体験プログラム	・H27 年度に、九州経済連合会と工学部学士課程国際コースで「KEEP:九州企業体験プログラム」を新たに立ち上げた。
------------------	--

	・H27 年度は第 4 学期の 2 年生（H27 年 7 月実施）と、第 3 学期の 2 年生（H28 年 1 月）を対象に実施。
--	---

【大学院国際コース】

【経済学府】

科目名	教員名	所属	形式	単位	特色
Asian Multinational Corporation	E.D. ラムステッター	アジア成長研究所の連携講座非常勤講師	講義	2	「アジア成長研究所」と連携講座非常勤講師として契約し、国際コースの授業（通常コースの授業と同時開講）を担当
Asian Economic Research I	今井 健一			2	
Asian Economic Research II	戴 二彪			2	

【工学府】

科目名	教員名	所属	形式	特色
Earth Resources seminar	Prof. S.Widiyantoro Dr. Syafrizal Prof. Ridho K. Wattimena	バンドン工科大学	特別講義	バンドン工科大学の 3 名の教員による特別講義。平成 8 年 1 月にインドネシア同窓会を切欠として来日。

(2) 「国際コース」の円滑な運営

全学的な運営体制を整備（組織再編、人員配置、財政支援）し、授業内容・方法、教材開発等について、積極的かつ具体的な検討・改善に取り組んでいる。

学士課程国際コース（資料 35－6）では、学士課程国際コース委員会（委員長は教育担当理事）を設置し、その下に科目部会調整会議を置き、さらに科目部会調整会議の下に科目部会（文系コア科目、数学、物理、化学、生物、地学、英語、日本語、理系コア）を設置した。科目部会では、担当教員へのヒアリングなども定期的に行い、人材養成目的に添ったカリキュラム編成、授業の方法、教材開発、発生した課題などについて検討を行い、改善に取り組んだ。また、学生アンケート結果等进行分析し、毎年教育内容を改善している。

大学院国際コースでは、各部局へアンケートを実施し、その結果得られた入試・リクルート方法などの取組事例を紹介するとともに、次年度以降の取組予定などを全学府において運営の参考としている。また、各部局で教育改善のための取組を行っている（資料 35－7）。

資料 35－6 学士課程国際コースの運営状況

年度	運営状況
H22～	平成 22 年 10 月に工学部及び農学部において開設した学士課程国際コース（工 4 コース、農 1 コース）について、開設 2 年目以降から、 <u>入学試験実施内容の検証等を行い、日本留学試験や SAT の成績活用を含めるなどにより、入学者の質の向上に努めた結果、入学時基礎学力テストの平均点が年々向上するなどの好ましい成果を上げた。</u>
H24	平成 25 年 3 月に「G30 運営に係るタスクフォース」が「学士課程国際コースグローバル 30 プロジェクト終了後の運営に係る提案書」を取りまとめた。
H25	平成 26 年度開始の <u>基幹教育カリキュラムと学士課程国際コースカリキュラムの整合性や補助金終了後の調整</u> など速やかな解決を行うことを目的として、「学士課程国際コースカリキュラム検討 WG」を招集、検討を開始。
	平成 26 年度に学士課程国際コースの初めての卒業生を輩出するにあたり、工学部と農学部において、3・4 年生を対象とした「キャリアガイダンス」を実施。

H26	効果的なプログラム運営のため、①国際コース基幹教育科目の配当年次の見直し②共通教育の科目区分・科目概要及び単位数の見直し、③科目ナンバリングを実施。
	学士課程国際コースの全学的な運営体制再整備（組織、人員配置、財政支援）も行き、効果的な運営を行った。具体的には、「学士課程国際コース実施調整会議」を新設するとともに、関係部署への人員の配置、予算配分を実施。
	G30 の事後評価調書をまとめ文科省へ提出、事後評価ヒアリングを受けた結果、（大学院の国際コースも含めて）プログラム委員会から「A」評価（＝目的は概ね実現された）を得た。

資料 35－7 部局における大学院課程国際コースの教育改善のための取組

項目	部局	取組
授業方法 の改善	人間環境科学府	・オムニバス講義 Theory of Sustainable Architecture and Urbanism では、学内外教員による研究成果に基づく専門的知識の提供を行い、また Seminar in Advanced Theory of Habitat Analysis では、建築に係る 5 分野の海外の専門家及び教員を招聘し、講義を実施。 ・国内及び海外（各 1 回／年）の短期集中演習 Sustainable Design Camp では、受講生数名で構成するグループ作業を行い、提示した計画対象敷地の読解に基づく計画提案（パネル、模型、プレゼンテーション資料等）を求め、担当教員と専門家によるレビューを実施。
	薬学府 芸術工学府	オムニバス方式による多様な講義等を実施している。
指導体制 の充実	地球社会統合科学府 （比較社会文化学府）	一般の学府と比較すると、世話人教員のウエイトを高くしており、これによって教育の密度や質の高さを保証できるシステムをとっている。 同時に、複数教員による総合ゼミを必修として、院生の多様な学問的ニーズにも対応できるように配慮。
授業評価	薬学府 工学府 芸術工学府 システム情報科学府 総合理工学府	学生への個人面談やアンケートを実施し、学生が感じている問題点や授業の理解度を把握するとともに、授業担当教員へのフィードバックを通じて、授業の改善を図った。 また、特に総合理工学府では、教員同士の授業参観を取り入れ、相互に批判し、かつ学ぶことを通じて講義スキルの向上を目指している。

（３）「国際コース」の成果

学生に魅力あるプログラムの整備・充実を行った結果、学生アンケートの結果からも高い評価を得ている（資料 35－8、9）。

資料 35－8 国際コースに在籍している学生のアンケート結果（一部）

学士課程 （基幹教育）	2016 年度春学期授業アンケート（13 項目）について、5 つのプログラムの学生からの回答結果は、全体として 5 点中 4 点以上を得ている。
Advanced EngineeringA （先端工学 A）	（アンケート結果）回答：13 名／受講者 17 名中 講義全体を通しての満足度は、約 7 割が「満足」「とても満足」と回答。 コメント例： ・ Introduces us to the world leading I2CNER researches of Kyushu University. This is unique to KU and is of highly valuable knowledge. ・ It raises our interest and provides with instruction for further study in the major. ・ Very kind and enthusiastic teacher
Engineering Ethics（工学 倫理）	（アンケート結果）回答：7 名／受講者 17 名中 ①「講師の熱意は感じられたか？」ならびに②「講義全体を通しての満足度は？」について、8 割以上が「そう思う」と回答。 コメント例： ・ The Prof. made it easy to follow his teaching content.

	• It's very engaging. • Interactive.
工学部	九州経済連合会と工学部学士課程国際コースで「KEEP:九州企業体験プログラム」のアンケートを実施し、回答は、第4学期2年生16名からあった。KEEPプログラムの満足度は、「とても満足」6名、「満足」10名（全員が「満足」「とても満足」と回答） コメント例： • It was a timely event, as many of my batch mates are planning on doing internship soon. Since, it was an interactive session, it was more effective. KEEP program also made me realise that Japan is actually very welcoming to us, and that international students do have a lot of opportunities. • It is a fun and good activity for us to learn about Kyushu and Japanese business manners in general. Most are something completely new for me.

資料 35－9 国際コース学生の卒業時のアンケート結果（一部）

回答：H27年度卒業生14名（平成23年度入学・第2期生）
Q：九州大学での生活に満足しているか？
A：とても満足 5名、満足 7名、やや不満 2名 （8割以上が「満足」と回答）
Q：学士課程国際コースの質に満足しているか？
A：とても満足 8名、満足 4名、不満 2名 （8割以上が「満足」と回答、5割以上が「とても満足」と回答）
Q：入学後期待以上に満足できたことは？
A：
• Professors are kind to us, and try their best to make our ideas come true. They support us all the time. (女・中国) • The research facilities in my department were definitely above my expectations. (女・インド) • I did not expect anything. But if I have to point out, then I would say that the support international students get in this university is superb. I am always thankful to be here and get all the support from kind supports and coordinators. They really do a great job. They really welcome us and help us go through our problem whether it is academic or private. (男・タイ)

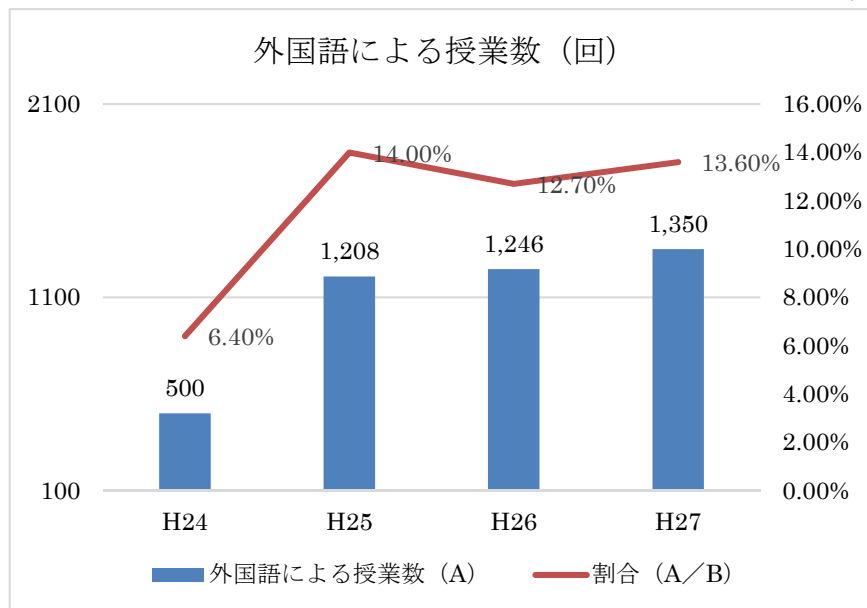
2. G30 による外国人教員による英語授業の増加

G30 により外国人教員 26 人（G30 プロジェクト最大）を雇用し、平成 24 年度は 500 回だった英語による授業数を、平成 27 年度には 1,350 回に増加させた（資料 35－10）。

外国人教員は、英語による授業や特徴的な授業を担当している（前掲資料 35－5〔287 頁〕）。

資料 35－10 英語による授業数の推移

	H24	H25	H26	H27
英語による授業数 (A)	500 回	1,208 回	1,246 回	1,350 回
全授業数 (B)	7,800 回	8,619 回	9,793 回	9,932 回
割合 (A/B)	6.4%	14.0%	12.7%	13.6%



3. 短期留学プログラムの拡充状況

本学の特徴的な短期留学プログラムである Asia in Today's World (ATW) (資料 35-11)、Japan in Today's World (JTW) (資料 35-12)、Japanese Language and Culture Course (JLCC) (資料 35-13) は、学生アンケート結果等を基に毎年教育内容を改善しながら、その質を高めており、参加した留学生から高い評価を得た。留学生の出身国・大学でも一定の評価を受け、優秀な留学生の獲得に繋がっている。

なお、ATW 及び JTW は、日本人学生も受講可能であり、JTW では平成 22 年度以降、毎年約 20 人の日本人学生が受講している。

資料 35-11 Asia in Today's World (ATW) プログラム

目的・特徴	・ATW は 6 月下旬から 8 月上旬まで開講するサマープログラムで毎年、アジア、北米、ヨーロッパなどから 50 名程度の留学生が参加する。 ・日本語コースと英語で授業を行うアジア研究コースを設けており、参加学生はその専攻分野と興味にあわせて履修科目を選択することができる。 ・英語で授業を行うアジア研究コースの授業は全学教育科目として解放しており、日本人学生の受講も可能である。(ただし、授業が理解できるだけの英語力(概ね TOEFL530 以上)が必要である。) ・また、ATW には日本人学生チューターやホームステイのプログラムもあり、日本人との交流も積極的に図っている。						
参加大学	年毎に異なる。(協定校を中心としたアジア・欧米の有名大学)						
参加者数	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
	人数	39	3	35	29	35	27
アンケートによる評価結果	年度	H22	H23	H24	H25	H6	H27
	評価 5 点満点	4.68	4.85	4.82	4.79	4.68	4.62
プログラム授業、チューターのサポート、宿舎(民間)やホームステイについていづれも高い評価を得ている。							

資料 35-12 Japan in Today's World (JTW) プログラム

目的・特徴	・JTW は 10 か月の「英語」による短期留学プログラム。 ・本プログラムは日本の国立大学で初めて実施されたもので、平成 6 年から実施。 ・プログラムに参加している学生は、主に本学と学生交流協定を締結している海外の有名大学に所属する学部学生で、交換留学生として本学に在籍している。 ・本学の留学生センターにて開講している日本に関する文化・経済・法律等といった授業を英語で受講するとともに、日本語の授業も受講することができる。
-------	---

	・学部・学府の開講科目を受講することも可能である。 ・稲刈り・田植え・小学校訪問等のスタディトリップも定期的に行われている。												
参加大学	・ミシガン大学・ジョージア大学・カリフォルニア大学・ワシントン大学（米国） ・ソウル大学校・西江大学校・梨花女子大学校（韓国） ・清華大学・香港大学（中国） ・台湾大学（台湾） ・フィリピン大学（フィリピン） ・ボルドー大学・ロバートシューマン大学（フランス） ・ケンブリッジ大学・ニューカッスル大学（イギリス） ・ミュンヘン大学・ルードリッヒマクシミリアン大学（ドイツ） ・レウヴェンカトリック大学・ルーヴァンカトリック大学（ベルギー） ・ウプサラ大学（スウェーデン）等												
参加者数	年 学期	H22 春	H22 秋	H23 春	H23 秋	H24 春	H24 秋	H25 春	H25 秋	H26 春	H26 秋	H27 春	H27 秋
	人数	57	41	39	53	54	44	44	48	53	49	56	50
アンケート 結果例	年 学期	H22 春	H22 秋	H23 春	H23 秋	H24 春	H24 秋	H25 春	H25 秋	H26 春	H26 秋	H27 春	H27 秋
	評価 5点満 点	4.54	4.69	4.63	4.52	4.38	4.48	4.57	4.41	4.55	4.75	4.85	4.72

資料 35-13 Japanese Language and Culture Course (JLCC)

日本語・日本文化研修コース

目的・特徴	・本コースは、日本国以外の大学の学部で在学し、日本語・日本文化に関する分野を専攻している学生を九州大学で1年間受け入れ、今後の日本研究に必要となる日本語能力の向上を図るとともに、日本の社会や文化に関する理解を深めることを目的とした短期留学コース。 ・JLCC生は留学生センターに所属し、センターで開講する「日本語論」、「日本社会文化論」及び「自主研究」の必修科目の他に、各自の日本研究に関する専攻分野と日本語能力に応じて、文学部、経済学部、法学部などで開講される日本の社会や文化に関する学部学生向けの授業を選択科目として受講することができる。また、「自主研究」では、コーディネーターの指導のもと、自身の専攻に応じたテーマについてより深く掘り下げて研究する機会を得ることができる。 ・さらに、留学生センターで開講する技能別の日本語の授業（総合、漢字、会話、読解、作文）をレベルに応じて受講することができる。 ・日本国の国費留学生の他、本学との交流協定を締結している大学からの交換留学生も受け入れている。												
実施大学	九州大学												
参加者数	H22 春	H22 秋	H23 春	H23 秋	H24 春	H24 秋	H25 春	H25 秋	H26 春	H26 秋	H27 春	H27 秋	
	25	27	27	39	40	32	32	26	26	21	21	27	
アンケート 結果例	・春学期の「自主研究」の最後の授業時と9月の初めに、JLCC生によるプログラム評価の報告会を行い、カリキュラムの構成、授業内容、見学旅行及び今後の改善点等の面から、「非常に良い」「良い」「どちらとも言えない」「あまり良くない」「良くない」と5段階評価で評価してもらった（回答者19人）。 ・カリキュラムの構成、授業内容について、「非常に良い」「良い」と回答した人が17人（90%）だった。												

4. 各部局における取組

各部局においても、部局の特性を活かし、リーディング大学院、大学の世界展開力強化事業等を活用し、教育の国際化に向けた取組を実施している（資料 35-14）。教育の質向上のため、各部局で教員の人材育成を図る国際化研修を積極的に取り入れている。

資料 35-14 部局における教育の国際化に向けた取組例

部局名	取組例
法学府	- 平成 24 年度から開始した Global Vantage Program を開始している。このプログラムは、①入試段階から法学部生としての資質＋一定の語学力を要求し、②少人数チュートリアル教育で語学向上や最適な留学のプログラムを用意し、③九州大学 LL.M.（国際法学大学院）への進学まで含めた一貫教育を行う、新しい入試－教育コース。 - これにより、国際ビジネスにおいて必要とされている、世界トップレベルの国際交渉力を持った人材「グローバル・ローヤー」を育成している。
薬学府	国際化を推進するために、国際学会での発表や海外の研究期間でのインターンシップに対し単位を付与している。
工学府	- リーディング大学院、大学の世界展開力強化事業、グローバル COE、持続的資源系人材育成プログラム - 教育の質向上支援プログラム（EEP）の採択により、国際工学系教育の質向上を目的とした各種取組を実施。若手教員を中心とした外国大学における英語研修も含む。
総合理工学府	教員に対し、英語による講義法指導コースを実施している。二日間の集中コース（1 回 6 時間×連続 2 日）が非常に有効との結果がでている。
生物資源環境科学府	- アジア農学教育の国際プラットフォーム形成（IPAAE）事業の実施 - 本取組みは、日（九州大学、神戸大学、東京農工大学）・独（ホーエンハイム大学：UHOH）・タイ（カセサート大学：KU、チェンマイ大学：CMU）の 6 大学の教員が参加して、英語を共通言語として修士課程教育を行う「国際共同プラットフォーム（IPAAE）」を設立しているもの。 - 特にアジア農学に関わる問題について、6 大学の教員が学生に問題提起し、解決手法を多角的かつ国際的に提案することにより魅力ある大学院国際教育を提供し、アジア・EU の大学生を惹きつける国際農業開発教育の拠点を目指している。
比較社会文化研究院	「総合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材育成プロジェクト」において、トップレベルの海外研究者チームを招聘し、新たな教育プログラムを構築している。 - また、国際セミナー・シンポジウム開催や国際評価チームを組織し、学生に魅力あるプログラムを整備している。

5. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 35-15）。

資料 35-15 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 24 年度	英語のみで学位が取得できる「大学院国際コース」として、「薬学府創薬科学国際コース（博士）」及び「統合新領域学府オートモーティブサイエンスグローバルコース（博士）」を新設し、この結果、 <u>当初計画した 57 の大学院国際コース全てを開設し</u> 、平成 24 年度は計 309 名が入学している。

【★】「世界的研究・教育拠点にふさわしい教育の国際化、国際交流、学生交流、国際的な産学官連携、研究協力支援を推進する」という個性は、上記の取組を通じて、大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（G30）」を活用し、「学士課程国際コース」及び「大学院国際コース」の整備を進め、平成 27 年 10 月には、国公立大学の中で最も多い 64 コースを設置した。学生に魅力あるプログラ

ムを提供し、在籍者数も着実に増加した。外国人教員による英語授業数も大幅に増加した。

短期留学プログラムについても、アンケートで高い評価を得ている。

国際コースの取組は、国立大学法人評価委員会から注目され評価されている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度		
地球社会統合科学府	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
法学府	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
薬学府	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
	教育	質の向上度	「教育活動の状況」
工学府	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
	教育	質の向上度	「教育活動の状況」
総合理工学府	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
農学部	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育実施体制」
	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」
	教育	分析項目Ⅰ	観点「学業の成果」
	教育	質の向上度	「教育成果の状況」
生物資源環境科学府	教育	分析項目Ⅰ	観点「教育内容・方法」

計画 3-2-13-36「英語による授業を計画的に増強するために、教育の国際化を担う優秀な外国人教員の受入数を増加させ、外国人教員比率を5%以上に引き上げるとともに、日本人教員の資質・能力を向上させ、新規採用教員は、原則として最初の5年間は、英語による授業を行う。」に係る状況

1. 外国人教員の受入増加に向けた取組

外国人教員の受入数を増加させ、平成 27 年度に外国人教員比率を 5.4%に引き上げた。なお、国外大学での学位取得や、通算 1 年以上外国で研究に従事した日本人教員を考慮に入れた場合は、25%を超えている（資料 36-1）。

資料 36-1 外国人教員の比率

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
外国人教員 (A)	73 人	92 人	102 人	109 人	120 人	134 人
総教員数 (C)	2,195 人	2,320 人	2,328 人	2,345 人	2,462 人	2,469 人
割合 (A/C)	3.30%	4.00%	4.40%	4.60%	4.90%	5.40%

参考) 外国人教員等の比率（平成 24 年度から調査開始）

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
外国人教員等 (B)	559 人	626 人	617 人	618 人
総教員数 (C)	2,328 人	2,345 人	2,462 人	2,469 人
割合 (B/C)	24.00%	26.70%	25.10%	25.00%

※外国人教員等の定義：国外の大学での学位取得、通算 1 年以上研究に従事した日本人教員を含む

外国人教員の受入を促進するため、主に以下の取組を行った。

- ①「主幹教授」の先導的学術研究拠点（前掲資料 30-1、2〔241、242 頁〕）において、平成 27 年度末までに延べ 72 名の外国人研究者を雇用した。この外国人研究者が、「基幹教育」や関連する学府・学部における外国語（英語）による授業を担当している。
- ②「基幹教育」（計画 1-2-5-15）を行うため、国内外に広く公募を行い、「国立大学改革強化推進補助金（文部科学省）」により、平成 27 年度までに延べ 45 名の外国人教員等を雇用した。
- ③「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」において、61 名の外国人研究者を招聘し、講義や学生指導等を実施した（前掲資料 21-2-9〔183 頁〕）。
- ④平成 26 年度から開始した「大学・部局間交流協定等推進事業」において、平成 27 年度末までに 42 人の外国人教員を新規に雇用し、英語による講義や共著論文の執筆などを実施した（資料 36-2）。
- ⑤「外国人留学生・研究者サポートセンター」を平成 25 年度に各キャンパスに配置し、空港から宿舎までのピックアップサービス、アパートの斡旋等の生活支援サービス等を充実させた（資料 36-3）。
- ⑥平成 24 年度以降、新たに「教職員のための外国人留学生・研究者受入れハンドブック」や「外国人留学生・研究者のためのリビングガイドブック」を刊行した（資料 36-4）。
- ⑦G30 プロジェクトオフィスが中心となって、外国人教員自身による教育国際化のための FD を平成 23～25 年度まで合計 14 回開催し、ハラスメント、科研費申請、成績評価手法、剽窃行為など、課題解決を図った。

資料 36-2 「大学・部局間交流協定等推進事業」

目的	大学及び部局間の国際交流協定締結大学や交流の深い研究機関等との国際交流を一層促進する。
----	---

取組	全部局に常時外国人教員を招へいできる「国際交流招へい外国人セクション」を戦略的に設置し、積極的な外国人教員（助教以上）の雇用を行い、教育システム・教員組織の国際化改革を加速させるもので、招へい計画（原則３ヶ月以上）に基づき、運営費交付金等により経費を措置している。 - 平成 26 年度：12 名の外国人教員を新規に雇用 - 平成 27 年度：30 名の外国人教員を新規に雇用
----	--

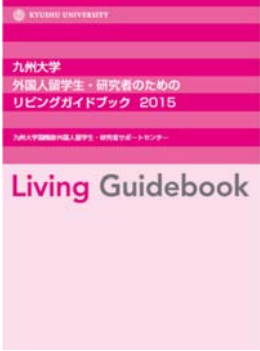
資料 36－3 外国人留学生・研究者サポートセンター

業 務 内 容	- 査証（ビザ）取得のための、在留資格認定証明書（CoE）交付申請手続き - 来日時、福岡空港等から宿舎・大学までの移動における支援 - 民間アパート探し・入居手続きにおける支援 - 日本での生活に関する各種手続き支援（銀行口座開設会や携帯電話販売会の開催等） - 学内文書の英文化支援 - 窓口での通訳 - 留学生サポートチームとの連携・協力 - その他外国人留学生・研究者への生活支援
設 置 場 所	箱崎地区担当（農学部学生係） 1 人 伊都地区担当（工学部等教務課） 3 人 " （学務部基幹教育課） 2 人 " （国際部留学生課・I²CNER 第一研究棟 1 階） 2 人 貝塚地区担当（貝塚地区事務部教務課棟） 3 人 病院地区担当（医系学部等事務部学務課薬学学生係） 1 人 大橋地区担当（芸術工学部事務部学務課学生係） 2 人 筑紫地区担当（筑紫地区事務部教務課学生係） 2 人
相 談 件 数	平成 24 年度 総合計 19,734 件 内訳：貝塚（3,990 件）工学（4,651 件）全学（2,191 件） 大橋（2,446 件）筑紫（2,489 件）箱崎（2,613 件）病院（1,354 件） 平成 25 年度 総合計 14,650 件 内訳：貝塚（2,440 件）工学（4,111 件）全学（1,685 件） 大橋（2,180 件）筑紫（804 件）箱崎（2,617 件）病院（813 件） 平成 26 年度 総合計 16,911 件 内訳：貝塚（2,550 件）工学（4,315 件）全学（1,994 件） 大橋（2,231 件）筑紫（2,349 件）箱崎（2,630 件）病院（9 件） 平成 27 年度 総合計 17,375 件 内訳：貝塚（2,624 件）工学（4,422 件）全学（2,008 件） 大橋（2,335 件）筑紫（2,454 件）箱崎（2,652 件）病院（880 件）

資料 36－4 「教職員のための外国人留学生・研究者受入れハンドブック」

	【目次】	
	I. 九州大学 - 各種窓口 - 学内施設 - 留学生のための日本語コース - 支援制度 II. 法律上の手続き - 市区町村窓口 - 入国管理局 III. 医療・病院・保健 - キャンパスライフ・健康支援センター - 病院 - 保険	IV. 住居 - 九州大学が管理する宿舎 - 学外宿舎 - ごみ V. 日々の生活 - カレンダー - 銀行口座の開設 - 電気・ガス・水道 - 電話・インターネット - 郵便・宅配 - 交通 - 自動車・バイク・自転車 - 安全情報 - その他、役に立つ情報集 VI. 帰国時の手続き

「外国人留学生・研究者のためのリビングガイドブック」

	【目次】 はじめに - 外国人留学生・研究者の受入れが決定したら - 査証（ビザ）と在留資格認定証明書（CoE） - 在留資格 来日前の手続き - 在留資格認定証明書（CoE）申請手続き - 査証（ビザ）発給手続き - 入国時の手続き - 租税条約に関する届出書の準備 宿舎 - 九州大学が管理する宿舎 - 学外宿舎 来日後 - 在留カードの交付 - 空港／博多港／博多駅から各キャンパスへのアクセス - シャトルバスサービス - 出迎え代行	- 新入留学生サポートチーム - 市区町村窓口での手続き - 銀行口座の開設新入留学生オリエンテーション - 健康診断 - 外国人留学生等緊急安全プラン 在留に関わる手続き - 再入国許可 - 在留期間の更新 - 在留資格の変更 - 資格外活動許可申請（アルバイト） 留学生の在籍・在留管理について 帰国時 「帰国外国人留学生データベースシステム」への登録・入力 - 宿舎の退去手続き - 電話料金の精算 - インターネットの解約 - 銀行口座の解約 - 転出届及び国民健康保険 - 在留カードの返却
---	--	---

2. 英語による授業を実施するための日本人教員の育成

「若手教員のための英語による教授能力養成プログラム」、「英語による教授能力向上のための研修プログラム」等を実施した（資料 36－5）。

各部局でも、「教育の質向上支援プログラム」（前掲資料 2－9〔16 頁〕）を活用し、日本人教員の資質・能力の向上に向けた取組を実施した（資料 36－6）。

特に、農学部では、グローバル人材育成事業による教職員向け研修を行い、様々な英語スキルアッププログラムを実施した（資料 36－7）。

資料 36－5 日本人教員の資質・能力を向上させる取組

①若手教員のための「英語による教授能力」養成プログラム

目的	英語を母国語としない教員が、英語でインタラクティブな授業を行う際に有用な理論・技能・技術等を修得することを目的。							
実施期間	平成 21 年度から開始し、3 月に 2 週間の日程で実施							
開催実績 参加者数	開催大学	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
	アテネオ・デ・マニラ大学 (フィリピン)	3	10	8	—	—	—	
	リーズ大学 (英国)	—	—	—	5	6	※	
	※平成 27 年度実施については、日程が合わず、延期 (平成 28 年 12 月以降に実施予定)							
アンケート 結果例	1) アテネオ・デ・マニラ研修 <u>平成 22 年度アンケート結果</u> ○参加者全員が 5 段階評価で 4 をつけ、受け入れ大学側の対応、設備含めプログラム自体の満足度が高かった。 ○主な回答： ・単なる語学研修ではなく、「英語による授業能力」に特化していたため、有意義であった。 <u>平成 23 年度アンケート結果</u> ○約 5 割超の参加者が 5 段階評価で 5 ないしは 4 をつけた。 ○主な回答： ・2 週間で Oral と Reading, Writing を一通りこなすことができてよかったと思う。 <u>平成 24 年度アンケート結果</u> ○約 9 割の参加者が 5 段階評価で 5 ないしは 4 をつけた。 ○主な回答：							

	・練習の機会が沢山与えられ、勉強になった。講師のレベルが高かった。 <u>平成 25 年度アンケート結果</u> ○約 9 割の参加者が 5 段階評価で 5 ないしは 4 をつけた。特に Oral Skills の評価が高い。 ○主な回答： ・英語での講義やプレゼンテーションのルールを正式に学ぶ貴重な経験を得ることができた。 2) リーズ大学研修 <u>平成 25 年度アンケート結果</u> ○約 9 割の参加者が、プログラム全体に対して 5 段階評価で 5 ないしは 4 をつけた。プログラム全体、また大学の環境も含めて高く評価された。 ○主な回答： ・大学における講義の担当経験も少ない若手教員でも、2 週間で基礎から高度な講義スキルを修得することができるように効率的な研修プログラムが組まれており、短期間で効率よく様々な講義スキルを身に付けることができた。 <u>平成 26 年度アンケート結果</u> ○参加者全員が、5 段階評価で 5 ないしは 4 をつけた。特に語学としての英語能力を向上させるだけでなく、日本語での教育にも生かせる研修であったことも高く評価された。 ○主な回答： ・大変満足している。英語による教授能力だけではなく、普通の教授能力向上のためにも、良いプログラムである。
--	---

②「英語による教授能力」向上のための研修プログラム

形式・対象	アテネオ・デ・マニラ大学から講師を招聘したワークショップ形式。教授、准教授、講師及び助教で、日常会話に支障のない英語能力を有する者を対象に実施。					
実施期間	平成 23 年度から平成 25 年度まで、9 月に 3 日間の日程で実施					
開催実績 参加者数	参加大学	H23	H24	H25	計	
	本学	18	15	7	40	
	他大学	6	7	2	15	
アンケート 結果例	<u>平成 23 年度アンケート結果</u>					
	○約 9 割の参加者が大変有意義だった、ないしは有意義だった、と回答し、満足度が高かった。					
	○主な回答：					
	・face to face での指導と経験を持てた貴重な時間でした。 ・プレゼンテーションにおける自分の欠点を知り改善することができた。					
	<u>平成 24 年度アンケート結果</u>					
	○参加者全員が大変有意義だった、ないしは有意義だった、と回答し、非常に高い評価を得た。もっと長い期間学びたかったとの意見も出た。					
	○主な回答：					
	・自分の講義スタイルを考え直すきっかけになった ・普段経験できないことが経験できた（体系的なプレゼン学習・プレゼン実演）					
	<u>平成 25 年度アンケート結果</u>					
	○参加者全員が大変有意義だった、ないしは有意義だった、と回答した。人数がこの年から半減したが、このようなワークショップは、九大全体のレベルアップに必要なのもっと多くの教員が参加するべきだとの意見があった。					
	○主な回答：					
	・アクティブラーニング、双方向性のレクチャーの仕方を学べた。 ・特にインタラクティブ・レクチャーの意味と意義を知ることができた。					

資料 36-6 各部局における教員の英語力向上のための取組
「教育の質向上支援プログラム (EEP)」採択状況

部局名	取組名	採択年度
理学府	大学院における教員の英語教育力向上の取組	平成 22 年度
	教員の英語教育力向上定着の取組	平成 24 年度
	留学生との協働による教員の英語プログラム	平成 26 年度
工学府	国際工学教育環境整備と若手教員の海外研修	平成 23 年度
工学部・工学府	英語による授業能力の向上と教育内容の充実	平成 26 年度
工学府・システム情報科学府	工学系国際教育力のレベルアップ	平成 27 年度
総合理工学府	教職員の英語力・多文化理解の向上	平成 25 年度

資料 36-7 農学部でのグローバル人材育成事業による教職員向け研修

①教員のための英語スキルアッププログラム

特徴・内容	○ Presentation Skills & Practice 効果的なプレゼンテーションを行うための話し方、語彙、構造、見せ方 ○ English for Teachers 教員に必要な英語力の強化、学生を引き込む授業法、ディスカッション手法 ○ Students visit UH classes 参加者それぞれの専門に応じ、College of Tropical Agriculture and Human Resource (以下、CTAHR) での講義を見学 ○ Meeting with a faculty member of Univ. of Hawaii 参加者はハワイ大学において、少なくとも 1 名の教員と英語メール等でコンタクトをとり、ミーティングを行い、内容を報告
開催場所	ハワイ大学 マノア校
開催実績	平成 26 年 3 月 10 日～20 日 (参加者：11 人) 平成 27 年 3 月 8 日～20 日 (参加者：12 人) 平成 28 年 3 月 6 日～18 日 (参加者：9 人)
アンケート結果例	■プログラム全体について (良い点) ・内容が充実しており集中して学ぶことが出来た。 ・全ての授業が関連しあっており今後活用できるエッセンスを多く学べた。他 (改善点) ・講義数が多く復習する余裕がない。研究者と打合せをする時間が限られた。 ■開催時期・場所・期間について ・年度末は報告書が多いが、教員にとっては時間が取りやすいので良い。 ・安全、安心で環境が良い。 ・2 週間がちょうど良い。短いと効果が薄く長いと負担が大きい。

②英語による双方向型講義カススキルアッププログラム

特徴・内容	留学生への授業に、海外での講演に、国際教育のスキルを磨くもの。 ・授業で頻用される英単語や言い回し ・学生を引き込む授業法 ・少人数クラス制の運営方法 ・効果的なペアワークの活用法 ・模擬授業と講師によるフィードバック、等
開催場所	ホテルオークラ福岡 2 階 ビジネスルーム
期間	平成 25 年 12 月 9 日～平成 25 年 12 月 13 日 (参加者：8 人)
アンケート結果例	■プログラム全体について (良い点) ・インタラクティブな授業でよかった。 ・早速講義に活用できるアクティブラーニングについて学べた。 ・グループワーキングの方法を理解した。 ・自分の授業の様子をビデオで確認できたことは有効だった。他 (改善点) ・専門を統一した方がもっと良い討論が出来るかもしれない。他

③英語プレゼンテーション能力向上・開発セミナー

特徴・内容	スライドや原稿作成・発音・身振り・質疑応答の方法など、英語プレゼンに必要なスキル・ノウハウを学ぶ。
開催場所	馬出キャンパス・伊都キャンパス、福岡市内会議室
実績	平成 25 年 12 月 9 日、10 日（参加者：6 人） 平成 25 年 12 月 11 日、12 日（参加者：9 人） 平成 26 年 12 月 1 日～平成 26 年 12 月 6 日（参加者：18 人）
アンケート結果例	■プログラム全体について （良い点） ・英語プレゼンを習う機会は貴重だった。 ・日本人教員が陥りそうな点について改善法を教授頂けたことは有難い。 ・適切なアドバイスと具体的コメントが役立った。 ・講師との課題メールや、やり取りも有意義だった。他 （改善点） ・事前課題が多すぎた。

3. 外国語による授業を増強するための方針等の整備

平成 26 年度に「外国語による授業の実施推進に関する基本方針」を総長裁定により制定し、平成 33 年度までに、全授業の 25%程度を外国語による授業科目にすることを目指し、取組を進めることを明記した。また、新規採用教員は、原則として最初の 5 年間は、英語による授業を行うこととした。

平成 25 年 7 月 8 日付け役員会決定において、「国立大学改革強化推進補助金」で雇用する教員は、外国人教員又は海外の大学等で英語をはじめとする外国語での教育経験等を有する者とした。

また、平成 26 年度に定めた「教員人事の基本方針」において、教員の新規採用にあたっての「国際公募の原則」を明記した。

さらに、教員の国際公募に際して、平成 27 年度に全学統一の国際公募フォーマットを作成（資料 36－8）した。

この他、部局に設置した G30 事務室やサポートセンターにおいて、教務や学生生活に係る通知・メール、掲示など様々な事務書類の英訳版の作成も行った（資料 36－9）。

資料 36-8 G30 教員国際公募フォーマット（画像、一部抜粋）

Job Opening, Study-Abroad Coordinator and Associate Professor	
Title	Study-Abroad Coordinator and Associate Professor. This is a full-time, fixed-term position at the Kyushu University (Fukuoka, Japan) International Student Center, open to scholars in all professional fields. The candidate will be expected to start January 1, 2016 (or at the earliest possible time thereafter) and work through March 31, 2020.
Job description	Kyushu University (KU) in 2014 was designated by the Japanese Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (MEXT) a core institution for its <i>Super Global University Project</i> , a major national funding program that aims to help elevate a few renowned universities across the country to top global status within the next ten years. In conjunction with this project, KU's International Student Center (ISC) has newly created a position intended to strengthen the University's internationalization efforts through the promotion of global learning and study abroad opportunities for Japanese students. The ISC now calls for applications for this position, which will include the following responsibilities:
	1. Help to create effective educational environments through which KU Japanese students may acquire advanced foreign language skills and knowledge of other cultures. 2. Develop curricula for selected academic programs and coordinate relevant events that enhance KU students' global awareness and understanding. 3. Develop and manage programs to facilitate on-campus cross-cultural exchanges involving KU students. 4. Help to develop for KU students short-term (up to one year), outbound, ISC-operated study abroad programs. 5. Support the creation or expansion of two-way study abroad exchange programs for KU students. 6. Disseminate across campus relevant findings and recommendations of the MEXT-based <i>Project for Promotion of Global Human Resource Development</i>. 7. Provide KU students with internationally relevant academic advising and career guidance.

資料 36-9 学生ポータルシステムでの入学料の納入についての通知（英訳つき）

タイトル	入学料の納入について (Payment of Enrollment Fee)
本文	貴殿の入学料納入期限【平成26年7月7日(月)】が近付いて参りましたので、お知らせいたします。 所定の期日までに納付がない場合は、規定により除籍することとされています。 お知らせ送信前に納入済みの場合は、行き違いですのでご了承下さいますようお願いいたします。 (This is to inform you the due date of payment for enrollment fee. The due date is Monday, July 7, 2014. You will get expelled from Kyushu University with our rule if you don't pay enrollment fee by the due date. If you have already sent your remittance, please ignore this notice.) 納入方法 (Method of payment): 入学料は次の口座にお振込み下さい。手数料はご本人負担となります。 なお、振込の際は、学生氏名と学生番号を必ず打電してください。 (Please deposit the prescribed enrollment fees into the account below by the specified date. All necessary fees for the direct deposit shall be borne by the remitter. When you make payment, please make sure to write student ID number and student name.) 名義 : 国立大学法人九州大学 (コリツダイガククウシュウキョウシユウダイガク) (Name of the account holder) 口座 : 三井住友銀行 福岡支店 普通 7119238 (ミツイスミトモキンコウ フクオカシテン) (Bank name and Account Number)

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 36-10）。

資料 36-10 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 24 年度	これまでの「留学生のための手引き」だけでなく、外国人研究員の受入れまで内容を広げた「九州大学外国人留学生・研究者のためのリビングガイドブック」を刊行するとともに、受入れ教職員向けに新たに「九州大学教職員のための外国人留学生・研究者受入れハンドブック」を刊行している。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 主幹教授の先導的学術研究拠点、Progress100 等を活用し、教育の国際化を担う優秀な外国人教員の受入を積極的に促進した。「九州大学外国人留学生・研究者のためのリビングガイドブック」等を刊行したほか、「外国人留学生・研究サポートセンター」を各キャンパスに配置し受入体制を強化した。

英語による授業を実施する日本人教員を育成するため、「若手教員のための英語による教授能力養成プログラム」等を実施している。各部局でも、例えば、農学部では、英語授業のスキルアップのため多様な研修を実施している。

「外国語による授業の実施推進に関する基本方針」を策定する等、外国語授業を増強するための整備を行っている。

これらの取組の結果、平成 27 年度に総教員数における外国人教員数の比率は 5.4%となった。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度		
工学部	教育	分析項目 I	観点「教育実施体制」
総合理工学府	教育	分析項目 I	観点「教育実施体制」
農学部	教育	分析項目 I	観点「教育実施体制」

○小項目 14「世界的研究・教育拠点にふさわしい国際交流を展開するとともに、質の高い学生交流を促進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3－2－14－37「国際社会で活躍する人材育成を目指し、学部生及び大学院生の外国の大学への派遣数を増加させる。」に係る状況【★】

1. 学生の海外派遣数の増加状況

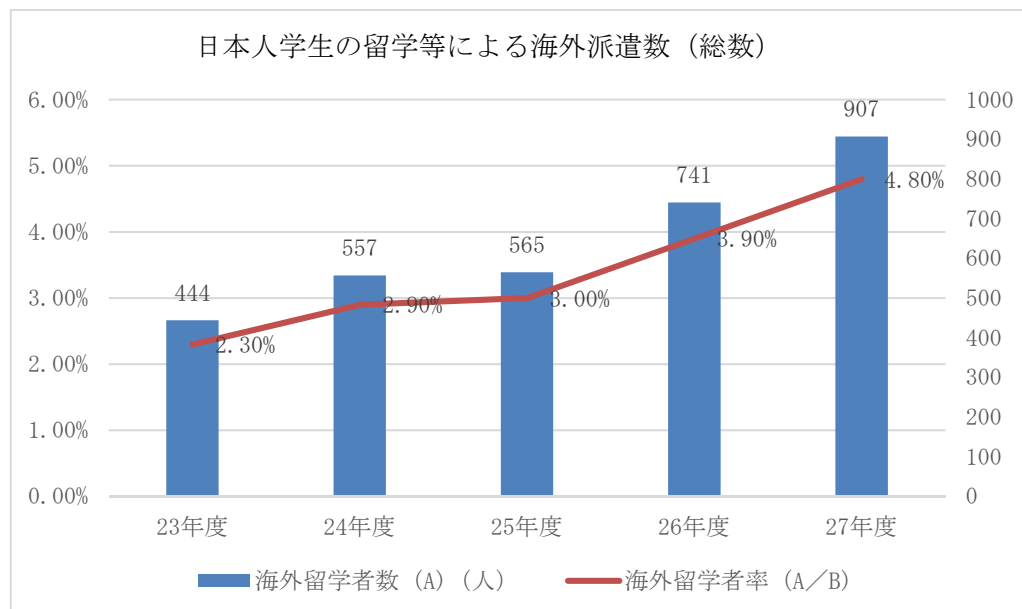
学生の海外の大学への派遣数については、平成 23 年度の 444 人（学部生：295 人、大学院生 149 人）から平成 27 年度 907 人（学部生：646 人、大学院生 261 人）へと 2 倍以上増加させた（資料 37－1）。

資料 37－1 日本人学生の留学等による海外派遣数（総数）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
海外留学者数 (A)		444 人	557 人	565 人	741 人	907 人
		(138 人)	(177 人)	(148 人)	(173 人)	(206 人)
博士・博士後期課程在籍者		66 人	87 人	48 人	50 人	103 人
		(7 人)	(24 人)	(6 人)	(3 人)	(5 人)
修士・博士前期課程在籍者		83 人	140 人	113 人	182 人	158 人
		(41 人)	(47 人)	(53 人)	(45 人)	(61 人)
学士課程在籍者		295 人	330 人	404 人	509 人	646 人
		(90 人)	(106 人)	(89 人)	(125 人)	(140 人)
全学生数 (B)		18,967 人	18,925 人	18,799 人	18,846 人	18,747 人
海外留学者比率 (A/B)		2.3%	2.9%	3.0%	3.9%	4.8%
		(0.7%)	(0.9%)	(0.8%)	(0.9%)	(1.1%)

※ () は諸外国の大学等との学生交流に関する協定書に基づき、教育又は研究を目的として海外に派遣した日本人学生数を示す。

※ 平成 22 年度以前は、部局からの数値集計を行っていないため、平成 23 年度以降と同様の条件で海外派遣数の算出を行っていない。



2. 学生の海外派遣数の増加を促進するための取組

(1) 各種の教育プログラムの充実

継続的に取り組んでいる「短期派遣プログラム」のほか、新たに「世界展開力強化事業」や「国際的視野を持つアグリバイオリダーを育成するプログラム（農学部）」等を実施しており、アジアはもとより、欧米等への派遣も積極的に展開している（資料 37-2）。

「交換留学制度」においても、派遣先大学数、海外大学への派遣者数を増加させている（資料 37-3）。

短期留学（派遣及び受入）を促進する「平成 26 年度海外留学支援制度（日本学生支援機構）」を活用し、一般枠合計 779 名分（旧七帝大学間の比較で 1 位）、重点政策枠 155 名分、合計 934 名分の短期留学（派遣及び受入れ）に関する奨学金を確保し、370 人が海外留学し、203 人を本学で受け入れた（資料 37-4）。

「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」の支援により、本学からの派遣学生数を増加させ、平成 27 年度（3 期、4 期）の採択人数は東大に次ぐ 2 位になった（資料 37-5）。

資料 37-2 短期海外留学プログラム等の参加者一覧

プログラム	対象 部局	担当 部署	時期	参加（本学）学生数					
				22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
【カリフォルニアオフィス関連】									
シリコンバレー英語研修プログラム SVEP	全学	国際交流推進室	8～9月	42	45	45	45	45	42
アグリバイオリダー育成プログラム ALEP	農学部	農学部	8～9月	—	16	42	46	—	—
オープンイノベーション人材育成プログラム ELEP	工学部・工学府	工学部	3月	—	—	20	33	30	33
ロバートファン・アントレプレナーシッププログラム QREP	全学	QREC	2月	21	21	21	21	22	16
リーディング大学院（分子システムデバイスコース）教育プログラム LYREP	工学府	工学府	1～2月	—	—	—	17	17	15
【アジア関連】									
ASEAN in Today's World -AsTW-（マヒドン大学）	全学	国際交流推進室	3月	39	—	—	—	—	—
ASEAN in Today's World -AsTW-（アテネオ・デ・マニラ大学）	全学	国際交流推進室	3月	—	50	42	33	—	—
ASEAN in Today's World -AsTW-（ベトナム国家大学ハノイ校）	全学	国際交流推進室	3月	—	—	—	—	34	33
韓国語学研修（夏季＋春季） CLP-K	全学	国際交流推進室	8月，3月	10	10	8	8	10	8
中国語学研修（夏季＋春季） CLP-C	全学	国際交流推進	8月，3月	10	10	7	5	9	8

		室							
タイ語・タイ文化短期留学（マヒドン大学）	全学	国際交流推進室	8月	11	15	15	15	15	15
日韓海峡圏カレッジ・夏季プログラム（キャンパス釜山）	全学	韓国研究センター	8月	－	10	50	50	アジア太平洋カレッジへ移行	
日韓海峡圏カレッジ・冬季プログラム（延世大学校）	全学	韓国研究センター	2月	－	10	10	10	アジア太平洋カレッジへ移行	
アジア太平洋カレッジ	全学	韓国研究センター	釜山					43	26
			ソウル						10
			ハワイ					－	8
Social Business Exposure Tour（バングラデシュ）	全学	ユヌス・椎木C	3月	－	－	－	8	－	－
「新興国アントレプレナーシップ」フィールドトリップ（バングラデシュ）	全学	QREC	8月	－	－	－	20	－	16
学位留学を見据えた工学グローバル人材育成のための英語教育プログラム Q2PEC（オーストラリア・クイーンズランド大）	工学部・工学府	工学部	8～9月	－	－	－	－	－	18
日本ータイ・バイオメディカルエンジニアリング研究開発協働プログラム（短期派遣）（マヒドン大学）	システム生命（博士課程）	システム生命科学府	9月	－	－	－	－	9	7
グリーンアジア国際戦略プログラム	総合理工学府、工学府	総合理工学研究院、工学研究院地球資源システム工学部門	1月から2月の間	－	－	6	17	22	33
【大学の世界展開力強化事業】									
地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協同教育プログラム	工学部・工学府	工学研究院地球資源システム工学部門	通年	－	－	32	44	53	53
エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育サマースクール（釜山大学・上海交通大学）	総合理工学府	総合理工学府	8月	－	－	釜山21	－	上海44	－
スパイラル型協働教育モデル・ショートターム派遣プ	法学府	法学府	H25/9 H26/8 H27/3	シンガポール		10	10	10	13
				タイ		10	10	9	12
				フィリピン		－	10	25	12

プログラム			H27/ 9	マレーシア	－	10	9	13	
【その他】									
EU 研修プログラム	全学	E U センター	3 月	－	7	16	17	26	20
ケンブリッジ大学 英語・学術研修	全学	言語文化研究 院	8 ～ 9 月	40	30	31	30	28	30
グローバル人材事業　ハノイ農業大学、ベトナム国立農業大学	農学部	農学部	8 ～ 9 月	－	－	－	10	8	17
グローバル人材事業（カリフォルニア大学　デービス校）English for Science and Technology	農学部	農学部	8 ～ 9 月、2 ～ 3 月	－	－	－	6	1	1
グローバル人材事業（カリフォルニア大学　デービス校）ommunication and Culture Program	農学部	農学部	2 ～ 3 月	－	－	－	－	7	2
グローバル人材事業（カンザス州立大学）	農学部	農学部	3 月	－	－	－	－	5	14
グローバル人材事業国際稲研究所（フィリピン）	農学部	農学部	3 月	－	－	－	－	10	－
グローバル人材事業　キングモンクット工科大学（タイ）	農学部	農学部	9 月	－	－	－	11	－	－
グローバル人材事業　ジョージア大学コスタリカキャンパス	農学部	農学部	2 ～ 3 月	－	－	－	5	－	－
グローバル人材事業　ニューサウスウェールズ大学	農学部	農学部	8 ～ 9 月、2 ～ 3 月	－	－	－	11	13	18
グローバル人材事業サンノゼ州立大学	農学部	農学部	8 ～ 9 月	－	－	－	37	－	－
グローバル人材事業香港城市大学	農学部	農学部	8 月、 2 ～ 3 月	－	－	－	－	9	14
PBL 型短期派遣プログラム	工学部	工学部	通年	8	8	13	12	14	7
7 大学合同企画・英語研修プログラム（モナシュ大学）	全学	国際交流推進室	2 ～ 3 月	15	14	7	19	23	－
持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム　海外実習	全学府	決断科学大学院プログラム支援室	夏季・ 冬季	－	－	－	28	49	58
AUSMIP 交換留学プログラム	人間環境学府	人間環境学府	9 ～ 5 月	4	4	4	3	3	4
Building the TOMODACHI	全学	国際交流推進	2 ～ 3 月	－	－	－	2	2	2

Generation Program		室							
合計				201	243	394	586	578	558

資料 37-3 交換留学プログラム

目的・特徴	・ 交換留学とは本学が海外の大学と締結した学生交流の覚書に基づき 1 年以内の期間で締結大学に留学する制度であり、1996 年にプログラムを開始した。 ・ 留学期間中は在学の扱いとなり本学に授業料を納めていることにより、留学先大学では授業料を徴収されないのが最大の特色である。 ・ 留学先大学で取得した単位は、帰国後所属学部・学院に申請し、認められれば本学の単位として取り扱うことが可能である。 ・ 交換留学には①大学間交流協定校への留学と、②部局間交流協定校への留学の二種類があり、①大学間学生交流協定校 114 校（26 か国）、②部局間学生交流協定校 151 校（36 か国）と協定を結んでいる。							
交換留学可能な大学の増加状況	平成 22 年度： 大学間交流協定校 108 校（25 か国） 部局間交流協定校 95 校（28 か国） 平成 27 年度： 大学間学生交流協定校 114 校（26 か国） 部局間学生交流協定校 151 校（36 か国）							
留学先大学実績例	ガジャマダ大学（インドネシア）、釜山大学校、ソウル大学校（韓国）、北京大学、上海交通大学（中国）、ニューカッスル大学（英国）、ミュンヘン工科大学（ドイツ）、ワシントン大学（米国）、シドニー大学（オーストラリア）							
派遣地域・人数	派遣地域	派遣人数						合計
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	
	アジア	30	38	50	28	27	27	200
	アフリカ	-	-	-	-	-	-	0
	ヨーロッパ	16	23	25	32	29	21	146
	北米	6	8	8	10	12	7	51
	中南米	0	0	0	1	1	0	2
	オセアニア	1	1	1	3	4	1	11
	合計	53	70	84	74	73	56	410
アンケート結果	平成 26 年度 JASSO の奨学金で留学した 44 名のうち 38 名が留学目的を達成（または満足）したと回答。6 名は満足したが、語学力や研究面で目的を達成できなかったとしている。また、37 名が学業や就職活動に役立っていると回答し、それ以外は、「まだ帰国直後でわからない」であった。							

資料 37-4 「平成 26 年度海外留学支援制度（日本学生支援機構）」の採択状況

制度・目的	海外留学支援制度 （協定派遣） 日本の大学、大学院、短期大学、高等専門学校又は専修学校が、諸外国の高等教育機関との学生交流に関する協定等に基づいて、8 日以上 1 年以内、当該大学等に在籍する学生を派遣するプログラムを実施する場合、そのプログラムを支援する制度。 （協定受入） 日本の大学、大学院、短期大学、高等専門学校又は専修学校が、諸外国の高等教育機関との学生交流に関する協定等に基づいて、8 日以上 1 年以内、諸外国の在籍校に在籍している学生を受け入れるプログラムを実施する場合、そのプログラムを支援する制度。 （双方向協定型） 日本の高等教育機関と諸外国の高等教育機関との間で学生交流に関する協定を締結し、それに基づく交換留学として、1 セメスター以上 1 年以内の間、諸外国の高等教育機関へ学生を派遣し、かつ諸外国の高等教育機関から学生を受け入れるプログラムを支援する制度。
申請・採択状況	【一般枠】 ・ 短期派遣は 11 件全て採択（1 件辞退）

	・短期受入れは 12 件中 8 件採択。なお、1 件追加採択のため、計 9 件採択。 ・双方向協定型は 3 件中 1 件採択 【重点政策枠】 ・短期派遣は 4 件全て採択（1 件辞退） ・短期受入れは 2 件全て採択
派遣・受入 学生数	【一般枠】 ・短期派遣では 268 名を派遣 ・短期受入れでは 141 名を受入れ ・双方協定型では 45 名を派遣、39 名を受入れ 【重点政策枠】 ・短期派遣では 57 名を派遣 ・短期受入れでは 23 名を受入

資料 37-5 「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」

目的	・平成 25 年 10 月に開始 ・文部科学省、日本学生支援機構及び民間企業との協働で生まれた新たな海外留学支援制度 ・諸外国の大学等といった教育機関での留学だけでなく、学生が自ら定めた明確な目的と意欲的な目標に基づき立案した実践活動の含まれる留学計画を支援することで、個性あふれる多様な派遣留学生のネットワークを形成し、グローバルに活躍できる力の育成と自らの経験を新しい留学文化の醸成に還元してもらうことを目的としている。																														
申請・採択状況	(留学開始時期) 平成 26 年度 8-3 月 (第 1 期) 申請者数 36 採用者数 5 平成 27 年度 4-10 月 (第 2 期) 申請者数 20 採用者数 11 平成 27 年度 8-3 月 (第 3 期) 申請者数 33 採用者数 19 ※東大に続き、京都大学と同位で 2 位。 平成 28 年度 4-10 月 (第 4 期) 申請者数 38 採用者数 21 ※東大に続き、<u>単独で 2 位</u>。																														
本学からの最終合格者数の推移	<table><thead><tr><th>コース</th><th>1 期</th><th>2 期</th><th>3 期</th><th>4 期</th></tr></thead><tbody><tr><td>自然科学系・複合・融合系人材コース ※4期から理系・複合・融合系人材コース</td><td>3</td><td>2</td><td>10</td><td>16</td></tr><tr><td>新興国コース</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>世界トップレベル大学等コース</td><td>0</td><td>4</td><td>5</td><td>2</td></tr><tr><td>多様性人材</td><td>1</td><td>5</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>全体</td><td>5</td><td>11</td><td>19</td><td>21</td></tr></tbody></table>	コース	1 期	2 期	3 期	4 期	自然科学系・複合・融合系人材コース ※4期から理系・複合・融合系人材コース	3	2	10	16	新興国コース	1	0	1	0	世界トップレベル大学等コース	0	4	5	2	多様性人材	1	5	3	3	全体	5	11	19	21
コース	1 期	2 期	3 期	4 期																											
自然科学系・複合・融合系人材コース ※4期から理系・複合・融合系人材コース	3	2	10	16																											
新興国コース	1	0	1	0																											
世界トップレベル大学等コース	0	4	5	2																											
多様性人材	1	5	3	3																											
全体	5	11	19	21																											

(2) 海外留学を促進するサポート体制の強化

「グローバル学生交流センター」を立ち上げ、各キャンパスに留学コーディネーターを配置して海外留学のサポートを強化した（後掲資料 79-2 [345 頁]）。

平成 26 年度から開始した基幹教育カリキュラムの新学術英語カリキュラムの一環として、「Self-Access Learning Center (SALC)」を開設し、正課外での自主的な英語学習のサポートを開始した（前掲資料 2-12 [18 頁]）。

(3) 広報活動の充実

毎年、交換留学説明会や海外大学院留学説明会及び短期留学説明会を開催している。

また、留学経験者の協力のもと、留学啓発のイベントを数多く実施した結果、各種留学プログラムへの参加者（及び参加希望者）が増加した。

例えば、平成 25 年度は、学生が主宰する留学や異文化交流促進イベント「Language Table Q-dai」や「留学相談ランチアワー」等を合計 66 回開催（累計 1,000 人以上参加）している（資料 37-6）。

資料 37-6 海外留学情報の広報活動一覧

年度	広報活動等
H22	・ 交換留学説明会（年 2 回） ・ 海外大学院留学説明会（12 月実施・参加 86 名） ・ 留学相談デスク（1～2 月 15 日間：参加 23 名） ・ 中国事情・韓国事情・ドイツ留学のススメ（参加合計数 121 名） ・ アジア学生交流プログラム（ASEP）を含む交換留学→通知文書・HP・メールマガジン掲載、学内説明会による周知 →派遣留学生数が前年度 46 名から 50 名 ・ シリコンバレー英語研修 SVEP 参加者＝42 名（前年度 38 名） ・ 言語文化研究院が主催するケンブリッジ大学英語・学術研修（8 月～9 月の約 3 週間）には、40 名の学生が参加
H23	・ 交換留学説明会（5 月、7 月）119 名参加 ・ 短期語学研修説明会（5 月） ・ 海外大学院留学説明会（8 月複数キャンパス実施） ・ 交換留学志願者数前年 61 名→86 名（合格者は 84 名（前年度 57 名、内訳：学部 64、大学院 20） ・ グローバル 30/九州・山口地域の大学国際化ワークショップ」約 60 名参加
H24	・ 交換留学説明会（5 月、7 月）181 名参加 ・ 交換留学合格者は 91 名（前年度 84 名） ・ 短期語学留学説明会、米国大学院説明会、留学を経験した学生を活用したランチアワー、ランゲージテーブルの開催など、留学を促進するイベントを合計 32 回実施、900 人超の学生が参加。 ・ 各種留学啓発イベントの効果として ・ シリコンバレー英語研修 SVEP 応募者＝98 名（前年度 41 名）、うち派遣 45 名 ・ アグリバイオリダー育成プログラム（農）応募者＝42 名（前年度 16 名）派遣同数。 ・ オープン・イノベーション人材育成プログラム（工）参加者＝20 名 ・ EU 研修旅行（西南、福岡女子）＝9 名参加 ・ 国際化学生委員会の企画により、留学生と日本人学生の交流。大学国際化トークフォーラム、ランゲージパートナープログラム、国際交流キャンプの実施。
H25	・ 交換留学説明会、短期留学説明会、留学と就活・進路の相談会等、留学を啓発するイベントを合計 16 回開催し、合計 465 名の学生が参加。 ・ 「Language Table Q-dai」や「留学相談ランチアワー」等を合計 66 回開催し、累計参加学生数は 1000 人を上回った。 ・ 交換留学経験者（日本人学生）の留学体験発表会を録画し、Web 上で動画配信を実施。 ・ 各種プログラムの創設により、583 名の学生が、本学主催（又は共催）の短期海外留学プログラムに参加。
H26	・ 交換留学説明会、短期留学説明会、留学を啓発するイベントを合計 14 回開催し、合計 466 名の学生が参加。

	・留学経験者主催による「留学と就活・進路の相談会」2回実施、計50名参加。 ・学生主催「Language Table」(英・中・韓)を合計62回開催し、累計参加学生は約700名 ・各種プログラムにより、578名の学生が、本学主催(又は共催)の短期海外留学プログラムに参加。
H27	・交換留学説明会187名、短期語学留学説明会189名、交換留学説明会35名、ランゲージテーブル1,049名、海外大学院説明会69名 計1,460名の参加があった ・学生主催の「Language Table」(英・中・韓)を、長期休暇を除く毎週各1回開催し、累計参加学生数は1,049人に上った。 ・各種プログラムの創設により、699名の学生が、本学主催(又は共催)の短期海外留学プログラムに参加。

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている(資料37-7)。

資料 37-7 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果(一部抜粋)

年度	評価内容
平成25年度	海外留学する日本人学生の増加に向け、交換留学説明会、短期留学説明会、留学と就活・進路の相談会等、留学を啓発するイベント等を合計16回開催(合計465人参加)するとともに、交換留学経験者(日本人学生)の留学体験発表会を録画し Web 上で動画配信を行ったほか、学生が主宰する留学や異文化交流促進イベント「Language TableQ-dai」や「留学相談ランチアワー」等も合計66回開催(累計1,000人以上参加)している。

【★】「世界的研究・教育拠点にふさわしい教育の国際化、国際交流、学生交流、国際的な産学官連携、研究協力支援を推進する」という個性は、上記の取組を通じて、大きく伸長した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 平成23年度の444人(学部生:295人、大学院生149人)から平成27年度907人(学部生646人、大学院生261人)へと、学生の海外大学への派遣数を2倍以上増加させた。

短期派遣プログラムのほか、アジアや欧米等への新たな派遣に向けた取組も積極的に展開するとともに、交換留学制度においても、派遣先大学数や海外大学への派遣者数を増加させている。

また、短期留学を促進する「海外留学支援制度」や「官民協働海外留学支援制度」を活用し、派遣学生を増加させるとともに、「グローバル学生交流センター」等を設置し、海外留学を促進するサポート体制を強化した。

海外派遣数の増加を促進するため、各種説明会等の啓発イベントを開催している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
法学府	教育 分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
総合理工学府	教育 Ⅲ 質の向上度「教育活動の状況」
農学部	教育 分析項目Ⅰ 観点「教育実施体制」
	教育 分析項目Ⅰ 観点「教育内容・方法」
	教育 分析項目Ⅱ 観点「学業の成果」

計画 3-2-14-38「留学生向けプログラム及び受入体制の拡充を通じて、外国人留学生の受入数を平成 20 年度の 1300 名から、倍増の 2600 名にする。」に係る状況

1. 外国人留学生の受入数

留学生受入れのための各種取組の結果、外国人留学生の受入数は 1,292 名（平成 20 年 5 月 1 日現在）から、2,091 名（平成 28 年 5 月 1 日現在）へと増加した。

第 2 期中期目標中期計画を立案した時点では、留学生数について 5 月 1 日と 11 月 1 日時点の人数のみ集計していたが、本学の外国人留学生数の実態をより正確に把握し、受入体制の充実につなげるため、平成 22 年度以降、通年での留学生数の集計を行った。平成 24 年度には短期訪問学生数を含めて 2,773 名と目標に達成し、平成 27 年度には 3,149 名に達した（資料 38-1）。

資料 38-1 外国人留学生の受入数（年度ごと）

	H22 年度		H23 年度		H24 年度		H25 年度		H26 年度		H27 年度	
	留学ビザ	留学ビザ以外	留学ビザ	留学ビザ以外	留学ビザ	留学ビザ以外	留学ビザ	留学ビザ以外	留学ビザ	留学ビザ以外	留学ビザ	留学ビザ以外
学部生	165	13	191	15	213	14	243	22	278	15	291	23
修士	565	10	616	11	658	9	724	9	803	15	870	16
専門職	8	3	11	4	10	5	8	7	6	4	5	3
博士	68	4	70	4	68	4	55	5	52	8	58	10
一貫制博士	30	0	33	1	35	1	41	2	44	1	43	1
博士後期	648	43	731	41	740	39	683	46	695	35	699	35
大学院科目等履修生	1	1	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0
学部科目等履修生	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
学部聴講生	0	1	0	0	2	1	1	1	0	0	0	0
学部研究生	106	1	102	0	83	0	88	2	85	3	84	1
大学院研究生	365	1	328	2	335	4	330	1	294	2	302	2
学部専修生	34	0	18	0	20	0	26	1	31	0	23	0
大学院特別研究生	48	0	40	1	54	0	47	0	55	2	74	0
大学院特別聴講生	48	0	53	0	51	0	55	0	58	20	65	18
学部特別聴講学生	235	69	223	50	249	49	231	97	230	140	265	173
合計①	2323	146	2417	131	2519	127	2533	195	2631	246	2779	282
短期訪問学生②	—		25		127		122		102		88	
①+②計	2469		2573		2773		2850		2979		3149	

2. 外国人留学生の受入数の増加に向けた取組

国際コース（全大学院、学部は工・農学部）の設置（計画3-2-13-35参照）、超短期の留学生の受入れ、短期留学プログラムの実施・充実等に注力したほか、主に以下の取組を実施した。

（1）海外での留学フェアへの積極的な参加・実施

海外の国際教育交流団体、日本学生支援機構、海外大学共同利用事務所等及びG30推進事務局等の主催による国内外での留学フェアに参加し、本学をアピールした（資料38-2）。中でも、日本の大学として初のエジプトにおける「日本留学フェア」を平成24年に実施し、約1,900名の参加者があった（資料38-3）。

この他、部局での高校訪問や選抜方法の改善等、G30における取組、海外オフィスの活用等により、優秀な留学生を国内外から獲得する取組を実施した。

資料38-2 留学フェア等参加状況一覧

主催	地域	開催年度等	開催地と本学からの参加
NAFSA	北米	22年度	米・カンザスシティ
		23年度	カ・バンクーバー
		24年度	米・ヒューストン
		26年度	米・サンディエゴ
		27年度	米・ボストン
EAIE	欧州	22年度	仏・ナント
		25年度	トルコ・イスタンブール
		26年度	チェコ・プラハ
JASSO	アジア	22年度 ①日本留学フェア ②国際教育展 ③進学説明会	①韓国・インドネシア ②中国・マレーシア ③東京・大阪
		23年度 〃	①台湾・タイ・韓国・ベトナム ②マレーシア ③東京・大阪
		24年度 〃	①台湾・韓国・ベトナム ②マレーシア ③不参加
		25年度 〃	①台湾・タイ・韓国・インドネシア・ミャンマー ②中国・マレーシア ③東京・大阪
		26年度 〃	①台湾・インド・タイ・韓国・ミャンマー・インドネシア・ベトナム ②中国・マレーシア ③東京・大阪
		27年度 ①日本留学フェア ②国際教育展 ③進学説明会 ④文科省・留学コーディネート事業連携	①台湾・タイ・韓国・ベトナム・インドネシア ②中国・マレーシア ③大阪 ④ミャンマー
日本センター	アジア	23年度	カンボジア
		24年度	モンゴル・カンボジア
		25年度	モンゴル・ラオス・カンボジア
		26年度	ラオス
		27年度	ラオス・カンボジア
G30 拠点	欧州	H23、25、26 参加 H24 本学主催のフェア	英・ロンドン エジプト
福岡県	アジア	H22、H23、H25 H24、H25	ベトナム カンボジア

福岡 8 大 学	福岡	毎年 9 月実施	大学進学フェア in 福岡
その他 JSPS、大使館等	毎年参加	中国・長春 在タイ日本大使館 日韓プログラム	

【留学フェアに関連した改善事例】

- 留学フェア終了後には、それぞれの参加状況の検証や派遣者等の見直しを行うだけでなく、現地で帰国留学生や海外オフィスのスタッフを新たに活用するなど、多方面からの対応に努めている。
- 留学フェアへの学内派遣者は、従来は部局教員が中心であったが、学務部入試課、学務企画課、部局事務部からも含めて、留学生リクルートの現場を体験させ、職員の国際化にも寄与するように改善し、平成 22 年から 27 年度までに、延べ 258 人（教員 93 名、職員 165 名）の教職員が参加した。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
教員参加数	10	9	14	18	22	20	93
職員参加数	22	30	26	36	30	21	165
計	32	39	40	54	52	41	258

資料 38-3 留学フェア（エジプト開催）の状況

開催日：平成24年11月1、3日
 開催場所：エジプト カイロ、アレキサンドリア
 参加者：現地高校生、大学生、保護者等 1,885名（カイロ：1,403名、アレキサンドリア：482名）
 特徴：日本の14大学および政府機関、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）、エジプト高等教育省がブースを出展した。エジプトでの初めての大規模な日本留学イベントとなり、地元テレビ局や現地日本メディアも取材に訪れ、注目を集めた。



(2) 外国人留学生・研究者の受入支援体制の充実・強化

「外国人留学生・研究者サポートセンター」の分室を平成25年度に五つのキャンパスに設置した。銀行口座の開設会及び携帯電話販売会の開催等が留学生から非常に好評を得ている（前掲資料36-3〔296頁〕）。

また、外国人留学生・研究者受入れハンドブックや外国人留学生・研究者のためのリビングガイドブック（前掲資料36-4〔296頁〕）を刊行した。

学士課程国際コース生のために奨学金等の支援を行った（資料38-4）。

資料 38-4 学士課程国際コース生のための奨学金等の支援

- 優秀な留学生を確保することを目的として、最大18名に月額7万円の（大学独自の経費による）奨学金を4年間（平成22～25年度）支給。
- 入学者全員に授業料半額免除、渡日旅費の援助を実施。

(3) 受入体制の充実及び地域機関と連携した宿舍等の確保

外国人留学生が病気・事故等で緊急事態が発生した場合に備え、「留学生の緊急時支援・医療支援制度」を平成 25 年度に導入した（資料 38－5）。

また、学外の留学生支援機関・団体とも協力し、住居等の借り上げ（資料 38－6）、ドミトリの建設（資料 38－7）等を行った。

資料 38－5 「留学生の緊急時支援・医療支援制度」

サービス 内容	○緊急時費用保険（Emergency Expense Insurance） ・補償内容（1 事故につき計 200 万円まで補償、救援者費用（3 名上限） 救援・救助、母国・日本間の往復交通費、国内葬儀費、滞在費（14 日上限）、遺体処理費、通訳雇入費、本国移送費） ・対象事例（九州大学に在籍中かつ日本国内で発生・発症した事故・疾病等を原因とする連続 3 日以上入院、遭難、死亡等） ○メディカル アシスタンス サービス（Medical Assistance Service） ・24 時間 3ヶ国語メディカルアシスタンス＊Chinese, English, and Japanese ・平常時（医療機関紹介、医療機関での、又は医療機関との往復移動中における三者間電話通訳） ・緊急時（日本国内及び本国の医療機関への移送（転院）手配、母国家族への連絡及び各種支援、日本国内での葬儀及び母国への搬送手配（死亡時））
利用実績	平成 25 年度 緊急時支援 1 件、医療支援 7 件 平成 26 年度 " 6 件、 " 22 件 平成 27 年度 " 2 件、 " 18 件
利用者	平成 25 年度、はじめて当該制度を利用した理学部の中国人留学生は、メディカルアシスタントの通訳により、病状や手術の説明を母国語で受けることができ、母国の両親もすぐに呼び寄せることができた。早急な対応により、両親からは感謝された。その後もとくに問題もなく、学生は卒業後、日本の企業に就職した。

資料 38－6 留学生受入れのための宿舍の確保状況

条件を満たす優良物件を本学指定寮として確保、及び一部借り上げなどにより、利用できる学外の宿舍を増加させている。一部を除いて利用者は保証人なしで入居できるため、留学生にとっては非常に利用しやすい。保証人が必要な場合は、留学生住宅総合保証制度に加入させ、大学が機関保証のうえ、入居できるようにしている。	
JASSO 留学生寮の借上げ	・28 室（H24）→46 室（H26 秋）へ増加。
本学指定寮	・「指定寮」とは、本学が選定した民間アパートのことで、家賃は九州大学宿舍よりも割高になるが、本学が窓口となって保証人無しで入居契約が行える等、留学生にとって利用しやすい条件となっている。 ・伊都地区以外の留学生にとっては、寮の部屋数が十分でないため、宿舍選考に落ちた人にはこの指定寮に入居を案内している。 ・14 カ所（博多区 2、南区 4、中央区 2、早良区 1、西区 3、大野城市 1、新宮町 1）。 ・受入可能な室数：空き状況により変動
社員寮	・（財）留学生支援企業協力推進協議会が推進する「社員寮への留学生受入れプログラム」に基づき協力企業の社員寮を留学生に社員と同一条件で貸与するものであり、現在、大野城市内にある三井住友海上火災保険（2 名）及び九州電力（1 名）の寮を留学生に貸与している。 ・2 カ所（大野城市） ・受入可能な室数：空き状況により変動

資料 38－7 留学生受入れのためのドミトリ等の充実

宿舎	特徴
ドミトリ 1 （平成 18 年完成）	・キャンパス中心部に位置し、留学生と日本人等学生の割合が 1 : 1 の学生寄宿舍 ・鉄筋 10 階建（全室個室）、単身室 252 室 13 m²、身障者室 2 室 26 m² ・対象 男女学部院生（留学生含） ・留学生のためにコーヒーアワーを毎週 1 回の頻度で開催

ドミトリー 2 (平成 21 年完成)	・ キャンパス中心部に位置し、単身部分で日本人等学生と留学生の割合が 8 : 2 の学生寄宿舍。 ・ 国際寮の中で日本人学生の割合が最も高い学生寄宿舍 ・ 鉄筋 10 階建 (全室個室)、単身室 248 室 17 m²、夫婦室 26 室 43 m²-48 m² ・ 対象 男女学部院生 (留学生含)、留学生夫婦 ・ 留学生のためにコーヒアワーを毎週 1 回の頻度で開催
ドミトリー 3 (平成 26 年度完成)	・ キャンパス中心部に位置し、1 ユニット 4 名の構成のルームシェア型学生寄宿舍 (居室は個室となり、適度なプライベート空間を提供) ・ 留学生 2 名と日本人学生等 2 名の構成 ・ トイレ、風呂、キッチン、ダイニングを 4 名で共有 ・ 密度の高い共同生活と国際交流を希望する学生を募集 ・ 鉄筋 5 階建、ルームシェア型 136 名 (34 ユニット×4 人室) ・ 単身部分 7 m²×4 室、共有部分 28 m² ・ 対象 男女学部生、男女大学院生 ・ 留学生のためにコーヒアワーを毎週 1 回の頻度で開催
伊都協奏館 (平成 26 年度完成)	・ キャンパス中心部から、1 キロほど離れた場所に位置し、居室数は本学の学生寄宿舍で最大の 581 室 ・ 単身室での日本人等学生と留学生の割合は 1 : 1 に設定し、日常的に留学生と交流できる環境を提供 ・ 単身棟鉄筋 9 階建 (単身室 551 室 17 m²) ・ 夫婦棟鉄筋 6 階建 (夫婦室 30 室) ・ 対象 男女学部生、男女大学院生、留学生夫婦 ・ 留学生のためにコーヒアワーを毎週 1 回の頻度で開催し、日帰りの温泉旅行を年 2 回、年末に年越しそばを食した。
伊都ゲストハウス (平成 23 年度完成)	・ 木造 3 階建て (主要樹種 スギ (主に福岡県産材)) ・ 住戸 33 戸 (単身者用 27 戸、夫婦用 4 戸、家族用 2 戸) ・ 主に外国人研究者を対象とした職員宿舎として「和の雰囲気」が感じられる施設をコンセプトに整備し、純木造の公共建築物として福岡県内最大規模を誇る。 ・ 平成 24 年度木材利用優良施設として「林野庁長官賞」を受賞

(4) 日本語教育等の実施体制の充実

留学生センターが中心となり、日本での就職を目指している外国人学生のために、日本語教育等の実施体制を充実させた (資料 38-8)。

また、海外大学 (韓国・ソウル大学校や英国・SOAS 等) から委託を受け、集中的に日本語教育を訓練するプログラムを実施している (資料 38-9)。

資料 38-8 留学生センター日本語教育部門での取組

コース	対象等
課外補講・日本語 (箱崎・伊都キャンパス)	「課外補講・日本語 (JTCs)」は本学の学部・大学院に在籍する留学生で、専門の勉強をする傍ら、日本語も学んでみたい人や初級～中級レベルで日本語の文法の見直しをしたり、あるいは「話す」「書く」といった言語スキルの練習をしたい人のためのものである。
日本語クラス (筑紫・大橋キャンパス)	日本語のクラスを開講している。登録・申込みは不要で誰でも受講できる。
日本語研修コース	本学と九州北部地域の大学院入学前の国費研究留学生などに対し、6 か月間の日本語集中教育を行う日本語研修コースを開設している。この日本語コースは、6 か月間で基礎的な日本語力を身に付け、その後研究に集中したい学生向けのコースである。
留学生センター生のための日本語コース	留学生センターに所属する留学生には、初級から上級までの日本語クラスを伊都キャンパスで開講している。留学生センターの学生以外は受講することができない。
その他	「学士課程国際コース」や「アジア人財プログラム」における日本語教育についても同部門がコーディネートを実施する。

資料 38-9 ソウル大学校生のための日本語上級集中プログラム

目的・特徴	・ソウル大学校が選抜する日本語上級レベルの学生を対象に、留学生センター日本語コースにおいて集中的な訓練を施すプログラム。ソウル大学校人文大学言語学科からの受託事業として、2007 年度より実施している。
参加大学	ソウル大学校（韓国）
開催実績・参加者数	H22 年度 平成 23 年 1 月 9 日～2 月 4 日 参加者 9 名 H23 年度 平成 24 年 1 月 9 日～2 月 3 日 参加者 9 名 H24 年度 平成 25 年 1 月 7 日～2 月 1 日 参加者 10 名 H25 年度 平成 26 年 1 月 6 日～1 月 25 日 参加者 9 名 H26 年度 平成 27 年 1 月 6 日～2 月 4 日 参加者 6 名 H27 年度 平成 28 年 1 月 6 日～1 月 30 日 参加者 8 名
アンケート結果例	日本語授業は概ね良好。 チューターや宿舎（民間の寮）も評価は高い。

(5) 外国人留学生の日本企業への就職支援

外国人留学生の日本企業への就職者の増加に向けて、インターンシップ協力企業の確保や、各種の就職支援を実施し（資料 38-10）、就職者数が増加している（資料 38-11）。

中でも、「アジア人財資金構想プログラム」に参加した留学生の就職率は、ほぼ 100%である（資料 38-12）。

資料 38-10 就職支援実績一覧

年度	就職支援に向けた取組
H22	・アジア人財プログラム留学生を対象とした専門科目、ビジネス日本語等の受講やビジネス日本語テスト受験等の支援、夏期インターンシップへの参加や就職支援セミナーの開催などにより、日本企業への就職支援を行った。 ・その結果、同プログラムの留学生の就職率は、100%となった。
H23	・留学生対象の「Job Fair」を 1 月に開催、企業 41 社の協力により 200 名以上の留学生が参加した。 ・経済同友会との連携による出前講座や福岡県留学生サポートセンター、福岡市等との連携により就職説明会やインターンシップの紹介を行った。 ・アジア人財プログラムの事業として、全学生を対象とした「九州大学留学生のための就活支援講座（AQ 塾）」（計 10 回のセミナー）を開催した。 ・工学系国際交流支援室における就職コーディネーターの配置、G30 就職支援部会の立ち上げ、キャリアサポート課と東京オフィスとの連携による就職支援体制の設立などの取組を行った。
H24	・福岡新卒応援ハローワーク、九州グローバル産業人材協議会等と連携し、留学生対象の就活イベントやインターンシッププログラムを留学生に周知し、参加者を募った。 ・企業等からの求人情報、インターンシップ情報及び就職フェアの手法などの情報を共有した。 ・本学主催で「留学生のための JOB FAIR」を 12 月に開催した。 ・東京オフィスと連携して留学生の就職個別相談会を 2 回開催した。 ・アジア人財プログラムとして、全学生を対象とした「九州大学留学生のための就活支援講座（AQ 塾）」（計 10 回セミナー）を開催した。 ・アジア人財資金構想による「産業工学コース」を「産業コース（仮）」として拡充し、現在の 5 部局以外の学生もその恩恵を得られるようにすることを検討している。日本企業への就職者（就職活動者含む）も増加した。
H25	・留学生のための JOB FAIR、就活ガイダンス、企業説明会など開催にあたり、留学生への周知等協力して実施した。 ・アジア人財資金構想プログラムを「アジア人財プログラム」として継続し、留学生の就職支援を行っている。平成 25 年度は新たに 17 名の留学生が参加し、インターンシップ参加、就職した先輩との交流会など積極的に実施した。
H26	・箱崎及び伊都キャンパスで就職ガイダンス（参加学生数箱崎 28 名、伊都 18 名）を 1 回ずつ実施した。参加者の 80%を超える学生が「大変参考になった。」との感想。 ・3 月に留学生のための JOB FAIR 2014（参加企業 27 社、参加学生約 150 名）を箱崎キャンパスで 3 日間実施した。 ・本学が採択を受けた「スーパーグローバル大学創成支援」事業により、キャリアコー

	ディネーター、就職相談員など、留学生のための就職支援スタッフを4名雇用した。
H27	・10月から3月にかけて「留学生のための就職活動講座」を計10講行った。(参加者数は、延べ約300名が受講) ・1月に留学生ビジネス(日本語)マナー講座(参加者50名)を実施した。 ・留学生対象の就職ガイダンス(12月:参加者数23名)とJOB FAIR(合同企業説明会・3月:参加者数144名)を実施した。

資料 38-11 外国人留学生の日本企業等への就職者数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
就職者数	47 人	106 人	109 人	103 人	124 人	138 人

資料 38-12 アジア人財資金構想プログラム (H25 からアジア人財プログラム)

目的	・日本企業に就職意志のある意欲・能力の高い外国人留学生に対して産学連携専門教育やビジネス日本語教育等を実施し、日本国内はもとよりグローバルな観点から個々人のキャリア構築に結びつくような高度人財の育成を行うもの。 ・平成19年から平成25年3月まで経済産業省と文部科学省の主導のもと取り組み、その後は本学独自の「アジア人財プログラム」として実施。
対象学府 参加大学	工学府、システム情報科学府、総合理工学府、統合新領域学府、システム生命学府 ・中国：清華大学、北京大学、南京大学、ハルビン工業大学、大連理工大学、復旦大学 等 ・韓国：ソウル国立大学、韓国科学技術院大、慶熙大学 等 ・ベトナム：ハノイ大学、ハノイ市工科大学、ホーチミン市工科大学 等 ・タイ：チュラロンコン大学、チュンマイ大学、キングモンクット工科大学、タマサート大学 等
受講内容	・4分野(①専門教育 ②日本語教育 ③インターンシップ支援 ④就職支援)で構成 ・2年間で産業工学コースの授業科目から最低10単位を修得。 ・コース修了者には修了証を授与し、40社を超える日本企業に参加・協力を得て、日本企業を中心とした就職を支援。
就職支援	インターンシップの斡旋や企業説明会の開催等を通じて、日本企業を中心に就職支援(就職実績100%〈2009年度～2013年度内定〉)
本コース 協力企業	旭化成株式会社、旭硝子株式会社、麻生グループ、株式会社有菌製作所、株式会社アルバック、株式会社大島造船所、オリンパス株式会社、株式会社クラレ、黒崎播磨株式会社、株式会社再春館製薬所、スタンレー電気株式会社、株式会社西部技研、第一施設工業株式会社、ダイハツ工業株式会社、株式会社長大、ツネイシホールディングス株式会社、株式会社同仁化学研究所、TOTO株式会社、株式会社トクヤマ、トヨタ自動車九州株式会社、株式会社名村造船所、日本T I 株式会社、株式会社PAL 構造、株式会社日立製作所、平田機工株式会社、株式会社ブリヂストン、ボッシュ株式会社、本田技研工業株式会社、本田機工株式会社、三浦工業株式会社、三井化学株式会社
参加者数	・平成20年度 12人 ・平成21年度 13人 ・平成22年度 14人 ・平成23年度 8人 ・平成24年度 7人 ・平成25年度 17人 ・平成26年度 16人 ・平成27年度 15人

(6) 本学の学士課程等を終えた留学生に対する大学院等への進学促進

本学の学士課程や短期プログラムを終えた者に対して、引き続き本学の大学院等への進学を促進するための取組を行っている（資料 38-13）。

資料 38-13 本学大学院への進学に向けた取組

事例	取組
その 1	・ ショートステイプログラムの活用により、総合理工学府と芸術工学府が新規プログラムを開始し、総合理工学府 5 名及び芸術工学府 8 名の短期留学生を受け入れた。 ・ 平成 24 年 3 月現在で、本学短期留学である JTW プログラム及び JLCC 修了生のうち、4 名が JET プログラムに採用され再来日している。5 名が国費留学生として、2 名が学習奨励費奨学生として、1 名がフルブライト奨学生として本学大学院生として再来日している。
その 2	JTW 及び JLCC 在籍中に本学大学院への興味を持つものも多く、本学法学研究院の英語学位プログラムである CSPA の説明会が、JTW 生を対象として行われた。さらに、現在大学院に在籍している元 JTW・JLCC 生を通じて研究生活についてのアドバイスを受ける者も多く、本学大学院への進学に興味を高める一助となっている。

*JTW、JLCC：計画 3-2-13-35 資料 35-12 43 頁 資料 35-13 44 頁

*CSPA (Comparative Studies of Politics and Administration in Asia 比較政治・行政学修士課程): 法学府にある授業や論文執筆などの全てを英語で行う「国際コース」のうち政治学のコース

(7) 部局における外国人留学生の受入数増加に向けた取組

部局においても、特性に応じ、外国人留学生の受入数の増加に向けた取組を行っている（資料 38-14）。

資料 38-14 部局における外国人留学生の受入数の増加に向けた取組例

部局名	取組
地球社会統合科学府	・ 外国人留学生の生活上や就学上の相談にのり、大学院での研究生活を支援することを目的として、「留学生相談室」を設置するとともに「国際コース サポートスタッフ」を配置している。
経済学府産業マネジメント専攻	・ 毎年後期にアジア提携校からの短期交換留学生の受入を積極的かつ継続的に実施し、そのための提携校との関係維持強化や英語開講科目数の確保に努めており、平成 27 年度までに、述べ 93 名を受け入れた。 ・ 特に第 2 期中期計画期間の後半（平成 25 年度～）は、EEP 事業「MBA プログラムのアジア事業強化」の下で提携校との関係強化を図った結果、毎年 10～12 名を継続的に受け入れる状態を維持し、定員 90 名の当専攻の教育へのインパクトは大きいものとなっている。 ・ これらの交換留学生が、特に英語開講科目を日本人学生と共に履修し、科目によっては外国人学生の比率が履修者の 1/3～半数を占めるといった環境を形成していることは、教育のグローバル化の好例であるといえる。
歯学府	外国人留学生を増加させ、受入態勢を強化するため、国際歯学教育ユニット(Global Dental Science Education Unit)を設置し、以下の取組を実施している。 (1) 海外から大学院博士課程への留学希望の問い合わせ (2) 留学生（学部生、大学院生）の修学相談 (3) 在学生の短期留学に関する相談
農学部	・ オープンプロブレムスタディープログラムおよびグローバル人材育成推進事業の一貫として、日本人学生の海外研修と相補的な役割を果たす、留学生の受入研修プログラムである短期 In bound プログラムを実施（H26～）している。 ・ H26 年度から、香港城市大学および韓国プギョン大学の学生（各 20 名程度）を 4 週間受入れ、日本語研修、九州内の企業訪問研修、農学等の入門授業等を組み合わせた約 4 週間の研修プログラムである。各プログラムには日本人学生も参加し、留学生とともに学ぶ機会を得るとともに、留学生サポーターとしての役割も果たす。また、特に香港城市大学は本プログラムと対となる受入プログラムを開講している。

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 38－15）。

資料 38－15 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 23 年度	留学生向けプログラム及び受入れ体制の拡充等により、平成 23 年 11 月現在の留学生数は 2,078 人となっており、平成 27 年度までに留学生数を平成 20 年度の 1,300 人から 2,600 人に倍増する中期計画の達成に向けて順調に取り組んでいる。
平成 24 年度	これまでの「留学生のための手引き」だけでなく、外国人研究員の受入れまで内容を広げた「九州大学外国人留学生・研究者のためのリビングガイドブック」を刊行するとともに、受入れ教職員向けに新たに「九州大学教職員のための外国人留学生・研究者受入れハンドブック」を刊行している。
平成 25 年度	外国人留学生が病気・事故等で緊急事態が発生した場合に、母国から家族を呼び寄せ、また、留学生の母国への搬送等各種サービスや、緊急時以外でも留学生が病気等で医療機関を受診する際の通訳サービス等を受けられる「 <u>留学生の緊急時支援・医療支援制度</u> 」を導入している。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 留学フェアへの積極的な参加による海外リクルート活動、新たなドミトリーの建設等による宿舎の確保、日本語教育、就職支援等に積極的に取り組むとともに、「留学生の緊急時支援・医療支援制度」の導入等、学内体制や支援制度を充実・強化している。

部局においても、アジア人財プログラム、外国人留学生の日本企業への就職支援を実施している。

各種の取組の結果、外国人留学生数は、着実に増加し、平成 27 年度には 3,149 名に達した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
地球社会統合科学府	教育 分析項目 I 観点「教育内容・方法」
歯学府	教育 分析項目 I 観点「教育実施体制」
工学部	教育 分析項目 I 観点「教育実施体制」
農学部	教育 分析項目 I 観点「教育実施体制」

計画 3-2-14-39「留学生交流及び外国人教員・研究者の受入れを促進するための国際化推進体制を強化する。」に係る状況

1. 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（G30）による国際化推進体制の強化

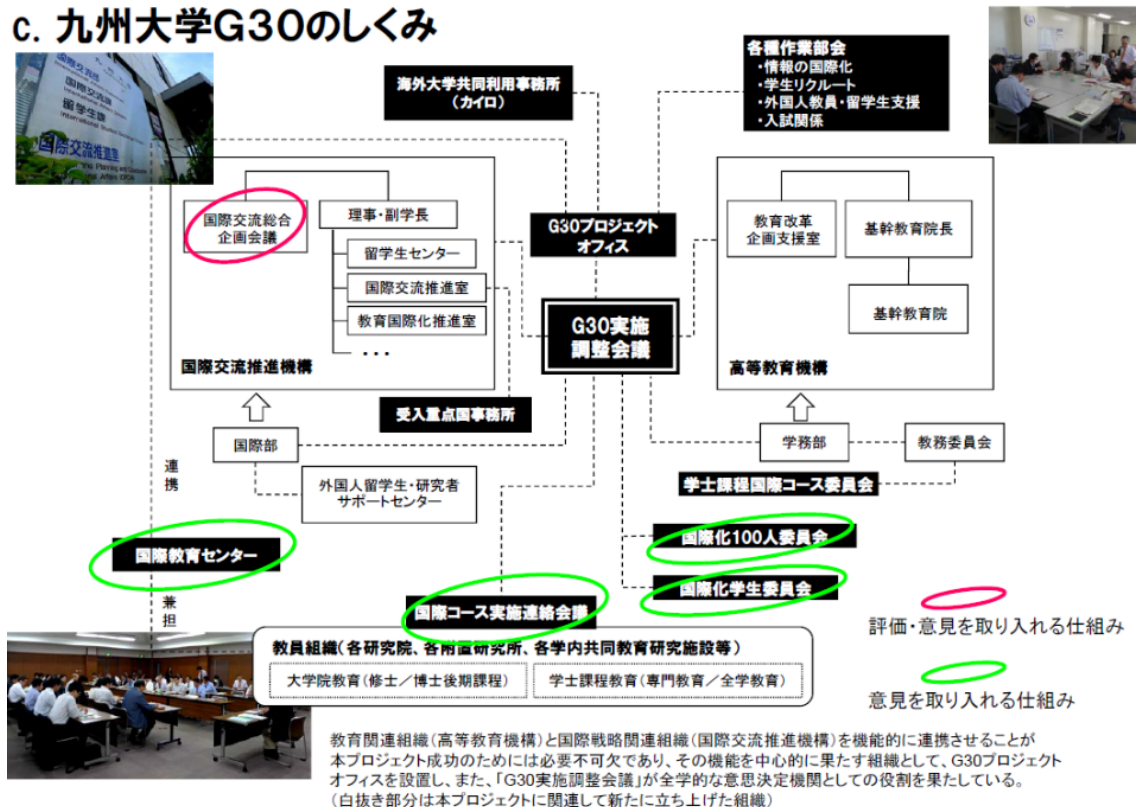
平成 21 年度以降、文部科学省「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（G30）」を活用し、G30 に係る全学的な意思決定機関である「G30 実施調整会議」や、キャンパス国際化のための提言等を行う「国際化学生委員会」（学生約 20 名（半数は留学生）及び教員数名で構成）を設置する等、国際化推進体制を強化した（資料 39-1）。

これらの体制により、G30 に係る国際コースの設置、外国人留学生・研究者へのサポート、海外拠点の整備等の新たな取組を強力に実施した。

本事業の事後評価調書において、G30 の取組が「国際化を推進する上でも大きな基盤」となったことが記載されている（資料 39-2）。

資料 39-1 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（G30）の推進体制

c. 九州大学G30のしくみ



資料 39-2 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業事後評価調書 抜粋（成果）

- ・本事業により「大学の国際化」が全学レベル（執行部、事務局、各部局）で強く意識されるようになり、各部局間、事務担当部署間の協力により事業をスムーズに進めることが出来た。また、事務局と部局の教員の間に、本事業を通じた太いパイプができ、より迅速かつ効果的に意思決定が出来るようになったことは、今後さらに国際化を推進する上でも大きな基盤となった。
- ・総長のリーダーシップにより、全ての大学院に英語による国際コースを設置したことは、全学的な国際化を推進する大きなきっかけとなり、外国人教員の採用計画の決定、国際教育センターの設置など、総長自らが施策を打ち出すことで、各部局においても、国際化を図ることとなった。

2. スーパーグローバル大学創成支援による国際化推進体制の強化

平成 26 年度の文部科学省スーパーグローバル大学創成支援採択後、事業の目標達成に向けた体制整備及びガバナンスの強化に着手し、総長及び理事から成る「グローバル化推進本部」を設置した。

また、国際化推進体制を強化するため、本事業を通して、様々な学内組織改革を実施した（後掲資料 79－4〔347 頁〕）。

3. 海外オフィス・海外同窓会の機能拡充・見直し

国際化推進体制を強化するため、9つの海外オフィス（資料 39－3）において、海外留学等の現地でのアレンジや講義を行うほか、海外プロモーションのアレンジを行う等の取組を開始した（資料 39－4）。学士課程国際コースの海外現地入試においても海外オフィスが重要な役割を果たしている（資料 39－5）。

また、学生を対象にした研修「QE+EP」（前掲資料 34－7〔279 頁〕）、「中国語研修」（前掲資料 34－10〔280 頁〕）、「韓国語研修」（前掲資料 34－11〔280 頁〕）等は海外オフィスの強力なバックアップを得て実施している。

なお、平成 27 年度には、海外オフィスのより効果的な活用を目指し、①海外オフィス実態調査（海外オフィス対象）、②海外オフィスニーズ調査（学内教職員対象）、③前述の 2 調査や年次報告書を踏まえたレビューを行った。

各部局等においても海外分室等を設置し、海外連携体制を強化している（資料 39－6）。

海外同窓会については、海外オフィスの活動と連動させて組織するとともに、適宜、組織の機能強化や見直しを行っている（資料 39－7、8）。

資料 39－3 海外オフィス一覧

海外オフィス	設置年度/主な取組内容
 ロンドンオフィス（英国）	・設置：平成 16 年度 ・目的：英国の高等教育関連情報収集 ・取組：英国の学術情報収集、現地高等教育機関訪問アレンジなど。
 カリフォルニアオフィス（米国）	・設置：平成 16 年度 ・目的：人材教育という観点から本学の学生、教職員の国際化を促進することをミッションとしている ・取組：起業家精神あふれるシリコンバレーで開催され、質の高い英語研修とアントレプレナーシップ研修を同時に受講できる QE+EP（Kyushu University English and Entrepreneurship Program）を提供。2007 年から「九大生よ、リーダーになろう」、2008 年から「九大生よ、ビジネスを学ぼう」シリーズを遠隔授業で発信。
 ソウルオフィス（韓国）	・設置：平成 16 年度 ・目的：同窓生との連携、韓国の高等教育関連情報収集。 ・取組：同窓生との連携、同窓会を通じた本学の広報活動。短期留学プログラムなど本学からの派遣学生のケア。
 北京オフィス（中国）	・設置：平成 18 年度 ・目的：北京事務所は、中日間の架け橋として、本学と中国のトップレベルの研究・教育機構の提携を強め、各自の教学・研究レベルを高めると同時に、手を携え、アジアを世界の知識創造・普及の新たな拠点にすることを目指している。 ・取組：中日学術交流国際シンポジウム、世界米中日国際会議、東アジア農業資源環境フォーラム等の大型会議を主催。留学説明会の開催や特色のあるワンストップサービスの提供を通して、中国学生の九大留学への直達通路を開拓。
 ワシントン D.C. オフィス	・設置：平成 18 年度 ・目的：米国の高等教育、政府関連情報収集、短期プログラム同窓生との連

(米国)	携 取組：現地訪問時のアレンジ、米国の学術情報収集
 ミュンヘンオフィス（ドイツ）	- 設置：平成 20 年度 - 目的：ドイツの高等教育関連情報収集、ミュンヘン大学と本学との交流促進 - 取組：ドイツの学術情報収集、本学からの派遣学生のケア、ミュンヘン大学との交流に関するアレンジなど。
 台北オフィス（台湾）	- 設置：平成 22 年度 - 目的：台湾の高等教育関連情報収集、同窓会との連携 - 取組：同窓会との連携、同窓会を通じた広報活動。国際コース等のリクルーティング活動など。
 カイロオフィス（エジプト）	- 設置：平成 21 年度 - 目的：日本の大学が共同で利用できる「海外大学共同利用事務所」としての役割も併せ持ち、本学のみならず、日本の大学全体の留学生受け入れを促進する - 取組：エジプトにおける日本留学情報の発信、日本留学フェアの企画・運営、現地面接、渡日前オリエンテーション、日本留学希望者への相談窓口、帰国留学生との連絡窓口、エジプトにおける教育・学術動向に関する情報収集、エジプトの大学・研究機関との連携を通じた学術交流の促進
 ハノイオフィス（ベトナム）	- 設置：平成 21 年度 - 目的：ベトナムの高等教育関連情報収集、現地関連機関とのネットワーク構築、優秀な留学生のリクルーティング - 取組：工農の学士国際コースプロモーション、農学グローバル人材育成事業など。その他各種要望に応じる。

資料 39-4 海外オフィスの機能拡充のための取組

年度	機能拡充のための取組
H22	- 海外オフィスが現地で<u>海外入試のアレンジ</u>を開始するとともに、学士課程国際コースの海外入試・現地面接での海外オフィス（ハノイ、台北、カイロ、北京、ソウル）の活用開始。（実績：平成 22 年 10 月入学者：受験者数 5 名、合格者数 3 名、入学者数 3 名 平成 23 年 10 月入学者：受験者数 3 名、合格者数 3 名） - 海外オフィスが現地で<u>海外プロモーションの実施をアレンジ</u>し、韓国、ベトナム、インドネシア、中国、台湾、タイにおいて、海外 P R を実施（参加学生等総数約 2,330 名）。
H23	- カリフォルニアオフィスにおいて、農学系学生を対象とした ALEP (Agri-Bio Leaders English Program) 開始。 - 海外オフィスが中心となり、優秀な留学生の獲得につなげるため、<u>現地同窓会の組織化</u>をエジプト、台湾、タイ、ベトナムにおいて開始 - 遠隔会議システムを用いて本学とカイロオフィスを接続し、<u>エジプトの高校教員に対し、本学の学士課程国際コースの説明会を実施</u>するとともに、カイロオフィスにおいてエジプトの大学生に対し、本学への留学説明会を 5 回実施（参加者合計約 100 名）。
H24	- カリフォルニアオフィスにおいて、工学系学生を対象とした <u>ELEP</u> (Engineering Leaders English Program) 開始 - 学生の海外派遣時の危機管理に関して、中国短期語学研修時については北京オフィス、韓国短期語学研修についてはソウルオフィスを本学の危機管理体制に組み込み、<u>緊急時・非常時の連携体制を構築</u>
H25	- カリフォルニアオフィスにおいて、博士課程教育リーディングプログラム学生を対象とした <u>L-YREP</u> (Leading Young Researchers English Program) 開始 - カリフォルニアオフィスにおける学生受入体制を強化し留学プログラムをさらに拡大するため、現地派遣の事務職員を 1 名から 2 名に増加。 「中国語研修 (CLP-C) 夏期派遣（台湾師範大学 8～9 月）の際に、台北オフィス所長と同窓会長による<u>特別講義を実施</u> 「韓国語研修 (CLP-K) 夏期派遣及び春期派遣（延世大学校 9 月及び 3 月）はソウルオフィス特任教授が学生に対し<u>危機管理のためのミーティングを実施</u>

H26	・ AsTW をベトナムにて実施し、ハノイオフィスが強力にサポートした。 ・ カイロオフィスを、より交通の便がよい利便性の高い場所へ移転させた。
H27	・ カリフォルニアオフィスにおける現地での学生受入体制を強化し、留学プログラムをさらに拡大するため、米国事情に精通している現地スタッフを採用した。 ・ AsTW をベトナムにて実施し、ハノイオフィスが強力にサポートした。また、国際担当理事の AsTW 開講式出席にあわせて、ハノイオフィスのアレンジで国際担当理事とベトナム人卒業生との懇談会を開催した。 ・ 既存の全海外オフィスについて、より効果的な活用を目指し、地域戦略や各オフィスの特徴を踏まえて、各オフィスの機能や役割を整理するために、①海外オフィス実態調査（海外オフィス対象）、②海外オフィスニーズ調査（学内教職員対象）、③前述の2調査や年次報告書を踏まえたレビューを行った。

資料 39-5 海外オフィスにおける学士課程国際コースの海外入試実施状況

海外オフィス	導入時期	実施人数
カイロオフィス（エジプト）	平成 22 年	H22: 1 名, H24: 2 名, H25: 3 名
ハノイオフィス（ベトナム）	平成 22 年	H22: 1 名, H23: 3 名, H24: 2 名, H26: 1 名, H27: 2 名
北京事務所（中国）	平成 22 年	H22: 1 名, H24: 1 名
台北オフィス（台湾）	平成 22 年	H22: 2 名
ソウルオフィス（韓国）	平成 23 年	H23: 3 名

資料 39-6 各部局が設置した海外分室・サテライト等

 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I2CNER）イリノイ大学サテライト（米国）	設置：平成 23 年度 目的：本学とイリノイ大学の研究者交流、共同研究及び米国の大学や研究機関との共同研究、I2CNER の研究等の実施
 マス・フォア・インダストリ研究所 オーストラリア分室（オーストラリア）	設置：平成 26 年度 目的：オセアニア地域との産業界を巻き込んだ数学・数理科学の研究連携や学生を含む人的交流の拠点とするため「オーストラリア分室」をラ・トローブ大学（メルボルン）に設立し、助教 1 名を本学の教員として現地で雇用。
 総合理工学研究院 アジア拠点（マレーシア）	設置：平成 27 年度 目的：マレーシア日本国際工科院（MJIT）内にサテライトオフィスを設置。アカデミックスタッフ及び学生の相互派遣の強化、大学院生の共同指導、若手教員のスキルアップを意図した英語講義道場等を実施。

資料 39-7 海外同窓会一覧

海外同窓会	設置年度/主な取組内容
韓国同窓会	・ 設置：昭和 23 年度 ・ 取組：同窓生への連絡
中国同窓会	・ 設置：平成 16 年度 ・ 取組：同窓生への連絡
北カリフォルニア同窓会	・ 設置：平成 17 年度 ・ 取組：同窓会の開催
インドネシア同窓会	・ 設置：平成 18 年度 ・ 取組：同窓生への連絡
上海福岡留学生会	・ 設置：平成 23 年度 ・ 取組：福岡県留学生サポートセンターと連携
台湾同窓会	・ 設置：平成 24 年度 ・ 取組：同窓生への連絡

資料 39－8 海外同窓会の機能の拡充

年度	機能拡充のための取組
通年	・カリフォルニアオフィスにて、2005 年以降、毎年、シリコンバレー地域に在住する 20－30 名の同窓生が北カリフォルニア同窓会を開催するとともに、同オフィスが主催する各種の留学教育プログラムに協力。
H23	・福岡県留学生サポートセンターとの連携により、2 月に海外同窓会組織として、 <u>上海福岡留学生会（会長は本学卒業生）を設立。</u>
H24	・台北市において、学生及び研究者交流を促進することなどを目的として、本学の元留学生によって <u>台湾同窓会を設立</u> 。総長出席のもと設立式典を実施。また、9 月に台湾で実施した学士課程国際コースのプロモーション活動の際には、各地の進学校（5 か所）において台湾同窓会メンバーが同行・協力し説明会を開催。 ・カイロオフィス（エジプト）では、カイロ及びアレキサンドリアにおいて日本の大学として初のエジプトにおける「日本留学フェア」を開催。
H26	・海外で実施される留学フェア等の際に、海外同窓会や海外オフィススタッフに積極的に参加してもらい、現地の言葉と感覚で効果的な大学 PR を実施。 ・各国で開催する留学フェアで本学ブースを訪れる卒業生に同窓会の説明を行い、同窓会の拡大に取り組む。

4. 海外広報の強化

国外への情報発信を強化するため、国際的学術雑誌に本学の取組を掲載する等の取組を開始した（資料39－9）。

資料39－9 海外広報強化に向けた新たな取組例

年度	取組
H23年度	・米国の外交問題評議会発行の国際政治経済誌「Foreign Affairs誌」に、本学として初めて広告を掲載
H24年度	・世界で最も権威のある学術雑誌の一つであるNature誌やその姉妹誌に掲載された本学発の221本の論文のうち30本を厳選し、「Nature Reprint Collection 九州大学百周年記念版」として発行するとともに、本学の世界に誇る最先端研究及び福岡の持つ研究ポテンシャルの高さについて記載した「Nature Spotlight on Fukuoka」をNature紙に掲載し、全世界で約47万人と言われるNatureの読者（世界中の科学者、政府や企業等の政策決定者等）に本学の研究力をアピールした。 ・「Japan Times」において、文部科学省「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（G30）」で国際化を進める本学の魅力について紹介する記事を掲載し、広くアピールした。
H26年度	・本学紹介DVD「九大百年 躍進百大」英語版の作成 ・最先端の教育・研究活動を紹介する広報誌「九州大学ディスカバリー」英語版の刊行
H27年度	・本学 Web サイトを大幅リニューアルし、研究成果・教育の取組の効果的な情報発信や英語版 Web サイトを充実させた。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（G30）や、スーパーグローバル大学創成支援を活用し、国際化推進体制を強化することで、留学生交流及び外国人教員・研究者の受入れを促進した。

また、海外オフィス・海外同窓会の組織機能を強化した。各部局においても、海外分室やサテライトを設置した。

国際的学術雑誌において本学の取組をアピールするなど、新たな広報活動も展開している。

計画 3-2-14-40「研究拠点としてのさらなる強化という観点から、アジア諸国に近い特徴を活かしつつ、世界レベルで研究面での国際交流を実施する。」に係る状況

1. 大学間の国際交流の実施

「大学間学術交流協定」と「部局間学術交流協定」を締結しており、毎年、海外の大学と締結数を増加させた（資料 40-1）。

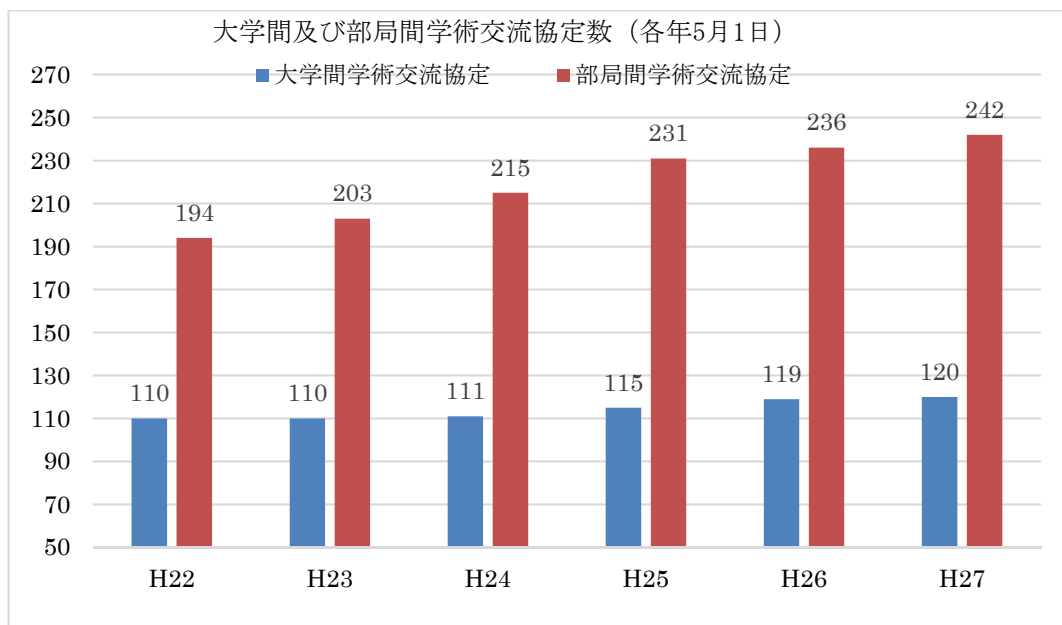
学術交流協定は、アジア地域が全体の半数を占めており、アジア諸国に近いという地の利を活かしている（資料 40-2）。

これらの学術交流協定を国際交流の基盤としつつ、アジアに重点を置きながらも、世界レベルでの国際交流を実施した。

資料 40-1 大学間及び部局間学術交流協定数（各年 5 月 1 日現在）（件）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
大学間 学術交流協定	110 (27)	110 (27)	111 (27)	115 (26)	119 (27)	120 (27)
部局間 学術交流協定	194 (39)	203 (40)	215 (41)	231 (45)	236 (45)	242 (45)

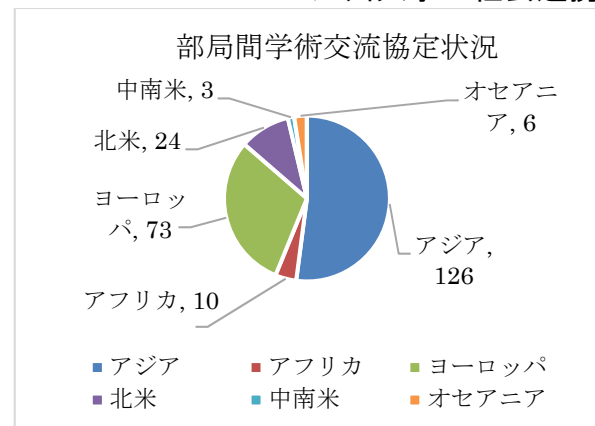
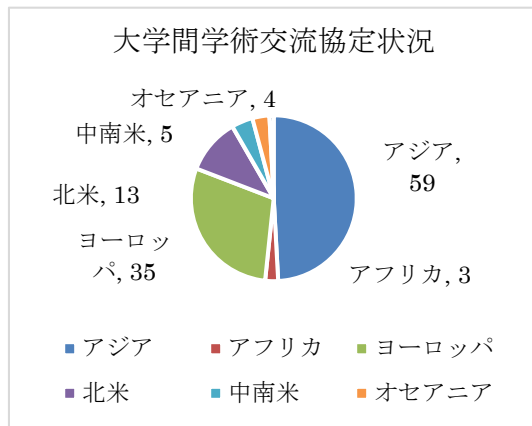
（ ） 数は協定を締結している国・地域数



資料 40-2 地域別大学間及び部局間学術交流協定数（平成 27 年 5 月 1 日現在）
（件）

	アジア	アフリカ	ヨーロッパ	北米	中南米	オセアニア	その他	合計
大学間 学術交流協定	59 (49%)	3 (3%)	35 (29%)	13 (11%)	5 (4%)	4 (3%)	1 (1%)	120
部局間 学術交流協定	126 (52%)	10 (4%)	73 (30%)	24 (10%)	3 (1%)	6 (2%)	0	242

（ ） は総数に占める割合



2. 外国政府等との交流協定締結

平成 21 年度以降、アジアを中心に、外国政府等との交流協定を締結し、研究面での国際交流の幅を拡大している（資料 40－3）。

資料 40－3 外国政府等との交流協定

国名	省庁名	締結部局	協定内容	協定締結年度
ネパール	科学技術省	全学	科学技術の交流とバイオテクノロジーの研究連携	平成 21 年度
	トリブバン大学化学技術研究所	農・生環	ネパールでの荒廃森林や山地災害の現地調査、森林資源の調査として冬虫夏草、薬草の共同研究を行う。	平成 27 年度
カンボジア	カンボジア農林水産省林野庁	全学	留学生の受入れ共同研究等	平成 22 年度
	カンボジア農林水産省ゴム庁	全学	留学生の受入れ共同研究等	平成 22 年度
中国	ハーグ国際私法会議香港支部	法	比較的長期（3～6ヶ月）のインターンシッププログラム	平成 25 年度
インドネシア	森林研究開発機構	農	砂防・治山分野を中心に研究交流協定（MOU）	平成 25 年度
ベトナム	ベトナム教育訓練省国際教育開発局	全学	ベトナム政府による原子力分野でのベトナム人留学生育成計画支援のための覚書を締結。ベトナム人留学生に対し、授業料免除等の支援を行う。	平成 26 年度

3. 国際会議・国際シンポジウム等を通じた国際交流

（1）学長会議の参加・主催

世界の大学が連携する国際会議である「学長会議」を主催及び参加し、各国の大学と意見交換を実施している（資料 40－4）。

資料 40－4 本学が主催・参加した主な学長会議

年度	会議名	開催場所	テーマ
H22	日英学長会議	九州大学（主催）	「大学の国際化」－教育・研究の質の維持、向上－

	日独学長会議	ベルリン	日独における高等教育改革～共通の課題と協力の可能性
	日露学長会議	ロシア、モスクワ	教育の近代化とイノベーション
H23	アジア学長会議	インドネシア大学	Regional Cooperation of Asian Universities for a Sustainable Society
	日中学長会議	国立京都国際会館	大学の質の向上と国際化について
	日墨学長会議	東京・学士会館	日墨高等教育の研究・学生交流及び人材育成について
	日越学長会議	京都大学百周年時計台記念館	教育研究における日越協力関係の深化
	日ウズベキスタン学長会議	名古屋大学	日本とウズベキスタンの大学交流について、現在とその未来
	日本・北アフリカ学長会議	つくば国際会議場 (主催：筑波大学 共催：九州大学、 東北大学、名古屋大学)	新しい社会づくりにおける大学の役割
	日露学長会議	東北大学	日露の大学における教育の国際化とグローバル人材の育成
	KAIST International Presidential Forum on Global Research Universities	KAIST (韓国)	Borderless and Creative Education
H24	日インドネシア学長会議	名古屋大学	パートナーシップのための対話
	グローバル大学サミット	シカゴ	グローバル社会における刷新を駆動する能力の開発
H25	グローバル大学サミット	ロンドン	大学と経済成長
	日中学長会議	中国・廈門大学	日中提携による世界一流大学構築の可能性と方法
	日インドネシア学長会議	インドネシア・ガジャマダ大学	Partnership in Bridging the Theory into Practices
	日本・北アフリカ学長会議	モハメドV世大学 アグダル校 (モロッコ王国)	Mobility and Academic Networking
H26	日墨学長会議	メキシコ	THE ROLE OF THE UNIVERSITY IN SCIENCE, INNOVATION AND THE FORMATION OF HUMAN RESOURCES WITH GLOBAL SKILLS
	日英研究教育大学協議会	英国 University College London (UCL)	—
	日露学長会議	東京国際交流館プラザ平成	大学と社会～社会における大学の役割～
H27	日中学長会議	九州大学 (主催)	グローバル時代における日中大学国際化
	日越学長会議	ベトナム、ダナン	両国の未来を担う人材の育成について
	日インドネシア学長会議	北海道大学・京王プラザホテル札幌	Collaboration in Research and Education for Sustainable Society
	日スウェーデン学長会議	在京スウェーデン大使館	両国における高等教育研究機関の国際化、積極的交流に向けた展望
	日英研究教育大学協議会	慶應大学	—

(2) 創立百周年記念事業を通じた国際交流

平成24年度に、創立百周年記念事業として、全学で14件の国際シンポジウムを開催した。特に「九州大学文化多様性国際シンポジウム」においては、シンポジスト

6名（うち外国人4名）による文化多様性の保護に関する法整備等の提言書（英文）を作成し、学内外に発信した（資料40-5）。

資料40-5 創立百周年記念事業の国際シンポジウム（抜粋）

会議名	部局
・工学部百周年記念講演会 「建築教育の国際化」 バージニア工科大学都市建築学部・学部長/教授ジャック・デイビス 氏	人間環境学研究院
・第2回九州大学創立百周年記念講演会 「医薬品行政の国際的展開～アジアにおける協力を中心として～」(独) 医薬品医療機器総合機構 理事(技監)川原 章 氏	薬学研究院
・第6回九州大学創立百周年記念講演会 「地球の未来について考える～ユネスコ事務局長10年の経験を通して今思うこと～」・元ユネスコ事務局長 松浦晃一郎 氏	言語文化研究院
・日本学術振興会 二国間交流事業セミナー 日米における遺伝子・細胞療法のトランスレーショナルリサーチの現状	生体防御医学研究所
・九州大学創立百周年記念 フランス ナント大学名誉教授、ジャン＝リュック・ステンメッツ先生講演会	言語文化研究院
・第9回 JBSバイオフロンティア国際シンポジウム（九州大学創立百周年記念） New Aspect of Phospholipid Biology and Medicine 2011（リン脂質機能の新機軸2011）	歯学研究院
・九州大学創立百周年記念「グローバル化する世界と多様性」国際シンポジウム2011 ・九州大学文化多様性国際シンポジウム『文化多様性—Cultural diversity in a hundred years : prospects and policies—』 ※シンポジスト6名（うち外国人4名）による文化多様性の保護に関する法整備等の提言書（英文）を作成し、学内外に向け発信	国際部

4. 世界各国の組織単位・研究者単位での研究交流

「日英産学連携スキーム（RENKEI）」（資料40-6）、「日米研究インスティテュート（USJI）」（資料40-7）を活用した世界レベルでの研究交流を推進している。

日本学術振興会「国際共同研究及び研究者受入事業」では、海外の教育研究機関と共同研究やセミナーを実施しており、二国間交流事業の共同研究数は平成24年度以降増加している（資料40-8）。

「Progress100（世界トップレベル研究者招へいプログラム）」において、招へいた優秀な外国人研究者と本学教員との間で研究業績が上がっている（前掲資料21-2-9〔183頁〕）。

「大学・部局間交流協定等推進事業」において、「国際交流招へい外国人セクション」を設置することで、研究者の交流数を増加させている（前掲資料36-2〔295頁〕）。

各部局においても、部局の強みを活かし、多国間協定を締結して研究交流を行い（資料40-9）、補助金事業等も活用しつつ研究面での国際交流を活発に実施している（資料40-10）。

資料40-6 日英産学連携スキーム「RENKEI」の概要及び活動内容

目的	・平成22年11月に本学において開催された日英学長会議を契機に、 <u>本学副学長を中心メンバーとした日英12大学が、日英大学間連携を基盤にした、高等教育機関と産業界の連携強化を目指す新たなパートナーシップスキームの創出に取り組み、平成24年3月に「Japan-UK Research and Education Network for Knowledge Economy Initiatives、略称：RENKEI」を創設</u>
取組	・「平成25年度英語による教授能力」向上のための研修プログラム（リーズ大学）を受講者7名で実施。 ・RENKEIスクール「The 2013 RENKEI Researcher Development School」をブリストル大

	学、京都大学で開催。 ・サウザンプトン大学（英国）で開催されたワークショップに大学院生2名を派遣（H26）。
加盟大学	日本：九州大学、大阪大学、京都大学、東北大学、名古屋大学、立命館大学 英国：サウザンプトン大学、ニューカッスル大学、ブリストル大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）、リーズ大学、リバプール大学

資料 40－7 USJI（日米研究インスティテュート）の概要及び活動内容

目的	・「USJI（日米研究インスティテュート）」-U.S.-Japan Research Institute-は、蓄積された学術研究基盤の上に立ち日米間の相互理解や政治・企業の意思決定に新たな視座を提供する知的コミュニティを構築することを目的に、京都大学、慶応義塾大学、東京大学、立命館大学、早稲田大学が発起人となり、2009年4月にワシントンD.C. に設立。 ・本学は、2012年5月、アメリカ合衆国の首都ワシントンD.C.における本学のプレゼンスを高めるとともに、学生の派遣や優秀な留学生獲得の拠点とするため、USJIに加盟。
取組	・平成24年4月、本学理事・副学長が副理事長に就任。 ・ワシントンD.C.で開催されるUSJI Weekでは、米国政府機関、シンクタンク関係者等を対象にセミナーを開催（H25, 26）。 ・USJI国際シンポジウム「安倍政権の一年と今後の方向：外交・安全保障・経済関係からの分析」を早稲田大学国際会議場において開催（H25）。 ・同志社大学においてシンポジウム「京都発！日本観光立国宣言」を開催（H26）。 ・ワシントンD.C.での短期集中プログラムに学部生2名を派遣（H26）。
加盟大学	九州大学、京都大学、慶應義塾大学、筑波大学、東京大学、同志社大学、立命館大学、早稲田大学（8大学）

資料 40－8 日本学術振興会の「国際共同研究及び研究者受入事業」

プログラム名	H22	H23	H24	H25	H26	H27
二国間交流事業（共同研究）	—	—	13	18	24	30
二国間交流事業（セミナー）	—	—	3	5	2	2
外国人特別研究員受入	18	19	17	14	12	12
外国人招へい研究者受入	25	12	5	8	15	12
国際研究集会 ※1	1	3	0	1	—	—
研究拠点形成事業（アジア・アフリカ学術基盤形成事業）※2	—	—	2	2	3	2

※1 学術の国際交流を推進するため、我が国で開催される学術研究集会の開催を奨励するもの

※2 我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題、または地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係を確立するもの

資料 40－9 部局での多国間協定

協定名	大学等	部局	協定内容	年度
世界韓国研究コンソーシアム	高麗大学校民族文化研究院、ソウル大学校国際大学院韓国研究センター、延世大学校国学研究院、UCLA 韓国研究学研究所、ハーバード大学韓国学研究所、ハワイ大学韓国学研究所、ロンドン大学 SOAS 韓国学センター、北京大学韓国学研究センター、復旦大学韓国研究センター、ブリティッシュ・コロンビア大学韓国研究センター、オーストラリア国立大学韓国研究センター	韓国研究センター	各国の韓国研究センターを連結したグローバルネットワーク	H18
国際共同研究室 Associated International Laboratory 協定	フランス国立科学研究センター（CNRS）、エクス-マルセイユ大学（旧エクス-マルセイユ第一大学＝プロヴァンス大学）、核融合科学研究所、大阪大学	応用力学研究所	磁場核融合の基礎研究推進と人材育成を実施	H19 H23 改定
GDRI 「フランス-日本-ベトナム特異点	フランス国立科学研究センター（CNRS）、エクス-マルセイユ大学Ⅱ、ソフィア・アンディポリス・ニース大学、パリ・	数理学研究院	国際学術交流協定	H23

ネットワーク」	ディデロ・パリ第7大学、ピエール・マリー・キュリー・パリ第6学大学、ストラスブール大学、北海道大学、鹿児島大学、東京理科大学、ベトナム科学技術アカデミー			
---------	--	--	--	--

資料40-10 各部局での国際学術交流の主な採択事業

採択年度	プログラム名	部 局
H23	政府開発援助ユネスコ活動費補助金補助事業 「ブータン王国におけるユネスコ文化遺産関連条約の執行及び文化遺産保護法整備支援」 ※法学研究院は、ブータン王国内務文化省、ユネスコと、ブータン王国の文化遺産関係法整備を目的とする協力協定を締結し、安定的、継続的に同国の文化遺産保護に協力。	法学研究院
	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム※1 「全ゲノム連鎖解析による日本人脱髄性疾患特異的遺伝子の同定と当該遺伝子の人種間比較」	医学研究院
	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム※1 「若手研究者による革新的家畜生産学術領域の構築と戦略的国際研究ネットワークの形成」	農学研究院
	エラスムス・ムンドゥス修士・博士課程プログラム「FUSION-DC」 ※エラスムス・ムンドゥスは、欧州連合（EU）による世界各国を対象とした留学奨励制度。同プログラムは少なくとも三つのEU加盟国の高等教育機関が形成するコンソーシアムが展開する、卓越した水準の共同プログラム。	応用力学研究所
	エラスムス・ムンドゥス修士・博士課程プログラム「DocMASE」	法学研究院
	エラスムス・ムンドゥス・パートナーシップ「AUSMIP+」 ※コンソーシアムという形でEU域内と域外の高等教育機関がパートナーシップを形成し、博士課程の学生や研究者の交流を促進	人間環境学研究院、システム情報科学研究院
H24	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム※1 「先進材料の実次元マルチスケール解析と機能設計のための超顕微鏡ネットワークの構築」	総合理工学研究所
H26	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム※1 「口腔から健康長寿を支えるプロジェクト推進に向けた研究拠点構築プログラム」	歯学研究院

※1 大学等研究機関が、研究組織の国際研究戦略に沿って、世界水準の国際共同研究に携わる若手研究者を海外へ派遣し、様々な課題に挑戦する機会を提供する取組を支援する日本学術振興会のプログラム

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由）国際交流の基盤として大学間・部局間学術交流協定を締結し、アジアに重点を置きつつ研究面での国際交流を推進している。

外国政府との交流協定締結、学長会議の主催・参加、世界各国の組織単位・研究者単位での研究交流等を通して、研究面での国際交流を活発に実施している。

各部局においても、部局の強みを活かし、多国間協定の締結や、補助金事業等の活用により、研究面での国際交流を活発に実施している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
法学部・法学研究院	研究 分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
歯学部・歯学研究院	研究 分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」
農学部・農学研究院	研究 分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」

○小項目 15「世界的研究・教育拠点にふさわしい国際的な産学官連携や研究協力支援を推進する。」の分析

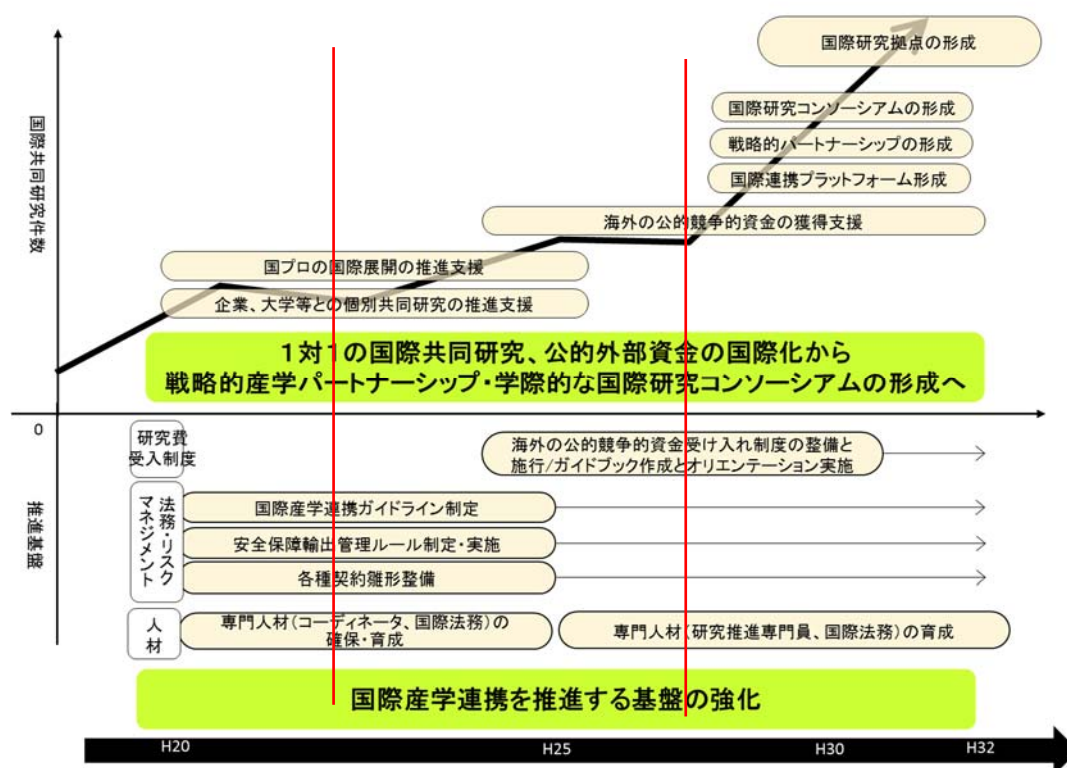
関連する中期計画の分析

計画 3－2－15－41「大学・研究機関・産業界・民間団体と連携した国際的な産学官連携プロジェクトを推進するとともに、学内外の環境を整備する。」に係る状況

イノベーションの創出と国際研究力の強化により、更なる世界的な研究・教育拠点化を図るため、国際産学官連携の持続的支援システムの構築に向け、長期活動計画に沿った取組を展開してきた（資料 41－1）。

文部科学省の平成 20 年～24 年大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）等の支援も受け、下記の取組を実施した。

資料 41－1 国際産学官連携の持続的支援システムの構築（長期活動計画）



1. 大学・研究機関・産業界・民間と連携した国際的産学官連携プロジェクト推進

(1) グローバルな研究プロジェクト企画創出

欧州、アジア地域の大学や公的研究機関との交流、ネットワーク形成を通じ、産学官が連携した国際共同研究を企画・創出した。学术交流に留まらず企業が参画することにより、研究成果が実用化され、海外の地域社会問題の解決に大きく貢献した。

例えば、オランダとゲーム産業を中心とした国際コンソーシアムによるプロジェクトでは、リハビリ用起立支援ゲームが国内で商品化され、病院・介護施設向けに販売を開始し、日本全国の医療・介護現場で利用されている（前掲資料 31－2〔254頁〕）。

(2) グローバルな研究プロジェクトの推進

国際共同研究の推進基盤を整備し、学内外の国際研究に関する相談、コーディネート、契約までを支援することで、先端的研究のグローバル展開を促進した（資料 41-2）。

例えば、「有機光エレクトロニクス研究開発プロジェクト」では、国内の企業・大学のほかにオーストラリアの国立研究機関と共同で研究を行ったほか、参画機関以外のイギリス、ドイツなどの大学とも連携しグローバルに研究を進め、新規の有機 EL 材料（遅延蛍光材料（TADF））の開発に成功し、ベンチャー企業を通して成果を社会に提供した。

これにより、平成 22 年～27 年の 6 年間で国際共同研究 274 件、国際受託研究 89 件、JSPS 二国間交流事業 109 件、その他 30 件と大幅な増加に繋がった（前掲資料 31-4～6〔256、257 頁〕）。

資料 41-2 グローバルな研究プロジェクトの推進

プロジェクト名	取組内容
有機光エレクトロニクス研究開発プロジェクト	平成 21 年度から平成 25 年度の 5 年間で、内閣府の最先端研究開発支援プログラム（FIRST）の下、企業（財）九州先端科学技術研究所、新日鐵化学（株）、東京エレクトロン技術研究所（株）、（株）東芝、日産化学工業（株）、日本化薬（株）、パナソニック（株）、保土谷化学工業（株）、三菱レイヨン（株）、（株）リコー、富士フイルム（株）、東洋ゴム（株）、大電（株）、（株）ジャパンディスプレイ、平田機工（株）、（株）コベルコ科研、（株）カネカ、船井電機（株）及び大学等（大阪市立大学、大阪府立大学、神戸大学、早稲田大学、長岡技術科学大学、奈良先端科学技術大学院大学、学）加計学園 岡山理科大学、京都大学、千葉大学、広島大学、北陸先端科学技術大学院大学）CSIRO、（財）福岡県産業・科学技術振興財団）と連携して有機 EL の新規材料、プロセス、デバイスの研究を一貫して行った。 国内の企業・大学のほかにオーストラリアの国立研究機関と共同で有機 EL 材料の設計、合成及び評価を共同で行ったほか、FIRST プログラムにおける研究の加速のために、FIRST 参画機関以外のイギリス、ドイツなどの大学と連携して研究を行った。 このような連携をグローバルに進め、研究を行った結果、<u>新規の有機 EL 材料である遅延蛍光材料（TADF）の開発に成功した。TADF 材料の発光効率は 100%で希少金属を使用しないため、コストは現行のリン光材料の 10 分の 1 である。現在では、この TADF 材料の商用化を行うベンチャー企業が設立され活動を行っている。</u>
カーボンニュートラルエネルギー国際研究拠点	平成 22 年度に文科省の「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」の採択を受け、<u>米国イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校にサテライトを設置した。</u>本拠点においては、外国人の所長や研究員をクロスアポイントメントやテニユア制度により雇用することで、拠点の国際化を図るとともに高いレベルの研究力をもった研究者を中核とする研究拠点の形成に取り組んだ。また学術交流、学生交流に留まらず、国内外の企業との共同研究も活発に行われた。更なる共同研究の加速や技術移転の促進に向け、両大学の産学官連携本部が連携を強化した。
低侵襲医療システム開発プロジェクト	NEDO、海外（タイ、チュラロンコン大学）医療機器メーカー等が複数参加するプロジェクトにおいて、機械の輸出に係る手続きや各種契約に係る支援を行った。その他、日本国内基盤技術に基づく医療機器開発とそのグローバル展開を目指す研究プロジェクトを米国の医療機器メーカーと共同で平成 23 年度より実施している。平成 26 年度で研究の第 1 フェーズが終了し、<u>同メーカーの世界規模の販売にはいたらなかったものの、多くの医療機器が開発され国内企業により上市された。</u>現在は研究の第 2 フェーズが進行中であり、さらに大きなマーケットを目指した医療機器の研究開発が行われている。
久山町における生活習慣病の疫学調査のアスコット試験	長年に亘る久山町における生活習慣病の疫学調査のデータを用いて、米国大手製薬メーカー、英国大学のアスコット研究チームと久山町研究チームによる共同研究において、<u>心血管リスク要因におけるアスコットデータの解析を行い、学術論文に公表したことで、将来の臨床研究にとって有用なデータを提供することができた。</u>

ネパール科学技術省との科学技術交流	ネパール科学技術省との連携によるネパール保有の発酵食品等の遺伝資源を活用した研究を行うことで、 <u>バイオテクノロジー研究分野における新領域研究の創出を行った。</u> また、 <u>生物多様性条約に配慮し、遺伝子資源を活用した研究を推進するための検討を行い、学内の各種制度を構築した。</u>
フィリピン風土病予防・診断技術開発等のプロジェクト	致死率の高い風土病であるレプトスピラ症の感染実態を明らかにし、 <u>簡便で非侵襲な診断キット、ワクチンの開発を行うとともに、予防対策と診断技術の技術移転を行い感染症の減少と予防に貢献した。</u>
ベトナム北部中山間地域に適応した作物品種開発	食糧自給率の低いベトナム北部山間地域において、主食となるイネの有望遺伝子を複数探索することに成功した。これらの遺伝子を持つ系統を交配させ、より優れた特徴を持つ品種改良と栽培方法を移転することで、 <u>同地域の食糧増産、貧困解決、自給率アップに貢献した。</u>
ベトナム高効率燃料電池と再生バイオガスを融合させた地域内エネルギー循環システムの構築	ベトナムのメコンデルタ地域特有の有機性廃棄物を発酵させバイオガスに、バイオガスを燃料電池で電気に、そして得られた電気を地域で利用するという燃料電池導入エコシステムをベトナムの大学、日本の大学、企業の参画により研究、開発しメコンデルタ地域へ普及させるためのプロジェクトを推進した。 <u>これによりベトナムの有機性廃棄物による環境汚染や持続的な電力不足問題の解決に貢献した。</u>

2. 国際産学官連携を行うための推進基盤の整備

(1) 推進基盤の整備

前述の通り、文部科学省の平成 20 年～24 年大学等産学官連携自立化促進プログラム（機能強化支援型）やリサーチ・アドミニストレーター育成事業等の支援を得て、国際的な産学官連携プロジェクト推進基盤として、①国際産学官連携活動に係る支援体制（学術研究推進支援機構、国際法務室）、②海外への技術移転の機会拡大を図るため、技術シーズデータベース構築、海外機関とのネットワーク拡大・強化など国際ネットワーク体制、③研修プログラムの作成、研修生の受入れなどの人材交流体制を整備した。また、④海外の各種法令、安全保障輸出管理制度、生物多様性条約等への遵守を行い、安全かつ適切に研究を推進するため、リスクマネジメント体制等の学内外の環境整備を実施した（資料 41－3）。

これらの取組の結果、平成 22 年～平成 27 年の 6 年間で EU ファンド 10 件、米政府ファンド 3 件、その他海外政府ファンド 50 件の採択を獲得した。

資料 41－3 国際的な産学官連携プロジェクト推進基盤の整備

①国際産学官連携活動に係る支援体制の整備状況
○2011 年 4 月に「学術研究推進支援機構」、「国際法務室」を設置した。 ・「学術研究推進支援機構」は三つの部門で構成され、研究戦略の企画立案、研究プロジェクトの管理運営、知的財産の管理及び活用、研究関連事務支援等を一体的に担い、本学の高度な学術研究活動を推進し支援する。 ・「国際法務室」は国際的な学術活動の推進と契約書作成や安全保障輸出管理などの法務・コンプライアンス面から支援する。このような組織は、未だ全国の大学でもあまり類を見ない部署であり、急増する学内での国際活動案件を安心・安全に実施するために必要不可欠な存在である。また、安全保障輸出管理については、学外において勉強会を行っている。
②国際ネットワークの体制整備状況
・海外への技術移転の機会拡大を図るため、技術シーズデータベース構築、学内 WEB サイト上への技術シーズ検索サイトのアップ、海外企業とのメールや展示会等による情報発信を行った。 ・また、海外機関とのネットワーク拡大・強化については、台湾工業技術研究院（ITRI）、中国の上海交通大学、同済大学等の主要大学、グラミンググループ、オランダユトレヒト大学、アムステルダム大学等と新たなネットワークを構築した。 ・併せて、関西 TL0 や独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、九大海外オフィス等のネットワークを通じて外国技術移転機関との提携に向けたネットワーク拡大を行った。また、外国技術移転機関を通じた海外への技術移転により、外国法令や税制等への対策等、様々な課題

をクリアにしながら効果的かつ効率的に海外展開ができるスキーム作りを行った。	
③人材交流の実施状況	
・2012年度にはエジプト日本科学技術大学、2015年度にはインドネシア・ハサスディン大学の産学連携推進人材育成に向けて、研修プログラムの作成、研修生の受入れを行った。この際に、本プログラムで作成したテキストやカリキュラムをキット化し、今後の海外からの産学連携研修に活用することとしている。 ・その他、フィリピン大学（JICA 技術協力事業）との風土病（レプトスピラ感染症の予防）に関する疫学研究では、診断キットの共同開発が行われ、実用化が期待される。	
④国際産学官連携活動におけるリスクマネジメント体制の整備状況	
・海外機関と締結する英文での各種契約の雛形を作成し、契約交渉に必要なスキルを身につけた専門人材（国際担当コーディネータ、国際法務）を配置し契約業務を行った。 ・その他、「<u>国際産学官連携研究等の受入れに関するガイドライン</u>」を平成 26 年度に策定し、<u>適切な国際共同研究・受託研究の受入フロー及び海外政府ファンドの受入フローを整備した。</u> ・併せて、学内向けガイドブックを作成・配布し周知徹底を図った。	
・「国際法務室」では、大学の抱える安全保障輸出管理の諸問題について大学間で情報交換を行い、学内外における輸出管理体制構築を目的とし、2010 年 12 月より、九州地域内の大学において安全保障輸出管理担当者間のネットワークを構築している。 ・当ネットワーク参加者を中心に、輸出管理実務における相談や情報共有を行うために、定期的に勉強会を開催している。 ・また、外国人研究者及び外国人留学生の受入れにおける安全保障上の入口管理について、平成 27 年度にガイドラインを制定し教職員へ周知を行った。	
・<u>安全保障輸出管理については、貨物の輸出入手続きフローを整備し、学内のリスクマネジメント体制を強化した。</u> ・研究の高度化、複雑化により人、技術、情報の交流が一層活発化し、また国際社会情勢に照らした制度の見直しが必要となる。また実務者にはより高度なスキルが求められる。 ・こうした状況に対応すべく、<u>業務管理データベースの構築や弁護士、外部専門家の協力体制の構築によりノウハウ蓄積とスキルアップを継続的に行っている。</u>	

（２）新たな国際産学官連携モデル構築

第 3 期の活動に向け、国際研究コンソーシアム、戦略的パートナーシップ、国際連携プラットフォームを形成し、新たな学術領域の創出や社会インパクトのある研究の創出を実現するためのオープンイノベーションプラットフォームの構築を目指している。平成 27 年度には、国内外の大学、企業、公的研究機関、地域行政が自由にディスカッションできる環境整備を行うため、国内外の連携機関と意見交換を行い、新たな国際産学官連携モデルの検討と仕組み作りに着手した。

3. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 41－6）。

資料 41－6 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 23 年度	国際的な契約及び交渉を円滑に行うとともにコンプライアンスを強化するため、「 <u>国際法務室</u> 」を設置し、企業等での国際法務に関する実務経験が豊富な教員やスタッフの配置による外国の政府機関、企業、大学等との契約・協定の締結支援や、 <u>外国人教員・研究者の雇用契約の締結支援等</u> を行っている。

平成 23 年度	国際法務室が主体となり、安全保障輸出管理担当者間のネットワークを九州地域内の大学を中心とした他大学との間で構築し、輸出管理実務における相談や情報共有のための勉強会を複数回開催するなど、 <u>適切な安全保障輸出管理に向けた連携の取組</u> が行われている。
----------	---

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 大学・研究機関・産業界・民間団体と連携した国際的な産学官連携プロジェクトを推進し、実用化につながっている。

学術研究推進支援機構、国際法務室などの支援を通して国際的な産学官連携プロジェクト推進体制の整備を行っている。また、海外の各種法令遵守等のリスクマネジメント体制等の学内外の環境整備を行うだけでなく、海外機関との国際ネットワーク体制を整備している。

国際的な産学官連携プロジェクトの推進により、国際共同研究、国際受託研究、JSPS 二国間交流事業等は、前期と比較し大幅に増加している。

また、海外政府ファンドの獲得支援体制を整備し、海外ファンドの獲得件数が大幅に増加している。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会から注目され評価されている。

計画 3-2-15-42 「海外への技術開発支援や、海外における人材育成のための国際協力活動を実施する。」に係る状況

1. 海外への技術開発支援

科学技術振興機構（JST）や国際協力機構（JICA）と連携し、海外への技術開発支援の各種取組を実施した。例えば、「地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）」（資料 42-1）では、フィリピンやベトナムにおいて、感染症対策・作物品種開発・エネルギー不足などの解決に向けた国際協力活動を実施した。特に、「レプトスピラ症の予防対策と診断技術の開発プロジェクト」ではレプトスピラ症の簡便で非侵襲な診断キット、ワクチンの開発を行い、感染症の減少と予防に貢献した。

資料 42-1 地球規模課題対応国際科学技術協力事業（SATREPS）

概要	・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）と独立行政法人国際協力機構（JICA）が共同で実施している、地球規模課題解決と将来的な社会実装に向けて日本と開発途上国の研究者が共同で研究を行う 3～5 年間の研究プログラム ・年間研究プログラムで、開発途上国のニーズをもとに、地球規模課題の解決と科学技術水準の向上、将来的な社会実装につながる新たな知見や技術を獲得することを目的としている。
プロジェクトの規模	1 課題あたり 1 億円程度/年 【内訳】 JST:3,600 万円程度/年 JICA:6,000 万円程度/年
①レプトスピラ症の予防対策と診断技術の開発プロジェクト	
概要（背景等）	レプトスピラ感染症は、発熱、筋肉痛、黄疸、腎不全、肺出血をきたす細菌感染症であり、フィリピンは流行国の一つである。本研究では、フィリピンのみならず、地球規模でのレプトスピラ感染症の予防とコントロールを目的とする。 そのために、レプトスピラ感染の実態把握のための疫学調査を行い、早期診断・早期治療のための迅速診断キット及び多様な血清型に対して有効な DNA ワクチン開発や病態の解析と病原因子の研究により、発症メカニズムを明らかにするなどの研究を共同で行う。これら国際共同研究により、レプトスピラ感染症の予防とコントロール及び国内外の研究者の育成を行う。
実施期間	平成 21 年 6 月～平成 26 年 3 月
実施体制	（１）現地実施体制 代表機関：フィリピン大学マニラ校公衆衛生学部（CPH-UPM） （２）国内支援体制 代表機関：九州大学大学院医学研究院
支援内容	・専門家 長期専門家（業務調整）、短期専門家（チーフアドバイザー、細菌学、分子生物学、血清疫学、迅速キット開発、ワクチン開発、経済分析、啓発活動、実験室改修） ・日本への研修員受入 ・施設設備、機材供与
成果等	致死率の高い風土病であるレプトスピラ症の感染実態を明らかにし、簡便で非侵襲な診断キット、ワクチンの開発を行うとともに、予防対策と診断技術の技術移転を行い感染症の減少と予防に貢献した。
②ベトナム北部中山間地域に適応した作物品種開発プロジェクト	
概要（背景等）	ベトナム北部の中山間地域は、冷涼な気候に農業インフラの未整備も加わり、農業生産性は低く、慢性的な食料不足をきたしている。したがって、ベトナムが真の安定と発展を目指すためには、同地域の農業生産性を上げ、食料不足を改善することが、欠かせない重要な課題となっている。 また、我が国では、イネ科学は基幹作物の育成と実験作物としての利用に貢献してきたが、学術的な成果が必ずしも国際的な実用現場に活かされていない状況にある。そのため、同分野において本研究を国際科学技術協力案件として実施し、地球規模課題の解決につながる成果を目指した研究に取り組むことは、我が国にとっても極めて重要な課題となる。本プロジェクトを推進し、ベトナム北部中山

	間地域の自然・社会環境に適した、短期生育、高収量・病虫害抵抗性イネ品種育種のための研究基盤を強化し、ベトナム北部中山間地域において、イネの新品種を普及し、食料安全保障及び持続的農村開発を促進する。
実施期間	平成 22 年 12 月 3 日～平成 27 年 12 月 2 日
実施体制	(1) 現地実施体制 日本側：九州大学大学院農学研究院（代表研究機関）、九州大学 熱帯農学研究センター、名古屋大学生物機能開発利用研究センター ベトナム国側：ハノイ農業大学（HUA） 稲研究所（RRI）（代表研究機関）、HUA 農学部（FA） 食用作物学科（FCS） (2) 国内支援体制 独立行政法人科学技術振興機構、農林水産省
支援内容	・日本側からは、長期専門家：1 名（業務調整員）、短期専門家：6 名（遺伝学・植物育種、作物科学、機材に関する技術アドバイザー）を派遣する。また、研究用の資機材を供与する。 ・〈本邦研修（外国人研究者招聘）〉：毎年数名の短期研修、及び、博士号取得を目的とする厳選された研究者に対する長期研修を実施する。
成果等	本学と名古屋大学との共同研究による作物品種、イネ育種法等の開発 主食となるイネの有望遺伝子を複数探索することに成功した。これらの遺伝子を持つ系統を交配させ、より優れた特徴を持つ品種改良と栽培方法を移転することで、同地域の食糧増産、貧困解決、自給率向上に貢献した。
③高効率燃料電池と再生バイオガスを融合させた地域内エネルギー循環システムの構築	
概要 （背景等）	ベトナムにおいては、近年の急速な経済発展に伴い、エネルギー不足が課題となっている。一方、主要産業の一つであるメコンデルタ地域水養殖においては、養殖面積の拡大や養殖汚泥の周辺環境への廃棄が続いており、生態系に及ぼす影響が懸念されている。このような背景から、ベトナム政府は、養殖や農業生産で発する廃棄物系バイオマスをエネルギー源として発電する高効率燃料電池を開発し、これを導入した地産地消のエネルギー循環システムが構築されれば課題解決の一助となることに期待し、日本に対して本プロジェクトの要請があった。このプロジェクトに本学水素エネルギー国際研究センターが提案を行い採択され、メコンデルタ地域に適したエネルギー循環システムの構築を行う。
実施期間	平成 26 年 3 月～平成 32 年 3 月
実施体制	(1) 現地実施体制 代表機関：ベトナム国家大学ホーチミン市校・ナノテク研究所 (2) 国内支援体制 代表機関：九州大学水素エネルギー国際研究センター
支援内容	・国内企業 5 社、ベトナム側の大学 3 校が参画し、メコンデルタ地域に適したエネルギー循環システムの構築を目指す。 ・長期専門家（プロジェクト業務調整）1 名、短期専門家約 20 名（代表研究者、燃料電池、バイオ燃料、水管理、その他） ・日本への研修員受入 ・施設設備、機材供与
成果等	養殖池に堆積した汚泥等の廃棄物系バイオマスからバイオガスを製造し、これを開発した固体酸化物形燃料電池（SOFC）に供給して得られた電力を養殖池の管理に用いるエネルギー循環システムを整備する。メコンデルタは広大な農村地域であり、エネルギー循環システムを稼働する過程で発生するメタン発酵消化液は液肥として農場に散布し、固形分は炭化して土壌改良剤と有効利用することが可能である。本プロジェクトを通して、ベトナムとの間で燃料電池及びバイオエネルギー利用に関する燃料電池及びバイオエネルギー利用に関する研究教育ネットワークを築く。当ネットワークがアセアン諸国など、開発途上国との広域連携へと発展し、最終的には地球規模での電力安定供給、温室効果ガス排出量削減に大きく貢献することを目指す。

2. 海外における人材育成のための国際協力活動

「エジプト日本科学技術大学（E-JUST）支援プログラム」では、国内 12 大学で構成される国内支援大学の総括幹事校の一つとして参加している。平成 22 年度には「日本エジプト科学技術連携センター（E-JUST 連携センター）」を発足させ、本プログラムを強力に支援している。一時期エジプト情勢悪化の影響を受けたが、年間約 8 名程度の教員を派遣し、エジプト側からは、研究者等を毎年 10 名程度受け入れている。E-JUST とは、平成 27 年度にダブルディグリー制度による学生の受入体制も整備した（資料 42-2）。

また、「アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト（資料 42-3）」、「マレーシア日本国際工科院（資料 42-4）」、「インドネシア・ハサヌディン大学工学部強化計画（資料 42-5）」、「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ（資料 42-6）」等により、教員の派遣や留学生の受入等を通じた人材育成を行った。

国際協力機構（JICA）と実施した技術開発支援プロジェクトでは、ベトナム、カンボジア、バングラデシュ、ネパールに専門家や調査団を派遣し、地域をリードする人材育成・研究機関として中心的役割を果たしている（資料 42-7）。JICA の人材育成支援無償（JDS）の留学生を継続的に受け入れ、人材育成を行っている（資料 42-8）。

そのほか、JICA「歯学研修コース」及び「歯学教育研修コース」での研修生受入による人材育成や、年間約 10 件程度のプロジェクトを継続し、国際的な研究協力支援や人材育成を推進した（資料 42-9、10）。

資料 42-2 エジプト日本科学技術大学（E-JUST）支援プログラム

概要	- 平成 22 年 2 月、日本・エジプト両国政府の協力により、エジプト（アレキサンドリア近郊ニューボルグエルアラブ市）において、既存の国立・私立大学とは全く異なる、「少人数、大学院・研究中心、実践的かつ国際水準の教育提供」を目的とする「エジプト日本科学技術大学（E-JUST）」を新設した。 - 本学をはじめ日本国内の各大学の国際化、特に中東・アフリカ地域との連携に寄与し、同地域からの留学生獲得や学術協力に貢献することを目指す。 - また、中東・アフリカ・地中海の交わる地政学的要所であり地域大国であるエジプトにおける本プロジェクトの成功は、開発途上国の高等教育機関に対する持続可能な教育支援のモデルケースとして、中東・アフリカ地域全体への展開へとつながることが期待される。 - さらに、人材育成を通じて将来を担う教育者、研究者、技術者を育成し、中東・アフリカ地域の産業育成、経済発展といった国際貢献にも寄与していく。
実施体制	日本国内の 12 大学で構成される国内支援大学により実施。 本学は国内支援大学の総括幹事校の一つとして本プロジェクトに参加。
取組	- 電子・通信工学専攻において、教員を現地へ長期派遣し、教育を行うとともに、カリキュラム作成及び教員養成等の協力を実施。 - 九州大学日本エジプト科学技術連携センター（E-JUST 連携センター）を設置し、本プロジェクトを強力に推進。

資料 42-3 アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト

概 要 (背景等)	ASEAN 地域中核大学の教育・研究能力を強化することにより、日本を含む ASEAN 各国の大学間ネットワークの形成と協働を通じて、ASEAN 地域の社会・経済発展に必要な工学系人材を持続的に輩出するための取組を実施。
実施期間	平成 15 (2003) 年 3 月～平成 20 (2008) 年 3 月 (第 1 フェーズ)、 平成 20 (2008) 年 3 月～平成 25 (2013) 年 3 月 (第 2 フェーズ)
実施体制	域内実施体制：ASEAN10 か国 19 大学 (事務局：チュラロンコン大学内に設置) 本邦支援大学：九大、北大、東大、東工大、京大、慶応大、早稲田大、豊橋科技大、 芝浦工大、政研大、東海大
支援内容	・学位取得奨学金プログラム (域内博士、サンドイッチ博士、本邦博士) ・共同研究プログラム ・ネットワーク形成・拡充プログラム (本邦教員派遣等)
本学に おける取 組	・教員の派遣、研修員の受入れなど、資源工学、地質工学分野における協力を実施。 ・本学教員が、国内支援委員としてプロジェクトの運営協力

資料 42-4 マレーシア日本国際工科院 (MJIIT)

概 要 (背景等)	・マレーシア日本国際工科院 (MJIIT) は、日本の工学教育の特長を生かした教育・研究を行うことを目的とした、学部及び大学院を有するインスティテュートで、マレーシア工科大学 (UTM) の下に設置されている。 ・日本・マレーシア両国政府の協力により準備が進められ、2011 年 9 月に開校した。 ・日本とマレーシアとの間の人的交流促進に寄与することはもとより、日本式工学教育を受けた優秀な人材を育成する場として、ASEAN の工学教育のハブとなり、アジアをリードする高等教育機関に発展していくことが期待されている。
実施期間	平成 23 (2011) 年 12 月～
実施体制	国内支援大学 (25 校) で構成されるコンソーシアムにより実施。 連携内容 (1) 日本の工学教育の特長を生かした教育・研究 (2) 環境・グリーン技術等の新分野での教育・研究 (3) ASEAN 各国の人材育成 (4) マレーシアと日本の産学協力 (5) UTM との協力を通じた日本の大学と ASEAN 諸国の大学とのネットワーク
本学に おける取 組	・「機械精密工学」専攻及び「環境・グリーン技術工学」専攻のメンバー校として支援を実施 ・九州大学特任教授 (3 名) が、MJIIT 教授として赴任

資料 42-5 インドネシア・ハサヌディン大学工学部強化計画

概 要 (背景等)	・インドネシアの高等教育セクターは、進学率の急激な増加が見られるものの、特に理工系の教育機関において、施設・設備・教員が不足している。また、大学の自治化推進に伴い、産官学の連携による教育研究能力の向上や、社会ニーズに合致した人材育成等が課題となっている。 ・インドネシア政府はハサヌディン大学 (UNHAS) 工学部を新キャンパスに移転・拡張し、円借款では教育研究施設の建設、教育研究用機材の調達、及びフェロシップによる学位取得の支援を、技術協力では教員の研修プログラムの実施、カリキュラム整備のための支援等を行うことにより、同学部の教育及び研究の質的・量的拡充をはかろうとする「ハサヌディン大学工学部整備事業」を実施している。
実施期間	平成 21 (2009) ～26 (2014) 年 (第 1 フェーズ)、 平成 26 (2014) ～31 (2019) 年 (第 2 フェーズ)
実施体制	日本の大学 (九州大学、広島大学、豊橋技術科学大学、熊本大学) との連携を通じたハサヌディン大学の教育研究能力の強化も視野に入れられている。 連携内容 1. 日本の大学からハサヌディン大学への教員の派遣 2. 留学生の受入れ 3. Non-degree program の実施 4. ハサヌディン大学教員との共同研究 5. ツイニング・プログラム
取組	・調査団員の派遣

	・国内支援委員会委員長としてのプロジェクト統括 ・博士後期課程学生の受入れ・指導 ・ハサスディン大学教員の受入れ・研修
--	---

資料 42-6 アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ

概 要 (背景等)	・平成 25 年 6 月に、我が国は第 5 回アフリカ開発会議 (TICAD V) を開催し、官民一体となってアフリカにおける強固で持続可能な経済成長を支援する政策を示した。安倍総理による冒頭スピーチで表明された「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (African Business Education Initiative for the Youth、以下、ABE イニシアティブ) は、5 年間で 1,000 人のアフリカの若者に対し、日本の大学や大学院での教育に加え、日本企業でのインターンシップの機会を提供するもの。
実施期間	平成 26 (2014) ～29 (2017) 年
実施体制	日本国内の大学及び企業によって実施。 69 大学 135 研究科が年間 788 人分の受入枠を準備。
対象国	エチオピア、ケニア、コートジボワール、スーダン、タンザニア、南アフリカ、モザンビーク、ルワンダ
取組	平成 26 年より留学生の受入れを実施 ・平成 26 年 第 1 バッチ 工学府 4 名、生物資源環境科学府 3 名、経済学府 1 名 ・平成 27 年 第 2 バッチ 工学府 3 名、経済学府 1 名、人間環境学府 1 名

資料 42-7 国際協力機構 (JICA) と実施した支援プロジェクト

①「持続可能な農村開発のためのタイバック大学機能強化プロジェクト」	
概 要 (背景等)	タイバック大学はベトナム国北西部山岳地域における唯一の総合大学で、地域における人材育成、地域社会経済発展に資する研究活動を行うことを目的に 2001 年に設置された。北西部地域での農村開発のため、タイバック大学の教育・研究・アウトリーチ能力を強化し、タイバック大学が地域をリードする人材育成・研究機関として、北西部地域の農業・農村開発の中心的役割を果たすことを目標としている。
実施期間	平成 23 年 2 月 8 日～平成 26 年 12 月 20 日
実施体制	(1) 現地実施体制 代表機関：タイバック大学 協力：ハノイ農業大学 (2) 国内支援体制 代表機関：九州大学、宮崎大学
支援内容	・専門家や調査団の派遣 ・プロジェクト運営に係る助言 ・タイバック大学教員の受入・研修
②カンボジア工科大学教育能力向上プロジェクト	
概 要 (背景等)	カンボジア工科大学の 3 学科 (電気エネルギー学科、産業機械学科、地球資源・地質工学科) を対象に、シラバス・実験指導書の改訂、教授法の改善、実験用機材の適切な活用を行うことにより、より実験・実習に重点をおいた学部教育への改善を目指し、もってカンボジア工科大学の対象 3 学科からより高い実践的なスキルを身につけた高度人材が輩出されることに寄与するものである。
実施期間	平成 23 (2011) 年 10 月 13 日～平成 27 (2015) 年 10 月 12 日
実施体制	(1) 現地実施体制：教育青年スポーツ省次官をプロジェクトダイレクター、ITC 学長をプロジェクトマネージャーとする。日本側・カンボジア側で合同調整委員会を設置する。 (2) 国内支援体制：東京工業大学、北海道大学、九州大学
支援内容	・シラバス及び実験指導書を改訂し、定期的レビュー ・教員への指導 ・実験用機材の活用
③バングラデシュ国 ICT を活用した BOP 層農民所得向上プロジェクト	
概 要 (背景等)	農業国バングラデシュでは、BOP 層 (零細) 農民の所得向上が貧困削減に不可欠である。同国政府農業指導員の人数・提供情報が限られる中、同国農村に普及し始めたテレセンタを拠点に、ICT 活用によって、農民が必要とする多様な農業情報をいつでも提供出来る体制を作る意義・必要性が高まっている。
実施期間	平成 22 (2010) 年 6 月～平成 25 (2013) 年 5 月 (3 年間)

実施体制	本学（システム情報科学研究所及び熱帯農学研究センター）並びに以下の三つの現地実施機関が連携して事業を実施する。 ＊グラミン・コミュニケーションズ（グラミン・グループ ICT 部門） ＊BSMRAU（ボンガバンドゥ農業大学：JICA 支援により設立） ＊WIN（農業情報コンテンツ作成による農民支援活動展開中）
目 標	農村のテレセンターを情報拠点として活用し、農民の生産・販売活動に有用な農業関連情報を、ICT を用いて農民に普及させることで、農民の所得向上・貧困削減に寄与する。
支援内容	1. 農民がテレセンターを活用し、現地の実情に合った適正かつ有用な農業情報を迅速に得ることが出来るようにすること 2. BOP 層の農民に最適な農業情報システムを確立すること 3. 女性グループの換金農産物生産への参加促進 4. 農産物の新たなマーケット・チャンネルの開拓
④ネパール国ナワルバラシ郡における地域社会の砒素汚染対策能力向上事業	
概 要 （背景等）	アジアの途上国には様々な環境汚染が存在し、人的な健康被害が拡大している。その中で、地下水砒素汚染は汚染の範囲が広く、飲料水に直接結び付くため、既に深刻な健康被害が各地で報告されている。ネパールの砒素汚染については、南部タライ地方で深刻な砒素汚染が確認されてから 10 年近くになるが、これまで UNICEF などの主導で井戸のスクリーニングは行われたものの、それ以上の対策はほとんど行われていない。 これまでの調査によれば、バングラデシュや中国などほかの砒素汚染地に比べて、ネパールの住民、行政には砒素に関する情報が行き渡っておらず、砒素を含まない安全な水を得る方法や技術についての情報も著しく不足している。
実施期間	平成 22 年 10 月～平成 25 年 3 月（2 年 6 か月間）
実施体制	本学（芸術工学研究所）が、現地カウンターパート ENPHO とともに実施する。
目 標	本事業の目的は、砒素汚染地の住民が砒素の危険性を認識し、自らの意思決定に基づく回避行動をとるために、コミュニティ単位でその基礎となる組織が作られ、その組織が中心となって、砒素対策の研修、啓発、実習、実例による十分な情報提供がなされ、現地に砒素問題に対処する人材が養成されることである。
支援内容	活動及び期待される成果 1. 砒素対策のための組織が各コミュニティで整備される。 2. 砒素対策に直接かわる人材が養成される。 3. 住民に砒素の危険性が伝えられる。 4. 安全な水供給施設の建設に必要な情報と技術が獲得される。

資料 42－8 JICA との人材育成支援無償（JDS）に基づく留学生数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	14	15	12	12	9	8

資料 42－9 その他の JICA に関する取組

名 称	JICA 歯学研修コース及び歯学教育研修コース
概 要 （背景等）	背景： 全世界の開発途上国から毎年 10 名程度の若手歯科医師を受け入れ、我が国の先進的歯科医療技術に基づく知識の充足、および彼らが母国の社会経済的条件に適合する歯科医療を確立するための一助になるということを目的とする。
実施期間	・昭和 63 年度～平成 22 年度

資料 42－10 JICA との連携に基づくプロジェクト数の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数	8	9	9	10	10	12

3. 国際開発協力推進のためのネットワーク整備

「国際開発協力推進のためのネットワーク」を整備し更なるプロジェクトの推進に繋げた（資料 42-11）。

同ネットワークを活用し、現地当局との具体的な協議へ発展させたことで、モンゴル国政府との間で「工学系高等教育支援事業」の実施が可能になった。また、同ネットワークを活用した各種調整の下、学内申請を取りまとめ、「未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」を遂行している（資料 42-12）。

資料 42-11 国際開発協力推進のためのネットワーク

目的	本学における国際協力活動推進
取組	国際協力機構（JICA）からの出向職員を平成 22 年より国際交流推進室の特任教授（学術研究員）として受け入れ、各部局における各種事業への必要な助言や連絡調整などを実施
体制	JICA からの出向職員である特任教授は、国際交流推進室長の下、国際交流推進室 3 名と協力して国際協力事業の推進に当たっている。 この特任教授が核になり各部局の教員からの情報収集や相談にあたり、全学的な国際協力活動を推進している。

資料 42-12 国際ネットワークの整備によりプロジェクトが実現した例

①モンゴル国との工学系高等教育支援事業	
概要 （背景等）	モンゴルの主要 2 大学（モンゴル科学技術大学、モンゴル国立大学）の工学教育・研究の質・量の拡充を通じ、モンゴル産業界が必要とする工学系人材を育成する。
実施期間	平成 26 年 3 月～平成 35 年 9 月（9 年間）
実施体制	【国内支援大学コンソーシアム】 日本国内大学 6 校で構成される国内支援大学コンソーシアムにより実施。 九州大学、長岡技術科学大学、北見工業大学、京都工芸繊維大学、豊橋技術科学大学、名古屋工業大学 【運営委員会】 モンゴル教育科学文化省・経済開発省、モンゴル科学技術大学、モンゴル国立大学、在モンゴル日本国大使館
支援内容	・教員育成・カリキュラムの改善・機材整備等 ・留学生の受入れ ・工学系産業人材の育成
取組	・ツイニングプログラムに参画。工学部で留学生を受入れ（3 年次編入）、モンゴル側大学の学部プログラムの質の向上に貢献する。平成 30 年より学生受入れ予定。 ・工学研究院教員を派遣し、モンゴル側大学にて集中講義を実施する。
②未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（PEACE プロジェクト）	
概要 （背景等）	・アフガニスタンでは、長期の内戦によって開発を推進する中核人材が大きく不足しており、アフガニスタン政府主導による「紛争後の国づくり」に向けた課題となっている。 ・「アフガニスタン国未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト」は、日本政府の対アフガニスタン支援強化の一環で、「工学、農学等の分野で 5 年間で最大 500 名のアフガニスタン人行政官を日本に受け入れ育成する」という両国政府のコミットメントに基づき、JICA を通して、大学（各学府）の要望をもとに留学生の受け入れを行っている。 ・本事業において日本で学んだ留学生は、アフガニスタンへ帰国後、同国が直面している開発上の課題を解決することや、日本のよき理解者として両国友好関係の増進に貢献することが期待されている。
実施期間	平成 23 年 2 月～平成 31 年 4 月
実施体制	日本国内大学 34 大学 48 研究科で受入
支援内容	・工学、農学等の分野で 5 年間で最大 500 名のアフガニスタン人行政官を日本に受け入れ育成する。
取組	平成 23 年度より留学生の受入れを実施

	・平成 23 年度	工学府 3 名
	・平成 24 年度	生物資源環境科学府 1 名、工学府 2 名
	・平成 25 年度	生物資源環境科学府 3 名、地球社会統合科学府 1 名、 工学府 4 名、法学府 1 名
	・平成 26 年度	生物資源環境科学府 1 名、地球社会統合科学府 1 名、 工学府 3 名、法学府 2 名
	・平成 27 年度	生物資源環境科学府 3 名、地球社会統合科学府 1 名、 工学府 5 名、法学府 1 名

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 科学技術振興機構や国際協力機構と連携し、海外での技術開発支援を多数実施した。「エジプト日本科学技術大学支援プログラム」に国内支援大学の総括幹事校の一つとして参加し、「日本エジプト科学技術連携センター」を発足させて強ちに支援している。

また、アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト等の様々なプロジェクトを通して海外での人材育成を行っている。

「国際開発協力推進のためのネットワーク」を整備し開発途上国への国際協力を推進している。

○小項目 36「徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行い、世界大学ランキングトップ 100 を目指すための取組を進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 3－2－36－79「スーパーグローバル大学創成支援「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）」事業の目標達成に向け、学士課程の全ての授業科目における科目ナンバリングの実施、新規海外拠点（3 か所以上）及びグローバル学生交流センターの設置などの「教育システム及び研究の国際化推進」、全学的なグローバル化推進のためのグローバル化推進本部、SHARE オフィス設置などの「国際化を支えるガバナンス改革」、レピュテーション・マネジメントユニットを新たに立ち上げ、海外からの専門家を配置することによる「国際的評価の向上」等の取組を進める。」に係る状況

平成 26 年度に、文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）」に採択された後、平成 26、27 年度を改革始動期（ステージ I）と位置付け、主に以下の取組を実施している。

1. 学士課程の全ての授業科目における科目ナンバリングの実施

高等教育におけるグローバル化の進展を背景に、教育課程の順次性、体系性を明示するために平成 27 年度から、学士課程の全学部における科目ナンバリングを開始した。また、評価とグレードとの関係性を見直す等の GPA 制度の改訂を実施し、教育システム及び研究の国際化に向けた取組を推進している（計画 1－1－1－1）。

2. 新規海外拠点及びグローバル学生交流センターの設置

新たな海外教育拠点の設置に取り組み、共同研究の実施や学生交流の促進に向けた協議等を行っている（資料 79－1）。

加えて、全学・部局が密に連携し日本人学生の戦略的な海外留学を促進するために「グローバル学生交流センター」を設置した（資料 79－2）。グローバル学生交流センターでは、各キャンパスにコーディネーターを配置し、留学計画の立案支援、申請書作成の指導・助言、模擬面接といった日本人学生に対する支援・指導等を行っている。

これらの取組により、「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」において、採択学生数を着実に増加させ、第 4 期において単独で全国第 2 位となった（前掲資料 37－5〔308 頁〕）。

資料 79－1 第二期中期目標・中期計画期間中に設置した海外拠点

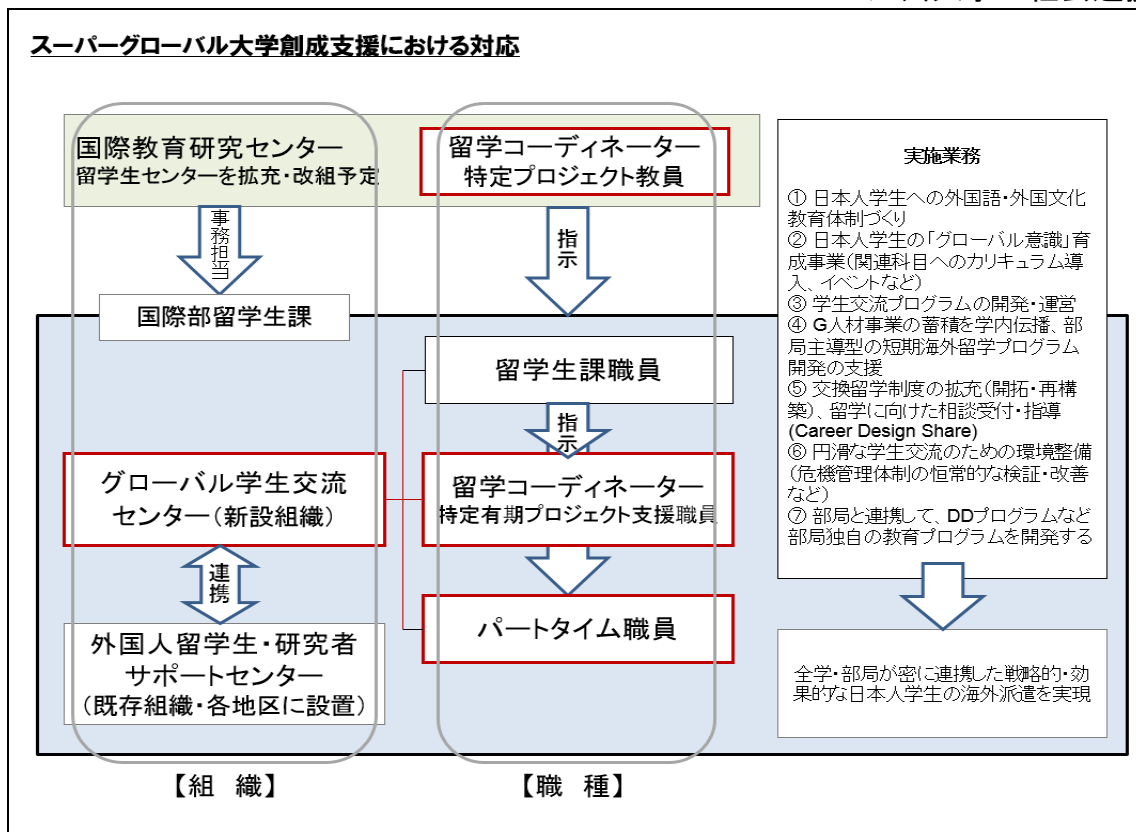
設置年月	海外拠点名等	機能や利用状況等
H22. 6	台北オフィス（台湾）	- 台湾大学法学院内にオフィスを設置 - 所長 1 名を配置 - 学生リクルート、現地の学術機関との交流や情報収集、台湾同窓会の運営、現地での広報活動等を実施
H23. 8	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I2CNER）イリノイ大学サテライト（米国）	- イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校にオフィスを設置。 - プログラムコーディネーター 1 名を配置。 - 本学とイリノイ大学の研究者交流、共同研究及び

		米国の大学や研究機関との共同研究、I2CNER の研究、本学とイリノイ大学の研究者交流、米国の大学や研究機関との共同研究等の実施
H27. 3	マス・フォア・インダストリ研究所（IMI）オーストラリア分室（オーストラリア）	・ラ・トローブ大学にオフィス等を設置。 ・教員 2 名を配置 ・オセアニア地域の研究機関と IMI との間の共同研究や共同講義、セミナー、研究集会等の企画・支援、本学大学院生の海外長期インターンシップの企画・運営、オセアニア地域の学生の日本への派遣支援等。
H27. 7	UQ-KU 研究教育交流プロジェクト拠点（オーストラリア）	・クイーンズランド大学内に活動拠点を設置。 ・拠点コーディネーター 1 名、スタッフ 1 名を配置 ・学生・研究者交流、クイーンズランド大学と連携しての外部資金獲得、教育連携・産学連携等を実施の予定
H27. 12	総合理工学研究院アジア拠点（マレーシア）	・マレーシア日本国際工科院（MJIT）内に活動拠点を設置 ・アカデミックスタッフ及び学生の相互派遣の強化、大学院生の共同指導、若手教員のスキルアップを意図した英語講義道場等を実施の予定。

※その他、既存の海外オフィス一欄は、前掲資料 39-3（321 頁）

資料 79-2 グローバル学生交流センター

目的	日本人学生の留学支援体制
センターの取組	全学・部局が密に連携し日本人学生の戦略的な海外留学を促進するために「グローバル学生交流センター」を設置した。 グローバル学生交流センターでは、各キャンパスにコーディネーターを配置し、留学計画の立案支援、申請書作成の指導・助言、模擬面接といった日本人学生に対する支援・指導等を行っている。
留学コーディネーターの取組	各部局に適応した学生交流のコーディネーターとして活動するなど、留学コーディネーター（教員）との指示の下、部局と連携して、以下のような業務を担い、学生の派遣留学を強力に支援する。 1) 日本人学生への外国語・外国文化教育体制づくり 2) 日本人学生の「グローバル意識」育成事業（関連科目へのカリキュラム導入、イベントなど） 3) 学生交流プログラムの開発・運営 4) G 人材事業の蓄積を学内伝播、部局主導型の短期海外留学プログラム開発の支援 5) 交換留学制度の拡充（開拓・再構築）、留学に向けた相談受付・指導（Career Design Share） 6) 円滑な学生交流のための環境整備（危機管理体制の恒常的な検証・改善など） また、各キャンパスのグローバル学生交流センターは、部局と連携して、DD プログラムなど部局独自の教育プログラムを開発することとしている。
実績	「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～」の申請・採択状況の数値の増加がその実績を表している。



3. グローバル化推進本部, SHARE オフィス等の設置

平成 26 年度に、同事業の目標達成に向けた体制整備及びガバナンスの強化に着手し、国際化と大学改革の司令塔として、総長及び理事から成る「グローバル化推進本部」を設置した(資料 79-4)。

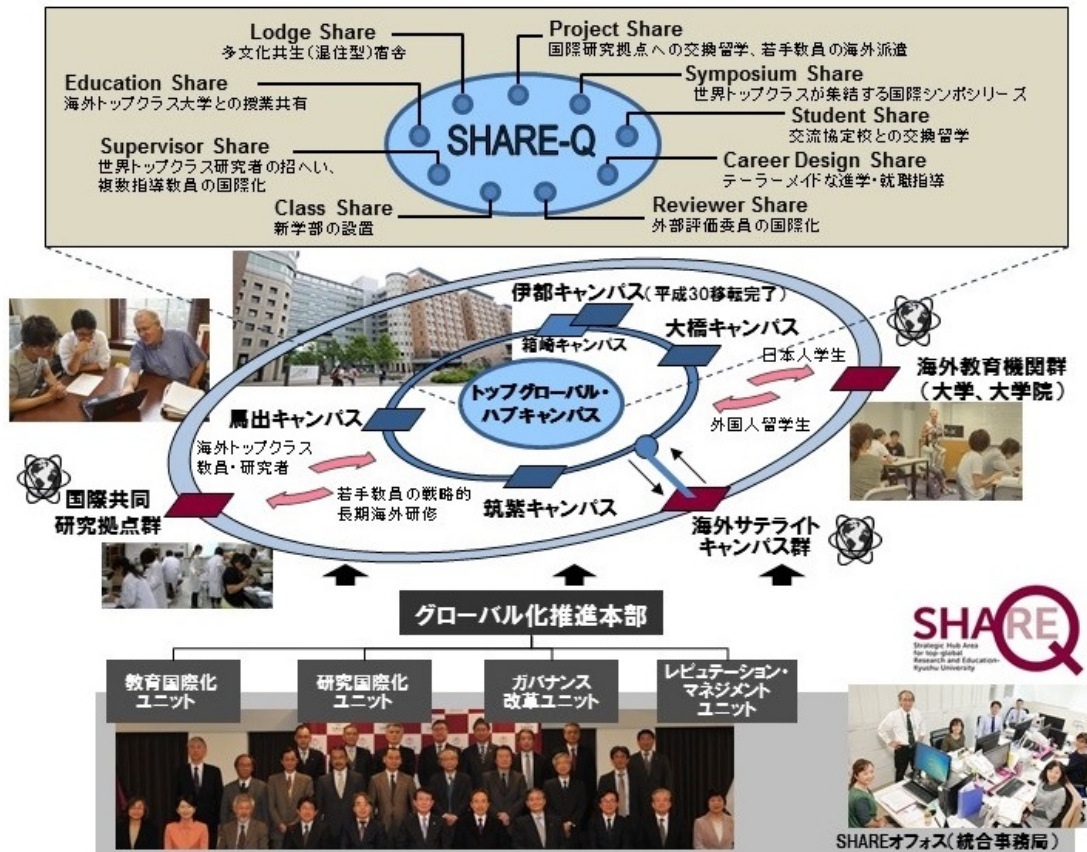
このグローバル化推進本部のもとに、理事をユニット長とする四つのユニット(教育国際化ユニット、研究国際化ユニット、ガバナンス改革ユニット、レピュテーション・マネジメントユニット)を置き、事業の推進を支える統合事務局として、副学長を室長とする SHARE オフィスを設置した(資料 79-5)。平成 27 年度には、SHARE オフィスが中心となって、日豪の大学間のパートナーシップの強化とスーパーグローバル大学創成支援採択大学のプレゼンスの向上等を目的に、オーストラリアのシドニーにおいて日豪大学間シンポジウムを開催した(資料 79-6)。

また、全学的な国際化の推進を支える職員及び技術職員の英語運用能力の向上を図るために、ウォーリック大学とブリティッシュ・カウンシルによる事務職員に対する英語・国際化対応研修を開始した。

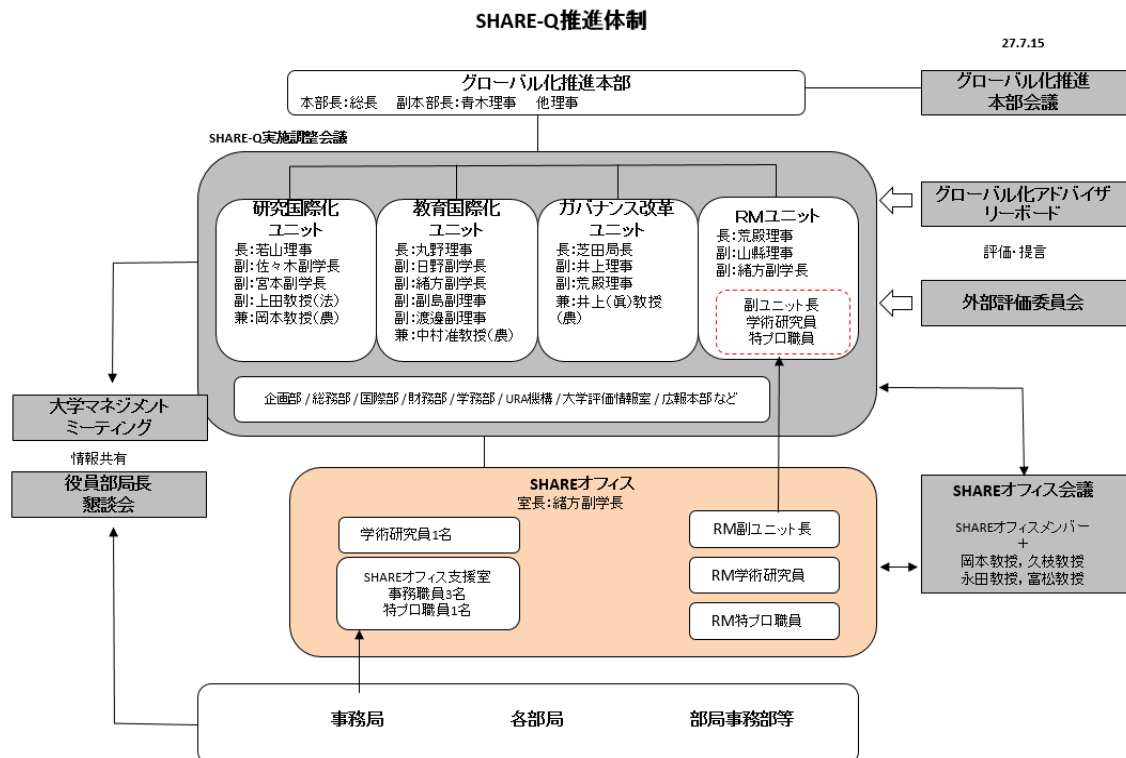
平成 27 年度には、全職員を対象とした TOEIC 対策 e-Learning を行うとともに、55 歳未満の全職員が TOEIC-IP テストを受験する等、職員の英語運用力の向上に努めた。加えて、国際化を通じた大学改革において生じる課題を自主的に解決するマインドを持つ職員を育成するため、オーストラリアのシドニー大学に一月間派遣する「職員高度化研修」を開始するなど、職員の高度化に向けた取組を開始した。

このように、「国際化を支えるガバナンス改革」を進めている。

資料 79-4 九州大学スーパーグローバル大学創成支援：SHARE-Q の構想概要



資料 79-5 SHARE-Q の推進体制



資料 79-6 日豪大学間シンポジウムファイナルレポート



4. レピュテーション・マネジメントユニットの設置

国際的評価の向上に向けた取組を進めるため、平成 27 年度に「レピュテーション・マネジメントユニット」を設置し、同ユニットに海外の大学院での研究歴と当該分野に関する職歴を有した学術研究員 1 名を新たに採用した。

同ユニットが中心となり、「国際的評価の向上」に向けて、広報本部、大学評価情報室、URA 機構、国際部及び学内の各部局等と連携し、インターナル・コミュニケーションの強化、戦略的な情報発信、世界大学ランキングに対する戦略的な対応等について取組を行っている。その一つとして、平成 27 年度にサイエンスコミュニケーションの向上に向けたワークショップを開催した（資料 79-7）。レピュテーション・マネジメントに関する海外の専門家の配置については、処遇面等で折り合いが付きにくいこともあるが、今後のレピュテーション・マネジメント戦略の策定の過程において改めて検討を行うこととしている。なお、今期においては、本学も加入している World 100 Reputation Network の代表を招へいしての本学執行部のためのセミナー等を開催し、レピュテーション・マネジメントに関する知見を習得した（資料 79-8）。

資料 79-7 サイエンスコミュニケーションに関するワークショップ

「研究成果を世界へ配信： なぜ、どうやって、そして誰が」 日時：12月1日（火）13:30～15:00 場所：椎木講堂 1F 大会議室 対象：研究成果の発信に興味がある人 （教員、職員、学生） 定員：80名	「スーパーグローバル大学創成支援」 戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成:SHARE-Q ＜学内限定ワークショップ＞ 《研究成果を世界へ配信： なぜ、どうやって、そして誰が》 日時：12月1日（火）13:30～15:00 場所：椎木講堂 1F 大会議室 対象者：研究成果の発信について 興味がある方（教員、職員、学生） 定員：80名 ※一つでも関心があれば ぜひご参加ください！ ◆ 効果的なパンフレットやチラシを作りたい。 ◆ 魅力的なプレスリリースをしたい。 ◆ 研究成果を世界へ幅広くアピールしたい。 ◆ 高校生などに研究成果をわかりやすく伝えたい。 講師：Komhauser David Hajime 今羽右左 ディレクティブ 南 氏 京都大学 企画・情報部 広報課 国際広報室 室長 今羽右左氏は、国際関係学で修士取得後、政策アナリスト、日本のテレビ局ニュースプロデューサー、外交官などを経て、京大にてWPI-QAMS国際広報担当となる。現在、新設された国際広報室長として幅広い広報関連のコンサルティングに活躍中！
---	--




九州大学レピュテーション・マネジメント・セミナー&ワークショップ

1. 大学執行部のためのレピュテーション・マネジメント・セミナー:
Reputation, the heartbeat of global higher education

日時: 2015 年 12 月 15 日 (火) 10:00-11:00
 会場: 椎木講堂 1 階大会議室
 主催: 九州大学 RM ユニット、SHARE オフィス、ブリティッシュ・カウンシル
 講師: Ms. Louise Simpson (The Knowledge Partnership 共同設立者
 World 100 Reputation Network ディレクター)
 対象: 役員、部長、役員・部局長懇談会列席者(事務局部長、各部署事務(部)長)
 言語: 英語
 内容:
 現在の大学にとってのレピュテーションの重要性を学ぶとともに、大学執行部が果たす役割について講演とディスカッションを通じて考察する。
 大学のレピュテーションとは何か。それがランキングとどのように関連しているのか。レピュテーションを高めるために、鍵となることは? レピュテーション向上のために、大学はどのような体制を構築し、どこに資源を投入するべきなのか。豊富な事例(浦項工科大学校、香港科技大学、ロンドン大学クイーン・メアリー、マンチェスター大学、メルボルン大学等)を元に、実際の成果がどのように現れてくるのかについても紹介する。

プログラム: 10:00-10:40 シンプソン氏による講義
 10:40-11:00 質疑応答

2. レピュテーション・マネジメント・ワークショップ:
Creating an international marketing strategy for Kyushu University

日時: 2015 年 12 月 15 日 (火) 13:00-16:00
 会場: センター3 号館 1 階 3105.3106 室
 主催: 九州大学 RM ユニット、SHARE オフィス、ブリティッシュ・カウンシル
 講師: Ms. Louise Simpson (World 100 Reputation Management Network 代表)
 対象: RM ユニットメンバー、レピュテーション・マネジメント、ブランディング等に関心のある教職員(最大 30 名程度)
 言語: 英語
 内容:
 大学のブランディングをテーマに、グループワークを通して実践的に学ぶワークショップ。講師による大学レピュテーション、ブランディングについてのイントロダクションをふまえ、九州大学にとってレピュテーションを上げるべき対象=ステークホルダーとは誰かを考える。本ワークショップにおけるステークホルダーを設定した上で、アピールできる九大の強みを議論・決定し、ブランディングメッセージを実際に作成する。

上記のとおり、平成 26 年度以降、「大学改革」と「国際化」を全学的に遂行し、国際通用性の向上と国際競争力の強化に向けた取組を進めている。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 学士課程の全授業における科目ナンバリングの実施、新規海外拠点の設置、グローバル学生交流センターの設置などの「教育システム及び研究の国際化推進」、全学的なグローバル化推進のためのグローバル化推進本部、SHARE オフィスの設置などの「国際化を支えるガバナンス改革」、「国際的評価の向上」に向けてレピュテーション・マネジメントユニットの設置と専門スタッフの配置等に取り組んでいる。平成 26 年度以降、「大学改革」と「国際化」を全学的に遂行し、国際通用性の向上と国際競争力の強化に向けた取組を進めている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
マス・フォア・インダストリ研究所	研究 分析項目Ⅰ 観点「研究活動の状況」 研究 分析項目Ⅱ 観点「研究成果の状況」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. アジア諸国を重視した研究・教育拠点として連携活動を展開した、東アジアの次世代リーダーを育成する「日韓海峡圏カレッジ」(平成 23 年度から実施し、延べ 280 名もの日韓の学生が参加)における実績を基盤として、平成 26 年度から文部科学省特別経費により「グローバル人材育成のための日韓米『国際体験型』共同教育プログラム(アジア太平洋カレッジ)」を実施することで、日韓米(グローバル)共同教育モデルが構築でき、インターンシップ派遣実績も 495 名(平成 23～27 年)に上った(計画 3-2-13-34)。
2. 教育の国際化を推進するため、英語による教育課程を拡充するなどプログラムの整備・充実に取り組んでおり、英語による国際コースが国公立大学の中では一番多い 64 コース(平成 27 年 10 月 1 日現在)を設置した(計画 3-2-13-35)。
3. 「官民協働海外留学支援制度～トビタテ! 留学 JAPAN 日本代表プログラム～」において、本学からの派遣学生数を増加させ、平成 27 年度(3 期、4 期)の採択人数は東大に次ぐ 2 位になった(計画 3-2-14-37、3-2-36-79)。
4. 短期留学(派遣及び受入)を促進する「平成 26 年度海外留学支援制度(日本学生支援機構)」を活用し、一般枠合計 779 名分(旧七帝大学間の比較で 1 位)、重点政策枠 155 名分、合計 934 名分の短期留学(派遣及び受入れ)に関する奨学金を確保し、370 人が海外留学し、203 人を本学で受け入れた(計画 3-2-14-37)。
5. 国際的な研究力の強化を図るため、海外政府ファンドの獲得支援体制を整備した結果、平成 22 年～平成 27 年の 6 年間で EU ファンド 10 件、米国政府ファンド 3 件、その他海外政府ファンド 50 件の採択を獲得した(計画 3-2-15-41)。
6. 「エジプト日本科学技術大学(E-JUST)支援プログラム」では、国内支援大学の総括幹事校の一つとして活動するとともに、日本エジプト科学技術連携センター(E-JUST 連携センター)を発足させ、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)の協力支援を強力に継続的に推進している。一時期エジプト情勢の悪化による影響を受けたが、本学から年間約 8 名程度の教員を派遣し、海外での人材育成を行い、エジプト側からは研究者又は留学生を毎年 10 名程度受け入れ、国内での人材育成を行った。E-JUST とは、平成 27 年度にダブルディグリー制度による学生受入体制も整備した(計画 3-2-15-42)。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 本学は、アジア諸国に近い特徴を活かして国際交流を行っていることから、アジアとの学術交流協定が全体の半数を占めている(計画 3-2-14-40)。
2. 安全保障輸出管理の諸問題について、法務・コンプライアンス面から支援している国際法務室が中心となり大学間ネットワークを形成し、定期的に勉強会を開催し、国際産学官連携活動の推進に貢献した(計画 3-2-15-41)。

(3) 中項目3「学術情報基盤に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目16「世界的研究・教育拠点としての教育活動・研究活動の水準に見合った学術情報の収集・蓄積・提供を行うための環境構築を体系的に推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-3-16-43「体系的な蔵書構築と図書館利用環境の整備を進め、学習・教育活動と連携しつつ、ネットワークを活用したサービスを行う。」に係る状況【★】

1. 体系的な蔵書構築

附属図書館では、「九州大学附属図書館蔵書構築基本要綱」に基づき、「学生用図書収書基準」を定め、各館において体系的な蔵書構築を進めるとともに、利用者のニーズに即した蔵書の構築を行った（資料43-1）。

その結果、平均年間貸出数は、第1期（H16～21）の約20.7万冊から第2期（H22～27）は約25万冊へと飛躍的に増加した。

資料43-1 各館における利用者のニーズに即した蔵書構築

図書館	蔵書構築の取組
中央図書館	平成24年度 留学生、留学支援を強化するため、職員による選定及び留学生センター等との連携により日本語学習テキスト、海外留学関係資料などを充実させた。
	平成25年度 蔵書構成に対する部局や学年ごとのニーズの把握のため、学生へのヒアリング調査を実施した。
	平成27年度 農学部国際コースの担当教員と連携して、授業に関連した外国語で書かれた図書の整備を行った。
医学図書館	平成24年度 国家試験（医師・歯科医師・薬剤師・看護師等）の関係資料を整備した。
伊都図書館	平成26年度より、本学において新たに開始された基幹教育の「課題協学」担当教員と連携し、「課題文献コーナー」を設置し、授業関連図書を整備した。
	英語学修環境の構築を目的として、平成26年度より「英語多読図書コーナー」を設置し、英語読書教材の重点的整備を開始した。
	短期留学プログラムが平成27年度から伊都地区で実施されることにあわせ、授業関連図書、日本語学関連図書等を整備した。

2. 図書館利用環境の整備

図書館内のスペースの見直し等による能動的学習環境の整備を進め、医学、伊都、芸術工学の各図書館に可動式のテーブル等を配置した学習スペースを整備し、さらに建築中の新中央図書館内にも約1,000㎡のアクティブラーニングスペースを整備予定である。これらは、本学が掲げる個性である「能動的に学び続ける指導的人材の育成」の実現に大きく寄与する成果である（資料43-2）。

iPad等の新たな学習デバイスの導入や学生のパソコン必携化に対応するためICT環境を充実させた（資料43-3）。

各館において試験期間の開館時間を延長する（資料43-4）とともに、様々な活動を展開できる「場」としての図書館の活用を促進した（資料43-5）。

資料43-2 各キャンパスにおける能動的学習環境の整備

年度	能動的学習環境の整備に向けた取り組み
H24	医学図書館において、事務スペースとして使用していた部屋を、可動式のテーブルやホワイトボードを備え付けた学習スペースとして新たに整備した。

H25	伊都図書館において、利用率の低かった静寂読書室2室を、可動式テーブルやホワイトボード、タッチパネル式ディスプレイを備えたラーニングcommonsとして整備した。
H27	伊都図書館において、より多様な学習形態に対応する環境整備を進め、1階の一部の既存書架を撤去して新たにラーニングcommonsとして整備したほか、2階の閲覧席エリアをより多様な活動が展開できる国際交流ラウンジに転用した。
H27	芸術工学図書館において、1階参考図書室をラーニングcommonsとして整備した。
H27	伊都キャンパスに建設中の新中央図書館（国際化拠点図書館）内に、約1,000㎡の能動的学習空間「アクティブラーニングスペース」を整備（28年度後期より運用開始）

資料 43-3 図書館における ICT 環境の充実

年度	充実に向けた取組
H22	学外の一般利用者が図書館に設置された教育情報システム端末（iMac）を利用できるように、ログインのためのゲスト用アカウントの発行を開始した。
H23	館内の ICT 環境の充実のため、利用者への iPad の館内貸出サービスを開始した。
H25	本学におけるパソコン必携化に向け、中央図書館閲覧席の電源コンセントを増設した。
H26	本学が進める学生のパソコン必携化に対応した図書館の環境整備として、中央・伊都・医学図書館において、個人のパソコンやタブレット端末から無線 LAN 経由で印刷ができるサービスを開始した。 中央図書館及び伊都図書館において、利用者への貸出用端末や館内蔵書検索用端末等の学習ツールとして、Google Chrome OS を搭載したノートパソコン「Chromebook」及びデスクトップパソコン「Chromebox」を新たに導入した。

資料 43-4 試験期間開館時間延長

年度	図書館	試験期間開館時間延長の状況
H22～	芸術工学図書館	日曜日を開館（通常日曜日閉館）
H24～	中央図書館	土・日・祝日の開館時間を2時間延長（10:00-20:00）
H24～	伊都図書館	平日の開館時間を1時間延長（9:00-22:00）

資料 43-5 「場」としての図書館の活用促進

授業での活用	図書館のオープンスペース、グループ学習室、情報サロン等の各スペースが、グループワークやゼミ、パソコンを利用した実習等の様々な形態の授業に、定期的に活用されている。
展示及び成果発表	以下のような教育プログラムや学生団体及び他部局等との連携による展示・講演会等を実施 ・パネル展示「21世紀プログラム徹底解剖」 ・大学院学府共通教育プログラム成果発表「東日本大震災から学ぶこと」パネル展 ・学生団体による東日本大震災写真展「みちのく photo caravan」 ・総合研究博物館との共催による研究標本のシリーズ展示 ・大学文書館との共催による展示及び講演会 ・「芸術工学図書館セミナー」（教員の研究内容紹介講演会）
異文化・異分野交流企画	・国際部及び学生有志と連携し、留学経験者が留学をしたい学生の相談に応じる「留学相談ランチアワー」を開催 ・日本人学生と留学生、先輩留学生と新入留学生の交流イベントを開催 ・図書館学習サポーターの企画による、学生をターゲットとした交流イベント開催（資料 43-9 の「学生交流イベント等の企画・実施」の項を参照） ・「Talking Night」（学生の興味関心を広げることを目的とした教員によるトークイベント）開催 ・SP レコード鑑賞会「音楽のタベ」開催（総合研究博物館、大学文書館共催）

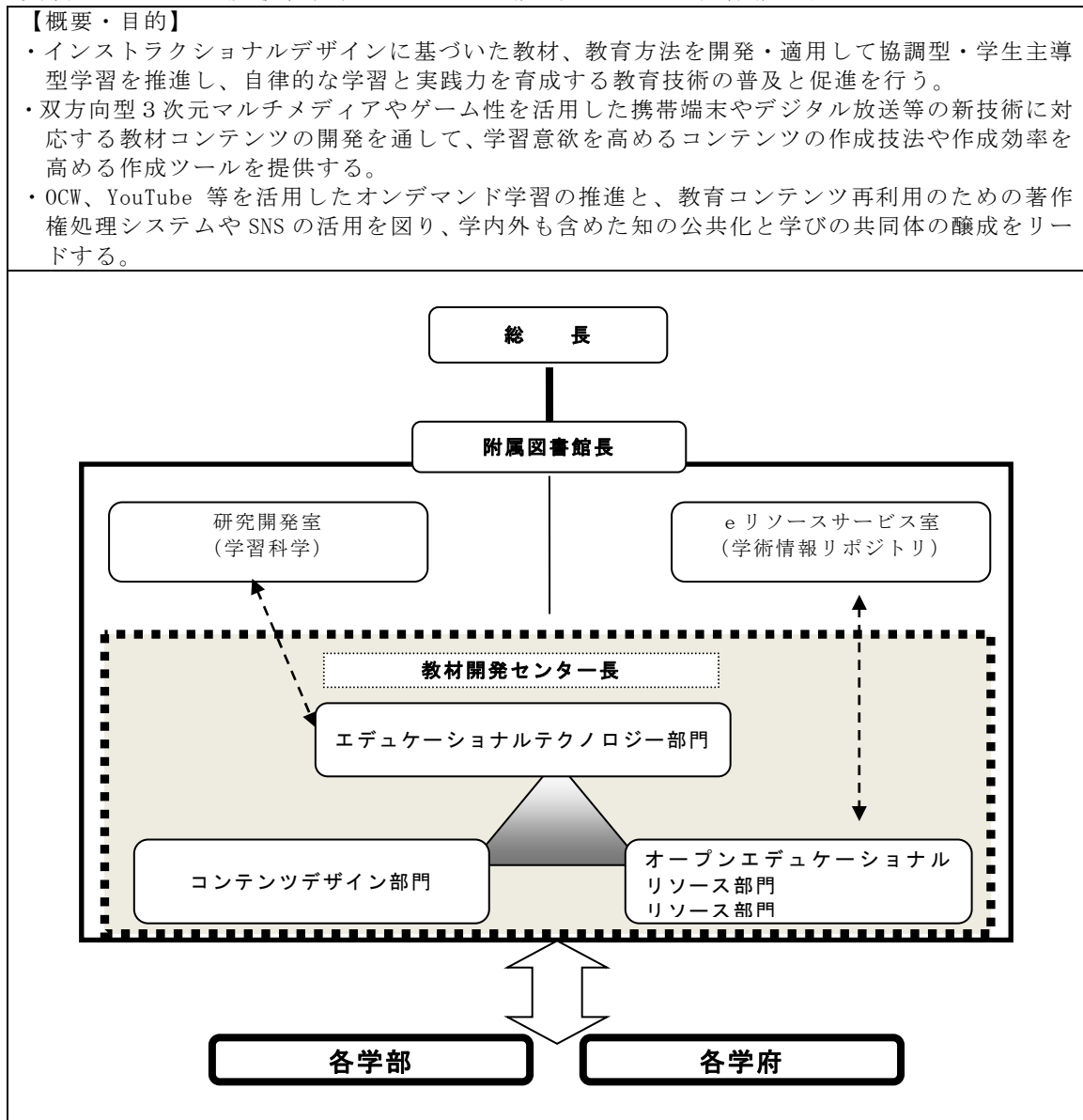
3. 学習・教育活動との連携

(1) 教材開発センターの取組

最先端の ICT を活用した学習効果の高い電子教材を提供し教育の質を改善するため、平成 23 年度に「附属図書館付設教材開発センター」を設置した（資料 43-6）。

同センターでは、学生との協働や教育活動と連携しながら、JM00C での講座開講、英語学習教材や 3D 教材等の開発、電子教材作成のための講習会開催、教材作成にかかる著作権処理に関する検討等を進めたほか（資料 43－7）、授業等の動画撮影を行い YouTube、iTunes U、OCW 等により平成 28 年 3 月末現在で 876 件の動画を公開し、学内のみならず広く一般市民にも提供した（資料 43－8）。文部科学省において「大学図書館における先進的な取組の実践例」としても紹介され、全国的にも先進的な取組である。

資料 43－6 付設教材開発センターの概要・目的 / 組織概念図



資料 43－7 付設教材開発センターによる電子教材作成等の状況

年度	取組状況
H23	電子教材の開発等に関連する下記の講演会を開催 ・「MIMA サーチを活用したシラバスの可視化と次世代の教材開発への応用」 （東京大学 美馬秀樹特任准教授） ・「オープンコースウェアとオープンエジュケーション」 （マサチューセッツ工科大学 宮川繁教授） ・「講義しない授業のすすめー Instructional Systems Design と携帯端末レスポンスシステムの応用ー」 （東京慈恵会医科大学 松本尚浩講師）
H24	九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）に、教材開発センターの研究課題「病院地区における 3D 教材の開発及び開発・提供体制の構築」が採択

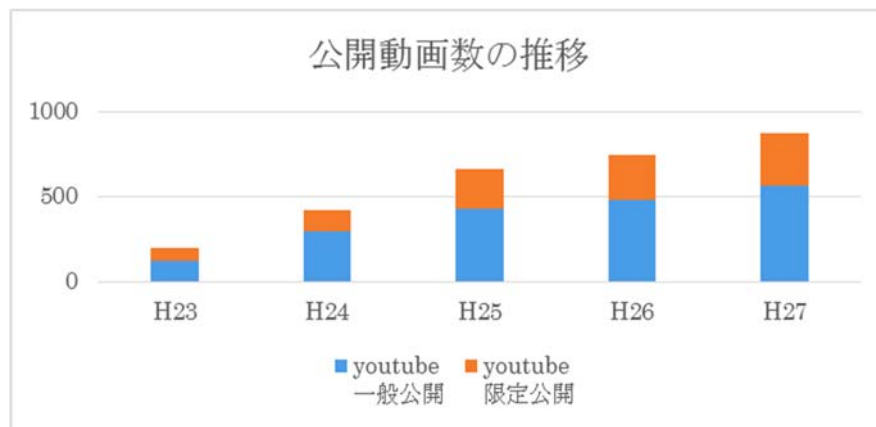
九州大学 社会連携

H25	電子教材を活用した授業支援として実施している、電子教材開発者向け講習会、著作権講習会、Web 学習システム講習会等が全学 FD として位置付けられた。
	OCW、YouTube、iTunesU 上の電子教材コンテンツを、附属図書館が提供する学術情報検索サービスで、蔵書や論文、電子ジャーナル等と同様に検索・アクセス可能とする教材コンテンツ管理システムを開発
	看護実践力プロッサム開花プロジェクトとの協働により e ラーニング教材を共同開発
H26	本学比較社会文化研究院の溝口孝司教授（世界考古学会議会長）と本学訪問研究員の豪州フリンダース大学のクレア・スミス教授（世界考古学会議前会長）による講座「Global Social Archaeology（グローバル社会考古学）」を JM00C（日本オープンオンライン教育推進協議会）において開講 （受講者：799 名（世界 53 カ国）、修了者数：222 名、修了率 28%（JM00C で最高値）） ※JM00C 初の英語による講義であり、日英の字幕選択機能により、英語学習のための教材としても活用可能
	ゲーム要素を取り入れた自学自習を動機付ける解剖学に関する 3D 教材を開発・配信 （医系学生・院生と協働）
	平安時代の宮廷儀礼の様子を 3DCG で再現できる対話型ウェブ教材を開発 （人文科学研究院と連携）
	ディベート教育用 Web コンテンツと英単語学習用 Web コンテンツを開発 （言語文化研究院と連携）
	外部講師を招聘し「著作権セミナー」を開催
	「大学学習資源コンソーシアム（CLR：Consortium for Learning Resources）」（26 年 5 月設立）に参加、「活用ガイドラインワーキンググループ」（利用者側によるガイドライン作成及び啓蒙活動について検討）の中心として活動
H27	本学の e ラーニングシステム等に公開されている下記の電子教材の英語化支援を実施 ・理系ディシプリン科目「プログラミング演習」 ・「アクティブ・ラーナーの第一歩」（新入生向け） ・「研究の進め方」（2 年生以上向け）
	宮中儀礼「除目」の様子を 3DCG で再現できる教材を開発（人文科学研究院と連携）
	高大接続を図り、高校の漢文題材「鴻門之会」を視覚的に理解できるアニメーションを活用したインタラクティブ教材を開発
	英単語力を向上させるゲームを活用した英単語学習支援システムを開発
	古代遺跡鴻臚館（こうろかん）の観光用モバイルアプリケーションを開発 （福岡市と NPO 法人福岡城市民の会と連携）
	本学医学部の歴史資料のデジタルデータ化を実施し、電子教材を開発 （医学歴史館、医学研究院と連携）
	議論での論理の組み立て方を学習するための教育支援システムを開発 （法学研究院、言語文化研究院と連携）
	放射線治療シミュレーション教材を開発（医学研究院と連携）
	H26 年度に公開した講座「Global Social Archaeology（グローバル社会考古学）」の内容をアップデートし、増補版として JM00C で開講 （受講者数：392 名（世界 12 カ国）、修了者数：125 名、修了率 31.9%）
	本学の教授が講師をつとめる講座「個人と組織のための最先端サイバーセキュリティ入門」を JM00C で開講 （受講者数：589 名（世界 12 カ国）、修了者数：228 名、修了率 38.7%） ※日英の字幕選択機能により、英語学習のための教材としても活用可能
	大学学習資源コンソーシアムの活用ガイドラインワーキンググループの成果として、「大学学習資源における著作物の活用と著作権」を作成（平成 28 年度公開予定）

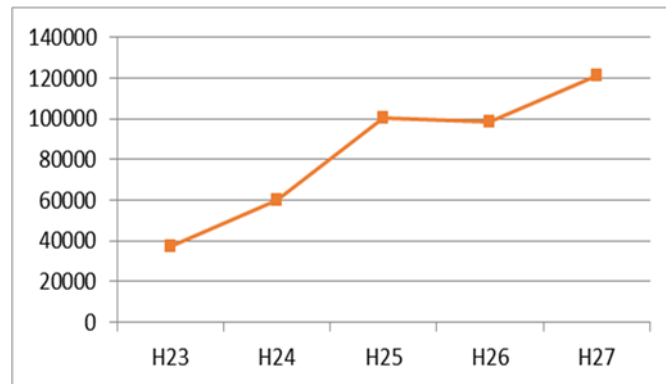
資料 43-8 電子教材の公開及び利用状況

YouTube の公開状況						
年度	増加件数			累積件数		
	一般公開	限定公開	計	一般公開	限定公開	計
H23	122	75	197	122	75	197
H24	178	44	222	300	119	419
H25	128	112	240	428	231	659
H26	49	41	90	477	272	749
H27	83	44	127	560	316	876

注) 限定公開：本学学生の学習用教材として学内限定で公開したもの



YouTube の利用状況	
年度	視聴回数
H23	36,996
H24	59,939
H25	100,616
H26	98,864
H27	121,459



(2) 図書館学習サポーターの取組

平成 23 年度から、大学院生等を「図書館学習サポーター」として雇用し、図書館職員と協働による学習支援を中央図書館において開始した。その後、伊都、医学、芸術工学の各図書館と、伊都地区の学習スペースである嚶鳴（おうめい）天空広場 Q-Commons にも同サポーターを配置し、カウンターでの学修相談に加え、各種の講習会の開催、学修ガイド作成等、学生の視点を取り入れた企画を実施した（資料 43-9、10）。

同サポーターの活動を、「ティーチング・アシスタント実施要項」の改正（平成 27 年度）により、授業外学習等の教育支援業務として位置付け、学内教育制度に正式に組み入れたことは、全国的にも先進的な特色ある事例である（資料 43-11）。

同サポーターによる学習支援活動は、学生の能動的な学びを授業外学習の促進という面から支援する重要な役割を果たすとともに、サポーターの姿が後輩学生の学

習意欲を喚起し、サポーター自身の成長にもつながるなどしており、「能動的に学び続ける指導的人材の育成」という本学の個性を大きく伸長させる取組である。

資料 43-9 図書館学習サポーター（通称 Cuter [きゅうたー]）の活動状況

活動	活動内容
相談デスクでの案内・指導	中央図書館、伊都図書館、嚶鳴天空広場 Q-Commons に専用の学習相談デスクを設け、学習サポーター各自の専門知識や経験をもとに、延べ 2,000 件以上の学生からの相談に対応
講習会等での講師担当及び資料作成等	・講習会「1 年生向けレポートの書き方講座」で講師を担当 ・講習会「1 年生向けプレゼン講座」でモデルプレゼンを実施 ・初年次学生対象の図書館ガイダンスの講義資料を図書館職員と協働で作成 ・同図書館ガイダンス終了後に改善点等をフィードバック ・新入生向け図書館ツアーで、日本語及び英語で図書館の利用方法を紹介 ・文献検索法、文献整理法等の各種講習会で受講生の実習を補助
Web 上の学習ガイドの作成	附属図書館が公開する Web 上の学習ガイド「Cute.Guides」において、自身の専門知識や経験を活かした学習ガイドを作成・公開 (ガイド登録件数 109 件：平成 28 年 3 月現在)
学生交流イベント等の企画・実施	・理学系の学生団体と連携し、図書館学習サポーターが発表者や運営者として参画する文系理系の垣根を超えた研究交流イベントを開催 ・本学の教員をナビゲーターとして迎え、古典を読むことを通じて読書の機会と相互の交流を深める企画「九大百冊-Classical Books Library Café」の開催 ・九大 OB をゲストに迎えたトークイベントを企画し、中央図書館で開催 ・毎月テーマを決め、図書館学習サポーターお勧めの図書を紹介文とともに展示

資料 43-10 学習ガイド「Cute.Guides」の公開状況

九州大学 附属図書館
Kyushu University Library

探す・調べる
図書館を使う
ログイン

Library » Cute.Guides
Admin Sign In

Welcome to Cute.Guides!
図書館の職員やCuter(学習サポーター)がつくった資料の調べ方ガイドやおススメ本棚。ガイドはどんどん増えていきますので、たまにのぞいて見てくださいね！
Research assistance, subject guides, and useful resources compiled by your friendly librarians. Know what we know - find it in Cute.Guides!

すべてのガイドを見る | 検索:
Cute.Guidesを検索する
検索する

作成者学部 & 作成者名
表示する: 作成者学部 | 作成者名

- ・ 11 文学部
- ・ 12 教育学部
- ・ 13 法学部
- ・ 14 経済学部
- ・ 15 理学部
- ・ 16 医学部
- ・ 17 歯学部
- ・ 19 工学部
- ・ 20 芸術工学部
- ・ 21 農学部
- ・ 22 図書館

タグ
表示する: 人気ガイド | すべて
cute.guides大賞2013
cute.guides大賞2014
cute.supporters
cuter discovery service dna
hakozaki-cuter ips細胞
ito-cuter libguides library
maidashi-cuter mathematics
pubmed science writing
おすすめ本紹介 まちおし
きたてい アーノ

ガイド
表示する: 中の人達が選んだ！優秀ガイド | 人気ガイド | 最新10ガイド | すべて
↑ アクセスの多い人気ガイド

1. 【初めての実験ノート】
by 製菓子 土屋 - 最終更新日/Updated Feb 23, 2016
7,363 views/年
2. 微生物の世界(検査専攻向け・細菌編)
by 河野 孝季 - 最終更新日/Updated Mar 3, 2016
3,937 views/年
3. 細菌培養の基礎 \ (^.^) / for beginner
by 博之 福田 - 最終更新日/Updated Jun 29, 2015
3,767 views/年
4. TikZを使ってみよう！
by Kodami Hisatoshi - 最終更新日/Updated May 22, 2015
1,932 views/年
5. 日本近現代女性作家及び作品
by Jing Gao - 最終更新日/Updated Nov 6, 2014
1,703 views/年
6. 動画で学ぶ！PCRの原理
by 博之 福田 - 最終更新日/Updated May 11, 2015
1,430 views/年
7. アニメと聖地巡礼——深夜アニメはまちを救う？
by Hiroto Tai - 最終更新日/Updated Nov 10, 2015
1,247 views/年
8. 直事資料(九大コレクション)
by リボントリ係 九州大学附属図書館 - 最終更新日/Updated Jan 11, 2016
1,127 views/年

作成者

eリソースサポート窓口 eResource Support Desk

連絡先 / Contact Info
問い合わせフォーム
Ask a Librarian Form
TEL: +81 92 642 2338
FAX: +81 92
eメールを送る
関連リンク:
サイト / ブログ
プロフィールとガイド

<http://guides.lib.kyushu-u.ac.jp/index.php>

資料 43-11 図書館学習サポーター（Cuter）のティーチング・アシスタント化

平成 27 年 12 月の「九州大学ティーチング・アシスタント実施要項」の一部改正により、図書館学習サポーター（Cuter）が行う附属図書館における学習相談、学習ガイドの作成、講習会等の実施支援、及び本学が提供する学生向け教育情報サービスの利用指導等の業務は、ティーチング・アシスタントと同様な教育補助的修学支援業務であり、「全学生を対象とする授業外学習等の教育支援業務」として正式に位置づけた。

(3) 初年次教育や留学生への講習会等の取組

基幹教育等の初年次教育との連携の強化（資料 43-12）や、学年や学問分野、留学生等のターゲットを明確にした講習会を実施（資料 43-13）し、様々な異なる学習・教育活動に即した情報探索や整理の方法を助言した。

特に基幹教育のカリキュラムに応じて実施した「1 年生向けレポートの書き方講座」等においては、図書館学習サポーターによるレクチャーの導入、文献の探し方を講習内容に盛り込む等の取組を行った結果、200 名を越える学生が参加し、アンケートで高い満足度を得る成果があった。

資料 43-12 初年次教育との連携状況

年度	取り組み
H24～H25	- 初年次学生の読む力・伝える力の向上や、大学での学びに必要な視野・視点の拡大などを目的とした取組「よむ・つたえる」を附属図書館で企画・提案し、活字文化推進会議及び全学教育との連携の下に実施 - 具体的な取組として、初年次コアセミナーでのビブリオバトル、新聞を活用したゼミ、読売新聞を半年間無償で提供する「よみサポプログラム」を実施
H24	本学の教育プログラム「21 世紀プログラム」と連携し、ジャーナリストの池上彰氏を招き、九州大学公開フォーラム「何のために学び、何のために伝えるのか～今求められる学びのちから」を開催 (来場者：約 1,800 名)
H26	基幹教育院と連携し、学生の口頭発表及び文章表現に関する自学自習を促す教材「アクティブ・ラーナーへの第一歩」を作成（27 年度入学者に電子書籍として配布） 伊都図書館において、希望者を対象とした新入生向けの図書館ツアーを実施 基幹教育のカリキュラム内容にあわせ「1 年生向けレポートの書き方講座」、「1 年生向けプレゼン講座」を図書館学習サポーターと協働で開催 教材開発センターと連携して図書館活用に関するモバイル教材を開発し、新入生向けスマートフォンアプリ「図書館をめぐる冒険～館内に散らばる謎を解け！～」として基幹教育 e-learning システム上で公開 基幹教育授業との連携内容をまとめた Web サイト（日本語版/英語版）を作成・公開 教員が授業に使用する資料を伊都図書館の蔵書として購入・依頼するための Web 申込みフォーム（日本語版/英語版）を整備
H27	伊都図書館及び響鳴天空広場、中央図書館において、図書館学習サポーターによるレポート・プレゼン応援のための予約制の個別相談会を実施 情報統括本部が実施する Web 学習システムを利用した学部入学予定の新入生 2,700 名に対する入学前学習のひとつとして、基幹教育で必要となる図書館活用スキルの向上をはかる教材を作成（28 年度新入生に実施予定）

資料 43-13 講習会開催状況（平成 26 年度） ※は留学生対象に英語での講習会

目的・対象別講習会	回数	参加人数
新入大学院生向け文献の探し方	6	172
文献の探し方【基本編】	8	68
文献の探し方【文系編】	6	62
文献の探し方【理系編】	16	214
文献整理法	23	226
英語論文の技とコツ※	4	293
1 年生向けレポート書き方講座	6	225
1 年生向けプレゼン講座	3	64
パワーアップ！1 年生向けレポートの書き方講座	6	49
事務職員のための文献入手法	1	18

文献調査法：CIとIFの調べ方	1	8
病院キャンパスで役立つデータベース・ツール	2	11
計	82	1,410

ツール別講習会	回数	人数
化学情報の探し方 (SciFinder) ※	10	83
PubMed 基礎編	5	74
PubMed 応用編	5	72
医歯薬学系日本語論文の探し方 (医中誌 Web)	2	27
Primal Pictures	2	61
UpToDate	2	6
Eighteenth Century Collections Online (ECCO)	2	12
日経 NEEDS	1	15
就活にも役立つ企業分析の方法! (eol)	1	5
企業分析の方法! (eol)	1	3
Lexis.com※	1	26
レポートに使える! 企業情報の調べ方 (日経テレコン 21)	1	9
判例情報の探し方 (LEX/DB)	1	6
計	34	399

オンデマンド講習会	回数	人数
文学部・人文科学府	3	89
人間環境科学府	3	23
経済学部・経済学府	6	89
理学部・理学府	1	4
農学部・生物資源環境科学府※	4	58
医学部・医学系学府・病院	8	226
薬学部・薬学府	1	4
21 世紀プログラム	1	24
基幹教育	7	170
工学部	4	325
理学部数学科・数理学府	2	73
地球社会統合科学府	1	8
言語文化研究院	1	16
芸術工学府	1	8
留学生センター、国際コース (Global 30) ※	2	9
男女共同参画推進室	1	4
計	46	1,130

4. ネットワークを活用した図書館サービスの拡充

上記の取組と連携しつつ、ネットワークを活用した図書館サービスを拡充した。
特に、平成 23 年度に国立大学で初めて導入した「ディスカバリ・サービス」は、導入後もさらに検索機能の強化を進めており、全国的にも先進的なサービスである（資料 43-14）。

資料 43-14 ネットワークを活用したサービスの拡充状況

年度	拡充状況
H22	学外からでも、個人認証により学内と同様の環境で電子ジャーナルやデータベースを利用できるサービス「どこでもきゅうと」の正式運用開始 全学共通 ID でログインして貸出期間の延長や文献複写の申込等様々なサービスを利用できるマイアカウントサービス「きゅうと MyLibrary」において、モバイル端末からの利用やグループ学習室等の施設を Web から予約できるサービスを開始

H23	一つの検索窓から、世界中の膨大かつ多様な学術情報資源とともに、学内の蔵書の所在情報、利用契約のある電子ジャーナル・電子ブックの情報についても一度に検索できる「ディスカバリ・サービス」の運用を国立大学で初めて導入
	Web上の資料ガイド・学習ガイド Cute. Guides の構築・提供を開始
H24	研究室の端末からの自動書庫格納資料への出庫要求サービスを開始し、利用者が研究室から伊都図書館に移動する間に自動書庫の資料を出庫し、利用者を待たせずに資料を渡せるようにした。
H25	図書館システム更新を機に検索サービスをリニューアルし、多様なデータベースに収録された情報の統合検索を可能にした「世界の文献」と、本学が所蔵、管理する図書・雑誌・電子ジャーナル・電子ブック・学術情報論文・貴重資料画像等を包括的に検索できる「九大コレクション」の2種類の検索インターフェイスを中心に構成された多言語対応のWebサイトをリリース
H26	人文社会科学系の研究環境整備として、中央図書館及び伊都図書館において、国立国会図書館デジタル化資料送信サービスの提供を開始し、絶版等の理由で入手困難な図書、古典籍、雑誌など、約131万点の資料が即時に利用できるようになった。 一般利用者向け文献複写サービスとして、利用者の利便性向上と業務効率化のため、従来のFAX・郵送での申込みに加え、Webからの申込み受付を開始
H27	図書の購入を依頼するWebフォームにおいて、図書の情報を入力する際の補助機能として、大手Web通販サイトAmazonの検索結果を取り込むことができる機能を追加し、教員や事務担当者の作業負担を軽減

5. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料43－15）。

資料 43－15 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 23 年度	教員が教材を作成する際に必要となる様々な支援を行うとともに、独自に高品質な教材の企画・設計・制作を行うため、附属図書館に専任教員1名、兼務教員4名を配置した「教材開発センター」を設置し、Web学習システム講習会の開催、ウェブサイトでの授業、講演会、イベント等の動画や授業資料の公開を行っている。
平成 26 年度	JMOOC によるビデオ教材の世界配信 「附属図書館付設教材開発センター」が独自のスタジオで制作するビデオ教材を、JMOOC（日本オープンオンライン教育推進協議会）における「Open Learning, Japan (JMOOC 公認配信プラットフォーム)」の第1号として提供を開始し、受講登録数は799名（世界53か国）、修了者数は222名（修了率約28%）となっているほか、講義の満足度も86%に上るなど、世界に向け質の高い教育配信を行っている。

【★】「世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する」及び「世界的研究・教育拠点としての教育活動・研究活動の水準に見合った学術情報の収集・蓄積・提供を行うための環境構築を体系的に推進する」という個性は、上記の取組を通じて、大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 学生用図書収書基準を定め各館で体系的な蔵書構築を実施し、多様な利用者ニーズに即した資料整備を進め、年間貸出冊数が大幅に増加した。

図書館における能動的学習環境を拡充するとともに、ICT 環境の整備を含め利用環境を強化した。授業や異文化・異分野交流等の多様な活動を展開する「場」としての活用も促進している。

「付設教材開発センター」による ICT を活用したデジタル教材の開発・提供や、「図書館学習サポーター」による学習支援体制の整備・拡充を行った。同サポーターの活動を、学内の教育制度に正式に組み込んだことは、先進的な取組である。

ディスカバリ・サービスの導入及び検索サービスの充実等、先進的な取組を行っている。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
比較社会文化研究院	研究 分析項目 I 観点「研究活動の状況」

計画 3-3-16-44 「各学問分野の特性に応じた資料の整備を一層推進するとともに、機関リポジトリ等を活用した学術情報発信機能を強化する。」に係る状況【★】

1. 各学問分野の特性に応じた資料整備の推進

「研究用図書収書基準」及び「貴重図書収書基準」に沿った資料整備を進め、特に本学の人文社会科学系の教育・研究の独自性を高めるコレクションとして、資料を整備したほか、全国的に貴重な資料や地域の史資料等を積極的に収集・整理した（資料 44-1～2）。

電子的学術情報の整備を進め、電子ジャーナルについては、円安による購読料の高騰の影響を受けながらも、主要出版社のジャーナルや先端的な学術研究に必須の基幹ジャーナル等の購入を行い、オープンアクセス誌を含め約 84,000 タイトルという、質・量ともに国内トップクラスの整備状況を維持した。

電子書籍についてもアクセス可能なタイトルは 100,000 冊を超え、充実した整備状況である。

医学図書館においては、医学・生物学系の外国雑誌収集について、国内の他の医学・生物学系センター館である大阪大学、東北大学と調整を図りながら、国内における医学分野の資料整備と提供を行っている。

また、本学所蔵の膨大な学術資料を適切に保存・継承し提供するための環境整備として、書庫の環境測定や資料の劣化状況の調査、外部資金の獲得によるカビ対策、マイクロ資料劣化対策等を進めた（資料 44-3）。

資料 44-1 主な人文社会科学系コレクションの整備状況

年度	コレクション	コレクションの内容
H22	ドイツ民事訴訟法関連貴重書コレクション	16 世紀から 19 世紀にかけて刊行されたドイツ民事訴訟法に関する稀覯本のコレクション。ハノーファー高等控訴裁判長等を歴任したフォン・シュトラレーンハイム（1777-1847）が収集した個人蔵書を中心とする 251 冊からなる。
	English Drama Web 版	イギリスの韻文劇・散文劇の全文データベース。13 世紀末から 19 世紀末までの、500 名以上の作家による 2,000 を超える韻文劇と 400 名以上の作家による 1,800 を超える散文劇を収録している。
	ジョーンズ「装飾の文法」初版	建築家・室内装飾家であるオーウェン・ジョーンズが 1856 年に刊行した、装飾文様集成の初版本。100 枚のクロモリトグラフ（多色石版画）による図版を収録しており、エジプト、アッシリア、ギリシャ等、非西欧圏の装飾文様を多く紹介している。
H23	万国博覧会関係貴重資料	1851 年（ロンドン）から 1937 年（パリ）までに開催された国際博覧会に関する文献・公式報告書・図録・案内書をはじめ、1840 年代に創刊された週刊絵入り雑誌「イラストレイテッド・ロンドン・ニュース」の中から万国博覧会に関する図版集成など、ユニークかつ貴重な資料を収録している。
	「ジェンダー」関連コレクション	ジェンダー研究のためのデータベース、マイクロフィルム等の大規模な史料集成。
	近世の日本・東アジアに関するヨーロッパ人収集資料	16 世紀から 19 世紀の西洋人が収集した東アジア関係資料のマイクロフィッシュのほか、オランダの海軍医であり、長崎に滞在したポンペの日本滞在記録の貴重な原本も含んでいる。
	英領アフリカ植民地ケニア 政府刊行物・各省報告書	イギリス領アフリカ植民地諸国における 19 世紀末から独立までの植民地時代の行政、経済、教育、法などに関する植民地政府刊行物・各省年次報告書のマイクロフィルム。
	Henry George Collection	アメリカの経済学者、社会運動家としても活躍したヘンリージョージ（1839-1897）の著書及び同時代人による関連書、研究書からなるコレクション。
H24	ドイツ保守革命とその思想的背景	19 世紀はじめに保守主義思想の標榜者の一人 Carl Ludwig von Haller をはじめ、Ernst Moritz Arndt, Friedrich Julius Stahl から、汎ゲルマン主義を掲げて軍備拡張を強行し、第 1 次世界大戦の原因を作ったヴィルヘルム 2 世時代を経て、ヴァイマル共和国の崩壊に至るまでに出版された保守主義思想に関する文献が収集された

		コレクション。
	万国公法コレクション	日本がヨーロッパ国際法を受容していった江戸末期から明治期にかけて、重要とみなされていた国際法＝万国公法に関する、諸著作のコレクション。バルベイラク「司祭の道德論：プーフェンドルフ擁護」初版（1728）をはじめ、バインケルスフーク、グロティウス、オブゾーメル、オルトラン等を著者とする、特に法制史と法学の研究に意義のある貴重書。
	映画史と映画産業に関するコレクション	映画史の研究者として著名なデイビッド・O・クリスチャンソン氏によって蒐集されたもので、20 世紀に最も重要な芸術と社会的な発展を遂げた一つである映画産業の発展に関する鮮明な視界と研究材料を提供するコレクション。映画の起源から現在にいたるまでの、主としてイギリス、フランス、アメリカで出版された貴重な本と絶版書を集めたもの。
H25	「マグナ・カルタ」コレクション	マグナカルタ（大憲章）は、1215 年 6 月にイングランド王ジョンと貴族達の間で結ばれた協約文書で、その評価の上で重要な位置を占める 17～18 世紀を中心としたマグナ・カルタに関する著作・史料 22 点からなっている。
	コミンテルン資料 アメリカ共産党文書集	旧ソ連共産党中央文書館に秘蔵されていたコミンテルン機密文書の中から、アメリカ共産党（CPUSA）中央本部ファイルの全文書をマイクロ化したものである。CPUSA 中央本部が収受した文書そのもの、本部から発信した通信文書のカーボン控え、地方組織や下部機関からの報告書、中央本部内部の文書・メモなどが収められている。
	近現代イギリスの労働環境をめぐる貧困と福祉	産業革命期前後のイギリスの都市・労働者問題への社会的、国家的対応、法整備等をめぐる議論から、その後の社会保障制度、福祉国家構築、再編をめぐる議論までのイギリスにおける貧困、福祉に関する第一級のオリジナル史料コレクション。
H26	ジョン・G・モリス旧蔵「報道写真・報道写真家」コレクション	元ライフ誌、ワシントン・ポスト紙、ニューヨーク・タイムズ紙の著名な写真編集者であり、Magnum Photos の初代編集長を務めた、ジョン・G・モリス氏旧蔵のコレクション。モリス氏は、アンリ・カルティエ＝ブレッソンやロバート・キャパ等、著名な報道写真家と仕事を共にしており、コレクションには 100 冊以上の署名本や贈呈本も含まれている。
	イラクを中心とした中東情勢マイクロコレクション	第一次大戦中の英国占領、第一次大戦後の英国委任統治時代のイラクの情勢を英国インド局政治部が収集した機密ファイル及び、イラクを中心とした中東情勢に関する米国主要シンクタンクの特別調査報告書からなるマイクロコレクション。イラクを含め中東の各国の政治情勢、政党情報などその当時の英国、米国の在外交職員が重要であると認識した、政治的覚書、翻訳された新聞記事など各種多様の資料が収録されている。
	Chartae Latinae Antiquiores	西洋中世のオリジナル文書資料のファクシミリ版で、西洋中世資料研究、教育において現在もっとも信頼できる大規模な資料図解出版事業。古書体学、文書形式学、書冊学をはじめとする史料学研究、教育のための基盤資料をなすものとなっている。
	ドイツ近代体育教育文献コレクション	19 世紀における「ドイツ式体操（Turnen）」は、身体の馴致、「兵士の身体」の鑄造へとつながり、ドイツ・ナショナリズムと密接な関係にある。当コレクションは、体育教育の生みの親と言われるヤーンが始めた「ドイツ式体操」に関する最初期の理論書・指導書を中心とし、ドイツ身体論の祖グーツムーツやベルリンの体育教師アンガーシュタインの著作等も収録されている。
H27	マイクロフィルム版「静嘉堂文庫所蔵 宋元版」 宋版	我が国の静嘉堂文庫が所有する宋元版は、大半は清朝末期の蔵書家陸心源の「皕宋楼」と称された書庫に所蔵されていたもので、漢籍における世界最大級の善本コレクションである。中国学研究にとって不可欠な基幹資料であるが、その重要性および資料保全の理由から、研究者であっても閲覧は容易でない。今回その全冊がマイクロフィルム版として公刊され、全体のおよそ半分（127 部 2,629 冊）を占める宋版の部では、18 点が重要文化財に指定されている。
	貧困・伝染病と公衆衛生コレクション	公衆衛生政策を先導した、18 世紀後半から 20 世紀初頭にわたるイギリスの衛生改革に関わる第一級の一次史料集成である。本集成に収められた政府諮問調査委員会報告、医者や科学者、医療従事者、聖職者による調査報告・勧告のほか、土木工学専門家による各政策

		プラン等は、公衆衛生改革の具体解明に不可欠にして、稀少な史料群である。
	初期近代英国政治思想史コレクション	初期近代（17 世紀）の英国で出版された、政治学・政治思想史の原典を精選したコレクションである。マキアヴェッリ『デイスコルシ』英訳初版、ベイコン『学問の進歩』初版、ホップズ『リヴァイアサン』ラテン語訳初版をはじめ、近代西洋思想や英国政治の形成に大きな影響を与えた哲学者・思想家・人文主義者・君主・宮廷人たちによる重要かつ貴重な古典を広く揃える。

資料 44－2 主な貴重資料等の受入状況

図書館	資料名	資料の概要
中央図書館	雅俗文庫	本学名誉教授中野三敏氏（文化功労者）が蒐集した江戸期和装本を中心とするコレクション（約 5,800 点以上）。内容は漢詩文・書画・小説・雑本と多岐にわたり、他のコレクションに見られない稀本・珍本の宝庫で、展覧会等への出品実績も多い。
	春日政治・和男文庫	春日政治・和男両名誉教授の国語国文学関係を中心とした旧蔵書。貴重な古版本・古写本が数多く、特に『金光明最勝王経』等は重要文化財級の評価を受けており、我が国の国語国文学研究分野における最重要資料の一つとして学術研究の発展に寄与することが期待される（約 400 点）。
文系合同図書室	楠本家資料	楠本正継名誉教授の中国哲学・日本漢学関係を中心とした旧蔵資料。九州を代表する漢学者であった楠本端山・海山・正継三代の学者が伝えた稿本・写本等の貴重な資料を含む。
記録資料館	杉山資料（寄託）	インド緑化の父と言われる杉山龍丸と弟で詩人の参緑の旧蔵資料を中心とし、祖父杉山茂丸・父夢野久作関係の資料も含む（約 8,000 点）。特に、本資料から発見された夢野久作『ドグラ・マグラ』初期自筆原稿は注目され、展覧会への出品依頼が絶えない。

資料 44－3 資料保存対策の取り組み状況

年度	取り組み状況
H22	環境測定機器を導入し、貴重書庫、保存書庫及びマイクロ資料室の測定を開始した。また、マイクロ資料の劣化調査を実施し、優先度の高い劣化マイクロフィルム 305 本を修復（複製）したほか、非劣化資料からの隔離等の処置を行った。
H24	生物被害対策として、下記の調査・対策を行った。 調査及び環境整備については日常業務に組み込みその後も継続的に実施している。 ・トラップ調査及び温湿度調査 ・書庫の定期的な清掃、清掃用品の整備、除湿剤設置、窓の遮蔽措置等の環境整備 ・被害資料の隔離とくん蒸、部屋の殺虫処理
H26	マイクロフィルムやマイクロフィッシュ資料の劣化被害対策について、田嶋記念大学図書館振興財団より助成金を獲得し、「新中央図書館への移転に向けてのマイクロ資料保全対策事業」として下記の各種取組を行った。 ・中央図書館・伊都図書館・文系合同図書室所蔵のマイクロ資料の状態調査 ・「マイクロ資料保存対策方針」の策定 ・現有資料の保存対策（資料の複製・デジタル化や廃棄手続、薬剤設置等）
H27	27 年度の田嶋記念大学図書館振興財団助成金に「キャンパス移転に向けた移転対象資料のカビ被害対策事業」が採択され、被害の実態及び環境測定の調査に基づき、対策の検討を行った。

2. 機関リポジトリ等を活用した学術情報発信機能の強化

九州大学学術情報リポジトリ（QIR）のコンテンツの拡充をはかり、平成 22 年度当初は約 14,000 件であった登録コンテンツを約 28,000 件に倍増させた。

学位規則の改正に対応し、平成 25 年度の学位授与分からリポジトリを活用した博士論文のインターネット公開を開始した。

リポジトリの発信機能強化のためのシステム開発等を実施した（資料 44－4）。

九州大学 社会連携

世界中の学術情報を検索対象とする「世界の文献」と、学内に所蔵する図書・雑誌・電子資料・貴重資料等の画像データ・学術情報リポジトリに登録された研究成果データ等を包括的に検索対象とする「九大コレクション」を公開した（資料 44-5）。

上記の取組により、様々な学術資料群を統合的に検索することが可能となったことは、本学の研究成果の発進力や多様な学術情報へのアクセス環境の充実という点において特に優れた成果と言える。

資料 44-4 学術情報リポジトリ（QIR）の発信機能の強化

年度	強化内容
H22-24	国立情報学研究所の CSI 委託事業「自動文献収集・登録ワークフローシステムの開発」プロジェクトとして下記の取組を実施 ・教員にリポジトリへの登録を促し、リポジトリ管理者の作業効率をあげるための「教員問い合わせシステム・リポジトリ投稿システム」の開発 ・著作権処理の自動化や著作権の知識や事例の蓄積と再利用が可能な「著作権処理状態管理システム」の開発 ・上記システム導入による機関リポジトリへの登録数と担当者の業務量の変化を調査し、プロジェクトの成果報告書を作成
H26	機関リポジトリへ登録された論文情報について、研究者単位の一覧性を高めるため、大学評価情報システムと定期的に論文情報を交換する作業フローを整備
H27	ジャパンリンクセンター準会員として承認され、機関リポジトリ登録コンテンツに対する DOI (Digital Object Identifier) 登録が可能になり、博士学位論文 878 件、紀要論文等 15,900 件に DOI を登録

資料 44-5 附属図書館 Web サイト 「世界の文献」等の公開状況

The screenshot displays the Kyushu University Library website. At the top, there is a navigation bar with the library logo, search and login buttons, and a language selector set to Japanese. Below this is a secondary menu with icons for '九大コレクション' (Kyushu University Collection), '世界の文献' (World Literature), 'データベース' (Database), '学習' (Learning), and '教育・研究' (Education/Research). The main content area features a large search bar with the text '九州大学の所蔵する図書・雑誌や学術成果等が探せます' (You can find books, magazines, and academic achievements held by Kyushu University). Below the search bar are checkboxes for '九大蔵書(図書・雑誌)のみ' (Only Kyushu University Collection (Books/Magazines)) and a '詳細検索' (Advanced Search) link. The page is divided into several sections: '開館時間' (Opening Hours) with a table for various libraries; 'ニュース' (News) with a list of recent updates; 'イベント' (Events) with information about upcoming programs; and a footer with links to '貴重書コレクション' (Rare Book Collection), 'Cute Guides', '九州大学のリポジトリ' (Kyushu University Repository), '新図書館情報' (New Library Information), and 'Digital Gallery'.

<https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja>

3. 本学が所蔵する学術情報の社会への公開

貴重資料等の展示、百周年記念誌「九州大学百年の宝物」の出版、電子化等による貴重資料等の公開を進めた（資料 44－6）。特に、平成 22 年度の「炭素資源産地（筑豊石炭産地）関係貴重資料のデジタル化公開事業」を始めとする所蔵資料の電子化公開及び展示出品等の取組は、近代日本の発展を支えた九州地区において、百年に渡り膨大な関係資料を収集・蓄積してきた本学の独自性と重要性を社会に示すものである。

さらに、貴重資料や文書群を「文庫名」や「ジャンル」等の項目ごとに階層的に辿って検索できる画面を公開するなど、Web サイト検索における利用者の利便性を高めつつ、電子化公開にあたっての人権やプライバシー等への配慮について定めた「附属図書館デジタル化画像公開ガイドライン」を策定している。

平成 27 年度には、在籍教員の公的研究資金を用いた研究成果を九州大学学術情報リポジトリによって公開することを定めた「九州大学オープンアクセス方針」を策定した。この方針の策定は、国立大学としては京都大学、筑波大学に続く先駆的なもので、我が国におけるオープンサイエンスの推進にも寄与した（資料 44－7）。

資料 44－6 貴重資料等の公開状況

年度	公開状況
H22	○本学の貴重資料等を紹介する百周年記念誌「九州大学百年の宝物」を編集・発行
	○貴重文物展示「桑木文庫に眠る星の世界－東西の科学資料コレクションより－」及び関連講演会「果てしない宇宙の理解を目指して」を開催（来場者：展示会 509 名、講演会 101 名）
	○貴重資料 伏見版「吾妻鏡」「竹取物語絵巻」を電子化公開
	○国文学研究資料館と学術交流協定を締結し、国文学研究資料館の資料展において、本学より貸与した貴重資料「うつほ物語絵巻」と資料館所蔵同資料との比較展示を実施
	○付設記録資料館において、「炭素資源産地（筑豊石炭産地）関係貴重資料のデジタル化公開事業」として、文部科学省の基盤的設備等経費（文化的・学術的な資料等の保存）を獲得し、炭素資源産地資料のうち、特に筑豊地域に関する貴重資料を電子化公開した。これらは、平成 23 年 5 月にユネスコ記憶遺産に登録された山本作兵衛の炭坑記録画、平成 27 年 7 月にユネスコの世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産」等との学術的な関連も深く、地域における学術情報拠点としての社会貢献の点からも優れた取組である。
H23	○例年附属図書館で開催する貴重文物展示企画を、九州大学創立百周年記念行事「九州大学百年の宝物－附属図書館貴重資料コレクション－」として、市街中心部において開催（来場者：874 名）
	○「奈良絵本 文正草子」「狭衣抄」「今昔物語」「程嬰杵臼豫讓繪詞」を電子化公開
	○九州大学創立百周年を記念して九州国立博物館で開催された「九州大学百年の宝物」に、附属図書館が所蔵する江戸時代の科学・産業の発達や海外への関心を示す地図や科学関係の貴重書等約 30 点を出品
H24	○貴重文物展示「九州大学百年の宝物－附属図書館貴重資料コレクション－」を開催（来場者：展示会 775 名、ギャラリートーク 211 名）
	○下記の資料を電子化公開 ・「桑木文庫」（数学・物理学・天文学・哲学の古典、江戸期和算書等） ・「読本コレクション」227 点 756 冊 ・「炭素資源産地関係貴重資料画像データ」等
	○下記の展示会に、中央図書館、医学図書館、記録資料館の資料を出品 ・太宰府市市制施行 30 周年記念「まるごと太宰府歴史展」（太宰府市文化ふれあい館） ・特別展「長崎街道－世界とつながった道－」（九州歴史資料館）
	○大橋サテライトキャンパスにおいて、貴重文物展示「建築家の礎－一枚の設計図のために－ ロイド・モーガン建築コレクション展」及び関連講演会「建築家ロイド・モーガンと建築デザイン」を開催（来場者：展示会 218 名、講演会 48 名）
H25	○医学図書館において、「日本住血吸虫中間宿主発見百周年記念展」を開催（宮入慶之助記念館共催）
	○下記の資料を電子化公開 ・「旧松浦家蔵草双紙」（180 点 488 冊、文系合同図書室所蔵）

	・「背振山堺図」（中央図書館所蔵廣瀬文庫） ○福岡県共同公文書館企画展「公文書でひもとく福岡県の石炭産業～山本作兵衛作品とともに～」において、記録資料館は企画段階より参加し、採炭用具や写真など、視覚的に当時の様子を実感できる資料を提供
H26	○本学椎木講堂オープニング展示「九州大学百年の至宝」において、貴重資料約 20 点を一般公開し、柿落としの式典に際しては春日政治・和男文庫の中から重要文化財級の貴重書 3 点を初公開。 ○下記の資料の電子化公開 ・細川文庫（計 347 点）※熊本県宇土市教育委員会と連携 ・増田家文書・大野家文書（計 334 点）※福岡市博物館福岡市史編さん室と連携 ○学術情報検索システムの機能を強化し、貴重資料や文書群を「文庫名」や「ジャンル」等の項目ごとに階層的に辿って検索できる画面を公開 ○東京、兵庫、福岡で開催された 2014 年 NHK 大河ドラマ特別展「軍師官兵衛」に、記録資料館所蔵の「石垣原絵図」（三奈木黒田家文書）を出品
H27	○貴重文物展示「雅俗繚乱ー中野三敏江戸学コレクションの世界ー」及び関連講演会「江戸文化辻談義ー中野コレクションから見えるもの」を開催（来場者：展示会 711 名、講演会 208 名） ○国文学研究資料館の「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」プロジェクトの参加機関として、所蔵貴重書のデジタル化を行っており、次のコレクションのマイクロフィルムをデジタル化した画像が公開された。 ・中央図書館細川文庫（206 点） ・中央図書館支子文庫等（233 点） ・文学部所蔵和本（598 点） ○下記の資料の電子化公開 ・青木家文書（計 123 点）※福岡市博物館福岡市史編さん室と連携 ○図書館 Web サイトにおいて、展示会の情報と電子展示会を集約した「デジタルギャラリー」及び所蔵コレクションを紹介した単行本「九州大学百年の宝物」の全文を公開した。 ○大学文書館と附属図書館との共同事業により、『九州大学新聞（九州帝国大学新聞）』のデジタル化画像を公開した。 ○医学図書館において、本学が所蔵する近代日本を代表する思想家・教育家の狩野亨吉の蔵書についての展示企画「附属図書館と狩野亨吉ー眼科学教室旧蔵本を中心に」を開催（来場者：235 名） ○世界遺産登録及び登録後の広報への貢献 ・記録資料館所蔵の高島炭鋳模型を、長崎市総務局世界遺産部門に寄託 ・鹿児島県企画部世界文化遺産課が企画するプロモーション映像に、記録資料館所蔵の「The far east」（元山文庫）の古写真を提供 ・『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群世界遺産登録のための推薦書』（平成 28 年 2 月 1 日付けでユネスコへ提出）に、中央図書館所蔵の「御国絵図」（廣瀬文庫）を掲載

資料 44－7 「九州大学オープンアクセス方針」の策定

附属図書館商議委員会の下に各部局委員により構成される九州大学学術情報リポジトリ専門委員会を組織して全学的な検討を行い、本学に在籍する教員の公的研究資金を用いた研究成果を九州大学学術情報リポジトリによって公開することを定めた方針案を作成し、最終的に 28 年 1 月の教育研究評議会において「九州大学オープンアクセス方針」として決定した。

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 44－8）。

資料 44－8 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 25 年度	図書館業務システムの更新を機に、貴重資料等の電子化画像の提供システム（Infolib）と、学内研究成果発信システムである機関リポジトリ（QIR）の機能を統合し、新たな学術情報検索システムとして「世界の文献」及び「九大コレクション」を公開することにより、研究者の研究成果、学内に所蔵する図書・

	雑誌・電子書籍、図書館が電子化した画像資料等、従来は個別に検索する必要があった資料群を統合的に検索することが可能となり、本学の研究成果の発信力と多様な学術情報へのアクセス環境を充実させている。
--	--

【★】「世界的研究・教育拠点としての教育活動・研究活動の水準に見合った学術情報の収集・蓄積・提供を行うための環境構築を体系的に推進する」という個性は、上記の取組を通じて、大きく伸長した。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由) 各学問分野の特性に応じ、「研究用図書収書基準」及び「貴重図書収書基準」に沿って、全国トップクラスの学術資料（コレクション、電子ジャーナル、電子書籍等）の整備を行った。

書庫の環境測定や資料の劣化状況調査、外部資金を活用したカビ対策やマイクロ資料劣化対策等の学術資料の保存環境整備を行っていることは、円滑な図書館移転の実現にも寄与する優れた取組である。

学術情報リポジトリの登録コンテンツ数を平成 22 年度から倍増させたほか、学術情報リポジトリを活用した博士論文のインターネット公開を開始した。

世界中の学術情報を検索できる「世界の文献」や、所蔵する図書・雑誌・電子資料・貴重資料等を包括検索できる「九大コレクション」の導入、電子化等による貴重資料等の公開、Web サイトでの貴重資料等の検索機能の高度化を実現した。

「九州大学オープンアクセス方針」の策定は、全国でも先進的な非常に優れた取組である。

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会から注目され評価されている。

計画 3-3-16-45 「学生・教職員が高度な図書館サービスを利用できるように組織・運営体制を整備するとともに、伊都新キャンパスへの図書館移転計画を円滑に推進する。」に係る状況

1. 高度な図書館サービスのための組織・運営体制の整備

(1) 大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻との連携

「知の創造・継承活動」を支える「場」としての「ライブラリー」を科学し、ユーザーにとって真に意義のある情報の管理・提供を実現する人材の養成を目的として平成 23 年度に新設した「大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻（以下、LSS）」との連携を進め、図書館を専攻のフィールドワークの場として提供した。

また、図書館職員が専攻の授業、演習等をサポートしたほか、図書館と LSS との共催による連続講演会「ライブラリーサイエンスの現在」を、23 年度から 2 年間で計 15 回開催した（参加者数延べ 475 名）。さらに、在職中の図書館職員が専攻に修学し、平日昼間の専攻の通常カリキュラムを履修できる人事制度を整備し、延べ 4 名の図書館職員が修学したことは、全国的にも先進的な事例である。

(2) 図書館職員の取組

従来からの図書館サービスに加え、図書館職員が教員を兼務し授業を担当するなど、直接的に教育活動に参画する等の運営体制を整備した（資料 45-1）。

また、図書館長を室長とする「附属図書館研究開発室」を設置し、学習・教育・研究支援等の図書館サービスに関して研究開発事項を定めている（資料 45-2）。同室において、専任教員のほか、関連する研究分野の教員や図書館職員も室員として参画しており、教職協働により各種の調査及び研究開発活動を行う体制を構築している。

資料 45-1 図書館職員による教育活動

専攻・課程	教育活動
大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻（LSS）	・附属図書館研究開発室所属の教員が専攻の専任教員として教育・研究を行い、高度な図書館サービスを担う人材育成を進めた。 ・図書館職員が教員を兼務し、専攻の専任教員として直接的に教育・研究に参画した。 ・専攻の授業「ライブラリー資料論」「レファレンスサービス論」において、図書館職員が教員と連携して教育をサポートした。
文学部 司書養成課程	文学部司書養成課程において、図書館職員が専任講師及び学内非常勤講師として下記の授業を担当した。 「図書館制度・経営論」、「情報サービス論」、「情報サービス実習 1」、「情報サービス実習 2」、「情報資源組織実習 1」、「情報資源組織実習 2」、「図書館情報資源概論」

資料 45-2 附属図書館研究開発室の活動内容（平成 27 年度）

分野	事項	概要
Ⅰ 学習・教育活動との連携に関する分野	学習・教育支援に関する調査研究	本学における学習・教育活動と連携した新たな教育支援のあり方について調査研究を行う。
	教材開発および著作権処理に関する調査研究	インストラクショナルデザインに基づいた教材、教育方法の研究開発と、教材作成にかかる著作権処理問題について調査研究を行う。
Ⅱ コンテンツ形成および学術情報発信に関する分野	コンテンツの形成および保存に関する調査研究	本学が所蔵する貴重資料、コレクション等について、由来や内容、価値等の調査や、画像及び書誌データベース作成等についての調査研究を行うとともに、図書館における資料保存・管理体制等についての調査研究を行う。
	学術情報の流通および	本学が蓄積する学術情報資源をより効果的に発信する

	び発信に関する調査研究	ために、発信機能の高度化と検索システムに関する研究開発を行う。
Ⅲ 図書館運営に関する分野	情報専門職の育成に関する調査研究	図書館職員の専門性および次世代を担う情報専門職の育成をはかるための調査研究を行う。
	新たなサービスの創出に関する調査研究	図書館利用状況の分析や国内外図書館の視察等に基づき、新たなサービスの創出に関する調査研究を行う。

(3) その他の取組

「教育の質向上支援プログラム（前掲資料 2－9〔16 頁〕）」において、附属図書館を代表部局とし、LSS、附属図書館研究開発室、付設教材開発センターのほか、基幹教育院及び情報基盤研究開発センター等と連携した取組を実施した。図書館学習サポーターとの協働や図書館における ICT 環境の充実、e ラーニング教材の開発等を軸にした図書館における学習環境の構築は、能動的に学び続ける人材の育成を推進する高度な図書館サービスである（資料 45－3）。

また、本学職員のみならず広く国公立大学図書館職員等を対象とした研修やセミナー等を実施した（資料 45－4）。本学図書館職員による事例報告や他大学職員との情報交換等を行い、高度な図書館サービスに関する最新事例や技能を習得した。

その他、芸術工学図書館におけるサービス部門の強化や、「教材開発センター」を新設した（資料 45－5）。

資料 45－3 組織間連携による教育の質向上支援プログラムにおける取組

年度	実施内容
H22 (H21 より継続)	「電子・オンライン教材の作成支援プログラム」 (主な取組) ・「他人の著作物を含む電子・オンライン教材の作成と利用に関する Q&A」の作成 ・「電子・オンライン教材の作成支援講習会」の開催 等
H23-H24	「ICT による自律的学習・教育体制の構築」 (主な取組) ・図書館学習サポーターによる学修支援体制の構築 ・Web 上の学習ガイド Cute.Guides 等の e ラーニング教材の開発と利用促進 ・附属図書館全館でのモバイルデバイス (iPad) の貸出開始 等
H25-H26	「大学図書館による自律的学修支援体制の構築」 (主な取組) ・図書館学習サポーターによる学修支援体制拡充 (伊都図書館、医学図書館) ・基幹教育との連携強化 (カリキュラムに応じた講習会充実、自学自習教材開発) ・情報統括本部との連携による教育情報システムの利用支援 ・電子教材の拡充と利用促進 等
H27 (H29 ま で継続)	「教育の国際化に対応した学修支援環境の構築」 (主な取組) ・図書館学習サポーターによる学修支援体制拡充 (芸術工学図書館) ・図書館学習サポーターのティーチング・アシスタント化 ・教育の国際化を支えるコンテンツの整備 等

資料 45－4 人材育成のための研修・セミナー等の実施状況

年度	実施状況
H22	学術情報セミナー「図書館・情報サービスとユーザー～学術情報アクセスへの新たなアプローチ～」 (参加者：92 名)
H23	「大統領図書館の歴史と役割」 (福岡アメリカン・センター、LSS、大学文書館共催)
H23	学術情報セミナー「学術情報サービスの今とその先に見えるもの」(参加者：102 名)
H23-H24	「教職員向けインストラクショナルデザイン (ID) 研修」(計 4 回)
H24	学術情報セミナー「進化する学術情報サービスと高まる図書館の役割」 (参加者：64 名)

H24	「ディスカバリ・サービスの導入と新たな基盤整備」 (九州地区国立大学図書館協会共催 参加者：76名)
H25	学術情報セミナー「学術情報ビッグバン 学術情報の効率的発見と提供」 (参加者：64名)
H25	「デジタル時代を生き抜く！情報リテラシーの育成」 (福岡アメリカン・センター、LSS 共催 参加者 74 名)
H25	ワークショップ「アクティブ・ラーナーに向けた学習支援」 (参加者：30名)
H26	学術情報セミナー「学術情報の現在・過去・未来」 (参加者：61名)
H26	「インフォプロと図書館の新たな役割」 (福岡アメリカン・センター、LSS 共催 参加者：66名)
H26	「アメリカの公共図書館におけるトレンド分析とマーケティング」 (福岡アメリカン・センター、LSS 共催 参加者：83名)
H27	「大学図書館職員のための学習・教育支援に関する専門性向上研修」(計3回)
H27	学術情報セミナー「Next D～データが創り出す新たな世界～」 (参加者：50名)
H27	研修「アカデミックライティングを考える」実施 (参加者：図書館職員、図書館 TA、基幹教育の学習サポーター等 29 名)

資料 45－5 組織・運営体制の整備状況

年度	整備状況
H23	芸術工学図書館において雑誌業務を中央図書館へ集中化することで、人的資源の再配置を行い、サービス部門を強化した。
H23	最先端の ICT を活用した学習効果の高いデジタル教材の提供により教育の質を改善するため、附属図書館の付設機関として「教材開発センター」を設置した。 (教材開発センターについては、前掲資料 43－6、7 [353 頁] 参照)

2. 大学の枠を越えた取組

九州地区国公立大学図書館合同の「Library Lovers' キャンペーン」(平成 22 年度より 6 年間実施)において本学附属図書館が事務局として中心的な役割を果たした。この取組では、広域かつ設置母体や目的、規模が異なる図書館のコラボレーションにより、大学図書館の活動を活性化するとともに、図書館職員の人材育成に大きな成果をあげた(資料 45－6)。

さらに、先進的な図書館サービスを展開する海外の大学図書館との連携を進めており、平成 24 年度にイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校図書館との学術交流協定を締結したほか、トロント大学、ソウル大学等の交流協定締結大学をはじめとする海外の大学図書館等との間での情報交換、交流を行った(資料 45－7、8)。

資料 45－6 Library Lovers' キャンペーンの概要

目的	①図書館の利用促進・読書推進、②図書館職員のスキル向上、③図書館職員の人的ネットワークの形成、④取組事例やアイデアの共有、⑤図書館活動の学内外へのアピール
実施体制	・企画・運営：各館から募集した主に若干図書館職員からなるワーキンググループ ・実施：九州地区の国公立大学の図書館から参加館を募集 ・全体統括・連絡調整：事務局(九州大学附属図書館)
実施内容	・九州地区全体で実施する「合同企画」 ・各図書館が実施する「大学独自企画」 ・及びそれらの広報活動
年度	取組内容
H22	国立大学図書館協会地区助成事業として実施 参加館：30 館 合同企画：「オススの 1 冊」学生コンテスト 募集したオスス本のコメントを展示/Web 上で公開し、お気に入りのものに投票してもらうコンテスト。得票数の多かった学生を表彰。 (コメント投稿数 333 件 投票 1,694 件)
H23	参加館：27 館 合同企画：『図書館が森になる?! みんなで育てよう読書の木』 葉っぱ形の紙にオスス本のコメントを書いてもらい、各図書館内に設置した木の幹

	に貼りつけて「読書の木」を育てるという企画。 コメント投稿数 1,507 件 ◆「大学図書館研究」に報告記事を掲載
H24	参加館：31 館 合同企画「本で、旅する。ー九州文学地図ー」「九州地区大学図書館貸出ランキング」 ①九州にゆかりのある小説等についての紹介文を募集し、各館内に設置した九州地図に貼り付けて、文学作品でいっぱい九州地図を作っていくという企画。投稿数 570 件 ②参加館から提供された貸出データを集約し、九州地区大学図書館全体での貸出ランキング（全分野/分野別）を作成して展示する企画。国公私合わせ 19 大学の貸出数を集計 ◆各大学の貸出データを集約するという初めての試みを実施
H25	参加館：45 館 合同企画「収穫の秋読書の芋。～九州まるっと収穫祭～」 おすすめの本のコメントを募集し、教員からのコメントは芋の葉に、学生からのコメントは芋に見立てて、各参加館で展示 コメント投稿数：1,137 件 ◆コメントの募集を初めて教員に拡大。九州各地から教員コメントが集まった。
H26	参加館：37 館 合同企画「衝撃のワンフレーズーこのひと言が、あなたを変える」 本の中で出会った衝撃のひと言を学生・教職員から募集し、投稿された「ワンフレーズ」を九州地区で共有し、各参加館で展示 投稿数：853 件 ◆目的を2点追加（事例共有、学内外へのアピール）。図書館の自己満足で終わらないようにということを意識し、図書館活動のさらなる活性化と問題意識の醸成をねらった。 ◆これまでの4年間の事例を共有するため、大学図書館利用促進事例発表会「そのアイディア、いただきます！」を開催（国立大学図書館協会地区助成事業） ◆日本経済新聞（全国版）の「大学生読書のススメ」の記事で、全国大学の読書推進の取組の一つとして取り上げられた。
H27	参加館：41 館 合同企画「ブックレシピ一本を料理しろ」 「“知のつながり”を楽しむ」をコンセプトに、独自のテーマに沿ったオススメ本3冊を、コメント付きの「ブックレシピ」として紹介する企画。レシピ投稿数 471 件 ◆キャンペーン開始日に、5 大学で一斉プレスリリースを実施。地方紙に大きく取り上げられたほか、九州大学の一企画がテレビでも放映された。 ◆九州地区の教職員が執筆した「プロのレシピ」は 207 件。各大学で、授業で取り組んでもらったりするなど教員と連携した取組が行われた。
6 年間を通じた特徴	◆毎年、広報活動として、ポスター等の作成及び Web サイトの構築を行った。デザイン力や Web・広報スキルの向上に大きな成果があった。 ◆WG メンバーにとっては、設置母体や目的、規模が異なる図書館を対象に、九州地区という規模で企画を動かす経験をしたことで、企画・実行力の向上に大きな成果があった。 ◆学内外へのアピールを意識した企画を実施した結果、各大学で、教員と連携した取り組みが増加したほか、生協や他部署と連携した取り組みが行われたり、学生サポーターが主体的に取り組むなど各大学の事情に応じて、様々な展開を見せた。

資料 45－7 交流協定締結大学等との主な交流（来訪）

年度	交流内容
H23	トロント大学及び慶応義塾大学から講師を招聘し、講演会「変わりゆく大学図書館ー描くべき新しい将来像ー」を開催 (学内外より 91 名参加)
H23	ソウル大学校との図書館業務交流に関する覚書に基づく客員図書館員 1 名を受入
H23	イリノイ大学から図書館関係者 2 名を招聘し、本学との連携に関する会議及びプレゼンテーションを実施
H24	イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校図書館長及びインディアナ大学ブルーミントン校図書館部長を招聘し、交流協定締結に向けた打ち合わせ及び大学図書館経営に関する講演会を実施
H25	イリノイ大学図書館より講師を招聘し、ワークショップ「アクティブ・ラーナーに向けた学習支援」を開催 (学内外より図書館員 30 名参加)
H27	ワシントン大学東アジア図書館に日本研究司書として勤務する日本人女性を招き、講演会「サブジェクトライブラリアンへの道程～A Journey to Become A Subject Librarian～」を開催 (学内外より 148 名参加)

資料 45－8 交流協定締結大学等との主な交流（往訪）

年度	交流内容
H22	スウェーデンで開催された IFLA 年次大会への参加と北欧の先進的な図書館への調査訪問を目的として、図書館職員 1 名を派遣
H22	ICT を活用した図書館サービスの実態、オープンアクセスの実態及び ILL/eDDS システムの運用状況に関する調査を目的として、図書館職員 3 名をソウル大学校等の韓国の大学図書館に派遣
H24	イリノイ大学との図書館間交流協定に係る事前打ち合わせを目的として、図書館職員 1 名を派遣
H25	図書館職員 1 名がトロント大学図書館を訪問したほか、ALA（アメリカ図書館協会）大会に参加
H26	海外の大学図書館の機能、施設設備・サービスを把握するため、ワシントン大学図書館、UCLA 図書館、カリフォルニア州立大学ノースリッジ校図書館等への訪問及び調査実施
H27	附属図書館長、研究開発室所属教員が今後のオープンサイエンス実践等の先進事例の視察及び意見交換のためイリノイ大学図書館等を訪問

3. 伊都キャンパスへの図書館移転計画に向けた取組

平成 22 年度より関連部局の委員で構成したワーキンググループにて検討を進め、平成 27 年 3 月に「新中央図書館基本計画」を策定するとともに、建物整備を開始した。また、伊都図書館においては、平成 27 年度に改修工事を実施し、伊都キャンパスへの移転完了に備えた施設整備を進めた。

資料移転に関しては、学内で複数部所蔵する資料の数量調整について「移転作業に伴う重複調整指針」を定めて資料の廃棄を行いながら、平成 27 年度の理学系移転に対応した自然科学系分野の資料移転、情報基盤研究開発センターの所蔵資料の早期移転、記録資料館所蔵資料の一部先行移転等、各部局と調整を行い資料の移転を着実に実行している（資料 45－9）。さらに、平成 30 年度のキャンパス移転完了に向け、平成 28 年度後期より資料移転を本格的に開始できるよう、新中央図書館への 150 万冊の収蔵能力を持つ自動書庫の導入を進めた。

資料 45－9 資料移転の準備状況

年度	準備状況
H22	伊都キャンパスへの移転資料を対象とする「移転作業に伴う重複調整指針」を作成
H22	理学部及び農学部在所蔵資料調査を実施
H23	新中央図書館への移転対象資料の物量調査実施
H24	理学部と農学部の和雑誌、及び理学部・農学部・中央図書館の洋雑誌について、所蔵調査と所在データ整備を実施
H25	情報基盤研究開発センターの伊都キャンパス移転に先行して、同センター図書室の所蔵資料（約 6,000 冊）を伊都図書館自動書庫に収納
H25 ～	平成 30 年度に移転予定の文系合同図書室において、計画的に下記の移転準備を進めた。 ・書庫資料（約 29 万冊）に不正持出防止装置のセンサー対応の磁気テープを装着 ・資料約 300,000 冊の蔵書点検及び ID シート表貼作業 ・文学部各講座が所蔵する大学紀要類を一箇所に集中化 等
H26	平成 27 年度の伊都図書館改修を見据え、平成 28 年度以降及び 30 年度の伊都地区への移転完了後の最終的な資料の配架計画について検討を行い、『伊都図書館資料配架計画 2014』としてまとめ、伊都図書館に関する検討専門部会及び附属図書館商議委員会において審議の上、承認された。
H26	中央図書館において、移転対象の各部局と調整を図りながら資料移転計画を具体化し、移転準備作業要員の配置と月 1 回の一斉作業により、所蔵資料の重複調整、除籍準備、製本、製本雑誌の所蔵データ登録、劣化資料の保全処置等の移転準備作業を全館体制で実施した。
H27	理学系部局移転に対応し、中央図書館より関連分野の資料約 12 万冊を伊都図書館に移転したほか、平成 30 年度に移転予定の付設記録資料館所蔵の地図資料を先行して移転した。
H27	さらなる重複資料の数量調整を進めるため、「移転作業に伴う重複調整指針」を改正

4. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 45－10）。

資料 45－10 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 23 年度	教員が教材を作成する際に必要となる様々な支援を行うとともに、独自に高品質な教材の企画・設計・制作を行うため、附属図書館に専任教員 1 名、兼務教員 4 名を配置した「教材開発センター」を設置し、Web 学習システム講習会の開催、ウェブサイトでの授業、講演会、イベント等の動画や授業資料の公開を行っている。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 学生・教職員が高度な図書館サービスを利用できるように、「ライブラリーサイエンス専攻」との連携、研究開発室での教職協働による研究開発、各種研修の実施、九州地区国公立大学図書館合同企画の実施、交流協定締結大学との人材交流、教材開発センターの設置等を行い、図書館職員の人材育成を行う組織運営体制を整備している。

特に、ライブラリーサイエンス専攻に図書館職員が業務をしながら修学できる人事制度の整備や、同専攻や文学部司書養成課程において図書館職員が教員を兼務して直接的に教育・研究に参画する取組は、全国的にも先進的な特色ある取組である。

図書館移転計画の推進についても、「新中央図書館基本計画」に基づき建物整備を進めるとともに伊都図書館の改修を実施した。また、資料移転については各部局の移転スケジュールに先行して移転を実施するなど、平成 30 年度の移転完了に向け計画的な移転を実行している。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

部局名	観点・質の向上度
統合新領域学府	教育 分析項目 I 観点「教育活動の状況」

計画 3-3-16-46「学術情報の収集・蓄積・ネットワーク化・共有・処理・発信の基盤となる安全で安心な情報環境整備を促進する。」に係る状況【★】

1. 情報政策に係るアクションプランやセキュリティポリシーの整備状況

「九州大学中期的情報政策（平成 18 年度策定）」に基づいた毎年度の自己点検・評価を踏まえ、「第 2 期中期目標期間における情報政策に係るアクションプラン」を平成 22 年度に作成し、平成 25 年度に見直しを行い、同プランに基づいた情報環境の整備等を実施した（資料 46-1）。

また、上記アクションプランに基づき、「情報セキュリティポリシー」を適宜、改定し、セキュリティの向上のために、切れ目なく取り組んでいる（資料 46-2）。さらに、クラウドサービス利用に係る諸規程等の整備・更新も実施している（資料 46-3）。

情報統括本部において、ISMS の基本方針や組織体制、関連する内規・マニュアルを定める等の取組を行い、ISO（国際標準化機構）の認証基準である ISMS の認証を取得した。このことにより、対外的な信用を得るとともに、PDCA サイクルによる継続的な改善と、情報技術の進歩や社会情勢の変化にも迅速な対応を可能にした（資料 46-4）。

資料 46-1 第 2 期中期目標期間における情報政策に係るアクションプラン

九州大学は、本学の教育、研究、業務、診療、社会貢献、国際貢献及び管理運営の高度化のため、平成 22 年からの第 2 期中期目標・計画期間において、CIO を中心に、ICT を活用して次のような改善、合理化等に取り組む。	
区 分	事 項
情報システムの導入、整備によるもの	① 統合 DB の構築・運用 ② 認証基盤の整備・運用 ③ DB 連携による経営情報の利活用 ④ 緊急時の緊急連絡システムの構築、運用 ⑤ 学生基本 ID 及び学生用基本メールの導入・運用 ⑥ 教材開発支援センターとの連携及び支援 ⑦ 卒業生、職員 OB との連絡システムの改善 ⑧ 全学の情報共有システムの導入・運用 ⑨ クラウドコンピューティング等を利用した効率化 ⑩ 顧客満足度調査によるシステム改善 ⑪ 学修環境の整備 ・教育用高機能無線 LAN の整備、学生 PC 必携化 ⑫ オンライン教育環境の整備 ⑬ 災害に強いネットワーク構成への移行 ⑭ 全学共通 IC カードの安定運用、サービス向上 ⑮ 病院情報システムの更新と安定稼働 ⑯ 地域医療との情報ネットワーク連携 ⑰ 他組織との連携による医療情報システムの広域利用 ⑱ 部局が所持する重要情報の共有・管理システム構築・運用 ⑲ 情報サービスに必要な基盤経費の確保 ⑳ ISMS（ISO27001）の認証取得
学内のルール of 制定や見直しを伴うもの	① 情報セキュリティポリシーの改定 ② システム監査の実施 ③ 情報倫理規程の制定 ④ 入試関連業務の ICT による支援 ⑤ 情報ガバナンス体制の整備 ⑥ 電子決裁の導入の検討 ⑦ オンライン又はメールでの申請・確認の導入 ⑧ 情報の格付け基準、格付けに応じた管理の実施
その他	大学の ICT 活用に関し、他大学と連携した調査・研究・開発

資料 46-2 情報セキュリティポリシーの改定等の取組状況

年度	改定等の取組
H22 年度	情報セキュリティ組織体制の整備や対外接続のセキュリティ管理装置の設置等の方針変更に伴う改定を実施
H24 年度	セキュリティポリシーにおいて、情報環境基盤の変化に伴う改定を実施 情報セキュリティポリシーの情報統括本部における実施手順書を作成
H26 年度	情報政策に係る体制、職務、職名等の改定を実施
H27 年度	クラウドサービス利用、マイナンバー等の社会的に重要な情報に関する定め等の改定を実施

資料 46-3 クラウドサービス利用に係る諸規程等の整備・更新

背景・課題	- ネットワーク接続が前提となった高度情報通信社会においては、情報管理のあり方やシステム調達にも新たな発想が生まれており、企業等が必要なハードウェア、ソフトウェア等をネットワーク経由でサービスとして提供する、いわゆるクラウドサービスの利用が急速に進んでいる。 - 平成 28 年から本格的に運用が開始されるマイナンバー等の社会的に重要な情報を取り扱う必要が新たに生じており、これらの変化に迅速かつ的確に対応するために諸規程等の整備・更新が必要であった。
改善の取組	平成 27 年度に九州大学情報セキュリティポリシー等の諸規程をこれに対応させ、併せて「クラウドサービス利用ガイドライン（事業者の選定）」を新たに整備した。
効果・成果	クラウドサービス利用に関する基本方針が定まった上で、より安全なクラウドサービス事業者の選定が可能となったため、情報環境の安全性が著しく向上した。

資料 46-4 国際規格 ISO27001 の ISMS 取得

背景・課題	- 情報通信技術の発達に伴って情報セキュリティ管理の重要性が増し、教育、研究、診療、管理等の多方面で多くの機密情報が生成され、利用されている大学においても、情報を適切に管理することが社会的な責務となっている。 - 最近では国立大学においても、複合機からのデータ漏えい、USB の紛失等による個人情報情報の漏えいなど、種々のインシデントが報告され、対策が求められていた。特に深刻なのは、機密情報の漏えいに気がつかないままに放置されている事例が懸念されることである。 - これらの課題に対して、情報を適切に管理し、情報セキュリティレベルを改善・高度化するための国際的な基準である ISMS が有効であると思われた。
改善の取組	情報統括本部の情報基盤・情報管理等に関して、平成 24 年 3 月に国際規格 ISO27001 である ISMS (Information Security Management System) を取得した。
効果・成果	- 国際的に信頼がある外部評価機関の評価によって情報統括本部の取組が客観的に評価され、情報セキュリティ改善の仕組みが有効に機能していることが証明された。 - ISMS の内部監査基準に基づいて情報統括本部の内部監査を行い、PDCA サイクルによる継続的な改善の仕組みが構築された。 - これらによって対外的な信用を得るとともに、情報技術の進歩や社会情勢の変化にも迅速に対応することが可能になり、情報環境の安全性が著しく向上した。

2. 基本ソフト等の全学包括ライセンス契約

パソコン等の端末の利用に際して必要な基本ソフト、ウイルス対策ソフト、主要なアプリケーションソフト等を全学として包括ライセンス契約を締結し、全教職員・学生に無償で提供した（資料 46-5）。

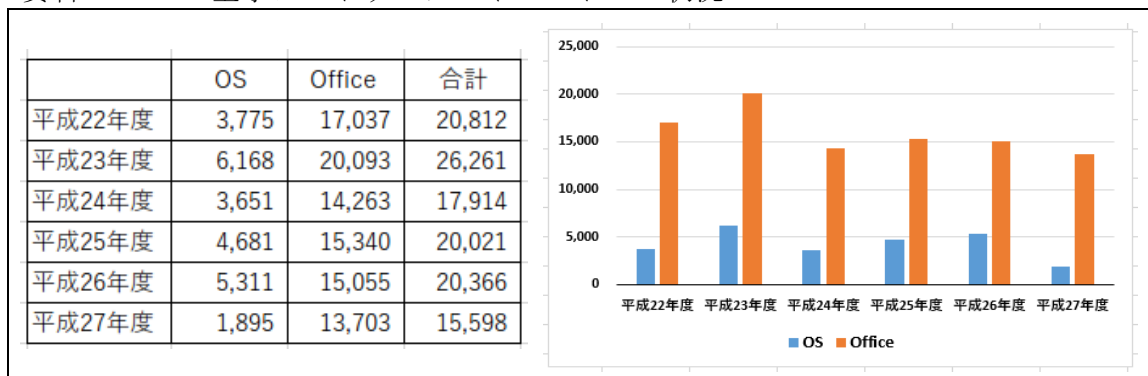
最新版の各種ソフトウェアのインストール等も確実に進み、ソフトウェアの脆弱性に起因するウイルス感染等のリスクを低減させ、全教職員・学生に対して安心・安全な情報基盤体制を提供している（資料 46-6）。

資料 46-5 包括ライセンス契約に基づくソフトウェアの提供

背景・課題	- 現代の高度情報通信社会における大学の諸活動においては、PC 等の端末をネットワークに接続して情報通信を行うことが必須である。 - その利用には基本ソフト、ウイルス対策ソフト、アプリケーションといったソフト
-------	---

	トウェアが必要である。
改 善 の 取 組	- 平成 19 年度から全学として包括ライセンス契約により調達し、本学教職員・学生に無償で提供した。 マイクロソフト社 Windows OS（基本ソフト） マイクロソフト社 Microsoft Office（Windows） マイクロソフト社 Microsoft Office（Macintosh） シマンテック社 SEP（ウイルス対策ソフト） - 平成 22～27 年度の期間中には、サービスの拡充を行い、さらに多くのソフトウェアの提供を行った。 （平成 22～27 年度の提供内容の拡充内容） 平成 23 年度 シマンテック社との契約変更によるサービスの拡充 平成 26 年度 DreamSpark サブスクリプションの提供
効果・成果	- 利用者側の購入予算等に影響されることなく各種ソフトウェアを最新の状態で使用することが可能になり、旧バージョンからの移行が適切に進んだ。 - このため、ソフトウェアの脆弱性に起因するウイルス感染等のリスクが低減し、情報環境の安全性が著しく向上した。

資料 46－6 全学ソフトウェアのインストール状況



3. ネットワーク化に向けた取組

ネットワーク化については、平成 5 年度導入の基幹ネットワーク（KITE）、無線 LAN アクセスサービス（kitenet）を全てのキャンパスで整備し（資料 46－7）、全学共通 ID で認証することにより全教職員が無線 LAN を利用可能である。平成 24 年度から、全国の WiMAX エリアで学内情報等を利用可能な「大学専用公衆アクセスサービス（kitenet WiMAX）」の導入を行った（資料 46－8）。

国立総合大学として初の「学生のパソコン必携化」を平成 25 年度から実施するに際して、新たな教育用無線 LAN システム（高速・高セキュリティ・高機能）等の導入を行うとともに情報環境の安全性も向上させた（資料 46－9）。

資料 46－7 無線 LAN アクセスサービス（kitenet）の整備状況

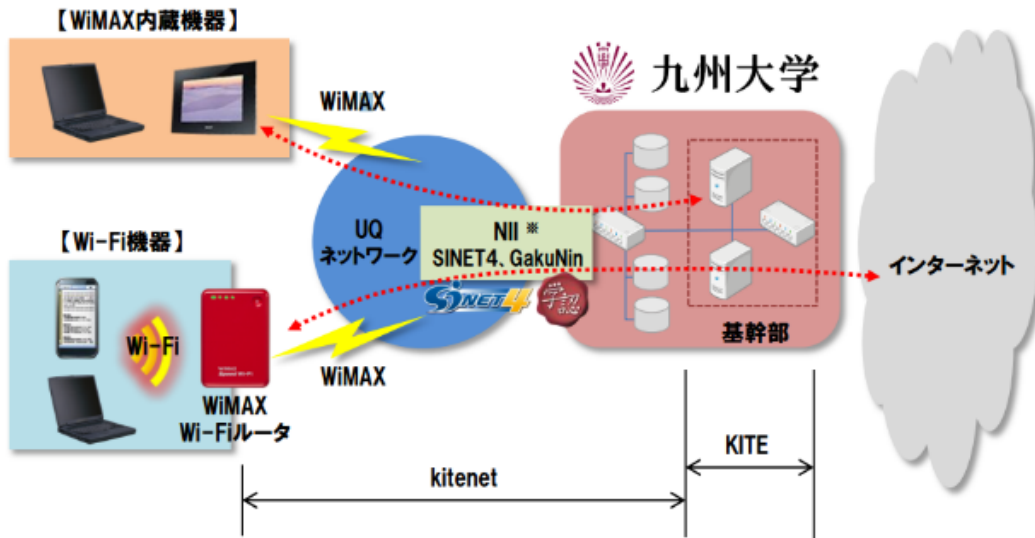
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
設置箇所	819	845	877	1,004	1,082	1,159
アクセスポイント台数（台）	959	990	1,040	1,190	1,278	1,381

資料 46－8 「大学専用公衆アクセスサービス（kitenet WiMAX）」

- kitenet WiMAX サービスにより、本学の在学生・教職員は、キャンパス内だけではなく、外出先や自宅など全国の WiMAX エリアで学内情報や各種コミュニケーションサイトなどのイントラネット環境を利用可能。 - また、サービスの安全性を高めるため、本学と UQ のネットワークを国立情報学研究所（以下、NII）が運用する「学術情報ネットワーク（SINET4）」を介してセキュアな閉域網として接続し、NII が運用する「学術認証フェデレーション（GakuNin）」による利用資格確認を行った。これにより、インターネット VPN などの特別な操作・設定をすることなく、内蔵 PC や Wi-Fi ルー
--

タなどの WiMAX 機器からのキャンパスネットワークへのアクセスが可能になった。

(1) ネットワーク接続イメージ



※ 国立情報学研究所(NII)が運用する
学術情報ネットワーク(SINET4)、学術認証フェデレーション(GakuNin)

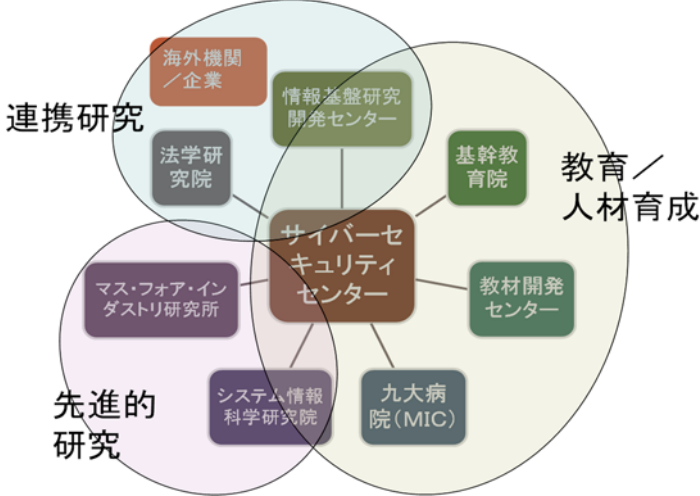
資料 46-9 全学生のパソコン必携化に係る教育用無線 LAN システム導入

背景・課題	・ 本学の PC 教室は大部分の時間が講義のために使用され、台数も約千台しかなく、約 17,000 人の学生数を考慮すると、とても十分とは言えない状況だった。
改善の取組	・ 課題を本質的に改善するために、平成 24 年度に学生 PC 必携化の導入を目指し、教育用無線 LAN(EDUNET)を学生が活動するエリアを中心に整備した。 ・ 全学ファイアウォールを導入し、P2P 等のファイル共有ソフト不正通信の遮断や他の不正な通信のフィルタリングを可能にした。 ・ 包括ライセンス契約に基づくソフトウェアの提供と併せて情報環境を改善した。 ○教育用無線 LAN システム設置状況（平成 27 年度 3 月現在） 設置箇所：374 箇所、アクセスポイント数 684 台
成果・効果	・ 学生が望むときに自由に PC を使用できる状況になった。 ・ ICT を活用した授業の拡大と、Web を通じた教材等の提供等を開始できるようになり、PC 使用を前提とした講義が常に可能になる等、教育の質の向上に大きく貢献。 ・ 今後、PC 教室の削減や撤廃も視野に入れており、財務資源の効率的使用に貢献。 ・ 知的所有権侵害や情報漏洩の防止に貢献する等、情報環境の安全性も著しく向上。

4. 日本の総合大学初の「サイバーセキュリティセンター」の設置

日本の総合大学で初の「サイバーセキュリティセンター」を平成 26 年度に設置した。米国メリーランド大学ボルチモア校と連携して、サイバーセキュリティ先端技術の研究開発や、学生への教育の充実等に取り組む体制を確立しており、専門的知見に基づく高度な管理活動を可能にし、情報環境の安全性を向上させた（資料 46-10）。

資料 46-10 サイバーセキュリティセンターの概要

設置の背景	・現在は高度なサイバー攻撃が深刻な国際社会問題になっており、それが背景となって平成 26 年 11 月 12 日に「サイバーセキュリティ基本法」が公布された。 ・この法の中で「教育研究機関の責務」のひとつに「自主的かつ積極的にサイバーセキュリティの確保、サイバーセキュリティに係る人材の育成並びにサイバーセキュリティに関する研究及びその成果の普及に努めること」が定められた。
目的	・社会に輩出する全学生のサイバーセキュリティリテラシの向上、高度で先進的な教育を受けたサイバーセキュリティの専門家の育成、先端かつ包括的なサイバーセキュリティ研究を全学横断的に持続的に行う。 ・サイバーセキュリティ分野における世界の有力校と国際連携を進め、教育及び研究のグローバル化を推進する。
取組内容	・サイバーセキュリティセンターの設置によって、我が国、世界の抱えるサイバーセキュリティの問題の解決に、全学横断的な活動によって人的、技術的に貢献。 ・米国メリーランド大学ボルチモア校 (UMBC) (平成 26 年度から連携)、オーストラリア ニューサウスウェルズ大学 (UNSW)、インド工科大・デリー校 (IITD)、英国ロンドン大学ロイヤルホロウェイ校 (RHUL) らと協力してサイバーセキュリティに関する国際標準の基幹教育及び専門教育の講義プログラムの開発を行い、その実施を支援。 ・サイバーセキュリティ攻撃対策のための高度なセキュリティ技術、IoT (Internet of Things) などで構成されるサイバー空間を頑健にする先進的技術、サイバー空間を頑健にする先進的技術、さらに、サイバー空間及び人間を対象にした新しい法制度や経済への影響といったサイバーセキュリティに関する研究を幅広く持続的に実施。 ・平成 28 年度から平成 29 年度を目途に、サイバーセキュリティ教育の授業を全学部 1 年次生の必修科目にすることを目指し、必修化に先駆けて、平成 26 年度後期から「サイバーセキュリティ基礎論」を全学部生が履修できる選択科目としてスタートしている。 ・サイバーセキュリティのスペシャリストを育成するサイバー演習を実施。
イメージ図	 連携研究 - 海外機関／企業 - 情報基盤研究開発センター - 法学研究院 教育／人材育成 - 基幹教育院 - 教材開発センター - 九大病院 (MIC) 先進的研究 - マス・フォア・インダストリ研究所 - システム情報科学研究院
成果	・情報セキュリティリテラシの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を行うことが可能になった。 ・専門的知見に基づく高度な管理活動を可能にし、情報環境の安全性を著しく向上させた。

5. 情報共有・情報流通基盤に係る取組

ネットワークを介した情報共有を安全に行うため、ファイル共有システム（プロセルフ）を導入し、全教職員及び学生に無償提供を開始した（資料 46-11、12）。

また、本学の情報流通基盤の要となる情報基盤機器を、新たに高層階高機能建物等に移設し、防災対策を進めた（資料 46-13）。

学生 ID を非公開の学生用 SS0-KID に変更することで認証機能を強化し、不正アクセス被害や情報漏洩被害のリスクを低減した（資料 46-14）。

平成 21 年度に導入した本学独自の MIID 方式の電子認証システムや、全学共通 IC カード（IC 職員証・IC 学生証）において、サービスメニュー増の改善取組を進め、安定して運用している（資料 46-15、16）。

職員用・学生用の全学基本メールシステムを構築し、パンデミック対策等の緊急連絡体制を構築している（資料 46-17、18）。

資料 46-11 ファイル共有システム（プロセルフ）の提供

背景・課題	- 大学の諸活動においては、外部機関に所属する研究者と共同研究を行う場合等、ネットワークを介した情報共有が必要となる場合が多々ある。 - それまでは、出張等の際にノート PC 等のモバイル端末や USB メモリ等のリムーバブルメディアを外部へ持ち出す場合があり、それらが盗難、紛失した場合に内部の個人情報等が漏洩する危険性があった。
改善の取組	- ネットワークを介した情報共有を円滑・安全に実行するためにファイル共有システムであるプロセルフを平成 22 年度に導入し、教職員及び学生に無償で提供した。 ○プロセルフ (Proself storage) 利用者：本学教職員及び学生 ○プロセルフ (Proself archive) 利用者：本学教職員 - 平成 26 年度には、プロセルフを仮想ドライブとして割り付け、ローカルディスクと同じようにファイル操作を行うことができる ProselfDisk を導入した。 ○プロセルフ (Proself Disk) 利用者：本学教職員
効果・成果	- プロセルフを導入したことによって必要な場合にネットワーク経由で情報をダウンロード及びアップロードすることが可能になった。 - 個人情報などの入ったファイルをパソコンに入れて持ち歩く必要がなく、パソコン上にキャッシュなどが残ることもないため、セキュリティを更に向上させた。 - メールの添付ファイル容量の問題を解決でき、メールサーバへの負荷を軽減しており利用頻度も向上している。 - 持出端末等に個人情報等を保存する必要がなくなり、円滑な情報管理を実現するとともに、情報環境の安全性が著しく向上した。

資料 46-12 ファイル共有システム（プロセルフ）の利用状況

度	種類	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用件数 (延人数)	全学用	798	1,667	2,800	3,758	3,750	4,015
利用件数 (延人数)	職員用					2,739	4,998

資料 46-13 外部データセンター利用及び免震サーバ室の設置

背景・課題	本学の情報基盤の中心は長期にわたって箱崎キャンパスにあったが、この地域は海拔 2m 程度であり、地震による津波発生等の災害時に壊滅的な被害が発生する懸念があった。
改善の取組	- 平成 26 年度に、外部データセンターの利用を開始して本学の情報基盤の中心を高層階高機能建物に移設し、また、伊都キャンパスに免震サーバ室を設置して各種サーバを移設した。 ○外部データセンター（福岡市中央区） ○伊都キャンパス免震サーバ室
効果・成果	- 深刻な災害が発生した場合においても被害を免れるか最小限に留めることが可能になった。 - 災害発生時の早期復旧が期待できることになり、防災対策が進むとともに情報環境の安全性が著しく向上した。

資料 46-14 学生用全学共通 ID（学生用 SS0-KID）の導入

背景・課題	- 本学の情報基盤において各種システムを利用するには ID が必要であるが、本学では長期にわたって学生番号に基づく学生 ID を用いてきた。 - 学生番号については、名簿等に記載されて情報共有されていることが多く、そのため、ほぼ公開状態であった。
-------	--

	・この場合、プログラム等を用いて学生 ID のパスワードを不正に探り当てるサイバー攻撃を受ける可能性があり、利用者である学生にとって安全度が低い状態であった。
改善の取組	・平成 26 年度に非公開の学生用 SS0-KID を新たに導入し、段階的に学生 ID から学生用 SS0-KID への認証 ID の変更を行ってきた。 ・平成 28 年 3 月、全学生の学生用 SS0-KID への変更が完了した。
効果・成果	・既に導入していた教職員用 SS0-KID と同じ ID 体系でシングルサインオンによるシステム管理運営が可能になったため、より合理化が進んだ。 ・それとともに、認証機能が強化されたことによって不正アクセス被害や情報漏洩被害のリスクが低減し、情報環境の安全性が著しく向上した。

※SS0-KID とはランダムな 10 桁の数字を用いた非公開の全学共通 ID

資料 46-15 全学共通 IC カード（IC 職員証・IC 学生証）の取組

年度	取組
H22 年度	全職員への IC 職員証発行を目指し、写真撮影会を実施して普及に取り組んだ。また、自動車入構ゲートでの IC カード利用についての導入を支援した。
H23 年度	電子マネー決済サービスを糸島コミュニティバス「九大線」に導入するなど、IC カードを利用したサービス範囲の拡充、サービス内容の充実等を行った
H24 年度	IC カードの仕様変更に伴う基盤ソフトウェアや各種アプリケーションソフトの改修のための開発・試行、カード発行価額の低廉化、関連規程の整備を進めた。
H25 年度	懸案事項だった電子マネーサーバを糸島の社会システム実証センターから安心・安全なクラウドシステムへ移設した。また、昭和バスで全学共通 IC カード利用の導入を支援した。
H26 年度	システム安定運用のため、新しい機種での電子マネー端末 60 台を導入した。
H27 年度	新入大学院生へ 4 月 1 日から IC 学生証を貸与できるようにした。
【利活用状況】 ・現在は建物の入退館、図書館の入館ゲート、図書の貸し出し、生協電子マネー、入構ゲート、昭和バス・コミュニティバス、証明書自動発行で安定して利活用されている。 ・また、学外利用者として生協職員へ事業者カードを発行し利活用いただいている。 ・今後は出欠管理への本格導入を検討している。	

資料 46-16 全学共通 IC カードの発行数（累計）

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
発行数	9,306	8,849	9,663	10,610	9,894	9,870
累計	24,896	33,745	43,408	54,018	63,912	73,782

資料 46-17 基本メールシステム（職員用）の構築状況

背景	・従来からメールシステムは部局により種々の形態で運用されており、その管理・運用は職員のボランティアに依存するケースが多く、その業務が負担になっており、また設備の更新も困難であった。 ・また、部局ごとに管理・利用されていることから他部局の職員のメールアドレスを把握することが難しく、自然災害等の緊急時に一斉に大学構成員に正確な情報を提供し、周知するためにメールシステムを利用できない現状になっていた。
取組	・上記のような背景から、平成 21 年度に情報統括本部は、九州大学の全職員に @m.kyushu-u.ac.jp ドメインのメールアドレスを提供するためのサービスを開始した。 ・同システムは、平成 26 年 3 月に全面更新し、大容量化・安定運用・経費削減に向けた取組を実施した。 ・なお、本学全構成員に対し、防災訓練や安否確認のメール一斉送信による演習を不定期に実施するとともに、利用実態の把握と連絡方法の充実・徹底を実施し、パンデミック対策等の緊急連絡体制を構築している。 ・パンデミック対策等の緊急連絡体制として、年に 1～2 回程度のメール一斉送信による安否確認訓練を実施し、緊急時の連絡体制を確認している。
効果・成果	・このサービスを利用することにより、全職員が統一的なメールアドレスを使用することが可能になり、緊急連絡や重要事項の連絡、さらに日常的な教育・研究・業務に関する連絡が円滑に行えるようになっている。

資料 46-18 基本メールシステム（学生用）の構築状況

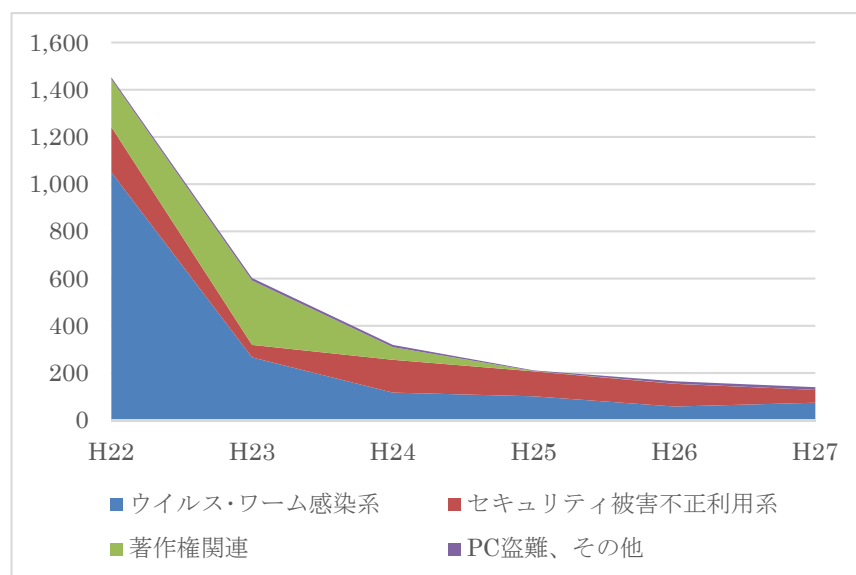
背景	学生用のメールシステムは平成 22 年度まで教育情報システムの一部のサービスで提供していたが、学生番号をベースとした学生 ID をメールアドレスとして使用していたため、学部から修士課程、さらに博士課程に進むにつれてメールアドレスが変わり、メールアドレスの継続性がなかった。そのため、利便性が悪く、学生へ正確な情報の提供や周知が困難であった。そこで平成 23 年度から、学生 ID ベースのメールアドレスに加え、在学中はメールアドレスが変わらない英字氏名ベースのメールアドレスを提供した。
取組	・学生基本メールシステムを平成 23 年度から開始した。 ・同システムは、平成 26 年 3 月に全面更新し、大容量化・安定運用・経費削減に向けた取組を実施した。
効果・成果	学部から修士課程さらに博士課程へ進学してもメールアドレスが変わらない英字氏名ベースを使うことにより、学生同士や教員との安定したコミュニティができるようになった。さらに、メール一斉送信により緊急連絡や重要事項の連絡が円滑に行えるようになっている。

6. 安全で安心な情報環境整備の促進状況（成果）

上記の取組等により、情報セキュリティ被害は、ウイルス・ワーム感染系についてはマイナス 93.0%、全体についてはマイナス 90.4%と、大幅に減少しており、安全で安心な情報環境整備に向けた取組が著しい成果をあげている（資料 46-19）。

資料 46-19 過去 6 年間の情報セキュリティ被害状況の推移

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ウイルス・ワーム感染系	1,050	266	117	101	58	74
セキュリティ被害不正利用系	192	53	139	106	96	54
著作権関連	202	272	53	1	1	0
PC 盗難、その他	8	11	10	3	10	12
計	1,452	602	319	211	165	140



7. 取組に対する第三者評価結果

上記の取組の一部は、国立大学法人評価委員会からも高く評価されている（資料 46－20）。

資料 46－20 国立大学法人評価委員会の業務実績評価結果（一部抜粋）

年度	評価内容
平成 23 年度	ウイルス対策ソフトについて、これまでのライセンス一括購入に代え、大学所有の PC に台数無制限でインストールできる新たな契約形態（アカデミックサブスクリプションプログラム）を導入し、従前から実施していた全学ソフトウェア提供サービスと併せて約 7 億 4,000 万円の費用対効果が得られている。
平成 25 年度	ICT を活用した学生の学習環境をさらに強化するため、平成 25 年度の入学生から <u>個人のパソコンの必携化を実施</u> したことを受け、新入生のためのパソコン講習会を 46 回開催（新入生の 99 % 近くが参加）し、 <u>PC ソフトウェア（ウイルス対策ソフトを含む）の無料提供、学内の無線 LAN 機器の増設による PC 使用可能地域の拡大（アクセスポイント数 1,856 台、カバー率 100%）等の取組を実施</u> したほか、中央、医学、伊都図書館において無線 LAN に接続したパソコン及びタブレット型多機能端末からの印刷サービスを提供できるよう、館内の複写機システムに機能を追加し、平成 26 年 4 月よりサービスを開始することとしている。これらの取組により学生が <u>個人の PC やタブレットで学内システムにアクセスし、いつでもどこでも自分のペースで自由に学習できる環境の充実</u> が進んでいる。
平成 26 年度	情報セキュリティレベルの向上と学生・教職員の情報に係る法令遵守の徹底を図るため、サイバーセキュリティに係る教育研究を推進する「 <u>サイバーセキュリティセンター（学内共同教育研究施設）</u> 」を設置し、サイバーセキュリティに関する国際標準の基幹教育及び専門教育の講義プログラムの開発・実施を支援しているほか、平成 28 年度から平成 29 年度を目途に、サイバーセキュリティ教育の授業を全学部 1 年次生の必修科目にすることを目指し、必修化に先駆けて、平成 26 年度後期から「サイバーセキュリティ基礎論」を全学部生が履修できる選択科目としてスタートしている。

【★】「世界的研究・教育拠点としての教育活動・研究活動の水準に見合った学術情報の収集・蓄積・提供を行うための環境構築を体系的に推進する」という個性は、上記の取組を通じて、大きく伸長した。

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由） 「第 2 期中期目標期間における情報政策に係るアクションプラン」に基づき、情報環境の整備やサービスを実施し、ISO の認証基準 ISMS の取得等、セキュリティ向上に向けた取組を継続的に実施した。

基本ソフト等の全学包括ライセンス契約を提供するとともに、KITE、kitenet、kitenet WiMAX、教育用無線 LAN システムを整備している。

米国の大学と連携し、日本の総合大学初のサイバーセキュリティセンターを設置し情報セキュリティレベルを向上させている。

ファイル共有システムの導入、情報基盤機器の移設による防災対策、全学共通 IC カードの拡充、基本メールシステムの構築等により、情報流通基盤を強固なものにした。

これらの取組により、情報セキュリティ被害は大幅に減少し、安全で安心な情報環境整備に向けた取組が著しい成果をあげた。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学部学生が在籍するすべての地区の図書館に可動式の机・椅子及びホワイトボードを備えた能動的学習スペースを整備したことは、本学が掲げる能動的に学び続ける人材（アクティブ・ラーナー）の育成にも寄与する優れた取組である（計画 3-3-16-43）。
2. 図書館学習サポーターとの協働による学習支援活動は、自立的な学習能力の向上や学生の授業外学習の促進等、本学の教育に関する目標の達成にも貢献する優れた取組である（計画 3-3-16-43）。
3. 付設教材開発センターによる、最先端の ICT を活用した学習効果の高い電子教材の開発・提供は、全国的にも先進的な取組であるとともに、本学の教育に関する目標の達成にも貢献する優れた取組である（計画 3-3-16-43、45）。
4. 図書館の所蔵資料、学内研究者の研究成果、貴重資料画像及び世界の文献情報等を統合的に検索できるシステムの公開は、教育・研究環境の充実、研究成果等の学術情報の発信力強化による社会貢献の促進等の点で優れた成果である（計画 3-3-16-44）。
5. 外部資金も活用したカビ被害対策やマイクロ資料保全対策等の資料保存環境整備は、貴重な学術資料の保存・継承の点で優れた取組である（計画 3-3-16-44）。
6. 「九州大学オープンアクセス方針」の策定は、学術情報リポジトリによる研究成果の発信を大学として定め、本学の社会貢献を一層促進するとともに、我が国が推進するオープンサイエンスへも寄与する非常に優れた取組である（計画 3-3-16-44）。
7. 情報環境の整備やサービスを実施し、ISO の認証基準 ISMS の取得等、セキュリティ向上に向けた取組を継続的に実施した。基本ソフト等の全学包括ライセンス契約を無料提供するとともに、KITE、kitenet、kitenet WiMAX、教育用無線 LAN システムを整備した。米国大学と連携し、日本の総合大学初の「サイバーセキュリティセンター」を設置し情報セキュリティレベルを向上させている。ファイル共有システムの導入、情報基盤機器の移設による防災対策、全学共通 IC カードの拡充、基本メールシステムの構築等により、情報流通基盤を強固なものにした。これらの取組により、情報セキュリティ被害は大幅に減少し、安全で安心な情報環境整備に向けた取組が著しい成果をあげた（計画 3-3-16-46）。

(改善を要する点) 該当なし

(特色ある点)

1. 図書館学習サポーターのティーチング・アシスタント化による、図書館における学習・教育支援活動の学内教育制度への組み込み（計画 3-3-16-43）。
2. 付設教材開発センターによる、最先端の ICT を活用した学習効果の高い電子教材の開発・提供（計画 3-3-16-43、45）。
3. 大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻と連携した人材育成（計画 3-3-16-45）。